

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月1日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング 部門アジア太平洋チーフ・エグゼクティブ アラン・ガロワ (Alain Gallois, Chief Executive, Corporate and Investment Banking Asia Pacific)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番 地 (30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴美子 弁護士 鷲見 彩奈 弁護士 山橋 信也
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5873 03-6894-2173 03-6894-5081
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝120.85円の為替レート（2017年4月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。
かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）または管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主または協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3（33.33%）、1/2（50%）、2/3（66.66%）、18/20（90%）または19/20（95%）の水準を上回り、または下回る変更を行う場合には、会社および金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(i)発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに(ii)契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5%から5%の間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」の当行定款第5条を参照のこと。

h) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration - PCA*) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、取締役は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基いたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。利害関係のある取締役は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権を行使することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「i）株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

i) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払の承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 議決権

2014年3月29日付法律第2014-384号が公布された後に採用された定款の条項に別段の定めがある場合を除き、その株式が統制市場で取引が認められている企業においては、同一の株主が最低2年間保有するすべての全額払込済の記名式株式に対して2倍の議決権が付与されている。

(iii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(iv) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(v) 清算

会社の清算の場合、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2017年5月23日に最終更新された。

当行の企業目的

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務および関連業務の運営
- ・フランス財政金融法に定義されているところのあらゆる投資サービスの提供
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される特定の業務の遂行
- ・あらゆる仲買事業の実施

- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加
- ・ならびにあらゆる民事取引および商事取引の完了

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,019,776,380.80ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,137,360,238株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、株主の選択により、記名株式または識別可能な無記名株式のいずれかとする。

株式は株主名簿に登録し、法令で定める条件に従って譲渡を行う。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第5条）

(i) 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（「（1）提出会社の属する国・州等における会社制度—g）株式保有の変更の通知」を参照のこと。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。直接または間接に、単独または共同で、株式に付与されたすべての議決権（議決権が剥奪された株式を含む。）の1%またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で所有議決権数を会社に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日から15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が総会の議事録に記録された場合、超過分の株式、つまり通知すべきであった部分の株式は、通知遵守日から2年間は議決権が剥奪されるものとする。

(ii) 株主の識別

当行は現行の法令で規定される条件に従って、株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍、住所、保有株式数およびこれらの株式に課せられる可能性のある制限に関する情報を提供するように、あらゆる組織または仲介機関に対して請求することができる。

(d) 株式の不可分性（定款第6条）

株式は当行との関係で不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代理人としなければならない。

(e) 株式に付された権利および義務（定款第7条）

優先株が発行されていた場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は当行の株式資本に対する自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担するものとする。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第9条および第11条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、取締役の員数制限の計算には考慮されない。このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

各取締役は、その任期の間140株以上の当行の株式を保有していなければならない。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または召集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

決議は自らまたは委任状により出席した取締役の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長を任命する場合を除き）取締役会長の票を決定票とする。取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合または出席とみなされる場合にのみ、有効な決定を行う。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第10条、第15条および第16条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数名の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を互選または取締役以外の者から任命することができる。最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに内規により定められた規定および制限に従って、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限の一部を自ら選択する執行役員に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を互選または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第18条）

定時株主総会は、1人または複数名の監査人を選任することができる。監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができ、その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第20条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第21条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集が行われる。招集の方法は現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第22条）

株主総会は未払金のないすべての株主で構成される。株主総会への出席権を得るためには、フランス商法第R.225-85条に従い、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに、記名式の株式であれば当行の株主名簿または無記名式の株式であれば適切な仲介機関の株式名簿に登録されていなくてはならない。

記名式の株式の所有者については、株主総会の2日前までの株主名簿への登録をもって、株主総会への参加が認められる。無記名式の株式の所有者については、適切な仲介機関が、無記名式の株主名簿を保有し、株主総会の中核組織に対し直接的に顧客の株主としての資格を証明する。かかる仲介機関は、かかる証明を、投票用紙または株主名義もしくは株主の代理を務める登録仲介機関名義の入場許可請求書に添付される証明書を作成することにより行う。かかる証明書は、自ら株主総会に出席することを希望し、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに入場許可証を受領していない株主についても送付される。

株主はいつでも適式に授権した代理人を株主総会へ出席させることができる。代理人は他の者に再委任することはできない。

現行法令の規定に従って、株主は、郵送または委任状によって投票を行うことができる。取締役会の決定に基づき、株主はテレビ会議により株主総会に出席し、その時点において適用される規則に従い、インターネットを含むすべての電磁的方法および遠隔伝達を用いて投票を行うことができる。かかる決定は、フランス法定公報に公表される会議通知に記載される。株主総会事務局が作成し、ウェブサイト上に提供する電磁的方法で定められた期限までに投票を行う株主は、自らまたは委任状により出席した株主とみなされる。フランス民法第1316-4条の2段落目の第1文に定義される条件（すなわち、署名が用紙にリンクされていることを保証する、信頼できる本人確認手続を使用していること）を満たした取締役会が定める手続により、かかるユーザー名とパスワードを要求するサイトから電磁的用紙に直接記入し、署名を行うことができる。

株主総会前にかかる電磁的方法により行われた委任状または投票は、これに対して発行される受領証と併せて、取消不能な書面としてみなされ、いかなる場合にも法的拘束力を有するものとするが、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式の売却が行われた場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効かまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第25条）

株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123条-3項の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

当事業年度の利益一分配（定款第33条）

法令の定めるところにより、あらゆる繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。かかる場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散—清算（定款第35条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案に基づき、現行の法律規定を条件として、清算の方法を決定し、単数または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記を参照のこと。）。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条a1.1において、フランスの非居住者またはフランス国外の法人格を有する法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外の法人格を有する法人組織が保有するフランス企業の資本金または議決権の割合が33.33%を超える投資に関し、フランス当局に対する届出（déclaration administrative）を行

わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の資本金または議決権を33.33%を超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および／またはEU域外の法人格を有する法人組織である場合、支配的持分を移転する際にも届出が必要となる。フランス通貨金融法典第R.152-5条a1.2には、かかる届出義務に関する8つの例外項目が規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.153-1条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) フランスに登記上の本店を有する企業に係る事業の直接買収または間接買収
- (c) フランスに登記上の本店を有する企業の資本金もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33%超に増加させること

フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、以下のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

すなわち、以下の投資については経済大臣による事前の許可が必要である。

- (i) フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の12ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- (ii) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第12号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における（上記(a)および(b)の意味における）投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の6ヶ所の特定地域における（上記(b)の意味における）投資

フランス通貨金融法典第R.153-7条は、外国投資家に対し、彼らの投資がこの制度が許可する範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを請求する権利を付与している。同大臣は、かかる請求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の回答がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づい

ており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して発行者に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、30%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-50-20140211）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して発行者によりまたは発行者に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- (iii) 本有価証券報告書の「第1－1 会社制度等の概要」、「第1－2 外国為替管理制度」および「第1－3 課税上の取扱い－フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近3連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

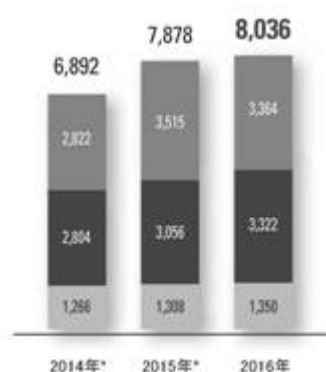
ナティクシスの損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年
純収益	8,718	8,704	7,512
営業総利益	2,480	2,749	2,073
リスク費用	(305)	(291)	(302)
税引前利益	2,287	2,473	1,838
修正再表示された当期純利益（損失）（グループ持分）	1,374	1,344	1,138
ROTE	9.9%	9.8%	8.3%
費用収益比率	71.6%	68.4%	72.4%

主要事業の純収益

主要事業の純収益

(単位：百万ユーロ)



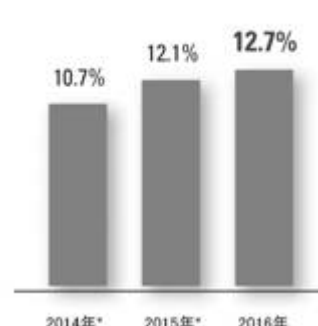
主要事業の税引前利益

(単位：百万ユーロ)



主要事業のROE**

(単位：%)

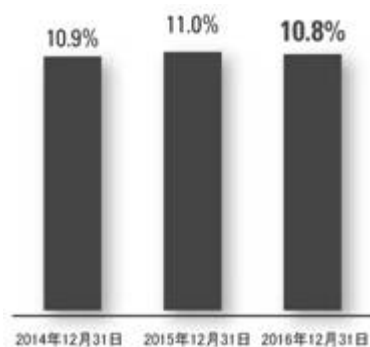


* プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2016年12月31日現在の経営報告書－(a) 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) Natixis S.A.に関する情報－(d) 別表-連結決算」を参照のこと。

** 報告された数値には、経常外項目も含まれる。経常外項目を除くと、2016年のROEは13.1%、2015年のROEは12.1%、2014年のROEは11.3%となる。

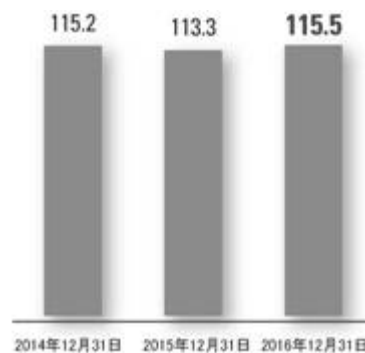
財政構造

パーゼル3 普通株式等Tier 1 比率（段階的）



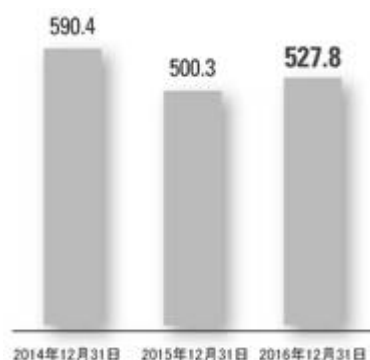
パーゼル3 リスク加重資産（段階的）

(単位：十億ユーロ)



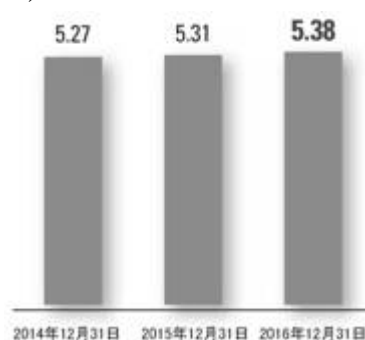
資産合計

(単位：十億ユーロ)



1株当たり簿価*

(単位：ユーロ)



* 各会計年度に提示された配当支払い後。

(2) 最近3事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

分類	2016年	2015年	2014年
期末現在の財政状態			
株式資本	5,019,319,328.00	5,005,004,424.00	4,986,412,193.60
発行済株式数	3,137,074,580	3,128,127,765	3,116,507,621
株式償還可能社債の数	0	0	0
株式転換可能社債の数	0	0	0
有効営業総業績			
税引後収益	20,911,153,316.23	19,286,206,333.81	16,744,446,983.44
税金、減価償却、償却および引当金 控除前利益	1,061,747,058.72	872,230,135.57	738,855,652.86
法人所得税	364,623,914.40	139,005,181.75	153,268,232.67
税金、減価償却、償却および引当金 控除後利益	1,621,448,753.36	1,134,225,514.40	1,305,316,943.00
支払配当金	1,097,976,103.00	1,094,844,717.75	1,059,612,591.14
1株当たり業績			
税金後、減価償却、償却および引当 金控除前利益	0.45	0.32	0.29
税金、減価償却、償却および引当金 控除後利益	0.52	0.36	0.42
1株当たり配当金	0.35	0.35	0.34
従業員			
従業員数	7,387	7,318	7,188
給与合計費用	878,011,680.00	840,134,680.53	783,339,403.98

社会保障およびその他の従業員給付	388,380,689.14	349,581,989.26	389,150,406.91

2 【沿革】

ナティクスは、2006年にNatexis Banques PopulairesおよびGroupe Caisse d'Epargneの様々な子会社（特にIxis Corporate & Investment Bank (Ixis CIB) およびIxis Asset Management (Ixis AM)）との結合により設立された。

- Natexis Banques Populairesは、1999年7月に、1921年に設立されたCaisse Centrale des Banques Populairesの営業活動を、1919年に設立されたCrédit Nationalから組織された持株会社であり、1946年に設立されたBanque Française du Commerce Extérieurの100%の持分を取得したNatexis S.A.に対して出資することによって創設された。2000年12月31日には、Groupe Banque Populairesは、大部分を一般投資家が引き受けた増資後、Natexis Banques Populairesの79.23%を保有した。
- 当初、Ixis CIBおよびIxis AMは、Caisse des Dépôts の一部であるCDC Ixisの一部であった。Ixis CIBおよびIxis AMの事業は、2004年末にGroupe Caisse d'Epargneが主要な総合サービス銀行グループに変革する一環として、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) に出資された。

ナティクスは、下記の出資完了後に設立された。

- CNCEからNatexis Banques Populairesに対する、一定の子会社およびコーポレート銀行事業、投資銀行事業およびサービス銀行事業の持分ならびに2004年以来Caisse d'Epargne et de Prévoyanceの各銀行が発行する協調投資証券 (CCI) の出資。
- SNC Champion (Banque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) が設立した媒体) およびBanques Populairesによる、Natexis Banques Populairesに対する、CNCEが出資せず、以前SNC ChampionがCNCEより買い取った残りのCaisses d'EpargneのCCIの出資。さらに、CNCEおよびSNC Championは、以前Sanpaolo IMIから取得したIxis CIBおよびIxis AMの持分を出資した。

それらの出資の結果、CNCEおよびBFBPは（直接的に、またSNC Championを通して間接的に）その後の社名がナティクスとなったNatexis Banques Populairesの持分をそれぞれ45.52%取得することとなった。

かかる出資に加え、Banques Populairesの各銀行は、その後ナティクスとなったNatexis Banques Populairesのために株式資本の20%に相当するCCIを発行した。

2006年11月18日から2006年12月5日まで、CNCEおよびBFBPは、（SNC Championを通して）一般投資家を対象としたフランスにおけるリテール公募ならびにフランス国内外の機関投資家を対象としたグローバル・オフリングにより、ナティクスの株式の一部を市場において売却した。かかる取引の結果、CNCEおよびBFBPは、ナティクスの株式をそれぞれ34.44%保有することとなった。

2009年2月26日、BFBPの取締役会およびCNCEの監査役会は、その2つの中央機関の合併要項を承認し、これによりフランスにおいて第2位の銀行グループが創設された。

- 2009年6月18日付法律第2009-715号により創設されたGroupe BPCEの中央機関であるBPCEの基本原則は、2009年6月24日にBFBPの取締役会およびCNCEの監査役会により承認された。Groupe BPCEの設立における最終段階は、BFBP、CNCEおよびBPCEの株主総会における投票により2009年7月31日に完了した。
- Groupe BPCEの設立に際して、BPCEはCNCEおよびBFBPに代わってナティクスの主要株主となった。
- ナティクスは、ナティクスのCNCEおよびBFBPへの二重所属に代わって2009年7月31日以降BPCEに所属（包括ではない。）している。

2013年8月6日、ナティクスは、内部で保有していたすべての協調投資証券 (CCI) をBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneに売却した。この取引は、ナティクスの組織を簡略化する活動の一環である。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有する、フランスで第2位の銀行グループである。Groupe BPCEおよびその108,000人の従業員は、9百万人の協同組合株主を含む31.2百万人の顧客にサービスを提供している。Groupe BPCEは、幅広い顧客層に対する様々な銀行および金融サービスを展開している。

Banques Populairesの15の銀行、Caisses d'Epargneの17の銀行、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE International et Outremerを通じて、Groupe BPCEは、顧客に対し、貯蓄、投資、現金管理、資金調達および保険のソリューションを含む多様な商品およびサービスを提供している。

Groupe BPCEは、全関連銀行を対象とする保証および相互支援制度を提供している。

3 【事業の内容】

36ヶ国において16,000人超の従業員を有するナティクスは、フランス第2位の銀行グループ(注1)であるGroupe BPCEの国際金融部門、投資管理部門、保険部門および金融サービス部門を担っている。

(注1) 市場シェア：顧客貯蓄預金において21.6%、また顧客貸出金において20.7%である。(出典：Banque de France Q3 2016)

当行の顧客基盤は、大企業、金融機関、投資家およびGroupe BPCEネットワークの顧客により構成されている。当行は、当該顧客のため、革新を行い、市場のベストプラクティスと一致する産業プロセスを構築し、独創的かつ顧客に応じた金融ソリューションを考案する。当行の顧客は、当行の3つの主要事業に関する専門知識を活用する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング
- ・ 投資ソリューションおよび保険
- ・ 専門金融サービス

当行は、顧客のプロジェクトの成功に向け、世界中の顧客に対するアドバイスおよびサポートを行う。当行のチームは、相互信頼の上に成り立っている、各顧客との持続的な関係の構築に注力している。

当行は、日々の行動および事業活動が、当行の社会および環境に対する責任と一貫して行われるよう尽力する。当行は、再生可能エネルギーの開発を推奨し、環境への直接的な影響を削減することに努め、連帯イニシアチブを支援する。

投資ソリューションおよび保険		コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	
投資ソリューション 資産運用 Natixis Global Asset Management 20社の資産運用会社 (Natixis Asset Management, Loomis-Sayles, Harris Associates, AEW等)が多重投資アプローチを行っている。 ■ 約20社の運用会社の多重投資アプローチによる「マルチ・ブティック」構造 ■ 欧州、米国、アジアおよび中東をカバーする世界的な販売プラットフォーム プライベート・バンキング Banque Privée 1818 Natixis Private Banking Luxembourg and Belgium		カバレッジ グローバル・マーケット ■ 現金および株式デリバティブ市場 ■ 債券、信用、外国為替およびコモディティ市場 ■ トレジャリー ■ 横断的専門調査 (株式、信用、経済、SRI) および定量調査 グローバル・ファイナンス ■ 航空機、輸出およびインフラストラクチャー ■ グローバル・エネルギーおよびコモディティ ■ 不動産ファイナンス ■ シンジケーション/販売 ■ グローバル・ポートフォリオ・マネジメント	
■ 金融投資管理 ■ ウェルス・マネジメント・アドバイザー ■ コーポレート・アドバイザー ■ フランス法およびルクセンブルク法に基づく生命保険 ■ ローン ■ 分散化 ■ 不動産投資		グローバル・トランザクション・バンキング ■ 貿易金融 ■ 流動性管理 ■ 企業向け現金管理 ■ 金融機関向け現金管理 インベストメント・バンキング ■ 買収および戦略ファイナンス ■ 債券資本市場 ■ 株式資本市場 ■ 資本および格付アドバイザー ■ 戦略的資本取引 合併および買収	
保険 生命保険 ■ 個人生命保険、貯蓄、資産譲渡、年金、死亡保険、長期介護保険および借手保険 損害保険 ■ 自動車保険、住宅保険、家内事故およびレジャー事故保険、健康保険、法的保護保険ならびに支払手段保険			

専門金融サービス			金融投資
専門金融 ファクタリング Natixis Factor ■ 顧客の売掛債権の管理および最適化 ■ ファクタリングおよびファイナンス ■ 企業情報および回収 保証および金融保証 Compagnie Européenne de Garanties et Cautions ■ 多角市場における保証サービスおよび金融保証サービスの設計および開発	リース Natixis Lease ■ 設備および不動産のリース金融(設備リース、不動産リース、オペレーション・リース、買取選択権付リース、ITオペレーション・リース、省エネルギー投資に対する融資および長期リース) 消費者金融 Natixis Financement ■ 償還可能ローン ■ 個人ローンの管理 映画産業ファイナンス NatixisCoficiné ■ キャッシュ・フローまたは仕組ローン ■ 中期ローンまたはコーポレート・ローン	金融サービス 従業員貯蓄計画 Natixis Interépargne Natixis Intertitres ■ 従業員貯蓄制度 ■ 年金計画 ■ 団体損害保険および共済保険 ■ 従業員持株制度 ■ プリペイド・バウチャー 決済 Natixis Payment Solutions ■ あらゆる種類の取引および為替制度のための決済管理 証券管理業務 EuroTitres Department ■ 事務管理の機能を有するリテール・バンキングおよびプライベート・バンキングのカस्टディ	Coface ■ 信用保険 ■ ファクタリング(ドイツ、ポーランド) Corporate Data Solutions Natixis Private Equity Natixis Algérie

ナティクシスの事業分野

ナティクスは、フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEの国際金融部門、投資管理部門、保険部門および金融サービス部門を担っている。

ナティクスは、3つの主要事業である、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、投資ソリューションおよび保険ならびに専門金融サービスに関する専門知識を顧客に提供し、その金融投資事業をまとめている。

ナティクスは、米国(純収益の29%(注1))、アジア太平洋(純収益の3.5%(注1))ならびにEMEA(欧州、中東およびアフリカ、純収益の67.5%(注1))の3つの主要な地域で営業を行う。

(注1) 「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記16.2を参照のこと。

(a) 投資ソリューションおよび保険

ナティクシスの主要事業である投資ソリューションおよび保険は、資産運用、保険およびプライベート・バンキングを組み込んでおり、資産運用およびプライベート・バンキングならびに保険の2つの部門で構成されている。2014年、ナティクスによるBPCE Assurancesの獲得は、Groupe BPCEおよびCNP Assurancesとの新たなパートナーシップと合わせて、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスのプレーヤーとして事業を行うことを可能にさせる1つの保険部門を創設した。2016年、ナティクスは、ニュー・フロンティア(New Frontier)戦略計画の目標に従い、事業の再編成を行った。

資産運用およびプライベート・バンキング部門は、ナティクシスの資産運用に関する専門知識を軸としている。当該分野は、Groupe BPCEがグローバルな志を持っている分野であり、国際的に認知された資産運用の専門知識およびGroupe BPCEが運用を行っている市場の特徴や規制にあわせた販売ストラクチャーを有している。また、同部門は、新たな国際成長の推進力を求めると同時に、フランスの金融貯蓄およびプライベート・バンキングセグメントにおけるBanques Populaires およびCaisses d'Epargneの地位の強化に努めている。

Natixis Global Asset Managementは、引続きマルチ・ブティック、マルチ・アフィリエイト・モデルを強化し、さらなる国際的な発展を目指している。Natixis Global Asset Managementの約3,700人の従業員のう

ち、3分の2がフランス国外（主に世界最大の資産運用市場である米国）で勤務している。また、Natixis Global Asset Managementは、800人超を雇用する世界的な販売プラットフォームを有しているだけでなく、米国のミューチュアルファンドセグメントにおいて主導的な立場を占めている。プライベート・バンキングがルクセンブルクにプラットフォームを有し、約100人が欧州での事業開発のために勤務している一方で、プライベート・エクイティでは、欧州、米国およびアジアの資産運用会社を通じて、世界規模で資金を提供している。

保険部門は、主に個人保険、損害保険および保険ソリューションの3つの業務を行っている。

① 資産運用

投資ソリューションおよび保険の主要事業内で営業を行うナティクシスの資産運用事業は、あらゆるタイプの顧客に対し、様々な資産クラス（マネー・マーケット、債券、株式、不動産、オルタナティブ、分散運用およびプライベート・エクイティ）のファンド、専用商品および運用委託という形で幅広い投資ソリューションを提供している。

資産運用：グローバル・プレーヤー

当該事業は、持株会社であるNatixis Global Asset Managementの管轄下にある。同社は、世界的な販売プラットフォームを構築し、欧州、米国およびアジアに拠点を置く、資産運用および投資サービスを専門とする20超の会社の金融および戦略管理を監督することで、資産運用業務全体の一貫性を確保する。これらの企業は合わせて約3,700人（2016年にその人数は増加した。）の従業員を雇用しており、うち約2,000人が米国を拠点として、欧州（主にフランス）において主要な地位を有しており、アジア太平洋、また昨今ではラテンアメリカおよびカナダにおいてもその存在感を高めている。

Natixis Global Asset Managementの事業モデルは、幅広く国際的な顧客基盤のニーズに対応するため、マルチ・スペシャリストな資産運用会社による世界的な販売プラットフォームに基づいている。Natixis Global Asset Managementは、幅広いポートフォリオ・マネジメント技術、強固な販売網および柔軟な事業モデルによって、資産運用における主要な国際的プレーヤーとしての地位を揺ぎないものとした。2015年末において同社は、世界的な資産管理会社として、第16位となった（*Cerulli Quantitative Update: Global Markets 2016*は、2015年12月31日現在の米ドルでの運用資産に基づき、Natixis Global Asset Management, S.A.をその規模において世界第16位とした。）。

2015年のDNCA Finance（2016年末における運用資産が約20十億ユーロの、優良なフランスの資産運用会社）の買収後、2016年にNatixis Global Asset Managementは、その投資に関する専門知識の着実な拡大および世界規模の販売プラットフォームの増強を確保するため、その成長戦略および投資方針を推進した。欧州ではAEW EuropeとCiloger (La Banque Postale) の合併により、2016年末には、不動産資産運用に関するフランスのリテール市場において第3位となるプレーヤーが誕生した。Natixis Global Asset Managementの国際物流部門内には、「DEFI」金融貯蓄プロジェクトをさらに発展させるため、Banque Privée 1818およびNatixis Global Asset Managementの管理および販売チームを合併した、Groupe BPCEの販売網（すなわちCaisses d'EpargneおよびBanques Populaires）の顧客向けの部門が創設された。米国では、Natixis Global Asset Management が保有するSnyderおよびCGMの株式売却が完了し、Auroraが閉鎖された。

世界的に低迷する経済成長を背景に、2016年は、資産運用に関しては、下半期における市場のボラティリティが高く、特に米国および欧州における財務指標が低下するという対照的な年であった。

2015年下半期における流入傾向の回復および約3年続く強固な商業流入により、2016年は、Natixis Global Asset Managementにとって、運用資産額が増加し、流入額が減少するという複雑な年となった。

世界的な運用資産は、2015年における801.1十億ユーロから、ユーロの恒常為替レートで2%増加し、831.5十億ユーロという記録的な高水準となった。30十億ユーロの運用資産の増加は、有利な外国為替による影響（12十億ユーロ増）、市場の影響（33十億ユーロ増）および純流出額のマイナス影響（12.3十億ユーロ減）の主に3つの要因による複合的な影響によるものであった。2016年の範囲による影響は、ごく

わずかであった。世界的な純流出額は、主に米国（20.5十億ユーロ減）によるものであり、欧州およびアジアでは引続きそれぞれ7.7十億ユーロおよび0.6十億ユーロ増加した。

Natixis Global Asset Managementの関連会社である資産運用会社は、世界的な販売プラットフォームの地域部門により支えられている。その目的は、資産運用会社のために資産を回収することであり、北米だけでなく、欧州、中東、ラテンアメリカおよびアジア太平洋のリテール事業の大部分を対象としている。

2016年は、世界的なプラットフォームおよび資産運用会社にとって対照的な年となった。関連会社による高付加価値「オルタナティブ」商品の販売における持続的成長は、当該専門分野における市場努力を反映している。世界的な分配資産は、Natixis Global Asset Management の総資産の30%超を占めており、かかる販売網の実力を示している。

当該プラットフォームは、既に米国市場において強力なプレゼンスを有しており、2016年には、アジア、欧州およびカナダでの国際的な開発を進めた。販売事業は、アジア太平洋、日本およびオーストラリアの、またリテール市場においては欧州および英国ならびにフランスおよびスペインの主要な顧客および世界的なコンサルタントに対し好調であった。対象領域を複数のラテンアメリカ諸国（メキシコ、ウルグアイおよびコロンビア）に拡大する戦略は、2014年以降実施されている。

フランスにおける販売プラットフォームは、DEFIプロジェクトにより、2016年に著しく改善した。当該プロジェクトは、Natixis Global Asset Management の欧州の関連会社の資産運用ソリューションの、Banques Populaires およびCaisses d'Epargneネットワークにおける販売を大幅に増加させることを目的としている。

国際流通は2つの主要なセグメント、すなわち、機関投資家（公募および私募年金ファンド、保険業者および銀行、ソブリン・ファンドおよび中央銀行等）ならびに販売／リテール（ファンド・オブ・ファンズ、プライベート・バンキング、プラットフォームおよびIWMAs）で構成されている。支援機能は、ボストン、ロンドンおよびパリに拠点を置き、「国際キアアカウント」戦略を通じた補償サービスを提供している。

この様に、Natixis Global Asset Managementは、包括的投資ソリューションの提供者として、20ヶ国超で販売を行っている。過去5年間、当該事業では、今日の市場のボラティリティと長期的な顧客関係構築の一環として個別のアドバイザー・サービスを必要とする金融投資家の新たな期待を組み入れた「耐久性ポートフォリオ構築」の手法を使用している。かかる手法は、世界的な影響力および数々の国際規模のソリューションを有している。また、国際的なマーケティングおよび広報活動イニシアチブを通じて、その存在感および認知度を高めたNatixis Global Asset Managementブランドに投資する機会を提供している。その目的は、一元化された戦略、プラットフォームおよびメッセージを世界中で推進していくことである。

欧州における資産運用事業

欧州の資産運用事業における運用資産は、2015年の390.6十億ユーロに対し、2016年末現在で411.2十億ユーロを計上し、5%の増加となった。これは、主にプラスの流入効果および市場の影響によるものであった。

2016年、欧州の資産運用会社は、プラスの推進力を維持し、7.7十億ユーロの純流入額を計上した。これらの資産運用会社の中で最大の運用資産を有するNatixis Asset Managementも、AEW Europe、H2O Asset Management、MirovaおよびDorval AMを含む比較的小さな企業も、みな同様に運用資産に関して拠出を行った。

これらの企業は、高度な専門知識、商品実績および販売チームの支援の後押しを受け、力強い活動を行い、また、国際的な顧客に対する成果をあげ、海外向けの売上げの割合を顕著に伸ばしている。そのため、2016年には、海外に由来するNatixis Asset Managementおよびその子会社の運用資産の割合が著しく増加した。

2016年末現在における欧州の資産運用会社（運用資産の単位：十億ユーロ）

- － Natixis Asset Management (337.1十億ユーロ)：債券、欧州の株式、投資および顧客ソリューション、ボラティリティ商品および仕組み商品、グローバル・エマージングならびに責任投資
- － DNCA Finance (19.8十億ユーロ)：債券および株式
- － AEW Europe (26十億ユーロ)：不動産資産運用、不動産投資信託（SCPI）および不動産ミューチュアルファンド（OPCI）
- － H2O Asset Management (11.5十億ユーロ)：グローバルかつマクロなマルチ戦略および海外の債券
- － Mirova (6.4十億ユーロ)：SRI株式および債券、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- － VEGA Investment Managers (5.8十億ユーロ)：ファンド・オブ・ファンズおよびファンド選定
- － Ossiam (2.2十億ユーロ)：戦略的ETFs（上場投資信託）
- － Dorval Asset Management (0.9十億ユーロ)：フレキシブル・マネジメント
- － Emerise（「NAM Asia」）（0.6十億ユーロ）：アジアの株式
- － Darius Capital Partners (0.4十億ユーロ)：オルタナティブ投資アドバイザー（ヘッジファンド）
- － Seeyond（「NAM US」）（0.4十億ユーロ）：仕組み商品およびボラティリティ

Natixis Asset Management（NAM）およびその子会社は、欧州における主要な資産運用会社の1つである。同社は、主要な資産クラスおよびポートフォリオの運用スタイルに関して確固たる専門知識を提供している。また、ファンドの選定およびファンド・オブ・ファンズの運用を専門とするVEGA Investment Managers、フレキシブル・ポートフォリオ・マネジメントを行うDorval Financeならびにロンドンにおいてグローバルかつマクロなオルタナティブ投資管理を行うH2O Asset Managementの補完的な専門知識への特権的アクセスを提供している。

6つの専門部門（債券、欧州の株式、投資および顧客ソリューション、ボラティリティ商品および仕組み商品、グローバル・エマージングならびに責任投資）で構成されているNatixis Asset Managementの欧州マルチ・ブティック・モデルへの移行は、強力なブランドおよび名高いチームをもたらした。こうして、NAMの債券、欧州の株式ならびに投資および顧客ソリューション・チームに加え、Mirovaがインフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンスに積極的に取り組んでおり、同社は、SRI（社会的責任投資）の各種分野における主導的地位を有している。またSeeyondは、仕組み商品およびボラティリティ商品に特化しており、米国での業務を行っている。

かかる事業専門性の多様化は、より包括的、専門的かつ益々認知度が高まりつつある資産運用ソリューションの範囲の拡大に伴うものであった。

欧州では、資産運用会社の国際的な売上げを増加させること、ナティクスのその他の活動とのシナジーを発展させること、および当行グループの金融貯蓄（DEFIプロジェクト）の促進を支援することが依然として主な優先事項となっている。DEFIプロジェクト（金融貯蓄の開発）は、主に生命保険を通じて、ユニットリンク保険の割合を大幅に増加させることで、フランス国内への金融貯蓄の流入額を促進することを目的としている。このため、Natixis Global Asset Management の傘下の資産運用会社において選定されたファンドをまとめる新たな投資ソリューションが生み出された。またDEFIは、アカウント管理者および顧客向けの柔軟なデジタル・ツールである、LEA（アクティブ貯蓄）というデジタル要素を有している。

2016年末以降、不動産を専門とする資産運用会社であるAEW Europeは、その60%をNatixis Global Asset Management により所有されており（同社による事業におけるCaisse des Dépôtsの40%の持分取得後）、またSCPIsを専門とする資産運用会社であるCilogerの譲渡と引換えに、その40%をLa Banque Postaleにより所有されている。AEW Europeは、欧州諸国9ヶ国で営業しており、特にパリおよびロンドンで強力な存在感を示している。同社は、Cilogerとの合併後、2016年末において、2015年からの大幅な増加

となる26十億ユーロの不動産資産を管理している。不動産管理に関する取引（買収および処分）の水準は、記録的な高さに達し、資金調達も非常に好調であった。同社は、機関投資家および一般投資家の大きな関心が不動産にある中で、開発および海外分散投資に基づく、幸先の良い景気見通しを伴う戦略計画を引続き実行した。

米国およびアジアのパートナーと共に、同社は、不動産資産の管理専用のAEWプラットフォームを形成し、2016年末現在の運用資産が約50十億ユーロとなる不動産投資アドバイザーおよび資産運用における世界的なリーダーとなっている。AEWは、合計で600人超の従業員を雇用しており、ボストン、ロンドン、パリおよび香港に事務所を有している。AEWは、顧客に対し、業界特有のファンド、運用委託および上場不動産証券を含む、様々な不動産投資商品を提供しており、幅広い投資戦略を用いている。

ナティクスの欧州における資産運用会社はいずれも、従来のあらゆる資産クラスを網羅する商品およびサービスだけでなく、付加価値の高い分野における専門性を提供している。またそれらは、投資業績、その投資ファンド独自の特徴および持続可能な開発へのコミットメントに関して、数多くの賞を受賞している。

北米およびアジアにおける資産運用事業

米国の子会社における運用資産総額は、2015年末現在の438.4十億米ドルからわずかに減少し、2016年末現在では427.4十億米ドルとなった。アジアにおける運用資産額は、2015年末現在の7十億ユーロと比較して、8.1十億ユーロへと増加した。

株式市場におけるボラティリティが激しく、非常に金利が低い中、投資家が安全型運用に向いている米国では、運用資産の減少は、主に当行の米国における関連会社の中でLoomis and Saylesの次に運用資産額が大きいHarris and Associatesによる大幅な流出額が計上されたことならびにAuroraの閉鎖に伴うCGMおよびSnyderの売上げ範囲の変更によるものであった。かかる減少は、2016年における米国のミューチュアルファンド市場を直撃した全面的な低迷に沿ったものである。

一方で、Loomis and Sayles（債券および株式）、Vaughan Nelson IM（株式）およびAEW Capital Management（不動産資産）の運用資産は増加した。さらに、2014年に買収されたNGAM Canadaは、米国の販売チームの支援を受け、カナダのリテール市場において事業を行っている。

グループの米国における資産運用会社は、米国の機関顧客に対し、その専門分野における流通サービスを直接提供している。リテール・バンキングセグメントでは、異なる市場および販売網に合わせた資産運用商品、アドバイザーおよびストラクチャー能力ならびに関連サービスを提供する販売プラットフォームから強い支援を受けている。このプラットフォームは、量販店および個人投資アドバイザーの双方にサービスを提供している。

2016年末現在における米国およびアジアの資産運用会社（運用資産の単位：十億米ドル）

- Loomis Sayles (240.2十億米ドル)：株式（グロース型、コア型、バリュー型）および債券（コア型から高利回り型）
- Harris Associates (108.5十億米ドル)：米国および海外のバリュー株
- AEW Capital Management (23.7十億米ドル)：不動産資産の運用
- Vaughan Nelson Investment Management (12.9十億米ドル)：バリュー株およびバリュー・ボンド
- Gateway Investment Advisers (11.6十億米ドル)：ヘッジ株式
- McDonnell Investment Management (11.5十億米ドル)：地方債
- Managed Portfolio Advisers (10.4十億米ドル)：オーバーレイ戦略
- Alpha Simplex Group (6.3十億米ドル)：定量的投資管理
- Aurora Investment Management (1十億米ドル)：ヘッジファンドの資金
- NGAM Canada L.P (0.7十億米ドル)：代理運用
- Active Investment Advisers (0.7十億米ドル)：任意の指数ベースによる戦略
- IDFC (25%所有、8.1十億ユーロ)：インドの株式および債券

プライベート・エクイティ事業分野

2014年4月以降、当行グループのプライベート・エクイティ事業分野は、プライベート・エクイティ部門の名の下、Natixis Global Asset Managementに対し報告を行い、新たなオルタナティブ長期投資ソリューションを提供している。

NGAMのプライベート・エクイティ部門の資産は、2015年末現在の6.3十億ユーロから、2016年末現在で7十億ユーロへと増加し、そのうち約90%は第三者投資家を代理したものであった。第三者アカウントに対する戦略に再び焦点を向けてから、資産は3.5倍増加した。

それらは、独立した国際的な資産運用会社6社への補完的な専門知識へのアクセスを提供する、マルチ・アフィリエイト構造を通じて、複数のプライベート・エクイティセグメント（ベンチャー・キャピタル、LBO／グロースキャピタル、アドバイザリー／ファンド・オブ・ファンズ）をカバーする。

2016年末現在におけるプライベート・エクイティ会社（運用資産の単位：十億ユーロ）

- － Naxicap Partners（2.4十億ユーロ）：マジョリティLBOまたはマイノリティLBO、主にフランスの中小企業セグメントにおけるプライベート・エクイティ
- － Euro Private Equity（1.9十億ユーロ）：国際的な個人資産セグメント、ファンド・オブ・ファンズおよび協調投資に関する投資アドバイザリー
- － Caspian Private Equity（1.8十億米ドル）：米国の個人資産セグメント、ファンド・オブ・ファンズおよび協調投資に関する投資アドバイザリー
- － Seventure Partners（0.7十億ユーロ）：主に欧州の生命科学およびデジタル技術に重点を置いた欧州のベンチャー・キャピタル
- － Alliance Entreprendre（0.2十億ユーロ）：フランスのLBOおよびグロースキャピタル
- － Eagle Asia partners（0.1十億ユーロ）：アジアのファンド・オブ・ファンズ

② プライベート・バンキング

ナティクスのプライベート・バンキング事業は、個人投資家へのファイナンシャル・プランニングを専門としている。同事業は、フランス市場を対象としたBanque Privée 1818とルクセンブルクおよびベルギーを拠点としたチームによるNatixis Private Bankingで構成されている。2016年末現在のその運用資産は、合計29.1十億ユーロとなった。

プライベート・バンキング・チームは、資産設計からコーポレート・アドバイザリー、信用供与およびクラブ・ディール（個人投資家が自ら選択した資産を共同で購入する。）に至るまでファイナンシャル・プランニングのあらゆる側面に取り組むために必要な幅広い専門知識を集結させている。資産運用を行うに当たり、プライベート・バンキングは、その管理会社であるVEGA Investment Managers（運用資産において6十億ユーロ）と連携している。Morningstarから5つ星の格付を得ており、300百万ユーロ超の資産を有する「VEGA Euro Rendement」は、Gestion de Fortune magazineおよびそのパートナーであるQuantalysから、2016年にウェルス・ファンドの分野で*Globe d'Argent de la Gestion*を受賞した。この優れた業績は、VEGA Investment Managersの注意深く、反応の良い銘柄選択に基づく積極的な運用を評価している。

プライベート・バンキング事業は、Groupe BPCEバンキング・ネットワークのウェルス・マネジメント顧客、Sélection 1818販売プラットフォームを通じた幅広い種類の投資商品およびサービスにアクセスすることができる約640社の独立資産運用アドバイザー、そして主にナティクスにより紹介された直接的な顧客の3つの顧客セグメントに重点を置いている。

2016年、Banque Privée 1818は、好調な販売の勢いを維持し、純流入額は約1.5十億ユーロとなった。

Groupe BPCEネットワークへの対応

Banque Privée 1818は、Banques Populaires、Caisses d'EpargneおよびBPCE International et Outre-merのネットワークを対象としている。同社は、プライベート・バンキングおよびウェルス・マネジメントの分野における顧客のニーズの増加に対応する、洗練された商品およびサービスを提供している。同社

は、代理運用、UCITSの選定、不動産の提供、コーポレート・アドバイザー・サービスおよびプラットフォームを通じた生命保険証券等の広範囲に及ぶサービスを提供している。そのため、Banque Privée 1818は、Groupe BPCEのオープン・アーキテクチャー・ブローカーとなっている。

Groupe BPCEのバンキング・ネットワークからの総流入額は、2016年に1.1十億ユーロに達し、その資産は合計で7.6十億ユーロ（数値には当該ネットワークからNatixis Global Asset Managementの販売プラットフォームに対し譲渡された資産の割合も含まれる。）となった。

ウェルス・マネジメント

フランス国内外における事業主および上級管理者は、直接顧客を担当するプライベート・バンキング・チームの中核的なターゲット市場（2016年末現在の運用資産は7.5十億ユーロ）の対象である。同チームは、要求の多い当該顧客セグメントの個別のニーズに応えるための革新的かつカスタマイズされたウェルス・マネジメント・ソリューションを提供するため、ナティクスのカバレッジ・チームと密接に連携している。

2016年に、Banque Privée 1818はコーポレート・アドバイザー・サービスの分野において大きな成功を収めた。同チームは、4年連続でDécideurs誌が授与する「best investment bank for managerial team support」分野におけるマーケット・リーダーとしての地位を維持し、それにより、LBO取引に関する経営アドバイザー・サービスの提供者としての役割を確立した。また、その専門性をファミリービジネス市場へと拡大することにも成功している。

カバレッジおよびNatixis Partnerのウェルス・マネジメント・チームの間には強固な関係が築かれており、リアル地域担当部門の戦略的顧客に向けた大規模な個人投資取引の実施につながっている。

Sélection 1818、独立した資産運用プロフェッショナルのためのプラットフォーム

2016年末現在で6.2十億ユーロの運用資産を有し、638人のIWMAsが活動しているSélection 1818は、2つの賞を受賞した。Investissement Conseils誌が主催するPyramides de la Gestion de Patrimoine授賞式では、銀行プラットフォーム分野におけるEditor's Choice awardを受賞し、またGestion de Fortune誌が主催するサービス・プロバイダー・アワード（Palmarès des fournisseurs）では、銀行プラットフォームの分野で第3位となった。

複雑かつ競争力の高い商況にもかかわらず、Sélection 1818は、総額946百万ユーロの流入額を集めた。

③ 保険

ナティクスの「Assurance」では、個人顧客、独立した専門家および（より少ない程度であるが）法人顧客向けの幅広い保険商品を提供している。2015年12月まで主にBanques Populairesの銀行で販売されていた生命保険および年金商品は、2016年1月1日以降、「Millevie」の取扱商品の一部として、Caisses d'Epargneネットワークにおいて展開されている。個人保護保険の事業は一貫して成長を記録した。同事業では、死亡給付金、休業および扶養保険商品から支払保障保険まで、Groupe BPCEネットワークにおいて提供される多種多様なソリューションを売りにしている。実際に、個人保護保険商品は、2016年にCaisses d'Epargneにおいて展開され、支払保障保険は、Crédit Foncierのネットワークにおいて展開されている。また、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークを通じた個人顧客向けの自動車保険商品および住宅保険商品は、専門家顧客向けの販売により補完されている。

Natixis Assurancesは、ルクセンブルクではその子会社であるNatixis Lifeを通じて、またレバノンでは現地のプライベート・バンクと提携している子会社の持分を通じて運営している。

Natixis Assurancesの直販による総収益は、関係会社であるBPCE IARDにより発生した保険料を含め、2016年に8.0十億ユーロを超えた。

個人保険

直販による総収益は、貯蓄セグメントにおいて合計1,839百万ユーロとなり、個別の個人保護保険において3百万ユーロとなったCaisses d'Epargneネットワークにおける新規取扱商品の売上げにより大幅に増加し、6.8十億ユーロ（2015年と比較して37%増）に達した。運用資産は8.4%増加した。

2016年に特徴的であったのは、生命保険の収益が著しく増加したことであり、前年と比較してプラス42%の合計6.0十億ユーロとなった。1月1日以降Caisses d'Epargneのネットワークにおいて販売されている生命保険および退職商品の新規取扱商品は、収益の31%となった。ユニットリンク・ピークルに係る流入額に重点を置くという戦略計画に沿って、ユニットリンク保険は、前年と比較して0.7%増加し、21.3%に達した。

個人保護保険および支払保障保険の活動による収益は、前年と比較して8%増加し、2016年には759百万ユーロへと増加した。個人保護保険の新規取扱商品は、Caisses d'Epargneネットワークにおいて91,000件販売された。支払保障保険は、2016年において、個人保護保険の保険料総額の79%を占めた。

Caisses d'Epargneネットワークにおける新規取扱商品および新機能の展開は成功している。

損害保険

Natixis Assurances は、2014年-2017年の「グローイング・ディファレントリー（Growing Differently）」戦略計画に基づくGroupe BPCEの志により動かされ、引続き堅調な事業成長を記録した。総合的に、財産保険および災害保険の保険料収入は9%増加し、合計1,287百万ユーロとなった。

成長は、とりわけハモン法（自動車保険においては終了した各契約に3件の新たな方針、マルチリスク住宅保険においては終了した各契約に2件の新たな方針）のプラスの影響およびネットワークによる多大な努力に起因する、自動車（12%増）およびマルチリスク住宅保険（10%増）に牽引された。保険のポートフォリオは、2016年に7%超増加し、合計で5.2百万件の保険につながった。

2016年も事業のデジタル化への移行が引続き行われ、電子署名の利用および／または遠隔販売を通じた保険契約の割合が増加した。

保険ソリューション

保険ソリューション部門は、子会社である保険会社が対応を行っていないGroupe BPCEの保険セグメント、例えば、当行グループの保険プログラムの対応を行っている。

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

2016年12月31日現在、ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）主要事業は、世界中の29ヶ国における2,987人（常勤労働者）で構成される。従業員のうち、53.5%はフランスで、46.5%は海外で雇用されている。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、法人顧客、機関投資家、資金スポンサーおよび公的部門の事業体に助言する。本部門は、広範な資金調達、ヘッジおよび資本市場投資ソリューション、バニラ・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス、M&Aアドバイザリーならびにグローバル・トランザクション・バンキング・サービスを提供する。ナティクスは、チームの技術的な専門知識や名高いリサーチ部門を活用し、各顧客固有のニーズに応じたソリューションを開発する。

2016年3月15日、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、その組織構造を改善するプロジェクトを開始した。当該プロジェクトは、2016年7月27日付でフランス国内外で実施されている。ニュー・フロンティア戦略計画に沿って、当該新組織構造は、強化された戦略的対話を通じて顧客サポートを向上させ、02Dモデルを次の段階に発展させ、その事業分野の成長を海外にさらに拡大させる。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、現在**5つの事業分野**で構成されている。

- ・ **資本市場（グローバル・マーケット）**：債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場における多角化商品、標準的な商品および特注商品を幅広く提供する。
- ・ **ファイナンス（グローバル・ファイナンス）**：02Dモデルを強化するため、ストラクチャード・ファイナンス・ポートフォリオにおいて、オリジネーション、シンジケーションおよび管理をまとめる。
- ・ **グローバル・トランザクション・バンキング**：法人顧客および金融機関のための貿易金融、流動性管理、現金管理に関する包括的なソリューションを提供し、フランス国内外における顧客の事業の発展を支援する。

- ・ **インベストメント・バンキング**：当該事業分野は、顧客の資金調達ニーズに対して最適なソリューションの組合せを提供することで、顧客との戦略的対話を強化するために創設された。
- ・ **合併・買収**：M&A取引において顧客を支援するための事業を展開する。

これらの事業分野は、**3つの国際プラットフォーム**において、各地で適応されている。

- ・ **南北アメリカ大陸**（7ヶ国：米国、カナダ、メキシコ、コロンビア、ブラジルおよびアルゼンチン）
- ・ **アジア太平洋**（11ヶ所：オーストラリア、中国、韓国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、台湾およびタイ）
- ・ **EMEA**（フランス、中東およびアフリカを除く欧州）：5支店（ロンドン、フランクフルト、ミラノ、マドリッドおよびドバイ）、2つの子会社（モスクワおよびフランクフルト）ならびに3つの駐在員事務所（アルマトイ、ヨハネスブルグおよびイスタンブール）

2016年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、その国際的な開発努力を拡大した。コロンビアに駐在員事務所を開設することでラテンアメリカ・プラットフォームの開発を継続し、モントリオールの駐在員事務所を支店に変え、ヒューストンの支店を拡大し、中華圏におけるナティクシスの事業開発の支援を受け、2017年に台北に支店を開設するための規制上の許可を得て、ジュネーブに駐在員事務所を開設した。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、ナティクシスの顧客のカバレッジに特化した事業横断的な**カバレッジ・チーム**を有している。同チームは、顧客の発展のあらゆる段階において、対応を行う。同チームは、顧客のニーズを予測し、ナティクシスのあらゆる商品およびサービスを用いた個別のソリューションを提供することで、顧客が直面する課題に的を絞った助言を行う。顧客タイプ（金融機関および公共部門、資金スポンサーおよび法人顧客）ごとに分類されているカバレッジ機能は、銀行の様々な事業分野と密接に連携している。フランスでは地域における強固なプレゼンスを用いて、また海外では36ヶ国で働くナティクシスのチームの支援を受け、顧客のサポートを行う。当該構造は、顧客との詳細な戦略的対話、高度な反応性、および長期、個別かつ密接な仕事上の関係を促進するのに役立つ。

① グローバル・マーケット（資本市場）

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場において、ナティクシスは、法人顧客および機関顧客（民間部門および公共部門の双方）ならびにGroupe BPCEネットワークの顧客に対し、そのリサーチの専門知識に基づく幅広い投資商品、ファイナンス商品およびヘッジ商品を提供している。

株式市場

フランス国内外の現物株式市場および株式デリバティブ市場で示されるとおり、ナティクシスは、顧客に対し、最もシンプルなものから最も革新的なソリューションまで幅広い投資商品、ファイナンス商品およびヘッジ商品を提供している。

現物株式市場では、ナティクシスは、フランス市場に特化した欧州規模のブローカーとして、リサーチ、販売および付加価値商品を含む幅広い専門知識を兼ね備えている。機関投資家、法人顧客およびネットワークの顧客は、パリ、ロンドンおよびニューヨークの3つの販売プラットフォームを利用することができる。2016年に、銀行は、主要なフランスの顧客との事業を維持しながら、海外でのフランチャイズの開発を続けた。

ナティクシスの**株式デリバティブ・チーム**は、保険業者、年金基金、資産運用会社、ヘッジファンド、プライベート・バンク、銀行および保険販売網ならびに資産運用アドバイザーに対し、具体的なソリューションを提供する。顧客の目標および制約事項に対処するため、同チームは、株式投資ソリューション、エクイティ・ファイナンス、アルゴリズム指数、法的処置および規制ソリューション、ファンド・ソリューション、ハイブリッド商品ならびに代替的リスク移転業務を含む、総合的なサービスを提供する。

ナティクシスは、デジタル分野においても非常に活動的かつ革新的な地位を維持している。当行は、販売顧客に対し「MOOC」（大規模公開オンライン講座）トレーニング・プラットフォームを初めて提供した銀行であり、ビデオ、個別指導およびクイズを備え、顧客の営業の質の改善を支援している。また当行は、プライベート・バンクに対し、発行市場におけるリアルタイムでの価格決定ツール（E-MAPS）だけで

なく、流通市場におけるポートフォリオ・マネジメント・ツール（E-TRANSAC）を提供している。顧客は、独自の指数専用の新規ウェブインターフェース（www.nxsindices.com）だけでなく、オンラインの総合的なプライム・ブローカレッジ・プラットフォーム（Natixis Synthetic Service）へアクセスすることができる。

2016年にナティクスは、その株式デリバティブ・チームのダイナミズムおよび専門知識を強調する、複数の名誉ある賞を受賞した。当行は、*The Banker*誌の*Investment Banking Awards 2016*において、Most Innovative Investment Bank for Equity Derivativesに選ばれた。この世界的な表彰は、市場環境、変化する規制および顧客のニーズに合ったソリューションを生み出す銀行の能力を示している。ソリューションには、新たな市場指数（Euronext、STOXX、FTSE Russel、Standard & Poor'sおよびSolactive）での新商品の発売や株式ポートフォリオ・ヘッジのための組織的戦略を組み込んだソリューションが含まれる。保険業者サポート・プラットフォームは、英国ベースの*Structured Retail Products*により2年連続で表彰され、ナティクスは*European Structured Products Awards 2016*の一部としてBest Insurance Deal (EMEA region) awardを受賞した。当行は、有価証券の貸借取引のマーケット・リーダーでもある。2016年には、ナティクスは、4年連続で*Global Investor/ISF*誌の*Equity Lending Survey 2016*において、Most Innovative Equity Borrower（グループ2）およびEquity Borrower Globally, EMEA, Asia and Americas（グループ2により格付けされたグループ2）に選ばれた。[注：当該調査では、処理された国際取引の質および金額に基づき、グループ1およびグループ2を区別している。グループ1は、世界の貸手上位15位および借手上位15位（額のみによる。）によって構成されている。グループ1に分類されなかった残りの取引相手方は、グループ2に属する（20の貸手および20の借手）。]

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場およびトレジャリー市場

債券市場、信用市場、外国為替市場およびコモディティ市場チームは、欧州（パリ、ロンドン、ミラノ、マドリードおよびフランクフルト）、中東（ドバイ）、アジア（シンガポール、東京、香港および台北）ならびに南北アメリカ大陸（ニューヨーク、ヒューストンおよびサンパウロ）に拠点を有している。同チームは、顧客にOECD諸国および新興国の債券市場、信用市場、外国為替市場およびコモディティ市場におけるファイナンス商品、投資商品およびヘッジ商品を提供している。

低金利を背景とした複雑かつ不安定な市場環境の中、2016年に、ナティクスは、市場リスクおよび費用を抑制し、自己資本の利用を減少させ、増加する海外顧客基盤の利益のために成長する能力を再確認した。

2016年に、債券事業は2015年に導入された戦略を引き続き実施した。金融工学チームが現在中心的な役割を担い、そのモデルをフローアプローチからソリューション・プラットフォームにシフトしている。現在重点を置いているのは、顧客のニーズにより適応した革新的かつシンプルなソリューションを設計し、その結果として長期的な仕事上の関係を強化することである。

2016年に、債券事業では、債券およびトレジャリー事業のレポおよび担保管理業務を合併した、証券金融グループ（SFG）という、新規事業分野が創設された。かかる新規事業分野の目的は、当該業務の概観を示し、チームの専門知識を集約し（現在SFGチームは全債券商品を扱っている。）、また銀行業務の分離および規制に関するフランスの2013年7月26日付法律を遵守することである。

信用事業では、証券化、資産および負債管理、アドバイザー・サービスならびにポートフォリオの再編（グローバル・ストラクチャード・クレジット・アンド・ソリューションズ-GSCS）への横断的なアプローチを通じて、ナティクスは、外的環境の変化、貸借対照表の減少等の問題、資源の利用、代替資金の調達等に関連する要件を満たす、革新的で最先端のソリューションを顧客に提供している。ナティクスは、欧州および米国の顧客に対して強い存在感を示している。当行は、米国のCMBS取引へのローン・コントリビューターとして第9位（出典：*Commercial Mortgage Alert*）となり、米国のCLOsのアレンジャーとして第6位（出典：*Thomson Reuters*）となっている。2016年初頭、ナティクスは、香港をベースとするチームを創設し、そのフランチャイズをアジアに拡大することを決定した。かかる戦略は、すでに業務レベルでの成果を生み出しており、シンガポールの主要なプライベート・エクイティ会社向けのキャピタル

コール方式のファイナンス取引が最終化されている。現在ナティクスは、GSCSの取扱商品の一部として、グローバル・オリジネーション・ストラクチャリング・カバレッジを提供している。

債券市場および外国為替市場において、ナティクスは引続き取扱商品を拡大し、欧州における強固な事業レベルを維持し、またアジアにおける市場シェアを大幅に拡大した。

債券事業は、キャッシュ・プロダクト（国債）やデリバティブを用いた投資ソリューションおよびヘッジ・ソリューションの双方を提供する。

また、ナティクスは幅広い外国為替商品（スポット取引、先物為替取引、バニラ通貨オプションおよびエキゾチック通貨オプション）を提供しており、個別のヘッジ・ソリューションを開発するため、そのストラクチャリング・チームと連携している。

ナティクスは、モスクワ、上海およびドバイでも営業しており、地方債およびソブリン債だけでなく、これらの国々の通貨を開発することで、債券、信用および外国為替ソリューションの全種類を提供している。

コモディティおよびエネルギー市場において、グローバル・マーケット・コモディティ・チームは、過去2年間、アジア、南北アメリカ大陸および欧州における銀行の顧客に対する、独自のフロー商品およびソリューションを開発してきた。ナティクスは、非常に顧客重視なモデルを採用しており、顧客のリスク管理に関するニーズを満たす特注かつ革新的なソリューションの開発の上に成り立っている。当該アプローチでは、ファイナンスおよび経済リサーチ・チームの専門知識と組み合わせた、デリバティブ市場チームの専門知識が活用されている。

トレジャリー業務において、BPCE／ナティクスの共同リファイナンス・プールは、世界レベルでのグループの事業分野における開発戦略（顧客および取扱商品に関する多様化政策の実施）に融資するために必要な資源の回収を続けた。常に変化する環境や昨今の政治情勢（ブレグジット、米国大統領選）を踏まえた発展市場において、同プールは、新規制の影響をうまく乗り切り、金融市場におけるボラティリティの影響を最小化するため、引続き流動性および担保管理を最適化した。

2016年第1四半期に、銀行業務の分離および規制に関するフランスの2013年7月26日付法律の条項に従い、レポおよび担保管理の値付業務は、債券部門内の証券金融グループ事業分野に移行された。

CVA／DVAデスク

グローバル・マーケットは、一元化されたXVA管理デスク（CVA／DVA／FVA）を有している。その最も重要な役割は、XVAエクスポージャーを計測および管理し、これらのエクスポージャーにより発生する主要なリスクをヘッジすることである。

リサーチ

リサーチは、ナティクスの商業戦略において、重要な役割を担っている。リサーチ部門は毎日、顧客の投資決定の際の指針となる分析を発表し、顧客のニーズに応じた金融ソリューションの提供に貢献している。

専門横断的リサーチは、6つの専門知識分野（株式、信用、経済、投資戦略、コモディティならびに金利および外国為替）に重点を置いた、市場で最も大きなリサーチ・チームの1つを資本市場にもたらしめている。また、同部門は、ESG（環境・社会・ガバナンス）基準の分析を専門とする、SRI（社会的責任投資）チームを有している。2016年に、グローバル・マーケット・リサーチは、顧客が共同分析およびターゲット・リサーチに基づく領域横断的な専門知識にアクセスできるようにするため、（特に専門横断的な）出版物および投資推奨の数を増加させ、会議の開催を増やした。リサーチ部門は、そのチームの専門知識や顧客へのコミットメントが認められ、2016年に複数の賞を受賞した。*Energy Risk Awards 2016*において、ナティクスは初めてCommodities Research House of the Yearに選出された。信用リサーチ分野においては、*Euromoney*誌による、カバード・ボンド、超国家機関／代理機関および公益事業分野のBest Credit Research Awardを5年連続で受賞した。同部門は、ほとんどの分野において、上位5位に選出された（出典：*Euromoney—Fixed Income Research Survey 2016*）。また、株式リサーチ部門は、*Thomson*

Reuters Analyst Awards 2016において、フランスで第2位となり、(飲食、保険、小売小売業および消費財、建築、エネルギーおよび化学品、公益事業における) 9つの賞を受賞した。

定量的分析部門は、価格設定およびリスク管理モデルだけでなく、定量的資産配分戦略を開発することで、銀行の金融改革プロセスを支援し、今日の急速に変化する市場における競争力の維持を確保している。

② グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング

グローバル・ファイナンス (資金調達)

グローバル・ファイナンスは、ストラクチャー・ファイナンスのオリジネーション、アレンジおよびシンジケーションだけでなく、02Dバリュー・チェーンの基礎となるすべてのバニラ・ファイナンスおよびストラクチャー・ファイナンスのポートフォリオ・マネジメントを行う。当該新規事業分野は、異なる分野の投資家の利益に対し、断固たる重点を置いた販売を強化するために創設された。

グローバル・ファイナンスは、航空機、輸出およびインフラストラクチャー・ファイナンス、エネルギーおよびコモディティ・ファイナンスならびに不動産ファイナンスのオリジネーション活動を包括する。シンジケーションは、事業横断的な機能であり、そのため販売プロセスおよび販売網を十分に活用する。

顧客の利益のために銀行の資源の利用を最適化するにあたり、ナティクスは、その信用ポートフォリオ最適化活動を、財務活動と統合した。当該事業分野の役割は、(i) リスクを回避するために信用の観点から、また(ii) 最適化政策を通じて資源の観点(RWAおよび流動性)から、ポートフォリオ全体を管理することである。また、当該新チームは、新たな業務における意思決定プロセスに沿ってポートフォリオ(リスクおよび資源)の全体像を発展させるという任務を負っている。同チームは、銀行が今後の規制変更に対応するためのポートフォリオ戦略を考案し、導入することで、02D戦略を促進することを目的として設置された。

02Dモデルの強化は、貸借対照表のローテーションを促進し、顧客への対応能力を改善している。それらは規制上の制約および競合の増加にもかかわらず、事業レベルが急激に上昇したことに表れている。02Dモデルに重点を置くことで、特に販売分野において、南北アメリカ大陸プラットフォームは、2016年中に付与されたストラクチャー・ファイナンスの89.5%、またハイイールド・ファイナンスの37.5%のアソシエイト・ブックランナーとなった。

2016年に、ナティクスはその地位を強固なものとし、EMEA地域における不動産ファイナンスでブックランナー第3位(出典: Dealogic)、プロジェクト・ファイナンスにおける世界でのアレンジャー第10位(出典: Thomson Reuters)、またEMEA地域における再生可能エネルギー・インフラストラクチャー・ファイナンスのリーディング・アレンジャーかつ世界での第5位(出典: IJ Global)となった。

航空機、輸出およびインフラストラクチャー・ファイナンス

ナティクスが提供する航空機、輸出およびインフラストラクチャー・ファイナンスは、金融サービス、アレンジ、ストラクチャリング、代理業務および流通サービスのアドバイザリーに関する専門知識を集結している。同チームは、銀行業向け市場および機関投資家向け市場の双方にとって最適化された資金調達ソリューションを開発している。

インフラストラクチャー債券ピークルにおける主導的地位を利用し、ナティクスは、パートナーシップを通じた当該資産クラスへの投資を可能にする、機関顧客向けプラットフォームを強化した。2016年に、現在7パートナーを含んでいる当該プラットフォームは、航空機資産まで拡大された。また、同プラットフォームは欧州を越えて拡大し、直近の2つのパートナーシップは、韓国の投資家と米ドル建てで締結された。これにより、サウジアラビアにおけるラベック発電所、メキシコの精製所および英国のMGTバイオマス・プラントに関するプロジェクト等、非ユーロ圏資産で構成されるパートナーシップが可能となった。ナティクスは、特に洋上風力発電所に関するドイツのメルキュール・プロジェクトおよび英国のピアトリス・プロジェクト等、エネルギー移行への支援に対する動員を継続していく。

インフラストラクチャー・ファイナンスは、すべての国際プラットフォームにおいて持続した事業活動を行った。例えばアジア太平洋地域においては、ナティクスは、TransgridおよびAusgridの送電網と

オーストラリアのメルボルン港への資金調達だけでなく、ニュージーランドおよび米国をつなぐハワイキ海底ケーブルの資金調達を含むグリーンフィールド・プロジェクト等、民営化された枠組で実施された複数の取引の資金調達を行った。

銀行は、航空機リース会社であるGoshawk Aviation Limitedに対する航空機22機およびEtihadに対する航空機2機の資金調達をアレンジし、また最初の航空機の資金調達を行うことによりフランスの新規航空会社であるFrench Blueを支援し、航空機ファイナンスの世界市場での主導的役割を再確認した。

エネルギーおよびコモディティ・ファイナンス

エネルギーおよびコモディティにおいて、ナティクスは、全当事者に対する部門特有のグローバルなカバレッジの提供だけでなく、当該市場特有のローンの分配（輸出前融資、取引ファシリティ、借入金基準融資、準備金基準貸出等）も行う。2016年に、ナティクスは、顧客にとってより身近な存在となり、そのオリジネーション・プラットフォームを拡大するため、ジュネーブに駐在員事務所を開設した。また、銀行はessDOCSデジタル・プラットフォーム（電子船荷証券）に参加した。多くのコモディティが低価格であることに起因して、引続き厳しい環境にある同部門において、ナティクスは、古くからの顧客の資金調達ニーズを支援するため、非常に選択的なエネルギーおよびコモディティのフランチャイズを確立した。例えば、ナティクスは、Trafiguraに対する30億米ドルの借入金基準を更新し、Gunvorに対し1.67十億米ドルのRCFを設定し、Ghana Cocoa Boardのココアキャンペーンに1.8十億米ドルを融資し、またモンゴルのオユトルゴイ金銅鉱山に融資した。

不動産ファイナンス

不動産ファイナンスにおいて、ナティクスは欧州および米国における主導的なプレーヤーであり、コーポレート・ファイナンスおよび専門金融、証券化、ドイツの住宅ローン・カバード・ボンド（Natixis Pfandbriefbank AG）のアレンジ等、包括的な資金調達を行っている。

2016年の事業活動は、欧州（Foncière des Régionsに対するパリの11のオフィスビルに関する300百万ユーロのローン借換え、Event Hotels/FDM Managementによるドイツの9のホテルのポートフォリオの取得に関する450百万ユーロの抵当権融資、Cegereal Groupによるオフィス物件の取得に関する合計525百万ユーロの資金調達、Antin、ICAMAPおよびBorlettiによるGrandi Stazioniの買収）だけでなく、米国（Extell Developmentによるニューヨークの住宅建設に関する750百万米ドルの資金調達、Cindat Capital Management LimitedおよびHersha Hospitality Trustによるマンハッタンの7のホテルの取得に関する285百万米ドルの資金調達、ニュージャージー、ニューヨークおよびフロリダに所在する13の保健医療施設に関する合計91.5百万米ドルの資金調達等）でも好調であった。欧州では、流動性の消費を削減するための政策が継続されており、10億ユーロを超える既存発行に加え、Pfandbriefbank内で20億ユーロ超の資産が計上された。これまでの100百万ユーロ未満の複数の発行の後、250百万ユーロの初のPfandbrief公債が、10年償還で2016年のEuriborを下回る金利で発行された。2016年に、ナティクスは、スプレッドに対する強い圧力がある、より競争が激しい市場である米国で、合計1.9十億米ドルのCMBS（商業不動産担保証券）取引を証券化した。また、ナティクスは、トップ・プレーヤーの一員である分野である、倉庫業に関するサービスも提供している。ナティクスは、FortressおよびA10 Capitalを、それぞれ250百万米ドルおよび160百万米ドルの金額のCLO（ローン担保証券）の発行において支援した。

グローバル・トランザクション・バンキング

グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）チームは、ナティクスの法人顧客に対する、キャッシュ・フローの監督、最適化および向上に関するソリューション、ならびに国際的な貿易取引の資金調達および確保を開発し、提供する。同チームは、アジア太平洋地域（シンガポール、上海、香港）、南北アメリカ大陸（ニューヨーク、サンパウロ）およびEMEA地域（ドバイ、モスクワ）のプラットフォームを通じて、フランス国内外の双方で、プロジェクトのあらゆる段階において、長期にわたり顧客をサポートし、そのニーズに合ったソリューションの選定および導入を支援する。

- ・ 貿易金融：ナティクスは、顧客のリスク・エクスポージャーを制限すると同時に、その活動の資金調達に関する包括的なサービスを提供することで、顧客の国際的な発展に貢献する。
- ・ 流動性管理：ナティクスは、口座の記録および管理ソリューションを提案し、トレジャリー管理を行うための集権化ツールだけでなく、現金投資ソリューションを提供する。
- ・ 法人顧客向け現金管理：ナティクスは、フランス、欧州または海外において、顧客の取引業務（決済および領収、報告）を管理するためのマルチチャンネルかつマルチフォーマットのソリューションを提供する。ナティクスは、かかるソリューションを、不正リスクから守るための安全保障で補完している。

GTBは、金融機関向け現金管理機能も有している。数々の提携銀行との密接な関係により、ナティクスは、顧客の活動に対する包括的なカバレッジを確保することができる。

2016年に、GTBは、主要な法人顧客向けの、通常の貿易金融ソリューションに加えた、サプライチェーン・ファイナンス・ソリューションの海外での提供を完成させた。当該ソリューションは、買い手および供給者の運転資金の最適化を支援する。

ナティクスは、既にナティクスの段階型利付当座預金を有しており、現金黒字を高い利率で1ヶ月を超えて投資することを希望する法人顧客に対し、32日通知の口座商品を販売した。

さらに、中国銀行と提携し、GTBは、ナティクスのコルレス銀行で中国本土への人民元での取引決済を可能にする、アフリカから中国への提供を開始した。

インベストメント・バンキング

インベストメント・バンキング事業分野は、CIBの新たな組織構造を背景に創設された。その目的は、顧客の資金調達ニーズに対して最適なソリューションの組合せを提供することで、顧客との対話を強化することである。同事業分野は、買収および戦略的ファイナンス、債券および株式の発行市場における資金調達、持分に適用される金融工学（戦略的持分取引）等の活動を網羅する。CIBの再編成により、これらのチームは、インベストメント・バンキング担当部長およびグローバル・マーケット担当部長の両者に報告する。インベストメント・バンキング事業分野には、財政構造および格付に関する問題へのアドバイザー・サービスも含まれている。

買収および戦略的ファイナンス

ナティクスは、買収および戦略的ファイナンスにおける世界的なプレーヤーであり、当該分野において20年超の国際経験を有する。2015年に続き、2016年も力強い活動が行われた。ナティクスは、主要な買収資金調達取引において、フランス国内外の双方で素晴らしい業績を収めた。

企業買収資金調達において、ナティクスは、中国のグループであるChemChinaと協力し、欧州での大規模なクロスボーダー取引を2件アレンジした。それらは、スイスの農薬メーカーであるSyngentaの買収（中国企業による最大規模の大陸横断取引であり、ナティクスはMLA／ブックランナーとして12.7十億ユーロの資金調達を行った。）およびナティクスがMLA／ブックランナーとして、925百万ユーロの資金調達を行った、ドイツ企業であるKraussMaffeiの買収（プラスチック加工機械の世界最大手）である。また、イタリア（InvestindustrialによるArtsanaの買収および抗生物質を専門とする民営の医薬品グループであるACS Dobfarの資金調達）だけでなく、スペインおよび北欧でも画期的な業務を展開している。

2015年に、Air Liquideによる米国ベースのAirgasの買収における資金調達（12十億米ドル）に関与したことにより、2016年にナティクスは、増資および米ドル建て長期債券の発行を通じ、かかるローンのリファイナンスにおいてアソシエイト・ブックランナーとなった。

さらに、ナティクスは、リボルビング・クレジット・ファシリティならびにハイイールド債の発行およびタームローンによりリファイナンスされたブリッジ・ローンのアレンジを通じた、FnacによるDartyの買収に関与した。

世界的には、投資ファンド向けに複数のレバレッジド・パイアウトをアレンジした。ナティクスはBridgepointによるFonciaの買収、Eurazeoの買収、InvestindustrialによるArtsana（イタリア）の買収、およびPacific Equity PartnersによるAcademic Colleged Groupの買収に関する資金調達をまとめ、オー

ストラリアで当該事業を再開させた。また、Nordic CapitalによるGreenFoodの買収をアレンジすることで、スカンディナビアにおいて目覚ましい成長を続けた。

債券のオリジネーション

ユーロ建て債券市場における主要なプレーヤーとして、法人顧客、金融機関およびソブリン／超国家機関／代理機関を含む、すべての発行体分野の間で、ナティクシスの専門知識の名声は高い。特に、逆イールドでの期遠債（３年間）を初めて達成したSanofiの３トランシェにわたる債券発行（３十億ユーロ）を主導した。当該取引は、*IFR*によりEurope Investment-Grade Corporate Bond of the Yearに選ばれた。

主に欧州、南北アメリカ大陸およびアジアの市場で営業しているオリジネーション・チームを通じて、ナティクシスは、国際的に顧客への助言やサポートを行っており、外国為替債券市場での資金調達を支援している。

ナティクシスは、EMEA地域、特にイタリア、スペイン、ポルトガルおよびベルギーの顧客に対して強固なプレゼンスを有している。2016年に、スペインのカバード・ボンドにおけるリードを維持すると同時に（出典：*Dealogic*）、銀行は、イタリア（T2市場におけるUBIの再開）、英国およびドイツにおいて画期的な取引をアレンジした。ナティクシスは、ベルギー王国による六十億ユーロの発行でジョイント・ブックランナーを務めた。また、トルコの銀行におよる史上初のカバード・ボンドの発行でアレンジおよびスワップを行った。

アジア太平洋地域では、銀行は、シンガポールに拠点を置く銀行であるUOBによる初のユーロ建てカバード・ボンドの発行、CNCE Capital Limitedにより発行され、ChemChinaにより証券化されたAluminium Corporation of China（ジョイント・グローバル・コーディネーターとして）およびChina Aluminium International Engineering Corporationによる永久債、ならびにChemChina Group（ジョイント・グローバル・コーディネーターとして）による初のユーロ建て債券を含む、複数の主要な取引を主導した。

また、アジア太平洋プラットフォームは、特に、個人投資家向けの初のTier 2 サムライ債の発行にあたりグループをサポートした、日本の市場での発行を通じて、Groupe BPCEの資金調達における重要な役割を担っている。

ナティクシスは、特に中東（チュニジア、レバノンおよびモロッコ）ならびにChalcoによる中国企業初の米ドル建て発行（500百万米ドル）を行ったアジアにおいて、米ドル建ての発行に関する専門知識を引続き発展させている。また、米国でのSpringleafによる上位社債の発行（1十億米ドル）において共同ブックランナーを務めた。

2016年に、ナティクシスは、以下のセグメントに関する、顧客へのコミットメントを再確認する。

- ・ カバード・ボンド：ナティクシスは、シンガポールのUnited Overseas Bankによる初の債券発行（500百万ユーロ）および専門誌である*The Covered Bond Report*によりBest Inaugural Covered Bond Award for 2016を受賞した、トルコのVakifbankによる初の債券発行（500百万ユーロ）を主導した。
- ・ グリーンボンド：ナティクシスは、Foncière des Régionsによる発行（500百万ユーロ）において、アクティブ・ブックランナーであった。
- ・ 米ドル建て発行（RegS/144A）：ナティクシスは、Omanによる合計4十億米ドルの発行において、アクティブ・ブックランナーとして関与した。
- ・ ハイイールド債：ナティクシスは、FNACによる650百万ユーロの発行により、当該市場において引続き成長した。
- ・ ユーロPPs：ナティクシスは、CA Animationによる35百万ユーロの発行においてアレンジャーを務めた。
- ・ フランス国債（OAT）：ナティクシスは、フランス政府による欧州インフレ連動OATの発行（4十億ユーロ）において、共同リード・マネージャーであった。
- ・ グローバル・ミディアムタームノート（RegS/144A）：ナティクシスは、エジプトにおける10十億米ドルプログラムの単独アレンジャーであった。

株式資本市場

株式資本市場（ECM）事業は、顧客の資本構造に影響する、すべての取引に関する個別のアドバイザー・サービス（IPO、増資、転換社債または他社株転換社債の発行）を提供する。また、ECMは、公開買付または交換買付の実施に関するアドバイザー・サービスを展開している。同時に、同チームは、顧客に対し、株式市場における買収および売却のための仲介サービス、株式の買戻しならびに流動性契約を提供する法人向けブローカー業務を維持する。

ナティクスは、フランスの株式資本市場におけるリーダー企業である。2016年に、ナティクスは、優先新株引受権（PSR）による増資に関し、再びフランスにおけるブックランナー第1位となった（出典：Bloomberg）。

2016年に、ナティクスは、フランスにおいて、ブックランナーおよびジョイント・リード・マネージャーを務めたAir Liquideによる増資（3.3十億ユーロ）ならびにグローバル・コーディネーターおよびアソシエイト・ブックランナーを務めたLVMHによる非希薄転換社債の発行（600百万米ドル）を含む、複数の画期的な取引を行った。また、MLA／ブックランナーとして、Abbey Lifeの買収においてPhoenix Groupをサポートし、英国での初の増資（735百万英ポンド）を行った。

戦略的持分取引

株式連動ファイナンスに特化した戦略的持分取引チームは、顧客の持株比率を管理するためのソリューションを開発する。かかる取引では、欧州および海外におけるナティクスの大口顧客に対し、資金調達手段、デリバティブおよびその他の金融商品が用いられる。

資本投資および格付アドバイザー

当該アドバイザー事業分野は、財政構造ならびに資金調達戦略および格付戦略の分析に重点を置いている。同事業分野は、顧客に対して最も適切な株式および債務ベースの資金調達ソリューションを規定することを目指している。資本市場の国際化および金融機関離れにより、顧客の格付に対する信頼が増加し、当該事業分野の戦略的重要性が増加している。格付アドバイザーに関する専門知識は、顧客の格付に関する主要な出来事の影響を分析し、最適化するため、また初めて格付を取得する顧客の支援に対しても用いられている。

合併および買収

合併および買収に特化した同チームは、顧客（大規模および中規模の商業および事業法人、機関投資家ならびに投資ファンド）に対し、売却および合併、資金調達、組織再編ならびに資本の保護に関する準備および実施を支援する。

ニュー・フロンティア戦略計画の目的に従い、ナティクスは4年の期間で、フランスの合併および買収における主要なプレーヤーとなり、2016年に完了した複数の取引の中で第4位となった（出典：Thomson Reuters）。銀行は、フランスの主要な法人顧客の中で力強いプレゼンスを確立し、顧客と定期的に対話している。2015年に、銀行は、現在Natixis Partnersと呼ばれているLeonardo & Co.を買収することにより、中規模企業および投資ファンドに対するフランスでの開発を続けた。

さらに、ナティクスは、国際的に業務を発展させた。イタリア、アジアおよびスペインで既に発揮している専門性に加え、2015年末の360 Corporate Finance（Natixis Partners Españaに改名）の買収後、2016年6月に銀行は、米国のPeter J. Solomon Company（PJSC）の51%の取得をまとめた。PJSCは、上場会社および非上場会社のM&A、資本構成および再編取引に関する個別のアドバイザー・サービスの提供に特化している。ニューヨークに拠点を置く同社は、販売、石油およびガスならびにインフラストラクチャー分野に関する確立された専門性を有している。統合により、ナティクスは、コモディティおよびインフラストラクチャー分野における、グローバルM&Aアドバイザー・フランチャイズを設置することができ、かかる分野を専門とするチームを形成した。かかるチームは、既に、コモディティおよびインフラストラクチャー・ファイナンスに関する現地の専門家と密接に連携している。

海外のチームとの連携を促進させることで、銀行は、フランスの顧客の海外業務の支援を拡大しており、当行の国内市場での地位の確立を希望する海外の投資家（例えば、フランスまたは米国に投資するアジア企業）を支援する。

③ その他の事項：その他のランオフ事業

2008年に、ナティクスは、(i)危機による影響を最も受けた資産およびナティクスの新たな戦略的方向性に合致しないとみなされた資産を分離し、かつ(ii)投資収益の加速と資産の再販売価格の適切なバランスを図りながら、積極運用によりかかる資産を徐々に売却することを目的として、GAPC (Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés－ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント) 部門構造を設置した。

劇的な資産のランオフにより、2014年6月30日にGAPCは閉鎖された。2009年6月30日以降、GAPCポートフォリオは一部BPCEの保証によりカバーされている。2014年6月30日以降、監督システムおよび保証メカニズムは厳密に変更されていない。2016年6月30日以降、本オプション（下記「TRS」および「本オプション」を参照のこと。）の現在価値を考慮し、ナティクスはTRSによりヘッジされた資産に関するいかなる資本節約も計上していない。

本保証の一般的なメカニズム

2009年8月に基本合意に達し発表された本保証は、2009年11月12日にBPCEおよびナティクスの各法人により正式に承認され、2009年7月1日に遡及適用された。

本保証の一般的なメカニズムは、以下の体制に基づいている。

- i. 2つのトータル・リターン・スワップ（「TRS」）契約。1つは米ドル建て、もう1つはユーロ建てであり、トレーディングポートフォリオに計上されている資産の純額および担保を差し入れない取引相手方に係るリスクの85%をカバーする。これらのTRSの目的は、資産が損益勘定を通じて公正価値で評価される会計単位の損益の85%を振替えることである。この2つのTRSに加えて、ナティクスは、BPCEからオプション（「本オプション」）を購入した。本オプションを行使した場合、ナティクスは、TRSの対象となるポートフォリオの資産計上された業績の純額を10年間にわたって回収し、TRSを終了させることができる。
- ii. 保証の効力発生日（すなわち2009年6月30日）に決定される、IFRSに従い「貸出金および債権」（L&R）および「売却可能資産」（AFS）に計上された資産の額面価格から、2009年6月30日より前に費用計上された減価償却費を差し引いた額の85%をカバーする金融保証。

この金融保証の条件に従い、保証付ポートフォリオ内の資産に関して支払われるべき金額が予定の約定支払日において支払われていないことが確認された場合、ナティクスは、支払われるべき金額の85%を上限として、BPCEより最初のユーロ保証から支払いを受ける。かかる支払いは、資産の表示通貨でなされる。金融保証の終了日は、ナティクスが保証付ポートフォリオ内の不履行資産に係る回収額をBPCEに対して支払う必要がなくなった日とする。保証の終了日は、15年後の日とする。

本保証は、ナティクスおよびその子会社の双方が保有するポートフォリオ資産を対象とし、このメカニズムに関して、ナティクスとその子会社との間で契約が整備された。

(c) 専門金融サービス

ナティクスの専門金融サービス部門は、類似の業種と流通戦略を持つ専門金融および金融サービスの2つの主要な事業分野からなる。

これらの事業は、Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne等のBPCEネットワークの発展の中核となる。

専門金融は、個人、専門家および法人顧客に対する現金管理の最適化または投資計画のサポートを目的とした幅広いサービスを提供している。サービスの中には、ファクタリング、保証、リース、消費者金融および映画産業ファイナンスが含まれる。

金融サービスは、決済業務（銀行口座振替、自動引き落とし、電子決済取引等）、証券口座管理および金融市場取引（個人向けおよびプライベート・バンキング向けの保護預かり）、ならびに従業員貯蓄制度（利益配当およびインセンティブ制度等）および年金制度（個人年金計画および共同年金計画）、サービス・パウチャー、ならびに共同個人保護保険を兼ね備えている。

Groupe BPCEの「トゥゲザー（Together）」プロジェクトに沿って、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークとのシナジーをさらに高めるという目標は、2014年-2017年の「グローイング・ディファレントリー」計画に盛り込まれた。これは、専門金融サービスの最重要点である。

① ファクタリング

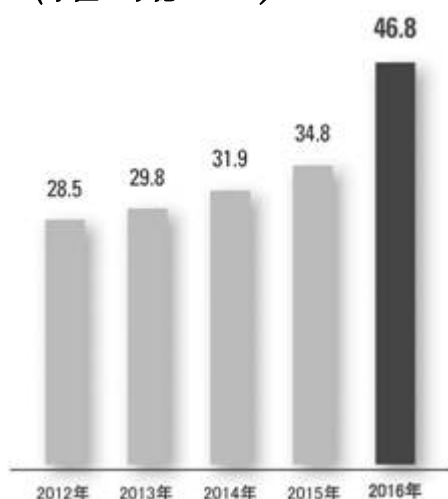
子会社のNatixis Factorは、あらゆる規模の企業が売掛債権を最適化し、管理できるように考案されたソリューションを生み出し、これを管理している。その中には、ファクタリングおよび資金調達、信用保険、情報管理および債権管理が含まれる。

2016年に、Natixis Factorは、年間にファクタリングされた取引高として、29%増の、市場シェアの16%超を占める約45十億ユーロ（出典：2016年9月30日付ASF）を計上した。

今年度に約2,200件の新規契約を締結したNatixis Factorは、主導的な地位を認め、その歴史的な開発戦略である、専門家から主要な法人顧客に及ぶ企業へのサポートを強化した。2016年に実施された4回の調査において、その顧客満足度は91%であった。

顧客経験を向上させるため、スマートフォンのアプリケーションでは、ファクタリング契約の主要な指標への恒久的なアクセス権を顧客に提供している。

■ 過去5年間にファクタリングされた取引高
(単位：十億ユーロ)



② 保証および金融保証

保険会社であるCompagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) は、ナティクスの複数の事業分野のための保証プラットフォームである。

このプラットフォームは、信用取引の信頼性を確保するため、または契約、プロジェクトおよび取引を確保するため金融保証を利用する、個人および銀行、企業または専門家に応じた幅広い提供を行っている。

銀行融資保証は、個人（担保保証）、専門家（事業の立ち上げ／譲渡、設備、商業用不動産）ならびに社会経済および公営住宅の事業者（中長期ローン保証）のプロジェクトに対する資金調達を確保する。契約保証、納税保証または規制金融保証は、発展段階の企業を支援する。不動産事業に対する金融保証は、消費者を保護するか、特定の取引（一戸建て住宅の建築業者および不動産開発業者に対する保証、資産管理者および不動産業者に対する保証）特有の規制に従って取引を確保する。

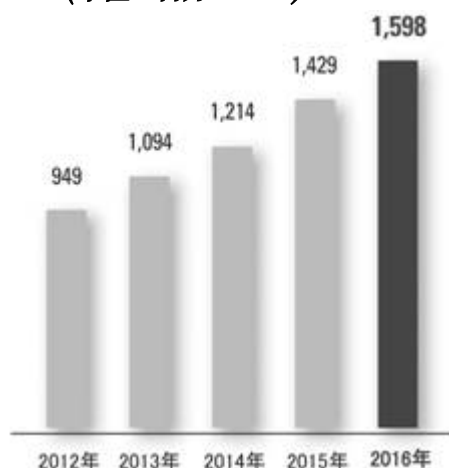
CEGCは、個人向け担保保証についてフランスの市場で第2位を占めており、2016年には、継続的な低金利による高い割合でのローンの再交渉に支えられた市場において約29十億ユーロを保証した。

CEGCは、不動産管理、小売スペースおよび事務所スペースの第三者管理ならびに住宅部門市場における主導的なプレーヤーであり、六十億ユーロ超の取引量で、約12,000の保証を発行している。CEGCは、フランスにおける約16,000戸の一戸建て住宅の竣工を保証した。CEGCはまた、2016年に17%増の80,000超の保証を発行し、特に市場でのデジタルオフファリング保証管理ソリューションにより、ビジネス市場においても存在感を示している。

仲介業を専門とした子会社であるCEGC Conseilは、特に建設工事保険といった、新たな不動産保険商品を提供している。

2016年11月30日、CEGCはCautialisの顧客を買収するため、Cautialisとのパートナーシップを結び、今後の完全な事業の継続を確保する。当該パートナーシップにより、CEGCの保証および金融保証におけるマルチマーケット・オペレーターとしての地位が強化されている。

■ CEGCの規制上の保証 (単位：百万ユーロ)



③ リース

Natixis Leaseは、フランスのリース市場における主要なプレーヤーである。同社は、企業およびその他の専門家に対して、そのすべての設備および不動産リースの投資プロジェクトに係る支援を行っている。社会経済および機関の事業者もNatixis Leaseの顧客である。Natixis Leaseは、ナティクスの子会社であり、設備および不動産リース、長期自動車リース、再生可能エネルギー関連融資およびITオペレーションのリースに関する市場において、最も幅広い統合的ソリューションの1つを開発し、流通させている。また、顧客貸出金の手配およびシンジケートも行っている。

Natixis Leaseの企業および専門家に対する融資に関する専門性、さらに不動産の専門家としての深い知識により、Banques Populaires、Caisses d'Epargneおよびナティクスのネットワークにおける顧客の期待への理解はより深まっている。

新規リースは14%増加し、3.4十億ユーロとなった。

フランス本土、海外の領土、スペインおよびイタリアにおける設備リースは、新規リースにおける2.2十億ユーロにより21%の増加を記録した。アドバイザー・ワークステーションに組み込まれた設備リース販売ツールであるフロント・リースは、新規リース数の著しい増加に貢献した。

270百万ユーロ超の新規リースと合わせて、Natixis Leaseでは、再生可能エネルギー関連融資において堅調を維持し、特にBanques Populairesネットワークにおいて好業績を収めた。

Natixis Leaseは、引続きBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneに対して7,700件を超える新規の長期自動車リースを提供しており、2015年と比較して24%の増加を達成した。

④ 消費者金融

Natixis Financementは、リボルビング・クレジット商品を開発し、Groupe BPCEバンキング・ネットワークのための個人返済ローン进行管理している。

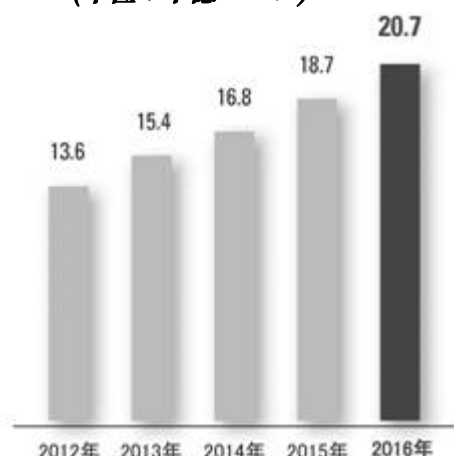
Natixis Financementは、消費者金融に関するあらゆる専門知識をGroupe BPCEの銀行のために提供しており、それらには設計およびマーケティング、ネットワークの調整、信用度の採点、ローンの管理および設定（リボルビング・クレジット）、回収ならびに訴訟が含まれる。当年度における消費者金融が非常に制限されていたという背景があったにもかかわらず、Natixis Financementは、リボルビング・クレジットおよび返済貸付の双方において、商業上確かな推進力を維持した。

新規貸付は合計で10.4十億ユーロ（約1.1十億ユーロのリボルビング・クレジットおよび約9.3十億ユーロの個人返済ローン）となった。

2016年12月31日現在、貸付残高は、前年比で10%増の20.7十億ユーロとなり、同社のフランス市場における第3位の地位は確固たるものとなった（出典：年次報告書、Natixis Financement調査）。

これらの確かな実績により、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行は市場シェアを獲得することができ、Natixis FinancementがBPCEネットワークと共に開発したモデルの有効性が浮き彫りとなった。

■ 管理下にある貸付残高の変動 (単位：十億ユーロ)



⑤ 映画産業ファイナンス

子会社であるNatixis Coficinéを通じて運営し、フランスおよび欧州の市場で主導的な地位を有しているナティクスは、あらゆる種類のオーディオ・ビジュアル業務専門業者およびエンターテインメント業界に対する融資を行っている。

当初にフランスの顧客基盤を対象とした後、Natixis Coficinéは現在、その活動を欧州連合の複数の国々（ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルク、英国および北欧諸国）ならびにカナダに拡大している。

2016年末現在、管理下にある融資額は、2015年と比較して12%増の合計886百万ユーロとなった。その融資は、映画撮影、テレビ番組および映画館の順に割り当てられている。2016年に、Natixis Coficinéは、合計で約600百万ユーロの新規貸付を管理した。

⑥ 従業員貯蓄計画

2016年に、Natixis Interépargneは、2.8百万超の従業員貯蓄預金口座（市場シェアの28.2%）を管理し、フランスの従業員貯蓄預金口座の管理における主導的な地位を確固たるものとした（出典：2016年6月30日付AFG）。

団体年金計画（PERCO）は、導入以降、とりわけ法人顧客および機関投資家顧客のセグメントにおいて、継続して着実な伸びを示している。PERCOの口座数は前年比で9%増加し、管理下にある口座数の市場シェアは31.3%を占めている（出典：2016年6月30日付AFG）。

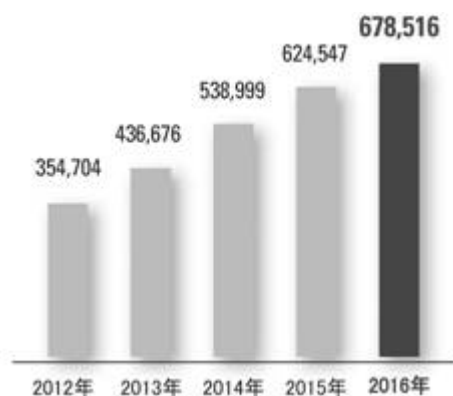
Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにより提供されている中小企業および専門家向けの従業員貯蓄口座は、15,500件超の新規契約という高い業績を達成した。顧客経験を向上させるため、Natixis Interépargneは、法人顧客およびPERCOの顧客に対する聴取だけでなく、その革新的アプローチの中心となる新たなサービスの共創を実施した。そのプロセスおよび提供のデジタル化を忠実に行うことで、Natixis Interépargneは、PERCOの顧客に対して幅広いデジタル・サービスおよびオンライン・ツール（バーチャル・アドバイザー、シミュレーション・ツール、携帯での取引を可能にするスマートフォンおよびタブレット端末のアプリケーション等）を提供している。

Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargneおよびナティクスにより発行される、Chèque de Table[®]、Apetiz[®]およびCESU Domalin[®]といった支払バウチャーは、安定した成長を示し、主に企業および地方自治体に対して、その合計相当額は8%増の1,056百万ユーロとなった。

フランスおよび欧州の決済取引ならびにGroupe BPCEの決済ソリューションにおける主導的なプレーヤーであるNatixis Payment Solutionsの専門知識を利用し、Natixis Intertitresは、2014年の初代Apetiz[®]カード（バーチャル食事券）の実施に続き、二代目Apetiz[®]カードの提供に関する準備作業を続けている。

2016年において、La Banque PostaleとのジョイントベンチャーであるTitres Cadeauxは、CA D0 Carteの複数ブランドのプリペイド・ギフトバウチャーの対象範囲を拡大することにより、その発展を継続した。So Chicのギフト・ボックスの売上は増加した。新たなウェブサイトが設置され、個人顧客が自身のカード口座を管理できるようになった。2016年に、CA D0 ChèqueおよびCA D0 Carteの発行は、120.3百万ユーロに相当する額に達した。

■ 団体年金計画（PERCO）の顧客数の変動



⑦ 決済

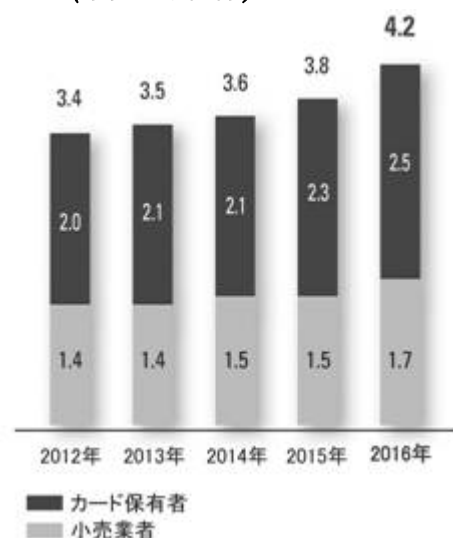
Natixis Payment Solutionsは、決済プラットフォームおよび決済サービスを設計し、開発する。フランスおよび欧州における決済関連サービスの主導的なプレーヤーであるNatixis Payment Solutionsは、Groupe BPCEネットワーク内において、そしてその顧客に対し、特に電子決済に関する革新的かつ安全な決済ソリューションを提供するプロバイダーとして活動している。

Natixis Payment Solutionsは、Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne、フランスの主要な銀行機関および決済代行サービス事業者等の新たな決済市場のプレーヤーの現金決済および販売決済フローを処理し、監督する。

約20%の市場シェアを有し、フランスにおいて第3位の決済処理機関（出典：2016年4月付GIE CB）であるNatixis Payment Solutionsは、2016年に約7.2十億件の大量取引を処理した。

エレクトロニック・バンキングにおいて、Natixis Payment Solutionsは、顧客の目標および希望を組み込みながら、商品設計から技術面およびマーケティング面でのサポートに関するソリューションに至るまで、銀行の流通ネットワークのためのあらゆるサービスを開発している。同社は、法人、専門家および個人向けの市場の開拓に貢献しており、新商品の立ち上げに関し、積極的な方針を採っている。2016年において、Natixis Payment Solutionsは22百万枚超のカードを管理し、約4.1十億件のカード取引を処理した。

■ プリペイドカードによる取引数の変動（カード保有者および小売業者） （単位：十億件）



⑧ 証券管理業務

ナティクシスのEuroTitres部門は、個人顧客およびプライベート・バンキングのためのカストディサービスを提供しており、リテール業務の委託に対するカストディサービスのリーダーである。

ナティクスは、Groupe BPCEのバンキング・ネットワーク、リテール向けネットワークの有無を問わないその他の金融機関、金融会社およびプライベート・バンキング資産運用会社からなる多様な顧客基盤に対し、3.4百万の証券口座を管理している。

そのサービス提供は、モジュール式でカスタマイズすることができる。かかるサービスには、情報システムの安全な提供、包括的な事務管理サービス（注文経路の指定、取引の決算、顧客への報告、証券の保管等）、専用の経営管理サービスおよびネットワークの補助サービスが含まれている。

ナティクスはまた、オンラインの為替ソリューションである、オンライン・クライアント・レンジ（OIC）を提供している。これは各金融機関の環境に合わせたホワイトラベルとして開発され、2014年以降は、顧客がコンピューター、携帯電話またはタブレットといった、どの端末を利用しても証券口座を管理することができるモバイル・ソリューションが追加された。

■ EuroTitres部門の顧客のタイプ別の収益の内訳



(d) 金融投資

Coface

Cofaceは取引リスクの防止および法人顧客向け保証における世界的な専門家である。

フランス国内外における法人顧客の発展をサポートするため、Cofaceは、購入者による金銭上の債務不履行リスクから企業を守ることを目的とした信用保険ソリューションを提供している。また、顧客がリスクの評価および予測を行い、十分な情報を得た上で意思決定ができるよう努めている。したがって、Cofaceは世界中の国、部門および企業に関する包括的かつ詳細なリスク分析を提供している。この分析は、世界で無類のネットワークを利用して行われ、このネットワークを通じて100ヶ国でサービスが提供されている。

Cofaceの最高経営責任者へのザビエル・デュラン氏の任命

ローラン・ミニョン氏が議長を務めた、2016年1月15日のCofaceの取締役会において、最高経営責任者の地位にザビエル・デュラン氏を任命することが決定された。かかる任命は、2016年2月9日の取締役会後に有効となった。その日まで、ジャン・マルク・ピル氏が引続きCofaceの最高経営責任者を務めた。

フィット・トゥ・ウィン (Fit to Win) 戦略計画

Cofaceは、初のインベスター・デーである2016年9月22日にロンドンで、新たな戦略計画であるフィット・トゥ・ウィンを発表した。当該計画の目的は、より効果的な資本モデルに移行すると同時に、Cofaceを本部門において最も機動的なパートナーとして位置づけることである。

フィット・トゥ・ウィンは、3年間にわたり実施され、下記3つの業務移行ドライバーによりCofaceの財務実績を回復させるとい志がこめられている。

- リスク管理に関する専門知識および情報（特に新興市場に関する情報）の質を強化すること。
- 顧客重視の事業モデルの中で業務効率を改善すること。
- 当行グループが業務を行う市場において差別化された成長戦略を実施し、成長よりも価値創造の原理を優先すること。

フィット・トゥ・ウィンにより、Cofaceは、その資本モデルを最適化した後、少なくとも9%の平均有形株主資本利益率（ROATE）を計上することを目標としている。

フィット・トゥ・ウィンは、期待通りに展開されている。

政府輸出保証の譲渡

Cofaceは、2016年12月31日付で、政府輸出保証の管理事業をBpifrance に売却した。同事業専任のチームおよび情報システムは、2017年1月2日に譲渡された。

政府輸出保証の管理は、Cofaceがフランス政府を代理して提供していたサービスであり、2016年のCofaceの連結収益の4%を占めた。

譲渡の代わりに、Cofaceは、一時的な利益として税引前で75百万ユーロの報酬を受領し、2016年12月31日に終了した事業年度に関する財務書類において計上されている。

2016年の業績

Cofaceの転換が開始された2016年中、同グループは、2015年と比較して3.6%減（為替レートによる影響を除く。）の1,411百万ユーロの収益を上げた。再保険前の損失比率は目標範囲内の65.5%となり、再保険前の費用比率は、厳しい経費管理により、31.9%となった。

Cofaceは、政府輸出保証管理事業の譲渡を成功裏に終え、現在軌道に乗っている3ヶ年戦略計画であるフィット・トゥ・ウィンを実施した。

純利益（グループ持分）は41.5百万ユーロとなり、これには政府輸出保証管理事業の譲渡やフィット・トゥ・ウィン戦略の展開に関連する経常外項目である36.5百万ユーロも含まれている(注1)。

新たなソルベンシー2監督制度は、2016年1月1日に効力を発生した。標準フォーミュラに従って計算された保険リスクおよびファクタリング・リスクをカバーするために必要な資本比率は、2016年12月31日現在で約150%(注2)の高水準を維持し、同社の目標範囲の140%-160%内となった。

(注1) フランスの政府輸出保証管理事業の譲渡に関連する75.0百万ユーロの利益、従業員給付の再検討に関連する38.6百万ユーロの利益（そのうち5.1百万ユーロが年金数理比率関連、14.1百万ユーロが引当金の取崩し関連）、税引前では合計55.6百万ユーロ。

(注2) ソルベンシー2の標準フォーミュラの解釈に従って見積もられたカバレッジ比率。未監査。

見通し

Cofaceは、フィット・トゥ・ウィン戦略の実行を最重要視しており、既に定着している当該イニシアチブの影響による成果は実り始めるはずである。

2017年のCofaceの優先事項は、リスク環境への適応を意識しながら、その戦略計画の推進を続けることである。

現段階で見られる改善の兆候を考慮し、同社は、2017年の再保険前の損失比率を61%以下とすることを見込んでいる。

フィット・トゥ・ウィン計画の下、既に実施されている業務効率化政策に基づき、Cofaceは2017年に10百万ユーロの経費削減を見込んでいる。リストラクチャリングされた投資および費用は、2017年に合計で21百万ユーロとなる予定である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	2017年3月31日現在
				親会社が保有する当 行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	155,742,320ユーロ	銀行業	71.03

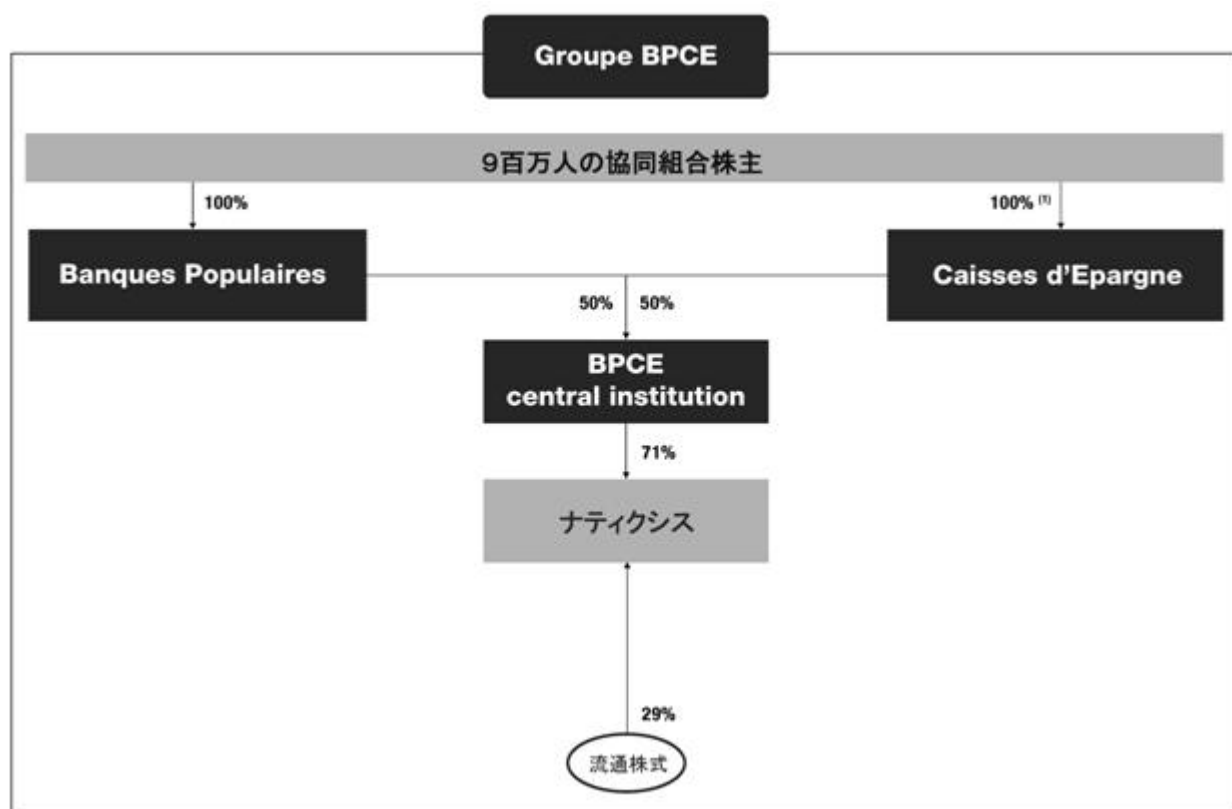
(a) 金融相互支援メカニズム

BPCEは、フランス財政金融法（Code monétaire et financier）第L.511-31条に従い、中央機関として、Groupe BPCEの流動性および支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。ナティクスは、BPCEに属する機関として、Groupe BPCEの金融相互支援メカニズムの適用を受けている。したがって、ナティクスが財政的困難に直面した場合、(i) BPCEは、株主としての義務に従い、自らの規制上の自己資本を投じて支援を行い、(ii) これが不十分であることが判明した場合は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークが共同で提供し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する、2016年12月31日現在で合計資産362.6百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、(iii) BPCEの規制上の自己資本およびかかる相互保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEはBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対し（同じ割合で）そのネットワーク独自の保証基金合計900百万ユーロを要求し、最終的には(iv) BPCEの規制上の自己資本およびこれらの3つの保証基金が不十分であることが判明した場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。

上記の保証基金が、BPCEの執行役会またはフランスの銀行の監督機関のイニシアチブで始められたGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は留意すべきである。

(b) BPCE組織図

2016年12月31日現在、BPCEはナティクスの資本金の71%（議決権の71.03%）を保有している（上記「(a) 金融相互支援メカニズム」を参照のこと。）。2016年12月31日現在におけるGroupe BPCEの組織は以下のとおりである。



(1) ローカル・セービング・カンパニー経由。

(2) 子会社および関連会社

2017年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社262社および関係会社8社を計上している。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数の変化

2015年12月のプロフォーマ調整後の前年比で、常勤労働者は全体で142人増加した。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング：海外における常勤労働者が138人増加した。
- ・ 専門金融サービス：保証および金融保証の事業分野では常勤労働者が20人増加ならびに消費者金融の事業分野では常勤労働者が13人増加したにもかかわらず、常勤労働者は8人増加した。
- ・ 投資ソリューション：常勤労働者が197人増加した。このうち、資産運用およびプライベート・バンキング事業分野では常勤労働者が68人増加し、引続き拡大した保険事業分野では常勤労働者が129人増加した。
- ・ 支援部門およびその他：主に、ファイナンス部門、リスク部門、会社秘書室およびIT部門において常勤労働者が52人増加した。
- ・ 金融投資：特にAltusの売却により常勤労働者が198人減少し、常勤労働者は252人減少した。

さらに、ナティクスは、ポルトガルのポルトにおいて新たなナティクスの事業体を設立することにより、現在は外部の会社から提供されている一定のサービスを内部化することを目的とする、Atlasプロジェクトを導入した。今後3年にわたり、かかる新しい事業体において約600の仕事が増やされる予定である。

同時にナティクスは、2019年までにフランスのIT部門において150の仕事を増やす予定である。

従業員数の変化

範囲：ナティクス（グローバルベース）－連結会計範囲

	2016年	2015年 ^(a)	2014年 ^(a)
常勤労働者従業員^(b)	20,759	20,617	20,287
事業分野別内訳			
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにGAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント）	2,987	2,849	2,701
専門金融サービス	3,502	3,432	3,353
投資ソリューション	5,698	5,501	5,295
支援部門およびその他	4,125	4,073	4,016
金融投資 ^(c)	4,448	4,763	4,923
地域別内訳			
地域1：フランス ^(d) (%)	63.7	62.8	63.0
地域2：欧州（フランスを除く。） (%)	13.2	13.4	13.2
地域3：南北アメリカ大陸 (%)	14	15.0	15.2
地域4：アジア (%)	3.8	3.5	3.6
地域5：アフリカ、NME、ロシアおよびその他 (%)	5.3	5.3	5.0

(a) 部門間の異動のために修正再表示された数値（プロフォーマ2015年および2016年）。

(b) 契約している従業員に関し、「常勤労働者従業員」とは労働力参加率および子会社連結率を含んでいるが、長期休暇中の従業員（90暦日を超える疾病／職場での事故、複数月におよぶ休暇（出産、安息日等）、定年退職または早期退職場合は休暇積立口座（CET）の残存分）を除く。

(c) Coface, Corporate Data Solutions, Natixis Algérie.

(d) フランス国外の部門および地域を含む。

従業員数の変化

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2016年	2015年	2014年 ^(a)

契約タイプ別従業員数	12,737	12,518	12,285
正社員契約の従業員(%)	97.4	97.3	97.5
男性(%)	48.4	48.4	48.5
女性(%)	51.6	51.6	51.5

(a) 新しい経営範囲の定義に従い、修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

新規採用

範囲：ナティクシス（フランスベース）

	2016年 ^(b)	2015年	2014年 ^(a)
総新規採用数	1,423	1,263	904
CDI(%)	58.3	51.9	36.5

(a) 新しい経営範囲の定義に従い、修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

(b) 2016年に有期雇用契約から正社員契約への転換が新規採用に追加され、離職から除かれた。

離職

範囲：ナティクシス（フランスベース）

	2016年 ^(b)	2015年	2014年 ^(a)
総離職数	1,236	1,012	1,028
そのうち退職	287	247	209
そのうち解雇	70	79	89

(a) 新しい経営範囲の定義に従い、修正再表示された数値（プロフォーマ2015年）。

(b) 2016年に有期雇用契約から正社員契約への転換が新規採用に追加され、離職から除かれた。

2016年の重要事象

内部異動の強化

内部異動は、人材開発の重要な一部であり、ナティクシスのキャリア管理の機会の中核となるものである。求人数の半数以上は内部異動のためのものである。この勢いを維持するため、2016年に人事部は、指導者とのワークショップ、100%デジタルの職業案内フォーラムならびに従業員、マネージャーおよび人事部のそれぞれの役割、責任および誓約を提示する内部異動憲章を使って、内部異動に関する情報キャンペーンを再び実施した。

内部異動を行ったスタッフはまた、所定のフレームワークおよびプロセスの質を向上させ、彼らの支援に対する期待をより理解する目的から調査が行われた。

異動

範囲：ナティクシス（フランスベース）*

	2016年	2015年 [*]	2014年 [*]
異動数	838	786	873
異動率(%)	6.9	7.1	7.9
内部異動による就労率(%)	50.3	54.3	72.0
部門間の内部異動率(%)	16.8	25.4	23.1

* BPCE AssurancesおよびBPCE APSを除く。

(2) 労働管理

ナティクシス（フランスベース）の従業員のうち85%は32の異なる企業で働いているが、彼らは銀行および保険業界の団体契約の適用対象である。しかしながら全範囲にわたって7の個別の契約が存在しており、セクターによっては、具体的な詳細事項も含まれている。

ナティクス・エス・エー内においては、一週間当たりの労働時間合計は38時間で、従業員は残業の代わりに代休を享受している。労働時間に関する既存の契約は、いくつかの契約（パートタイム、短期、身体障害のある従業員向けの特別な労働条件など。）を含んでおり、報酬および社会保障負担の関連条件を規定している。

労働管理

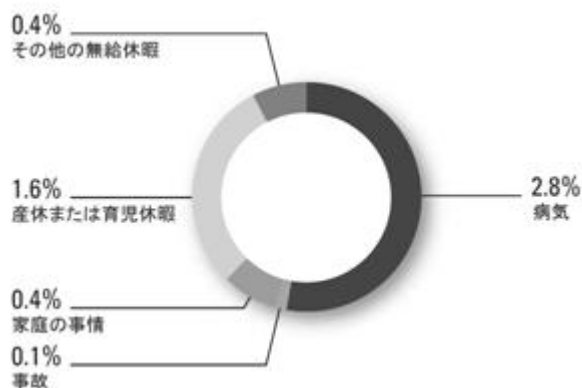
	2016年	2015年	2014年
総従業員数におけるパートタイム従業員の割合(%) (a)	11.2	11.4	11.3
総従業員数における欠勤の割合(%) (b)	5.6	5.3	6.6
時間外勤務時間 (1時間単位) (b)	20,924	21,433	20,388
時間外勤務時間 (年間の常勤労働者数単位) (b)	10.9	11.8	10.7

(a) 新しい経営範囲の定義に従い、2014年の数値は、修正再表示された（プロフォーマ2015年）。

(b) 2014年の数値は、修正再表示されていない。

範囲：ナティクス（フランスベース）

■ 欠勤理由の内訳 (%)



2015年末、上級経営委員会は、「15のワーク・ライフ・バランスに係る誓約」憲章を採択した。フランスの厚生省および女性の権利省の主導とOPE（仕事と家庭生活とのバランスを改善することを目的とするフランスの監視機関）により、かかる憲章は署名した企業がより良いワーク・バランスを支援するための方策を講じることを推奨した。

2016年、ナティクスは、職場における生活の質および仕事と家庭生活とのバランスは持続的業績において必要不可欠であるという考えから、これらを改善する試みを強化した。

ナティクスはまた、3つの組合と職場における生活の質に関する契約を締結した。かかる契約は以下の4つの事項を対象としている。

- ・ **労働条件**：従業員が質の高い仕事をこなせる条件を確保すること（2016年上半期に公表された電子メールの適切な使用および会議の最善の実施に関する憲章の遵守、情報およびデジタル機器へのスタッフのアクセスの容易化、参加型イニシアチブの強化、ワーク・フィードバック・グループの試用等）。
- ・ **関係および協力**：デジタル化が進む仕事内容を考慮して当行の社会的生活を強化すること（チーム意識および関係の質に対する重点的取組み、経営技術の成長強化、新たな職場の配置の試用等）。
- ・ **職場の福利**：健康リスクを予防し、ワーク・ライフ・バランスを支援するための方策を講じること（社内の託児施設へのアクセスの維持、すでに1,000人超のスタッフに適用されている在宅勤務の継続的展開、チャリティおよび組合への参加の奨励等）。
- ・ **変遷の支援**：労働条件に関する変遷計画による影響をより予測し、人的要因を異動管理により組み入れること（人々に対する影響の評価、これらの計画の様々な場面におけるスタッフとの交流およびコミュニケーションの強化等）。

2016年の重要事象

「ナティクスでの仕事および生活」：職場における生活の質を改善する当行のイニシアチブ

2016年初頭、ナティクスは、人事部が調整し、上級経営委員会が支援する、当行のイニシアチブである「ナティクスでの仕事および生活」を開始した。かかるイニシアチブの目的は、託児所への融資、育児費の助成、コンシェルジュ・サービスの提供および在宅勤務の拡大等の既存のイニシアチブに基づいて、職場における生活の質の改善することである。

(3) 従業員との関わり

過去数年においてナティクス（フランスベース）内で行われた団体交渉では、グループ全体の雇用体制を徐々に形成する一律の手段を採用する意欲が示された。

この体制は現在以下のものに基づいている。

- ・ 単独の連結ナティクス従業員貯蓄制度（PES）
- ・ 単独の補完年金制度（PERCO）
- ・ 当行グループ全体の利益分配制度
- ・ 一律の補償措置

- ・ 身体障害のある従業員の仕事面での統合および定着についての当行グループ全体の方策
- ・ 身体障害児への一律な手当
- ・ 労働組合への通知／相談手続
- ・ 会社内部における異動およびキャリア管理の機会
- ・ 若者の採用を促進しつつ高齢労働者を定着させるための活動

全体的な取り決めに加え、55を超える契約をナティクス（フランスベース）の事業体は2016年に締結した。

2016年のナティクシスの契約

範囲：ナティクス（フランスベース）

	適用を受ける 従業員の割合（％）	締結日
PERCOの改訂 2	100	2016年 2 月 4 日
PESの改訂 4	100	2016年 2 月 4 日
利益分配契約	100	2016年 6 月30日
Banque Privée 1818の証券保管業務のSamicからDefiへの移転計画		
に基づく社会保証および支援に関する契約	100	2016年 6 月30日
職場における生活の質に関する契約	100	2016年 8 月26日
雇用契約延長の改訂	100	2016年 9 月23日
ナティクシスの将来の健康保険制度の交渉に関連した手段に関する契約	100	2016年10月11日

2016年 1 月28日、スタッフ代表のキャリアパスに関する契約がBPCEにより締結された。かかる契約は、著しい変化を経験している銀行の環境下において雇用主と従業員のコミュニケーションの質およびスタッフ代表のキャリアパスが重要であることを提示しており、当行の構造および業務分野の適応を要求している。かかる契約は、ナティクス（フランスベース）のすべての事業体に適用された。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

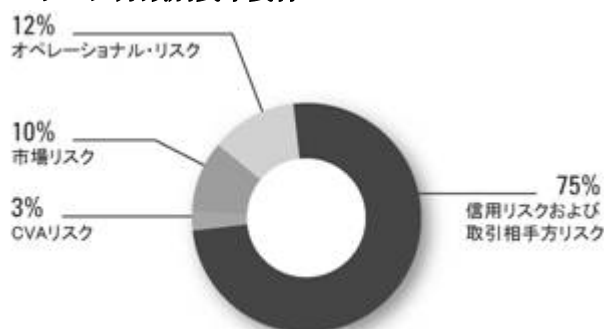
下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

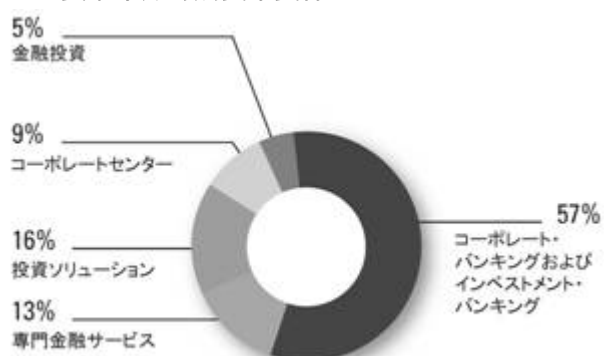
本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 年次リスクの概要

■ リスク分類別資本要件



■ 主要事業分野別資本要件



(2) リスク要因

ナティクスは、以下の分野に分類できる様々な異なるリスク要因にさらされている。

- ・ マクロ経済環境および金融危機に関連するリスク
- ・ BPCEとの関係に関連するリスク
- ・ ナティクスの経営および銀行部門に関連するリスク
- ・ ナティクスの評判および印象ならびに法令の改正に関連するリスクを含むその他のリスク

ナティクスのリスク管理システムについては、本書の以下の章ならびに内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告（「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－

(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」を参照のこと。)に詳述されている。

以下に記載のリスク要因は、ナティクスが負うリスク要因のすべてではない。ナティクスが認識していないまたは重要とみなしていないその他のリスクおよび不確実性も、ナティクスの事業、財政状態または業績に悪影響を与える可能性がある。

(a) マクロ経済環境および金融危機に関連するリスク

厳しい市場または経済状況および規制要件の増加は、ナティクスの純収益、収益性および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの事業は、金融市場ならびにより一般的にフランス、欧州およびその他の世界の国々の経済状況の変化に敏感である。

ブレント原油の価格が2016年1月の最低値から90%超回復し、商品がリバウンドしたため、2016年の世界貿易は引続き鈍化している。このリバウンドにより、(特に新興国において)輸出経済に対する支配が緩まった。しかし、輸入国のインフレの急落を食い止めたことにより、かかる好転は先進国の消費者購買力を損なった。その結果として、これらの国における低成長は、世界経済全体に重くのしかかった。

こうした状況を背景に、フランス経済は緩やかにしか回復しなかった。成長率は2年連続で1%を超えていたが、フランスのGDPは2008年の危機以前のピークから4%上昇しただけであった。しかしながら、企業利益は再度回復し、不動産も再起を遂げ始めている。

この継続的に不透明かつ不安定な経済状況以外にも、金融市場および銀行市場は、英国のブレグジットの投票、イタリアの上院の改革を問う国民投票、12月のオーストリアの大統領選および次期米国大統領として共和党候補者が驚きの当選を果たしたことなど、他の主要な事象に対する注目が非常に高かった。株式市場のボラティリティは、ブレグジットの投票および米国の大統領選が引き金となりピークに達する中、逆に債券市場は、年の終わりに向けてイールド・カーブが急降下した。

世界経済の先行きは、欧州、特にフランスにおける経済的衰退(インフレの再来、消費者購買の失速、エネルギー集約型の生産ラインを有する企業の利益侵食)により、2016年および2017年も凡庸であることは確かで、その影響で貸倒引当金繰入額に悪影響が及ぼされる可能性があり、ナティクスの自己資本に悪影響を与える可能性がある。さらに、ユーロ圏(ドイツ、フランス、オランダ)の選挙結果は、欧州のソブリン債のリスク・プレミアムについて長期の上昇効果がある可能性もあり、結果としてユーロ圏の国々の成長および財務ソルベンシーに影響を与える可能性がある。

ブレグジットの手続もまた大きな問題である。ブレグジットによりもたらされる経済的結果および政治的結果は不透明であり、金融市場に大きな混乱を与える潜在力がある。かかる変化は、潜在的に金融機関が事業を営む環境に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、ナティクスの財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

政府(ナティクスの企業が事業を行う国の政府を含む。)は、金融危機への対応としてならびに海外および国内の規制当局の推進力により、現行の枠組からの脱却を行う多数の規制措置(第2次金融商品市場指令、信用リスクの標準化された方法での査定、トレーディング勘定の根本的な査定等)を導入したかまたはその導入に関して現在議会に提出しているところである。

これらの措置の実施および遵守は、以下をもたらす可能性がある。

- ・ 資本および流動性要件の増加。
- ・ 資金調達コストの構造的増加。
- ・ ナティクスの一部の費用の増加(コンプライアンス費用、再編等)。
- ・ ナティクスが事業を営む国の税法の改正。

これらの措置(特に現在検討されているものまたは最終決定されていないもの。)の規模および金融市場全般の状況への影響および特にナティクスに対する影響の可能性を正確に判断するには、時期尚早である。

(b) BPCEとの関係に関連するリスク

ナティクスの主要株主は、一定のコーポレート・アクションに対して相当程度の影響力を有する。

2016年12月31日時点でナティクスの主要株主であるBPCEは、ナティクスの株式資本を71%(議決権を71.03%)保有する。そのため、BPCEは、ナティクスの取締役および執行役員の選任ならびに株主承認を必

要とするその他のコーポレート・アクションに対して重要な影響を及ぼす立場にある。これらの決定に関連するBPCEの利害は、その他のナティクシスの株主のものとは異なる可能性がある。

ナティクシスのリスク管理方針および手続は、BPCEによる承認およびコントロールに制約されている。

BPCEは、組織の中核として、Groupe BPCE（ナティクスが属する。）全体による現行の自己資本比率規制、リスク選好およびリスク管理要件等の分野における、フランスの銀行部門を統制する規則の準拠を確保しなければならない。その結果、BPCEは、ナティクシスのリスク管理方針の重要な側面についての重大な承認権を付与された。特に、BPCEは、ナティクシスの最高リスク管理責任者を選任および解任する権限を有する上に、信用限度の承認ならびにナティクスおよびGroupe BPCEの共同の顧客に対する貸付金を不良債権として分類すること等、リスク管理の一定の側面に関する権限も有する。リスク管理に関するBPCE自身の利害はナティクシスのものとは異なる可能性がある。

ナティクスはBPCEを通じてリファイナンスを行っている。

ナティクスは中長期の公共部門および民間部門のバニラ取引（優先株式および劣後債務）のリファイナンスを、BPCE S.A.を通じてGroupe BPCEレベルで行っている。将来、市場状況が悪化した場合、国際債券市場において資金調達を行うBPCEは、その他の財源と比較して、合理的な期間および条件で債券を発行することが困難となる可能性がある。

(c) ナティクシスの経営および銀行部門に関連するリスク

ナティクスはコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険、資産運用および専門金融サービス業務に関連して内在するリスクにさらされている。

- ・ 信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによるナティクシスの債権に関する損失のリスクである。当該リスクには、市場取引における取引相手方リスク、カントリーリスク（ソブリン・リスクを含む。）および証券化に関連するリスクが含まれる。
- ・ 市場リスクとは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング業務に影響を与える市場インプットの動きの悪化により発生する損失のリスクである。
- ・ オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセスまたは外部的事象による損失のリスクであり、意図的、偶発的または自然発生であるかを問わない。
- ・ 流動性リスクとは、資産と負債の期間の不一致によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。
- ・ 構造的な金利リスクおよび為替リスクとは、銀行帳簿の中での金利の変動または銀行業務の範囲での為替相場の不利な変動によって生じる損失リスクとして定義される。
- ・ 不遵守およびレピュテーション・リスク（法務および税務関連リスクを含む。）とは、細則もしくは規則または専門的基準および倫理的基準の観点から、銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる。
- ・ 保険リスクとは、請求予想および実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。

これらのリスクについては、「4 事業等のリスク」および「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」のPillar IIIにおいてこれらのリスクの範囲およびこれらのリスクがナティクシスの業績に与える可能性のある影響ならびにこれらのリスクの組織および管理が詳述されている。

2016年は、中国経済の失速に対する金融市場の深刻な懸念から始まり、その後の予想外のブレグジットの投票結果に続き、キャンペーン期間中から大きな不安が広がっていた米国の大統領選、そして憲法改正に関するイタリアの国民投票で1年が終わるといって明らかに大きな出来事が多い年であった。

新興リスク

広がる不安のさなかにこれら一連の出来事は起こり、近年新たなリスクの種類が形成された。

- ・ サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。

サイバー・リスクは、オペレーショナル・リスクの分野において最優先事項となっている。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務および評判に重大な影響を与える可能性のある新しく、複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制

当局および監督機構はICT（情報通信技術）リスク管理の重要性を強調し始めている。

ナティクスは、このアプローチを採用し、かかる脅威の予測および対応を可能にするため、自身の技術インフラ、事業継続性およびデータ伝送のセキュリティの復元力を最優先事項としている。

当行は、常にデータ保護の資源およびインシデント管理のプロセスを強化している。情報システムおよびそれに関連するリスクの厳格な管理に基づくサイバー・リスクの監視は、IS部門、オペレーショナル・リスク部門、情報システム・セキュリティ・リスク部門および事業継続性リスク部門を対象にした統合システムの一環である。

- ・ 金利条件：構造的な観点からすると、ナティクスの銀行事業は、主に変動金利資産から構成されるそのポートフォリオの構造、貸借対照表の急速なローテーションおよび非常に低いリスク許容度に起因し、絶対的な金利レベルに対する感度は比較的低い。しかしながら、持続的に低い金利は、特に保険業務におけるナティクスの利益性に影響を与える可能性がある。実際に非常に低金利な環境では、Natixis Assuranceの主要なファンドの収益が非常に希薄化されてしまう可能性があり、そのため当行がユーロ建ての保険契約により得ているマージンが減ってしまう可能性がある。

(d) その他のリスク

新たな戦略

2014年 - 2017年のニュー・フロンティア戦略計画のガイドラインは、Groupe BPCEの計画に沿ったもので、顧客に完全に専念した付加価値のある顧客ソリューションを提供する銀行の構築を目的としている。かかる戦略は、「アセットライト」な銀行になること、事業分野の国際化を追求し強化すること、Group BPCEによる単一の保険部門を創設すること、ならびにCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesのネットワークとの相乗効果をさらに発展させること、といった4つの分野における強みに重点を置いている。

ナティクスは、これらの戦略ガイドラインにより多くの機会がもたらされると確信している一方で、現在の世界経済の状況による不確実性に引続き直面しており、またこの新たな戦略の目標が達成されるという保証もない。

ナティクスが一定の業務の売却を決定した場合、売却価格は予想を下回る可能性があり、ナティクスは、買主に付与しなければならない可能性のある保証債務および補償金により、これらの事業から生じる多大なリスクを引続き負う可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスの従業員は最も重要な資産の1つであり、金融サービス業界全体において、適任の人材を引き付ける競争が激しくなっている。ナティクスの業績は、新しい従業員を引き付けることができるか、また現在の従業員をいかに保持し動機付けられるかによって左右される。

未来の事象は、ナティクスの財務諸表作成の際に経営陣により利用される仮定に反映されるものとは異なる可能性があり、将来においてナティクスが予想外の損失にさらされるおそれがある。

IFRSおよび現在有効な解釈に従って、ナティクスは財務諸表の作成において、貸付金および不良債権に関連する引当金、将来の訴訟に関連する引当金、ならびに特定の資産および負債の公正価値を決定するための会計上の見積りを含む、一定の見積りを使用することが要求される。ナティクスが使用しているこれらの項目の数値が、特に重要なおよび／もしくは予想外の市場動向により、大幅に不正確であると判明した場合、または将来IFRSもしくは解釈において、それらが決定される手法が改正される場合には、ナティクスが予想外の損失にさらされる可能性がある。

市場が低迷している間、ナティクスの仲介手数料およびその他の手数料ベースの事業からの収益が低下する可能性がある。

市場の低迷は、ナティクスが顧客のためおよびマーケットメーカーという立場において遂行する取引量を低下させ、これによって、かかる業務からの収益が減少する傾向がある。さらに、ナティクスが顧客に請求する運用手数料は、多くの場合、ポートフォリオの価値または業績に基づいているため、これらのポートフォリオの価値を低下させるか、償還金額を増加させる市場の低迷は、資産運用事業およびプライベート・バンキング事業から得るナティクスの収益を減少させる。

市場の変化にかかわらず、ナティクスの資産運用事業の業績不振は、（特にミューチュアルファンドの償還による）運用資産の減少ならびにナティクスが取得する手数料、プレミアムおよびその他のポートフォリオ運用益の減少をもたらす可能性がある。

実施されているリスク管理政策、手続および方法にかかわらず、ナティクスは未確認または予期せぬリスクにさらされ、これにより著しい損失が生じる可能性がある。

ナティクスのリスク管理政策および手続は、あらゆるタイプの市場環境またはナティクスが確認もしくは予期できていないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対するエクスポージャーを効果的に限定できない可能性がある。さらに、ナティクスが使用するリスク管理手続および政策は、あらゆる市場構成におけるリスクを効果的に低減することを保証していない。これらの手続は、特定のリスク、特にナティクスが過去に確認または予期していないものに対しては効果的ではない可能性がある。ナティクスがリスク管理に使用するいくつかの質的ツールおよび測定基準は、観測された過去の市場行動に基づいている。その後、ナティクスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、主に統計的な分析を実行する。使用されるツールおよび測定基準は、主にナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しなかったもしくは正確に評価しなかったという要因、または予期していなかった前例のない市場動向を要因として、将来のリスク・エクスポージャーに関する不正確な結論を与える可能性がある。その不正確性は、ナティクスのリスク管理能力を制限する可能性がある。これによりナティクスが被る損失は、過去の平均値に基づいて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。一定のリスクは、より質的な分析の対象であり、それが適当ではない可能性があることから、ナティクスは予期せぬ重大な損失にさらされる可能性がある。加えて、現在まで重大な問題は確認されていないものの、リスク管理システムは、不正行為を含む運用上の故障のリスクにさらされている。

ナティクスが実施するヘッジ戦略は、すべての損失リスクを排除するものではない。

ナティクスがさらされている様々なタイプのリスクをヘッジするために使用されている手段およびヘッジ戦略のいずれかが有効でないと判明した場合、ナティクスは損失を被る可能性がある。これらの戦略の多くは、過去の市場行動の観測および過去の相関分析に基づいている。例えば、ナティクスがある資産をロングポジションで保有した場合、過去にロングポジションのパフォーマンスを相殺するような動きをした別の資産をショートポジションで保有することにより、そのリスクをヘッジすることができる。しかしながら、ある場合には、ナティクスが一部しかリスクヘッジできないことや、その戦略が将来のリスクを完全にヘッジできないか、あらゆる市場構成において効果的にリスクを軽減できないだけでなく、リスクを増大させる要因となる可能性がある。予期せぬ市場の変化が、これらのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性もある。さらに、特定の無効なヘッジにより生じた損益が計上される方法によっては、ナティクスにより報告される利益のボラティリティを増大させるおそれがある。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーに関連する方針を特定、実行および統一するにあたり困難に直面する可能性がある。

ナティクスは随時、外部的拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは、買収を計画している企業またはジョイントベンチャーを実行する計画の相手方となる企業を綿密に審査するが、かかる審査を完全なものとすることは一般的に実現可能ではない。その結果、ナティクスは予期できない債務を負う可能性がある。同様に、買収またはジョイントベンチャーが期待に反するものとなる可能性、期待されていたシナジーが一部しか実現されない（もしくは全く実現されない）可能性または取引による費用が予想されていたものよりも高くなる可能性がある。ナティクスは、新企業を統合するにあたり、困難に直面する可能性もある。発表された外部的拡大業務の失敗または新企業もしくはジョイントベンチャーの統合の失敗は、ナティクスの収益性に重大な悪影響を与えるおそれがある。この状況は、主要な従業員の離脱を招く可能性がある。ナティクスがそれらの従業員を引き留めるために金銭的報奨を提供しなければならないと感じた場合にも、費用の増加および収益性の減少を招く可能性がある。ジョイントベンチャーの場合には、ナティクスはコントロール下でないシステム、管理および人員に依拠しているため、ナティクスが責任を負い、損失を被りまたは評判の毀損にさらされる可能性があるという点において追加のリスクおよび不確実性にさらされている。加えて、ナティクスとそのパートナーであるジョイントベンチャーとの間の意見の不一致は、ジョイントベンチャーが求める利益を損なう可能性がある。

ナティクシスの国内市場であるフランス（ナティクシスの最大市場）および海外市場の双方における激化する競争が、ナティクシスの純収益および収益性に悪影響を与える可能性がある。

フランスおよびナティクシスの事業が確立している他の国々において、ナティクシスの主要事業分野は、激しい競争と闘っている。合併および買収の形式、または提携および協力を通じた統合が競争を激しくしている。統合により、ナティクシスのような幅広い商品およびサービスを提供できる多くの企業が創出されている。ナティクシスは、取引実行、提供する商品およびサービス、開発、評判ならびに価格を含む多くの要素に基づいてその他の企業と競争している。ナティクシスが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によりフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持できない場合、事業の重要分野における市場シェアの低下または自身の事業の一部もしくは全部において損害を被るおそれがある。さらに、世界経済またはナティクシスの主要市場の経済の後退により、物価圧力の増加がナティクシスおよび競合他社の取引量を減少させるため、競争圧力が増す可能性がある。新規かつより競争力のある競合他社が、市場に参入する可能性もある。健全性比率に関する個別のもしくはより柔軟な規制またはその他の要件により、これらの新規市場参加者は、より競争力の高い商品およびサービスを提供することができる。

技術の進歩およびeコマースの成長により、預金受入機関以外の機関が伝統的に銀行の商品であった商品およびサービスを提供することが可能になり、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電子取引およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供することが可能となった。これらの新規参加者は、ナティクシスの商品およびサービスに対して価格を引き下げる圧力を与え、ナティクシスの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。

その他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および行動は、ナティクシスに悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクシスが事業を実行することができるかは、その他の金融機関および市場参加者の財務の健全性により影響を受ける可能性がある。金融機関は、主にそれらの取引、決済、取引先および融資業務により相互に密接に関連している。セクターの参加者の不履行、または1つもしくは複数の金融機関もしくはより全体的な金融業界に関する単なる風評もしくは懸念でさえ、これまで市場の流動性の大規模な縮小を招いてきており、将来においてさらなる損失または不履行を招くおそれがある。

ナティクシスは、投資サービス・プロバイダー、商業銀行または投資銀行、ミューチュアルファンドおよびヘッジファンド等の複数の金融取引先ならびに通常の方法で取引を行うその他の機関顧客と関係がある。したがってナティクシスは、ナティクシスの取引先グループまたは顧客のうち1つでも義務を履行できない場合、破産リスクにさらされる。このリスクは、ナティクシスが担保として保有する資産を売却できない場合またはそれらの価格が不履行の貸付もしくはデリバティブに対するナティクシスのすべてのエクスポージャーをカバーできない場合、深刻化する。さらに、金融セクターの参加者による不正行為または不正流用は、金融市場で取引を行う金融機関間の相互連関により金融機関に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。上記のリスクにより生じる可能性のあるリスクは、ナティクシスの業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

拡大した市場の下落は、資産の流動性を低下させ、それらの売却をより困難にする可能性があり、潜在的に著しい損失を生じさせる可能性がある。

いくつかのナティクシスの事業では、長期にわたる資産価格の下落は、事業レベルを脅かし、関連する市場の流動性を低下させる可能性がある。この状況は、潜在的に損失を生じさせるポジションを迅速に手じまいできなかった場合に、ナティクシスを多大な損失にさらすこととなる。これは、特に本質的な非流動的資産との関連について当てはまるものである。例えば、銀行間で取引されているデリバティブ等の証券取引所もしくは規制市場で取引されていないまたはクリアリングハウスで相殺される一定の資産は、一般的に市場価格に基づいてではなくモデルを利用して評価される。これらの資産の価格変動を監視することは困難であることから、ナティクシスは予期せぬ損失を被る可能性がある。

ナティクシスまたは第三者の情報システムの中断または不具合は、事業の損失またはその他の損失をもたらすおそれがある。

他の多くの銀行と同様に、ナティクシスは、その事業における多くのより複雑化する取引を処理するため、通信および情報システムに大きく依存している。かかるシステムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付処理システムの不具合または中断を引き起こす可

能性がある。例えば、ナティクスの情報システムが故障した場合、短期間であっても、時宜を得て顧客の要求に応えることができなくなるため、取引の機会を失う可能性がある。同様に、ナティクスの情報システムの一時的な運転停止は、バックアップシステムおよび非常事態計画にもかかわらず、相当の情報復旧および検証費用をもたらし、例えばヘッジ取引の実施中にかかる運転停止が起こった場合、事業の後退をもたらすおそれもある。ナティクスのシステムが増加する取引量を引き受けることができないことは、事業拡大する力を抑制させる可能性もある。ナティクスはまた、決済機関、外国為替市場、クリアリングハウス、保管機関または証券取引を行うもしくは促進するために利用しているその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者の運営上の失敗または中断のリスクにも直面する。顧客との相互接続性が伸びるにつれ、ナティクスは、顧客の情報システムの運営上の失敗にさらされるリスクが増加する可能性もある。ナティクスは、自身のまたは第三者の、かかるシステムの運転停止もしくは中断が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合には適切に解決される保証もすることはできない。

予期せぬ事象がナティクスの業務を中断し、大幅な損失および追加費用の原因になる可能性がある。

過酷な自然災害、世界的流行病、テロ攻撃またはその他の非常事態等の予期せぬ事象は、ナティクスの業務の突然の中断につながり、保険契約が適用されないまたは適用が不十分な範囲で大幅な損失を招く可能性がある。かかる損失は、財産、金融資産、市場ポジションおよび主要な従業員に関連する可能性がある。また、かかる予期せぬ事象は、ナティクスの基盤または共に事業を行う第三者の基盤を崩壊させ、追加費用（影響を受けた従業員の異動費用等）の発生につながり、ナティクスのコスト（例えば保険料）を増加させる可能性がある。かかる事象の後、ナティクスは特定のリスクについて保険を利用できなくなる可能性があり、その結果、ナティクスの全体的なリスクは増大する。

ナティクスは、フランスおよびナティクスが業務を行う世界のその他数ヶ国において、重要な規制を受けている。規制上の措置およびこれらの変更は、ナティクスの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

複数の監督および規制上の制度が、ナティクスが業務を行う各国において、ナティクスに適用されている。レピュテーション・リスクに加えて、これらの規制の不遵守により、ナティクスは規制当局による重要な介入および罰金、当局の公的警告、業務停止または（極端な場合には）ナティクスの業務ライセンスの取消の対象となる可能性がある。金融サービス業界は、近年において厳格化した複数の規制当局による監視ならびにこれらの規制当局が課す罰則および罰金の強化にさらされており、こうした傾向は最近の金融情勢において加速する可能性がある。ナティクスの業務および収益は、フランスおよび欧州の規制当局、欧州連合、外国政府または国際機関によって取られる様々な措置および行動によって、影響を受ける可能性がある。こうした制約によって、事業開発または特定の業務買収に関するナティクスの能力が限定される可能性がある。規制上の方針および措置における潜在の変更の性質および影響は予測することができず、ナティクスはこれらを統制することができない。かかる変更は以下の事項を含む可能性があるが、これらに限定されない。

- ・ 財務、金利およびその他の事項に関する中央銀行および規制当局の方針。
- ・ とりわけ、ナティクスが業務を行う市場において、投資家の決定に重要な影響を及ぼす可能性のある政府方針または規制政策の全般的な変更。
- ・ 特に自己資本規制枠組に関する健全性規制といった規制要件の全般的な変更。
- ・ 内部統制に関する規則および手続の変更。
- ・ 競争的な環境および価格の移行。
- ・ 財務報告規則の変更。
- ・ 収用、国営化、価格統制、為替管理、資産押収および外国資本の権利に関する法律の変更。
- ・ ナティクスが提供する商品およびサービスに対する需要に影響を及ぼす可能性のある社会不安または不明確な法的状況を生み出す政治、軍事または外交を取り巻く環境の不都合な変化。

当行グループの事業体が業務を行う世界中における、バンキング、保険および金融サービス等の事業分野に適用される税法が、ナティクスの業績に重要な影響を与える可能性がある。

ナティクスは、業務を行う世界各国における税法の影響を受けている。これら規制の変更は、その業務に係る実効税率に重大な影響を及ぼす可能性がある。ナティクスは、様々な事業体のシナジーおよび販売能力を用いて、顧客へのサービスに価値を生み出すことを目標としている。その運営は、当該業務の内容に

より、国、地域および国際的な税法規に従い、現地で管理されている。ナティクスは、その組織構造および運営に関し透明性のある報告を行っており、その収益およびそれに伴う税金を国別ベースで、また税金費用の決定要素に関してはより明確に開示している。ナティクスは、銀行納税規範を遵守している。

ナティクスのグループ内取引および顧客に販売されている金融商品の構成は、独立税務アドバイザーによる見解や、時には税務当局からの承認または規制を踏まえた上で、適用される税法および規制に関するナティクス独自の解釈に基づいている。税務当局が将来的にかかる解釈に意義を申し立てないという保証はなく、その場合、ナティクスは税額調整を行わなければならない可能性がある。

ナティクスの利益性および事業の見通しは、レピュテーション・リスクおよび法的リスクによって悪影響を受ける可能性がある。

ナティクスの評判は、顧客を獲得し、維持するために不可欠である。商品およびサービスの展開および販売における不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、法的および規制要件、コンプライアンス問題、マネーロンダリング法、情報セキュリティ政策および販売および取引慣行の不十分な管理によって、ナティクスは評判を落とす可能性がある。また、従業員の不正行為、ナティクスを取り巻く金融業界の関係者による詐欺行為または不正支出、ナティクスの財務実績の減少、修正または訂正ならびに不利な結果をもたらす可能性のある法的行為および規制措置によって、評判が損なわれる可能性がある。ナティクスの評判に及ぼされる損害は、業績および財政状態を脅かし得る事業損失を伴う可能性がある。こうした問題に対する管理が不十分である場合、ナティクスはさらなる法的リスクを被り、訴訟件数およびナティクスに対する損害賠償請求額の増加が生じるか、または規制当局による制裁措置が課される可能性がある。

ナティクスが破綻処理手続を行わなければならないとなった場合、ナティクスの株主は、損失を被る可能性がある。

2015年8月20日付政令（欧州連合金融法に準拠したフランスの政令に適応する様々な条項を設定した、2015年8月20日付指令第2015-1024号）によりフランス法で立法化された銀行再生・破綻処理に関するEU指令（BRRD）および単一破綻処理メカニズム（以下に定義する。）は、破綻処理当局に対し、ナティクスの有価証券を償却するか、債務証券の場合には、それらを株式に転換する権限を与える。

破綻処理当局は、ナティクスが属している発行機関またはグループが債務不履行となった場合、またはその可能性が高い場合（および合理的な期間内にその他の手段によりかかる債務不履行を防ぐことができる妥当な見通しが無い場合）、または持続不可能な場合、または例外的な公的支援が必要な場合（一部の例外を除く。）において、ナティクスの持分証券を償却または転換することができる。同権限は、破綻処理手続を行う前に、またはかかる手順が機関の持続の確保に必要な場合に、持分証券を償却または転換する必要がある。持分証券は、初めに普通株式等Tier 1証券が償却され、次にその他Tier 1証券が償却または持分証券に転換され、その後Tier 2証券と続くよう、優先順位に基づき償還または転換されなければならない。

破綻処理手続が開始された後、破綻処理当局は、残りの持分証券（破綻処理前に持分証券の転換の際に発行されたものを含む。）を償却または転換する権限（ベイルイン権限として知られる。）を有する。当該機関の財政安定の回復に持分証券の償却または転換が十分でない場合、ナティクスの上位非優先証券または優先証券等の適格債務の償却または転換に対し、ベイルイン権限が適用される可能性がある。適格債務を考慮すると、ベイルイン権限は、上位非優先証券が上位優先証券の前に償却または転換されるよう、まずTier 2証券以外の劣後債務の償却または転換に、その後、清算手続に使用されるのと同じ順番で優先債務の償却または転換に適用される。

破綻処理手続は、(i) 当行グループの債務不履行が確証的である場合または予測される場合、(ii) 合理的な期間内にその他の手段によりかかる債務不履行を防ぐことができる妥当な見通しが無い場合、および(iii) 破綻処理の目的（(a) 重要なサービスの継続を保証すること、(b) 財政安定に対する重要な負の影響がないことを確保すること、(c) 例外的な公的資金援助の利用を最小化することで政府資源を保護すること、ならびに(d) 顧客、特に預金者の資金および資産を保護すること）を達成するために破綻処理措置が必要な場合、Groupe BPCEに対して開始される場合がある。機関は、例外的な公的資金援助（一部の例外を除く。）を必要とするか、その負債価値がその資産を超過する等、運営許可の条件に適合しなくなった場合に債務不履行になったと見なされる。

ベイルイン権限の他、破綻処理当局は、債務不履行となった機関または一部の例ではそれらが属するグループに対する、その他の解決策を実施するための拡大された権限を付与されている。当該解決策には、第三者またはブリッジバンクに対する機関の事業の全部または一部の売却、資産の分離、負債性金融商品に対

する債務者としての機関の交代または代理、負債性金融商品の条件の変更（償還期限および／もしくは未払利息の金額および／もしくはは一時的な支払停止の変更を含む。）、金融商品の交換または上場に関する能力の停止、経営陣の解雇、または一時的な管理者（特別管理者）の任命、ならびに資本または株式の発行が含まれるが、これらに限定されない。

現在、破綻処理当局は、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））の破綻処理部門ならびに欧州議会および欧州理事会の2014年7月15日付EU規則第806/2014号（当該規則は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組（「単一破綻処理メカニズム」）の中で信用金融機関の破綻処理に関する統一規則および統一手続を設定する。）により設立された単一破綻処理委員会が担っている。単一破綻処理メカニズムの下、ACPRの破綻処理部門は、単一破綻処理委員会の指示に従った破綻処理計画の実施に対する責任を負っている。

上記の破綻処理当局の権限の行使が、ナティクスにより発行された負債性金融商品および持分証券の全部または一部の償却または転換につながるか、かかる証券の決済のためナティクスの資源に著しい影響を与える可能性がある。さらに、特定の市況において、当該権限の存在に関する市場の利害関係者の解釈が、ナティクスにより発行された債務および持分証券の市場価格に負の影響を与える可能性がある。

(3) ガバナンスおよびリスク管理組織

(a) ガバナンス

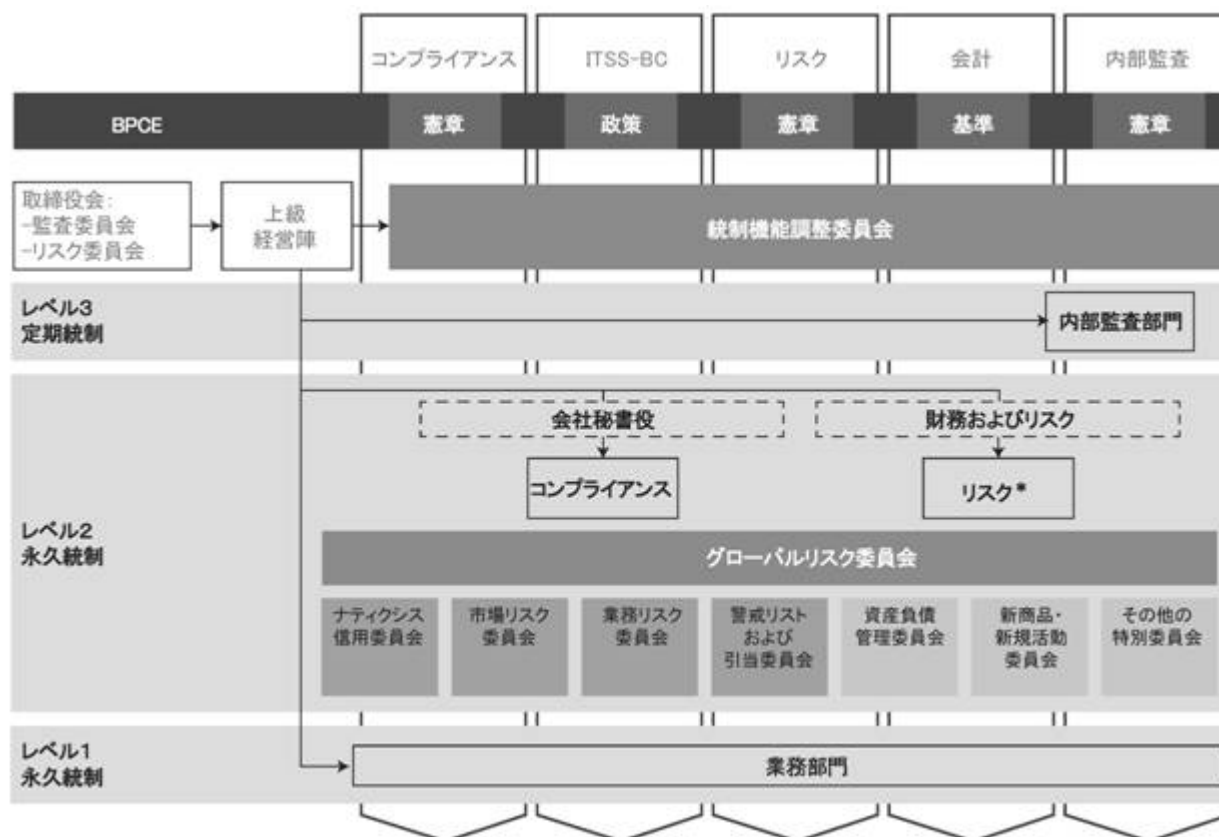
（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの一般的なリスク管理システムは、銀行規制（内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令）および欧州資本要求規則（CRR第575/2013号）および資本要求指令4（CRD4）、さらに主要株主であるBPCEが定めたガバナンス指針に従って、運用されている。

下記のシステムは、以下の3つのレベルの協調的な横断的統制に依拠しており、詳細については、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（3）内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」に記載されている。

リスク管理ガバナンスは、銀行の全レベルを含む構造化された組織である。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 銀行内の経営幹部（dirigeants effectifs）およびリスクに関する特別委員会
- ・ 事業から独立した中央部門
- ・ 事業（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、投資ソリューションおよび保険、専門金融サービス）



* リスク管理機能

ナティクスのリスク管理には、独立した管理機能も含まれており、それぞれその責任の対象範囲内のリスクを監視している。

リスク管理機能は高度に統合され、短期の意思決定チャンネルを有しており、専門チームを通じた事業横断的な連携をとっている。その運用方法の詳細は、「(5) 信用リスクおよび取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）」、「(7) 市場リスク」および「(8) オペレーショナル・リスク」ならびに「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」に記載される。

リスク管理機能は、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスク承認手順
- ・ 限度承認
- ・ リスク評価
- ・ リスク監視

ナティクスのグローバルリスク委員会という最もレベルの高い委員会は、委員会の構造において必須の役割を果たし、四半期ごとに集う。

リスク部門は、分析および成果をナティクスの経営幹部、ナティクスの取締役会およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。リスク統合チームは、リスクおよびリスク管理に関して報告するスコアカードの使用により、概観を作成する。

これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクスの中核事業分野の活動のために適合され、同部門のモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクは、資産負債管理委員会（「ALM委員会」）の権限の下、管理および監視されており、かかる委員会の構成員および責務の詳細については、「(9) 総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な為替リスク」ならびに「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」に記載されている。

ALM委員会の監視対象には、総合的な金利リスク、流動性リスクおよび構造的な外国為替リスクが含まれる。

コンプライアンス機能は、Natixis S.A.ならびにそのフランス国内外の支店および子会社の不履行リスク管理システムを監視する。また、同機能は、不正リスクの防止および情報システムのセキュリティ／事業継続性を管理している。

その業務規則は、上級経営委員会により承認された憲章により統制されている。

アドバイザリーを通じた予防措置、意識の向上およびトレーニングは、ナティクシスの不履行リスク管理を向上させるための、コンプライアンス機能の主要な推進力である。

(b) リスク文化

ナティクスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク憲章に規定されているように、リスク管理機能の指針の中心となる。その優先事項は3つからなる。

- ・ 銀行の主要なリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の主要部分を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、銀行内のベストプラクティスを調和させること。
- ・ オペレーショナル・リスクに関するe-ラーニング・キャンペーンを実施すること。
- ・ 特に規制上の変更に関連する特定の主題について、全従業員の訓練を促進すること。

さらに、職業倫理、顧客利益を最優先にすること、汚職および不正防止の強化、テロリストへの資金提供の防止および通商禁止措置、情報システム・セキュリティ、ならびに事業継続性を含む主要な分野の監督を強調するコンプライアンス・マニュアルは、リスク文化を根付かせるにあたり、効果的な手段となっている。また、コンプライアンス問題に関するトレーニングが、銀行の全従業員に対して実施されている。

最後に、ナティクシスの報酬方針は、適切なリスク管理を確保すると同時に、当行の従業員の長期的なコミットメントを奨励するように構成されている。

(c) リスク選好

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクシスの戦略計画、予算手続および事業活動と一致し、リスク選好に関するGroupe BPCEの全般的な枠組に含まれる2つの要素からなる。

1. リスク選好報告書（RAS）：質的および量的観点において、銀行がとる準備のできているリスクを設定する。
 2. リスク選好枠組（RAF）：組織の主要な手続とRASを実行に移すための統制の実施との接点を規定する。
- リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

① リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、銀行がとる準備のできているあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来しており、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、市場活動、資産運用、保険および専門金融サービス）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに込えている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、完全に対応していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的なアプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクスは、その資金源だけでなくGroupe BPCEの資金源を多様化する戦略に沿っており、ストレスのかかった状況に耐えることのできる自己資本比率を管理している。

ナティクシスの最も重要な資産は、自身の評判および顧客との関係である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、あらゆる業務、事業体および業務を行う地理的地域における取引の遂行や安全の最たる基準に従っている。

ナティクスは、金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロ行為、汚職および不正）、コンプライアンスおよび顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を徹底的に監視することを約束している。

② リスク選好枠組

リスク選好が機能するメカニズムは、特定された各リスクおよび各指標について、2つの連続するレベルに依拠している。

- ・ 事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープを設定する全体的な上限。
- ・ 上限を超えた場合、ナティクスの継続および／または安定性にリスクを与える可能性のある最大リスクの注意閾値。

かかる業務体制は、リスクのタイプ（信用および集中リスク、市場リスク、流動性およびレバレッジリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直しおよび強化され、取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を得るため、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト

システム上の金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建・破綻処理計画（PRR）を作成した。

(d) ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

それは、リスク管理枠組の不可欠な部分を担っており、ナティクスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 国際的な内部および外部のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト
- ・ 定期的な規制上のテスト

国際的な内部ストレス・テスト

国際的な内部ストレス・テストの目的は、主要なシナリオの影響ならびに銀行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス・シナリオの影響を評価することである。

同シナリオは、ナティクスの様々な支援機能との協力により経済リサーチ・チームにより準備され、上級経営陣により承認される。

同シナリオは、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レート、株価およびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、当行グループにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

その結果は、当行グループの上級経営陣およびリスク委員会に報告される。

2016年に使用されたアドバース・シナリオは、ユーロ圏における政治および経済危機（ギリシャの離脱、ソブリン信用スプレッドの拡大、失業率の上昇、デフレ対策の金融政策の緩和）に基づいていた。

このアドバース・シナリオの影響は、上級経営委員会およびリスク委員会の会議で提示され、ナティクスのソルベンシーの軌道構築の一環として分析された。その影響は、貸倒引当金繰入額、純利益（グループ持分）、純収益および普通株式等Tier 1において測定される。

定期的なストレス・テスト

定期的なストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別要件に従っている。直近の2つの規制上のテストは、ECB向けにEBAにより作成された方法を使用して2014年および2016年に行われた。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（信用ストレス・テストについては、「(5) 信用リスクおよび取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）－(g) 手続を監視する契約－① ストレス・シナリオの影響」を、また市場ストレス・テストについては、「(7) 市場リスク－(c) 市場リスク測定方法－④ ストレス・テスト」を参照のこと。）。

(e) リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによるナティクシスの売掛金に係る損失のリスクである。債務者の返済不能の可能性および予想される回収率の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。債務者は、銀行、工業または商業会社、ソブリン国家および様々な事業体、投資ファンド、または自然人である可能性がある。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

信用リスクは、融資業務だけでなく、ナティクスを取引相手方デフォルトのリスクにさらすその他の業務、特に資本市場における金融商品の取引業務およびその決済・分配業務に影響を及ぼす。

取引相手方リスク

市場取引における取引相手方リスクは、信用リスクの構成要素で、取引相手方がデフォルトした際の潜在的な損失を示すものである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）、証券貸借および再購入契約）により当該リスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、一連のエクスポージャーに固有の信用リスクを特定目的事業体（通常、証券化ファンドまたは「コンデュイット」）に置く取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。特定目的事業体は、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ、債券価格、金利、証券および商品価格、デリバティブ価格ならびにその他の資産すべての価格、特に外国為替相場を含む。

資産流動性も市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセスまたは外部的事象による損失のリスクであり、意図的、偶発的または自然発生であるかを問わない。内部プロセスは、人材および情報システムを含むがこれらに限定されない。外部的事象は、自然災害、洪水またはテロ攻撃を含むがこれらに限定されない。さらに、ナティクスまたは第三者の情報システムの運転停止または不具合により、利益が失われ、損失が生じる可能性がある。同様に、予期せぬ事象によりナティクスの業務継続を阻害し、重大な損失および追加費用が発生する可能性がある。

法的リスクもまた、オペレーショナル・リスクの一要素である。

保険部門は、ナティクスの保険部門に直属し、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。主要な保険業者による保険契約は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響を補償範囲とする。

総合的な金利リスク

ナティクスの総合的な金利リスクは、資産および負債の金利の不一致に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる資産および負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、主にIBORの決定日の時間差に連動する。したがって、銀行レベルでは二次的リスクとして分類される。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の期間の不一致によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、ナティクスに対するかかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、通貨購入によってリファイナンスが行われた純投資の通貨と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

不遵守およびレピュテーション・リスク（法務および税務リスクを含む。）

不遵守リスクとは、フランス法令では、細則または規則、専門的基準または倫理的基準、執行機関による指示であるかを問わず、特に監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分をいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。不遵守リスクは、単なる経済的価値の損失以上の結果を伴う可能性があり、団体としての評判を損なう可能性がある。銀行は、不遵守リスクに適宜対応する。

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの会社に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に銀行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

ナティクスはまた、以下のリスクにさらされている。

- ・ **保険活動に関するリスク**：保険リスクとは、請求予想と実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。該当する保険商品によって、かかるリスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公

的医療保険の変化、世界的流行病、事故および自然災害（例えば地震、産業災害またはテロ行為もしくは戦争）に従い変化する。

- ・ **戦略リスク**：選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。
- ・ **気候リスク**：気候リスクは、気候指数（気温、雨量、風、雪等）の変動に対して増加する事業の脆弱性を表す。
- ・ **環境および社会的リスク**：ナティクスの環境および社会的リスクは、ナティクスが投資する顧客および企業の業務から生じる。

(4) リスクおよび自己資本

(a) 規制上の枠組

2014年1月1日以降、資本要求指令（CRD）4および資本要求規則（CRR）は、直ちに効力を有するバーゼル3規制を欧州に適用した。CRD4は、2014年11月3日付フランス省令によりフランス法に制定された。

この規制上の枠組は、金融機関の財政力を強化することを目的としており、以下をもたらした。

- ・ 資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された自己の資金要件。
- ・ 特にCET1資本および資本バッファに関する遵守率の増加。
 - －資本保全バッファ：2019年までにリスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める必要がある。
 - －コントラ・シクリカル・資本バッファ：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のコントラ・シクリカル・資本バッファの平均である。フランスにおいて適用される比率は0%である。
 - －システミックリスク・バッファ：つまり、BPCEなどのグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）向けの追加要件である。ナティクスには、このバッファは適用されない。
 - －さらに、配当金支払い、その他Tier1（AT1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

これらの新たな規定は、新たな要件を徐々に実施することを目的としており、段階的なメカニズムを伴うものであった。

バーゼル2、バーゼル3に基づき、規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ **Pillar I**：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ **Pillar II**：銀行監督機関の役割を管理するメカニズム（機関がリスクならびに内部統制および監督システムに基づき、各機関の個別資本要件を定義することができるようにする。）
- ・ **Pillar III**：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する複数の項目を開示することを機関に要求する。このメカニズムは、EBAによる新ガイドラインの発行に伴い、2016年に大幅に改善された。

最終的に、2014年11月現在、欧州中央銀行が主要な欧州の銀行の監督に対して直接的な責任を負っている。この新たな監督枠組の実施は2016年中続いた。監督上の検証・評価プロセス（SREP）を利用して、ECBは各機関が遵守する比率レベルを設定している。その範囲内にある各機関は、Pillar II要件（P2R）およびPillar II指針（P2G）に割り当てられている。

SREP2016プロセスの結果、ナティクスは、2017年における段階的なCET1比率を7.75%、Pillar II（P2Gを除く。）に関しては2%および資本保全バッファに関しては1.25%を遵守しなければならない。これらの項目には、2016年12月31日現在非常に低く、その測定がノン・ゼロ・コントラ・シクリカル・資本バッファを適用する国々のエクスポージャーに基づくコントラ・シクリカル・資本バッファのレベルは含まれない。

(b) 健全性のための連結の範囲

CRR第19条のに基づき、以下の原則に基づく規制上の連結の範囲が設定された。

保険会社を除く事業体のうち、完全連結会社または法律で規定された連結の範囲に基づく持分法による連結会社は、規制上の連結の範囲に含まれている（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。）。当行グループの保険会社は、規制上の連結の範囲に基づく持分法により計上されている。

(c) 資本の構成

CRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、（貸借対照表に従い株主資本に基づき計算される）規制上の自己資本とは、以下の3つの分野からなる。各分野は、連結財務書類から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

規制上の自己資本は、CRRの本格展開を支援するため、2021年まで段階的实施措置および経過措置の対象である。

普通株式等Tier 1 (CET 1)

CET 1は、以下の修正再表示とともに会計上の自己資本（再分類されたハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 段階的实施の措置の対象とならない控除
 - －配当金見積額
 - －のれんおよび無形固定資産
 - －ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
 - －発行済債券および金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
 - －慎重な評価調整
 - －出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
 - －確定給付企業年金コミットメントの再評価調整
- ・ 段階的实施の措置の対象となる控除
 - －ノンバンクの非支配持分
 - －規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
 - －将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産
 - －売却可能資産の回収可能な損益
 - －会社の支配下にある株式および株式持合い
 - －金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値1の超過分
 - －金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値2の超過分
 - －将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値2の超過分
 - －閾値2に関して控除されない金額に共通する閾値3の超過分
 - －その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

その他Tier 1 (AT 1) 資本

AT 1は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にAT 1として認識される劣後負債性金融商品
- ・ CET 1に適用された段階的な引当金により当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

リスクおよびPillar III報告書(注1)には、委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2016年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細が含まれている。

Tier 2 (T2) 資本

T2 資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にT2 資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ CET 1に適用された段階的導入に係る当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 期待損失に関する余剰引当金

リスクおよびPillar III報告書(注1)には、委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2016年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細が含まれている。

(注1) バーゼル規制のPillar IIIの下、バーゼル3報告書および健全性に関する報告書に関連する項目に関する詳細かつ標準化された情報は、「リスクおよびPillar III報告書」（報告書および相互参照の表は、ナティクスの

ウェブサイト（www.natixis.com）の「投資家および株主、フランスの規制情報（Investors & Shareholders, Regulated Information in France）」に掲載されている。）で公表されている。

(d) 2016年における規制上の自己資本、自己資本規制要件および比率の変更

規制上の自己資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとにCET 1、Tier 1 およびその合計の比率を示している。比較対象として2015年の同じ比率も示している。

バーゼル3／CRRの規制上の枠組およびPillar I の適用により、2016年にそれぞれ5.125%、6.625%および8.625%であり、2017年にそれぞれ5.75%、7.25%および9.25%であった累積的安全バッファーに加え、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6 %および8 %を超えていなくてはならない。

規制上の自己資本および自己資本比率

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
株主資本（グループ株式）	19,836	19,160
超劣後債務（DSN）	1,611	1,213
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ資本）（DSNおよびPSNを除く。）	18,225	17,947
非支配持分（段階的实施措置前の額）	90	116
無形資産	(521)	(522)
のれん	(2,945)	(2,904)
株主総会で提案された配当金の額および費用	(1,130)	(1,127)
控除金および健全性の修正再表示ならびに段階的实施の措置	(1,245)	(1,079)
普通株式等Tier 1 資本合計	12,474	12,432
超劣後債務（DSN）および優先株式	1,979	1,571
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的实施措置	(208)	(269)
Tier 1 資本合計	14,244	13,733
Tier 2 商品	3,082	3,020
その他Tier 2 資本	100	58
Tier 2 控除金および段階的实施措置	(628)	(567)
資本全体	16,799	16,245
リスク加重資産合計	115,524	113,331
信用リスク加重資産	90,704	88,356
市場リスク加重資産	11,111	12,257
オペレーショナル・リスク加重資産	13,709	12,719
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	10.8%	11.0%
Tier 1 比率	12.3%	12.1%
全体比率	14.5%	14.3%

バーゼル 3 / CRR の規制上の自己資本における以下の変更が、2016 年において、段階的实施の措置の適用後に記録された。

普通株式等Tier 1（CET 1）資本は、前年比で0.1十億ユーロ増加し、2016年12月31日時点で合計12.5十億ユーロとなった。

株主資本のグループ持分は、主に同年度における純利益のプラス1.37十億ユーロの組入れ、プラス0.1十億ユーロの為替換算調整額におけるドルの上昇による好影響ならびにプラス0.15十億ユーロの保険会社ポートフォリオに対する未実現損益における正の変化により、0.68十億ユーロ増加し19.8十億ユーロとなった。これらの項目は、2015年の配当金支払い（1.1十億ユーロ減）、劣後持分金融商品（0.08十億ユーロ減）ならびにCilogerおよびPJ Solomonの取得による影響（0.15十億ユーロ減）によって一部相殺された。最終的に、株式として計上される劣後商品における0.4十億ユーロの発行は、AT 1 として健全に再分類された。

CET 1 資本は、2016年の配当金の引当金である1.1十億ユーロ（1株当たり0.35ユーロ）を含んだ。また、段階的实施の措置の緩やかな適用の影響（1年間にわたって0.1十億ユーロ減）、特に未実現損失に係る繰延税金資産の控除に対する改訂された段階的实施の措置の2016年10月1日における施行を反映している。

上記の項目に加えて、主に400百万ユーロの発行により、AT 1 資本は0.5十億ユーロ増加した。このバランスは、主にAT 1 から控除された項目に適用する段階的導入の割合の変更およびかかる規定の対象である項目によるものであった。

T 2 資本は、1年間にわたって安定していた。0.3十億ユーロのT 2 適格商品の（BPCEを通じた）発行による好影響は、第一に、既得権条項に関する非適格商品の緩やかな流出、第二に、当期中の段階的实施の措置の影響における変更により、相殺された。

リスク加重資産は、115.5十億ユーロとなり、当期中に2.2十億ユーロに到達した。以前のGAPCエクスポージャーに関するBPCE保証は、もはやナティクシスのRWAに影響を及ぼさない。

2016年12月31日時点でのリスク加重資産

(単位：十億ユーロ)	オペレーショナ				
	信用リスク	CVA	市場リスク	ル・リスク	RWA合計
2015年12月31日時点でのバーゼル3	83.7	4.7	12.2	12.7	113.3
為替レートの変化	0.4				0.4
事業活動の変化	4.0	(0.3)		1.0	4.7
リスク・パラメーターの改善	(0.9)	(1.0)	(1.6)		(3.5)
金融投資の取得および処分					
保証の影響額	(0.3)	0.4	0.4		0.9
2016年12月31日時点でのバーゼル3	86.9	3.8	11.1	13.7	115.5

信用リスクにおける1年間でプラス3.2十億ユーロの増加は、主として以下の要因によるものであった。

- ・ 特により高水準の業務（2.5十億ユーロ増）による未払負債の増加（4.0十億ユーロ増）および保険会社における投資の簿価の増加（1.4十億ユーロ増）
- ・ ドルの上昇による影響：0.4十億ユーロ増
- ・ リスク・インプットの改善（格付の改善、満期の短縮）：0.9十億ユーロ減
- ・ 保証の影響額：0.3十億ユーロ減

CVAリスクにおけるマイナス0.9十億ユーロの減少は、主に量の変化およびヘッジの確立に起因する。

市場リスクは、リスク・インプットにおける変化（1.6十億ユーロ減）に伴いマイナス1.1十億ユーロ減少したが、プラス0.4十億ユーロの前述のBPCE保証の消却により相殺された。

オペレーショナル・リスクは、2016年度の基準指標が2013年度のベンチマーク指標に代わった（標準の方法は、オペレーショナル・リスクを過去3年間の平均指標を用いて計算する。）ため、プラス1.0十億ユーロ増加した。

(e) 資本計画

資本計画システムは、ナティクシスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の自己資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

当社の戦略計画に基づき、ナティクシスの資本計画は、CET 1 比率の完全実現目標を9.5% - 10.5%の範囲に設定しており、現行計画の終了時点（つまり2017年12月31日）の完全実現CET 1 目標は10.5%であるため、繰延税金に関するものを除く段階的実施の措置を考慮に入れていない。

資本計画システムは、最終的に、監督機構、株主および投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本に関して設定した目標の継続的な維持
- ・ 資本要件の測定およびステレス・シナリオにおけるナティクシスの回復力の監視のための内部格付手法の展開
- ・ ナティクシスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野の活動個別の資本要件の見積り
- ・ 事業分野の資本消費およびバーゼル3／CRRリスク加重資産に基づく収益性を分析するシステムの実施
- ・ 事業要件、収益性および主軸の事業部門間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

総損失吸収力（TLAC）要件がGroupe BPCE（破綻処理機関）等のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）にのみ適用される一方で、BRRD指令により導入された欧州MREL（適格債務の最低基準）比率は、ナティクスに適用されるが、目標レベルは未だ定義されていない。

その結果、ナティクスは、2016年に単一破綻処理委員会（SBS）によって要求されたとおり、負債に関する詳細なデータを収集する手助けをした。この新たな比率に適用される監視および予測メカニズムは、現在展開されている。

(f) その他の規制比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャーの監視に関する規制は、2014年に改訂され、現在はCRRの一部である。これらは、一方が財政問題に遭遇した場合、その他の者も資金調達問題または返済問題を経験するといった、関連する一連の相手方にリスクが集中することを防ぐことを目的としている。かかる基準は、恒久的な拘束に基づいており、一つの相手方に関連するすべてのリスクは、銀行の総資本の25%を超えることはできない。ナティクスは、2016年においてかかる要件を遵守した。

レバレッジ比率

バーゼル委員会は、レバレッジリスクの管理に関するシステムを立ち上げた。同システムは、CRRに含まれ、レバレッジを、Tier 1 資本を貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび再購入契約における一部修正再表示後）およびオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表と同等の変換係数を適用後）の会計で除したものと同等であると定義する。CRRは、2015年3月31日に発効された委任法令により改訂された。かかる改訂を考慮した報告のテンプレートは、実施期限に従って、2016年9月からのみ使用されている。

Pillar IIに基づき、レバレッジ比率は、2014年1月1日現在で計算され、監督機関に報告されなければならない。かかる公表は、2015年1月1日現在において強制されている。観測期間後、レバレッジ比率は、2018年時点のPillar Iに基づき、より制限的となる可能性がある。

ナティクスは、（委任法令に規定された規則に従い）レバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な貸借対照表の管理を実施する準備が既にできている。

(5) 信用リスクおよび取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）

リスク管理の枠組は、当行のすべての事業およびサポート業務の強固な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々な部署を通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 方法および内部格付モデルを定義する。
- ・ 第2レベルの永久統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、上級経営委員会に報告する。

事業部門と連携するリスク部門の主要な職務は、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のある情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または彼がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間により異なる。さらに、かかる権限は、取引が、各部門および活動のリスク政策により設定された異なる基準を満たす場合にのみ行使されることがある。

ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

(a) 目標および方針

ナティクスのリスク方針は、2010年 - 2011年から、当行のリスク選好、信用リスク管理および運営システム全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協

議の産物であり、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクスの戦略的見通しを各事業分野または部門によるリスク選好として解釈することにより当該戦略的見通しを描くことを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LBO、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険、ヘッジファンド等）および子会社の様々な事業（例えば、Natixis Leaseへの融資およびNatixis Factorへのファクタリング等）を網羅している。

当該リスク方針により設定される枠組は、優良実践に基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類、あるいは地理的地域による取組みのサブリミット

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- ・ 商品

リスク方針が適切に適用されていることを保証するため、ローン承認個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査も四半期ごとに実施され（上限および逸脱数との整合性の確認。）、グローバルリスク委員会に提出される。

(b) 承認の一般原則

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 限度承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる）
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム

(c) 取引相手方リスク管理

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 特定の誤方向リスクのファクタリング

① 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を評価する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

② 取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任当局または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監督メカニズムの遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて毎日監視される。

③ 信用評価調整（CVA）

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の不履行リスクに関連する期待損失に相当し、ナティクスは、すべての取引の市場価値を回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

④ 取引相手方リスクの軽減

ナティクスは、以下の3つの措置を用いて取引相手方リスクに対するエクスポージャーを軽減する。

- ・ 二者間相殺契約の使用。かかる契約に基づき、取引相手方が債務不履行となった場合、当該取引相手方と共に実行した取引の肯定的および否定的評価のバランスのみがリスクと判断される。
- ・ 当該取引相手方と共に実行した取引のポートフォリオの毎日の評価に応じて変動する担保スワップの使用を統制するこれらの契約の添付書類
- ・ 取引相手方リスクの大部分を負担することにより、そのメンバーの代理を務めるクリアリングハウスの使用。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンを用いる。

このリスクを管理するために、ナティクスは、クリアリングハウスが被るリスクの管理枠組を設定した。

⑤ 誤方向リスク

誤方向リスクとは、ナティクスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、以下の2つのコンセプトによる規制に表される。

- ・ 特定の誤方向リスク：取引相手方と締結した取引の質により、信用の質とエクスポージャーの量との間に直接的な関連性が存在する場合に発生するリスクをいう。
- ・ 一般的な誤方向リスク：取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。

特定の誤方向リスクは、個別の自己の資金要件（信用金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第291.5条）および個別の上限の事前承認を生じさせる。一般的な誤方向リスクは、資産クラス別WWRストレス・テストを通じて網羅される。

(d) 格付システム

① 内部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクスの信用リスクの評価、監視および管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしてい

る。これは、基礎的パラメーター（レートとして表わされるデフォルト率（PD）およびパーセントで表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付メカニズムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバゼル資産クラスに特有で、ナティクスのリスク特性に一致する内部格付手法。各資産クラスに対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引オリジネーションからデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・パラメーターの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびその格付の上限がソブリンでない取引相手方に付与される可能性がある各国に対する格付の設定に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）が承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関およびいくつかの分類の消費者金融エクスポージャーを格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、異なる資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ、すなわち統計的アプローチおよび専門家評価に基づいて定められている。

専門家評価に基づく内部格付および外部格付（会社、銀行、専門金融機関）の対応標示（EDTF 15）

内部格付	対応するS&P/Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.05%
A-	A-	A3	0.10%
BBB+	BBB+	Baa1	0.20%
BBB	BBB	Baa2	0.36%
BBB-	BBB-	Baa3	0.60%
BB+	BB+	Ba1	0.95%
BB	BB	Ba2	1.43%
BB-	BB-	Ba3	2.10%
B+	B+	B1	3.00%
B	B	B2	4.16%
B-	B-	B3	5.63%
CCC+	CCC+	Caa1	7.51%

CCC	CCC	Caa2	9.82%
CCC-	CCC-	Caa3	12.65%
CC	CC	Ca	16.10%
C	C	C	20.24%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行および専門金融機関の場合は21階級に分類される。内部格付もまた、信用取引申請書の承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の1つである。

② 外部格付システム

標準方式を用いて計算される貸借対照表のために、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor'sおよびMoody'sの機関の外部格付システムを用いる。上記表は、リスク・エクスポージャーの内訳を、標準方式を用いて計算した資産クラスに対する外部機関別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション
- ・ 格付けされていないポジション
- ・ 信用債券を表さないその他の項目

外部格付機関の英数字から成る信用格付段階およびリスク加重係数の調整は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令IV））に従って実施される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別におよび分析の後で、発行体（または、該当する場合には、保証人）の内部格付またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

(e) 内部モデルの検証

① モデルの検証

規制要件に従って、ナティクスは、信用リスク評価の内部モデル検証方針および手続を定めた。このモデルの検証段階は、その使用が必要とされる段階になった。

したがって、最高リスク管理責任者に報告を行うリスク部門の会社秘書室における内部および独立検証チームは、使用されるデータの正確性と同様に、モデルの関連性および一貫性を確保している。検証プロセスは、Groupe BPCEの権限の委任に従って、以下の4つの段階で構成される。

- ・ 定量調査：代替値、測定方法、リスク指標、集合規則等の分析
- ・ 業績およびガバナンス分析：モデルのバックテスト、正確性および一貫性の分析、ストレス・テスト、モデルの適合性の分析等
- ・ データの質の分析およびモデルの実施：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 使用試験：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフに用いられること、使用手続は記録されること、事後コントロールが行われること等を確実にする。

モデルの検証の結論および結果は、Groupe BPCEのスタンダード・アンド・メソッド委員会に対して、承認を得るために提示される前に、リスク・モデル・ガバナンス委員会に提示され、グローバルリスク委員会に提出される。

ナティクスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGDおよびCCF（EU CRE）

インプット			
・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	2	マクロ経済基準ならびに法的小および政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	機関	4	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別に1モデル。
	企業 (中小企業を含む。)	14	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門ファイナンス	6	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	10	事業部門別統計的モデル。
	消費者金融	1	2002年以降のクレジット記録に基づく格付モデル。 モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。
	機関	2	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。 このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 (中小企業を含む。)	9	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	専門ファイナンス	4	再販賠償資産の評価に用いられるモデル。資産処分仮定の、保守的なLGD評価を決定するために不利なシナリオに基づく。
	個人中小企業	2	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	消費者金融	1	2002年以降のクレジット記録に基づく格付モデル。 モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
CCF	ソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
	機関	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
	企業 (中小企業を含む。)	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
	専門ファイナンス	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
	消費者金融	1	2002年以降のクレジット記録に基づく格付モデル。 モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。

② 格付手法のパフォーマンスの監視および過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験およびベンチマーキングは、モデルの承認プロセスにおいて不可欠である。過去のデータによる検証試験および業績監視プログラムもまた、LGD見積りおよび格付モデルおよびLGDグリッドまたはデフォルト率の高さ（会社、銀行、ソブリンおよび担保LGD）の質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDの過去のデータによる検証試験

専門家評価および定量的方法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付システムは定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視法は、各モデルの種類に適合した過去のデータによる検証試験を経て決定される。

ナティクスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む）、インターバンクおよびソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ。）を考慮して過去のデータによる検証実験が行われる。

過去のデータによる検証試験の手続には、当該データ（バンキング・モデルまたは、とりわけ、主要な会社の格付階級の過去のデータによる検証試験を行う場合は、しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

これらの調査は、例えば四半期ごとに開催される格付分析委員会の会合ならびに規模により年に1回から4回実施される様々な格付モデルの過去のデータによる検証試験など複数のプロセスを経て実施される。

格付分析委員会の役割は、以下のとおりである。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場の提供
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形をとる。

内部格付と格付機関の格付を比較した際の影響度が観察される。ナティクスはこのため、格付機関（Standard and Poor's、Moody'sおよびFitch）により格付されている取引相手方については、すべて内部格付も分析する。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。当該分析プロセスにより、当行の信用ポートフォリオの位置付けの概要を知ることができる。

内部リスク・ランキング（デフォルトした取引相手方の1年前のジニ指数および平均格付）を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

格付分析委員会（CANO）は、信用リスク部門内の個別リスクおよび連結信用リスク部署の責任者または彼らの代理人が議長を務める。委員会で行われた決定に関する補足は、閾値が越えられかつ状況が改善されていないような場合には特に、その後の会議で発表される。

また、当該分析はすべてリスク担当部長に四半期ごとに報告され、規制当局に伝えられる。

発展的手法による内部LGD、CCFおよびELBEの監視および過去のデータによる検証試験

リスク部門のチームは、以下の目的の為にLGDの過去のデータによる検証試験を行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることを実証するため
- ・ 当該モデルの識別能力を評価するため

- ・ 時間経過における当該モデルの安定性を評価するため

当該モデルによる損失および見積りは、できるだけ長期間の過去のデータと比較される。

LGDは、以下に基づいて計算される。

- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 銀行およびソブリンの内在史および外在史ならびに外部ベンチマーク
- ・ 資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

資本要求の計算の為に内部手法を用いて計算されたデフォルト時損失率も、格付分析委員会において四半期ごとに監視される。したがって、コーポレート・アンド・バンクLGDの監視は、過去数ヶ月にわたって実施されており、徐々にA-IRBによって承認されているポートフォリオ（専門金融およびソブリン）のすべてに拡大されている。

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積）ならびにCCF（クレジット・コンバージョン・ファクター）のレベルは、更新された内部データに基づいて、過去のデータによる検証試験を少なくとも年に1回は行う。専門金融および金融担保の範囲のモデルのパラメーターは、可能な限り正確に事業分野の現実を反映するよう、定期的に更新されている。市場パラメーターおよび回復パラメーターも共に更新される。

過去のデータによる検証試験の指標は、当該モデルのパフォーマンスの測定および現在使用されているモデルの実証を測定の両方の為に使用されている。

使用されている指標は2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを示すものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく配当の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関により発行された指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデル時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

過去のデータによる検証試験の結果、必要に応じて、リスク・パラメーターが再度修正される可能性がある。

過去のデータによる検証試験が完了した後は、過去のデータによる検証試験のレポートが作成される。当該レポートは以下を含む。

- ・ 過去のデータによる検証試験において使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従って、結果に関する全体的な意見

過去のデータによる検証試験の報告および検討は、リスク担当部長およびグループ・リスク・スタンダード・アンド・メソッド委員会（BPCE CNMRG）に対して報告される。

リスク部門は、監督機能の一環として、当行のIRBAの承認プロセスを支持する規則および責任の尊重だけでなく、使用される手段およびプロセスの適切な運用ならびにデータの品質および一貫性も保証する。また、リスク部門は、当行の従業員の研修の調整およびサポートの提供を実施している。

(f) 信用リスク軽減法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

信用リスク軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

ナティクスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保：この種類の担保では、借手が債務不履行に陥った場合に、1人以上の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、オンデマンドの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。
- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン：金融担保を取り付けて、債権者は、借手または保証人に属する1つ以上の資産に対する不動産担保権を付与される。担保の形式には、現預金、証券、（金等の）コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険証券が含まれる。

担保の適格性は、以下で構成される厳格なプロセスに従って規定される。

- ・ 担保の承認および当行の施行方針を網羅する法律文書を伴う、法務部門が立案した承認枠組
- ・ 信用リスク方針に基づくリスク監視枠組、ローン承認手続および特定の担保へのリスク集中を予防するメカニズム。規制上の要件に従って、当行は、保証の評価を行い、必要な調整があれば、これらの評価を定期的に見直す。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保保証は個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証：
個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
－保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
－取消不能および無条件
－取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
－保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられた債務である。
－保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：
適格性は、関連する法的枠組、保証（金融担保、不動産担保または相殺契約）および借手の性質、ならびに流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件をすべて満たさなければならない。
－すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
－当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
－取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
－資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理システムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証またはCDSによる。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

デリバティブおよび貸付／借入取引により生じる信用リスクの緩和剤に限って、その実質価値は、現在のエクスポージャー算出に含められ、シミュレーションされた未来のエクスポージャーの市場リスク要因拡散モデルに従ってシミュレーションされる。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、契約を減じる措置を講じる可能性がある。

集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。

ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。CDSにより保護されたローンは、依然としてナティクスの貸借対照表に計上されているが、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

(g) 手続を監視する契約

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価および監視される。あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社全体の信用リスクに対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク管理業務は、ナティクスのリスク（傾向分析、スコアカード、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

部門ベースのリスク方針の定期的審査もまた、最高経営責任者が議長を務めるグローバルリスク委員会により割り当てられるリスク限度の監視の確実化の助けとなる。当該リスクは、リスク部門による部門監査を受けた結果、とりわけ、ナティクスのポートフォリオの構成に（特に地理的な）焦点を合わせ、事業部門の大半が対象となる半期ごとの市場報告が作成される。当該プロセスの目的は以下のとおりである。

- ・ 各部門の新しい情報の監視（主要な出来事および傾向の変動）
- ・ 各部門に特有の基本指標の監視
- ・ 各部門に内在するリスクの変化の評価
- ・ 個別の取引相手方の格付プロセスとは独立して、定期的に事業部門および副部門を格付

当該プロセスは、特に事業部門ごとのナティクスのエクスポージャーの変化ならびに地理的地域および格付による当該エクスポージャーの分布を審査するために使用される。この定期的および組織的監視とは別に、当該部門の監視により、新たな部門リスクについて説明する臨時の報告または特定の部門リスクに関する変化について警告を発することがある。

カントリー・エクスポージャーを規律する限度（カントリー・キャップ）は、少なくとも年に1回検討され、グローバルリスク委員会により、諸国の格付および状況の点から承認される。ある国において重大な変化があった場合、問題になっている国に関する監視および手続を採用するために、分析が信用リスク委員会に提示される。

さらに、著しいエクスポージャーを有する取引に関する、合計額、国の状況または審査中の取引の種類の点についての信用委員会の決定は、カントリーリスクの分析に基づく。

制限違反委員会は、毎月の委員会で、特定の指標（数、合計、デュレーション、関連事業分野等）を用いて、所定制限の違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

リスクのレベルの低下を示す貸付金は、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、個別規定および緊急手続に従って、直ちにリスク部門および関連事業分野に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会にかけるとの決定であるか、検討される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難な案件に介入するリストラクチャリングおよび特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

① ストレス・シナリオの影響

信用ストレス・テスト・システムは、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるよう、市場慣習に沿って、過去、市場動向および環境を考慮に入れ、妥当な危機的状況および重度が高い環境を複製するシナリオを選ぶようになっている。

当該システムは、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。したがって、ストレス・テスト・プログラムが最初に導入されて以来、ストレス・シナリオには、新たな子会社の範囲およびモデルが追加されている。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2016年には新たなシナリオがグローバルリスク委員会に提示された。これら内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、以下に基づいている。

- ・ 経済調査チームおよびカントリーリスク・チームならびにGroup BPCEと協力して作られ、2017年から2019年を対象期間とする3つのストレス・シナリオで構成されるマクロ経済の前提。すなわち、1つの基準シナリオ（デフレの中での緩やかな景気回復の主要なシナリオ）ならびに2つの信用シナリオ（ガソリン価格の高騰の中での欧州の危機および成功したブレクジット）であり、このうち1つは全ストレス・テスト（デフレによる緊張またはブレクジットに伴う欧州経済の脆弱性）の一環として実施された。
- ・ マクロ経済のシナリオが対象としなかったであろうリスクを考慮する特定の事業分野シナリオ。したがって、標準のシナリオは、事業分野の類型（銀行、会社、保険、航空宇宙産業等）に基づいて定義される（平均で1つの事業分野につき3つ。）。

このストレス・テストは、経済および金融データの悪化傾向の場合に生じるリスクを評価するため、定期的にナティクスの連結範囲に適用される。かかる結果は、選択されたシナリオの評価もするグローバルリスク委員会に定期的に提示される。ストレス・テスト手法は、取引相手方の格付およびデフォルト率（応力PD基準、移行マトリックス、特定のソブリン取引相手方の格下げ等）を考慮に入れ、無担保のLGD（会社、銀行、ソブリン等）および担保LGD（事業分野ごとの資産または担保価格）に対するストレスを含む。

シナリオならびにそれらの影響を評価するために選択されたモデルおよび方法は、文書化され、この文書は、それぞれの更新時に検討される。

② 不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに減損メカニズム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の引当金

ナティクスの警戒リストおよび引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務め、財務およびリスクの事業分野を担当する上級経営委員会のメンバー、リスク担当部長ならびに関連サポート機能の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

集合的な引当金

ナティクスはまた、個別の引当金に加え、カントリーリスクおよび部門別リスクを担保するために引当金を設定する。これらの集合的な引当金は、同種の資産グループに基づいており、以下の3つの基準に従い形成される。

- ・ 個人および専門家への貸付金の評価
- ・ 部門別リスク
- ・ その他の取引相手方（企業体、ソブリン等）の地理的リスク

後者について、減損の客観的証拠の検索は、分析ならびに事業部門および国の厳密な監視により行われる。かかる証拠は、通常は問題になっている産業または国に特有のミクロ経済またはマクロ経済の要因の組み合わせにより生じる。必要な場合、専門家の評価は、この審査の結果を改善するために求められる。

部門ごとの引当金は、各部門の市場の動向をおよび市場報告に基づいて、新たな部門に対しての引当金を承認するか以前承認されたことのある部門の引当金を変えるかを必要に応じて決定する部門引当金委員会の四半期ごとの会議で決定される。

(h) 取引相手方リスク・エクスポージャーおよび信用リスク・エクスポージャー

エクスポージャーのパーゼルの分類によるエクスポージャーおよびEAD (NX03)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー		EAD		
	2016年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2016年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2016年平均
エクスポージャーの分類					
企業	161,916	77,809	132,656	48,708	129,380
中小企業およびSF以外	135,382	68,937	108,606	42,219	106,691
専門的ファイナンス (SF)	22,744	8,254	20,478	5,988	19,133
中小企業	3,790	618	3,572	501	3,556
機関	92,250	38,284	88,843	34,876	68,156
政府または中央銀行	51,381	7,468	51,027	7,117	51,152
中央政府または中央銀行	49,048	6,265	48,818	6,035	48,680
地域政府または地方自治体	902	444	899	443	933
公共部門事業体	1,431	759	1,310	639	1,539
リテール	14,350	10,922	3,386	114	3,460
中小企業以外	13,493	10,859	2,565	83	2,444
中小企業	857	63	821	31	1,016
証券化	9,129	4,699	9,040	4,699	9,673
その他の項目	8,240		8,240		7,819
株式	5,747	226	5,738	226	5,704
集合的な投資事業	282		282		125
不動産抵当付	235	29	221	14	208
エクスポージャー					
短期格付を有する機関および					
法人に対するエクスポージャー	2,478	162	2,477	162	17,325
デフォルト時エクスポージャー	444	2	206	1	582
合計 (2016年12月31日現在)	346,452	139,601	302,116	95,917	293,584
合計 (2015年12月31日現在)	339,812	135,516	295,768	92,365	302,289

地理的地域および資産クラス別のEAD (NX05)

(単位：百万ユーロ)					
エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業					
中小企業およびSF以外	46,717	28,865	15,643	17,381	108,606
専門的ファイナンス (SF)	4,563	6,378	3,868	5,669	20,478
中小企業	2,845	355	19	353	3,572
小計	54,125	35,598	19,530	23,403	132,656
機関	54,818	15,738	11,527	6,760	88,843
政府または中央銀行					
中央政府または中央銀行	9,029	4,232	27,921	5,308	46,490
国際組織				530	530
国際開発金融機関		28		1,769	1,797
地域政府または地方自治体	539	358		3	900
公共部門事業体	912	348	47	3	1,310
小計	10,480	4,966	27,968	7,613	51,027
証券化	3,183	1,037	4,271	549	9,040
その他の項目	7,646	372	162	60	8,240
株式	4,914	460	197	167	5,738
リテール					
中小企業以外	2,565				2,565
中小企業	745	5		71	821
小計	3,310	5		71	3,386
不動産抵当付エクスポージャー	221				221
短期格付を有する機関および法人に対するエクスポージャー	752	862	282	581	2,477
デフォルト時エクスポージャー	133	70		3	206
集合的な投資事業	147	135			282
合計 (2016年12月31日現在)	139,729	59,243	63,937	39,207	302,116
合計 (2015年12月31日現在)	160,934	60,147	38,876	35,811	295,768

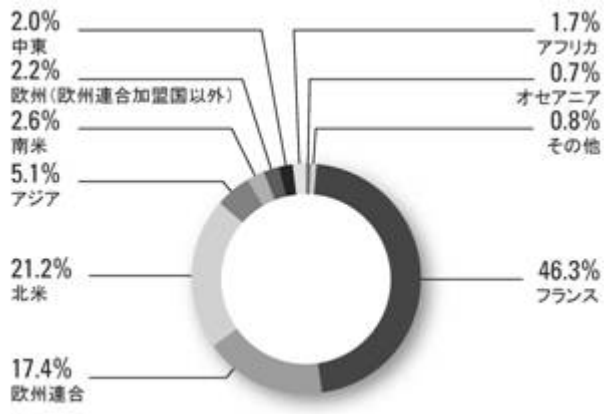
* 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外

EADの地理的地域別内訳 (NX06)

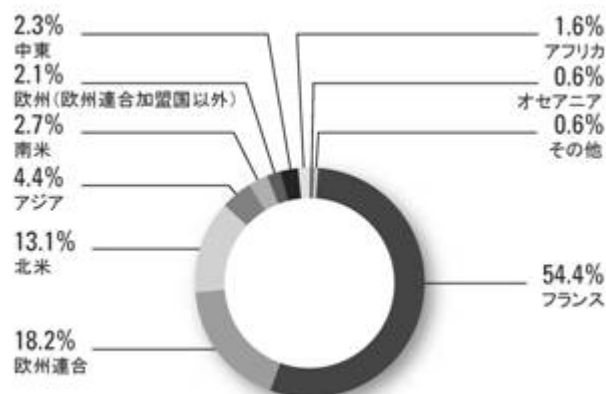
地理的地域は、債務者のリスク国に対応する。

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

■ 2016年12月31日現在



■ 2015年12月31日現在



内部格付別（S&Pに相当）のEAD（NX12）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

（単位：内訳%）

適格	内部格付	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
投資適格	AAA	0.2%	0.1%
	AA+	16.2%	14.0%
	AA	2.4%	1.6%
	AA-	9.3%	7.6%
	A+	5.3%	6.9%
	A	11.3%	11.8%
	A-	8.4%	8.2%
	BBB+	7.1%	8.0%
	BBB	8.1%	8.5%
	BBB-	9.1%	8.8%
投資適格		77.4%	75.5%
非投資適格	BB+	5.0%	5.4%
	BB	5.0%	4.7%
	BB-	4.3%	4.3%
	B+	2.1%	2.7%
	B	1.0%	1.3%
	B-	0.4%	0.5%
	CCC+	0.3%	0.2%
	CCC	0.2%	0.2%
非投資適格		18.3%	19.3%
格付なし	格付なし	1.6%	2.4%
債務不履行	D	2.7%	2.8%
合 計		100.0%	100.0%

(6) 証券化

(a) 一般方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、取得した貸借対照表の資産を証券化した。

- ・ 投資家として、自己の顧客のための取引、デリバティブ取引および一定のABCP（特に、資産担保コマーシャル・ペーパー）に係る自己のマーケット・メイク活動（収益の限界程度まで）を通じて携わった。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABCPプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、すなわち、自己のリファイナンス活動の一環として、ナティクスが顧客に付与された一定の貸出金のポートフォリオを証券化する際に携わった。

ナティクスは、主に高水準の担保、スプレッドおよび順位を有する資産に投資を行っている。ナティクスはまた、原資産に関して部門および地理的多様型の戦略を適用している。

すべての証券化取引において、ナティクスの意思決定プロセスが遵守されている。証券化取引において3つの基準が考慮されており、それらは、金額、満期および（外部）格付である。

承認を条件とするすべての仕組配置に関して、具体的な請求ならびに配置、担保、売主／オリジネーターおよび計画されているトランシェ分けの説明を、関連する保証の分析と共にを提出しなければならない。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに監視リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、Groupe BPCEの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格の日々の確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。
- ・ 第2のものは、リスク・レベルを基準としたポートフォリオのセグメント化を目的とした、証券化ポジションの定量的（格付、評価）および定性的分析により支えられる。

これらの分析の結果は、監視リストおよび引当委員会の会合における四半期ごとのプレゼンテーションでまとめられ、議論される。

さらに、流動性リスクは、当行グループの業務に対する包括的な監視の一環として管理されており、特に、流動性ギャップおよびヘッジ比率等の限度のあるALM指標が用いられている。

(b) 外部格付機関

ナティクスは、証券化取引においてMoody's、DBRS、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部格付機関に依頼している。これらの機関は、全タイプのエクスポージャーに対応する。

(c) 証券化ピークル

ナティクスは、Versailles、BleachersおよびMagentaの3つのピークルを通じたABCP証券化取引においてスポンサーとしての役割を担う。これらのピークルのうち、VersaillesおよびBleachers/Mountcliffの2つのみがナティクスの規制連結範囲において連結されている。両ピークルの取得債権の選択および管理ならびに発行プログラムの管理において、ナティクスは重要な役割を果たす。したがって、ナティクスは、コンディットの関連業務に対する権限およびに利益還元に対する影響を与えられる。対照的に、ナティクスがMagentaの関連業務に対する権限を有する管理機関の一部ではないことを考慮すると、かかるコンディットは、ナティクスの規制連結範囲において連結されていない。

(7) 市場リスク

(a) 目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク管理機能は、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク枠の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づき、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

(b) 市場リスク管理の組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク部門は、リスクの測定原則を定め、承認を得るためかかる原則を上級経営陣に提出し、効果的な適用および追跡調査を監視する。リスク部門は、市場商品の評価モデルについて検証を行っており、使用されるモデルと市場の発展およびベストプラクティスの変化との一致を定期的に確保している。

市場リスク統制は、グローバルリスク委員会に監視される限定的な承認制度に基づいており、最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部は、主に以下の役割を担う。

- ・ リスク測定方法およびリスク指標の規定。
- ・ 市場リスクの分析および日々の統制ならびに各事業についての関連する報告。
- ・ 評価モデル（「相場付手段」）の検証。
- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケーターおよび損失警告）の調査。
- ・ （流動性リスク、ヘッジできないパラメーターに関連するリスク、モデル・リスク等のための）引当および公正価額調整方針の規定。
- ・ 経営陣ならびに統制当局および監督当局に提出するすべての連結報告書の作成および送付。
- ・ 市場リスクを有するすべての事業体（子会社および支店）に共通の基準および手続の導入。
- ・ VaR、ストレスのかかったVaR、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）、ストレス・テストおよびバックテストの作成。
- ・ 銀行業務の分離および規制に関するフランス法ならびにボルカー・ルールに従った監視指標の作成。
- ・ 規制要件に従った業務マッピングの継続的な利用。

(c) 市場リスク測定方法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスの市場リスク管理は、当行グループの各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられる。

① バリュアットリスク (VaR)

ナティクシスの内部VaRモデルは、2009年1月に金融健全性監督・破綻処理機構に承認された。したがって、ナティクスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件を計算するためだけでなく、市場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。

本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

VaRは、ナティクシスのすべての取引ポートフォリオについて日々計算され、かつ監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場データ（株価、指数、金利、為替レート、商品運賃およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべての取引ポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの複合的動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応ようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

リスク要因に関するすべての決定は、関係者（リスク部、営業部門および損益部門）が全員出席する委員会の会合で毎年修正される。リスク要因の関連性を測定するため、計量的な客観的ツールが使用される。かかる目的は、（同じリスク要因を使用した場合の）VaR計算、結果および感度の間の一貫性を確保するためである。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数、ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

② ストレスのかかったバリュアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更の一環として、ナティクスは日ごとのストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、代表的な危機シナリオのもとで銀行の現在のVaRモデルがそのポートフォリオに関連して生むであろう賦課を定義する固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間を通じて行われる260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去1年間の時間枠を用いる。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年9月1日から2009年8月30日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

③ 追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）は、格付の移行リスクおよび認可済製品に係る発行者の、1年以内の特定金利に係る債務不履行の付保に要する資本費である。モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、IRCは、1年間において最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに対応する99.9%のバリュアットリスクである。

格付および債務不履行の移行は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用しシミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせ再評価される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、格付の売却または投資先の好ましくない市場への分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは、20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

相関前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の相関パラメーターに基づく。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年に金融健全性監督・破綻処理機構により承認された。規制上の要件に従い、ナティクスは、内部モデル検証方針および手続を有する。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。

④ ストレス・テスト

VaR、SVaRおよびIRCに加え、ストレス・テストは、ナティクスのポートフォリオおよび業務インジケータの価値への極端な市況の影響をシミュレーションするために用いられる。

規制当局は、ナティクスが2011年12月31日以降の資本要件を決定するこれらの新たな指標を使用することを承認した。

1. 厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスのメカニズムは、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的に見直される。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

—**過去のストレス・テスト**は、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。

—**仮説的ストレス・テスト**は、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部、営業部門およびナティクスのエコノミストの共同の取組みを通じて決定される。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

さらに、最もリスクの高い範囲および市場環境を強調するため、集中・拡散の関連性に加えて逆ストレス・テストが使用される。

このメカニズムは、損失の閾値の超過につながるリスク要因の充足についての極めて厳しい仮定から導き出される妥当と思われるシナリオに基づいており、ナティクスが新たなリスク監視および操作のツールを実行し、この損失を引き起こす可能性のある状況を特定し、必要に応じて適切な行動計画に適応することを可能にする。

すべてのストレス・テストのメカニズムは、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を負う。ストレス・テスト委員会は、最高リスク管理責任者およびグローバル・マーケティング部門長が共同で議長を務め、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

2. ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 最後に、監督体制は、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

⑤ 独立した評価管理

ナティクスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した管理システムを形成する。

IAS39に従い、金融商品は公正価値で認識される（公正価値の会計処理に関する詳細は、「第6 経理の状況」を参照のこと。）。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理手続に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、P&L部門のIPVチームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV管理は、特に以下に基づく。

- ・ 委員会による、監督機構（監督および投入委員会、評価委員会、市場リスク委員会）。
- ・ 検証およびエスカレーションシステムを説明する、方針および一連の手続。
- ・ 包括的な報告書。
- ・ データのマッピングおよび内部分類。
- ・ 専用ツール。

さらに、市場リスク部門のチームは、月々レベル2の市場投入の管理を実行する。

評価モデルの検証

営業部門で使用される評価モデルは、市場リスク部門の独立した検証の対象にあたる。

当該検証は、取引される金融商品の評価およびモデルの適合性を検証する。憲章に従い、当該検証は、以下の点を含む。

- ・ モデルの論理的および数学的検証。
- ・ 使用される数値法の安定性および一貫性の分析。
- ・ ストレス・シナリオにおけるモデルの安定性。
- ・ 黙示されたリスク要因の評価。
- ・ モデリング・リスクの査定。
- ・ モデリング・リスクにおける準備金責任の定義。
- ・ モデルの可観測性の評価。

これらのモデルは、適用されたリスク・パラメーターが検証時に予測された値域と一致することを確保するため、質および信頼性の観点からバックテストされ、かつ監視される場合がある。これらのモデルはまた、四半期に一度開催されるモデル検証委員会による定期的な見直しを受けている。この委員会は、銀行のリスクモデルが正確に特定され、数値化され、監督されていることを立証するという任務を負っており、またモデル検証記録において公表された提言について追跡調査を記録するという任務を負っている。

ベンチマークを通じて、これらのモデルは市場の慣行と比較され、これにより、内部モデリングの選択肢の検証が補強される。

ナティクシスの調整方針

市場リスク部門は、資本市場活動の運営結果の調整方針を定義し、遂行する職務を負う。

当該方針には二重の目的がある。

- ・ 保守原則を適用し、報告された結果の信頼性を保証すること。
- ・ 容易にヘッジ出来ないまたはヘッジ不可能な有害事象からナティクスを保護すること。

したがって、調整方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクの調整算出指針を定義する。

市場リスクの調整は、以下に分類される。

- ・ 活発な市場における、反転するポジションおよび流動性ポジションの費用調整。
- ・ 観測可能または観測不能な評価投入および活発でない市場におけるモデリング・リスクに関連する不確実性の調整。
- ・ ポジション固有のリスクに特化した調整（不連続リスク、サイズに係る不確実性に関連するリスク等）。
- ・ ヘッジモデルに関連した不確実性に対するモデリング・リスクの調整（数値法、カリブレーション等）。

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

調整金額は月々アップデートされ、経営陣に報告される。調整算出方法の変更に関する四半期要約は、市場リスク委員会で発表される。

(d) 市場リスク管理の測定方法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスの取引ポートフォリオについてのVaRの水準は、平均して7.4百万ユーロであった。2016年9月29日には最大10百万ユーロに達し、2016年11月17日には5.7百万ユーロの最低水準まで下落し、2016年12月31日現在では8百万ユーロとなった。

以下の図は、2015年12月31日から2016年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

■ ナティクシスの全体的なVaR－取引ポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）

(単位:百万ユーロ)



ポートフォリオ別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

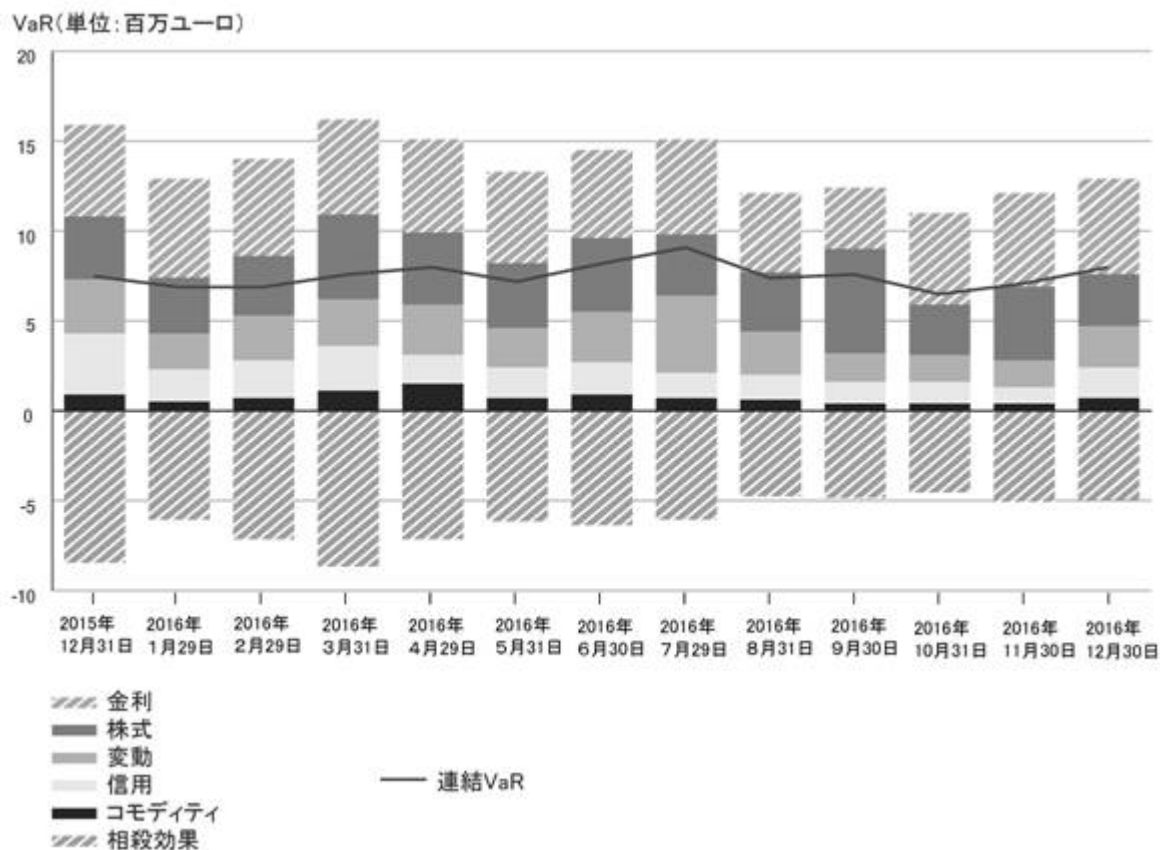
以下の表は、主要VaR数値を示している。

(単位:百万ユーロ)

ナティクシスの取引ポートフォリオ	2016年12月31日現在のVaR
ナティクス	8.0
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	8.0
内訳	
グローバル・マーケット	8.1
株式市場	5.1
コモディティ	0.5
債券	5.7
ランオフ事業	1.6

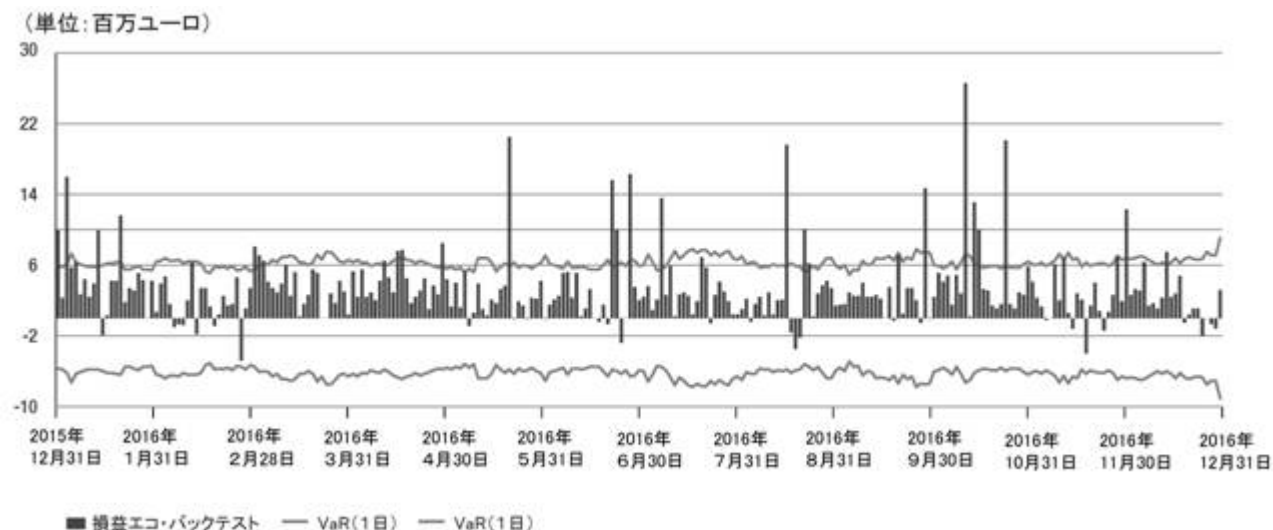
リスク要因別および相殺効果別のVaRの内訳

リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。年間を通じて、金利リスクは株式リスク、外国為替リスクおよび信用リスクを常に上回っている。



規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（VaRにより事前に計算された潜在的損失の事後の比較および実際の損益への影響）の結果を示したものであり、VaR指標の信頼性の証明に利用される。



当該範囲において、バックテストの例外は認められなかった。

■ ナティクシスのストレスのかかったVaR

規制上のストレスのかかったVaRの水準は、平均して6.28百万ユーロであり、2016年12月30日に最大9.1百万ユーロに達し、2016年5月10日には4.7百万ユーロの最低水準まで下落した。

規制上のストレスのかかったVaRおよび期末時点のVaRの変動

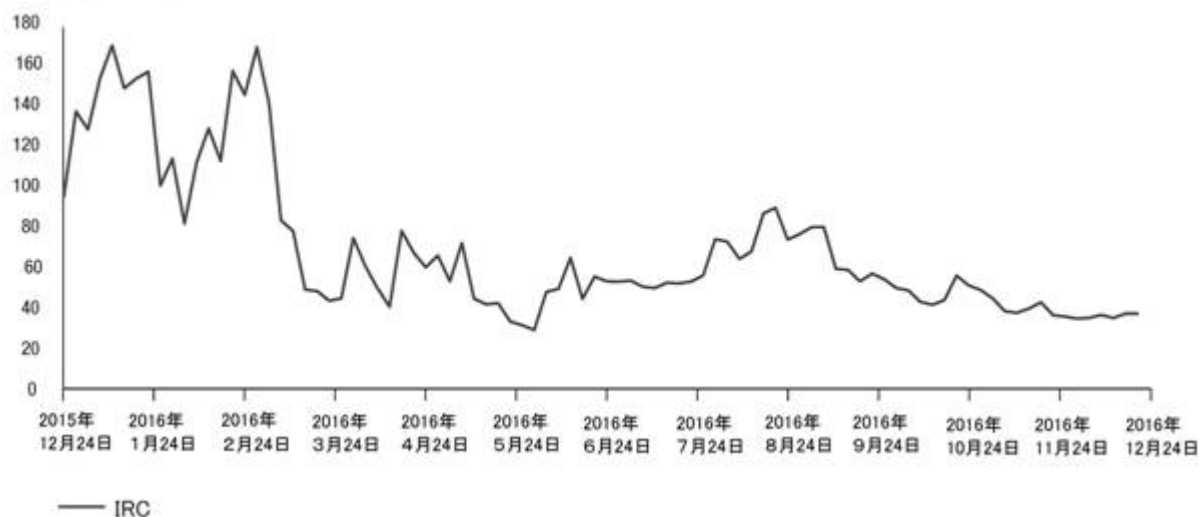
(単位:百万ユーロ)



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRC水準は、平均して69.7百万ユーロであり、2016年1月22日に最大171百万ユーロに達し、2016年9月23日には29.2百万ユーロの最低水準まで下落し、2016年12月30日現在では37.4百万ユーロであった。

(単位:百万ユーロ)



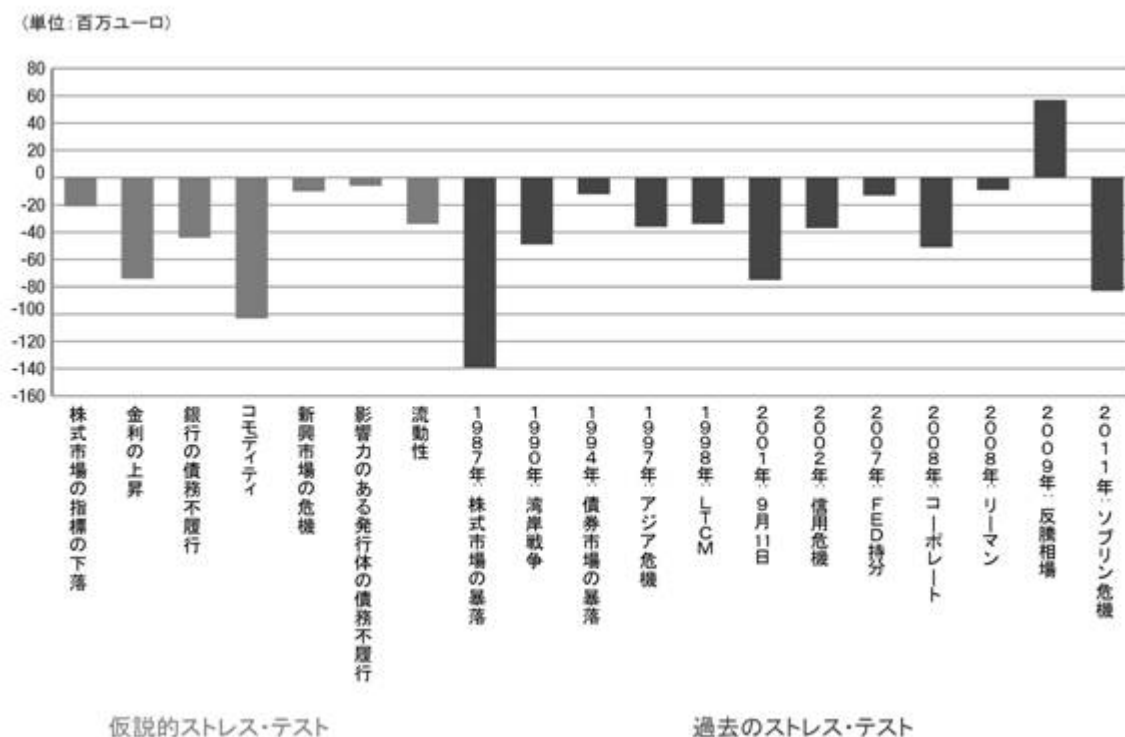
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2016年12月30日現在、2015年と比較して上昇し、平均でマイナス40.68百万ユーロであった(2015年12月31日現在ではマイナス28.1百万ユーロ)。

1987年の株式市場の暴落を再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった(2016年12月30日現在、マイナス139百万ユーロ)。

■ 2016年12月31日現在の全体的なストレス・テスト



(8) オペレーショナル・リスク

(a) 目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理の枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、5つのオペレーショナル・リスク管理基準を定めている。

- ・ 4つの定量的指標、すなわちリスクコストを測定する1つの過去の指標、リスクコストを測定する1つの予測指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する1つの個別指標および是正措置の進捗を測定する1つのオペレーショナル・リスク管理指標。
- ・ 枠組の遵守を測定する1つの定性的指標。

このオペレーショナル・リスク管理の枠組は、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援業務に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

オペレーショナル・リスク部門の主な責務およびガバナンスは、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」に記載されている。

(b) 組織

オペレーショナル・リスク部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での主要事業。
- ・ アメリカ、EMEAおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での海外支店。かかる海外支店は、現地の最高リスク管理責任者に階層的に報告し、またオペレーショナル・リスク担当部長に機能的に報告する。
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門。

かかる部門は、オペレーショナル・リスク管理に専念する約50名の従業員（オペレーショナル・リスク・マネージャー）を有する。その指定された範囲内（子会社、事業分野または支援業務）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の報告および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、多くの場合、支援業務または統制部門に属する数名のオペレーショナル・リスク・マネージャー、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす数名のオペレーショナル・リスク・マネージャーに関与して、当行全体に実行される。

この枠組の監督は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援業務に展開される単一の包括的な情報システムである。これはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスクの管理に必要なすべての要素（突発事象、定量化された潜在的リスクの解析、リスク管理システム、主要なリスク指標、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（会計、コンプライアンス、法務、ITシステム・セキュリティ等）からの情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべてのナティクシスの業務部門に関して標準化された手法を使用して計算されている。ただし、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくVaRの計算を用い、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

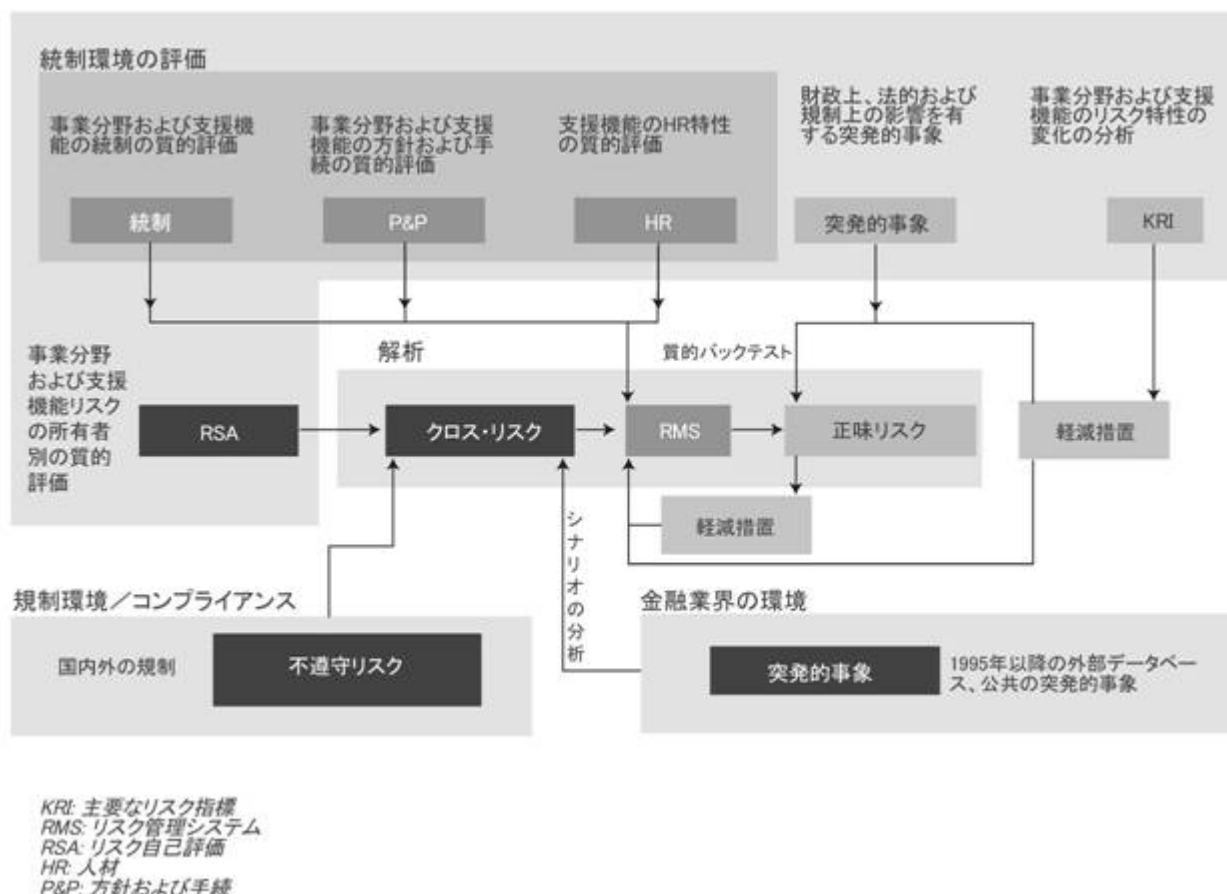
(c) オペレーショナル・リスクの監視

① リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。

■ オペレーショナル・リスク解析の枠組

事業分野および支援業務の環境



オペレーショナル・リスク部門は毎年、その他の統制機能と協力して、各事業分野、事業体および支援業務とともにオペレーショナル・リスクの解析を行っている。かかる実施には、リスクの特定および記述的な分析を行い、リスクの状況を定量化（平均頻度、損失の平均値および最大値）し、また現行のリスク管理メカニズムを考慮に入れることが含まれる。かかる解析は、銀行の事業活動のすべてについて実施され、その一貫性はこれまでの突発事象に基づくバックテストによって実証されている。

リスク解析プロセスは、ナティクスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを管理できるようにするために特定する役割を果たす。極端にリスクの高い状況（大きな自然災害、世界的流行病および攻撃等、めったに起こることはない状況。）の解析は、特に頻度の確証のために、金融業界における突発事象に関する外部のデータを利用する。また、未実現純収益項目の仮定およびリスク管理メカニズムの有効性ならびに非常事態計画および事業継続計画も考慮に入れる。

リスク解析に加え、600を超える主要なリスク指標（KRI）およびそれに付随する限度枠が存在し、それらは定期的に監視されている。KRIは、オペレーショナル・リスク特性のいかなる変化も動的に検出し、損失を発生させる事由の7つのバーゼルの分類を網羅する。この指標は、ナティクス（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援業務のいずれかに適用される。これらのリスク指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出され、閾値を超えた場合には、系統的な警告を誘発し、直ちに措置が実行されるか、またはかかる委員会の承認が要求される可能性がある。

② 損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

損失は、閾値はなく、それが発生した時点で記録される。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、

または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣およびナティクスの最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

すべての関連する当事者に対する調査が行われると、オペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置の標準化された詳細な報告に従う。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討し、実行すべき是正措置を決定し、関連する目標を提案し、またその進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

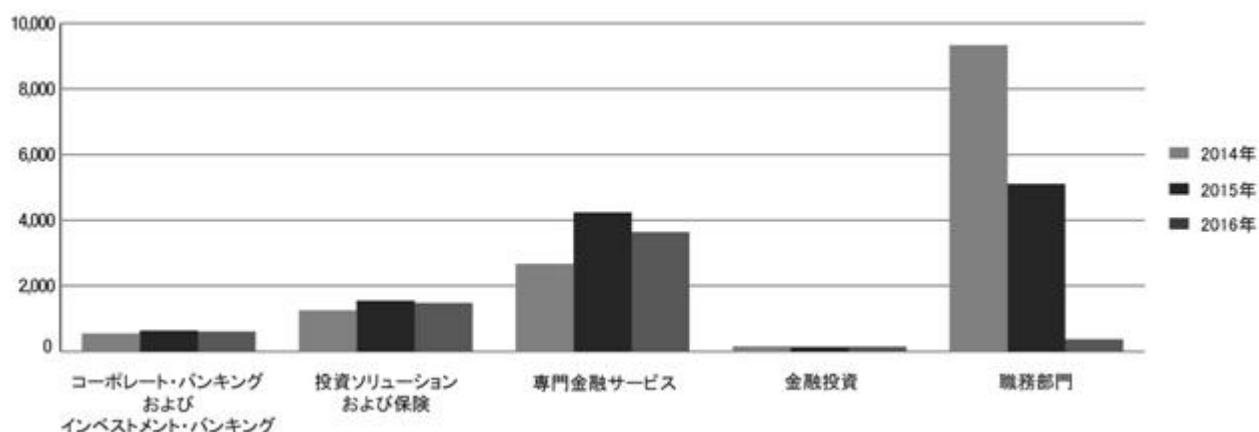
多くのオペレーショナル・リスクの突発事象は、頻繁に発生しており、突発事象ごとの影響は少ない。

報告された突発事象の全体的傾向

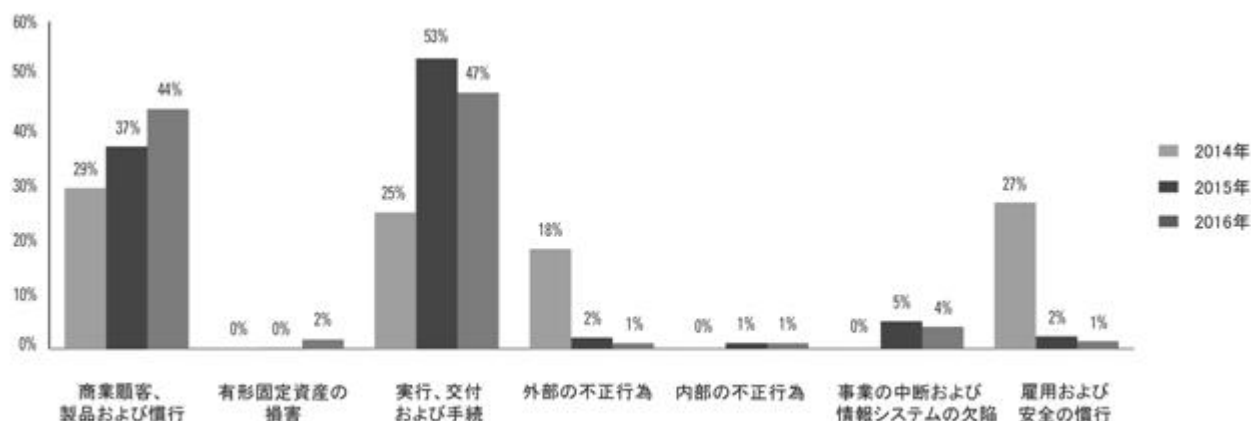
2016年、6,000を超える報告された突発事象（1つの突発事象は、潜在的に複数の個別の突発事象からなる。）が事業分野による収集ツールに加えられた。損失は、ゼロに近い影響を及ぼすものであり、主に事務管理部門およびIT支援部門に関するものであった。

専門金融サービス部門は、報告された突発事象の半数近くを占めているが、13%の影響を占めるに過ぎない。ただし、フランス国内外でのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの活動は、2016年に報告された損失および引当金の2分の1を超える金額を占めているが、かかる活動は発生数においては記録の10%を示すに過ぎない。

■ 事業および日付別の報告された突発事象の内訳



■ 日付別およびバーゼルの分類別の報告された突発事象の純額による内訳



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての業務分野および支援業務において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正措置を監視する措置を講じた。これらの是正措置は、2016年度末

現在は約150の措置が存在していたが、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。実施に時間がかかり過ぎている是正措置を検出するために中央警報システムが設置された。

(d) リスク特性

2016年のリスク分析は、ナティクシスのすべての事業分野および支援業務において行われた。かかるリスク分析は、独立した統制機能の解析を強化する計画を含んでいた。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野は、フランス国内外における部門の活動および運営の特性が広範囲に及ぶことから、大部分のリスクが検討中であることを示している。

当行のリスク特性は、2つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した事業分野のリスク区分および全体的なリスク区分（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）である。

(e) オペレーショナル・リスクに係る保険

保険部門は、ナティクシスの保険部門に直属し、保険に適するオペレーショナル・リスクの分析および適切な補償保険の加入（直接保険および／または譲渡）を担当する。

- ・ 分析される主要なリスクは、以下のとおりである。
 - －内部または外部の不正行為。
 - －有価証券の価値の下落。
 - －責任リスク（業務上および専門職の民事責任ならびに執行役員および取締役の民事責任）
 - －業務用資産（建物およびそれらの収容動産、ITハードウェアおよびデータ）に対する損害ならびにかかる損害に起因する銀行業務の損失。
- ・ 保険計画は2016年1月1日に更新され、その全部または一部がGroupe BPCEと共有された。

ナティクシスおよびその子会社は、1保険年度当たり請求1件につき148百万ユーロ（そのうち、133百万ユーロはGroupe BPCEと共有される。）の補償を給付する「金融機関包括保証」（有価証券および不正行為）と企業賠償責任保険の組み合わせによる保証を受けている。

かかる補償は、米国の常設機関には保証が及ばない専門職の民事責任を除き、世界中で適用される（米国の業務に対する補償は、子会社または支店によって当該地域において購入される。）。

- ・ 「業務上の民事責任」については、BPCE S.A.が加入した業務上の賠償責任団体保険プランによって、請求1件につき100百万ユーロまで補償される。
- ・ 「執行役員の民事責任」については、BPCE S.A.が加入した執行役員および取締役向け賠償責任団体保険プランによって、1保険年度当たり請求1件につき200百万ユーロまで補償される。
- ・ ナティクシスの国内業務が行われる建物、それらの収容動産、ITリスクおよび結果的に生じる銀行業務の損失に対する補償は、BPCE S.A.が加入した「銀行業務の包括的リスクおよび結果的損失」に関する団体保険によって提供される（再建および／または建替に係る費用を対象とし、請求1件につき300百万ユーロを上限とする。）。
- ・ コンピューターに関する無形的損害（データの損害で、ハードウェアの物的損害を伴わない。）および結果的に生じる銀行業務の損失に対する補償は、BPCE S.A.が加入した「コンピューターの無形的損害／銀行業務の損失」に関する団体保険によって、1保険年度当たり請求1件につき60百万ユーロまで提供される。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。

上記のすべての保険契約は、ナティクシスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(9) 総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な為替リスク

(a) ガバナンスおよび構成

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの資産負債管理（ALM）のリスクは、最高経営責任者が議長を務め、財務部門およびリスク部門を担当し、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門を担当する上級経営委員会の委員、グローバル・マーケティング部長、最高リスク管理責任者、ジョイント・リファイナンスグループ担当部長、財務管理担当部長ならびにBPCEの資産負債管理担当部長から構成される資産負債管理委員会（ALM委員会）の権限の下、管理および監視されている。同委員会は隔月で開催され、主に以下の責務を負う。

- ・ ナティクスのALMの規定および監視。
- ・ BPCEが策定するALM基準枠組に従った、構造的な貸借対照表上のリスク（構造、権限の委任、資金収支管理等）に関する主要方針の承認。
- ・ ALMのリスクの管理および監視に使用される測定基準の計算の基礎となる、ALMの前提および慣例の確認。
- ・ 流動性、総合的な金利(注1)および構造的な外為指標に関連する限度枠の認証。

(注1) 市場リスク委員会に提出される資本市場業務の銀行業務ポートフォリオに関連する金利を除く。

- ・ BPCEのALMに連動する資金調達に関する全体方針の認証。
 - ・ 2015年以降の過度のレバレッジリスクの管理を含む構造的な貸借対照表上のリスクおよび限度枠の遵守の管理。
 - ・ 主要な貸借対照表の集計およびそれらの作成の管理。
- ALM委員会の監視対象には、以下が含まれる。
- ・ 総合的な金利リスクに関して、ナティクスおよびその主要な信用子会社の銀行帳簿。
 - ・ 流動性リスクに関して、ナティクスの連結範囲全体（内在的流動性リスクを示しておらず、ALMリスクに関して個別の監視および管理が行われている保険会社の子会社を除く。）。
 - ・ 構造的な為替リスクに関して、ナティクスの連結範囲全体。

その義務を遂行するため、また資産負債管理およびALM制御の主な原則に適用できるようにするため、ALM委員会は、以下の部門に対して一定の運営上の職務を委任している。

- ・ **財務管理部門。**かかる部門は、ALMの原則、基準、慣習および制限を更新する責任を有し、リスク部門の監督の下で、ALM委員会にそれらを提出する。また、ALMシステムの全体的な一貫性を検証する一方、連結ベースで、構造的なALMリスクを監視する。当該部門はまた、貸借対照表、規制上の流動性比率およびレバレッジ比率も担当している（「(b)流動性リスクおよび資金調達リスクの管理—⑥準備金および利率の運営管理」以下の項目を参照のこと。）。
- ・ **財務部およびジョイント・リファイナンスグループ**（「(b)流動性リスクおよび資金調達リスクの管理—① 目標および方針」を参照のこと。）は、事業分野の資金調達要件を補填し、適用あるリスクの法令および制限に従って流動化リスクを運営管理し、ALM委員会が採択したナティクスの中期資金調達方針を実行し、また経営上、規制上の流動性比率の遵守を管理する責任を有している。
- ・ **リスク部門**は、ALMの慣習および制限の管理または見直しを行い、バンキングの範囲内で資本市場業務に適用される全体的な金利リスクの制限の検証を市場リスク委員会に継続的に通知し、ALMおよび財務部の指標のレベル2の統制を行う。
- ・ 子会社は、運営に関して一定の自由な裁量を与えられており、現地のガバナンスおよび**現地のALM委員会**等の特化したALMメカニズムを実行し、また、ALM委員会の全般的な監督当局の下に設置され、その構造的なALMリスクを監督する。

(b)流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

① 目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのthe Caisses d'Epargne and the Banque Populaire banks (BPCE) の中央機関に属している。フランス財政金融法第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関および関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけか

かるすべての機関および会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

最終手段の貸手としての銀行の流動性を確保し、保証するためにGroupe BPCEが監督当局に与えたコミットメントを鑑み、ナティクスは引き続きBPCEの管轄下に置かれている。

この監督は、すべての関連会社により適用され、共有され、調整される統制システムならびに全体的な流動性リスク管理および監視システムを通じて行われており、その主な指針はGroupe BPCEのALM委員会によって定められている。

ナティクスの流動性リスク管理に関する方針は、当行グループの方針において不可欠である。かかる方針は、ガバナンスおよびALM規制に関して、当行グループのリスク制約に即して、明確かつ共通の標準化された枠組におけるナティクスの事業の最適化を目指す。

さらに、2011年半ば以降、ナティクスの資金調達構造は、ナティクスとBPCEに共通のジョイント・リファイナンスプールに依存している。当行グループのALM委員会の権限の下、かかるプラットフォームは、市場の資金調達の使用を制限し、資金調達費用を削減する目的で、事前に定められた規則に従い、当社グループの資金調達を確保するため、また当社グループ内の流動性の担保および配分の管理を最適化するために実施された。

とりわけ、債券発行に関する責任は次のとおりである。BPCEは、公共部門および民間部門の優先株または劣後債務によるバニラ資金調達取引に関するナティクスの中長期資金調達を担当する。ナティクスは、すべての構造化された民間部門のリファイナンス取引において、Groupe BPCEのMLT発行体である。

包括的な流動性リスクの管理方針の目的は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスの資金調達ニーズと満期転換が当行グループの短期および中期のリファイナンス可能額と合致していることを確認する一方で、ナティクスがローンコミットメントを満たしていることを保証すること。
- ・ 利益目標の達成を促進させるために設定されたリスク制約の範囲内で、資金調達費用を最適化すること。
- ・ BPCEとの密接な協力関係において規定され、ナティクスの最終的な流動性の必要量に見合う当行グループの能力に課される内部の限度枠を遵守すること。
- ・ 国内および海外の規制要件を遵守すること。
- ・ Groupe BPCEにより増加した資金調達源の（地理的地域、商品および取引相手ごとの）多様化を支援すること。特に、非金融資産の流入を促進すること。

② 監視システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

流動性リスクは、以下のとおり統制、管理および監視が行われる。

- ・ 各事業分野の資金調達ニーズの管理：当行の資金調達のニーズを管理するために、予算手続の一環として各事業分野に流動性予算が分配され、ALM委員会によって承認される。消化は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- ・ Groupe BPCEの最終的な市場勢力に対する当行の寄与の管理：これは流動性割当システムを当行グループの戦略的意欲および業務上の監督に適合させることを目標としている。
- ・ 短期的な満期転換の監視：これは、流動性ギャップを利用して測定される。この指標は、すべての親会社の取引に関して、数社の子会社を含め、1日間隔の365日間を期間として日次的に作成される。ALM委員会が承認する4つの永久的な制限の対象となっており、開始時の夜間の市場エクスポージャー、60日間、150日間および330日間の静的流動性ギャップに対して日次的に監視される。
- ・ 中期的な満期転換の監視：これは、満期に達していない資産と満期に達していない負債との比率のような満期のトランシェにより定められるカバレッジ比率を使用して行われる。これらの比率は、長期的な現金資産、中期的な活動を行う信用子会社、およびナティクスに関して連結ベースで計算されており、ALM委員会が承認し、毎月監視される最低カバレッジ比率により制限される。さら

に、規制に従い、また銀行のリスク選好の枠組の範囲内で、2015年、ナティクスは、ALM委員会により提案され、また取締役会により認められ、ガバナンスならびに特にカバレッジ比率に適用される全般的な限度枠および警戒閾値を設定した。

- ・ 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション：これらのシナリオは、流動性危機の発生時において義務を果たし、業務を継続するための当行グループの能力を測定することを目的とする。ナティクスは、様々な危機的シナリオ（システムック、個別、複合等）および異なる深刻度レベル（中度、重度、極度等）に基づき、1ヶ月、2ヶ月および3ヶ月の期間にわたって当行グループのストレス結果に対する貢献を定期的にシミュレーションし、これに関してBPCEは仮定を設定する。
- ・ 資金調達構造：資金調達構造は、すべての集中リスク（「④ 資金調達の原理および構造」を参照のこと。）の軽減に向けて、取引相手方の種類別、市場セグメント別および地理的地域別に、資金の十分な多様化が確実に行われるために監視される。
- ・ ジョイント・リファイナンスングプールにより行われる市場の深さの調査：かかる流動性調査は、当行の発行に関して取引相手方により設定された限度枠を調査することを目的とする。

③ 流動性ストレス下における事業継続性計画

当該事業継続性計画（「流動性ストレス下におけるBCP」）は、当行グループの資金調達を得る能力を変化させる流動性危機の発生時において、すべての資源が協調的に、かつ最適化された方法で利用され、当行グループがその現在および将来の財政義務を果たし、それによって事業継続性を維持できることを保証することを目的とする。

ナティクスが中央機関としての立場でBPCEの監視下にあること考慮に入れ、またジョイント・リファイナンスングプールの枠組（「① 目標および方針」を参照のこと。）の範囲内で流動性管理に関してBPCEとナティクスが密接な相互作用を有していることを考慮に入れ、当該計画は、ナティクス、BPCEおよび／または銀行システム全体に関する流動性へのアクセスに影響を与える危機の発生時において、Groupe BPCEの事業継続性計画に従って規定される。

流動性を強化し、資金調達要件を軽減するため、ガバナンスシステム（専門のチームおよび委員会、規則の有効化および無効化、報告および伝達の手続等）ならびに改善計画が規定され、文書化される。加えて、BCPは、規制に従い、運用可能であることを保証するため、定期的に検査される。

④ 資金調達の原理および構造

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

資金調達戦略

「① 目標および方針」に示したとおり、2011年半ば以降、ナティクスの資金調達構造は、当行グループのALM委員会の監視下に置かれた、ナティクスとBPCEに共有されるジョイント・リファイナンスングプールの組織に根差している。このプラットフォームは、市場でのファイナンス費用および資金調達費用を削減するべく事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保し、当行グループ内での流動性の管理と割当を最適化するために実施された。

とりわけ、ナティクスの資金調達モデルは、3つのトレジャリープラットフォーム（パリ、ニューヨークおよび香港）を通じた流動性および流動性のアクセスポイントの強固な集中化に基づいている。

当年中、当行グループの方針に沿って、2015年と同様に、ナティクスは継続してその資金調達先を多様化した。当座勘定に関する顧客預金の開拓と投資家に対する仕組債の発行に主力が注がれた。

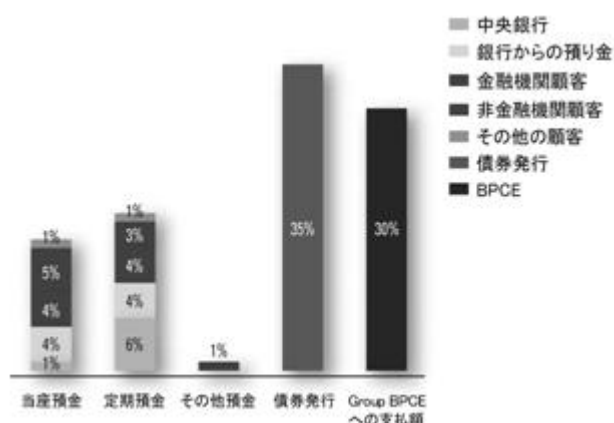
4年前に始まった顧客資金の調達および多様化の戦略は、主にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の流動性分野を通じて、顧客流入に焦点を当て、2016年においても継続した。この事業分野により調達された資金は、前年と比較して増加を続け、多様性が（特に「Natixis Deposit」ファンドの商品提供により）増加し、「規制上の流動性」の観点からかかる資産の効率性が改善した。

最終的に、当行グループにより提供された正味調達源の重量は、常にBPCE／ナティクスのジョイント・リファイナンスングプール、流動性ギャップおよび規制比率の管理および最大化を目的とした横断的

な流動性の交換ならびに当行グループの政策と連結しており、これによりBPCEは長期セグメントにおける
唯一の公債の発行者となっている。

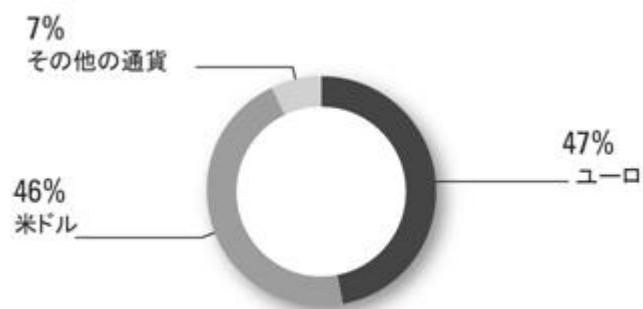
以下のグラフは、管理データに基づき立証されている。

■ 2016年末現在の主要な調達手段別および／または顧客セグメント別の貸借対照表上の資金調達源の総重量

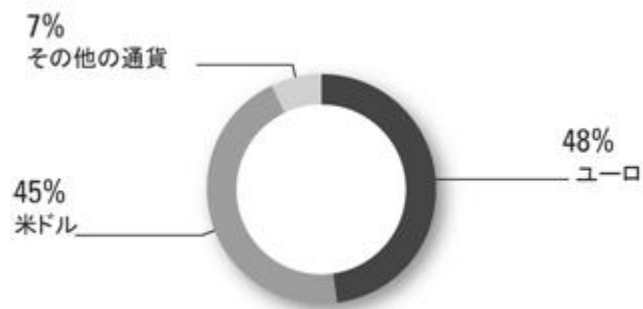


資金調達構造は、2016年12月31日現在、外貨に示される割合がわずかに増加し、総額に関して全体的に安定していた。これは、多様化を目的として行われた米ドル建ての仕組債の増加および通貨影響額に起因していた。

■ 2016年12月31日現在の米ドルの為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳



■ 2016年12月31日現在の米ドルの恒常為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳

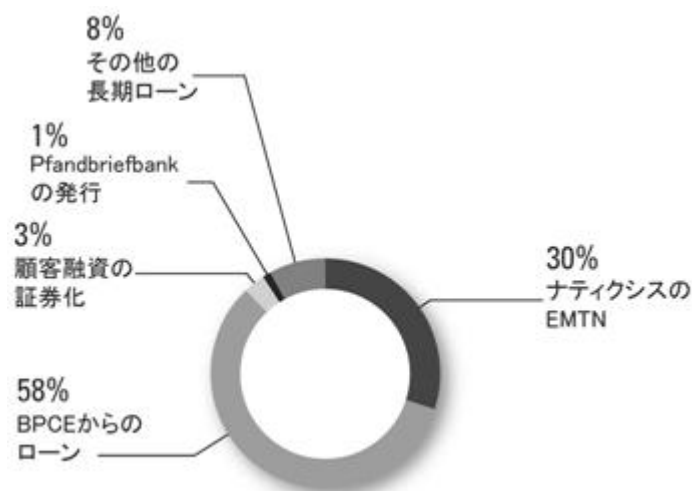


■ 2015年12月31日現在の米ドルの為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳

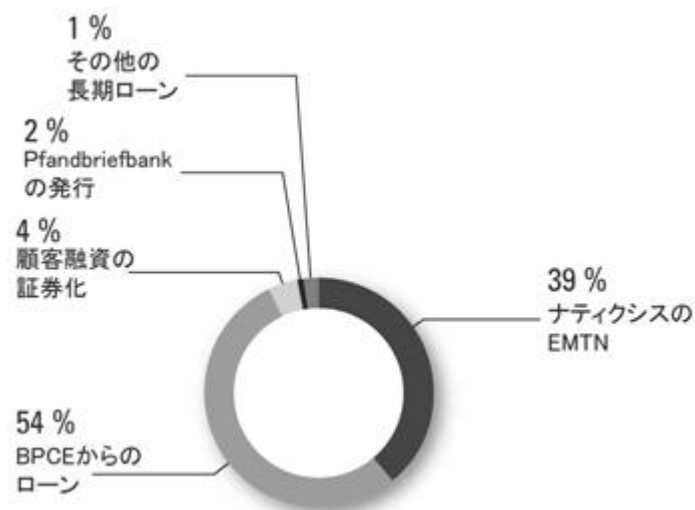


年間の中期資金調達計画の下で、2016年、ナティクスは1年超の期限で平均存続期間が約3年間の資金18.6十億ユーロを調達した（2015年は14.2十億ユーロ。）。この計画の30%は仕組債の私募によって達成され、当行グループのALM委員会により承認された当行グループの中期資金調達方針の一環としてBPCEによって、その残りの大部分が資金提供された。

■ 2016年の正味中長期資金調達計画



■ 2015年の正味中長期資金調達計画



銀行の資金調達

短期資金調達

2016年の選挙の結果、世界規模での経済の国際化への移行が疑問視された。英国が欧州連合から離脱する見込みであることは、米国の新政権の選挙と相まって、不確実性を高めている。

欧州において、欧州中央銀行は、3月、その主要政策金利をわずかに引き下げることにより（主要政策金利を0%に引き下げ、中銀預金金利をマイナス0.40%に引き下げた。）、迫り来るデフレを回避した。欧州中央銀行はまた、2016年3月から2017年3月まで、月間の購入額を60十億ユーロから80十億ユーロに増額することにより、債券購入（量的緩和）プログラムを拡張し、そのファシリティを少なくとも2017年末まで延長する。

同時に、新たな銀行債務借換えファシリティ（TLTRO II）も導入されたが、これは非金融部門への貸出金の残高が増加している銀行に対して優遇条件を提供するものである。これらの決定により、ユーロ圏の利回りはわずかに低下したが、それでもなお利回りは高く、曲線のショートエンドがマイナス金利とはならなかった。この不利な環境において、ナティクスのNEU CP(注1)の発行の残高は、30十億ユーロ未満低下したのみであった。しかし、投資家は、かかる種類の金融商品に関しては引続き長期投資期間を大いに好み、1年満期の範囲での購入に集中した。

(注1) NEU CP:市場で使用されるCDNの新たな取引名（2016年3月30日に発行された欧州中央銀行の意見書に続き、2016年5月30日付け法令で成立した修正。）である、「譲渡性欧州コマーシャル・ペーパー」。

米国においては、FEDは、外的リスクおよび脆弱な金融環境が安定した金利を正当化すると長らく考えていたが、12月、ついにその主要政策金利を25ベースポイント引き上げた。一方、金融市場改革が制定され、プライム・ファンドから国債へ投資（1兆米ドル超）したファンドへの資産の大規模な移行が生じたことにより、米国の短期債券市場は混乱した。しかし、新たなタイプの投資家（以前はより長期の満期の債務が常であったが、現在は金融市場部門により提供されたより高い利回りに引き寄せられている。）が現れたことにより、当該改革の影響が和らげられ、これにより、2016年の当行の米国プログラムにおける発行額が増加した。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位: 百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの額面金額	45,000 [*]	26,230
2016年12月31日現在発行済	26,352 ^{**}	13,282

^{*} NEU CPプログラムのみ。

^{**} NEU CPプログラムおよびUS CDプログラムの発行額。

長期資金調達

2016年初頭、中国からの期待外れのマクロ経済データを背景に、金融市場は著しく不安定であったが、全体として経済発展および国際的な成長性の強化に疑問を投げかけた。安全な資産を支持する動きにより、米国債の長期金利および特定のユーロ圏国債（特にドイツ）の長期金利は、事業年度の当初2ヶ月において低下した。

商品価格の下落により大西洋の両側におけるインフレの見通しが低下したことから、3月、欧州中央銀行は中銀預金金利を10ベースポイント引き下げ、マイナス0.40%とし、資産購入（量的緩和）プログラムの額を60十億ユーロから80十億ユーロへ引き上げることを決定した。長期金利は、当年上半期において低下し続けた。ドイツの10年物ブンドの利回りは、年初には0.63%であったが、7月上旬には最下点であるマイナス0.18%に至った。米国債は、同期間中89ベースポイント減少し、1.36%となった。

下半期において、米国で生じた好調なマクロ経済データ（GDP、家計消費の改善）により、米国の長期金利は押し上げられた。11月、10年で1兆米ドルのインフラ投資計画等を含む米国の経済活動の復活を政綱とするドナルド・トランプの選出により、金利はさらに上昇した。欧州では、長期金利は、程度は少ないが、それに追随した。米国の10年物は、年末にはプラス2.44%であり、ドイツの10年物ブンドの利回りは、プラス0.20%であった。

欧州の金融市場において、無担保優先債務に対する銀行のスプレッドは年初は広がっていたが、欧州中央銀行の量的緩和資産購入プログラムおよびTLTRO IIの実施に伴い、2016年、全体を通して引き締められた。

フランスにおいては、システム上重要な銀行（BNP、BPCE、Crédit Agricole、Société Générale）は非優先シニア債（2016年12月、フランス法に可決された新型の債務証券。）の発行が可能であった。銀行がかかる新型の債務証券に基づき発行することを選択した債券は、新たなTLAC比率の適用対象となる。債務者のヒエラルキーにおいて、当該金融商品の保有者は、劣後債務に関しては「シニア」の格付となるが、「優先シニア債」に関しては「ジュニア」の格付となる。

こうした市場環境に対し、ナティクスはその中長期資金調達プログラムに基づき総計22.8十億ユーロ（2015年は14.5十億ユーロ）を調達した。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計10.7十億ユーロの融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラム

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	EMTN	NEU MTN ^(a)	USMTN	債券発行
2016年12月31日現在発行	6,353	0	66	3,407
2016年12月31日現在発行済	12,289	575	272	7,714

(a) NEU MTN: 市場で使用されるBMTNの新たな取引名（2016年3月30日に発行された欧州中央銀行の意見書に続き、2016年5月30日付け法令で成立した修正。）である、「譲渡性欧州中期債券」。

⑤ 規制上の流動性比率

2010年に、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR、2013年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。
- ・ 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの規則は、2014年1月1日からの観察期間において実施されるべき提出義務を策定し、これらの健全性要件の実施条件を定めた、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号により欧州連合に制定された。LCRに関して、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。NSFRについては、バーゼル委員会は2018年以降に最低要件として規定することを希望し、引続き観察期間にある。欧州連合内でNSFRを制定するため、2016年11月23日、法制に関する立案が欧州委員会により提出された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- ・ 2015年10月1日からのLCRの遵守。当初は60%に設定された最低要件は、2016年12月31日には70%となり、2017年1月1日には80%、最終的に2018年1月1日に100%となるように引き上げられる予定である。
- ・ 一切の比重を適用されることなく、（金額および期間について）完全に記載された安定調達における四半期書類。

ナティクスは、LCRを連結ベースで決定しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性カバレッジ要件を操作的に管理し、最低比率を100%と設定している。ナティクスはその既知の法律の解釈に基づき、当行グループのNSFRへの寄与を定期的に評価する。

流動性資産バッファ

2014年10月10日に採択されたLCRに関する委任行為では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファーに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

流動性資産は、30暦日の流動性ストレス・シナリオにおいて多数の内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性資産バッファーは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1 流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。
- ・ 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1 流動性資産。
- ・ 主にレベル1 として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2 流動性有価証券。

2016年12月31日現在の流動性比率（LCR）

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	
	非リスク加重値 [*]	リスク加重値 [*]
流動性資産	51,429	46,119
現金および中央銀行預け金（レベル1）	25,099	25,099
ソブリン債および同等物（レベル1）	10,166	10,166
その他の流動性資産（CRRに基づく。）	16,164	10,854
現金流出額	(267,554)	(101,723)
非金融顧客預金	(27,901)	(9,913)
金融顧客預金	(33,346)	(33,346)
債券発行	(16,274)	(16,274)
有価証券により担保される取引	(91,420)	(11,759)
信用および流動性ファシリティ	(46,111)	(8,721)
その他の現金流出額	(52,502)	(21,710)
現金流入額	125,550	59,085
有価証券により担保される取引	68,456	6,415
貸出金	35,825	33,279
その他の現金流入額	21,269	19,391
純現金流出額合計		(42,638)
流動性カバレッジ比率（%）		108%

^{*} 比重は、流動性資産に適用される割引および現金流入額／現金流出額ベースに適用される流入レート／流出レートを参照する。非リスク加重流動性資産は、市場価値で示されている。現金流入額／現金流出額の非リスク加重値は、30日間の残高であるか、規制により推奨される計算方法に従い決定されたものである。

ナティクスのLCRは2016年12月31日現在108%であり、委任行為の適格規定に従い、流動性資産合計は46.1十億ユーロ、すなわち、流動性過剰は3.5十億ユーロであった。流動性資産バッファーは、主に中央銀行預け金（25.1十億ユーロ）およびソブリン債（10.2十億ユーロ）からなる。分母においては、現金流出額（101.7十億ユーロ）は、主に預け金の流出（43.3十億ユーロ）、30日以内満期の現先取引（11.8十億ユーロ）およびその他の現金流出額（21.7十億ユーロ）から生じている。その他の現金流出額は、主に市

場ストレス下の担保要件に関連する流出額および格付機関によるナティクスの信用格付の3段階の格下げにより生じる流出額を含む。記録された現金流入額の半数近く（59.1十億ユーロ）は、満期に達する貸出金（BPCEまたは金融顧客を含む。）（33.3十億ユーロ）および30日以内満期の現先取引（6.4十億ユーロ）によるものであった。

⑥ 準備金および利率の運営管理

業務上の流動性準備金

業務上の観点から、ナティクスはGroupe BPCEの準備金に寄与する2つの流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行のリファイナンス業務の対象となる流動性資産の準備金。この比較的安定した準備金は、中央銀行のローンおよび有価証券により構成されており、パリ（3 Gプールに約4十億ユーロ）およびニューヨーク（FRBのディスカウント・ウィンドウに約3十億ドル）に拠点を置いている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金の額は、20十億ユーロから30十億ユーロに及び、主にECBおよび米国連邦準備制度理事会に再投資される。2015年以降、かかる準備金における資産の一部は、効力あるLCRの規制により定義されるとおりレベル1およびレベル2のHQLAであると考えられる金融商品のリストに重点を置いた配分戦略によって任意に管理されてきた。任意に管理されるポートフォリオの流動性および中央銀行に再投資された資産は、必要に応じて準備金が即座に動員できることを保証する。

LCRの分子において報告されたHQLA資産も、資本市場業務により一時的にもたらされた処分制約のないHQLA証券を含む。これらの証券は区分された流動性準備金の一部とはみなされず、長期間保有されることを意図されているものではない。これらのポートフォリオの残高および構成は、価格が変動するにつれて、報告日ごとに大幅に異なる可能性がある。しかし、それらはレポおよび有価証券の借入／貸付市場において貨幣化することができ、かかる貨幣化は、当行グループの流動性ストレスBCPが始動し、実行される場合、強制的に行われる可能性がある。

これらのバッファに加えて、残存流動性剰余金の投資を統制する内部方針の目的は、預金ファシリティのためにかかる流動性を蓄え、その継続的な利用可能性を確実にすることである。したがって、かかる流動性剰余金もLCR分子において報告された資産の金額に含まれる。

短期流動性比率の監督

2013年6月、ナティクスはLCRの管理のための統治システムを設置し（「⑤ 規制上の流動性比率」を参照のこと。）、LCRの限度枠を2013年末から100%超（施行中の規制上の要件よりも高い限度枠。）と設定した。LCRの監督は、BPCEグループの財務部門の保護の下でのGroupe BPCEの枠組の一部である。ナティクスのLCRヘッジは、BPCEと緊密に協力して組織され、ジョイント・リファイナンスプールにより管理されており、財務管理部門の予測に基づく許可を得て行われている。かかる枠組の範囲内で、ナティクスの範囲に関する戦略は、BPCEの調整を通して、不測の事態に直前で対処するため、3十億ユーロから5十億ユーロの安全なバッファで、100%を超えるLCRをヘッジすることを目的とする。当社グループのLCRの構造的なオーバーヘッジ、すなわち、2016年末現在70%の規制上の限度枠に対する100%の閾値を約15%から20%上回るヘッジは、BPCEが負担する。

レバレッジ比率の監督

ACPRの監督の対象である銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、問題となる企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

これに従い、2015年、ナティクスは以下を構築した。

- ・ 過度のレバレッジリスクの管理および監視に関する、CEOが議長を務めるALM委員会の権限の下での統治システム（「(a) ガバナンスおよび構成」を参照のこと。）。

- ・ 過度のレバレッジリスクに関する専門リスク方針。特に、ALM委員会は、ニュー・フロンティア計画に提言されたとおり、アセット・ライト・モデルに対する当行の転換戦略と足並みを揃え、現在バーゼル委員会により推奨されている3%の最低要件を十分に超えるレバレッジ比率目標の早期採択を決定した。
- ・ ALM委員会により提案され、リスク委員会により承認されたナティクスのレバレッジ比率に適用される全体的な限度枠および警戒閾値。

財務管理部門が事業分野と連携して構築したオペレーショナル監督に従い、ナティクスは、2018年に効力を発生する規制上の要件よりも高い比率である、そのレバレッジ比率目標を達成した。これに従い、Groupe BPCEの関連会社へのエクスポージャーの再表示後(注1)、ナティクスは、2016年、そのレバレッジ比率を4%超に維持した。2015年と同様、当該比率の管理および監督は、RWAに集中した活動ではないが、貸借対照表に集中した活動(レポ、証券貸借取引、デリバティブ契約等)に制約を設けることにより達成された。

(注1) レバレッジ比率の監督の一環として、および財務報告資料の目的で、関連会社(すなわち、BPCEならびにその子会社であるthe Banques Populaires banksおよびCaisses d'Epargnes)との取引は、委任法令第429(7)条に従い、レバレッジ・エクスポージャーの測定から除く。かかる取扱いは、ECBからの事前承認を条件とするが、これは第113(6)条で定められた条件のとおり、現在進行中である。

会計上のエクスポージャーおよびレバレッジ・エクスポージャーの比較

(単位: 百万ユーロ)		2016年12月31日
1	財務諸表において報告された連結資産の合計	442,725
2	会計目的であるが規制上の連結の範囲外で連結されている銀行、財務、保険または商業の事業体への投資に関する調整	
3	(業務上の会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、規則(EU)第575/2013号「CRR」第429(13)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定から除外される受託資産に関する調整)	
4	デリバティブ金融商品に関する調整	(38,832)
5	証券金融取引(SFT)に関する調整	(20,183)
6	オフバランスシート項目(与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーの算定等)に関する調整	37,038
7	その他の調整	(19,129)
8	レバレッジ比率エクスポージャー	401,619
*	うち、関連会社に関連するエクスポージャー	50,540

(c) 構造的な為替リスク

① 目標および方針

外貨建て(主に米ドル建て)のリスク加重資産が存在することを鑑み、ナティクスの構造的な為替リスクの方針は、普通株式等Tier1比率(CET1)を為替変動から保護することを目標としている。この目的に向けて、ナティクスは、外国の事業体に対して戦略的な長期の純投資の資金調達を行うために為替を購入する際に為替換算のために再表示される「構造的な」為替ポジションを設定している。一方で、現地通貨建ての非戦略的な純投資は、ローンによる資金調達が行われている。

② 監視システム

CET 1 比率の為替変動に対する感応度は、ALM委員会によって定期的に評価される。同委員会は、かかる感応度にとって妥当なドルに対する変動範囲を設定し、委員会の開催中に監視報告書が提出される。

以下の表は、2016年12月31日現在、主要な外貨の10%の下落または上昇がCET 1 比率に与え得る影響を示している。

CET 1 比率への影響(単位：ベシスポイント)

通貨	10%の下落のCET 1 比率への影響	10%の上昇のCET 1 比率への影響
米ドル	1.19	(1.40)
英ポンド	1.16	(1.41)
ブラジルレアル	(0.56)	0.69
人民元	(0.32)	0.40
アルジェリアディナール	(0.63)	0.77
香港ドル	(0.73)	0.89
ロシアルーブル	(0.43)	0.53
シンガポールドル	(1.34)	1.64

(d) 総合的な金利リスク

① 一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて銀行間出し手レートに戻され、大部分は継続的な金利リスクの管理対象となるトレジャリー・ポートフォリオにおいて保有される。ヘッジシステムの会計上の取扱い、国際会計基準に従う。

② 総合的な金利リスク管理システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

かかるリスクは、ポートフォリオの経済価値の感度に関して、イールド・カーブのベシスポイントおよび通貨によって測定される。最大のポートフォリオは、CEOが議長を務める市場リスク委員会が承認および監視を行う限度枠を通じて管理されている。2014年11月3日付フランス省令に従い、総合的な限度枠はまた、取締役会によっても規定および承認された。

大半のポジションが集中するトレジャリー部門もまた、限度枠によっても管理されるイールド・カーブのゆがみのストレス・テストを行う。

かかるストレス・テストは、極端な市場構成の場合の潜在的な経済損失を推定することを目的とする。かかるストレス・テストは、管理システムにおいて毎日行われ、ステイプニングシナリオおよび／もしくは転換シナリオで、IBOR、OIS、預金ならびにレポのカーブに対する差別化ショックまたは非差別化ショックの説明責任を負うことと規定された。

リスク部門は、トレジャリー部門に関しては毎日、貸借対照表管理業務および信用子会社に関しては毎月、指標の計算および限度枠の監視を行う。

当行の金利リスクの監視の枠組は、総合的な限度枠の対象となる経済感度測定に基づく。これは、当行グループに総合的な金利リスク監視連結プロセスの一部として定期的に報告される他の2つの測定により補完される。すなわち、金利ギャップ測定（固定金利資産－負債）および金利変動に対するNII感度の測定である。

③ 量的開示

金利の変動に対するナティクシスの主要な事業体の感応度は、2016年12月31日現在、合計87百万ユーロ（イールド・カーブにおける1%増の即時の平行移動）であった。かかる感応度は、主に米ドルの融合取引におけるスプレッドの影響によるものである。

当該指標は、毎月計算される。

2016年12月31日現在の満期別100ベースポイント増の金利変動に対する感応度の測定

(単位：百万ユーロ)	1年未満	1年以上5年以下	5年超	感応度合計
ユーロ	(11.2)	69.5	(59.9)	(1.6)
米ドル	27.4	(6.2)	(67.8)	89.0
その他	0.8	(2.8)	1.4	(0.7)

金利ギャップの指標は、次の金利リセット日まで、すべての資産および負債ポジションならびに可変レートポジションを考慮に入れる。すなわち、同一の金利レート指数を使用し、異なる満期にわたり、負債エクスポージャー額と資産エクスポージャー額を比較する。

満期スケジュールは、戦略的に決定される。金利ギャップの指標は、四半期ごとに計算される。

2016年12月31日現在の満期別金利ギャップ

(単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
金利ギャップ（固定金利）	706	972	(2,164)	(669)

最後に、ナティクスは、純受取利息（△NII）の市場金利の変動に対する感応度をNIIのストレス・テストを使用して分析する。2016年12月31日現在、金利変動に対する当行のNIIの感応度は、以下のとおりであった。

NII感応度および株式の経済価値（IRRBB—テーブルB）

(単位：百万ユーロ)	△EVE		△NII
2015年12月31日から			
2016年12月31日までの期間	2016年	2015年	2016年12月31日
上昇の平行移動（200ベースポイント増）	127	214	137.5
下落の平行移動（200ベースポイント減）	(205)	(271)	(56.7)

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとってはわずかなりリスクであり、取り立てて言及する必要はない。パーゼル2の規制上のショック（イールド・カーブにおける200ベースポイント増／減の即時の変動）により、2016年12月31日現在ポートフォリオの経済的価値において205百万ユーロの変動が生じるであろう。この感応度は、銀行帳簿の規模を踏まえると非常に低く、銀行のCET1資本の2%未満である。

2016年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクシスのNIIの感応度は、比較的低かった。イールド・カーブにプラス200ベースポイントの上昇の平行移動が生じた場合、感応度はプラスであり、純収益の1.2%未満を示した。

(e) その他の情報

① 担保付資産および無担保資産

リファイナンスの業務、とりわけ買戻契約の一環として、ナティクスはその資産の一部を担保として差し出すことを要求されている。ナティクスはまた、担保を受け取り、その一部を担保として再度利用することができる。

以下の別表は、2014年12月19日付省令の要件に従い、保証または担保として差し出された資産の一部、および相当する負債を示すことを目的としたものである。

2016年12月31日現在の担保付資産および無担保資産(単位：百万ユーロ)

テンプレート A - 資産	担保付資産の 帳簿価額	担保付資産の 公正価値	無担保資産の 帳簿価額	無担保資産の 公正価値
報告機関の資産	75,936		346,235	
持分金融商品	23,470	23,470	8,710	8,710
債務証券	23,488	23,488	8,152	8,152
その他の資産	27,758		348,016	
テンプレート B - 受領担保	受領担保および発行済の 自社債務証券の公正価値		受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値	
報告機関が受領した担保	119,002		72,135	
持分金融商品	25,889		34,457	
債務証券	93,113		35,966	
その他の資産			4,804	
担保付債券または自社資産担保証券以外の 発行済債務証券			1,611	
テンプレート C - 受領担保付資産／担保 および関連する負債	関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券		担保付債券または 担保付資産により保証された 有価証券以外の資産、 受領担保および発行済債務証券	
主要金融負債の帳簿価額	182,702		193,490	

テンプレート D - 資産担保の規模についての情報

2016年12月31日現在、ナティクスの担保付資産は75,936百万ユーロを計上し、その内訳は以下のとおりである。

- ・ 法人活動および有価証券の発行について担保が付された有価証券48,204百万ユーロ
- ・ 担保付債券以外の構造の担保付債権4,692百万ユーロ
- ・ 担保付債券の発行を保証する債権745百万ユーロ
- ・ デリバティブに対するマージンコールに関する担保付資産22,296百万ユーロ

② 契約上の満期別金融負債の内訳

契約上の満期別金融負債の内訳

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日									
	合計	要求 払い	1ヶ月	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年超	無期限
			未満	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年		
中央銀行に対する債務										
損益勘定を通じて公正価値で 評価されたその他の金融負債	85	1	27	10	3	3	3	6	9	23
うち買戻有価証券	37	1	26	7	1	1	-	1	-	-
うち担保付負債	3	-	-	-	-	-	-	1	2	-
うち無担保負債	19	-	-	2	1	2	2	4	8	-
トレーディング・デリバティブ	65	-	-	-	-	-	-	-	-	65
ヘッジ目的デリバティブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
銀行に対する債務	103	16	25	17	6	9	10	17	3	-
うち買戻有価証券	19	4	6	6	1	2	-	-	-	-
顧客預金	87	26	36	11	2	6	1	1	1	3
債務証券	49	-	17	12	7	12	1	1	-	-
うちカバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
劣後債務	5	-	-	-	-	-	-	1	4	-
合計	396	43	105	50	18	30	14	26	16	93

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日									
	合計	要求 払い	1ヶ月	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年超	無期限
			未満	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年		
中央銀行に対する債務										
損益勘定を通じて公正価値で 評価されたその他の金融負債	93	-	30	14	3	6	4	5	9	24
うち買戻有価証券	48	-	30	11	2	2	2	1	-	-
うち担保付負債	4	-	-	-	-	1	-	1	-	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち無担保負債	15	-	-	1	1	2	1	2	8	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・デリバティブ	70	-	-	-	-	-	-	-	-	70
ヘッジ目的デリバティブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
銀行に対する債務	115	14	16	29	22	6	10	16	2	-

うち買戻有価証券	14	5	3	6	-	-	-	-	-	-
顧客預金	64	29	20	6	2	2	-	-	2	2
債務証券	41	-	4	17	4	9	4	-	3	-
うち担保付負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険会社の技術的準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利リスクに対してヘッジされた ポートフォリオに係る再評価調整 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債務	6	-	-	-	-	1	-	-	4	-
合計	392	43	70	67	31	24	18	21	20	98

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

③ レーティング・トリガー条項の監視

当行の外部信用格付が格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額および追加的担保の要件が測定される。かかる金額は、その信用格付が3段階と同程度格下げされる場合に銀行が30暦日以内に行うべき支払額からなる。

これらはLCRの管理方針に基づき補填され、2015年12月31日現在の3.5十億ユーロと比べ、2016年12月31日現在ユーロ相当額で3.1十億ユーロと見積られた。

(10) コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスク、法的リスク

(a) コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスク

① ナティクスにおけるコンプライアンスの組織

機能別組織

コンプライアンス部門は、銀行規制および金融規制違反のリスクを防ぎ、管理するための最善の方法を構築する責任を負っている。同部門はまた、ITシステム・セキュリティおよび事業継続性を監視している。会社秘書役に直属するコンプライアンス部門は、業務部門から独立して機能している。同部門は、Groupe BPCEにより定められた規則に従い行為している。その行為の範疇には、ナティクス、そのフランス国内外の子会社および支店のすべての事業部門および支援業務が含まれている。

コンプライアンスおよび永久統制業務の運営規則が、ナティクスの上級経営委員会により承認された憲章に定められている。親会社内部で運営されている事業分野については、コンプライアンス担当部長がナティクスの最高コンプライアンス責任者に階層的に直属する。子会社および支店のコンプライアンス担当部長とナティクスの最高コンプライアンス責任者との間には「直接的な」報告ラインが存在する。このラインを通じて、ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、子会社のコンプライアンス担当部長の任命、指名または解任について事前の承認を付与し、年間実績および昇進の査定に参加し、年間事業計画を承認し、ナティクスのコンプライアンス部門に相対して報告および警告の要件を満たしている。

責任

この業務は、その義務の遂行ならびに新たな基準、方針および手続の設定への参画の際にコンプライアンス・リスクを回避する方法についてすべての従業員に対して助言および支援を行っている。新たな活動、仕組み、および新商品または改良商品に対する適切な監視を確実にを行うために、同業務は正式な通知を公表し、ナティクスの活動の安全性の手助けを行っている。

同業務は、取引が銀行規制および金融規制を確実に遵守するように二段階の統制を実施しており、また関連する事業分野により検知された異常事態の改善が確実に行われるようにしている。従業員が十分なレ

ベルの知識および注意を発揮できるようにするために、訓練および意識を高める取組みが定期的に実施されている。

最終的に、検知された主要なリスクおよびこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、同部門は上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。

ツール

同業務は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それには以下のものが含まれている。

- ・ KYC手段と併せて用いられている行動分析ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、禁輸措置への遵守を確認し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理するためのツール。

② 従業員および職業倫理

利益相反

利益相反は、以下を通じて確実に回避されている。

- ・ 従業員の職業上の義務の遵守。
- ・ 情報バリアの設置および監視。
- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用。
- ・ 補償方針の確認。
- ・ 利益相反一覧の維持。
- ・ ナティクスの従業員行動規範の遵守。この行動規範は、受け取ったまたは提供された贈与や勧誘、個人取引、ナティクス外における義務の履行ならびに個人的に保有している事務所および投資を対象としている。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守。
- ・ 様々なレベルで生じる利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力。
- ・ 取引上のコンフリクトの発見ツールであるODEONの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うことを課せられた利益相反の管理任務。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせ、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能しており、関係者以外極秘での情報の回覧に制限を加えるものである。したがって、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクスは、恒久的かつ完全な情報バリアを設置し、ナティクスの資産運用部門における資産運用業務をその他の業務から分離させている。有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引のODEONへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

共通規定

利益相反および情報の回覧に関する規定が、正式な手続、定期的な訓練およびリスクに基づく手法を利用して繰り返し行う統制をもって施行されている。

内部告発方針

2005年以降、ナティクスは、従業員が不正であるまたは銀行規則に抵触していると疑う行為または専門的活動について報告することを認める手続を実施している。

内部告発方針は、銀行のコンプライアンス義務の実施に関する異常事態を報告することを可能にする内部手続について定めている。この手続は任意のものである。この手続を利用しない従業員には罰則は課されない。この手続を利用する従業員は、厳格な守秘義務を認められており、告発の結果、かかる従業員が罰則を受ける、または不公平な扱いを被ることはない。この手続は、異常事態を組織の上層部に上申するといったナティクスの従来の報告方法に置き換わることを意図するものではない。この手続を利用して生じた警戒は、コンプライアンス担当部長および／または最高コンプライアンス責任者に宛てて通知される。

③ 顧客保護

顧客の利益の優位性を保護することは、ナティクスの活動の特徴付ける原則であり、フランス国内外の各事業体の方針にも反映されている。

あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対するサービスを行い、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

顧客からの苦情処理

ナティクスは、以下を確保するシステムを構築した。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

顧客身元確認（KYC）および顧客情報

さらに、ナティクスは新たな顧客関係を統制する方針を策定した。マネーロンダリング、テロリストへの資金提供および問題となった事業体に対する国際的な禁輸措置を統制する様々な法的規制に沿った手続が行われている。

2016年に、ナティクスは共通報告基準（CRS）を導入した国に関係するおよび所在するフランス国内外のすべての業務にわたる自動的な税務情報交換の規制を実施した。この規制は資産、すなわちナティクスの帳簿上の金融勘定を所有する非居住者を識別することを要求している。

汚職の防止

汚職の防止は、ファイナンシャル・セキュリティ部門の全体的な体制によって処理されている。ナティクスは、国連グローバル・コンパクトの署名者であり、その原則を掲げている。

以下を防止し、管理し、監督するための処理および手続が実施されている。

- ・ 利益相反
- ・ 不正行為およびマネーロンダリング
- ・ 政治献金および役人への献金
- ・ 寄付、後援および公的支援
- ・ 贈与および募金

すべての従業員は、圧力および懇請に対して、また異常に高いまたは過剰請求のコミッションならびに公開会社との非公式の私的な交流を含むような状況において警戒することを求められている。

国際レベルでは、ナティクスは英国賄賂防止法および米国海外不正行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

コンプライアンス部門の一部であるファイナンシャル・セキュリティ部門の目的は、ナティクスおよび子会社の双方において、マネーロンダリング防止措置およびテロリストへの資金提供に対抗する（AML - CTF）措置を構築し、禁輸措置および反不正行為措置を確実に遵守することである。

かかる常置の監視業務に加えて、ファイナンシャル・セキュリティ部門は特定の事業分野を代表して、直接先頭に立って特別な努力を行う。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングに対抗するために、ナティクスは以下を導入した。

- ・ 顧客の受入れから顧客関係に至るまでのデューディリジェンスおよびKYC義務。
- ・ 「疑わしい」取引の関連する金融情報機関への報告手続。
- ・ 定期的な従業員の訓練およびこれらの義務を確実に遵守するための情報。

テロリストへの資金提供に関して、テロリストが関連する活動に関係する者または事業体に対して利益をもたらす可能性があるとして識別された資金、金融資産または経済資源は自動的に凍結される。ナティクスは以下の2つの義務を履行しなければならない。

- ・ テロリストへの資金提供に関与しているという疑いのある者または事業体の公式リストに顧客が掲載されていないことを継続的にチェックすること。
- ・ これらのリストに掲載された者または事業体に属する資金を検出し、凍結するための恒久的な統制手順を早急に導入すること。

不正防止策

ナティクスは、顧客、パートナーおよび従業員のために安全な環境を保証するよう全力を尽くしている。ナティクスの不正防止文化は、従業員および顧客に向けた定期的な意識高揚運動ならびに特にリスクにさらされている活動の特別な管理を通じて、継続して強化され、展開されている。

不正防止策は、ファイナンシャル・セキュリティ部門の不正防止調整部により、関係する事業分野との協力のもとで進められている。この部署はまた、不正リスク管理に向けた基準および原則を草案し実施することならびにフランス国内外のナティクスの子会社および支店にわたる不正防止責任者のネットワークの調整について責任を負っている。

すなわち、資本市場業務に関連したリスクは、SAFIRコンプライアンス・ツールを用いた綿密な監視および特定の第一段階および第二段階の管理下に置かれる。ソーシャル・エンジニアリング詐欺は継続的に発生し、特に広く蔓延しているため、恒常的な警戒および特別な予防策の対象となる。情報流出のリスクに関しては、不正の専門家およびISセキュリティの専門家を雇用し、必要に応じて法律および人事機能を用いることにより、特別な管理、調査および解決の仕組が整っている。

⑤ ITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門

ITSS-BC部門は、発生したリスクに基づきその活動を調整する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野にとってのリスク分野および損失を受ける可能性のあるIT資産を特定する手法を採用している。この照合により、ITシステム・セキュリティおよび事業継続性のリスクの予想図が作成され、これらのリスクを軽減するための行動計画が明確にされている。IT部門は、事業分野により示されたセキュリティおよび継続性のニーズに応えるために考案された技術ソリューションを実施している。

対処が行われている主要な課題は、事業分野のサポート（特にデジタル転換）、サイバー攻撃の防止、ユーザー認証の管理体制および当社の管理計画の強化である。ユーザー認証管理プログラムの見直しが2012年に開始され、すべての管理手続、ツール、応用プロファイルの文書化、事業分野のプロファイルの設定ならびにユーザーの権利の再認証および関連する統制の見直しが行われた。

2016年末に、複数の海外の法人を除くすべての事業分野の法人の見直しが行われていた。事業分野への助言とサポートに関連して、IT担当委員会に提出されたすべての計画は、安全上の分析を受けることが義

務付けられている。かかるプロジェクトの開始時に、事業分野は、適切な技術的解決策の実施により対応するIT部門に対して安全性要件を示す。

⑥ 個人データの保護

ナティクスは、顧客および従業員の個人データを同様に保護することを約束している。したがって、ナティクスは以下を行っている。

- ・ 個人データの利用に関する処理は、フランスのデータ保護法に従って行われており、ほとんどの場合、フランスにおいてはフランスのデータ保護機関（Commission Nationale de l'Informatique et de Liberté (CNIL)）に対して、または国際的な管轄当局に対して申告されている。
- ・ ナティクスは、データ処理が行われている者がアクセス権および修正を行う権利を完全に行使することができるように、かかるデータの機密性を保証し、かかる者が情報を把握することができるために必要な措置を講じている。

これは、CNIL調整（法務部門）および各事業分野の現地のCNIL代表という2つのレベルの組織によって保証されている。

2016年において、以下の行動が取られた。

- ・ CNILに公表されたすべての手続が個人データの利用を参照するための共通のツールに統合された。
- ・ 規制の変更を調査し、個人情報保護をすべての新規プロジェクトに取入れるため、意識付けのための手段が講じられた。
- ・ 一般データ保護規則の遵守を確実に行うため、その効力発生時に組織的標準化手続が設定された。

(b) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクスおよびその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクスの財務状況および／もしくはナティクスとその連結子会社全体の財務状況、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があると思なされるかまたは近年及ぼしている訴訟による財政面の影響（2016年12月31日現在の評価による。）は、ナティクスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクスおよび／またはナティクスとその連結子会社全体の財務状況または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないと思なされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続および仲裁手続

米国における地方政府保証投資契約に関する集団訴訟

2008年3月、ナティクスおよびNatixis Funding Corp.は、ニューヨーク、ワシントンDCおよびカリフォルニアの連邦裁判所において、国債、郡債および地方債の発行体およびそれらを代表して提訴された複数の集団訴訟ならびに個人訴訟の被告として名を連ねていた。原告側は、1992年から、地方デリバティブ債の提供機関およびブローカーが共謀して価格の固定、ビッドの不正操作および顧客への配賦を行ったと主張した。当初提訴時に、様々な訴訟において、全体で30を超える米国および欧州の銀行およびブローカーが被告として名を連ねた。かかる訴訟は「地方デリバティブ反トラスト訴訟」として、連邦裁判所（ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において分類された。

一部の原告は、1992年から被告である銀行およびブローカーから国内デリバティブ債を購入した国、地方自治体、独立した政府機関ならびに民間事業者のすべてを集団として認証し、問われている競争阻害行為に起因する申し立てられた被害の回復に努めた。

これらの民事請求は、米国国税庁（IRS）、司法省（DOJ）の反トラスト部門、米国証券取引委員会（SEC）および州の検察官を含む一定の政府機関により2006年後半から行われた産業における調査に端を発した。

訴訟中、一部の被告は原告と和解協定を結んだ。ナティクスは不正行為疑惑および当該手続における一切の責任を否認した、また引続き否認しているが、Natixis Funding Corp.およびその他の残りの集団訴訟の被告は、2016年の初めに最終的和解に達した。かかる和解のもとでの集団（クラス）とは、交渉により競争入札、Natixis Funding Corp.もしくはその他の提供機関の被告もしくは共謀者と疑われる者からの国内デリバティブ取引、または米国もしくはその領域においてブローカーもしくは共謀者と疑われる者により仲介された国内デリバティブ取引を行った国、地方自治体、独立した政府機関ならびに民間事業者のすべてを含む。Natixis Funding Corp.は、集団訴訟については28,452,500ドル、および22の州検事総長のグループに対しては1,497,000ドルを支払った。

和解はナティクスおよび関係会社が対象となり、かかる全国の連結した集団訴訟に盛込まれる、または盛込まれる可能性のあった、もしくは検事総長のグループにより提出されたすべての請求を含み、集団から自ら除籍することを選択した特定の個人の原告を除くすべての集団訴訟の原告に対して拘束力を有する。集団訴訟の和解は、2016年7月に裁判所の承認を得たため、本訴訟は終結した。

さらに、2016年末までに、ナティクスは集団外の個人の原告に対しそれぞれ合意交渉を行ったが、いずれも高額には及ばなかった。

Madoff詐欺

2016年12月31日現在のMadoffの資産残高は、保険控除後で479.9百万ユーロと見積られており、現在全額引き当てられている。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクス名義で投資された資産の回収額および当行による（主に法的な）措置の結果の両方に依拠する。これを考慮した上で、ナティクスはこれらの回収取組みに当たり、複数の法律事務所に助力を仰いでいる。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じている。2016年11月、パリ控訴裁判所は（以前の商事裁判所と同様に）、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に対して保険契約から除外された金額について、第一線の保険会社の責任を確認した。すべての保険会社によるこの判決の履行が進行中である。2017年1月および2月には、双方の第一線の保険会社は破産院に対し控訴した。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、棄却の申立を含む申立を行い、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを求めており、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。最近の破産裁判所からの判決（2016年11月）は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。本件は依然として進行中である。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの一部の事業体が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は管財人に対しその当初の請求を修正することを承認し、被告が応答するための手続上の予定を2017年5月までに設定した。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージにつき調査を受けた。

司法調査は依然として行われている。

Natixis Asset Management (旧CDC Gestion) —利益分配

2012年に、Natixis Asset Managementに対する訴訟が、CDC Gestion（現在の名称は、Natixis Asset Management）の元従業員187名によりパリ地方裁判所において提起された。訴訟の主題は、1989年から2001年までの慣習法上の利益分配スキームに対する元従業員の権利の法的認識である。

フランス労働法の条文の解釈についてNatixis Asset Managementが提示した行政上の合憲性の問題に係る優先的予備判決の適用の後、2013年8月1日に、憲法制定評議会は、2005年12月30日付法第2004-1484号よりも前の版による労働法第L.442-9条の第1段落が違憲である旨の判断を下し、その株式資本の大部分を公開企業により保有される企業の従業員は、違憲とされた規定が有効であった期間中について自身に利益分配スキームを適用することを要求することはできないという判決を下した。

2014年9月、パリ地方裁判所は、Natixis Asset Managementを勝訴とする判決を下し、従業員からのすべての訴えを退けた。従業員はこの判決に対しパリ控訴裁判所に控訴した。2016年5月9日、控訴裁判所は、判決を支持し、原告によりなされた控訴を棄却した。従業員は集団で破棄院に控訴した。法的審理の進行については未だ不明である。

MMRによる請求

2007年に、Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクシスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行為する金融仲介機関を通じてこれらの債券を50百万ドル購入したと主張している。

2012年4月、MMR Investment Ltdは、ナティクスおよび金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟をパリ商事裁判所に提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還および代替として、同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。2017年2月6日、パリ商事裁判所はMMR Investment Ltdのすべての主張を棄却した。

SEEM

2013年1月、SEEMはナティクスに対して第三者による固有必要的共同訴訟を起こした。SEEMは、ナティクスに対して、Cube Energy SCAがそのジェネラル・パートナーであるNatixis Environnement & Infrastructures Luxembourg S.A.(NEIL、当時のナティクシスの子会社)を通じて自らのパートナーであるSEEMに対する忠実義務を怠ったと主張し、Cube Energy SCAおよびそのジェネラル・パートナーであるNEILに約30百万ユーロの支払いを求める合同制裁を請求している。

パリ商事裁判所は2016年11月8日に下した判決においてナティクスに責任はないとした。一部の原告はこの判決に対し、2017年2月に控訴した。

Union Mutualiste Retraite

2013年6月、Union Mutualiste RetraiteはAEW Europeに対し、2006年から2008年にかけて行われたドイツにおける2つの不動産ポートフォリオの取得および運用に関して3件の申立を行った。Union Mutualiste Retraiteによる請求額は合計103百万ユーロとなった。

2016年1月19日、パリ商事裁判所は本件に関し訴訟手続の中止を命令した。原告による法的手続が適当であったと認めた2015年7月1日付の商事裁判所の判決を不服として行った破棄請求（以下「破棄請求」）に関連して2015年7月初頭にAEW Europeが申し立てたパリ控訴裁判所からの最終判決は保留中である。

2016年10月25日、パリ商事裁判所はAEW Europeに関して、2つの保険スキームに対し、訴訟に関連してUMRに有利に判断されることのある契約によりカバーされている制裁措置を高く評価し、AEW Europeが被った弁護費用を補填するための命令を下した。関係する保険業者のうち1社がこの決定に対し2016年12月7日に控訴した。

本件は依然として進行中である。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する法的手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら法的手続のうち2件が不正行為の告発に関連していた。1件は時効により棄却された。2件目の法的手続に関連したいくつかの請求は期日徒過のため棄却された。さらに、ナティクスは請求全体を棄却しない決定に控訴した。

さらに3件の請求がナティクスに対して申立てられており、有資格者を代表したものとされている。ナティクスは自身に対して起訴された請求は複数の理由から根拠がないものと見ており、とりわけ、出訴期限が経過し、原告には訴訟を起こす法的権利もないため、ナティクスは積極的に自身を擁護する所存である。

米国連邦裁判所にはNatixis Real Estate Holding LLCおよび複数の子会社に対し、RMBSの活動における虚偽請求法の違反を主張する別の訴訟が提起されている。ナティクスは2016年8月に当該主張の通知を受けた際に本件を検討し、これら主張は根拠がないものとみなしており、積極的に自身を擁護する所存である。

EDA - SELCODIS

2013年6月18日、2件の別の申立を通じて、SelcodisおよびEDAはパリ商事裁判所において訴訟手続を提起し、Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsに対し、同社がEDAに対する保証の付与を拒否したことを受け、通商関係が突如解除されたとして申立を行った。

2013年11月20日に提起された2件の新たな申立を通じて、SelcodisおよびEDA もまた、ナティクス、BREDおよびCEGCに対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において申立を行い、かかる行為がCEGCによるEDAに対する保証の付与拒否およびBREDによる種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

Selcodisは裁判所命令によるEDAの子会社の清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクス、およびCEGCは、これらの申立には根拠がないと考えている。

これら2件（EDA - SELCODIS）は進行中である。

MPS財団

2014年6月、イタリアの財団であるMPS財団（Fondazione Monte dei Paschi di Siena）は、以前の執行役員の要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行および前取締役に対する損害の額は、合計285百万ユーロである。

ナティクスはこれら告発は根拠のないものとみなしている。

管轄権についての異議を受け、シエナ裁判所は2016年2月23日付でフィレンツェ裁判所に本件を照会した。本件はフィレンツェ裁判所において依然として進行中である。

フォーミュラファンド

AMF（フランス金融市場庁）による、Natixis Asset Managementにおける、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査が2015年2月に行われた。2016年7月にAMFはNatixis Asset Managementに対して職業上の義務の不遵守について異議申立を行い、投資口保有者に対する償還費用の非保証かつ不当な請求、これら償還費用に関する管理費の最高率の超過、構造的マージンおよびこれら管理費についての年次報告書における不正確かつ語弊のある報告を主張している。Natixis Asset

Managementはこれら主張を否定しており、2016年11月14日にAMFに対し見解を提出している。本件は進行中である。

Société Wallonne du Logement

2013年5月17日、Société Wallonne du Logement (SWL) はナティクスに対し、2006年3月にSWLとナティクス間で締結したスワップ契約の適法性を係争し、その破棄を求める申立をシャルルロア商事裁判所（ベルギー）に行った。

SWLのすべての主張は2014年11月28日付のシャルルロア商事裁判所による判決により棄却された。SWLはこの判決に対し、2015年3月2日にモンス控訴裁判所に控訴した。2016年9月12日、モンス控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、ナティクスにSWLがスワップ契約の一部として支払った金額から同契約に基づきナティクスがSWLに支払った額を差引き、前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額を考慮した額をSWLに対しナティクスが払い戻す旨の命令を行った。

ナティクスは2017年1月18日に破棄院に対し控訴した。

② 依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約に依存していない。

(11) その他のリスク

(a) 保険業務に関するリスク

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

Natixis Assurances

Natixis Assurancesはナティクスの保険部門であり、2つの事業に組織化されている。

- ・ 生命保険、投資および年金ならびに個人保護保険に関するポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅保険、人的事故保険、法的保護保険、健康保険ならびに損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。

投資ソリューション活動が優位にあることを考慮すると、Natixis Assurancesがさらされる主なリスクは、金融リスクである。Natixis Assurancesは、引受リスク（生命保険および損害保険）、また取引相手方リスクにもさらされる。

市場リスク

市場リスクは、その元本および保証付きの利益率コミットメント（ユーロ建て保険では、主要なファンドの貸借対照表上45.5十億ユーロ）を支持する金融資産を通じて、子会社のBPCE Vieが大部分を負担する。BPCE Vieは、資産価値の減損リスク（株式の低下または不動産市場の下落、スプレッドの拡大、金利の引き上げ）にさらされ、また保証されたレートに見合う十分な資本を生み出さない金利の低下のリスクにもさらされる。このリスクに対処するために、BPCE Vieは、近年、保証された最低利益率を持たない保険のみを販売してきた。保険の90%超は保証付きの最低利益率が0%である。保証付きの最低利益率の平均は0.16%である。

市場リスクに対処するため、利益率の源泉は、特に新たなアセットクラス（経済への資金供給、低ボラティリティ株式等）への投資を通して、多様化されてきた。この多様化は、年ごとに規定され、規制上の制約、保険契約者へのコミットメントおよび商業的要件を考慮に入れた、戦略的配分により管理される。

信用リスク

信用リスクは、Natixis Assurancesの基準および内部制限に従って、監視および管理されている。2016年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの61%がA-を超える格付を有する有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険の引受けがさらされている主なリスクは、投資ソリューションの活動に関係している。特に低金利の環境では、最大のリスクは、有価証券の再投資により主なファンドの利益率が希薄化することによる、償還の減少および／またはユーロ建てピークへの過度の流入のリスクである。ユニットリンク保険への流入を優先させるため、ユニットリンク保険商品の創出およびユニットリンク保険の広報キャンペーンの構築ならびに顧客およびネットワークをターゲットとする広報キャンペーン等の措置が取られている。

損害保険引受リスク

Natixis Assurancesがさらされる損害保険の引受リスクは、その子会社であるBPCE Assurancesが負担する。

- ・ 保険料リスク：保険契約者から支払われた保険料が転換リスクに相当することを確実にするため、BPCE Assuranceは、ポートフォリオ監視策を実施し、これにより各保険は3年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用および問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合いおよび自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。
- ・ 損失リスク：棚卸しが行われるごとに、専門家により広く認識され、規制機関により要求された方法に基づき、支払われるべき保険金請求に備えた準備金の数値的評価が行われる。
- ・ 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。したがって、このリスクについては、例えば自然災害もしくは攻撃等が生じた場合には政府により、または特に暴風雨もしくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、または再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

取引相手方リスク

Natixis Assurancesがさらされる取引相手方リスクは、主に再保険の相手方に関するものである。再保険会社の選択は、当該リスクを管理する上で重要な構成要素である。

- ・ Natixis Assurancesは3つの国際的に認識された格付機関のうちの少なくとも1つによる金融格付の対象となる再保険会社と取引を行っており、かかる再保険会社はA-以上のスタンダード&プアーズに相当する格付を有する。
- ・ 複数の再保険会社を利用することで、取引相手方の多様化が保証され、取引相手方リスクを制限できる。

Coface

その活動を通して、Cofaceは主に5種類のリスク（戦略リスク、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよび不遵守リスクならびに再保険リスク）にさらされており、うち2種類の主要なリスクは、信用リスクおよび金融リスクである。

信用リスク

信用リスクは、保険証書のポートフォリオによって生じた損失のリスクである。Cofaceは多くの手続を通じて信用リスクを管理しており、その範囲には商品に関する保険期間の承認、価格設定、信用リスクヘッジの監視およびポートフォリオの多角化が含まれている。伝統的に、Cofaceは頻発リスクとイベントリスクとを次のように区別をしている。

- ・ 頻発リスクとは、多数の債務者からの滞納が突然大幅に増加するリスクのことである。このリスクは、DRA（債務者リスク評価）の基準に基づく引受率または商品ラインによる（預金、単独のリスク）瞬間損害率(注1)ならびにDRAおよび事業部門による国内／輸出信用における変動を分析する月々の指標の監視を行うことで、各地域および国につき測定される。エクスポージャーおよびポートフォリオを監視するため、当行グループは、38部門およびカントリーリスクの5つのレベル（リスクのレベル合計は150）に及ぶ、より広範囲のリスク監視システムを構築した。したがって、滞納の額は、上級経

営委員会によって毎週、およびCofaceの引受委員会によって毎月、分析される。異なる引受業務部についての損害率も、Cofaceの連結レベルで監視される。

(注1) 瞬間損害率とは、損失率の変動を再現する週ごとの指標である。これは各地域および各国において監視され、とりわけ引受会社が可能な限り速やかに是正措置を導入するべくそのポートフォリオにおける変動を監視し、悪化を検知することができるように、Cofaceにより毎週報告される。

- ・ イベントリスクとは、同一の債務者もしくは債務者グループについて記録された異常に高い損失、または同一の国にかかる損失の累積のリスクのことである。イベントリスクは、Coface Reの再保険により補填されている。

各地域および国の毎週および毎月の監視に加えて、Cofaceは次の内容に基づく体制を敷いている。

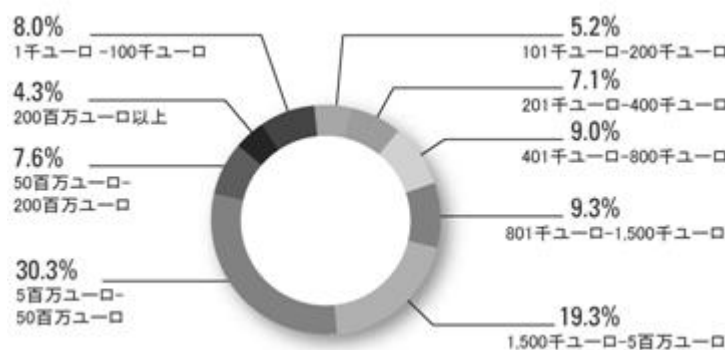
- ・ 債務者ごとの特定の額（現在では、全Coface引受センターについて0.5百万ユーロ）を超過する保険請求準備金の集中。これについてはその後、情報、引受けおよび回収の実績を向上させるために、事後分析が行われる。
- ・ リスク引受けレベルでの監視は、DRAに基づく未払負債の一定のレベルを超え、Cofaceの引受部門による承認および全体予算の設定が必要となる。
- ・ すべての債務者を網羅するDRAリスク評価システム

信用リスクのポートフォリオの多様化

債務者の債務不履行、一定の事業部門における停滞または所定の国における有害事象が全体的な損害賠償費用に過度な影響を有しているリスクを最小限にとどめるために、Cofaceは多様化した信用リスクのポートフォリオを維持している。この保険契約には、契約中の信用限度の変更を可能にする条項も含まれている。さらに、Cofaceのリスクの大多数が短期のものである（全未払負債の95%）という事実によって、比較的速やかに当該債務者または債務者グループのために保証するリスクを軽減し、その支払能力の低下を予測することが可能になる。

当行グループの信用リスク基準の監視を確保するために、レベル2の管理が設けられている。

以下のグラフは、2016年12月31日時点のCofaceが被る信用リスク・エクスポージャーの合計別の債務者の内訳の分析である。



金融リスク

Cofaceは、その戦略的配分の明確化、保険会社を制御する規則およびその負債の管理に関する制約を通じた金融リスク管理を含む投資方針を施行している。従って、金融リスクの管理は、基準および管理の厳格なシステムに基づいており、以下を定期的に検討している。

- ・ 金利リスクおよび信用リスク：Cofaceの配分の大多数は、確定利付商品であり、安定的かつ経常的な収益を保証する。債券ポートフォリオの総合的な修正デュレーション(注2)は、意図的に4を上限と定められており、2016年12月31日現在3.6であった。Cofaceは引続き、ポルトガルおよびギリシャのソブリン負債のエクスポージャーにはさらされていない。Cofaceは、確定リスク予算の一部としてイタリア、スペインおよびアイルランドのソブリン負債の限定的なエクスポージャーにさらされている。

(注2) 修正デュレーションは、金利が引き上げられた場合の債券の価値損失を測定するものである。例えば修正デュレーションが3の債券は、金利が1%上昇した場合に市場価値が3%下落する。

- ・ 為替リスク：Cofaceの投資対象の大多数はユーロ建てである。その他の通貨を使用する子会社および支店は、同様の一致原則を遵守しなければならない。2016年、米ドル建て、英ポンド建て、カナダドル建ておよび豪ドル建ての債券への投資を保護するために、Cofaceは組織的に、その欧州の事業体と連結したポートフォリオのユーロに対するヘッジを設置した。
- ・ エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%を下回るように上限が定められており、主要事業に関連してユーロ圏に集中させられている。2016年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの4.3%に相当し、外部のショックを軽減するために、指数上のプット・オプションの買入れを通じて部分的な任意のヘッジの対象であった。
- ・ 取引相手方リスク：どの取引相手方に対しても、短期エクスポージャーの例外的な除外を除き、最大エクスポージャーは運用資産の5%に設定されている。債券の89%超が投資適格債であり、BBB-以上の平均格付(注3)を保持している。

(注3) 3つの国際格付機関から入手可能な3つの格付のうち2番目に低い格付。2つの格付機関からしか格付が得られない場合には、低い方の格付が対象とされる。1つの格付機関からしか格付が得られない場合には、その格付が対象とされる。

- ・ 流動性リスク：債券ポートフォリオの約52%は、2016年12月31日現在で3年未満に満期が到来するものであった。ポートフォリオの圧倒的多数はOECD市場に上場されており、現時点で流動性リスクは低いと考えられている。

Cofaceの投資方針遵守に対するレベル2の管理もまた行われている。

CEGC

Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsは、当行グループの多角的な事業分野のための保証会社であり、保証のプラットフォームである。この会社は、引受リスク、市場リスクおよび再保険会社の債務不履行リスクに加えてオペレーショナル・リスクにさらされている。

2016年、引受リスクは効率的に管理され、請求レベルが経過保険料を25%下回った。貸借対照表上新たに被ったリスク、特にリファイナンスされた抵当付貸付は、優れたリスク特性を有している。

抵当付貸付保証の健全性要件を強化するフランスの規制機関の計画により、CEGCは新たな再保険プログラム引き受けることとなった。プログラムに基づき取得された約1十億ユーロのキャパシティは、未払いの保証された抵当付貸付の2%の限度内でCEGCの金融資産を上回る不況時における損失のリスクを補填する。

引受リスク

引受リスクは、CEGCがさらされる主なリスクである。CEGCにより保証の受益者に対して与えられる約定は結果的に引受会社に対する直接的なエクスポージャーとなるため、これは原則的に取引相手方リスクである。貸借対照表の負債の欄に記載されたこれらの管理対象約定は、2016年12月31日現在で合計1.60十億ユーロ（2015年末現在と比較して11.8%増）に達する。かかる増加は、2015事業年度と同様、主として個人顧客向け住宅ローンの保証によるものであった。

CEGCの残高(単位：百万ユーロ)

CEGCの業務	2016年12月	変動 (2016年12月 対2015年12月)
個人顧客	1,426	11.4%

一戸建て住宅建設業者	17	21.4%
資産管理者 - 不動産業者	9	28.6%
事業会社	21	23.5%
不動産デベロッパー	18	38.5%
専門顧客	65	10.2%
社会経済 - ソーシャル・ハウジング	34	21.4%
ランオフ事業	8	(27.3%)
合計	1,598	11.8%

市場リスク

CEGCは、2016年12月31日現在貸借対照表上に約1.70十億ユーロの投資ポートフォリオを保有している。投資ポートフォリオは2015年末以降15.23%増加している。投資ポートフォリオによる市場リスクは、当行の投資選択によって制限されている。そのリスクの限度枠は、Natixis Asset Managementと定めた資産運用契約において設定されている。約定時に保証保険料を回収することにより、CEGCは資金調達を必要としない。また、投資ポートフォリオは資本準備金および技術的準備金により完全に担保されており、CEGCは転換リスクを負っていない。

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	引当金の 貸借対照表上 価値総額	内訳 (%)	公正価値	引当金の 貸借対照表上 価値総額	内訳 (%)	公正価値
株式	130	7.7%	155	131	8.9%	154
債券	1,244	73.5%	1,387	1,081	73.6%	1,183
分散運用	111	6.6%	115	110	7.5%	117
現金	119	7.0%	119	54	3.7%	54
不動産	70	4.2%	99	71	4.8%	93
プライベート・エクイ ティ・投資ファンド	18	1.0%	22	20	1.4%	23
その他	1	0.1%	1	1	0.1%	1
合計	1,693	100%	1,899	1,470	100%	1,626

再保険リスク

CEGCは、その業務に合わせて作成した再保険プログラムを実施することにより、債務ポートフォリオをヘッジしている。

融資保証において、再保険は、未払いの保証付貸付の2%までの損失を引き起こす不況時において、保証された受益者を保護することにより規制上の資本を管理する方法として使用されている。

コーポレート部門において、プログラムは、損害規模の大きいリスクを補填することにより、CEGCの資本を保護するために使用されている。プログラムは、コーポレート部門の損益計算書に重大な影響を与える可能性のある3つの個人損失事象（取引相手方または取引相手方のグループに関連する損失）から保護するよう調整される。

再保険プログラムの修正（再保険会社、価格決定、構造）はいずれも、取締役が議長を務める資本およびソルベンシー管理委員会の検証の対象となる。

再保険会社の債務不履行リスクは、相手方集中制限および格付制限により統制されている。CEGCの再保険プログラムは、S&Pの評価段階で少なくともAの格付を有する幅広い国際再保険会社により引き受けられている。

(b) 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を承認し、少なくとも年に一度見直しを行っている。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの業績、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織のメンバーについては、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(a) 取締役会」を参照のこと。

(c) 気候リスク

エネルギー転換法第173条に従い、2016年度現在、ナティクスは気候変動に関わるリスクおよび低炭素戦略についての報告を求められている。

気候リスクの導入

金融機関として、ナティクスは、かかる業務および事業活動を行うにあたって、気候リスクにさらされている。

ナティクスに直接の影響を与える気候リスクは、事業継続計画（BCP）で言及されており、世界各国の当行の支店に影響を与える可能性のある異常気象（例えば、嵐、熱波、セーヌ川の氾濫など）の管理も含まれる。最大の影響は、オペレーショナル・リスク・マップの一部にて予測されており、シナリオ分析および外部データ、BCPの質ならびに保険を考慮したVaRの数値（95%および99%VaR）として示されている。

当行の事業活動に関わる環境／気候リスクは、ナティクスの顧客が気候リスクの対象となる場合に限って、進歩的に検討されている。これらには物理的リスク（気候変動によって直接的に引き起こされる物理的結果にさらされること）および転換リスク（低炭素環境への転換に伴い、特定の部門に調整が生じること）が含まれる。

地球温暖化に関わる問題は、既に特定の事業分野の貸出方針に導入されている。例えば、コモディティ部門のリスク方針では、サイクロンの直撃を懸念してメキシコ湾での個人生産者の生産場所を制限している。

2016年、ナティクスは、これらのリスクの導入を推し進めるため、産業イニシアチブに関わった。具体的には、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）とともに、BPCEおよびナティクスは、ストレス・テストのシナリオを作成する目的で、2015年8月17日付エネルギー転換法第173条にて言及される産業イニシアチブに関与した。これらのイニシアチブは、物理的リスクおよび転換リスクに最もさらされる部門を査定した。

低炭素戦略

ナティクスは気候への影響を制限するため、いくつかの方策を講じている。すなわち、

- ・ エネルギー消費を減らす省エネルギーな建物
- ・ 業務渡航およびその移動手段の最適化
- ・ 環境基準を反映した責任ある購入政策

これらすべての方策は、毎年計測されているナティクスの二酸化炭素排出量の削減に確実に貢献している。

さらに、ナティクスは、リスク管理および商機の観点から、気候変動に対抗する主な手段として投資および融資活動に頼っている。ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、投資ソリューションおよび保険ならびに専門金融サービスといったあらゆる事業活動において、低炭素戦略を導入している。

- ・ **グリーン成長への資金供給**：ナティクスは、再生可能エネルギーおよび持続可能なインフラへの資金供給ならびにグリーンボンドにおいて、市場を牽引している。
- ・ **気候変動への対策に寄与する投資商品**：Natixis Asset Managementの投資運用会社であるMirovaは、責任投資に特化しており、気候変動対策に貢献する様々な車両を提供している。
- ・ **ナティクスの支援する主要商品に対する気候リスクの管理**：エクエーター原則の調印者として、ナティクスは、当行の主要なプロジェクトへの環境面での影響を評価する際に、気候変動を考慮している。借入人は事業の実現可能な代替案の分析結果を提示し、事業が開始したらかかる事業の二酸化炭素排出量を毎年報告することが求められる。
- ・ **部門および例外的な政策**：ナティクスは、影響を受けやすい以下の部門に関して特定の政策を立案している。エネルギー、鉱業、海上石油プラットフォーム、原子力、防衛およびパーム油。必要であれば、これらの政策はエネルギーの転換に関連する問題を扱う。

2015年以降、ナティクスは、石炭を燃料とする工場、燃料炭の採鉱場または事業の50%超をかかえる部門が占める企業に対して資金供給を行っていない。このような決断は、かかる部門に関わる信用リスクを考慮し、エネルギー転換を助長しようとした結果によるものである。この方針は、資金供給、資産管理および保険に関する詳細な報告書のテーマとなっている。

新しい戦略的ガイドライン

2016年末現在、CSRをナティクスの次なる戦略的計画のクロスビジネス要素にする動きが始まった。その結果、CSRリスクは、当行の最も影響を受けやすい部門の貸出方針に取り入れられ、事業分野では、ガバナンスおよび適合する資源を含む低炭素の要件が採用されるであろう。

(12) リスクにおけるエクスポージャー

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

2016年12月31日時点、ナティクスは以下のリスクにさらされていた。

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

2016年において、価格調整は、2015年12月31日現在の106百万ユーロに対して33百万ユーロ減少して（BPCE保証の影響は除く。）、2016年12月31日現在では73百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	価格調整前の			価格調整前の		
	エクスポージャー			エクスポージャー		
	想定価額	ジャー	価格調整	想定価額	ジャー	価格調整
CLOに対するプロテクション	68	4	-	124	7	-
RMBSに対するプロテクション	44	7	-	50	8	(1)
その他のリスク	1,840	342	(73)	2,364	431	(105)
合計	1,952	353	(73)	2,538	446	(106)

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日	2015年12月31日

価格調整前のエクスポージャー	353	446
価格調整	(73)	(106)
残存エクスポージャー	280	340
割引 (%)	21%	24%

欧州のRMBS

英国のRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額								
	(2015年12月31日現在)	2016年度における変動	その他の変動	(2016年12月31日現在)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	C
英国のRMBS												
トレーディング勘定	4	-	36	40	30	7	-	3	-	-	-	-
合計	4	-	36	40	30	7	-	3	-	-	-	-

スペインのRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額			
	(2015年12月31日現在)	2016年度における変動	その他の変動	(2016年12月31日現在)			
スペインのRMBS							
トレーディング勘定	13	-	(13)	0			
合計	13	0	(13)	0			

CMBS

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額	
	(2015年12月31日現在)	2016年度における変動	その他の変動	(2016年12月31日現在)	
CMBS					
トレーディング勘定	3	-	(3)	-	
貸付金および債権ポートフォリオ	0	-	28	28	
合計	3	0	(25)	28	

格付別	%内訳
NR	100%
合計	100%

国別	%内訳
その他	100%
合計	100%

財政支援を受ける国に対するエクスポージャー

2016年12月31日現在、財政支援を受けている国または不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるソブリン・リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在 ^(a)				2015年12月31日現在 ^(a)			
	デリバ		その他	合計	デリバ		その他	合計
	ソブリン債	ティプ ^(b)			ソブリン債	ティプ ^(b)		
スペイン [*]	1,088	5	4	1,097	1,076	5	4	1,085
ギリシャ [*]	2	-	-	2	0	-	-	0
アイルランド [*]	162	-	-	162	172	-	-	172
ポルトガル [*]	101	-	-	101	109	-	-	109
ロシア	2	2	23	27	14	2	-	16
ベネズエラ	-	-	70	70	33	(30)	58	61
合計	1,355	7	97	1,459	1,404	(23)	62	1,443

^{*} 欧州連合の財政支援を受けている国。

(a) 法人を除く。

(b) クレジット・デリバティブを含む。

2016年12月31日現在、とりわけギリシャおよび不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるナティクスが直接保有する非政府機関のリスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

エクスポージャー総額（2016年12月31日現在） ^(a)						
(単位：百万ユーロ)	銀行	アセット・ ファイナンス およびストラク	コーポレート	エクスポー	引当金 ^(b)	エクスポー ジャー純額 (2016年12月31 日現在)
		チャード取引 ^(c)		ジャー総額合計		
ギリシャ [*]	23	228	63	314	(60)	254
ロシア	722	619	712	2,053	(5)	2,048
ベネズエラ	-	207	28	234	(23)	211
合計	745	1,054	802	2,601	(88)	2,513

^{*} 欧州連合の財政支援を受けている国。

(a) エクスポージャー総額：2016年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿総額。

(b) 個別引当金および集合引当金。

(c) エクスポージャーは主に「船舶金融」部門の2016年12月31日現在の総額134百万ユーロ（2015年12月31日現在の総額は145百万ユーロ）に対応する。

エクスポージャー総額（2015年12月31日現在） ^(a)						
(単位：百万ユーロ)	銀行 ^{**}	アセット・ ファイナンス およびストラク	コーポレート	エクスポー	引当金 ^(b)	エクスポー
		チャード取引 ^(c)		ジャー総額合計		ジャー純額 (2015年12月31 日現在)
ギリシャ [*]	36	234	22	291	(59)	232
ロシア	474	985	683	2,143	(31)	2,112
ベネズエラ	3	173	12	188	(18)	169
合計	513	1,392	717	2,621	(108)	2,513

^{*} 欧州連合の財政支援を受けている国。

^{**} 2015年12月31日に対して調整された金額

(a) エクスポージャー総額：2015年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿総額。

(b) 個別引当金および集合引当金。

(c) エクスポージャーは主に「船舶金融」部門の2015年12月31日現在の総額145百万ユーロに対応する。

5 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 2016年12月31日現在の経営報告書

(a) 方法論に関する注記

2016年における部門の表示は、2015年12月31日と比較して変更はない。

部門のうちで、2016年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、5つの事業分野（合併および買収、ファイナンス、インベストメント・バンキング、資本市場ならびにグローバル・トランザクション・バンキング）からなる新たな全体的構造（事業横断的カバレッジ・チームを含む。）を採用した。その結果として、2015年データに関して、計算はプロフォーマで実施された。

部門の業績の検討

ナティクシスの部門の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。

資本は、そのバーゼル3の平均リスク加重資産の10%の基準で、ナティクシスの事業分野に分配されている。

保険事業に特有である資本配分は、CRD 4およびCRR（「デンマーク妥協」）に規定されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいている。CEGCに割り当てられた資本は「デンマーク妥協」からの除外を考慮している。これは、構造の有価証券の価値の250%のリスク加重に基づいており、金融機関が発行する資本商品の保有に適用される閾値メカニズムの下での健全性の取扱いである。

様々な事業部門によって創出された利益を断定するために適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業部門が記録していること。慣例により、標準の株主資本の利益率は、3%に留まった。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が消去されていること。
- ・ 2016年現在、これまではコーポレートセンターに割り当てられていたTier 2 債務の劣後化の費用は、現在自己資本に按分して各部門に請求されている。
- ・ 各部門にナティクシスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られること。単一破綻処理基金（SRF）への出資は、コーポレートセンターによって賄われ、部門に配賦されない。

超劣後債務（DSN）は持分金融商品として分類された一方、これらの商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクシスのROEを求めるためには、純利益（グループ持分）からDSNの利息費用を差し引き、税効果控除後の結果を使用する。使用される株主資本は、IFRSに従った年間の平均株主資本（グループ持分）であり、配当金を分配し、平均ハイブリッド負債を除き、株主資本として認識される未実現または繰延の損益を消去した後のものである。
- ・ 事業分野のROEの計算は、以下に基づく。
 - 分子に、標準の税金が適用される上記規則による、事業分野の税引前利益。これは、事業分野の平均的な税務状況に合わせて、毎事業年度の開始時に更新される。
 - 分母に、部門に割り当てられたRWAの10%に当該部門に関連するのれんおよび無形固定資産を足した額に基づいて計算された自己資本。投資ソリューションに関して、2016年現在、のれんに関連する繰延税金負債は、2015年の会計上の取扱いの変更に認識される。
- ・ ナティクシスのROTEは、分子に純利益（グループ持分）から税引後のDSNに係る支払利息を差し引いた額を用いて求められる。使用される株主持分は、配当金の分配後のIFRSに基づく平均年間株主持分（グループ持分）（平均ハイブリッド負債、平均無形固定資産および平均のれんを除く。）である。

2016年において、事業横断機能の費用の専門金融サービス部門への割当ては、当該機能の同部門への寄与をより正確に反映するために検討された。したがって、コーポレートセンターおよび専門金融サービスの費用は、2015年に関してプロフォーマの基準で計算された。

最後に、ナティクスの主要な指標に表示される2014年のデータは、2015年に公表されたデータのフォーマットで作成されている。

(b) 当期の重要事象

ナティクスは、高付加価値の金融ソリューションを提供する全面的顧客重視型銀行に転換した銀行となるためのニュー・フロンティア戦略計画を進めた。かかる計画は、2016年、ニューヨークに拠点を置き、合併および買収、資本構成ならびにリストラクチャリングを専門とする独立コンサルティング会社であるPeter J. Solomon Companyにおける51%取得により、新たな局面を迎えた。ナティクスはまた、第1四半期にAltus（金融投資）を売却して、非戦略的事業から撤退した。

さらに、ナティクスはその主要事業のポジションを強化し、BPCEネットワークおよび自らの顧客に集中して、引続き発展させた。

投資ソリューション部門内では、**資産運用**の事業分野がマルチ・ブティック・モデルの発展および運営を進めた。

当年度上半期中のNatixis Global Asset Management (NGAM)の成長の要点には以下が含まれた。

- ・ 1月初旬、米国のCapital Growth Management (CGM)における50%の株式のNGAMによる売却。
- ・ 1月初旬、米国のSnyderにおける全株式のNGAMによる売却。
- ・ 米国のAuroraの2017年初頭までの漸次閉鎖の4月の公表。

2016年下半期中の要点には、25十億ユーロを超える連結運用資産額を有する、不動産の資産運用におけるフランスのリテール市場で3番目に大きなプレーヤーを創出するための、10月末のAEW Europe and Ciloger (La Banque Postale) の買収が含まれた。2016年6月、AEW Europe and Cilogerの買収の準備段階において、NGAMはこれまではCDCが保有していたAEW Europeの40%の株式を取得した。かかる買収以降、La Banque Postaleは、Cilogerの譲渡の対価として、AEW Europeの資本における40%の株式を保有している。

NGAMは、2016年下半期中に、以下を含む多くの賞を受賞した。

- ・ Investment & Pensions Europe: NGAMは、欧州の400の主要な資産運用会社のうちで第15位だった。NGAMは、欧州の120の主要な法人顧客向け資産運用会社のうちで第11位だった。NGAMは、フランスの主要な資産運用会社のうちで第2位だった。
- ・ Institutional Investor: NGAMは、欧州の100の主要な資産運用会社のうちで第6位だった。
- ・ FERI EuroRating Awards (ドイツおよびスイス): Natixis Actions US Growth fundは、北米の株式分野において第1位のファンドに選ばれた。
- ・ Sommet Infrastructures, Aménagement du Territoire et Immobilier (SIATI): Mirovaは、最良のグリーン・インフラストラクチャー・再生可能エネルギー・ファンド戦略に対する賞を受賞した。
- ・ Citywire

最良の投資運用会社に対する賞は、以下に贈られた。

- ・ 北米の株式分野において、Aziz Hamzaogullari, Loomis Sayles & Cie
- ・ 欧州の株式分野において、Carl Auffret, DNCA
- ・ グローバルボンド分野において、Bruno Crastes, H20 AM
- ・ フランスの株式分野において、Louis Bert and Stéphane Furet, Dorval AM

H20 Asset Managementは、「Alternatif Global Macro」分野における3年物最良ファンドに対する賞を受賞した。

Dorval Asset Managementは、フランスの株式分野における最良ファンドに対する賞を受賞した。

- ・ *Mieux Vivre Votre Argent* 誌: Employee Savings Plan prizeは、Natixis Interépargne/NAMが共同受賞し、金賞はCaisse d'Epargneの範囲においてNAMが受賞した。
- ・ Financial News Awards 2016: H20は、債券運用において、当年度のブティック・マネージャーに選ばれた。
- ・ AGEFI AMtech day Awards: DNCAは、資産運用分野において、AGEFI AMtech dayによりaward for best website in 2016を受賞した。

- ・ Global Capital : Chris Wigley of Mirovaは、グリーンボンド分野において、「Most Impressive Green/SRI Investor」に選ばれ、Mirovaは、「Most Impressive Green/SRI Investment firm」に選ばれた。
- ・ Gestion de Fortune awards : H20 Asset Managementは、資産運用会社分野において、2016年のBest Asset Management Companyに選ばれ、運用資産額で50億ユーロを超えていた。
- ・ World Finance : NAMは、フランスの最良資産運用会社に対する賞を受賞した。
- ・ 2016 MSCI/European Property Investment Awards : NAMI AEW Europeは、フランスのバランスのとれたファンドの分野において、同社のファンドであるFRANCEUROPE Immoに対して受賞した。

2017年1月、International Equity at Harris Associatesの最高経営責任者であるデビッド・ヘロ氏は、同氏のキャリアで2度目だが、Morningstarから2016 International Stock Fund Manager of the Year in the United Statesに選ばれた。

最後に、Natixis Global Asset Managementは、2016年の業績評価に基づくBarron/Lipper年間ランキングの米国ファンド・ファミリー分野において、第1位だった。

プライベート・バンキング部門は、2016年において個人、事業主および上級管理者の顧客セグメントにおける堅調な販売の伸びを維持し、流入額は約1.5十億ユーロとなった。

Banques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneとの商業協力は2016年にますます強力となり、ウェルス・マネジメントの分野において、同ネットワークは、以下の堅調な業績を実現している。すなわち、Caisses d'Epargneについてプラス28%およびBanques Populairesについてプラス74%である。

2016年、la Banque Privée 1818は、貸出金残高が14%増加して1.6十億ユーロとなり、著しい利益をあげた。

2016年12月31日現在の運用資産が6.2十億ユーロとなり、Sélection 1818は、以下の2つの賞を受賞した。すなわち、Investissement Conseils誌が主催するPyramides de la Gestion de Patrimoine awardsの授賞式における、銀行プラットフォーム分野でのEditors' Choice awardおよびGestion de Fortune誌が主催するService Provider Awards (Palmarès des Fournisseurs) における、銀行プラットフォーム分野での第3位である。

VEGA Investment Managersは、約60億ユーロの運用資産額を管理している。Morningstarによる5つ星の格付および300百万ユーロを超える資産を有し、VEGA Euro Rendementは、Gestion de Fortune誌およびそのパートナーであるQuantalysによる贈られる、ウェルス・ファンド分野における2016 Globe d'Argent de la Gestionを受賞した。この目覚ましい業績により、細心かつ迅速な銘柄選択に基づくVEGA Investment Managersの活発な運用方法が認められている。

保険部門では、Assurément#2016キャンペーンが、Caisses d'Epargneネットワークの取扱商品における生命保険および個人保護保険の提供の開始により完了した。この新規提供は、試験的にCaisses d'Epargne 2行で1月に、その後6月および10月に展開された。10月半ば以降、すべてのCaisses d'Epargneにおいて新規保険商品が販売されており、これによりNatixis Assurancesは、これらの商品に関してネットワークが創出したすべての新規事業の単独の保険契約者となる。

BPCEおよびCNP間の新たなパートナーシップ契約は、2016年1月1日に発効した。CNPのCaisses d'Epargneの既存資産のランオフを促進するために、当事者の持分はクロス・リインシュアランス・メカニズムを通じて調整された。すなわち

- ・ CNPが創設した「Caisse d'Epargne」の生命保険の10%に関する比例再保険の2015年12月31日の承認（11.7十億ユーロ）。
- ・ Caisses d'Epargneのネットワークが創出した新規生命保険事業の40%の額（ユーロ建て）の比例再保険の販売。

さらに、Natixis Assurancesは、BPCEネットワーク（そのうちCNPが現在主たる保険契約者である。）が販売した団体債務返済補償保険に関して創出された新規事業の34%を共同保険とした。

最後に、イノベーション戦略の一環として、保険事業分野は、内部ではスタッフ向けの、外部では顧客および提携企業向けの両方でデジタル移行をやり通すこと、すなわち既に成果を挙げているコミットメントを約束している。Centre d'Expertise et de Relation Client (CERC—専門知識およびカスタマーレレーション向けセンター) は、市場の品質基準に合わせるためのAssurément#2016キャンペーンの一環として、2016年に開業した。同ネットワークのアドバイザーは現在また、知能技術に基づく「Process Game」という生命保険の会話型シミュレーションを利用している。損害保険では、顧客の電

子メールによる質問に対するOWI意味分析ツールも導入され、個人傷害保険および法的保護保険のための多リスク保険契約の60%超がBanque Populaireのネットワークにおいて電子署名されている。

2016年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの主要事業は、5つの事業分野（合併および買収、ファイナンス、インベストメント・バンキング、資本市場ならびにグローバル・トランザクション・バンキング）からなる新たな全体的構造（事業横断的カバレッジ・チームを含む。）を採用した。7月に開始され、新たな構造は以下の3つの目的を満たしている。すなわち、顧客サポートの向上、組成転売型（O2D）モデルの展開の最適化および海外事業拡大の強化である。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野は、引続き戦略目標に合った構造プロジェクトを実施した。

銀行は、2016年6月における米国のPeter J. Solomon Company (PJSC) の51%取得の完了により、海外の合併および買収のフランチャイズを強化した。この取引により、ナティクスのグローバルなM&Aアドバイザー・フランチャイズは、コモディティおよびインフラストラクチャーにまで拡大する。ナティクスは、2016年に完了した取引の数で、フランスにおけるM&Aアドバイザーで第4位となった（出典：Thomson Reuters）。

インベストメント・バンキングでは、買収および戦略ファイナンスにおける事業は堅調だった。ナティクスは、大規模なクロスボーダー取引（中国企業による最大の大陸横断取引の最初となった、欧州における中国のグループであるChemChinaによるSyngentaおよびKraussMaffeiの買収を含む。）をアレンジした。海外では、同行は、投資ファンド向けのいくつかのレバレッジド・バイアウトをアレンジし、フランスにおけるレバレッジド・ファイナンスの第2位のブックランナーとなり、EMEA地域における取引数で第6位となった（出典：Dealogic）。

オリジネーション・チームの世界のネットワークを通じて、銀行は、ユーロ債市場のフランチャイズを強化し、画期的な取引（ベルギー王国向けの60億ユーロの発行を含む。）を行った。同行は、引続き通貨による発行の専門知識を開発し、すなわち、中東およびアジアにおいて、同行が中国企業であるChalcoのための最初の米ドル建て発行（500百万ドル）をコーディネートした。ナティクスは、2016年のフランス企業の発行体とのユーロ建て取引の数で、債券発行市場における第2位のブックランナー（出典：Dealogic）となった。

ナティクスは、フランスにおける株式資本市場のリーダーである。2016年、同行は再び、優先新株引受権（PSR）による増資に関して、フランスで第1位のブックランナーとなった（出典：Bloomberg）。

ストラクチャード・ファイナンスでは、同行は、航空、輸出、インフラストラクチャー、エネルギーおよびコモディティ、ならびに不動産部門において、大規模かつ高付加価値のストラクチャード・ファイナンス取引を行った。事業の優れた業績は、規制上の制限および競争激化にもかかわらず、O2Dモデルの強みを証明した。ナティクスは、実際に、再生可能エネルギー・インフラストラクチャーのストラクチャード・ファイナンスのEMEAにおける第1位および世界で第5位のアレンジャー（出典：IJ Global）、ならびに2016年のEMEA地域における不動産ファイナンスの第3位のブックランナーに選ばれた（出典：Dealogic）。

資本市場では、ナティクスは、株式デリバティブにおいて成長を追求し、市況および規制環境に適応するための革新的方法を考案する能力の点で卓越していた。Banker誌は、ナティクスを「Most Innovative Investment Bank for Equity Derivatives」（Investment Banking Awards 2016）に選んだ。2016年、4年連続で、Global Investor/ISF誌（Equity Lending Survey 2016）は、ナティクスを「Most Innovative Equity Borrower 2016」（グループ2に関する賞）および「2016 Best Equity Borrower Globally, EMEA, Asia and Americas」（グループ2により格付けされたグループ2（注1））に選んだ。

（注1） 当該調査では、処理された国際取引の質および金額に基づき、グループ1およびグループ2を区別している。グループ1は、世界の貸手上位15位および借手上位15位（額のみによる。）によって構成されている。残りの取引相手方は、グループ2に属する（20の貸手および20の借手）。

債券事業は、2015年にフロー・ロジックからソリューション提供に移行するために実施した戦略を進め、現在は顧客ニーズを最高に満たすための簡潔、革新的なソリューションの策定に重点を置いている。

グローバル・マーケットのリサーチ部門は、出版物（特に専門横断的なリサーチ）および投資推奨の数を増加させ、より多くの会議を開催した。同チームは、コモディティ（Energy Risk Awards 2016における「Customers Research House of the Year」）、クレジット（Euromoneyによる欧州の3つの分野、すなわちエージェンシーおよび国際機関-カバード・ボンド-公益事業における「Best Credit Research for 2016」）および株式（「Thomson Reuters Analyst Awards 2016」で9つの賞を受賞して、フランスにおける株式リサーチで第2位）の専門知識および顧客重視で認められた。

グローバル・トランザクション・バンキングは、標準貿易金融ソリューションを実施するためのサプライチェーン・ファイナンスのソリューションにより、主要な法人顧客向けの海外提供を展開した。さらに、中国銀行とのパートナーシップにおいて、同事業分野は、アフリカから中国への提供を開始し、これにより中国本土へのRMB（人民元）建てのナティクスのコルレス銀行の主導的な貿易決済が可能となった。

ナティクスは、引続き世界的に拡張した。厳しい市況および規制環境にもかかわらず、南北アメリカ大陸プラットフォームは、すべての事業部門において見事な業績をもたらした。同プラットフォームは、特に資本市場における商品提供を引続き強化し、コロンビアの代表事務所の開設およびモンテリオールの代表事務所の支店への転換により、M&Aアドバイザリー能力を拡大した。

アジア太平洋において、ナティクスは、引続きその存在感、専門知識および提供を選択的に発展させた。特筆すべきこととして、台湾の規制当局は2017年に台北の支店開設を承認した。

銀行は引続き、特にロンドンおよびドバイの支店を通じてEMEAにおける成長を追求した。同行は、依然として特にスペインで金融部門における債券発行のリーダーであり、買収およびプロジェクト・ファイナンスにおいて力強さを示した。

専門金融サービスの主要事業は、新たな商品およびサービスならびに一層デジタル化した世界における販売および顧客ニーズの変化に適応したツールの本格展開により、BPCEネットワークによる相乗効果を増大させた。

多くの革新的なソリューションが2016年に開始された。

- ・ VISAと提携して、Natixis Payment Solutionsは、技術ソリューションを発展させ、7月19日以降、これによりBanque PopulaireおよびCaisse d'Epargneの顧客は新たなフランスのApple Payによる支払システムのみを利用できる。
- ・ Samsung Electronics France、Cheil communications agency およびOrange Business Servicesと協力して、Natixis Interépargneは、タッチパネルおよび顔認識システムからなる革新的なデジタル・パッケージを開始し、これにより従業員貯蓄制度が促進される。
- ・ EuroTitresは、Caisse d'Epargneの顧客が、スマートフォンから口座を管理し、注文をし、残高を調べることができるモバイル・セキュリティ・ソリューションを開発した。

専門金融サービスの事業分野は、将来の事業モデルを考案し、営業費用のより厳しい管理の中で業務効率化による利益をあげるために、デジタル移行およびイノベーションのプログラムの設置を支援した。

さらに、効率化および競争による利益のために、Groupe BPCEのためのナティクスのすべての決済活動は統合され、以下により新たな展開の見通しを得た。

- ・ 欧州市場に取り組み、新たなデジタル事業モデルを利用する戦略
- ・ 本業の成長を可能にする意欲的な外部成長政策

金融投資の主要事業は、2016年のCorporate Data Solutions内のAltusおよび Graydonの売却により、撤退戦略を実施した。

主要事業の発展は、厳格な財務管理と密接な関係がある。RWAは、前年比で2%緩やかに増加し、2016年12月31日現在115.5十億ユーロとなった。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのRWAは、前年比で5%減少し、2016年12月31日現在66.1十億ユーロとなった。

(c) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2016年／2015年の変動	
		プロフォーマ	%	%*
純収益	8,718	8,704	+0.2%	+0.1%
費用	(6,238)	(5,955)	+4.8%	+4.6%

営業総利益	2,480	2,749	(9.8)%	(9.8)%
貸倒引当金繰入額	(305)	(291)	5.1%	
営業利益	2,174	2,458	(11.5)%	
関連会社	13	46	(72.5)%	
その他の資産に係る損益	175	(31)		
のれん価値における変動	(75)	0		
税引前利益	2,287	2,473	(7.5)%	
税金	(822)	(971)	(15.3)%	
非支配持分	(90)	(158)	(42.7)%	
純利益（グループ持分）	1,374	1,344	+2.3%	
費用収益比率	71.6%	68.4%		
株式（平均）	16,384	16,608		
ROE	7.9%	7.8%		
ROTE	9.9%	9.8%		

* 恒常為替レートに基づく。

連結損益計算書に含まれる主要な項目の変動の分析

純収益

ナティクシスの純収益は、2016年12月31日現在8,718百万ユーロとなり、2015年12月31日から0.2%の増加となった。

自己優先債務の再評価による影響(注1)を除き、主要業務の活性化（2%増、または3%増（経常外項目(注2)を除く。））により、純収益は2%増加した。

主要業務の純収益の増加は、投資ソリューションにおける4%の減少、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおける9%の増加（経常外項目(注2)を除き、11%増）、ならびに専門金融サービス事業における3%の増加と対照的であった。

投資ソリューションの純収益は、保険部門がすべてのセグメントで増加した（11%増）ものの、資産運用事業分野に引き下げられて（8%減）、4%減少した。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングによる純収益は、資本資源の厳格な統制にもかかわらず、9%増加した（経常外項目を除き、11%増）。

資本市場事業において、2015年に23%増加して、固定収益および外国為替の収益（22%増）は、固定収益に牽引され、アジアおよびフランスにおいて強力な販売を享受した。株式は、株式デリバティブに支えられて、収益が10%増加した。

グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキングの累積収益は、2015年と比較して変わらなかった。

専門金融サービスは、当行グループのネットワークによる専門金融事業により、純収益が3%増加した。金融サービスは、実質的に安定した純収益により、持ち堪えた。

ナティクスは、BPCEネットワークによる収益の相乗効果において、戦略計画の400百万ユーロの目的による目標に対して、2016年末に341百万ユーロを創出した。

699百万ユーロとなって、金融投資による純収益は、2015年から16%減少した（政府保証管理事業の売却のためCoface が受領した一時補償により1度再表示され、25%減）。この減少は、基本的に請求の増加があったCofaceの利益の減少による。

コーポレートセンターの純収益は、2016年に、マイナス17百万ユーロとなった。

営業費用および人員

経常費用は、恒常為替レートで2015年と比べて5%増加して、合計6,238百万ユーロとなった（114百万ユーロの単一破綻処理基金への出資を含む。）。かかる増加は、主にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（9%増、Peter J. Solomon Companyの範囲による影響を除く固定費用は4%増）に起因していた。一方で、投資ソリューションにおける費用は1%減少し、専門金融サービス部門における費用はわずかに3%増加した。

ナティクシスの人員（金融投資を除く。）は、2016年末現在の常勤労働者が16,311人となり、前年比で3%増加した。これは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（Peter J. Solomon Companyの取得）および投資ソリューションの拡大による。

営業総利益

2016年の**経常営業総利益**は、2,480百万ユーロとなり、2015年と比べて10%減少した。自己優先債務の再評価の影響を除くと、営業総利益は5%減少した。経常外項目(注2)を除き、主要事業のG0Iは2%増だった。

(注1) ナティクスの自己優先債務の再評価が純収益に及ぼした影響は、第4四半期における内部信用リスクの会計処理に関するIFRS第9号の改正の早期適用により、2015年のプラス139百万ユーロと比べて2016年は0であった。

(注2) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に対するSWLの訴訟(2016年第3四半期はマイナス69百万ユーロ)

費用収益比率は、3.2ポイント増加し、71.6%となった。自己優先債務の再評価の影響を除くと、費用収益比率は、前年比で2.1ポイント悪化した。

税引前利益

2016年の**貸倒引当金繰入額**は、主に2016年上半期に記録された石油およびガス部門の供給努力を反映して、2015年から5%増加し、305百万ユーロとなった。

関連会社投資収益は、主に投資ソリューションおよび金融投資の貢献により、2015年と比較して減少し、合計13百万ユーロとなった。

「**その他の資産に係る損益**」の項目には、第1四半期における金融投資内のCGM およびSnyderの事業体の資産運用およびAltusに対する売却に関する利益、第2四半期におけるアパートのCEGCに対する売却に関する利益(31百万ユーロ)、ならびに第3四半期におけるモンマルトルの建物の売却(97百万ユーロのキャピタル・ゲインを創出した。)が含まれる。この項目は、2015年においてマイナス31百万ユーロに対して当年度は175百万ユーロであり、CDS(Corporate Data Solutions)の活動に関連する29.6百万ユーロの減損を含んでいる。

「**のれん価格における変動**」の項目は、第2四半期におけるCofaceののれんに係る減損の後、2016年はマイナス75百万ユーロであった。

したがって、2016年の**税引前利益**は、2015年の2,473百万ユーロと比較して、7.5%減の2,287百万ユーロとなった。これには、自己優先債務の再評価による0(2015年は139百万ユーロ)の影響が含まれる。当該影響を除くと、2016年の税引前利益は、2015年から2%減少した。

経常純利益(グループ持分)

経常税金費用は、2016年においてマイナス822百万ユーロとなった。

非支配持分のマイナス90百万ユーロを組み込んだ**親会社持分経常純利益**は、2015年の1,344百万ユーロに対して、1,374百万ユーロとなった。

連結管理ROEは、税引後で2016年において7.9%であった。

ナティクスのCRD4が段階的に導入した**CET1比率**は、2016年12月31日現在の10.8%(2015年12月31日現在で11%に対して)となった。

(d) ナティクスの事業分野別分析

① 投資ソリューション

(単位: 百万ユーロ)	2015年		2016年/2015年の変動	
	2016年	プロフォーマ	%	%*
純収益	3,364	3,515	(4.3)%	(4.4)%
資産運用	2,547	2,755	(7.5)%	(7.7)%
プライベート・バンキング	136	145	(5.7)%	(5.7)%
プライベート・エクイティ・ファンド	33	31	+6.1%	+6.1%
保険	647	584	+10.8%	+10.8%
費用	(2,350)	(2,376)	(1.1)%	(1.3)%
営業総利益	1,014	1,139	(11.0)%	(11.1)%

資産運用	717	855	(16.1)%	(16.3)%
プライベート・バンキング	(1)	7		
プライベート・エクイティ・ファンド	27	24	+10.5%	+10.5%
保険	271	253	+7.1%	+7.1%
貸倒引当金繰入額	1	4	(84.6)%	
税引前利益	1,031	1,157	(10.8)%	
費用収益比率	69.9%	67.6%		
株式（平均）	4,422	4,352		
ROE	13.3%	15.8%		

* 米ドルの恒常為替レートに基づく。

投資ソリューションの収益は、前年比で4.3%増加（恒常為替レートで4.4%減）して3,363.7百万ユーロとなった。

費用は、事業活動の低迷による資産運用費用の減少、一方で事業分野の拡大を主な背景に増加した保険セグメントの費用、ならびにCaisses d'Epargneネットワークにおける新規の投資ソリューションおよび個人保護保険の提供により、2015年と比較して1.1%（恒常為替レートで1.3%）減少した。

営業総利益は、11.0%（恒常為替レートで11.1%）減少して1,013.8百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は、プライベート・バンキングに起因する0.5百万ユーロによりプラスの領域に戻った。

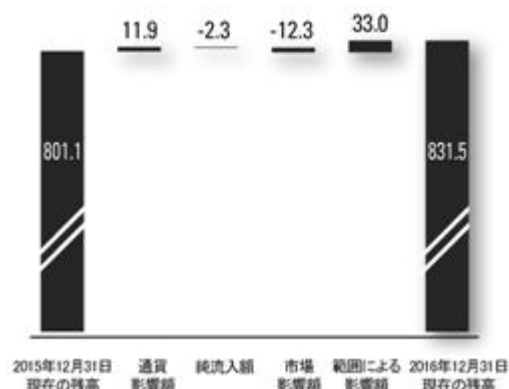
税引前利益は合計1,031.5百万ユーロとなり、現在の為替レートで10.8%増加した。

ROEは13.3%であり、2015年と比較して2.5ポイント低下した。

資産運用

2016年12月31日現在、運用資産額は831.5十億ユーロであり、2015年12月31日と比較して現在の為替レートで30.4十億ユーロ増（3.8%増）、恒常為替レートで2.3%増となった。これは、為替レートおよび極めて順風な市場効果に起因する。

■ 当年度における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)



当期間中、この事業分野では、**純流出額12.3十億ユーロ**を計上した。

- ・ 欧州では、主にNAM、AEW Europeの不動産商品およびH20のその他様々な商品により、7.0十億ユーロの純流入額を計上した。
- ・ 米国では、主にHarris Associatesの株式商品により、20.5十億ユーロの純流出額を計上した。
- ・ プライベート・エクイティ会社により生じた純流入額は、700百万ユーロ近くに達した（主に、資産運用会社Naxicap Partnersによるものである。）。

平均運用資産額は782.4十億ユーロとなり、（ユーロの恒常為替レートで）2015年と比較して安定していた（0.3%減）。

運用資産額に係る平均利益率は28.3ベースポイントとなり、前年比3%減少した。

2016年末現在、**純収益**は、2015年同時期と比較して7.5%減（恒常為替レートで7.7%減）の2,547.2百万ユーロであった。これは、2015年には極めて高い水準に達した欧州の資産運用会社の成功報酬の減少ならびに米国の資産運用会社の運用資産額に係る手数料の減少に起因する。

費用は、（とりわけ米国の資産運用会社および販売会社において）変動しやすい報酬費の急激な減少に起因して、2015年と比較して3.7%減少し、合計1,830.4百万ユーロ（恒常為替レートで3.9%減）となった。

プライベート・バンキング

2016年12月31日現在、主に国際的なウェルス・マネジメントおよびネットワークで提供されるプライベート資産運用サービスにおける強固な業績により、**プライベート・バンキングは1.5十億ユーロの純流入額**を計上した。

運用資産は、1.2十億ユーロの好ましくない範囲による影響を受けながら、当年度において4.0%増加し、29.1十億ユーロとなった。この影響を除くと、資産運用額は当期間中に9%増加したであろう。

当期間におけるこの事業の**純収益**は、2015年と比較して6%減少（8.3百万ユーロ減）し136.4百万ユーロとなった。範囲による影響（1.6百万ユーロ減）を除くと6.7百万ユーロの減少であり、これは（強固であった2015年と比較して）2016年における成功報酬の欠如および取引手数料の減少に起因する。これらの減少は、国外における仕組商品の力強い業績により部分的に相殺された。

費用は、1.6百万ユーロの範囲による影響（DEFIプロジェクトにおけるNGAM Distributionへの事業譲渡）を受け、2015年から1%減少して137.5百万ユーロとなった。範囲による影響を除くと、費用は、主に戦略的プロジェクトの実施に係る顧問料、および数はより少ないが2016年に予定されるプロジェクトに係るIT費用により、1%増加して0.9百万ユーロとなった。

保険

2016年、**事業の水準において**、保険セグメントの売上推進力は満足のいくものであった。

生命保険の流入額は6十億ユーロの直接事業プレミアムがあり、現在Caisses d'Epargneネットワークによって販売されている貯蓄型保険（生命保険および積立プロジェクト）の開始の結果、2015年と比較して42%と大幅に増加した。この事業分野および販売ネットワークではユニットリンク保険に重点を置き、そ

のプレミアムは47%増の1.28十億ユーロとなり、総流入額合計の21%超を占めた。「ユーロ」ファンドに投資された流入額は40%増の4.7十億ユーロとなった。往年の範囲（Banques Populaires）では、総流入額は引続き変動した（ユーロファンドでは3%減、ユニットリンク保険では4%増）。

個人保護保険および債務返済補償保険のプレミアム（759百万ユーロ、8%増）は、速いペースで引続き成長した。個人保護保険プレミアムは4%増加し、債務返済補償保険プレミアムは堅調な成長を維持した（9%増）。

極めて競争的で成熟した市場状況において、損害・災害保険事業は、フランスのアモン法（2015年1月に成立した消費者保護を目的とした法律であり、市場シェアを獲得する機会を提供している。）の促進により、引続き利益を得た。2016年、新規の自動車保険は35%、新規のマルチリスク住宅保険は25%を達成した。BPおよびCEのネットワークによる新規保険加入件数は1.2百万件を獲得し、2015年と比較して2%増加した。これは、自動車保険（7%増）およびマルチリスク住宅保証（3%増）に起因する。BPおよびCEのネットワークにおいて取り扱っている保険は7%増加して5.2百万ユーロとなった。マルチリスク住宅保証（10%増）および自動車保証（12%増）の成長に起因して、損害・災害保険のプレミアムは、9%超増加して1,287百万ユーロとなった。

保険事業の純収益は合計647百万ユーロとなり、2015年と比較して10.8%増加した。これは、以下の事項によるものである。

- ・ 生命保険の純収益の力強い成長（230百万ユーロ、13%増）は、資産の著しい成長（8%増）に後押しされ、同様に、Caisses d'Epargneネットワークでの提供の展開状況にも支えられた。また、私募に対する投資または直接財政融資が、歴史的な低金利のなかでのより低い債券利回りの26ベースポイントの減少と一部相殺された。
- ・ 2014年に比べ7%減と緩和された2015事業年度以降、個人保護保険および債務返済補償保険の純収益は24%増加した（138百万ユーロから171百万ユーロ）。これは、体積効果（売上8%増）およびその損害率の低下（昨年度より2.6ポイント減の26.0%となった。）の結果である。
- ・ 損害・災害保険による純収益の緩やかな増加（225百万ユーロ、5%増）は、主に、5月および6月ならびに干ばつ期における極端な天気事象による損害率への影響（2.6ポイント増）によるものである。合算比率全体は、自動車合算比率およびより少ないがマルチリスク住宅合算比率の低下により、92.5%にわずかに増加した。

営業費用は、13.5%増加し376百万ユーロとなった。

② コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 プロフォーマ	2016年／2015年の変動	
			%	% [*]
純収益	3,322	3,056	+8.7%	+8.6%
グローバル・マーケット	1,802	1,466	+22.9%	+22.8%
フィックスド・インカム、コモディティおよびトレジャリー	1,219	1,035	+17.7%	+17.6%
株式	534	484	+10.2%	+10.1%
CVAおよびDVAデスク	49	(54)		
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,592	1,587	+0.4%	+0.2%
その他	(72)	3		
費用	(2,032)	(1,861)	+9.1%	+8.9%
営業総利益	1,291	1,194	+8.1%	+8.1%
貸倒引当金繰入額	(195)	(198)	(1.4)%	
税引前利益	1,109	1,023	+8.4%	
費用収益比率	61.2%	60.9%		
株式（平均）	6,861	7,413		
ROE	11.2%	9.2%		

* 恒常為替レートに基づく。

2016年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの純収益は合計3,322百万ユーロとなり、これは2015年と比較すると恒常為替レートで8.6%の増加であった。2016年第3四半期における相手方をWallonne du Logementとする訴訟に関する引当金に関連する経常外項目（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの純収益のその他に計上されている68.6百万ユーロ）の修正再表示後には、収益は恒常為替レートで11%増加し3,391百万ユーロとなった。

資本市場の収益は、2015年と比較して23%増加し、2016年には合計1,802百万ユーロとなった。

債券、外国為替、信用、コモディティおよび現金管理による収益は、2015年から18%増加し、2016年には1,219百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **債券および外国為替**による収益は、22%増加し494百万ユーロとなった。この業績は、債券業務がアジアおよびフランスの主要な法人顧客との活発な商取引に続き35%増加し326百万ユーロとなったことに大きく起因する。外国為替業務は、顧客をリスクヘッジに向かわせた政情不安により生じた激しい為替変動で利益を得て、8%増加し149百万ユーロとなった。
- ・ **信用供与**による収益は、2015年から28%増加し292百万ユーロとなった。これは、証券化および融資業務の継続的な成長、ならびに、2015年には広範囲の信用スプレッドによって全体的に不利益を被った二次信用セグメントにおいてソリューション事業が発展したことに後押しされた。

株式の収益は534百万ユーロを計上し10%増加したが、これはソリューション業務の収益の前年比52%の増加およびエクイティ・ファイナンスの10%の増加を伴った株式デリバティブに起因するものであった。

グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキングの収益合計は1,592百万ユーロとなり、2015年と比較して安定していた。

オリジネーション業務では、コモディティ・ストラクチャード・ファイナンス・フランチャイズにおける新事業が当年度の石油価格の回復にもかかわらず厳しい投資環境の中で引続き難航したが、一方で、航空機ファイナンス・フランチャイズは特にアジア太平洋で強固な事業レベルを記録した。ファイナンス・ポートフォリオ収益は前年比5%減少したが、これは、進行中の在庫更新に起因した平均ポートフォリオ・マージンの減少に引続き影響を受けたものである。コモディティ取引ファイナンスは2016年も頑強であり、収益の4%増加により貸付残高の増加が相殺された。

M&A業務を含むインベストメント・バンキングによる収益は、2015年と比較して16%増加した。これは、2016年第2四半期以降、子会社である米国のPeter J. Solomon Company (PJSC)、Natixis Partnersの率いる強固な買収および戦略ファイナンス事業ならびに極めて活発なM&Aフランス事業の収益が統合されたことに起因する。

2016年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの費用は、恒常為替レートで合計2,032百万ユーロとなり、2015年と比較して9%増加した。

営業総利益は、2015年と比較して8%増加して合計1,291百万ユーロとなった。2016年の費用収益比率は61.2%であり、これは2015年（60.9%）と比較して0.3ポイント減であった。

貸倒引当金繰入額は195百万ユーロとなり、2016年下半期の引当金繰入額はより少なく（71百万ユーロ）、2015年と比較して1%減少した。

平均リスク加重資産（RWA）に基づくコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに割り当てられた株式は、2016年において合計6.9十億ユーロとなり、2015年と比較して0.6十億ユーロ近く減少した。

2016年の税引後ROEは11.2%であり、2015年（9.2%）と比較して2ポイント増加した。

③ 専門金融サービス

(単位：百万ユーロ)	2015年		
	2016年	プロフォーマ	変動
純収益	1,350	1,308	+3.2%
専門金融	838	792	+5.8%
ファクタリング	160	144	+11.1%

保証および金融保証	189	159	+18.2%
リース	211	208	+1.2%
消費者金融	258	262	(1.4)%
映画産業ファイナンス	22	20	+10.6%
金融サービス	512	516	(0.8)%
従業員貯蓄計画	128	128	(0.6)%
決済	290	287	+1.1%
証券サービス	94	101	(6.4)%
費用	(880)	(856)	+2.9%
営業総利益	470	452	+3.9%
貸倒引当金繰入額	(57)	(57)	(2.3)%
税引前利益	444	393	+12.9%
そのうち、専門金融	369	309	+19.5%
そのうち金融サービス	88	93	(4.9)%
費用収益比率	65.2%	65.4%	
株式（平均）	1,674	1,653	
ROE	17.4%	15.2%	

専門金融は2016年を通じて活発であった。

フランスにおけるファクタリング収益が44.9十億ユーロとなり（29%増）、2016年12月31日現在、ファクタリングは16.1%に近い市場シェアに達した。

リースは、引続きBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークでの供給に焦点を合わせた。主に設備リースからなる新規事業は、前年比14%の増加であった。

消費者金融は、新規個人貸付において11%の年間成長を遂げ、またリボルビング・クレジットにおいては2%の成長となった。

並外れた業績を得た2015年以降、保証および金融保証は、小売顧客にとって極めて活発な融資保証市場において、また貸付の再交渉および償還に対して好ましい継続的な低金利のなかで、非常に強固な事業レベルを維持した。

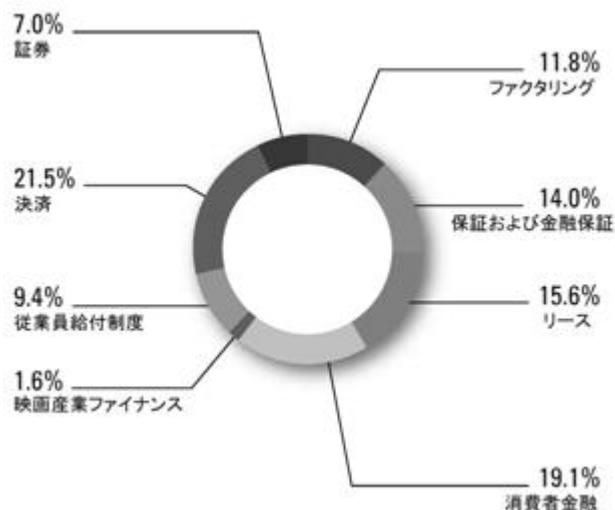
2016年における金融サービス事業もまた、頑強であった。

従業員貯蓄制度の運用資産は24.2十億ユーロに達した。証券管理は再び力強い業績を得て、Chèque de Table食事券の2016年の市場シェアは、16.5%（0.5ポイント増）となった。

決済事業は、特にエレクトロニック・バンキングで堅調であった。カード数および決済取引数は、それぞれ3%および9%増加した。流通およびサービス事業は対比が一層著しく、全国的な小切手のプロセスが17%減少した一方で、マス・トランザクションのプロセスは6%増加した。

証券管理は、2016年の取引件数が21%減少した。カストディ資産は、17%減少して合計142十億ユーロとなった。ネットワーク向けサービス提供は、引続き拡大した。

■ 2016年専門金融サービス純収益に関する事業分野別内訳



純収益は、常に変化するフランスの市場状況において、2016年に1,350百万ユーロに達し3%増加した。

専門金融の収益は、約6%増加した。保証および金融保証の純収益は、主に小売顧客に付与された抵当付貸付のリファイナンスによって生じたプレミアムの著しい増加により18%の増加を計上した。ファクタリング純収益は前年比11%増加した。

金融サービスの収益は、実質的に安定していた。

専門金融サービスは、2016年末の費用が880百万ユーロを記録し、2015年より3%増加した。

全体として、営業総利益は4%増加し470百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は抑えられ、2%減少して57百万ユーロとなった。

税引前利益は、13%増加して444百万ユーロとなった。

ROEは17.4%となり、2.2ポイント増加した。

④ 金融投資

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	変動
		プロフォーマ	
			(15.5)%
Coface	605	680	(11.0)%
Corporate Data Solutions	42	82	(49.0)%
NPE	(2)	(3)	(38.6)%
Natixis Algérie	54	67	(19.6)%
Ho Chi Minh	0	1	
費用	(640)	(640)	(6.0)%
営業総利益	59	147	(59.7)%
貸倒引当金繰入額	(37)	(18)	
税引前利益	(37)	97	
費用収益比率	91.6%	82.3%	

Coface

2016年の収益は5%減少し1.4十億ユーロとなった。信用保険は、6%減少し収益の95%を占めた。一方、ファクタリングは安定していた。恒常為替レートでは、収益は2015年から4%減少した。

損害率（再保険控除後）は、2015年の52.5%と比較して65.5%となり、新興国における保険金請求の増加により12.9ポイント悪化した。

2016年の純収益は605.1百万ユーロに達し、2015年から11%減少した。政府保証事業のBpifranceに対する譲渡（総額77.2百万ユーロの報酬）に関連して、恒常為替レートで経常外項目に修正された後では、2015年と比較して純収益の減少は21%であった。

営業費用は、わずかに2%増加して559.8百万ユーロとなったが、恒常為替レートで経常外項目（獲得した報酬に起因する2.2百万ユーロ減および再編費用の19.4百万ユーロ減）を除くと、1%減少した。

営業総利益は、2015年の129.8百万ユーロに対して、65%減少して、45.3百万ユーロとなった。

Corporate Data Solutions

2016年の純収益は、範囲に対する重大な変更により、2015年と比較して49%減少して42.0百万ユーロに達した。範囲の効果を修正再表示すると、純収益はこの2つの期間で3%増加した。

2016年、CDSにおいて、下記の売却および譲渡が行われた。

- ・ 2016年1月1日、Midt FactoringのSFSに対する譲渡
- ・ 2016年3月31日、AltusおよびHCP NAの売却
- ・ 2016年9月15日、Graydonの売却

したがって、2016年12月31日現在、CDSはEllisphèreおよびHCPのみによって構成されていた。

Natixis Private Equity (NPE)

2016年、Natixis Private Equityは撤退戦略を続行した。

2015年と比較して、ナティクスのリスクにさらされている現金預託金の割合は3%減少して、2016年12月31日現在98百万ユーロとなった。第1四半期、Mirovaが運営する2つのファンドにおけるナティクスの持分を子会社であるNPEに対して売却したことに伴い、貸借対照表に記載されていない預託金は前年度と比較して2倍に増加し51百万ユーロとなった。

純収益は、2015年と比較して1.2百万ユーロ増加し、マイナス1.9百万ユーロであった。

2016年12月31日現在、RWAは、Mirovaファンドの買収により、前年比10%増加して合計422百万ユーロとなった。Mirovaファンドの統合を除くと、RWAは2015年と比較して41百万ユーロ減少した。

Natixis Algérie

新規融資事業は、流動性が乏しく費用がかかることを理由に制限されていた。恒常為替レートかつ年平均ベースで、2015年に対し、短期残高は23%減少、中長期残高は11%増加およびリース残高は15%減少した。貸借対照表に記載されていない預託金は1%減少し、信用状の減少により保証には好ましい状況であった。

2015年と比較してNatixis Algérieの純収益は20%減少し、54.2百万ユーロとなった。為替レートの影響を除き、純収益は12%の減少であった。

⑤ コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	変動
		プロフォーマ	
純収益	(17)	(3)	
そのうち発行体のスプレッド	0	139	
そのうち外貨で発行されたDSNの 為替レートの変動	9	32	(70.8)%
費用	(336)	(180)	+86.4%
営業総利益	(353)	(183)	+93.1%
貸倒引当金繰入額	(17)	(183)	(16.0)%
税引前利益	(260)	(197)	+32.1%

コーポレートセンターによる純収益は、2015年がマイナス3百万ユーロだったのに対し、マイナス17百万ユーロとなった。IFRS第9号の適用により、2016年現在、株式に発行体のスプレッドが計上された。発行体のスプレッドおよびドル建ての極端な劣後債の為替レートの変動を除くと、純収益は2015年がマイナス173百万ユーロであったのに対し、2016年はマイナス27百万ユーロであった。2016年、コーポレートセンターはヘッジされている外国為替および債券のリスクに対する商品のより安価な融資から利益を得た。

コーポレートセンターの費用は、ナティクスの事業分野に対するリインボイスが使われない費用である。

単一破綻処理基金への出資はコーポレートセンターで補填されており、2015年の43百万ユーロに対し、2016年は114百万ユーロとなった。この項目を除くと、コーポレートセンターの費用は、規制、デジタル変換および事業効率計画により、2事業年度の間に85百万ユーロ増加した。

⑥ 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2016年12月31日現在マイナス305.4百万ユーロとなり、そのうち個別リスクに関するものはマイナス290.9百万ユーロ、また、一般引当金は14.5百万ユーロであった。2015年12月31日現在の貸倒引当金繰入額（GAPCを除く。）は合計マイナス290.8百万ユーロであった。

■ 部門別の総合貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年
投資ソリューション	0.5	2.5
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング	(195.2)	(197.9)
専門金融サービス	(56.9)	(58.3)
金融投資	(37.1)	(18.1)
その他	(16.7)	(19.0)
総合貸倒引当金繰入額	(305.4)	(290.8)

■ 地理的地域別の総合貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年
EMEA	(265.4)	(275.7)
中央およびラテンアメリカ	32.8	(0.2)
北米	(71.0)	5.2
アジアおよびオセアニア	(1.8)	(20.1)

総合貸倒引当金繰入額	(305.4)	(290.8)

(2) Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の親会社の損益計算書

	2016年						2015年		
	2016年／ 2015年		2016年／ 2015年		2016年／ 2015年				
	フランス				Natixis		フランス		Natixis
(単位：百万ユーロ)	本土	%	支店	%	S.A.	%	本土	支店	S.A.
純収益	2,818	19	1,323	18	4,141	19	2,360	1,124	3,483
費用	(1,905)	11	(632)	20	(2,537)	13	(1,716)	(528)	(2,244)
営業総利益	913	42	691	16	1,604	29	644	595	1,239
貸倒引当金繰入額	(81)	34	(180)	72	(261)	58	(61)	(105)	(165)
営業利益	831	43	511	4	1,343	25	583	490	1,074
固定資産に係る損益	(90)	12	(3)	450	(92)	14	(80)	(0)	(81)
税引前利益	742	47	509	4	1,250	26	503	490	993
所得税	440	120	(75)	23	365	162	200	(61)	139
資金調達／一般銀行業務 リスクおよび規制条項に よる資金調達の撤回	7	N/A	0	N/A	7	N/A	2	0	2
純利益	1,188	68	434	1	1,621	43	705	429	1,134

2016年12月31日現在、ナティクシスの営業総利益はプラス1,604百万ユーロであり、営業費用の293百万ユーロの増加を除く純収益の658百万ユーロの増加により、2015年12月31日現在と比較して365百万ユーロの増加であった。

純受取利息は、61百万ユーロ増加した。手数料収入（純額）は、フランス本土の事業における51百万ユーロの減少および海外支店（強固な事業レベルを基盤とする。）による企業収益の26百万ユーロの増加により、25百万ユーロ減少した。

ナティクスの子会社により支払われた配当は215百万ユーロ増加し、その増加のうち127百万ユーロは、Natixis Global Asset Managementの子会社、68百万ユーロはプライベート・エクイティ業務からの配当支払いに起因する。

トレーディング勘定取引による収益は835百万ユーロ増加した。すなわち、フランス本土の業務における602百万ユーロの増加および海外支店で行われた取引における233百万ユーロの増加である。海外支店は、全体では303百万ユーロ減少した純収益の売却目的で保有する有価証券の差益に計上された対応項目として、逆取引からの利益182百万ユーロを計上した。フランスの業務においては、帳簿取引の利益の増加は、顧客デリバティブ取引に重点を置いていた2016年のグローバル・マーケット・ポートフォリオ（CIB部門）の枠組に起因する。これは、また、市場インプットの変化（主に、金利および外国為替のインプット）にも起因する。

営業費用は、293百万ユーロ増加した。これには、従業員数の急激な増加および純収益の増加に関連する様々な費用の増加による人件費114百万ユーロの増加、主に規制プロジェクトに係る費用の増加によるラインボイスが使われない外部サービス71百万ユーロの増加、ならびに税金および費用（単一破綻処理基金への出資を含む。）の76百万ユーロの増加によるものである。

純貸倒引当金繰入額は、マイナス96百万ユーロ増加（そのうちマイナス21百万ユーロはフランス本土におけるものである。）し、マイナス261百万ユーロとなった。これには、特に石油およびガスならびに鉱物セクターの取引先へのローン引当金の構築に対する取組みが含まれる。

その結果、営業収益は、これらの項目によって269百万ユーロ増加し、プラス1,343百万ユーロとなった。

2016年12月31日現在、固定資産に係る損益（純額）は、マイナス11百万ユーロ増加し、マイナス92百万ユーロとなった。2016年度の残高は、主に、モンマルトル通りの改装された不動産の売却によって獲得したキャピタル・ゲインおよびCofaceの株式投資に計上された引当金に起因する。

税引後純利益は、2015年が1,134百万ユーロであったのに対し、1,621百万ユーロとなった。

2016年12月31日現在、貸借対照表は、2015年12月31日現在の394,698百万ユーロから、合計424,543百万ユーロとなった。

(b) 利益分配案

2016年12月31日現在のナティクスの財務諸表において、純利益は1,621,448,753.36ユーロの黒字であり、利益剰余金の664,526,514.69ユーロを考慮すると、分配可能利益は2,285,975,268.05ユーロである。

2017年5月23日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 法定準備金として81,072,437.67ユーロを割り当てる。
- ・ 配当として合計1,097,976,103.00ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち1,106,926,727.38ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 支払条件

フランス商法第L.441-6-1条および第D.441-4条に準じて、以下の表はサプライヤーに対する未払債務を満期別に分類している。

	2016年12月31日 現在の調整割合	2015年12月31日 現在の調整割合
12月31日以降の満期		
2ヶ月未満	77.4%	82.1%
2ヶ月以上4ヶ月未満	9.0%	9.2%
4ヶ月以上6ヶ月未満	4.3%	5.0%
6ヶ月以上	9.3%	3.7%
合計	100.0%	100.0%

(d) 別表-連結決算

1 - 2016年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2016年 財務報告資料	経常外項目			2016年公表値
		コーポレート・バン キングおよび インベストメント・ バンキング	その他		
純収益	8,700	(69)	87		8,718
費用	(6,208)		(31)		(6,238)
営業総利益	2,493	(69)	56		2,480
貸倒引当金繰入額	(305)				(305)
営業純利益	2,187	(69)	56		2,174
関連会社	13				13
その他の資産に係る損益	79		97		175
のれん価値における変動	0		(75)		(75)
税引前利益	2,278	(69)	78		2,287
税金	(794)	24	(52)		(822)
少数持分	(113)		23		(90)

純利益（グループ持分）	1,372	(45)	48	1,374
費用収益比率	71.4%			71.6%

2 - 2015年度連結決算として再分類された経營業績

2015年の遷移表は、単一破綻処理基金への出資を税引前利益とする再分類および外貨DSNの為替レートの変動を経常外項目とする再分類を行った見積りを示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年		2015年公表値
	財務報告資料	経常外項目	
純収益	8,533	171	8,704
費用	(5,955)		(5,955)
営業総利益	2,578	171	2,749
貸倒引当金繰入額	(261)	(30)	(291)
営業純利益	2,317	141	2,458
関連会社	46		46
その他の資産に係る損益	(1)	(30)	(31)
のれん価値における変動	0		0
税引前利益	2,361	112	2,473
税金	(924)	(47)	(971)
少数持分	(158)		(158)
純利益（グループ持分）	1,280	64	1,344
費用収益比率	69.8%		68.4%

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.8および注記6.10を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,137,360,238株 (2017年3月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,137,360,238株 (2017年3月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.17を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における資本の推移

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式	事業年度末 における株式数	資本金 (単位：ユーロ)
2012年	3,082,345,888	3,868,906	3,086,214,794	4,937,943,670.40
2013年	3,086,214,794	14,080,396	3,100,295,190	4,960,472,304.00
2014年	3,100,295,190	16,167,431	3,116,507,621	4,986,412,193.60
2015年	3,116,507,621	11,620,144	3,128,127,765	5,005,004,424.00
2016年	3,128,127,765	8,946,815	3,137,074,580	5,019,319,328.00

下記の表は、資本金に影響を与える各取引の追加払込資本の金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金 (単位：ユーロ)	増資時の 追加払込資本 (単位：ユーロ)
2012年	1月1日	3,082,345,888	4,931,753,420.80	
	無償株式割当	3,868,906	6,190,249.60	
	12月31日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	
2016年	1月1日	3,128,127,765	5,005,004,424	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	3,137,074,580	5,019,319,328	

無償株式割当制度

2013年11月6日付役会において、ナティクスの取締役会は、2013年5月21日付の株主総会、第17号決議において付与された権限に基づき、フランス商法第L.225-197-6条に従って、ナティクスの最高経営責任者に無償株式90株を割り当てることを決議した。当該株式の権利確定期間は2016年3月1日に終了し、1株当たり額面金額1.60ユーロの90株の新規発行により、144ユーロの増資となった。

条件付株式割当制度

2012年計画（2010年5月27日付の共同株主総会、第18号決議において付与された権限に基づく。）に関して、2012年2月22日付の取締役会において決定された、合計6,119,373株の無償株式割当の初めの2トランシェの権利確定期間は、2016年3月4日に終了した。

2013年計画（2010年5月27日付の共同株主総会、第18号決議において付与された権限に基づく。）に関して、2013年2月17日付の取締役会において決定された、合計1,724,325株の無償株式割当の最終トランシェの権利確定期間および2013年LTIPに関して、2013年11月6日付の取締役会において決定された、合計90株のCEOに対する無償株式割当の単一トランシェの権利確定期間は、2016年3月1日に終了した。

2016年3月1日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、2013年計画の受益者に対して発行された新規株式数が561,732株に達し、2013年LTIPの下で受益者に対して発行された新規株式数が90株に達したことを認識した。

2016年3月4日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、2012年計画の受益者に対して発行された新規株式数が395,546株に達したことを認識した。

最高経営責任者は、上述の3計画に関する特別非利用準備金勘定の組込による株式発行が1,531,788.80ユーロに及ぶことを認識し、これに応じて定款を修正した（第3条：資本金）。

取締役会の決定に従い設定された、2012年計画に関する、会社および子会社の数名の従業員に対する6,119,373株の無償グローバル・アロートメントの最終ランシェの取得期間ならびに取締役会の決定に従い設定された、2013年計画に関する、会社および子会社の数名の従業員に対する1,724,325株の無償グローバル・アロートメントの初めの2ランシェの権利確定期間は、権利確定時において受益者が国際的に流動的であるため、2017年3月3日に終了した。

2017年3月3日付の決定において、最高経営責任者は、2012年計画の受益者に対して発行される新規株式数が225,808株に及ぶことおよび2013年計画の受益者に対して発行される新規株式数が59,850株に及ぶことを正式に認識した。

これに従い、最高経営責任者は、2012年計画に関する、額面金額1.60ユーロの新規株式225,808株の発行により、361,292.80ユーロとなった特別非利用準備金勘定の組込による株式発行の増加および2013年計画に関する、額面金額1.60ユーロの新規株式59,850株の発行により、95,760ユーロとなった特別非利用準備金勘定の組込による株式発行の増加を認識した。その結果、ナティクスの資本金は5,019,319,328ユーロから5,019,776,380.80ユーロへ増加した。

Mauve従業員持株制度

- ・2016年2月10日付役会において、取締役会は、最大31,250,000株に相当する、全体的な額面金額では50,000,000ユーロを上限とした2016年Mauve従業員持株制度の実施のため、2015年5月19日の共同株主総会（第19号決議）において付与された従業員貯蓄制度の対象者に対する優先新株予約権のない増資に関する権限行使の管理原則を決定した。2016年Mauve計画を実施するため、取締役会は、最高経営責任者に必要なすべての権限、特に発行される株式の行使価格および申込期間を決定する権限を与えた。
- ・2016年6月27日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、2016年Mauveにおける株式の申込期間／申込取下期間を2016年6月27日から6月30日（同日を含む。）とし、受取行使価格を1株3.376ユーロと設定した。
- ・2016年7月26日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、それぞれ1株当たり額面金額1.60ユーロの7,989,447株の新規発行を通じた合計で26,173,428.38ユーロのナティクスの増資（すなわち額面金額12,783,115.20ユーロおよび追加払込資本13,390,313.18ユーロ）を認識し、これに応じて定款が修正された。

（４）【所有者別状況】

下記「（５）大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

2016年12月31日における資本金の配分

2016年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	資本に占める割合	議決権の割合
BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201、 ピエール・マンデスーフランス通り 50番地	2,227,221,174	71.00%	71.03%
従業員株式 （従業員ストック・ オプション・プランおよび 無償新株付与プラン） ⁽¹⁾	該当なし	73,817,760	2.35%	2.35%
自己株式	該当なし	1,457,006	0.05%	0.00%
流通株式	該当なし	834,578,640	26.60%	26.62%

- (1) うち0.90%は、従業員のために留保される資本の増加を通じて保有されている。
 うち0.76%は、Groupe BPCEの無記名式の株式を含む、BPCE Actions Natixisの従業員株式所有計画に基づき保有されている。
 うち0.69%は、従業員および元従業員による従業員貯蓄制度外で保有されている。

当行の知る限り、BPCE S.A.を除き、ナティクシスの資本の1%以上を保有する株主は存在しない。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2017年5月23日のナティクシスの株主総会は、1株当たり0.35ユーロの配当金を支払うことを決議した。

株主のスコアカード

(単位：ユーロ)	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
1株当たり 利益 ^(a)	0.41	0.41	0.35	0.27	0.27	0.43
1株当たり 簿価 ^(b)	5.38	5.31	5.27	5.17	5.76	5.35
1株当たり 正味配当金	0.35	0.35	0.34	0.16	0.10	0.10
株式数	3,137,074,580	3,128,127,765	3,116,507,621	3,100,295,190	3,086,214,794	3,082,345,888
配当性向	85%	85%	97%	59%	37%	24%
上限価格	5.49	7.74	5.81	4.27	3.05	4.39
下限価格	3.07	4.82	4.25	2.12	1.77	1.67

(a) 当該期間中および超劣後債にかかる純利息支払い（税引後）の計算後の平均株式数（自己株式を除く。）を用いて計算した。

(b) 当該年度の12月31日における株式数ならびに2013事業年度、2014事業年度、2015事業年度および2016事業年度の配当後性向を用いて計算した。

3 【株価の推移】

ナティクスの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000120685で上場されている。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

回 次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	3.05 (368.59円)	4.27 (516.03円)	5.81 (702.14円)	7.74 (935.38円)	5.49 (663.47円)
最 低	1.77 (213.90円)	2.12 (256.20円)	4.25 (513.61円)	4.82 (582.50円)	3.07 (371.01円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

月 別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	3.69 (445.94円)	3.97 (479.77円)	4.15 (501.53円)	4.71 (569.20円)	4.75 (574.04円)	5.49 (663.47円)
最 低	3.07 (371.01円)	3.41 (412.10円)	3.93 (474.94円)	4.11 (496.69円)	4.37 (528.11円)	4.83 (583.71円)

4 【役員の状況】

(1) 取締役（本書提出日現在）

男性の数：9名、女性の数：6名（女性の比率40.0%）

氏名または会社名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
フランソワ・ペロル 生年月日：1963年11月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 60,000株	取締役会会長 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 （取締役会会長：2009年4月30日開催の取締役会） 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会 会長 パリ・セデックス13、 75201、ピエール・マ ンデスーフランス通り 50番地	フランソワ・ペロル氏は、2009年からBPCEの業務執行役員会会長およびナティクスの取締役会会長を務めている。 同氏は、HECおよびInstitut d'Études Politiques de Parisの卒業生である。ENA卒業後、フランソワ・ペロル氏は、フランス金融監督局でキャリアを開始した。財務部（1994年-2002年）を始め、フランシス・メール大臣およびニコラ・サルコジ大臣の内閣（2002年-2004年）を経て、同氏は、経済財務省で様々な地位に就いた。その後政権を離れ、2005年から2007年までRothschild & Cie Banqueで業務執行社員として勤務した。同氏は、2007年から2009年まで大統領の事務次長に就いていた。 主要な専門能力：銀行および金融機関のための戦略に関する専門知識、ならびにフランスおよび国際経済金融環境に関する専門知識
BPCE ナティクス株式持分： 2,227,221,174株	取締役 常任代表者：マルグリット・ベラル・アンドリュエ氏 生年月日：1977年12月31日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会委員 初就任：2016年5月1日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年5月1日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年5月1日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員-グループ・ファイナンス、戦略、法務部門およびグループ会社秘書室担当の最高経営責任者 パリ・セデックス13、 75201、ピエール・マ ンデスーフランス通り 50番地	マルグリット・ベラル・アンドリュエ氏は、2016年4月にBPCEの業務執行役員となり、BPCEのグループ・ファイナンス、戦略、法務部門およびグループ会社秘書室担当の最高経営責任者に任命された。 2012年7月以降、同氏は、BPCEの戦略、法務、グループ会社秘書室およびコンプライアンスに関する統括部門委員会で務めた。同氏はSCORの取締役会の構成員も務めている。Paris Institute of Political Science (Sciences Po) およびプリンストン大学の学位を有しており、上級官僚向けのENAの卒業生であるマルグリット・ベラル・アンドリュエ氏は、2004年にフランス金融監督局でキャリアを開始した。 2007年から2010年にかけて、同氏は、フランス大統領に対する雇用および社会的保護に関する質問を担当する技術顧問を、続いて顧問を務めた。その後同氏は、2010年11月から2012年5月にかけて、フランス政府の労働、雇用および保健担当大臣の事務所で勤めた。

ティエリ・カーン 生年月日：1956年9月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2013年1月28日開催の取締役会で選任、2013年5月21日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 戦略委員会委員 初就任：2013年1月28日開催の取締役会	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長 ストラスブール・セデックス、67000、BP10401クレペール通り4番地、ル・コンコルド・ビル	2003年9月30日からBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長を務めているティエリ・カーン氏は、BPCEの監査役会の役員も務めている。 同氏は、弁護士職適格証明（CAPA）を有しており、1981年にCahn et Associés法律事務所に入所した。1984年、同氏は、コルマル弁護士会のジェネラルカウンセル（Conseil de l'Ordre des avocats de Colmar）に入会し、現在も所属している。1986年に、同氏は、全国弁護士協会（Confédération Nationale des avocats）の事務総長に任命され、1995年から1996年まで会長を務めた。その後、1998年から1999年までコルマル弁護士会の会長を務めた。さらに、1985年以降、同氏は、Institut Universitaire de Technologie（IUT）de Haute AlsaceおよびCRFPA d'Alsaceで主任指導教員を務めている。 主要な専門能力：特に商法の分野における、法的事項に関する専門知識
アラン・コンダミナ 生年月日：1957年4月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任期満了日：2020年開催の株主総会(b) 報酬委員会委員 初就任：2012年5月29日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2012年5月29日開催の取締役会	Banque Populaire Occitaneの最高経営責任者 バルマ・セデックス、31135、ジョルジュ・ポンピドー通り33-43番地	アラン・コンダミナ氏は、2006年からBanque Populaire Occitaneの最高経営責任者を務めており、BPCEの監査役会の構成員であった（2015年5月22日まで）。 経済学の学位ならびに銀行業および金融技術の高等専門課程免状を有するアラン・コンダミナ氏は、1984年にBanque Populaireグループに入社した。1992年に、同氏はBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesで生産の責任者として勤務を開始し、人事部を監督し、続いてオペレーション部門の責任者を務めた。2001年に、同氏はBanque Populaire Quercy-Agenaisの最高経営責任者となった。2003年に、同氏は現在のBanque Populaire Occitaneを形成することになる、Banque Populaire du Tarn et de l'Aveyronとの合併、またその後のBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesとの合併を経てきた。 主要な専門能力：人事問題および事業変革に関する専門知識、銀行業務リスクに関する幅広い知識

アラン・ドニゾ 生年月日：1960年10月1日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,001株	取締役 初就任：2015年5月19日開催の共同株主総会 任満了日：2019年開催の株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年5月19日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2015年5月19日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Nord France Europe (CENFE)の業務執行役員会会長 ユーラリール、59777、ボン・ド・フランドル135番地	パリのInstitut d'Administration des Entreprisesにおける農業経営学の学位だけでなく、会計学の大学院の学位を有しているアラン・ドニゾ氏は、Crédit du Nordでキャリアを開始し、その後SG Warburg Franceで、続いてSociété Marseillaise de Créditで勤めた。1990年に同氏はCaisse d'Epargne Ile de France-Ouestにマネージャーとして入社し、その後財務管理担当部長となった。1995年に同氏はリスクおよび財務部門に関する業務執行役員会の構成員となり、1999年にはネットワークおよび開発に関する業務執行役員会の構成員となった。2000年に同氏はCaisse d'Epargne de Flandreに最高経営責任者ならびにネットワークおよび銀行開発に関する業務執行役員会の構成員として入社した。2003年に同氏はEcureuil Assurance IARDの最高経営責任者となった。2008年初頭に同氏はCaisse d'Epargne de Picardieの業務執行役員会会長に任命され、2011年にはCaisse d'Epargne Nord France Europeに業務執行役員会会長として入社した。アラン・ドニゾ氏は、2015年5月22日までBPCEの監査役会の役員ならびに監査およびリスク委員会の構成員であった。 主要な専門能力：財務管理、リスク、開発および保険に関する専門知識
シルヴィ・ギャルスロン 生年月日：1965年1月14日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2016年2月10日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2020年開催の株主総会(b) 監査委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会	CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者 マルス・ラ・ヴァレ・セデックス2、77424、ロシュ広場ーノワジエル91番地	Sup de Co Niceの卒業生であるシルヴィ・ギャルスロン氏は、1987年にBanque Populaireグループの内部監査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの会社秘書役になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はナティクスに入社し、最初は第三者資産運用部門に入り、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A. Banqueの最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。シルヴィ・ギャルスロン氏は、2013年4月に財務、リスクおよび子会社を担当する最高経営責任者代理としてCASDEN Banque Populaireに入社した。 2015年5月以降、シルヴィ・ギャルスロン氏はCASDEN Banque Populaireの最高経営責任者を務めている。 主要な専門能力：財務管理および企業戦略に関する知識

ミシェル・グラス 生年月日：1957年11月12日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 189株	取締役 初就任：2014年2月19日開催の取締役会で選任、2014年5月20日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2017年9月2日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2014年2月19日開催の取締役会	Banque Populaire Bourgogne Franche Comtéの取締役会会長 クウェッティニー・セデックス、21802、BP63ブルゴーニュ通り5番地	ミシェル・グラス氏は、2010年からBanque Populaire Bourgogne Franche Comtéの取締役会会長を務めている。Université de PARIS 1で経営学の学位を取得したミシェル・グラス氏は、1983年にサンスの医療区域における医療部門の役員としてキャリアを開始した。1987年から2010年まで、同氏は、民間医療の地域団体を設立し、運営した。2000年、同氏はBanque Populaire de Bourgogneの取締役となり、2009年以降商業裁判所の裁判官として務めた。 主要な専門能力：起業家経験、地域経済構造に関する知識
アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2015年2月18日開催の取締役会で選任、2015年5月19日開催の共同株主総会で承認を求めて提出 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 戦略委員会議長 (2016年2月10日以降) 初就任：2015年2月18日開催の取締役会	Web School Factoryの学長およびマネージング・ディレクター パリ、75013、ナショナル通り59番地	アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長およびマネージング・ディレクターを務めている。アンヌ・ラルー氏は、l'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales (ESSEC) の卒業生である。同氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、その後パリのHavasで顧客開拓・開発部門部長に任命されるまで、ロンドンのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、Rothschild & Cieにマネージャーとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責任者であった。同氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長および開発担当取締役の役職を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。 主要な専門能力：起業家経験、M&A、ファイナンスおよび企業戦略に関する分野の専門知識

フランソワーズ・ルメール 生年月日：1965年1月15日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2015年7月30日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2015年7月30日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Côte d'Azur (CECAZ)の運営および監査役会会長 ニース、06200、プロムナード・デ・ザングレ455番地	1991年に公認会計士の学位を取得し、当時、PACA地域圏において最年少の公認会計士となったフランソワーズ・ルメール氏は、1993年にCompagnie des Commissaires aux Comptes（フランス国立監査役協会）に登録した。同氏は、ムージャンにある20人の会計監査事務所において指揮をとった。同氏は、小売業者、職人および自営専門職の人々に対し、特に現地の行政管理センターを通じて、定期的に研修コースを実施した。 1999年、同氏は現地の貯蓄会社であるSLE de Cannesの設立取締役となり、2009年には同社の取締役会長に選任された。同氏は当初、運営および監査委員会において監査人として参加し、2009年以降は取締役会長としての役割を果たしてきた。また、同氏は2009年に監査委員会の委員となった。 さらに同氏は、2013年以来、IMF Créasolの取締役会構成員であり、協会の監査委員会委員を務めている。 フランソワーズ・ルメール氏は、2015年5月22日以来、BPCEの監査役会構成員も務めている。
ベルナール・オブティ 生年月日：1956年8月5日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年11月12日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会委員 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 リスク委員会議長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Centaurus Capitalの会長 WIGOPW、ロンドン、キャヴンディッシュ・スクエア33番地	ベルナール・オブティ氏は、2000年にロンドンで同氏が設立したヘッジファンドグループ、Centaurus Capitalの会長である。 École Polytechniqueの学位を有する同氏は、1979年から2000年の間に、初めはパリで、その後はニューヨークで、そして最終的にロンドンでParibasでのキャリアを築いてきた。 財務管理部門の副役員（1980年-1987年）として、ベルナール・オブティ氏は、Paribas North Americaに入社し、初めにリスク裁定取引トレーダー（1987年-1990年）を、そしてその後はリスク裁定取引部門のグローバルヘッド（1990年-1995年）を務めた。 1995年、リスク裁定取引部門を率いたまま、同氏は、株式デリバティブ部門のグローバルヘッド（1995年-2000年）となるため、ロンドンへ移った。 主要な専門能力：著名な金融市場スペシャリスト、欧州での起業家経験

ステファニー・ペ 生年月日：1965年3月16日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,093株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任満了日：2020年開催の株主総会(b) 指名委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2012年11月14日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長 リヨン・セデックス03、69404、BP3276 ウージェン・ドゥルエル通り42番地	ステファニー・ペ氏は、2011年末以降Caisse d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長を務めている。IEP de Parisの卒業生であり、Université Paris Dauphineの企業税法のDESSを有するペ氏は、1988年からGroupe BPCEに所属している。 Banque Fédérale des Banques Populairesの検査部門で検査官および部長（1988年-1994年）を務めた後、同氏は、Banque Populaire Rives de Parisに入社し、生産および組織部門の地域担当役員、その後に同部門の役員（1994年-2002年）を務めた。2002年に、同氏は、Natexis Banques Populairesに入社し、業務管理部門の役員、そして現金管理および業務部門の役員（2002年-2005年）を務めた。2006年に、同氏は、Natixis Factorの最高経営責任者となり、その後Banque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者（2008年-2011年）となった。 主要な専門能力：リテール・バンキングおよび企業金融に関する幅広い知識、銀行監査
カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年8月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 0株（取得進行中）	独立取締役 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 任満了日：2019年開催の株主総会(a) 監査委員会議長 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会	退職 パリ、75015、ジヌー通り19番地	Université IX Paris Dauphineの経営学の学位を有するカトリーヌ・パリゼ氏は、監査およびアドバイザリーについて35年の経験を有し、1990年から2015年までPricewaterhouseCoopersのパートナーであり、AXA、Sanofi、Crédit Agricole、Caisse des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査の責任を有するパートナーであった。同氏はまた、7年間、PwCの取締役会役員であり、保険および銀行部門を担当するパートナーであった。2016年2月17日の株主総会以降、カトリーヌ・パリゼ氏はEurodisneyの監査会役員である。 主要な専門能力：財務監査および税ならびに会計士業務における専門知識

アンリ・プログリオ 生年月日：1949年6月29日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 指名委員会議長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2009年4月30日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting S.A.S.の社長 パリ、75008、オスマン大通り151番地	アンリ・プログリオ氏は、2009年から2014年11月までEDFの会長兼最高経営責任者を務めていた。HECの卒業生であるアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）でキャリアを開始し、様々な上級経営陣の地位に就いた。1990年に、同氏は、廃棄物の管理および輸送に特化した子会社であるCGEAの会長および最高経営責任者に任命された。2000年に、同氏はVivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長に、そして2003年に会長および最高経営責任者に就任した。2005年、同氏は母校であるHECの学校評議会の会長に任命された。 主要な専門能力：大企業および戦略課題に関する専門的な知識を有する、全国および国際的に著名な実業家
フィリップ・スュウール 生年月日：1946年7月4日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 4,000株	取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任期満了日：2019年開催の株主総会(a) 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役会会長 アンギャン・レ・バン、95880、ジェネラル・ド・ゴール通り57番地	フィリップ・スュウール氏は、2014年4月からCaisse d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役会の会長を務めている。フィリップ・スュウール氏は、政治および歴史学の大学院の学位ならびに法学の博士号を有しており、ローマ法および制度の歴史の准教授である。同氏は、1974年に講師としてキャリアを開始し、Université d'Amiens、その後にUniversité de Paris III - Sorbonne NouvelleおよびUniversité Paris-Nordで正教授になった。1992年から2002年まで、同氏は、Université Paris XIII - Nordの法政治社会学科の学部長を務めた。1989年以降、アンギャン・レ・バンの市長として同氏は、様々な選出された地位に就いており、2011年までは地方議員、1994年以降はバルドアーズ地区の議員、また2001年から2008年の間および2011年以降再びバルドアーズ・ジェネラルカウンスルの副会長を務めている。 主要な専門能力：公認の学術的権威、地方自治体に関する専門知識

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の定時株主総会 任満了日：2021年開催の株主総会(c) 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日開催の取締役会	M6グループの業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年5月からM6グループの業務執行役員会会長である。 ボルドーのIEPの卒業生であり、公法のDESを有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnais des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M6を設立する計画を監督した。1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。 主要な専門能力：戦略、管理および事業開発問題に関する専門知識

- (a) 2018年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(b) 2019年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(c) 2020年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(2) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：1名、女性の数：0名（女性の比率0%）

執行役の氏名	当行内での主な役職	社外での主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,090株	最高経営責任者 初就任：2009年4月30日開催の取締役会（2009年5月14日に発効） 任期更新日：2015年2月18日開催の取締役会 任満了日：2019年開催の株主総会	BPCEの業務執行役員	ローラン・ミニョン氏は、2009年5月14日からナティクスの最高経営責任者を務めており、2013年8月6日からBPCEの業務執行役員会の構成員を務めている。 HECおよびStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ミニョン氏は、Banque Indosuezで10年以上勤務し、取引フロアからコーポレート・バンキングまで様々な職種に就いた。1996年に、同氏は、ロンドンのSchroeders Bankに入社し、その後1997年にはAGFの財務部門責任者となった。同氏は、1998年に、エグゼクティブ委員会の役員に任命され、その後2002年に、Banque AGF、AGF Asset ManagementおよびAGF Immobilierの副最高経営責任者に就任した。同氏は、2003年に、生活および金融サービス部門ならびに信用保険部門を担当する最高経営責任者となり、2006年にエグゼクティブ委員会の会長に就任した。2007年9月から2009年5月まで、同氏は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。

(3) 上級経営委員会およびエグゼクティブ委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：9名、女性の数：1名（女性の比率10%）

ローラン・ミニョン 最高経営責任者 上級経営委員会議長	ジル・ベルー 専門金融サービス部門	ジャン・ジュヴァル 財務およびリスク部門	ノルベルト・クロン オペレーション部門および 情報システム
アンヌ・ルベル 人事部	ジャン・フランソワ・レコ ア 投資ソリューション部門ー 保険	アンドレ・ジャン・ オリヴィエ 会社秘書室	フランソワ・リアイ コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング (CIB)
ジャン・レイビー 投資ソリューション部門ー 資産運用およびプライベ ート・バンキング	マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング (CIB)		

・エグゼクティブ委員会 (COMEX) の役員 (本書提出日現在)

男性の数: 36名、女性の数: 9名 (女性の比率20%)

ローラン・ミニョン 最高経営責任者	ステファン・アブー CIBーアメリカ	カリーヌ・アンドレ オペレーション部門および 情報システムーオペレー ション	パトリック・アルチュ ーフエコノミストーナ ティクス
リュック・バルノー 最高デジタル責任者	フランク・ベルネー オペレーション部門および 情報システムー情報システ ム	ジル・ベルー 専門金融サービス部門	ナタリー・ブリッカー 財務およびリスク部門ー会 計および比率
ナタリー・ブルテル 保険部門ーNatixis Assurances	ステファン・カミナティ 専門金融サービスー Natixis Interépargne	マルク・カテリン 専門金融サービスー EuroTitres	ジャン・シュヴァル 財務およびリスク部門
ノルベルト・クロン オペレーション部門および 情報システム	エリザベス・ド・ゴール コミュニケーションおよび CSR	ジョルジュ・エリック・ デ・ラ・ブルニエール 資産運用およびプライベ ート・バンキングーBanque Privée 1818	ギヨーム・ドゥ・サン・ セヌ CIBーカバレッジ
ピエール・ドゥブレ CIBーグローバル・ファイ ナンス	アンヌ・セシル・ドゥラス CIBーグローバル・トラン ザクション・バンキング	ピエール・アンリ・ドナン CIBーEMEA Europe (フラン スを除く。)、中東、アフ リカ	マシュー・ダンカン 資産運用およびプライベ ート・バンキングーNatixis Asset Management
クリストフ・エグリザウ転 換および事業効率部門	カトリーヌ・フルニエ 専門金融サービスー Natixis Payment Solutions	リュック・フランソワ CIBーグローバル・マー ケッツ部門	アラン・ガロワ CIBーアジア太平洋
ジョン・ヘイラー 資産運用およびプライベ ート・バンキングーNatixis Global Asset Management US and Asia	エルヴェ・ウッス 一般的調査部門	フィリップ・ジャンヌ 財務およびリスク部門ー財 務管理	モハメド・カララ CIBーインベストメント・ バンキング
クリストフ・ランヌ リスク部門	クリストフ・ルパップ 保険部門ーNatixis Assurances	アンヌ・ルベル 人事部	ジャン・フランソワ・ レコア 投資ソリューション部門ー 保険
クリスチャン・ル・ イール 会社秘書室ー主任法務役員	ステファン・モーリン 会社秘書室ーコンプライア ンス	ニコラス・ナミアス 戦略部門	アンドレ・ジャン・オリ ヴィエ 会社秘書室
ジャン・レイビー 投資ソリューション部門ー 資産運用およびプライベ ート・バンキング	フランソワ・リアイ コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキングーファイナンス およびグローバル・ マーケッツ部門 (FGM) な らびにFGMーアジア太平洋	ドミニク・サバシェ 投資ソリューション部門ー 資産運用およびプライベ ート・バンキングーNatixis Private Equity	アンヌ・サレ・モンゴーズ 専門金融サービスー Compagnie Européenne de Garanties et Cautions
ジェローム・テルペロー 専門金融サービスー Natixis Financement	セシル・トリコン・ボサー ド 人事部	ディディエ・トリュバン 専門金融サービスー Natixis Lease	クロード・バラデ 専門金融サービスー Natixis Factor

マルク・ヴァンサン
コーポレート・バンキング
およびインベストメント・
バンキング (CIB)

役員の報酬に関する詳細については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(2) ナティクシスの報酬方針の詳細－(c) 経営陣の構成員に対する報酬」を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

① 組織

上記に示したとおり、2017年3月1日現在ナティクスの取締役会は15名からなる。構成員は下記のとおり分類される。

- ・ BPCEからの2名（フランソワ・ペロルおよびマルグリット・ベラルー・アンドリュウによって代表されるBPCE）
- ・ Banque Populaireからの4名（シルヴィ・ギャスロン、ティエリ・カーン、アラン・コンダミナおよびミシェル・グラス）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（フランソワーズ・ルメール、ステファニー・ペ、アラン・ドニゾおよびフィリップ・スュール）
- ・ 独立取締役5名（アンヌ・ラルー、カトリーヌ・パリゼ、ベルナール・オブティ、アンリ・プログリオおよびニコラス・ドゥ・タヴェルノ）

取締役会の構成員の3分の1は独立取締役である。

カトリーヌ・パリゼは、ナティクスの取締役会によりその2016年12月14日付役会において選任され、同氏は専門的な職務から解放された。アンヌ・ラルーはWeb School Factoryの学部長およびInnovation Factoryの最高経営責任者を務める。ベルナール・オブティは、彼自身が創設したCentaurus Capitalの会長である。アンリ・プログリオは、Henri Proglie Consultingの会長を務めている。ニコラス・ドゥ・タヴェルノは、Groupe M6の業務執行役員会会長である。

フランス商法第L.225-23条および第L.225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員兼取締役または従業員兼株主兼取締役はいない。反対に、Central Works Councilの代表者2名が各取締役会会議に顧問として参加する。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書に続き、2016年12月14日のナティクスの取締役会において、各取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、ならびに、さらに具体的には、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードまたは取締役会の社内規定（下記「② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。）に推奨される独立基準を遵守しているかが調査された。

取締役会は、当行の独立取締役が取締役を務める会社とナティクスまたはそのコーポレート・グループとの間の取引関係が重要であるか否かの評価に特別な注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼす性質であるかを最終的に判断する際に適用する。

かかる業務を遂行するにあたり、ナティクスは広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引またはコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの重量、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

この調査に基づき、取締役会は、独立取締役が役員や執行役員を務める企業、すなわちHenri Proglie Consulting、Centaurus Capital、M6およびWeb School Factoryについて、ナティクスは「リファレンス・バンカー」には該当しないものと決定した。

ナティクスは、これらの企業と従来の取引関係を維持している。

結果、ナティクスの取締役会は、上記5名の独立取締役は必要な独立基準を満たしていると決定した。

査定基準*	アンヌ・ラルー	ベルナール・オブティ	カトリーヌ・パリゼ	アンリ・プログリオ	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ

過去5年間にBPCE、ナティクスおよびその子会社の有給職または執行役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的または間接的に取締役会の構成員である、またはナティクスの従業員もしくは取締役が過去5年間に取締役会の構成員であるもしくは構成員であった企業の取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行もしくは当行グループの主要な顧客、仕入先、コーポレート銀行もしくは投資銀行ではないこと、または当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
取締役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行または当行グループから役員報酬の他に、ストック・オプション・プランまたはその他の業績関連報酬プランへの参加を含む、追加的な著しい報酬を受けていないまたは受けたことがないこと	OK	OK	OK	OK	OK

* 下記「② 取締役会の役割および権限－B 社内規定」を参照のこと。

ナティクスの取締役の任期は、2015年5月19日の共同株主総会において、6年間から4年間へ短縮された。かかる変更は、株主総会において更新された任期に適用されるだけでなく、新たな任期および進行中の任期へも適用される。

2009年4月30日以降、BPCEの業務執行役員会会長であるフランソワ・ペロルが取締役会会長を務めてきた。取締役会は、2015年5月19日の株主総会の終わりに、取締役会会長として全会一致でフランソワ・ペロルを再任した。

・ 2016年における取締役会の変更

- －2016年2月10日、ナティクスの取締役会は、シルヴィ・ギャルスロンを、その前任であるカトリーヌ・ハルバーシュタットの残りの任期、すなわち2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までを引き継ぐ後任として選任した。
- －2016年5月9日、ナティクスの取締役会は、2016年5月1日現在のBPCEの常任代表者として、ダニエル・カリヨティスの後任をマルグリット・ベラル・アンドリュウとすることを決定した。
- －2016年5月24日、ナティクスの株主総会は、
 - －フランソワーズ・ルメール氏を、その前任であるピエール・ヴァレンティン氏の残りの任期、すなわち2018年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために2019年に招集さ

れる株主総会の終了時まで引き継ぐ後任として2015年7月30日に選任したことを承認した（第9号決議）。

－シルヴィ・ギャルスロンの選任を承認した（第10号決議）。

－シルヴィ・ギャルスロン、ステファニー・ペおよびアラン・コンダミナの任期を4年間（すなわち、2019年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために招集される株主総会の終了時まで）更新した（第11号決議、第12号決議および第13号決議）。

－2016年12月14日、ナティクスの取締役会は、カトリーヌ・パリゼを、辞任したローランス・ドゥブルーの残りの任期、すなわち、2018年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために招集される株主総会の終了時までを引き継ぐ後任として選任した。

・ 2017年1月1日以降、取締役会への変更はなかった。

同時に多数の取締役を再任することを避け、バランスのよい取締役の再任を促進するために、任期は調整されるべきというAFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、ナティクスは2012年に行動計画を立ち上げた。それにより4名の取締役の任期はその他の取締役と比較して調整される。

現状の任期満了

2017年株主総会	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
2019年株主総会	BPCE、フランソワ・ペロル、ティエリ・カーン、カトリーヌ・パリゼ、ミシェル・グラス、アンヌ・ラルー、ベルナール・オブティ、アラン・ドニゾ、アンリ・プログリオ、フィリップ・スュウール、フランソワーズ・ルメール
2020年株主総会	アラン・コンダミナ、シルヴィ・ギャルスロン、ステファニー・ペ

2011年1月27日に定められた取締役会内の男女の平等性に関する規定に関連して、2016年5月24日の株主総会以降、ナティクスの取締役15名中、40%を占める6名が女性である。したがってナティクスは、コページンメルマン法の規定およびフランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの関連する勧告を遵守している。

フランス財政金融法の新たな条項第L.511-99条に従い、取締役会は、指名および報酬委員会による報告書を受け、2016年12月14日の取締役会会議にて、取締役会における男女の平等性の目標として、取締役会の少なくとも40%を女性とすることを維持することを設定した。

ナティクスの定款第9条によると、各取締役は任期中に少なくとも140株の当行株式を保有しなければならない。さらに、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告および取締役会の構成員に関するコンプライアンス憲章（下記「② 取締役会の役割および権限－C 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。）の第3条によると、取締役は、取締役に就任して18ヶ月以内に、少なくとも1,000株の当行株式を保有することを求められる。

法律によると、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2016年12月31日現在、70歳に到達したナティクスの取締役は1名のみである。

取締役が選任されたときは、かかる取締役の職歴および執行役を務める会社のリストを含む経歴が他の取締役および株主に送付される。

② 取締役会の役割および権限

A 法定要件

法律および定款に従い、ナティクスの取締役会は、取締役会の特別委員会の補佐を受け、

- a) 当行の活動を統制する戦略を決定し、その実行を監督する。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。
- b) 当行の上級経営政策の決定を行う。ただし、取締役会の少なくとも15日前に議案が提案されたとき、および少なくとも3分の2の取締役またはその代理人が出席しているときにのみ、かかる議題

について検討することができる。なお、最高経営責任者は、信用金融機関の取締役会の議長を務めることができない。それでもなお、与えられた理由に基づいて、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）はこれらの職務の集積を認可することがある。

当行の定款第15条に定義される条件に基づいて、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、また、指名委員会との協議を行った上で、定款第16条に定義される条件に従って、最高経営責任者の補佐を担当する者として、最高経営責任者代理の肩書きを付与される5名の個人を選任することができる。彼らは、第三者に対して、最高経営責任者と同様の権限を有する。取締役会は、最高経営責任者の提案に基づいて、最高経営責任者代理を随時解任することができる。

- c) （フランス通貨金融法典第L.511-13の意義の範囲内の）経営幹部を選任する。「経営幹部」の職務は、取締役会を有する株式会社において、最高経営責任者および最高経営責任者代理またはかかる機関の事業を経営するために必要な権限を有する取締役により遂行されなければならない（経営幹部の詳細は「(c) 上級経営陣」を参照のこと。）。

- d) すべての株主総会を招集し、議案の決定およびすべての決定の遂行について監督を行う。
- e) 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。

ナティクスの企業目的の観点ならびにフランス商法（第L.823-19条）およびフランス通貨金融法典（第L.511-89条）の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない（社内規定の第4条を参照のこと。）。

- f) 当行の報酬方針の一般原則を採択かつ改正し、その実施を管理する。
- 取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。

取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）を遵守していることについて意見を表明する。

取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた取締役報酬の分配に関する規則を設定する。

- g) 当行の効果的かつ堅実な経営（特に職務の分離および利益相反の防止）を保証するために、経営幹部による監督メカニズムの実施を検証する。
- h) フランス財政金融法の新たな条項第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンス条項を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備に対しては改善のための是正措置が確実にとられるようにする。
- i) ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスクを含む。）につき、これをとること、管理、監視および軽減させることを統治する方針および戦略を定期的に承認し、改定する。
- j) 当行の親会社および連結子会社の財務書類について、その正確さおよび公正さを確保するための検討および承認を行う。取締役会は、経営報告書を作成する。
- 取締役会は、フランス商法第L.255-37条に規定されるとおり、会長報告の承認を行う。
- 取締役会は、翌年の予算案の検討を行う。
- k) ナティクスによる公表および開示が意図された情報の品質および信頼性につき、公表および開示する過程の検証。
- l) 当行のリスク最高責任者の辞任／選任について知らされる。

リスク最高責任者は、取締役会による事前の同意なしにその職務を退くことができない。適用ある場合、リスク最高責任者は、この点について取締役会に直接提起することができる。

- m) 最高経営責任者または最高経営責任者代理が当行グループ外で新たな任期を開始する際に事前に意見を表明しなければならない。

法律および定款に従い、取締役会会長は取締役会を招集し議長を務め、その活動の組織および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が業務を行うのに必要なすべての書類および情報を提供しなければならない。

法律および定款による業務に加え、取締役会会長は、最高経営責任者の経営責任を配慮しつつ、最高経営責任者を補助し、また最高経営責任者に専門的助言を行う。したがって、取締役会会長は、ナティクシスの戦略および組織に関連する議題のすべての会議に出席することができ、最高経営責任者の要請により、当行グループの大手のパートナーとの関係において、その取引関係の促進のため、ナティクスを代表することができる。

さらに、取締役会会長は、かかる活動領域で行われる活動に参加することにより、株主との関係の品質を維持されるよう取り計らう。

最後に、取締役会会長は、建設的な意思決定をもたらす議論の土台を作ることにより、取締役会の運営が円滑に進むことよう取り計らう。取締役会会長は、取締役会が、その業務に義務付けられた時間を使っているか確認する。

B 社内規定

取締役会が遵守する法定要件に加えて、取締役会は運営ならびに構成員の権利および業務を定める社内規定を採用した。これらは各取締役の任命時に送付される。ナティクシスの完全な取締役会の社内規定はウェブサイト (www.natixis.com) 上で閲覧することができる。

2017年2月9日に最新の改訂が行われたかかる社内規定の中で、特に留意すべき規定は以下のとおりである。

- ・ 取締役会による事前の承認を必要とするのは以下の場合である。
 - －ナティクスが現在行っていない新たな主要事業への活動の拡大
 - －最高経営責任者および該当する場合は1人または複数の最高経営責任者代理の任命および解任
 - －当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える、株式の取得もしくは買い増し、および投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社による合併企業の設立
 - －ナティクスに関連する資産の譲渡、会社の統合または分割
- ・ 取締役会の構成員を「独立取締役」に適格と判断する基準：

独立取締役は、自由な判断を下すことを難しくし、または経営陣、当行もしくは当行グループと利益相反を起こしうるような、経営陣、当行または当行グループとの関係性を有しない取締役をいう。

したがって、独立取締役は、以下に該当してはならない。

 - －過去5年間に於いて、以下に該当するまたは該当していた者。
 - －ナティクシスの従業員または業務執行役員
 - －当行の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役
 - －BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役
 - －ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、または取締役に指名されたナティクシスの従業員もしくは業務執行役員が過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務める者
 - －顧客、仕入先、投資銀行員またはコーポレート銀行員のうち、以下に該当する者
 - －ナティクスまたは当行グループの主要な取引先である者
 - －ナティクスまたは当行グループとの取引が事業の大部分を占める者
 - －ナティクスまたは当行グループの取締役の近親者である者
 - －過去5年間にナティクシスの法定監査人を務めた者
 - －12年超にわたりナティクシスの取締役を務めた者。独立取締役の地位は、12年の期間経過後に喪失する。

ーナティクスまたは当行グループから、現金もしくは株式による変動報酬または成功報酬を受領した者

ナティクスまたはBPCEの直接的または間接的な大株主を代表する取締役は、当該株主がナティクスを支配に参加していない場合は、独立取締役とみなすことができる。ただし、ナティクスの資本金または議決権の10%の保有基準を超えた場合、取締役会は、指名委員会の報告書に基づき、ナティクスの資本金構成および利益相反の可能性の有無を考慮して当該取締役の独立性を組織的に検証するものとする。

各取締役の独立性については指名委員会（かかる委員会の構成および役割については下記に記載する。）が検討し、取締役会に対する報告書を作成する（上記「① 組織」の表を参照のこと。）。

・ 社内規定に定められる取締役会運営手続

特に、社内規定は、親会社および連結会社の財務書類および経営者報告書（当会社および当行グループ）の作成にかかる決定を除き、電話会議または遠隔通信設備（少なくとも参加者の声を伝達し、進行を継続的にかつ同時にストリーミングすることが可能な技術的特長を持つものとする。）を通して取締役会に出席する取締役は、定足数および多数決を考慮する際に出席とみなされることを規定している。

さらに、取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載されるものとする（2016年の報告については、「④ 取締役会および特別委員会の業績の評価」を参照のこと。）。

取締役会議事録は作成され、ナティクスの取締役に送付され、これらの取締役により、各回の後続の会議にて承認される。

C 取締役会構成員のコンプライアンス憲章

当憲章の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の効果的な適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当憲章およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役は、当憲章に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：株式保有および透明性

各取締役は少なくとも1,000株のナティクスの株式を保有することが推奨される。定款において規定される140株を6ヶ月間に取得し、その後12ヶ月間に保有株式を1,000株まで増加させる。

効力ある法律を遵守するため、各取締役が保有する株式は記名式でなければならない。

第4条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第5条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第6条：インサイダー取引の防止

内部情報

（フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers (AMF)の一般規制第621-1条の委任された施行規則とあわせて）欧州議会および理事会の規則596／2014である市場濫用規則（MAR）に従って、次のように規定される：「内部情報とは、未公表で、1もしくは複数の金融商品の発行者または1もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報を指す。」

取締役会がナティクスの内部情報を得た場合、取締役ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（これには、(i)内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、(ii)内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することが含まれる。）を実行することまたは実行しようと試みること。
- ・ 受領した内部情報に基づいて、他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること。
- ・ かかる情報が公表される前に、直接的または間接的に、自身のためまたは他人の代わりに、市場または市場外で、ナティクスが発行した金融商品の取引を行うこと。
- ・ ナティクスの内部を含む第三者にかかる情報を開示すること。ただし、通常の業務を遂行する上でそれを行う場合を除く。
- ・ かかる情報に基づき取引を実行するよう推奨または指示を行うこと。

上記のことを回避する義務は、ナティクスにより発行されたまたは発行される予定の株式およびすべての投資証券ならびにこれらの証券から分離することができる権利（先売権等）および原資産がナティクスにより発行された権利または証券であるデリバティブに関連する。

かかる義務は、内部情報が、ナティクスが権利を持つまたは持つ可能性がある上場企業の証券に関するものである場合にも適用される。

また、かかる規制は、取締役が取締役会における業務の上で内部情報を入手し得るすべての上場企業にも通用する。

取締役は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者がナティクスの株式の取引を実行する際のリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であると見なされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも1年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - －取締役または取締役の配偶者、子供もしくは同居の両親によって経営、運営、管理もしくは支配されるまたはそのうちのいずれかが経済的便益の大部分を受取る事業体で、その経営責任が経営責任を果たす者または近い関係を有する者により果たされている。
 - －かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
 - －かかる者の利益のために設立されている。
 - －その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

パーマネント・インサイダー

MAR規則に従い、ナティクスは、AMFが閲覧可能なパーマネント・インサイダーのリストに取締役の名前を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、その職務または地位の性質により常時アクセスが可能な個人または法人を指す。それぞれ取締役は、コンプライアンス部門長からの配達証明付の書面にて、かかるリストに名前が記載されていることについて通知を受ける。

かかるリストに記載されていない個人は、法規制の遵守を免れるわけではなく、インサイダーの立場になる可能性は否定されない。

ナティクスの株式または債券およびその他の関連するデリバティブまたは金融商品の取引について、取締役は、ナティクス・エス・エーのコンプライアンス・マニュアルの規定を、厳密に遵守するものとする。

特に、取締役は、「ネガティブ・ウィンドウ」と呼ばれる休止期間中、いかなる取引も行わないことに同意するものとする。かかる期間は、四半期、半期および年次業績の公表日の30暦日前から開始され、これらの財務書類の公表日に終了する。

報告義務

各取締役は、MAR規則に規定される条項に従い、当行株式の取引を行った場合は、当該取引日から3営業日以内にナティクスおよびAMFに申告しなければならない。

かかる報告義務は、MAR規則により定義される近い関係を有する人物にも適用される。

また、取締役は、毎年12月31日現在の保有株式数および実施されたすべての金融取引をナティクスに通知し、当行による当該情報の公開を可能にしなければならない。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役に要求することができる。

第7条：独立性および利益相反

取締役は、すべての状況において判断、決断および活動を行う際、独立性を維持するために努力するものとする。取締役は、ナティクスの企業利益（これを保護するのが取締役の権限である。）にとって異質ないかなる事象による影響も受けてはならない。

取締役は、ナティクスまたは取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役または監査人が直接的または間接的に関与する取引または取引関係が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行もしくは仕入先の取引銀行、またはナティクスの当該取引における競合会社のパートナー銀行もしくは取引銀行の会員である場合、または、取締役もしくは独立取締役が、新たな取引関係を構築しようとしている事業体に所属している場合等）、当該取締役または監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長またはナティクスの会社秘書役に、どのような立場で直接的または間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。

当該取引または取引関係が取締役会に提出された場合、当該取締役または監査人は、取締役会または当該計画に関連する委員会に出席してはならない。よって、当該取締役または監査人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分はかかる取締役に提出されない。

第8条：情報／研修

各取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために重要な情報を熟知し、適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない（「⑤ 取締役会構成員の研修」を参照のこと。）。

第9条：憲章の適用

ナティクシスの取締役が、自己都合またはナティクシスの社内規定に関連するその他の理由で、当憲章を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクシスのコンプライアンス部門長は、行動規範についての各取締役からの質問に回答するものとする。

D 関連当事者契約に関する社内憲章

2013年2月17日のナティクシスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、「関連当事者契約」に関する社内憲章が策定された。これは2014年12月17日に改訂され、2014年7月31日の指令No.2014-863による変更も含まれた。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2016年度に発効した規制に従い、取締役会は、関連当事者契約が署名される前にその承認を行った。取締役会はさらに、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、当該期間においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約を検証した。

取締役会は、2017年2月9日の会議において、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、当該期間においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約をレビューした。その当初承認時に適用された基準に基づき、取締役会はこれらすべての契約の承認を支持した。それにもかかわらず、その目的の実現により終了した特定の契約について、その機密扱いを解除し、また、規制された協定の条件に適合しない契約については、有効な契約としての再び効力を付与することが決定された。また、取締役会は、以前承認された契約の経済的な条件の修正、特に、ナティクスおよびBanque Palatine間の補償金に関する協定の修正も承認した。かかる修正は、協定を締結する際に当事者が負担した追加費用へのナティクシスの補償額を修正する。追加費用の一部は、契約相手の情報システムをナティクシスの情報システムEuroTitresと互換性を有するよう技術的な調整を行ったことに関連する。これは、移行を確保するための特定の開発を行ったことに一部起因する。

フランス商法第L.225-102-1条は、経営報告書中、最高経営責任者、取締役の1人または会社の議決権の10%超を保有する株主の1人を片方の当事者とし、これらの者が資本の半分超を直接的または間接的に保有する別の会社を他方当事者とし、直接または仲介を通じて締結された契約について記載しているが、2016年度にかかる基準を満たした契約はない。

③ 2016年における取締役会の業績

取締役会は、2016年に合計8回開催された。1年を通じた出席率は、約92%（2015年は91%）であった。

取り組む議題について検証および分析を行うため、原則として、取締役会が開催される少なくとも4日前までに、各取締役は保護されたウェブサイトを通じて、議案の項目を一覧にしたファイルを受領する。

最高経営責任者はすべての取締役会に出席したため、取締役は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。各取締役会において、最高経営責任者は、経済環境、ベンチマークおよび事業の状況について検討した。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務およびリスク責任者、会社秘書役に加え、要請があった場合には1人もしくは複数の業務部門長が招集された。また、中央労使協議会の代表者も取締役会に出席した。

2016年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

ナティクシスの財務、現金およびコミットメントの状態	・ 四半期および半期の財務書類の検討および年次財務書類（親会社および連結の）の承認 ・ 2017年度予算の検討および承認 ・ 経済的検討およびベンチマークの検討／事業見直し／株式の残存期間 ・ プレスリリースの検討および承認 ・ 取締役会の経営報告書の採択 ・ 資本増強の権限の使用に関する取締役会報告書の採択
内部統制 リスク管理	・ 米国規則、ドッド・フランク法に従った米国リスク委員会の設置およびその社内規定の承認 ・ 監査委員会、リスク委員会および米国リスク委員会による作業の提出 ・ 内部統制の実施の条件ならびにリスクの測定および監視に関する報告書 ・ リスク選好報告書およびリスク選好枠組指標の更新 ・ 監査改革の検討およびそのナティクシスへの影響 ・ 2014年11月3日付省令の規定の監督：内部統制ガバナンスシステムの監督、リスクの種類ごとの累計限度の監視、不遵守リスクの監視、ナティクシスのリスク管理プログラムの不可欠な部分である事業継続性計画の承認 ・ Groupe BPCE内のリスク・モデル・ガバナンスへの変更に関する情報 ・ 内部統制業務および結果に関する報告書 ・ 取締役会の業務ならびに内部統制およびリスク管理手続に関する会長報告の採択
コーポレート・ガバナンス	・ 指名委員会による作業の提出 ・ 任期満了予定の取締役の再任 ・ 新取締役の指名／選任 ・ 特別委員会の議長の任務および構成 ・ ナティクシスの株式の取引に関する「MAR」規則の影響 ・ 取締役会および特別委員会の内部規則の更新 ・ 独立取締役としての取締役の地位の分類の見直し ・ 取締役会の業務の要約評価の検討 ・ 株主総会および参加権付有価証券の保有者の年時総会の招集 ・ 様々な関連当事者契約の署名の承認 ・ フランス労働法第L.2323-7-1条に規定される戦略ガイドラインに関する処理の実施
報酬	・ 報酬委員会による作業の提出 ・ 取締役会会長の固定報酬 ・ 最高経営責任者の固定報酬および変動報酬 ・ 最高経営責任者を支持する誓約および合意の承認 ・ 利益分割追加支払い ・ 役員報酬の分配に関する規則の更新 ・ 従業員確保および業績制度の設立 ・ 上級経営委員会の構成員に対する業績に応じた無償株式の割当 ・ 規制対象スタッフに対する報酬
金融取引および戦略	・ 2016年Mauve貯蓄制度のメンバーのために留保された資本増強分 ・ 2012年2月、2013年2月、2013年11月における無償株式の割当に続く増資に関する情報 ・ 戦略的計画および戦略的プロジェクトの検討 ・ Peter J. SolomonおよびPayPlugにおける株式保有比率
その他	・ 発行承認（社債、ワラント、預金証書、譲渡性メディアム・ターム・ノート、ユーロ・コマーシャル・ペーパー）の更改 ・ 上級経営陣報告書の提示（ボルカー・ルール） ・ AMF、ECBおよびACPRからのフォローアップ・レターおよび文書の提示ならびにこれらの追報および文書へのナティクシスの回答 ・ プレグジットの影響に関する会議 ・ 海外支店および駐在員事務所の開設／閉鎖

④ 取締役会および特別委員会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してAFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクシスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を2016年度に行った。

2010年度および2013年度と同様に、2016年度において、ナティクシスは外部の事務所のサービスを利用した。2011年度、2012年度および2015年度については、個人面談およびアンケート調査に基づく内部評価を行った。

2014年度は、ナティクシスは、2010年から2013年の間に実施された詳細な評価の結果下された決定の監視の検討を行うことを決定した。

かかる評価は6つの領域に及んだ。

- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の職務および業績
- ・ 取締役会の組織および運営

- ・ 取締役会内および経営陣との関係／やりとり
- ・ 特別委員会
- ・ 取締役の個別の貢献

取締役会の各構成員は、約1時間にわたる個人面談の一環として、社外の企業が作成したアンケートに回答した。

これらの面談の結果は、詳細を記載した評価報告書に含まれ、2017年2月9日に開催された取締役会の会議で要約として提示された。

かかる報告書によると、取締役はナティクスの取締役会に関して非常に肯定的な見方をしており、その取締役会が高水準の組織であり、その取締役が献身的で勤勉であるとみなしている。

取締役会の大半の取締役が、ナティクスの取締役会は、自身が取締役を務めるその他の取締役会より優れた業績を上げていると考えている。

取締役は、取締役会の運営をさらに改善する方法を提案した。

取締役会の組織に関して、当行の運営を考慮して国際的な知名度をさらに上げること、また、当行グループの事業分野の組織を説明する研修モジュールへのアクセスをより広げることが提案された。

取締役会の職務および業績に関しては、議題が許せば規制以外の課題により多く取り組むこと、また、特定の事柄に関してはより前の段階で取締役を関与させることが提案された。

最後に、取締役会の組織および運営の事項に関しては、検討中の事項に関係している事業分野のマネージャーとの協議を優先し、取締役会に提出される書類の簡潔さを改善する努力を追求することが提案された。

⑤ 取締役会構成員の研修

2015年、ナティクスは、取締役会構成員に対する既存の研修プログラムを拡張した。その結果としての研修プログラムは、現在BPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムと一致している。

かかる研修は2016年に導入され、現在3つの分野から構成される。

- ・ 新取締役およびその他の希望者に対する「基礎」に関する研修プログラム。かかる研修は、取締役会で議論される課題を適切に理解するための有益な知識を取締役へ提供する5つのモジュールに基づいて構成されている。研修は、新取締役の就任から6ヶ月以内に内部および外部の講師により提供される。
- ・ 技術的または複雑な課題に関する「専門知識」の研修プログラム。かかるプログラムは、取締役が、取締役会で議論される技術的または複雑な事項につき、それを適切に理解、監視および承認するために必要な専門知識を身に付けることができるよう構成されている。かかるプログラムは、年間を通して分散されたモジュールに分かれており、会計および財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事および規制）、コンプライアンス原則および内部統制を含む様々な課題を取り上げる。
- ・ 必要に応じて必要ときに、取締役がその職務を遂行する上で必要な知識および技術を得られるよう構成された研修プログラム。かかる研修は、事業分野またはその他現在挙がっているトピックに関連する課題、コーポレート・ガバナンスのウェブサイトに掲載された経済、会計、規制、コンプライアンス、法律およびその他の課題に関連する覚書、目的とされるテーマ（マネーロンダリング、不正行為等）に関するe-ラーニングの提供およびナティクスの事業分野／部門が開催する特定の行事への取締役の参加に関し、より深く検討する形式をとっている。

2016事業年度において、ナティクスが提供した様々な研修プログラムの一環として10回のセッションが開かれた。ナティクスの取締役10名が、1つ以上のこれらのセッションに参加した。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクスの取締役会は、その審査過程およびその協議の一部の助けとなる、複数の特別委員会をその周りに設置した。

ナティクスの取締役会は、その2014年12月17日の会議において、フランス財政金融法の新たな規定を遵守するために、監査委員会から分離したリスク委員会を創設することおよび既存の指名および報酬委員会を

2つの独立した委員会に分けることを決定した。以前監査委員会に割り当てられていた職務は、監査委員会およびリスク委員会で分担され、新たな記載により補足された。同様に、以前指名および報酬委員会に割り当てられていた職務は、指名委員会および報酬委員会で分担され、適切に遂行された。

2015事業年度以降、ナティクスの取締役会は、5つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会および戦略委員会を有し、これらの各委員会は独立取締役がその議長を務めている。

① 監査委員会

A 組織

2016年中、監査委員会は5名の委員により構成された。2017年3月1日現在、その構成員は以下のとおりであった。

カトリーヌ・パリゼ（2017年2月9日までベルナル・オブティが就任していた。）	議長
マルグリット・ベラル・アンドリュ（2016年5月1日までダニエル・カリヨティスが就任していた。）	委員
シルヴィ・ギャスロン	委員
フランソワーズ・ルメール（2017年2月9日までステファニー・ペが就任していた。）	委員
ベルナル・オブティ	委員

5名の構成員のうち、2名が独立取締役である（パリゼ氏およびオブティ氏）。

2017年2月9日まで、監査委員会の議長は、独立取締役であるオブティ氏が務めていた。それ以降、パレゼ氏が監査委員会の議長を務めている。

当行の大株主の構成の違い（Caisses d'EpargneおよびBanque Populaireの銀行からの構成員ならびにBPCEの代表者）を表すために、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、監査委員会の3分の2の委員は独立取締役ではない。

監査委員会の議長および構成員は、そのプロフェッショナルとしてのキャリアを通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。パリゼ氏は、その会計業務および財務監査の専門知識が認められている。ベラル・アンドリュ氏は、BPCEでの同氏の地位である最高財務責任者としての幅広い経験を持つ。ギャスロン氏は、CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者であり、財務上の確かな経験を持つ。ルメール氏は、会計監査だけでなく会計業務および財務に関する幅広い知識を持つ。オブティ氏は、金融市場の専門家であり、複雑な金融商品および代替管理会社において幅広い経験を持つ。

- 2016年における監査委員会の変更は、以下のとおりである。
 - 2016年2月10日、シルヴィ・ギャスロンは、カトリーヌ・ハルバーシュタットの後任として監査委員会の委員に任命された。
 - 2016年5月9日、マルグリット・ベラル・アンドリュは、ダニエル・カリヨティスの後任として監査委員会の委員に任命された。
 - 2016年12月14日、カトリーヌ・パリゼは、ローランス・ドゥブルーの後任として監査委員会の委員に任命された。
- 2017年1月1日以降、監査委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
ステファニー・ペ	委員	2017年2月9日	フランソワーズ・ルメール

B 役割および権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の責任の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認およびナティクシスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価
- ・ 特に、リスクの測定、監視および統制を行うためのシステムの一貫性についての内部統制の質の評価、ならびにこの点における必要に応じた補足的な行動の実施の提案

監査委員会が付託された権限には以下も含まれる。

- ・ 財務情報の作成過程（財務書類、経営報告書の作成等）の監視およびかかる情報の完全性を保証するための提言
- ・ ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督を行うこと（これらの書類は、事前にナティクシスの取締役会に提示できるよう十分な時間を確保する。）。半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理のシステムの有効性の監督
- ・ 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - －ナティクスおよび当行グループが支払う金額または会社およびネットワークの純売上高に占めるそれらの金額が占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - －監査人が提供しうる業務に適用される規則の設定および財務書類の証明以外の業務の承認の管理
- ・ 監査人の職務の遂行の監督
- ・ ナティクシスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出。監査法人の推薦は、ナティクスが手配する選任手順に従って行われる。
- ・ 監査人の業務計画、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびにそれについてなされたフォローアップ措置についての審査
- ・ ナティクスまたはその子会社1社以上と、Groupe BPCEを構成する全部または一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。
- ・ 当該委員会の職務の遂行（財務書類の証明の結果に基づく、かかる業務が財務書類の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告）に関する取締役会への定期的な報告。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 3月末、6月末、9月末および12月末における単体および連結の予想業績
- ・ 主要子会社の連結予算および連結財務書類ならびに当該主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明する目的のために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。

監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2016年における監査委員会の業務

監査委員会は、2016年度に6回開催された。その構成員の出席率は、通年で76%（2015年は87%）であった。

各取締役は、委員会の少なくとも4日前までに、取り組む議題について検討および分析できるように、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務書類の法定監査ならびにその予算案の監督を、少なくともそれらがナティクスの取締役会に提出される2日前までに行った。

議題によっては、監査委員会は、ナティクスの会計および比率担当部長、リスク担当部長、ナティクスおよびBPCEの内部監査担当部長、会社秘書役およびコンプライアンス担当部長に加え、ナティクスの最高財務およびリスク管理責任者の立会いの下その会合が開かれた。

監査委員会が財務書類を監査できるように、財務部門の報告書、年次財務書類ならびに半期および四半期財務書類の審査に関する法定監査人のコメントのコピーが監査委員会へ送付される。

2016年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

	・ 四半期および半期の親会社および連結会社の財務書類の検討 ・ 2017年度の予算の検討 ・ 法定監査人の選任 ・ NGAM（米国およびアジア）の報酬方針
財政状態	・ 貸借対照表の大きさの管理
その他	・ 監査の改革

② リスク委員会

A 組織

2016年中、リスク委員会は5名により構成された。2016年3月1日現在、その構成員は以下のとおりである。

ベルナール・オプティ	議長
マルグリット・ベラー・アンドリュ（2016年5月1日までダニエル・カリヨティスが就任していた。）	委員
アラン・ドニゾ（2017年2月9日までシルヴィ・ギャルスロンが就任していた。）	委員
ステファニー・ペ	委員
カトリーヌ・パリゼ（2016年12月13日までローラ・ドゥブルーが就任していた。）	委員

5名中2名（パリゼ氏およびオプティ氏）が独立取締役である。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

- ・ 2016年におけるリスク委員会の変更は、以下のとおりである。
 - －2016年2月10日、シルヴィ・ギャスロンは、カトリーヌ・ハルバーシュタットの後任としてリスク委員会の委員に任命された。
 - －2016年5月9日、マルグリット・ベラル・アンドリュウは、ダニエル・カリヨティスの後任としてリスク委員会の委員に任命された。
 - －2016年12月14日、カトリーヌ・パリゼは、ローランス・ドゥブルーの後任としてリスク委員会の委員に任命された。
- ・ 2017年1月1日以降、リスク委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
シルヴィ・ギャスロン	委員	2017年2月9日	アラン・ドニゾ

2016年度中、リスク委員会は、米国規則およびドッド・フランク法に従って、米国リスク委員会として2回会議を開き、その初回の会議は2016年7月に開かれた。米国リスク委員会は、リスク委員会と同じ構成員から成り、「ジョイント米国業務」に関連するリスク管理を監督する任務を負う。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定は2014年12月17日に取締役会により承認され、2017年2月9日に修正された。

ナティクシスの取締役会の責任の下、現在のリスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
 - ・ 経営幹部およびリスク管理部門の部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役の検査の支援
- また、リスク委員会が付託された権限は以下のとおりである。
- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクスは、ナティクシスのリスク委員会およびその子会社のリスク委員会からの報告ならびに当行の最高経営責任者の指令により行われた、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
 - ・ 内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視
 - ・ 特に職務の分離および利益相反の防止について、当行の効果的および慎重な管理を保証する監督メカニズムに関するガイドラインの決定および事実上の取締役によるその実施の監督を取締役会が行う上での支援
 - ・ 付託された権限に従って、商品の価格および顧客に提供されるサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合は、それを修正する行動計画を取締役会に提出する。
 - ・ 報酬委員会の職務について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の時期に關しての状況と適合しているかの検討
 - ・ 前述のガバナンスのメカニズムについての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
 - ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取ることに、管理すること、監視することおよび低減することを制御する戦略および方針の定期的な審査
 - ・ 銀行部門の事業、支払サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること

- ・ ナティクシスの内部監査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べる
- ・ 内部監査部門ならびに規制当局および監督当局（特に、ACPR（銀行部門および保険部門のためのフランスの監督当局）からの任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクスおよびその子会社に関するすべての報告書を規制当局および監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、内部監査部門が作成したナティクスおよびその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取り組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会の業務に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）ならびに最高財務およびリスク責任者、会社秘書役、ナティクシスの内部監査部門長、BPCEの内部監査部門長およびナティクシスの法定監査人を招くことができる。

また、リスク最高責任者および最高コンプライアンス責任者は、リスク委員会へ常時アクセスできる。

C 2016年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は、2016年度に8回開催された。その構成員の出席率は、通年で67%（2015年度は83%）であった。

原則として、各取締役は、取り組む議題について検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを委員会の少なくとも4日前までに受領した。

2016年において、リスク委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

内部監査および リスク管理	・ 月次連結リスク管理の審査表のレビュー（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよび保険リスクの通常アップデート）
	・ 2014年11月3日付省令の規定およびリスク選好枠組指標の検討
	・ リスク・モデル・ガバナンスの検討
	・ 米国リスク委員会に関する会議
	・ 2015年の取締役会の業務および内部統制に関する会長の報告書の草案のレビュー
	・ エネルギー部門に対するナティクシスのエクスポージャーの見直し
	・ 内部統制ならびにリスクの測定および監視に関する報告の提示
	・ ストレス・テスト（EBAおよび内部）に関する会議
	・ 内部ストレス・テストの最終結果の提示
	・ 2017年度の監査計画案の提示
	・ 保険事業分野のリスクの提示およびその監督
	・ 資産運用事業分野におけるリスク管理手順の整備
	・ 2017年における必須のリスク事項の提示
	・ 2016年度に行われたナティクスおよびBPCEの内部監査の業務の見直し
	・ ナティクスおよびBPCEの内部監査部門による提言の実施の監督
	・ ナティクス宛のECBおよびACPからのフォローアップ・レターおよびそれらの追報へのナティクシスの回答の提示
	・ 事業継続のメカニズムの検討
	・ コンプライアンス統制の業務および結果

	・コンプライアンス・リスクの監視
	・分野ごとのリスク特性の変化の分析
コンプライアンス	・2017年コンプライアンス行動計画
その他	・最新情報の提示

2016年度において、米国リスク委員会は以下の検討を行った。

- ・ 米国（または「健全性強化基準」）におけるナティクシスのリスクに関する統制、管理および監督計画
- ・ 特にリスク管理の枠組、緊急時資金調達計画ならびに重要な事業分野および商品提供に関する流動性リスクに関する流動性リスクに関連する様々な事項
- ・ 米国リスクおよびリスク選好指標
- ・ 米国の規制当局および監督当局による規制上の監視

③ 報酬委員会

A 組織

2016年中、報酬委員会は、6名の委員により構成された。

2017年3月1日、その構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
アラン・コンダミナ	委員
アラン・ドニゾ	委員
ミシェル・グラス（2017年2月9日までフィリップ・スュウールが就任していた。）	委員
アンヌ・ラルー	委員
アンリ・プログリオ	委員

6名の構成員のうち3名（ラルー氏、プログリオ氏およびドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。報酬委員会の独立取締役の人数は、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成（50%が独立取締役、50%が非独立取締役）を有し、独立取締役がその議長を務める。

- ・ 2016年における報酬委員会への変更はなかった。
- ・ 2017年1月1日以降、報酬委員会において1つの変更があった。

取締役	立場	変更日	後任
フィリップ・スュウール	委員	2017年2月9日	ミシェル・グラス

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定についての準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会長に支払われる現物給付、年金制度および集团的個人保護保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の水準および条件

- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理 1 名以上に支払われる現物給付、年金制度および集团的個人保護保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の水準および条件
- ・ ナティクスの株主総会の決定のために提出される、ナティクスの取締役の役員報酬の分配に関する規則および当該役員報酬の合計額
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条に記載される従業員または資産運用活動（AIFMD）または保険業務（ソルベンシー 2）における規制対象スタッフに加え、2014年11月 3 日付フランス省令に記載される対象スタッフを含む規則へのナティクスの報酬方針の遵守
- ・ 特にナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクスが加入する執行役賠償責任保険について検討し、その所見を述べるができる。

報酬委員会は、承認のため取締役会または株主総会に提出される、ナティクスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行または株式購入のための制度、または、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

C 2016年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2016年度に 4 回開催された。その構成員の出席率は、通年で100%（2015年と同じ）であった。

通常、各取締役は、各会合の少なくとも 4 日前までに、取り組む議題について検討および分析できるように、安全なウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

2016年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員 上級経営陣 委員会の構成員	・ 2016年度の最高経営責任者の固定報酬の決定
	・ 2016年度の実業取締役会会長の固定報酬の決定
	・ 2016年に支払われる2015年度の最高経営責任者の変動報酬の決定
	・ 2016年度の最高経営責任者の変動報酬を計算する際に適用する基準の決定
	・ 業務執行役員の個別の報酬についての株主との協議（「セイ・オン・ペイ」）
	・ 最高経営責任者の代理でなされた合意／誓約の検討
	・ 上級経営委員会の委員への長期奨励制度の授与方針の更新
役員報酬	・ 取締役への報酬に関して、AFEP／Medefの勧告の分析
	・ 取締役会の構成員に分配された取締役報酬の支払いに関する規定の検討

	・銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条に記載される従業員または資産運用活動（欧州AIFMD指令）および保険業務（欧州ソルベンシー2指令）における特定された区分の従業員に加え、2013年6月26日付欧州CRD4（2014年2月20日付指令および2014年11月3日付省令により、フランス通貨金融法典においてフランス法へ制定された。）ならびに2014年3月4日付委員会委任規則（EU）に記載される「規制対象人員」を含む規則をナティクスの報酬方針が遵守しているかの検討 ・事業分野別の変動報酬の構造およびその金額の検討を含む、ナティクスの報酬方針の検討 ・リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2015年のレビュー／2016年の目標） ・最高年棒の従業員に付与された報酬の分析 ・繰延変動報酬に適用される業績状況の達成およびナティクスで設置された長期利益分配制度の検討および監視 ・2015年度および2016年度の規制対象人員の変動報酬の予算と構造 ・統制機能の部長の報酬の分析
報酬方針および規則	・給与および職業の平等性に関する方針
	・ナティクスにおける既存の従業員貯蓄制度の提示
従業員貯蓄および従業員株式	・従業員向けの増資（2016年Mauve）の手順の分析
その他	・BPCEの内部監査部門が実施した規制対象スタッフの監査に関する報告

④ 指名委員会

A 組織

指名委員会は、6名の委員により構成される。2017年3月1日現在、これらの委員は以下のとおりである。

アンリ・プログリオ	議長
ティエリ・カーン（2017年2月9日までアラン・コンダミナが就任していた。）	委員
アンヌ・ラルー	委員
ステファニー・ペ（2017年2月9日までアラン・ドニゾが就任していた。）	委員
フィリップ・スュール	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（ラルー氏、プログリオ氏およびドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有する（50%が独立取締役、50%が非独立取締役であり、独立取締役がその議長を務める。）。

ナティクスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2015年2月18日以降、指名委員会はアンリ・プログリオがその議長を務めている。

- ・ 2016年における指名委員会への変更はなかった。

- ・ 2017年1月1日以降、指名委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
アラン・コンダミナ	委員	2017年2月9日	ティエリ・カーン
アラン・ドニゾ	委員	2017年2月9日	ステファニー・ペ

B 役割および権限

ナティクスの指名委員会に委ねられた権限は、基本的に、取締役および取締役会の構成員の人選の検討、彼らの個人および集団としての専門知識の評価ならびに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の付託された権限は、主に以下のとおりである。

- ・ ナティクスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人および集合として、取締役会の委員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の委員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための方針および目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針および実施手順は公表される。
- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に付託された権限に関して、定期的に取り締めの構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 少なくとも年に一度、個人および集団としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その報告を取締役にを行うこと
- ・ ナティクスの事実上の取締役、最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、登録届出書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定の第2.3.2条に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会－① 組織」を参照のこと。）。

C 2016年における指名委員会の業務

指名委員会は、2016年度に2回開催された。その構成員の出席率は、通年で100%（2015年と同じ）であった。

原則として、各取締役は、会議の少なくとも4日前までに、取り組む事柄について検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

2016年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

取締役の選任／指名	・ 取締役会の特別委員会の構成
	・ ローランス・ドゥブルーの後任の新独立取締役の選定
	・ 任期満了予定の取締役3名の再任
取締役の独立性	・ 各取締役の独立性基準の検証
	・ 2016年の取締役会の業務の評価
	・ 個人および集団として、取締役の有する知識、技能および経験の評価

取締役会および取締役の評価	・ 個人および集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験の バランスおよび多様性の評価
男女数の均衡	・ 取締役会における男女数の均衡に関する方針および目標の決定
その他	・ 取締役会において、ナティクスの利益を害する可能性がある者または支配 集団の特定

⑤ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、年に一度開催される。取締役会の構成員および上級経営委員会の構成員が戦略委員会の会合に招かれる。

戦略委員会は、その2011年の開始以来2016年2月10日まで、独立取締役であるローランス・ドゥブリュー氏がその会長を務めていた。取締役会は、2016年2月10日の会議において、ローランス・ドゥブリューの後任としてアンヌ・ラルーを戦略委員会の議長として任命した。

B 役割および権限

戦略委員会の責任の範囲は、ナティクスのグローバル戦略およびその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会合により、取締役会は、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解を深められ、取締役会の業務手順を改善することができる。

2016年に、戦略委員会は、以下4つの事柄について検討するために委員会を開催した。

- ・ ニュー・フロンティア計画の実施および新たな2018年-2020年の戦略計画の着手
- ・ 低金利の状況下およびバーゼル4を考慮したナティクスの事業分野
- ・ デジタル変革およびそのナティクスの事業分野への影響
- ・ 変革および業務の卓越性

(c) 上級経営陣

① 組織

最高経営責任者は、取締役会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2009年4月30日、取締役会は、ローラン・ミニョン氏を、2009年5月14日から6年の任期で最高経営責任者として指名した。ミニョン氏の任期は、2015年2月18日にナティクスの取締役会により4年の期間で更新され、かかる任期は2018年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集される2019年株主総会後に終了となる。

最高経営責任者は、後にそれが会長を務める上級経営委員会を設置し、かかる委員会はナティクスの3つの主要事業（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、投資ソリューションおよび保険、専門金融サービス）の部長および支援部門から構成される。

2017年3月1日、構成員は、ジル・ベルー氏（専門金融サービス）、ジャン・シュヴァル氏（財務およびリスク）、ノルベルト・クロン氏（オペレーションおよび情報システム）、アンヌ・ルベル氏（人事）、ジャン・フランソワ・レコア氏（投資ソリューションおよび保険）、アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（会社秘書室）、フランソワ・リアイ氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング — ファイナンスおよびグローバル・マーケット）、ジャン・レイビー氏（投資ソリューション）、マルク・ヴァンサン氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）であった。

ナティクスの意思決定機関として上級経営委員会が付託された権限は、特に当行の戦略および予算の効果的な適用、すべての主要な計画および投資、その組織および人材、その業務部門の実績およびその成果、ならびにその事業活動の統制に関して、当行の中核となる戦略の検討およびその認可ならびにその管理の監督を行うことである。

最後に、ナティクスは、上級経営委員会の構成員ならびに当行の成功にとって重要である特定の業務部門および支援部門の部長から成るエグゼクティブ委員会を有する。かかる委員会の役割は主に情報および監視に重点が置かれている。

さらに、フランス財政金融法第L.511-13条に従い、ナティクスの取締役会は2名の経営幹部（「Dirigeants effectifs」）として最高経営責任者のローラン・ミニョン氏および最高財務およびリスク責任者のジャン・シュヴァル氏を指名した。

かかる職務において、ミニョン氏およびシュヴァル氏は、監督当局、特にフランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の上級管理
- ・ ACPRが要求し得る会計もしくは財務関連書類のACPRへの開示および同法の第L.571-4条から第L.571-9条に関する情報の要求および質問への回答
- ・ 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令を遵守するために設けられたメカニズムおよび手順の効果についての定期的な評価および確認

かかる状況において、経営幹部は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

② 最高経営責任者の役割および権限

定款第15条に従って、最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられている。最高経営責任者は、かかる権限について、会社の目的の範囲内で、また、法令および社内規定により定められた規定および制限に従って明示的に株主総会および取締役会に付与される権限に従って、それを行使する。最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会は、互選または別の方法で選出した最高経営責任者を指名することができる。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。これに関して、ナティクスは、2010年および2011年において署名の権限を含む権限の委任に関するすべての手順について徹底的に見直し、その結果、上級経営委員会の構成員へ上級経営陣の責任を委任することとなった。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で、最高経営責任者を補佐する1名から5名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

③ 2016年度における上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有するフランスの株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者である会長の下、毎週開催される。状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2016年中のすべての会合に出席した。業務部門または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上程するために、会合に招かれた。

2013年末に上級経営委員会が正式に発足されてから、上級経営委員会は、ナティクスのすべての事業分野におけるニュー・フロンティア戦略計画の事実上の実施に着手した。

かかる状況において、上級経営委員会は、資産運用、M&Aおよび専門金融サービスにおける外部成長の機会を研究し、様々なプロジェクトの計画または構想の監督を行った。より一般的には、上級経営委員会は、例えばPeter J. Solomon Companyの過半数持分保有、AEWおよびCilogerの合併ならびにPayPlugの買収等、ナティクスが実施したすべての戦略的業務の調査および承認を、その当行の取締役会への提出前に行った。

上級経営委員会は、「2016年アシュレモン (Assurément#2016)」プロジェクトの一環として、ナティクス内の保険部門の成果を監督した。また、当該委員会はGroupe BPCE専用のナティクスのすべての決済事業を統合するプロジェクトの監督を行った。さらに、上級経営委員会は、ネットワークとの取引協力の発展の継続に注意を払っていた。

上級経営委員会は、当行内でデジタル技術により提供される好機を特定しようと努力し、「パリ・デジタル (paris digitaux)」(デジタル面での挑戦)のイニシアチブの下、かかる目的のために導かれるべき業務を定義した。そして、これらのプロジェクトの結果を調査し、その結果として立てられた行動計画について、その実施前の承認を行った。

戦略的計画を越えて、上級経営委員会は、銀行部門および保険部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。特に、同委員会は、フランスにおける銀行業務の分離および規制に関する法律ならびに米国のボルカー・ルールの規定が遵守されているかを監督した。さらに、同委員会は、リスクを負う者に関連するHRプロセスの管理または適応についてCRD 4に従って要求される適応措置の実施を取り計らった。最後に、当該委員会は規制上の進展(市場濫用規則、第2次金融商品市場指令等)および健全性の進展(バーゼル3)の影響を検討した。

上級経営委員会は、その変革および業務の卓越性に関するプログラムの主な優先事項を定義した。かかるプログラムの一環として、ナティクスは、技術に重点を置いた投資を行い、2019年末から経費削減を生み出す予定である。また、当該委員会は、職場における生活の質の改善に尽力した。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に調査した。同委員会は、半期財務書類および四半期財務書類について、その取締役会への提出前にその検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した。

上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、業務部門と綿密なコミュニケーションをとった上で予算の検討および承認を行った。また、上級経営委員会は、すべての重要な計画または投資に加えて、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、上級管理者およびマネージャーの指名についての承認も行った。さらに、同委員会は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業の再編成を含む複数の再構築プロジェクトの検証および承認を行った。

最後に、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。

(d) 株主総会

① 開催手続

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会がこれを怠った場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集される。株主総会の通知は、適用ある規則(定款第21条)に規定される条件に従って行われる。

株主総会は、登録事務所または招集通知に示される他の場所において開催される。

② 株主総会の種類

株主総会は、議題項目に応じて通常、特別または共同の形態をとる。

定時株主総会

定時株主総会は、株主へ当行経営に関する情報を提供するために毎年開催される。定時株主総会の主要な目的は、前事業年度の財務書類への提言、利益処分決定ならびに配当金およびその支払条件を定めることである。

また、定時株主総会では、取締役および監査役の指名または再任ならびに法定監査人の指名および再任も行われ、必要に応じて取締役会の構成員の選出の承認が行われる。

決定は、定時株主総会に出席した株主またはその代理人の単純過半数票により行われる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、特に資本金に影響がある金融取引が行われた際の、定款への変更に関する決定が行われる度に開催される。

決定は、臨時株主総会に出席した株主またはその代理人の3分の2以上の多数決により行われる。

共同株主総会

共同株主総会は、上記2種類の株主総会（定時株主総会および臨時株主総会）を同じ通知の下同日に共同で行われる株主総会である。

③ 出席の条件

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会に出席できる株主は、フランス商法第L.225-85条に従って、株主総会開催日の2営業日前までに（午前零時（パリ時間）まで。以下、かかる日時を「D-2」という。）当行の株主名簿または無記名式の株式であれば認可された仲介機関の株式名簿においてその名の下またはその代理の仲介機関の名の下で（フランス商法第L.228-1-7条に従って）その所有する株式が保管口座に存在することを証明できる者である。

授權された代理人（株主の配偶者または他の株主、かかる株主がシビル・パートナーシップを結ぶパートナー、または株主が自ら選んだその他の個人もしくは法人）は、株主総会において株主を常に代理することができる。当該委任に基づいてその他の者が代理することはできない。

登録株式の所有者は、D-2までに口座へ登録がなされていれば、株主総会に出席することができる。

無記名式株式の所有者については、無記名式株式の口座名義人である認可された仲介機関が、株主総会の中心組織体への直接的な株主としての顧客の立場を証明する。その方法として、株主の名義または株主を代理する登録された仲介機関の名義の下、投票用紙に添付する証明書または出席票の申請書を発行する。かかる証明書は、株主総会に直接出席を希望する株主で、D-2の午前零時（パリ時間）までに出席票を受領していない株主へも届けられる。

法令により定められた諸条件に従って、株主は、書面または開催通知および招集通知で公示する取締役会の決定に基づき遠隔伝送により委任状および不在者投票用紙を送付することができる。また、取締役会は、規則で定められた諸条件に従って、株主がすべての株主総会に電話会議または電磁的方法により参加し投票を行えることも決定することができる。

④ 株主の権利

フランス商法第L.225-105条の規定に沿って、株主資本の必要分を所有する1名以上の株主は、法律で定められた条件および時間枠に従って、配達証明付き書留便により株主総会の議題または決議草案の追加を要求することができる。

定款第27条の規定に沿って、各株主は、法律により定められた諸条件および時間に従って、当行の経営および統制に関して十分な情報に基づいた見解に達するために必要な書類のコピーを要求することができる。かかる書類の性質およびその発送または入手の可能性の諸条件は、法令により定められる。

⑤ 議決権の行使の条件

定款第25条の規定に沿って、株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123-3条の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

⑥ 株主の確認

当行は、定款第5条の規定に沿って、現行の法令で定められる条件に従って、当行の株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍および住所、保有株式数ならびにこれらの株式に課せられている制限に関する情報を、あらゆる授權された組織または仲介機関に請求することができる。

直接的または間接的に、単独または共同で、議決権の1%またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で自己の所有する議決権数を当行に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日からそれぞれ15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が株主総会の議事録に記録された場合、申請すべきであった部分を上回る株式は当該通知の遵守期日から2年間の経過するまで議決権を剥奪されるものとする。

議決権の1%超を所有し、また、法律上の上限を上回る株式について既に申告をした株主については、ナティクシスの登録事務所またはナティクシスのインベスター・リレーションズ部門（75013パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地）に問い合わせることにより、法律上の上限を上回る株式数を所有する株主の一覧を入手またはそれについて問い合わせることができる。

(e) 利益相反の可能性

① 取締役の適性および信頼性

諸規則に従い、本書にはナティクシスの執行役が行う業務の一覧が記載されている。当該執行役の職歴の概要には、銀行もしくは大手事業会社の役員としての地位または銀行の役員であった前歴を通じて、執行役の全員が事業に関して優れた専門知識を有することを示している。

EU指令第2003/71号の施行令（規則809/2004の付属書類1第14.1条）に従い、取締役または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、公的機関または規制当局による有罪判決または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の一員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

② 当行ならびに取締役および上級経営陣を拘束する契約

EU規則に従い、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げるもののありうる、取締役会構成員または上級経営陣を当行に拘束する役務契約を締結しない旨規定されている。

ナティクシスおよびその子会社は、その主要株主および取締役会の構成員であるBPCEまたはその子会社数社と取引関係を有する。

③ 利益相反

ナティクシスの取締役会には、ナティクシスの主要株主であるBPCEに加えGroupe BPCEの定額給従業員が含まれる。さらに、ナティクシスはその株主と取締役会の構成員であるBPCEとの取引関係を維持している。ナティクシスは、この状況が利益相反にはあたらないと考えている。

ナティクシスと取締役会の独立した構成員が主席を務める当行グループ間の取引銀行関係は性質的にそれらの判断の公平さに影響するものではない。

取締役は、ナティクシスまたは取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役または監査人が直接的または間接的に関与する取引が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行もしくは仕入先の取引銀行、またはナティクシスの当該取引における競合会社のパートナー銀行もしくは取引銀行の会員である場合等）、当該取締役または監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長に、どのような立場で直接的または間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。当該取締役または監査人は、取締役会または当該計画に関連する委員会に出席してはならない。よって、当該取締役または監査人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分はかかる取締役には提出されない。

(2) ナティクシスの報酬方針の詳細

ナティクシスの報酬方針は、当行の戦略を実施するための重要な牽引役である。当該方針は、市場の基準と比して競争力のある水準の報酬を提示することを目的とし、当行の従業員に適切なリスク管理を確保させ

る傍ら、長期の関与を促すよう構成されている。当該方針は、当行の事業分野および従業員の個人および集団での業績を反映している。

ナティクスは、当行の報酬方針が、競争力があり、各事業に見合ったものであることを保証するため、当行の慣行と、比較可能なフランスおよび国際的な銀行事業者の慣行とを定期的に比較する。

ナティクスの従業員の全報酬は概ね、以下の3つの分類により構成される。

- ・ 特定の役職において期待される技能、責任および専門知識ならびに役職が果たす役割および組織内の重要性を反映する固定報酬。固定報酬は、国内市場における各事業分野の特殊性に基づき決定される。
- ・ 当行の業績およびあらかじめ定められた量的および質的目標の達成に基づき付与される変動報酬
- ・ 特にフランスにおける従業員貯蓄制度に関連する団体報酬

すべての従業員は、同人の責任、技能および業績に基づき、上記の異なる分類の一部または全部より利益を享受する。ナティクスは、各従業員の年功および専門知識に基づき、その職務に対し同人に支給される固定給は十分な水準を確保するよう努めている。

(a) 報酬方針の決定に用いられる意思決定プロセス

① 一般原則

ナティクスが設けたコーポレート・ガバナンスの体系は、報酬方針の総合的な精査を定め、当該方針がガイドラインを遵守して実施されていることを保証している。当該方針は、事業分野と関連して人事部によって作成される。当該方針は毎年精査され、規制機関が定義した原則ならびにナティクスの営業国において有効な社会保障および税法を遵守するものである。

意思決定プロセスには、子会社から始まって事業分野および事業部門、続いてナティクスの人事部および上級経営陣、最後に報酬委員会の推薦に基づくナティクスの取締役会によって行われる、複数の承認段階がある。変動報酬の予算は、事業分貸野によって創出された年間の経済的成果（倒引当金繰入額、流動性および資本コストを含む。）ならびにナティクスの自己資金に関する規制上の義務を履行する能力に関する判断に基づき決定される。全体予算の決定、またその事業分野別の内訳にも、上記で言及された経済的要因およびその他の定性的分析の側面（競合他社の慣行、業績を収めた市場の概況、事業分野の業績に一時的に影響を与えたと考えられる要因または対象となる事業分野の開発段階等）が含まれる。

変動報酬パッケージの個々の構成要素は、年初に設定された個々の量的および質的目標の達成に基づいている。規制対象スタッフおよび資本市場業務の営業部門に従事する従業員に関しては、リスクおよびコンプライアンス規定の遵守が個々の目標に体系的に含まれる。

リスク管理およびコンプライアンス関連のスタッフ、ならびに、概して支援業務関連および取引の検証に従事するスタッフに対する報酬体系は、固有の目的に基づいている。当該報酬体系は、検証または管理する取引が属する事業分野のための体系からは独立している。

リスク部門およびコンプライアンス部門は、規制対象の従業員の識別プロセスならびに規制対象スタッフ、資本市場業務の営業部門に従事するスタッフまたは銀行業務の分離および規制（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（以下「ボルカー・ルール」という。）第619条に言及される従業員に適用される特定の年次リスクおよびコンプライアンス目標の決定に関与している。

リスク部門およびコンプライアンス部門はまた、ナティクスが異常かつ重大なリスクにさらされるような行動があった場合における、現在権利確定されている変動報酬の繰延部分の削減または廃止に係る決定にも関与している。

報酬方針は、内部監査部門によっても毎年個別に精査されている。

② ナティクスの報酬委員会の構成および役割

報酬委員会の構成および業務については、「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督—(b) 特別委員会：取締役会の派生—③ 報酬委員会」を参照のこと。

(b) ナティクスのリスク特性に重要な影響を与える専門的な業務に従事する従業員（「規制対象」スタッフ）の報酬

ナティクスの規制対象の従業員に適用される報酬方針は、ナティクスにより導入される一般的な報酬原則およびEU指令第2013/36号（CRD 4）に規定される原則と一致している。CRD 4は、2014年2月20日

付命令および2014年11月3日付省令により、フランス通貨金融法典においてフランス法に制定された。対象従業員の範囲は、2014年3月4日付委任規則第604/2014号に従って定義される。

① 2016年における規制対象スタッフの範囲

規制対象スタッフは、各人の役職、責任の水準ならびに信用リスクもしくは市場リスクの点において銀行を代理して重要かつ拘束力を有する誓約を行わせる権限に基づき質的基準を適用するか、または前事業年度中の従業員の報酬の合計水準に基づくかのいずれかの方法により特定される。

対象となる従業員は、自身の立場について通知されている。

2016事業年度中のナティクスにおける規制対象スタッフは、**合計328名の従業員**に達した。

このうち264名の従業員が質的基準に基づき特定された。

- ・ 取締役、すなわち15名
- ・ ナティクスの上級経営委員会の委員、すなわち11名
- ・ 管理部門（内部監査、リスクおよびコンプライアンス）ならびにその他の支援部門担当の重要なスタッフ（上に挙げた経営陣の構成員ではない。）、すなわち52名
- ・ 主要な事業分野および海外事業（資産運用および保険を除く。）を担当し、かつ上記の基準に基づき既に特定されていない重要なスタッフ、すなわち28名
- ・ 信用リスク・エクスポージャーの決裁、承認または拒否の権限を有し、規制により設定された重大性の基準を超える市場リスク・エクスポージャーを担当し、かつ上記の基準に基づき既に特定されていない個人、すなわち158名

このうち64名の従業員が量的基準に基づき特定された。

前事業年度において割り当てられた報酬総額が500,000ユーロを超えたか、または高額稼得従業員の上位0.3%に入っており、かつ質的基準を用いて既に特定されていない従業員を指す。

対象となる役職には、上級行員、ストラクチャード・ファイナンス業務の従業員、ならびに資本市場業務に係るストラクチャード商品エンジニアおよび営業部長が含まれる。

② 「規制対象」スタッフに適用される報酬方針

ナティクスは、欧州の2013年6月26日付CRD 4に規定される報酬等を統制する規制上の要件を適用した。CRD 4は、2014年2月20日付命令および2014年11月3日付省令により、フランス通貨金融法典においてフランス法に制定されている。

取締役会の構成員に付与される報酬は、金額があらかじめ設定される役員報酬のみで構成される。当該構成員は、その職務に関する変動報酬を受領しない。

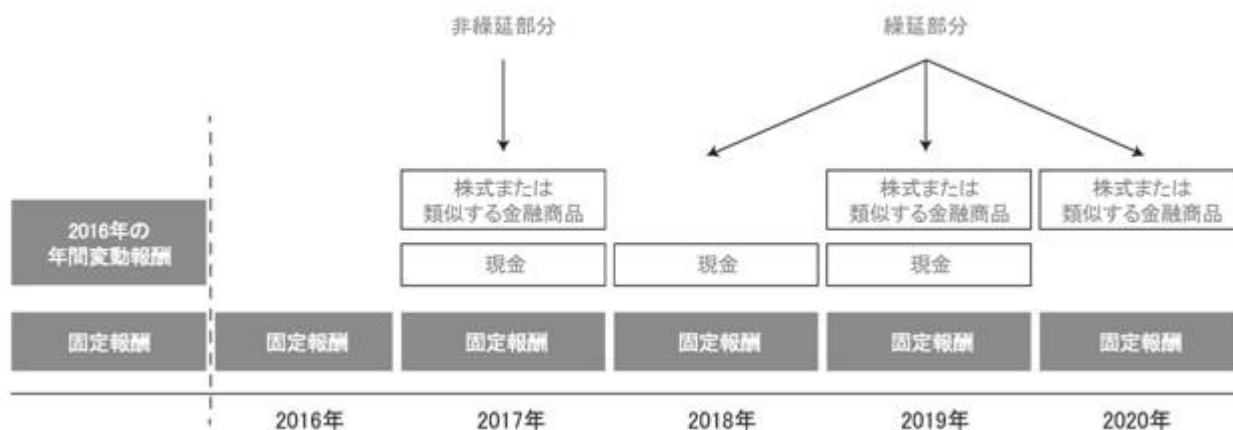
その他の「規制対象」スタッフに関して、変動報酬の支払額および条件は、報酬委員会に提出され、その後取締役会により有効となる。

既定の閾値（ユーロ圏においては100,000ユーロ）を超える場合、変動報酬の一部の支払いは、条件付かつ複数年にわたり繰り延べられる。かかる支払いは、変動報酬が付与された年度の翌年から少なくとも3事業年度にわたり均等に分割される。

付与された変動報酬の繰延部分は、付与された変動報酬の少なくとも40%、かつ変動報酬の高額稼得者向けが70%を占めている。株式の形式または類似する金融商品による変動報酬の付与は、規制対象スタッフである従業員に付与される変動報酬の50%とする。これは、付与された変動報酬の繰延および条件付部分ならびに非繰延部分双方に当てはまる。この変動報酬の繰延部分に係る権利確定期間は、6ヶ月の追加保有期間により補完される。

上級経営委員会の構成員はまた、長期計画に基づく無償のパフォーマンス・シェアを受領する資格を有し、その4年間の権利確定期間は、ナティクスの株式の相対的パフォーマンスにより左右される。

■ 2016年の規制対象スタッフへの報酬の構成—支払の記録



変動報酬の繰延部分の権利確定は、ナティクスが当行の業績、および／または事業分野、および／または商品ラインに連動した業績要件を満たし、資本要件に関する規制を遵守することを条件とする。これらの条件は、当該報酬が付与されたときに明確に示される。

権利確定手続中の変動報酬の繰延部分は、ナティクスが異常かつ重大なリスクにさらされるような行動があった場合、中止または廃止される可能性がある。

さらに、規制対象スタッフおよび資本市場業務の営業部門に従事する従業員は、リスクおよびコンプライアンスに関して、あらかじめ設定された年間目標を達成することが明確に要求される。リスクおよびコンプライアンス規定の遵守は、年間変動報酬を付与する際に体系的に考慮される。

保証付変動報酬は、認められていない。ただし、Groupe BPCE外から雇用する場合は、これに限らない。かかる場合、保証は1年と厳密に限定されている。

繰延変動報酬のすべての受領者は、権利確定期間および制限期間の両方において、個々のヘッジまたは保険手段の使用を禁止されている。

最後に、すべての規制対象スタッフに付与される変動部分は、規制に定義されるとおり、固定報酬に対する変動報酬の上限を統制する規定を遵守している。

繰り返し述べるが、EU指令第2013/36号（「CRD 4」）は、変動部分を、規制対象スタッフの全報酬のうち固定部分の100%までとする上限を設けている。ただし、株主総会がより高い割合を承認する場合を除く。いずれの場合も、200%を超えてはならない。2015年5月19日、ナティクスの株主総会は、変動部分の上限を、規制対象スタッフの全報酬のうち固定部分の200%までとした。

この閾値により、ナティクスは、変動報酬と実際の業績との間で必要な柔軟性を維持し、また、競争力のある給与体系を提案することにより、従業員を雇用しかつ維持することが可能である。この点において、当行は、ナティクスが、欧州経済地域の域外（国内の事業者が変動報酬に係る規制上の上限に服しない。）および欧州の金融界の域内の両方において、CRD 4の規制を受けない金融事業者と比して、高度に専門化された労働市場において事業を行っていることに留意すべきである。2016年には、42%の「規制対象」スタッフが、それぞれの固定報酬の100%から200%に当たる変動報酬を受領した。

最後に、ナティクスは、資本市場業務の営業部門に従事する従業員に対して、報酬の繰延部分および固定報酬に係る変動報酬の上限に適用される業績状況に関する部分を除き、規制対象スタッフに適用されている仕組みに類似した変動報酬を統制する仕組み（すなわち、部分的に3年間にわたり繰り延べされ、また株式または株式相当の金融商品によって部分支払いが行われる変動報酬）を適用する。

(c) 経営陣の構成員に対する報酬

① 取締役会長に対する各種報酬および手当

2009年およびそれ以降の各年、取締役会長は、取締役会長としての職務に係る一切の報酬を一貫して放棄している。

② 取締役会の構成員に対する各種報酬および手当

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、2016事業年度分の役員報酬を受領した。

取締役会の構成員に割り当てられる役員報酬の年間予算の総額は、650,000ユーロである（2015年5月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。）。

取締役の報酬は、以下の規定に従って付与される。

- ・ 取締役会の構成員：
 - －固定部分：年間8,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（7回を上限とする。）すなわち、最大総額は22,000ユーロ
- ・ 特別委員会の委員：
 - －監査委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間17,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - 監査委員会委員：
 - －固定部分：年間3,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - －リスク委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間17,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - リスク委員会委員：
 - －固定部分：年間3,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - －報酬委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間15,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（4回を上限とする。）
 - 報酬委員会委員：
 - －固定部分：年間2,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（4回を上限とする。）
 - －指名委員会：
 - 議長：
 - －固定部分：年間15,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（2回を上限とする。）
 - 指名委員会委員：
 - －固定部分：年間2,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（2回を上限とする。）
 - －戦略委員会：
 - 議長：
 - －変動部分：会議1回につき、12,000ユーロ（1回を上限とする。）
 - 戦略委員会委員：
 - －変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（1回を上限とする。）

また、Groupe BPCE内に適用される規定に基づき、BPCEの取締役に支払われる分の役員報酬（会長の役員報酬を含む。）は、取締役ではなく、BPCEに付与され、支払われる。

2013年1月1日現在、役員報酬は合計36.5%のフランス居住者向け源泉徴収の対象となる。

③ ナティクスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏に対する各種報酬および手当

金銭による報酬

固定報酬

2016事業年度において、ローラン・ミニョン氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に係る固定報酬の年間総額は、800,000ユーロであり、この報酬額は2009年にミニョン氏が就任して以来変更されていない。

年間変動報酬

年間変動報酬の構成は、あらかじめ報酬委員会に精査を目的として提出され、その後取締役会により承認された量的および戦略的な基準に基づき決定されている。

2016事業年度において、変動報酬目標は960,000ユーロ（すなわち、ローラン・ミニョン氏の固定報酬の120%であり、変動幅は当該目標の0%から156.75%である。）に設定され、以下より構成されている。

- ・ 量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCE の予算に関連した財務実績に基づいており（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））、45%はナティクシスの財務実績に基づいている（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）およびROTE - 有形株主資本利益率（11.25%））。
- ・ 個別の戦略目標（30%）。そのうち5%は、継続的なアセット・ライト・モデルの展開、Banque PopulaireおよびCaisses d'Epargneネットワークとの相乗効果ならびに経営者の業績という3つの目標と関連している。最終的な戦略目標、すなわちナティクスおよびその事業のデジタル化が残りの15%を占めている。

■ 2016年の年間変動報酬決定規則



2016事業年度の変動報酬額は、報酬委員会の推薦を受けて、ナティクシスの取締役会により951,792ユーロ（すなわち、目標変動報酬の99.14%）と定められた。

- ・ 342,304ユーロは2017年に支払われ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。
- ・ 609,488ユーロは3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動し、2018年、2019年および2020年に3分の1ずつ支払われる（ただし、雇用情勢および業績の条件を満たすものとする。）。

■ 2016事業年度年間変動報酬



■ 権利確定日別の2016事業年度年間変動報酬の内訳



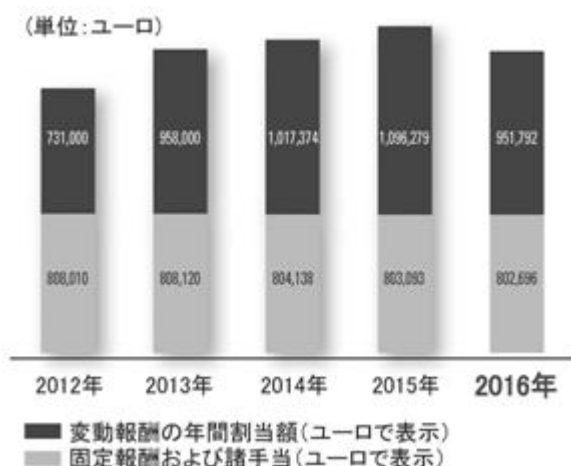
2018年、2019年および2020年に64%が繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。

ストック・オプションまたはパフォーマンス・シェアにより支払われた最高経営責任者に対する報酬

- 2016事業年度中、ローラン・ミニョン氏に付与されたストック・オプションはない。
- 長期的に株主の利益を、執行役員の利益と一致させるため、報酬委員会の肯定的な意見に基づき、2016年7月28日に開催されたナティクスの取締役会において、ナティクスの最高経営責任者に対して、権利確定期間を4年とする47,463株、すなわち、割当日における資本金の0.00151%のパフォーマンス・シェアの無償割当が実施された。かかる付与は、2016年5月24日に開催されたナティクスの株主総会の第19号決議により承認された権限において行われた。これにより、ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの株式の相対的パフォーマンスおよび当該パフォーマンスの一貫性に関連付けられる。相対的パフォーマンスは年に一度検査され、ナティクスの年間TSRが、4年連続でユーロ・ストックス銀行指数の金融機関の平均年間TSRを上回る場合、割当株式の80%が権利確定される。年間TSRが平均を下回る各年については、20%の罰金が適用される。また、権利確定期間の全体にわたって測定されたナティクスのTSRの相対的パフォーマンスが、ユーロ・ストックス銀行指数の金融機関のTSRの上位3分の2より下位である場合、割当株式の20%が消滅する。さらに、権利確定期間の終了時に業務執行役員に交付される株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。
- 繰り返し述べるが、業務執行役員は、前事業年度に関するパフォーマンス・シェアの無償割当を、以下のとおり受領した。
 - 2015年2月18日に開催されたナティクスの取締役会において、ナティクスの最高経営責任者に対し、権利確定期間を4年とする27,321株のパフォーマンス・シェアの無償割当が実施された。
 - 2014年7月31日に開催されたナティクスの取締役会において、当行の業務執行役員に対し、31,955株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。

事業年度において、最高経営責任者に付与される年間変動報酬およびパフォーマンス・シェアの合計額が、固定報酬の年間総額の2倍を超えてはならない。

■ 2012年以降の最高経営責任者の年間固定報酬および年間変動報酬の推移



2017年の最高経営責任者の変動報酬決定規則

2017年2月9日に開催された取締役会において、報酬委員会の助言に基づき、2009年の就任以来変更されておらず、同様の役職に係る市場の慣行と一致していない最高経営責任者の固定報酬(960,000ユーロ)を、2017事業年度において増額することが承認された。さらに、Groupe BPCEは、補完年金制度がない当行グループの取締役につき、「第82条」タイプの生命保険を掛ける予定である。したがって、Groupe BPCEがこの制度を採択した場合、ナティクシスの最高経営責任者は、この「第82条」タイプの生命保険に対し、年間160,000ユーロの支払いを行う。

最高経営責任者の2017年の年間変動報酬の決定に係る量的および戦略的基準は、報酬委員会による精査後、2017年2月9日の取締役会により承認され、その目標は固定報酬の120%(変動幅は当該目標の0%から156.75%)に設定された。

2017年変動報酬決定規則

量的基準	BPCEの財務実績	25%	・ 12.5%の純利益(グループ持分) ・ 8.3%の費用収益比率 ・ 4.2%の純収益
			・ 11.25%の純収益 ・ 11.25%の純利益(グループ持分)* ・ 11.25%の費用収益比率
量的基準	ナティクシスの財務実績	45%	・ 11.25%のROTE*
戦略的基準		30%	・ 10%の2018年-2020年戦略計画の展開および始動 ・ 10%のナティクスおよびその事業につき進行中のデジタル化 ・ 5%のナティクシスのGroupe BPCEネットワークとの連携の展開
			・ 5%の経営者の業績

* 経常外項目を除く。

株主の利益を執行役員の利益と徐々に一致させるため、最高経営責任者は、ナティクシスの上級経営委員会の他の構成員と同様、ナティクシスの取締役会により付与されるパフォーマンス・シェアを受領する資格を有しており、これにより、最高経営責任者はナティクシスの株価の相対的パフォーマンスに関連付けられる。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

現物給付

ローラン・ミニョン氏は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当（2016年は2,969ユーロ）を受領する。

その他の手当

繰り返し述べるが、2016年2月10日に開催された取締役会において、最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の個人保護保険および補足的医療保険に係る変更が承認され、また一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続する計画が実施されたことにより、同氏はBPCEの業務執行役員会の他の役員と同様の社会的保護を享受することとなった。2016年において、この計画に関して計上された現物給付は15,895ユーロであった。

退職後給付

最高経営責任者の団体年金制度および退職金

年金制度

ローラン・ミニョン氏は、補完年金制度の利益を享受しない。

退職金および競業避止契約

2014年2月19日に開催された取締役会において、退職金に係る契約の改正および競業避止契約の導入が承認されたことに留意すべきである。これらの義務および契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金および競業避止契約の更改が承認された。

退職金の計算規則

標準報酬月額、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の1および活動の最終3暦年にわたり支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)

重大な過失または故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合またはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

さらに、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準および要件（例えば当行を離職する前の2年間に報告された、純利益（グループ持分）、ROEおよび費用収益比率）を満たすことを条件とする。取締役会が当該基準の達成を証明する。

最高経営責任者が離職する場合の競業避止補償

競業避止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

最高経営責任者が受領する退職金の額、また場合によっては競業避止補償と合算した額の上限は、標準報酬月額の24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

これらすべての取決めは、ローラン・ミニョン氏が最高経営責任者に再任された2015年5月19日の株主総会にて承認された。

④ AMF勧告に対応する規格表

表1（AMF）

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2016事業年度	2015事業年度

ローラン・ミニョン、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	1,754,761ユーロ ^(a)	1,899,372ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0ユーロ	0ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	160,000ユーロ ^(b)	160,000ユーロ ^(b)
合計	1,914,761ユーロ	2,059,372ユーロ

(a) 2,969ユーロの家族補助手当からなる。

(b) 付与価格における株価。

表2 (AMF)

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた取締役の職務に対して割り当てられる報酬および手当をいう。
- 「支払われた金額」とは、割当日にかかわらず、年間を通じた取締役の職務に対して実際に支払われた報酬および手当をいう。

ローラン・ミニョン、 最高経営責任者 (2009年5月14日より任 期)	2016事業年度		2015事業年度	
	支払われるべき または付与された 金額 ^(a)	支払われた 金額	支払われるべき または付与された 金額 ^(a)	支払われた 金額
執行役業務に対する固定 報酬	800,000ユーロ	800,000ユーロ	800,000ユーロ	800,000ユーロ
年間変動報酬	951,792ユーロ	984,113ユーロ ^(b)	1,096,279ユーロ	1,083,450ユーロ ^(b)
特別報酬	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
役員報酬	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
現物給付	2,969ユーロ ^(c)	2,969ユーロ ^(c)	3,093ユーロ	3,093ユーロ
合計	1,754,761ユーロ	1,787,082ユーロ	1,899,372ユーロ	1,886,542ユーロ

(a) 2015年2月18日に開催された取締役会においても、最高経営責任者に対し、160,000ユーロのパフォーマンス・シェア27,321株が割り当てられ、2016年7月28日に開催された取締役会においては、160,000ユーロのパフォーマンス・シェア47,463株が割り当てられた。

(b) 前事業年度における繰延変動報酬を含む。

(c) 報告された金額は、家族補助手当からなる。

さらに、社会的保護の下、15,895ユーロの現物給付が申告された。

2016年にローラン・ミニョン氏に支払われた報酬は、802,969ユーロの固定報酬および諸手当ならびに984,113ユーロの変動報酬により構成されており、その内訳は下表のとおりである。ローラン・ミニョン氏に付与された変動報酬の繰延部分に係る業績条件は、ナティクシスの営業純利益が真に正となることである。2016事業年度にはこの条件が満たされたため、過去3事業年度に係る繰延部分が受益者に支払われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、現金部分は、EURIBORレートの時価総額と相関しており、ナティクシスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

							2016年10月に支		
2012事業年度の		2013事業年度の		2014事業年度の		払われた2015事			
変動報酬のうち	2012事業年度の	変動報酬のうち	2013事業年度の	変動報酬のうち	2014事業年度の	2016年3月に支	業年度分の変動		
繰り延べられた	変動報酬のうち	繰り延べられた	変動報酬のうち	繰り延べられた	変動報酬のうち	払われた2015事	報酬のうち証券		
証券または類似	繰り延べられた	証券または類似	繰り延べられた	証券または類似	繰り延べられた	業年度分の変動	または類似する		
する金融商品	現金	する金融商品	現金	する金融商品	現金	報酬のうち現金	金融商品	合計	
2016年に									
支払われた金額	126,310ユーロ	73,158ユーロ	100,825ユーロ	103,256ユーロ	84,331ユーロ	110,594ユーロ	189,738ユーロ	195,901ユーロ	984,113ユーロ
付与価格									
(当初価格)	72,174ユーロ	72,174ユーロ	102,442ユーロ	102,442ユーロ	110,333ユーロ	110,333ユーロ	189,738ユーロ	189,738ユーロ	949,374ユーロ

表3 (AMF)

2016年1月1日から2016年12月31日までの期間において、ナティクシスの非業務執行取締役が受領した役員報酬およびその他の報酬

(単位：ユーロ)	2016事業年度 ⁽¹⁾		2015事業年度 ⁽¹⁾	
	支払われるべき金額	支払われた金額	支払われるべき金額	支払われた金額
非業務執行取締役				
BPCE				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	60,000	60,000	62,000	62,000
ナティクシスの子会社に関して	49,900	49,900	42,500	42,000
ダニエル・カリヨティス				
(2016年5月1日に任期満了)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役			N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して			N/A	N/A
BPCEの執行役 ⁽²⁾	167,833	167,833	500,000	500,000
BPCEの年間変動報酬	112,667 ⁽³⁾	362,865 ⁽⁴⁾	401,191 ⁽⁵⁾	283,586 ⁽⁶⁾
複数年変動報酬	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付(社用車、住宅他)	0	0	0	0
マルグリット・ベラルー・アンドリュウ				
(2016年5月2日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役			N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して			N/A	N/A
BPCEの執行役	331,989	331,989	N/A	N/A
BPCEの年間変動報酬	225,333 ⁽⁷⁾	0	N/A	N/A
複数年変動報酬	0	0	N/A	N/A
BPCEの特別報酬	0	0	N/A	N/A
BPCEに係る現物給付(社用車、住宅他)	0	0	N/A	N/A
ティエリ・カーン				

役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	22,050	22,050	23,625	23,625
その他の報酬				
アラン・コンダミナ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	5,000	5,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	4,800	4,800	2,857	2,857
BPCEおよびその子会社に関して	23,250	23,250	7,016.67	7,016.67
その他の報酬				
ローランス・ドゥブルー				
(2016年12月13日に任期満了)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	12,000	12,000	12,000	12,000
ナティクシスの監査委員会委員	5,000	5,000	6,000	6,000
ナティクシスのリスク委員会委員	5,000	5,000	6,000	6,000
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	12,000	12,000
その他の報酬				
アラン・ドニゾ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	11,333	11,333
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	2,333	2,333
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	2,333	2,333
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	1,800	1,800	1,800	1,800
BPCEおよびその子会社に関して	2,400	2,400	13,391.67	12,191.67
その他の報酬				
シルヴィ・ギャルスロン				
(2016年2月10日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	21,333	21,333	N/A	N/A
ナティクシスの監査委員会委員	7,750	7,750	N/A	N/A
ナティクシスのリスク委員会委員	8,750	8,750	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	1,000	1,000	N/A	N/A
その他の報酬				
ミシェル・グラス				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	3,600	3,600	4,800	4,800
BPCEおよびその子会社に関して	24,125	24,125	23,266.67	23,266.67
その他の報酬				

アンヌ・ラルー				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	19,333	19,333
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	3,833	3,833
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	3,833	3,833
ナティクシスの戦略委員会委員 (当時の議長)	12,000	12,000	2,000	2,000
その他の報酬				
フランソワーズ・ルメール				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	10,000	10,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	24,450	24,450	16,266.67	15,666.67
その他の報酬				
ベルナール・オプティ				
役員報酬 ⁽⁸⁾				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会議長	29,000	29,000	27,000	27,000
ナティクシスのリスク委員会議長	29,000	29,000	29,000	29,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				
ステファニー・ペ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	9,000	9,000	8,000	8,000
ナティクシスのリスク委員会委員	9,000	9,000	9,000	9,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	26,550	32,550	33,891.67	33,891.67
その他の報酬				
カトリーヌ・パリゼ				
(2016年12月14日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクシスの監査委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクシスのリスク委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の報酬				
フランソワ・ペロル				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	0	0	0	0
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	0	0
BPCEおよびその子会社に関して	0	0	0	0
その他の報酬				
BPCEの執行役	550,000	550,000	550,000	550,000
BPCEの年間変動報酬	697,125 ⁽⁹⁾	855,160 ⁽¹⁰⁾	827,457 ⁽¹¹⁾	732,556 ⁽¹²⁾
複数年変動報酬	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0

BPCEに係る現物給付(社用車、住宅

(13)他)	0	0	5,288	5,288

アンリ・プログリオ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクシスの指名委員会議長	19,000	19,000	19,000	19,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	5,000	5,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000

その他の報酬

フィリップ・スュール

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	20,000	20,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	5,000	5,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	9,900	10,500	7,500	7,500

その他の報酬

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会議長	23,000	23,000	21,000	21,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000

その他の報酬

- (1) 36.5%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (2) 執行役としての職務に係る固定報酬には、2015年における66,000ユーロおよび2016年における22,000ユーロの住宅手当が含まれている。
- (3) 2016事業年度における変動報酬のうち、56,533ユーロ（50%）は2017年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって18,778ユーロずつ支払われる。
- (4) 2016年に支払われた金額は2015事業年度分の変動報酬につき200,596ユーロ、2014事業年度における変動報酬の繰延分につき76,554ユーロおよび2013事業年度における変動報酬の繰延分につき85,715ユーロ。
- (5) 2015事業年度における変動報酬のうち、200,596ユーロ（50%）は2016年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって66,865ユーロずつ支払われる。2017年における最終割当額は、74,608ユーロ（インデックス・レシオを適用後）となる。
- (6) 2015年に支払われた金額は2014事業年度分の変動報酬につき206,511ユーロおよび2013事業年度における変動報酬の繰延分につき77,075ユーロ。
- (7) 2016事業年度における変動報酬のうち、112,667ユーロ（50%）は2017年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって37,556ユーロずつ支払われる。
- (8) 30%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (9) 2016事業年度における変動報酬のうち、278,850ユーロ（40%）は2017年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたって139,425ユーロずつ支払われる。
- (10) 2016年に支払われた金額は2015事業年度分の変動報酬につき330,983ユーロ、2014事業年度における変動報酬の繰延分につき189,470ユーロ、2013事業年度における変動報酬の繰延分につき212,146ユーロおよび2012事業年度における変動報酬の繰延分につき122,561ユーロ。
- (11) 2015事業年度における変動報酬のうち、330,983ユーロ（40%）は2016年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたり165,491ユーロずつ支払われる。2017年における最終割当額は、184,655ユーロ（インデックス・レシオを適用後）となる。

(12)2015年に支払われた金額は2014事業年度分の変動報酬につき340,743ユーロ、2013事業年度における変動報酬の繰延分につき190,762ユーロ、2012事業年度における変動報酬の繰延分につき110,207ユーロおよび2011事業年度における変動報酬の繰延分につき90,844ユーロ。

(13)2010年度より住宅手当は放棄されている。

表4 (AMF)

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号 および日付	オプションの種類 (コールまたは プット)	連結財務書類に	期間中に 付与された オプションの数	行使 価格	行使 期間
			適用される方法 に基づく オプションの価格			
ローラン・ミニョン	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a
合計	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a

2016事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表5 (AMF)

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	期間中に付与された	
		オプションの数	行使価格
ローラン・ミニョン	n/a	0	n/a
合計	n/a	0	n/a

2016事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表6 (AMF)

各業務執行役員に対して付与された無償株式

株主総会において、発行会社およびすべての 当行グループ会社から 各業務執行役員に対し て付与された無償株式	プランの日付	当期中に付与 されたオプションの数	連結財務書類に適 用される方法に基 づくオプションの 価格	権利確定日	譲渡日 ^(b)	業績条件
ローラン・ミニョン ^(a)	2016年 7月28日	47,463	160,000ユーロ	2020年 7月28日	2020年 7月28日	有

(a) ナティクスおよびナティクスのすべてのグループ会社からローラン・ミニョン氏に対し、ナティクスの最高経営責任者としての職務に係る無償株式が割り当てられた。表示される評価額は付与価格に基づいている。

(b) 権利確定された株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者またはナティクスのその他の執行役員（ナティクスの上級経営委員会の構成員を含む。）の任期中、保有されなければならない。

表7 (AMF)

当期中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

各業務執行役員に対して 譲渡可能となった無償株式	プランの番号および日付	当期中に譲渡可能となった パフォーマンス・シェアの数	権利確定条件
ローラン・ミニョン	n/a	0	n/a
合計	n/a	0	n/a

2016事業年度にローラン・ミニョン氏に対して譲渡可能となった無償株式はない。

(注) 2013年11月6日に開催された取締役会において付与され、2016年3月1日に交付された無償株式90株は、最高経営責任者の任期中は譲渡不可能である。

表8 (AMF)

グループ (ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banque Populaire) : 付与された株式購入オプションまたは新株予約権の記録

株式購入オプションおよび新株予約権に関する情報	プラン
株主総会の開催日	n/a
業務執行役員会の決定が行われた日	n/a
行使可能オプションの数 (以下の者により行使可能なオプションを含む。) :	n/a
1) 2016年におけるナティクスの取締役	n/a
マルグリット・ベラルー・アンドリュウ	n/a
ティエリ・カーン	n/a
アラン・コンダミナ	n/a
ローランス・ドゥブルー	n/a
アラン・ドニゾ	n/a
ミシェル・グラス	n/a
ダニエル・カリヨティス	n/a
アンヌ・ラルー	n/a
フランソワーズ・ルメール	n/a
ベルナール・オブティ	n/a
ステファニー・ペ	n/a
カトリーヌ・パリゼ	n/a
フランソワ・ペロル	n/a
アンリ・プログリオ	n/a
フィリップ・スュウール	n/a
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	n/a
2) 2016年におけるナティクスの最高経営責任者	n/a
ローラン・ミニョン	n/a
権利確定日	n/a
行使可能期限	n/a
行使価格 (ユーロ)	n/a
行使条件 (複数のトランシェを有するオプションに関して)	n/a
2016年12月31日現在に予約された株式の数	n/a
失効または解約された新株予約権の累積数	n/a
当期末における残存新株予約権の累積数	n/a

表9 (AMF)

上位10名の非取締役従業員に対して付与された新株予約権または株式購入オプションおよび行使されたオプション

	付与された オプション/ 予約または 購入された 株式の総数	加重平均価格	プラン
発行会社および割当の範囲内の会社が、発行会社およびかかる範囲内の会社において最も多くのオプションを保有している給与所得者上位10名に対して、当期中に付与したオプション	0	n/a	n/a
発行会社およびかかる範囲内の会社において最も多くの新株予約権または株式購入オプションを保有している給与所得者上位10名が、発行会社および上記の会社に関連して保有し、当期中に行使したオプション	0	n/a	n/a

2016事業年度にナティクスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10 (AMF)
各業務執行役員に対する無償株式割当の記録

割り当てられた無償株式の情報	株主総会の日付	取締役会の日付	無償株式割当の総数 ^(a) のうち割り当てられた株式数	株式権利確定日	ロックイン期間終了日	2016年12月31日現在に引受けられた株式数	失効または解約された新株予約権の累積数	事業年度末現在の残存割当株式数
ローラン・ミニョン	2013年 5月21日	2013年 11月6日	90	2016年 3月1日	2018年 3月1日 (b)	90	-	90
ローラン・ミニョン	2013年 5月21日	2014年 7月31日	31,955	2018年 8月1日	2018年 8月1日 (c)	31,955	-	31,955
ローラン・ミニョン	2013年 5月21日	2015年 2月18日	27,321	2019年 2月18日	2019年 2月18日 (c)	27,321	-	27,321
ローラン・ミニョン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	47,463	2020年 7月28日	2020年 7月28日 (d)	47,463	-	47,463

(a) 2013年に割り当てられた90株について業績条件は適用されない。2014年に付与された31,955株、2015年に付与された27,321株および2016年に付与された47,463株は、業績条件の対象となる。

(b) すべての権利確定された株式は、任期中ロックイン期間の対象となる。

(c) 権利確定された株式の30%は、任期中ロックイン期間の対象となる。

(d) 権利確定された株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者またはナティクスのその他の執行役員（ナティクスの上級経営委員会の構成員を含む。）の任期中、ロックイン期間の対象となる。

表11 (AMF)
業務執行役員の状況

2016事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われ るべきもしくは支払 われるであろう 報酬または手当 ^(b)		競業禁止契約に 係る報酬 ^(b)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 最高経営責任者 任期開始日： 2009年5月14日 ^(c) 任期満了日： 2019年5月開催の株主総 会后		○		○ ^(a)		○		○

(a) 全社員に対する年金制度。

(b) 「③ ナティクシスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏に対する各種報酬および手当一退職金および競業禁止契約」を参照のこと。

(c) 2015年2月18日開催の取締役会により再任。

⑤ 2016年12月31日に終了した事業年度においてナティクシスの最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードに従い、2016事業年度において各業務執行役員に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳は、ナティクシスの株主総会に提出され承認を得なければならない。ナティクシスの場合、かかる勧告は、ローラン・ミニョン氏の報酬に関連する。

関連する報酬の内訳

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬
- ・ 年間繰延変動報酬
- ・ 複数年変動報酬
- ・ 特別報酬
- ・ スtock・オプション／パフォーマンス・シェアおよびその他の長期報酬の付与
- ・ 契約金
- ・ 契約終了手当、退職金／競業禁止手当
- ・ 補完年金制度
- ・ 役員報酬
- ・ 現物給付

関連当事者契約および義務手続に関する株主総会の承認の対象となるまたは当該株主総会で承認された、終了した事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

金額

コメント

固定報酬	800,000ユーロ	2016事業年度における固定報酬総額。 最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬総額は、ミニョン氏の就任以来変更されていない。
2016年における年間変動報酬	951,792ユーロ	2016事業年度における変動報酬は、まず報酬委員会によって検討され、次に取締役会によって承認された量的および戦略的基準に基づいて計算された。 変動報酬の内訳は以下のとおりである。 ・量的目標（70%）。そのうち25%がGroupe BPCEの予算（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））の財務実績に基づき、45%がナティクスの財務実績（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）およびROTE（11.25%））に基づく。 ・継続的なアセット・ライト・モデルの展開、BPおよびCEネットワークの相乗効果ならびに経営者の業績に関連する個別の戦略目標（30%）。これら3つの基準には各々5%の比重が割り当てられ、残りの15%はナティクスおよびその事業のデジタル化に関連している。 年間変動報酬は、目標変動報酬の156.75%を上限とし、2016年には960,000ユーロとなった。 報酬委員会による提案ならびに報酬委員会および取締役会により観察される業績に従って、取締役会が設定する基準に基づき、変動報酬の金額は以下のとおり計算された。 ・BPCEの量的基準に関連：177,985ユーロすなわち目標の74.16% ・ナティクスの量的基準に関連：428,207ユーロすなわち目標の99.12% ・戦略的基準に関連：345,600ユーロすなわち目標の120% したがって2016事業年度における変動報酬の金額は951,792ユーロに設定された。すなわち、目標変動報酬の99.14%となる。 ・342,304ユーロが2017年に支払われ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。 ・609,488ユーロが3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。雇用条件および業績条件が満たされる場合、2018年、2019年および2020年にそれぞれ3分の1ずつ支払われる。
複数年変動報酬	0株	2016年においてローラン・ミニョン氏に対する複数年変動報酬の支払いは行われなかった。
特別報酬	0株	2016年においてローラン・ミニョン氏に対する特別報酬の支払いは行われなかった。

ストック・オプション／パフォーマンス・シェアのおよびその他の長期報酬の付与	・2016事業年度においてローラン・ミニョン氏に対するストック・オプションの付与は行われなかった。 ・報酬委員会の肯定的な意見に基づき、また2016年5月24日に開催されたナティクスの株主総会の第19号決議により承認されたとおり、2016年7月28日に開催されたナティクスの取締役会において、当行最高経営責任者に対して47,463株、すなわち、割当日におけるナティクスの資本金の0.00151%の無償株式の割当が実施された。 これにより、ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの株式の相対的パフォーマンスおよび当該パフォーマンスの一貫性に関連付けられる。相対的パフォーマンスは年に一度検査され、ナティクスの年間TSRが、4年連続でユーロ・ストックス銀行指数の金融機関の平均TSRを上回る場合、割当株式の80%が権利確定される。年間TSRが平均を下回る各年については、20%の罰金が適用される。また、権利確定期間の全体にわたって測定されたナティクスのTSRの相対的パフォーマンスが、ユーロ・ストックス銀行指数の金融機関のTSRの上位3分の2より下位である場合、割当株式の20%が消滅する。最後に、権利確定期間の終了時に取締役に交付される株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。
ヘッジの禁止	最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険手段の使用を禁止されている。

契約終了手当、退職金／競業避止手当	-	2014年2月19日に開催された取締役会において、退職金に関連する契約の変更および競業避止契約の導入が承認されたことに留意すべきである。これらの規定および契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金および競業避止契約の更改が承認された。 退職金の計算に係る規定： 標準報酬月額、活動が行われた前歴年度に関連して支払われた固定報酬および活動が行われた直近の3暦年度にわたって支払われた平均変動報酬の合計の12分の1に相当する。 退職金の金額は以下のとおり計算される： $\text{標準報酬月額} \times (12\text{ヶ月} + \text{勤続年数ごとに} 1\text{ヶ月})$ 重大な過失または故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合またはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。 さらに、AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に基づき、退職金に対する権利は、離職前の2年間にわたる純利益（グループ持分）、ROEおよび費用収益比率等の複数の基準および業績条件に従うものとする。これらの基準の充足については、必要に応じて取締役会が確認を行う。 最高経営責任者の任期満了時の競業避止補償 競業避止契約は、6ヶ月の期間に限定され、6ヶ月分の固定報酬に相当する補償を取り扱い、また最高経営責任者の職務終了日に効力が発生する。 AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項の効力を発生させるか否かを決定しなければならない。 最高経営責任者が受領する退職金の額、また場合によっては競業避止補償と合算した額の上限は、標準報酬月額（固定報酬および変動報酬の両方）の24ヶ月分である。
補完年金制度	-	ローラン・ミニョン氏に対する補完年金制度からの支払いは行われない。
役員報酬	-	2016年においてローラン・ミニョン氏に対する、2016事業年度におけるGroupe BPCEでの職務に係る役員報酬の支払いは行われなかった。
現物給付	2,969ユーロ	2015年2月6日、ローラン・ミニョン氏は社用車の権利を放棄し、ナティクスの従業員に適用される計画に従って家族補助手当を受領した。

2016年2月10日に開催された取締役会において、最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の個人保護保険および補足的医療保険に係る変更が承認され、また一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続する計画が実施されたことにより、同氏はBPCEの業務執行役員会の他の役員と同様の社会的保護を享受することとなった。

最高経営責任者の社会的保護および補完的計画は、関連当事者契約に従う。

2016年において、現物給付の総額は15,895ユーロであった。

(3) 内部統制手続およびリスク管理手続に関する取締役会会長の報告

序文

内部統制手続に関する取締役会会長の報告は、フランス商法L.225-37条に従って作成される。その目的は、様々な事業活動に適用されるナティクシスの内部統制システムの概要を提示することである。当該報告は、気候変動の影響に関連する財務リスクおよびこれらの影響を削減するための、事業のすべての側面における低炭素戦略を通じた当行の措置についても公表している。

ナティクシスの内部統制システムは、様々な業務に内在するリスクの計測、監督および管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内方針の遵守を確実にすることである。

ナティクシスの内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定にとりわけ準拠している。かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則と合致するように構築される。

(a) 全体的な構造

2014年2月24日付命令および2014年11月3日付省令により導入されたフランス通貨金融法典の新たな条項に基づき、内部統制およびリスク管理に係るナティクシスの取締役会の権限は、2015事業年度において大幅に強化された。

2014年後半においてナティクスは、リスク委員会を監査委員会から分離し、リスク委員会の職務を戦略およびリスク選好について取締役会に助言することならびにその統制機能に関して取締役会を支援することとし、その統治システムを修正した（「(I)コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－② リスク委員会－B 役割および権限」を参照のこと。）。任務の達成のため、リスク委員会は、リスクに関連するナティクシスの状況を完全に把握している。リスク委員会は、必要に応じてリスク管理部門の部長または外部の専門家から助力を受けることができる。また、リスク委員会は、リスク委員会の活動についての考察を手助けするナティクシスのマネージャーと面談することができる。

現在、取締役会は、経済環境により創出されたリスクを含む、ナティクスがさらされているまたはそのおそれのあるリスクの負担、管理、監視および削減を統括する戦略および方針を定期的に承認および修正している（「(I)コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(a) 取締役会－③ 2016年における取締役会の業績」を参照のこと。）。

経営幹部は、取締役会の監督の下、ナティクシスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。そのため、上級経営陣は、リスク管理部門、永久統制およびコンプライアンス部門の機能に関する責任者を任命し、かかる責任者はその業務について取締役会に報告する。

取締役会は、経営幹部らからすべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告を受ける。

ナティクシスの業務範囲全体を網羅する内部統制システムは、以下の組織原則に基づいている。

- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務に関する部署とそれらを統制する職務に関する部署との間での完全な独立性

ナティクスの**内部統制システム**は、以下の事項に区分される構造に基づく。

- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件（レベル1.1の統制）に従い、業務スタッフが自身で行う取引に関して実施する**第一段階の永久統制**。取引は、ライン管理部門または取引を認証する責任を有する職務（会計、法務または経営管理に関する職務）部門により、別個の第一段階の統制（レベル1.2）に従うことがある。
- ・ 会社秘書役の責任の下運営される、4つの独立した中央部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - － 会社秘書役に直属する**コンプライアンスおよび永久統制部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第一段階の永久統制システムの組織ならびにオペレーショナル・リスク（コンプライアンスおよびその他のオペレーショナル・リスク）の第二段階の統制に関する責任を有する。
 - － コンプライアンス部門に直属する**ITシステム・セキュリティおよび事業継続性（ITSS-BC）部門**は、情報システム安全保護および事業継続性に関する方針を策定し、それらが正しく適用されているか検証する。
 - － 最高財務およびリスク責任者に直属する**リスク部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。
 - － 会計および比率部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**規制および会計審査チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
- ・ 内部監査部門が実施する**定期的統制**。内部監査部門は最高経営責任者に直属し、監査プロセスにおける統制の現状評価および監査活動に関するリスク評価が発生する監査を行う。

ナティクスは、会社全体における内部統制機構の一貫性を保つために統制に携わる機能を世界的規模で体系化している。したがって、その内部統制システムはすべてのリスクをカバーし、ナティクスのすべての事業分野および子会社に適用される。子会社または事業分野における地域の第二段階の永久的および定期的統制に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクスの中央統制部門に直接報告する。

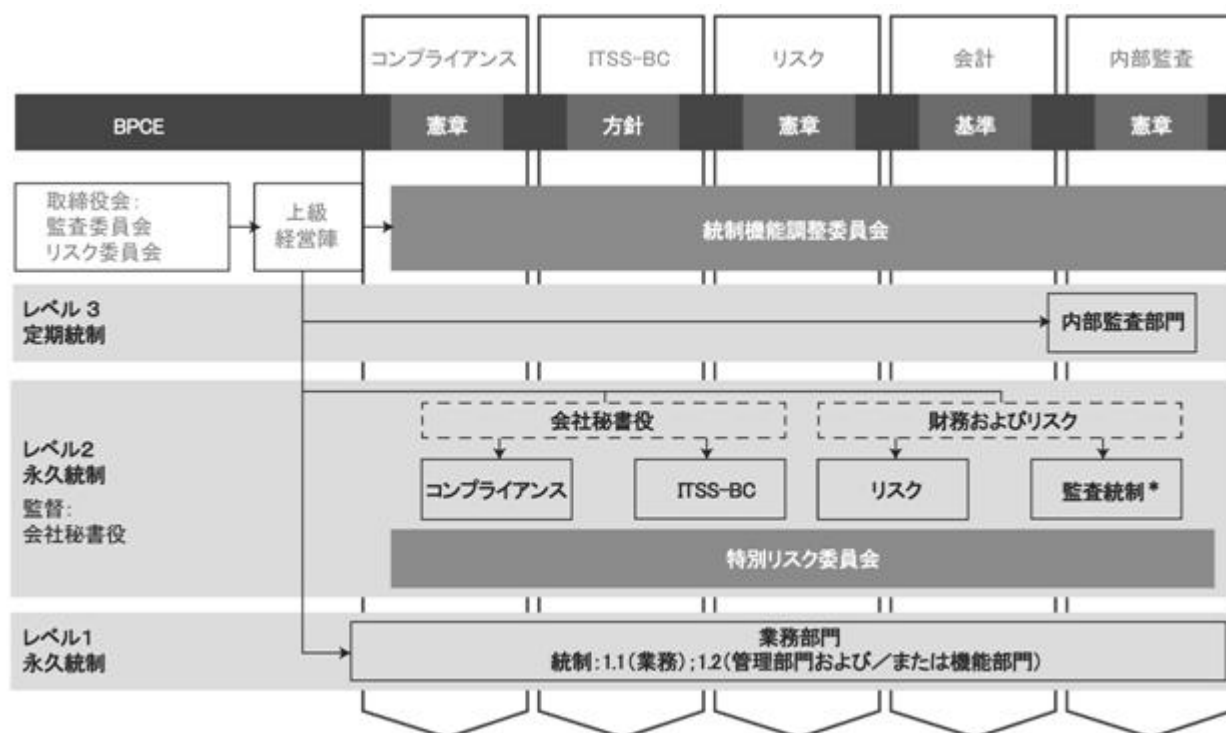
内部統制システムは全般的に、ナティクスの最高経営責任者またはその代理である会社秘書役が議長を務める統制機能調整委員会（CFCC）によって調整が行われる。当該委員会には、必要に応じ、最高財務およびリスク責任者ならびにリスク部門長、コンプライアンス部門長および内部監査部門長ならびに業務部門長または職務部門長が出席する。CFCCの役割は以下のとおりである。

- ・ 組織および統制計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 連結範囲での緊急のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2016年には、4回のCFCCの会合が開かれた。

外部監査の結果（BPCEの内部監査部門、法定監査人、規制当局または監督機関等によって実施される。）によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

■ ナティクシスの内部統制メカニズムの構造



* 財務部門によって行われる会計審査。コンプライアンス部門によって検査される会計手続の適切な適用。

(b) 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、ナティクシスの内部統制システムの重要な要素である。

かかる統制は、経営陣の監督下で業務部門または職務部門により執り行われる。これらの部門は以下の事項について責任を負う。

- ・ 取引処理手続が遵守されていることの確認
- ・ 当該部門が行った取引に関して生じた活動勘定の会計収支の検証

業務スタッフは、自身の取引において以下を遵守している。

- ・ ナティクシスのリスク処理を管理および体系化する憲章および手続（与信判断方法を定める手続、市場リスク管理憲章、オペレーショナル・リスクの評価、統制および管理に関する憲章、コンプライアンス・リスクの管理に関する憲章等）
- ・ ナティクシスの海外事業において当該国を担当するマネージャーの責任範囲を正式に定め、地域を代表する事業分野の責任者間の関係を体系化する憲章
- ・ 2015年2月に更新され、ナティクシスの従業員に適用される主なコンプライアンス原則すべてについて規定したコンプライアンス・マニュアル。特に、当該マニュアルは、利益相反、マネーロンダリング防止、通商禁止、職業倫理、機密情報および内部情報、市場における不正行為、情報システムのセキュリティならびに事業継続性を網羅する。

業務スタッフが自身の実施する取引に対し行う統制（レベル1.1の統制）を補完するために、別途レベル1.2の統制が以下の機関によって執り行われる。

- ・ 実施される取引の再検討を行う業務管理部門
- ・ 取引を実施する責任を有する業務部門とは独立し、取引の検証または記録を行う職務部門（経営管理部門、会計部門、法務部門等）

コンプライアンス部門は、オペレーショナル・リスク、特にコンプライアンス・リスクに係る第一段階の統制メカニズムを組織化する。コンプライアンス部門は、各業務および職務部門がそれぞれ責任を負う統制について規定および更新を行うことを支援する。第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を

特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールに集中している。2016年12月末には、2,078件の統制が報告された（ほぼ月次ベース）。

(c) 第二段階の永久統制：コンプライアンスおよび永久統制

全体的な構造

- ・ コンプライアンス部門は、ナティクスにおけるコンプライアンス・リスクを回避および管理する最善の方法を發展させており、それにより、財務損失およびそれに関連するレピュテーション・リスクを回避しやすくしている。コンプライアンス部門はBPCEの指示に従い、またその業務はナティクス、子会社および支店を網羅している。
- ・ コンプライアンス部門の主な責任は以下のとおりである。
 - －法務業務に加え、コンプライアンスに関する法規制の動向の観察を確実にする。
 - －コンプライアンス、統制およびリスク報告を査定する基準および方法を策定する。かかる基準は、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供に対抗するために加え、市場の完全性および顧客利益の優先を確保するため、また利益相反（第三者の会計管理からの独立性を含む。）を避けるために考案される。
 - －コンプライアンス・リスク計画を策定および維持する。
 - －（基準に沿ったコンプライアンス統制および手続適用を含む）第二段階の永久統制の実施を確実にする。2016年には、2,419件の第二段階の統制が実施された。
 - －すべての新規の活動、体制、処理、商品および取引ならびに既存商品の重要な変更に関して書面によりコンプライアンス意見を述べる。かかる意見は、新商品委員会の下で、拒否権を行使するかまたは注意喚起する権利を伴う。
 - －安全性および基準に沿ったコンプライアンスを確実に実施する目的で事業活動を支援するために事業分野に助言的立場で介入する。
 - －人事部と共に従業員教育に貢献する。
 - －子会社または事業分野レベルでの機能障害（2014年11月3日付の省令での意味における。）を、ナティクス・グループによる統合およびBPCEへの伝達を考慮して、記録を集約する。その際、申告者の機密を尊重しながら、同条に定められる警告機能の実行状況を明らかにする。
 - －特にナティクスおよびBPCEの上級経営陣のために、定期的な概要報告書を作成する。

・ 組織構造

コンプライアンス部門は事務部長に直属し、業務部門から独立して業務を行う。

事務部長は、2014年11月3日付の省令に定義される永久統制に対して責任を負う。

・ 子会社および支店

より広範なコンプライアンス業務の一環として、ナティクスのコンプライアンス部門は「直接的な」結びつきを通じて、子会社および支店のコンプライアンス・マネージャーに指導し、また促進する。子会社および支店のコンプライアンス・マネージャーは、高度に機能的な階層的性質の結びつきを通じて、執行機関または（かかる子会社の規模により適当な場合は、例外的に）執行機関に直属する永久統制マネージャーに直属し、また、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に直属する。

かかる「直接的な」結びつきは以下に反映されている。

- －子会社のコンプライアンス・マネージャーの配置転換、任命または解任について事前に承認を与える必要があるナティクスの最高コンプライアンス責任者
- －年次の勤務評価査定および昇進査定に参加するナティクスの最高コンプライアンス責任者
- －ナティクスの最高コンプライアンス責任者に対する情報伝達義務

親会社により運営される事業分野については、コンプライアンス・マネージャーは、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に直接的かつ階層的に従属する。

コンプライアンス業務憲章に、職務の業務手順が詳述されている。

コンプライアンス統制の仕組みの重点

ナティクスのコンプライアンスの仕組みにおいては以下の2つの主要な領域が重視されている。

倫理／コンプライアンス

ナティクスにおいては、行動規範とは、投資サービスを提供する際に従業員に期待される職業上の行為に適用される規則一式をいう。これらの規則はフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers (AMF)）の一般規制において策定され、また市場の統合および顧客利益の優先を保証する。

これらの規則を策定し、かかる規則が、ナティクスの全従業員に正しく熟知され、適用されるようにするため、コンプライアンス部門は、コンプライアンス・マネージャーにより、すべての子会社を含む中心的な各事業および各事業分野に対して公表された、企業規模の「行動／倫理／訓練」職務を使用している。

2016年において、利益相反および情報の回覧の組織に係る基準を代替する利益相反に関する方針ならびに職業倫理に関する方針の2つの方針が全面的に見直された。これらの2つの新方針の目的は、関連する枠組をグループ内で統合することにある。ナティクス・エス・エーに適用される手続と同様、外部の利益、贈与、勧誘および個人取引に関連するこれらの方針は、2017年初頭から1年を通して関連する事業体に公表される。さらに、2016年において、職業倫理の監視規則の枠組が全面的に見直され、2017年には、全体的な枠組を統合するために、フランスおよび海外の関連するすべての事業体に展開される。

2016年に効力が発生する規制上の変更には、マネーロンダリングおよびテロリズムへの資金提供対策、銀行業務の分離および規制に関する法律／ボルカー・ルール、事業継続性計画ならびに市場における不正行為の防止に関する約25,000件の研修が伴った。ナティクスはまた、上記の規制だけでなく職業倫理についても、フランスおよび海外で利用可能なデジタル配信の研修を完成させた。サイバーセキュリティの分野においては、引続きフィッシング防止の研修が行われた。

ファイナンシャル・セキュリティ

コンプライアンス管理者に直属しているファイナンシャル・セキュリティ部門は、ナティクスおよび子会社におけるマネーロンダリング、テロリストへの資金提供および詐欺に対抗するシステムを監督する。かかる常置の監視業務に加えて、ファイナンシャル・セキュリティ部門はいくつかの事業分野を代表して、直接先頭に立って具体的なイニシアチブの陣頭指揮を執る。

2016年における主な業績は以下のとおりである。

- ・ 2015年11月に発行されたACPRおよびTracfinの合同ガイドラインの分析および実施
- ・ 2016年末におけるマネーロンダリング対策に関する第4欧州指令の申請書の作成
- ・ 税金詐欺および「パナマ文書」事件に関連する賦課作業に対する警戒
- ・ 異常な取引を検出するために使用されるメカニズム（すなわちNorkomおよびActimize）の運営規則の改善
- ・ EUおよび米国の禁輸措置に関する取引（とりわけイランに対する禁輸措置の変更）の監視

ソーシャル・エンジニアリングタイプの支払いの詐欺を防止するための警戒および措置は継続された。具体的には、増加しているSEPAの自動引き落とし詐欺およびB2B詐欺の事例に対抗するための行動計画が規定された。

詐欺との戦いに関して、資本市場業務に関連するリスクは、SAFIRコンプライアンス・ツールを用いた綿密な監視ならびに特定の第一段階および第二段階の統制の対象である。

ソーシャル・エンジニアリングに基づく支払いの詐欺は常に変化しており、依然として重大な課題であるため、かかる種類の詐欺についての警戒および防止措置は継続中である。情報漏洩のリスクに関しては、詐欺およびISセキュリティの専門家ならびに（必要な場合には）法務部門および人事部の専門知識を用いて、特定の統制、調査および決議のメカニズムが整備されている。

(d) 第二段階の永久統制：ITシステム・セキュリティおよび事業継続性

全体的な構造

機能として組織化されたITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門の目的は、ナティクスの情報資産を保護すること、（情報の入手可能性、信頼性、機密性およびトレーサビリティに関連する）リスクを特定すること、適切な場合において改善計画の実施を依頼すること、事業分野に対する専門知識および助言の提供を行うことならびに全般的な危機管理体制を常に有効な状態とすることである。かかる目的を達成す

るため、当該部門は、その資源を活用し、事業横断機能を提供する。また、当該部門は、担当者（ITSSの部門長および事業継続性計画部門の部門長）またはIT部門と緊密に連携する。

ITシステム・セキュリティ

ITシステム・セキュリティ（ITSS）につき、当該職務の主な役割は、セキュリティ基準を規定および監督することである。第二段階の統制計画には、2つの部分があり、1つの部分は、Groupe BPCEと共有され、もう1つの部分は、ナティクス固有のものである。かかる統制は、貢献者（情報システム・セキュリティ部門または許可を行う適切なセキュリティ代表者）により報告される第一段階の統制に基づき実行される。

ITSSの機能は、事業分野によるリスクの査定、事業活動の遂行およびスタッフへの情報提供を支援する。また、ITSSの機能は、安全性の強化（利用者のアクセス管理、ネットワーク・セキュリティなど）を目的とした事業横断プロジェクトを実施する。

事業の継続性

2016年、当該部門は、テストおよび訓練のプログラムを維持し、6月15日にはBGC WorldwideからSanaga V2 BCPの管理ソフトウェアへ移行した。加えて、危機部門のメンバー向けの新しいCMMPツール（危機モバイル・メモ・ポケット）（これまでに600超の機器に登載されているスマートフォンおよびタブレット対応の危機装備）の配備を継続した。

新たなBCPのe-ラーニングモジュールが、2月に利用可能となった。これまでに約5,200名のスタッフが研修を完了し、99%が評価テストに合格した。

BCPに対する第二段階の永久統制は、30の事業体において実施された。これは、2016年に実施された116回にわたるテストおよび訓練（600名のスタッフが参加した「テレワーク」テストを含む。）に補完された。

2015年の上級経営陣緊急対応訓練の後、セーヌ川氾濫対策プロジェクトは、不動産資産の保護および不動産に係る方針の再検討、情報システムの回復力強化、ならびにバックアップシステムの導入の、3つの領域に導入された。かかるプロジェクトの導入は、2017年も継続する。2016年6月のセーヌ川の氾濫は、氾濫リスクプランを適用する機会を提供し、たった1営業日のうちに予防措置として2つの施設が避難させられた。

(e) リスクの監視および統制

ナティクスのリスク部は、出資企業を中心組織体およびグループ・リスク憲章により統制されるナティクスの子会社間との関係と関連する、複数の職務に組織化されたGroupe BPCEメカニズムの一部である。

その活動範囲は、以下のリスクを対象とする。

- ・ 信用および取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）
- ・ 市場リスク
- ・ 全体的な金利、流動性および構造的な外国為替リスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 保険業務および資産運用業務に関連した個別リスク
- ・ また、その活動範囲はナティクスと連結したすべての事業体を含む。

リスク管理部は、すべての範囲および地理的領域を対象とするのではなく、マトリックス構造の独立した国際部門として組織されている。

その中核的な責務は、以下のとおりである。

- ・ 当行の戦略に沿ったナティクスのリスク選好システムならびにその適用、定期的な改正および綿密な監視を提案すること。
- ・ Groupe BPCEの基準および規制に従いリスク測定およびリスク負担の承認を可能にする方法および基準（モデル、報告、上限、上限の承認）を規定すること。
- ・ リスク部が準備および監督を請け負い、また秘書役を務めるワークフローおよび委員会に基づき、事業分野別の事例についてセカンド・オピニオンを提供すること。
- ・ 個別および連結レベルでの監督およびリスク監視手順を設定すること。

- ・ ナティクスの取締役会およびリスク委員会に対し、要約情報および単発の分析に基づく情報を提供すること。
- ・ 上級経営委員会、事業分野、BPCEおよび監督機関に対してリスク報告を行うこと。
- ・ あらゆる水準のリスク文化を促進し、その組織内で成功事例を共有すること。

ナティクスのリスク管理を統括する機関はグローバルリスク委員会であり、最高経営責任者がその議長を務める。委員会は、リスク政策の重要領域の決定、主要なリスクの分析ならびに主要なリスクの基準および実施される方法の承認を行う。詳細については、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」を参照のこと。

2016年にリスク管理部は、会社秘書室の機能の強化、またこれによるガバナンスとリスク管理モデル、また当該部の管理体制の統合において大きく前進した。

- ・ BPCEから委任された、内部リスクモデルを有効にするための独立したチームの立上げ。チームは、ナティクス特有のLGDモデルの他、先進的市場リスクおよび取引相手方リスクモデルについて検討する。かかる有効化は、監督当局に対するすべてのモデルの承認または延長の申請に先行する必要不可欠な手続である。
- ・ リスク部門の手続、手順およびその修正の申請ならびに当該部門のリスク指標に対する第二段階での監視を担う常設のリスク管理チームの設置
- ・ 市場リスク管理測定枠組の主要な修正であるFRTB（帳簿の抜本的な見直し）の開始

① 信用リスクおよび取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）

信用発行リスクの特定および分析

リスク管理部は、取引相手方の信用リスクを分析する責任を負う。リスク部は、意思決定という目的に対して、関連性および有用性のあるすべての情報を含む、各取引相手方および受益者集団に関する定型的な信用書類を用いてかかる取引相手方の分析を行う。

- ・ 顧客、その事業およびその環境に関する情報
- ・ 外部データ：格付機関、業種分析、カントリーリスクおよびサブリン・リスクの分析等により割り当てられた格付
- ・ 取引契約、担保および保証に関する内部データ
- ・ ナティクスが負うすべての信用リスクならびに収益性および規制比率に対して提案された取引が及ぼした影響の要約

信用決定は、事業分野およびリスク部の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限（ワークフロープロセス）に基づき、または関連する信用委員会により、反対分析を用いて行われる。かかる委任は、最高経営責任者または最高経営責任者がそのために権限を与える者が、正式に定め個別に付与する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間により異なる。さらに、かかる権限は、検討中のファシリティが、各部門および活動のリスク政策により設定された別個の基準を満たす場合にのみ行使することができる。

信用リスク管理は、2014年11月3日付省令に従い、リスク格付、LGDおよび取引契約または取引の監視手法を要件としている。

ナティクスは、信用リスクの管理を目的として、各取引相手方および各取引契約に対して先進的内部格付に基づくアプローチを用いる（意思決定、監視等）。ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスに適用される格付方法を定義した。

信用リスクおよび取引相手方リスクの監視

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価および監視される。

ITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社の信用リスクに対するエクスポージャーのほぼすべてを対象とする範囲での限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスクの分析（傾向分析、スコアカード、ストレス・テストの結果等）に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野マネージャーに提出する。

信用リスクは、様々な事業分野に責任を負わせることにより、またリスク部門の専属チームが監督する様々な統制方法により監督される。限度枠の超過に関しては、専門の委員会が毎月開かれ、特定の指標（数、合計額、継続時間、関連する事業分野等）を用いて限度枠の超過の動向を分析し、また主な超過を調査しその修正を監視する。

リスクの水準の悪化を示す事例は、取引相手方警戒リスト、個別の規則制定および緊急手続の両方に従って、発生時に特定され、リスク部門および関連する事業分野に速やかに報告される。

警戒リストに記載された取引相手方ならびに特定の規則の追加および破棄の決定に関するプロセスの四半期ごとの監視は、同時に行われる。かかる調査は、リスク部門により組織される特定の委員会および当行内の様々な事業分野のマネージャーにより行われる。

市場取引における取引相手方リスクの監視につき、定期的に特定の指標が作成され、評価調整（信用評価調整またはCVA）が行われ、また特定の相関リスクが示される。

不良債権または真偽が問われる貸付の監視

個別引当金

ナティクスの警戒リストおよび引当委員会は、四半期ごとに会合を開き、当行の事業分野のすべてを網羅する。当委員会は、引当金または既存の引当金の修正を生じさせる可能性がある警戒下の不良債権のすべてについて検討し、必要な引当金の額を決定する。

かかる委員会はリスク部門により組成され、最高経営責任者が議長を務める。また、当委員会は、事業分野について責任を負う上級経営委員会委員、財務およびリスク部門、リスク最高責任者ならびに関連する支援業務の責任者を招集する。

一般引当金

個別引当金に加え、ナティクスはまた、カントリーリスクおよび業種リスクを網羅する引当金も定めている。かかる一般引当金は、同種の資産のグループに基づき、以下の3つの基準に従い設定されている。

- ・ 私人または専門家に対する融資の格付
- ・ 業種リスク
- ・ その他の取引相手方（企業、ソブリン等）の地理的リスク

減損の客観的証拠の調査は、事業部門および国の分析および詳細な監視を用いて行われる。必要な場合は、かかる調査の結果を向上させるために、専門家の意見が求められる。

引当金の対象となる産業および国は、特別監視活動の一環としてリスク部門が行う分析に基づき決定される。

② 市場リスク

ナティクスの市場リスク統制システムの義務および組織は、ナティクスのグローバルリスク委員会の承認を受けたナティクスの市場リスク管理憲章に記載されている。

かかる憲章は以下を定めている。

- ・ ナティクスの市場リスクを管理する方針およびシステム
- ・ 市場リスクの限度枠を検討、設定および監視する上での条件
- ・ 事業分野の営業担当、市場リスク部門およびナティクスの市場リスク委員会の各役割

ナティクスの市場リスク委員会は、1ヶ月に1回会合を開き、最高経営責任者または適法に委任された代表者（上級経営委員会委員）が議長を務める。委員会の議長は、提示されたあらゆる事例について判断を下す権限を有する唯一の人物である。

リスク部門は、

- ・ リスク評価および公正価値の調整の方法を定め、承認のために市場リスク委員会に提出する。
- ・ 限度枠の提案または限度枠の要求（VaR、ストレステスト、運用限度枠、損失警戒）を提案する。
- ・ 事業分野または上級経営陣に関するリスクが存在する分野に対する警戒を行う。

- ・ リスクの毎日の分析および評価、毎日の報告ならびに営業担当および経営陣への超過の報告を行う責任を負う。
- ・ 営業担当の管理ツールとして用いられる価格決定モデル（相場付手段）を承認する。

ナティクスの市場リスク制御憲章に規定されるメカニズムの業務上の内訳は、規則により規定される。当該規則はまた、限度枠の認可制度ならびに2つの意思決定レベル（営業担当および市場リスク部門）を詳細に規定する。

各事業分野に関する特別報告は、関連する業務スタッフおよびマネージャーに毎日送られる。国際的な市場リスクの報告もまた、上級経営陣、BPCEおよび営業担当のマネージャーに毎日提供される。

③ 全体的な金利、流動性および構造的な外国為替リスク

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクは、資産負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）の権限に基づき、連結ベースで管理および監視される。当委員会は、最高経営責任者が議長を務め、それぞれ財務およびリスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門について責任を負う上級経営委員会の委員、またリスク担当部長、グローバル・マーケット担当部長、単一資金および中央銀行担保管理プール担当部長、財務管理担当部長ならびにBPCEの資産負債管理担当部長を含む。

当委員会は2ヶ月に1回会合を開き、主に以下の事項に関して責任を負う。

- ・ BPCEにより設定された標準的なALMの枠組内における、すべての構造的な貸借対照表上のリスクの監視、管理および監督に使用される主要な資産負債管理規定（内部流動性の価格決定の規定を含む。）、契約、指標および限度枠（予算手続の一部として事業分野に割り当てられた流動性予算を含む。）の承認
- ・ BPCEのALM部門と連動した全体的なリファイナンス方針の承認
- ・ 主要な貸借対照表上の総額およびその進展の監督
- ・ 過剰なレバレッジリスクおよび限度枠の遵守を含む構造リスクおよび貸借対照表上のリスクの監督

ALM委員会の監視範囲は以下を含む。

- ・ ナティクスの流動性リスクに関する連結範囲全体（内在的な流動性リスクが存在せず、ALMリスクについて個別に監視および管理されている保険会社の子会社を除く。）。
- ・ 構造的な外国為替リスクに関するナティクスの連結範囲全体
- ・ 全体的な金利リスクに係るナティクスおよびその信用会社の子会社の銀行ポートフォリオ

ナティクスのALMは、以下の組織に基づいて行われる。

- ・ 財務管理部門がALM委員会に対してALMの基準を提案し、委員会の決定を遂行する。
- ・ 2011年以降のBPCE／ナティクスの単一資金および中央銀行担保管理プールに対するナティクスの拠出金は、設定された規則および限度枠に従いすべての事業分野のリファイナンスを行うことを目的としており、財務管理部門により委任されたALM委員会の決定を遂行する。
- ・ ナティクスの市場リスク部門は、ALMの限度枠の監視について責任を負う。市場リスク部門はまた、財務管理部門および流動性管理チームにより創出されたALM指標ならびにその管轄内の項目に関する特定の規制（流動性カバレッジ比率（LCR））指標の第二段階の統制を行う。

かかる組織の枠組において、

- ・ BPCEの監督の下に設置されたBPCE／ナティクスの単一資金および中央銀行担保管理プールは、当行グループ全体およびその事業に係る流動性へのアクセスを確保および最適化するため、当行グループのリファイナンスのニーズの運営管理を調整する。
- ・ 双方の貸借対照表間における資金の循環は、当行グループのALM委員会により文書化され承認された価格設定ルールおよび利益相反の管理に関するルールにより統制されている。
- ・ ALM委員会からALMリスクの管理の委任を受けていない子会社の事業および非子会社の事業は、リスクの管理を個別マッチング契約を通じてトレジャリー部門へ委譲する。かかる委譲は主にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの財務活動に関連している。
- ・ ALMリスクの管理の委任を受けている子会社の事業および非子会社の事業は、ALM委員会により設定された規則および限度枠に従い、トレジャリー部門と基本的なニーズを合わせる。これらは、リ

ファイナンス市場にアクセスできない市場活動および専門の信用会社の子会社による活動からなる。

④ オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク部門が率いるオペレーショナル・リスク部は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクを管理および統制する責任を負う。

オペレーショナル・リスク部門に属する従業員の義務および組織は、オペレーショナル・リスク政策およびナティクスのオペレーショナル・リスク委員会により承認された手続において示されており、Groupe BPCE基準に従い、ナティクスのオペレーショナル・リスクを把握し、統制し、軽減するために設定されている。

オペレーショナル・リスクに関する知見は、以下のようなリスクの発見、分析および測定の手段の適用に依拠している。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援業務に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを含む深刻な事象の調査
- ・ 潜在的なリスクの量的および質的解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

オペレーショナル・リスクの統制および軽減は、以下を含むオペレーショナル・リスク統制の手段に依拠している。

- ・ 行動計画（または是正措置）の作成および監視
- ・ リスク統制メカニズムのレベルの追跡

オペレーショナル・リスク部は、事業および所在地ごとに、マトリックス・ベースで国際的に展開されている。オペレーショナル・リスク部はまた、従業員の問題を把握し、彼らのオペレーショナル・リスクの予測および管理を支援するために、研修および情報ツールを用いて、そして事業分野と緊密に業務を行うことで、従業員のオペレーショナル・リスクに対する意識の向上を図っている。

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策の監督、ナティクスのエクスポージャーの監視、ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるナティクスのオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、そのため、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、コンプライアンス部門、ITSS-BC部門および内部監査部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者またはその代理人である最高財務およびリスク責任者が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびにデータおよび方法の責任者である。

事業分野オペレーショナル・リスク委員会および支援業務は、ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会から派生している。これらは、各事業分野のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを詳細に管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、関連する事業分野の部門長が議長を務め、コンプライアンス部門の参加を伴い、委員会補佐役として活動するオペレーショナル・リスク部門が調整役を務める。

オペレーショナル・リスク部の統制は、当行のあらゆるレベルにおいて定期的にフォローアップされる活動計画を通じて、業務の安全性を高めるための恒常的な取組みを維持する一方で、銀行事業分野における変更および再編をもたらすために行われる。

⑤ 保険業務および資産運用業務に関連した個別リスク

保険業務を取り扱う事業体（CEGC、Natixis Assurances and Coface）および資産運用業務を取り扱う事業体は、リスク・レベルの特定、監視および管理、高い質の報告書の作成、ならびにリスク統制および管理のために使用したデータの正確性および完全性の保障について一義的な責任を負う。

詳細については、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」を参照のこと。

(f) 会計および財務情報に関する内部統制手続

① 会計および財務情報の作成および手続

財務部門は、Natixis S.A.により開発および管理されたツールおよびデータベースを用いて、ナティクスの連結財務書類およびすべての連結規制報告書（ソルベンシーおよび流動性比率を含む。）を作成する。

ナティクスは、2009年7月1日より、その下位部門がBanque Populaire銀行とCaisses d'Epargneによって形成された連結グループであるBPCEに含まれているにもかかわらず、上場会社として、個別の連結財務書類および規制上の書類を作成している。

このため、連結財務書類および規制報告の作成手続は運営上独立しているが、BPCEの手続とも関連している。

これらの手続の信頼性は、以下の主要方針に基づく。

- ・ 該当期間内に公表された新基準の分析および解釈を含む、ナティクスの会社に適用される会計および規制方針を決定し普及させること。
- ・ これらの報告書の作成に係る様々な段階において書類作成および監視を行うこと。
- ・ すべての公表された会計および管理データを正当化するため、各事業体による個別の貢献度および集約的に再表示された修正に基づき監査追跡を行うこと。
- ・ 会計および財務情報（貸借対照表、損益計算書ならびに規制および財務情報）に関連したリスクの管理に寄与する、正式な書類化された第一段階および第二段階の統制を行うこと。
- ・ データの保存および保護手続を行うこと。
- ・ 連結化およびデータ収集ツールが使用されている連結事業体の会計および規制上の報告担当チームに対し、支援および適切な教育を行うことにより、当行内における成功事例を増やしていくこと。

連結財務書類の作成はまた、以下に依拠している。

- ・ 当行グループ全体で用いられ、各連結会社の連結パッケージを正式な審査過程を経て分析および統制することを可能とする直接連結方式を使用すること。
- ・ 四半期ごとに連結財務書類を作成すること。これにより、財務情報をより高い水準で統制することができる。2016年、連結パッケージの統合に係るスケジュールは、より早く財務諸表を公表するため調整された。
- ・ 報告月の1ヶ月前および報告月におけるグループ内取引の調整および報告を行うことにより、調整の回数を増やし、四半期書類の作成に寄与すること。
- ・ 自動統制プロセスを、連結事業体から連結パッケージの使用を通して提供される個別情報について使用すること。かかる連結パッケージは、正確性および整合性の検査を取り入れており、データの送信前に要件を満たしていなければならない。
- ・ 連結株主持分に影響を与えるすべての記載事項の個別的な分析を行い、各連結事業体につき、繰延税金の証明書を含む租税に関する補完書類の作成を行うこと。これにより、連結株主持分の最終的な算出に寄与すること。

連結財務書類およびその規制報告の一部の作成のため、ナティクスは以下の事項を可能とするソフトウェアを有している。

- ・ 報告期間の違いや外貨の換算といった特性をもつ海外事業体への対応を含む、現地のIFRSに適合する一連の報告書を作成すること。
- ・ データ収集および連結プロセスを規制報告の対象とすること。
- ・ 銀行および保険の連結範囲に関するデータの整合性を保証すること。
- ・ 様々な報告書にデータを入力する際に使用することができる検索機能を提供すること。
- ・ 専用のインターフェイスを通じ、BPCEがナティクスのデータにアクセスすることを可能にすること。
- ・ 現地での第一段階の統制に続き、第二段階の中央統制を実施することにより、国外の事業体から受領する連結パッケージについての統合プロセスを保証すること。

全データ収集システムを完成させるため、ナティクスは、連結パッケージにおいて新たなモジュールを継続して展開しており、特定の規制上の届出（COREP自己資本報告書およびFINREP）の編集および作成を円滑化している。

最後に、ナティクスおよびより広義にはGroupe BPCEは、公表にかかる日数の繰上げを目的とした業界規模の運動に関与している。

② 会計および財務情報の内部統制

信用金融機関の内部統制システムに関し単一監督メカニズムによって導入された規制手続の一部として、ナティクスの内部監査部門は、内部統制手続の評価のために、自身が実施した定期的な監査の結果を使用する。信用金融機関の地位を有するか否かを問わず、全連結事業体の会計および財務手続に特に焦点が置かれる。

ほとんどの子会社が独自の管理および統制機能を有しているため、内部統制手続は分散化しており、以下に挙げる重層的な会計統制手続に依拠しながら、各連結事業体の組織に合わせて調整されている。

- ・ 第一段階の統制：運営的な事業分野における永久的かつ地域的な統制は運用手続に統合され、詳細な統制プログラムにおいて形式化される。
- ・ 中間段階の統制：各事業体の財務部門および会計部門により監督され、会計および規制報告の手続の信頼性を保証し、第一段階の統制の包括的な特質および質を確認するために、運用手続から独立した第二段階の統制が実施される。
- ・ 最終段階の統制：定期監査の一部として内部監査部門により行われる。

会計には、以下の事項の完了および監視のために永久的かつ定期的な統制が適用される。

- ・ 経営と財務会計（貸借対照表と損益計算書）間の調整手続や未決済項目の清算、またより一般的には、すべての会計の正当化といった、正確性および誠実性の検査
- ・ 分析的審査を通じて行う整合性の検査
- ・ 収入および支出の的確な割当てについての検査
- ・ 表示が会計基準を遵守していることの確認
- ・ 関連する方針に沿った特定の取引の的確な処理
- ・ 財務情報（財務諸表に対する注記、財務報告資料の項目）の確認
- ・ これらの統制の際に確認された異常の是正ならびにそれに伴う分析および書類の作成

これらの統制は、連結グループ全体の様々な会計システムを使用して実施される。

規制報告には、以下の事項の完了および監視のために永久的かつ定期的な統制が適用される。

- ・ 管理データは様々な情報源から収集されている可能性があるため、経営と財務会計間の調整手続といった、正確性および誠実性の検査
- ・ 多様な報告書作成手続を通じたデータのトレーサビリティおよび完成度の統制
- ・ 各報告手続に固有の規制要件の遵守および表示の統制
- ・ 会計または管理データの適切な分析を可能にする、報告書作成に必要とされるデータの質の統制および使用されたデータベースに備わっている特性の質
- ・ 公表された報告書間の整合性の確認（可能であり、関連性がある場合）

これらのすべての範囲について、ナティクスおよびその子会社は、会計統制手続および財務統制手続の機能向上や適切な監査追跡ツールの整備に継続して取り組んでいる。この点において、ナティクスの財務部門は子会社によって実施される様々な統制を監督、支援および監視している。

会計および規制報告の統制システムは主に以下の基本方針に基づいている。

- ・ 会計処理と統制機能を分離すること。
- ・ 当行グループの様々な事業分野および事業体において、方法、ソフトウェア、報告および頻度等の統制手続を標準化すること。
- ・ 定められた目的に適した規模のチームを確保すること。

かかる統制システムは以下の事項も取り入れている。

- ・ 2つの段階の統制手続によって管理される範囲を明確にし、統制チームによる調整を実施するBPCEによって定められた方針を適用すること。

- ・ 決算手続の一環としてまたは定期的な職務という形式で、2種類の職務（運営的および組織的）を遂行すること。
- ・ Groupe BPCEによって作成された「会計および財務情報の質の統制の枠組」の一部として、形式化された書類を使用すること。これには、システムの構成を詳細に示す手続が含まれる。
- ・ （会計および規制上の）範囲全体における様々な統制レベルの性質、発生頻度および責任を示すリスク図を用いること。
- ・ 第二段階の統制をも実施する専属の規制および会計審査チームによる、財務または会計部門内の監視を中央に集中させること。
- ・ 審査チームが、内部統制手続の質を鑑みて、統制頻度を示し、決定することを可能にする、リスクに基づく手法を利用すること。

ナティクシスのシステムは、以下に基づき構成されている。

- ・ 会計または規制作成チーム：事業分野内に設置されるか、会計および比率部門内に集中して設置され、取引に関する正確な入力および規制報告に必要なデータの収集ならびに日常的な統制の実施に関連するすべての業務を行う。
- ・ 第一段階の統制：会計および比率部門の階層的および／または機能的な権限の下で行われ、これらの報告書の信頼性をより高める月ごとおよび四半期ごとの統制すべてを含む。
- ・ 独立した第二段階の統制：会計および比率部門の階層的な権限およびコンプライアンス部門の機能的な権限の下で行われる。規制および会計審査チームは、かかるシステムの管理に加え、第一段階の統制を含む独自の統制も実施する。
- ・ 専用のツールにより、会計入力の自動調整および内部アプリケーションを通じた統制結果の集積を可能とする。

規制および会計審査チームは、自らに委託された業務統制の職務に加え、当行グループ内の統制機能の構成に関して以下の義務を遂行する。

- ・ ナティクスおよびその子会社に適用される統制方針（会計、財務、および規制項目の永久的内部統制の組織的および運営的方針）の決定。
- ・ 各地域の財務または会計部門によって任命された審査責任者と連携した子会社内の統制システムの調整。かかる調整は、委員会、テーマごとのワークショップ、ならびに国際的な事業体および国際プラットフォームの二者間の協力における四半期ごとの改訂を通じて行われる。
- ・ ダッシュボードの定期的な報告の展開および実施による各事業体内の会計および規制上の統制環境の監視および導入。これを受け、会計または財務責任者への警告のプロセスも含め、当該ダッシュボードの結果は、各事業体へ送信される。

2016年における会計および財務上の統制環境の要点は以下を含んでいた。

- ・ 様々な財務報告書の公表にあたり、予定表をより厳密にしたこと。
- ・ 市場取引に用いられた情報システム（営業担当と事務管理担当のシステム）を効率化する大規模なプロジェクトを継続したこと。関連するソフトウェアの移行は2014年下半期に開始され、2016年においても続行された。
- ・ すべての調査機能（リスク業務、会計および比率に関する業務、財務監督および財務管理業務）に係る共有データウェアハウスの設定により、データ入力を効率化し、プールする新規プロジェクト
- ・ 2008年以降ナティクスにおいて徐々に使用、導入されてきた専門的なツールの子会社への導入を可能とするため、Natixis Factorの調査システムを再構成する新規プロジェクト
- ・ 健全性および財務統制を強化したこと。
- ・ （特に国際的なCIBプラットフォームの）審査責任者に対する地域的な統制システムおよびサポートの監視を強化したこと。

2017年においては、以下の事項に専念していく。

- ・ 市場取引に用いられる情報システム（営業担当と事務管理担当のシステム）を効率化するプロジェクトを引続き進めること。
- ・ 様々な調査システムにおいて使用されるデータ入力を効率化し、プールするプロジェクトを引続き進めること。

- ・ 主にデータベースに紐付けられた新しい引当金メカニズムおよび引当金の算出のための共通のツールの構築により、IFRS 9の生産プロセスにおける調整、また関連する統制プロセスの検討を行うこと。
- ・ Natixis Factorの調査システムを継続して全面的に見直し、アジアのプラットフォームにおける類似のプロジェクトを開始すること。これにより、ターゲットツールの展開が完成する。
- ・ 2016年に上級経営陣によって開始された移行およびオペレーショナル・エクセレンス計画の一部としての特定のデータ／報告書の自動作成する個別の方法
- ・ 租税および規制の分野における第二段階の統制の強化を引き続き主導すること。

③ 外部統制

個別または連結の財務書類を作成する責任を有する財務部門により行われる統制手続に加え、会計統制の質は以下により証明される。

- ・ BPCEの一般的調査部門およびナティクシスの内部監査部門により行われる臨時の監査職務
- ・ 銀行の監督機関として単一監督メカニズムにより要求される監査
- ・ 法定監査人によって行われる監査。かかる作業は、3つの監査法人が一定の方法で行い、ナティクシスの連結の範囲内にあるほとんどの事業体に対して四半期ごとに実施される。かかる監査法人の評価は、特にナティクスによって決定され、事前に承認された方針および現地の内部統制手続の有効性の遵守に依拠している。

(g) 定期的な統制

第三段階の統制（または定期的な統制）は、内部監査部門が責任を負う。

内部監査部門はナティクシスの最高経営責任者に直属する。2007年11月15日付のCECEI（フランスにおける金融機関および投資会社委員会）の決定、BPCEの一般的調査憲章および2013年に改訂されたナティクシスの内部監査憲章においてCECEIに承認された方針に基づき、内部監査部門は、Groupe BPCEの一般的調査部門と、職務上密接な関係を有する。また、かかる方針に基づき、内部監査部門は全体的な監査機能を調整する。

内部監査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

ナティクシスの内部監査部門には当行の統制を検証する責任があり、2014年11月3日付フランス省令の意味の範囲内における当行の内部統制システムの適切な機能について責任を負う機関の1つである。この点において、当部門はすべての運営事業体および支援業務から独立している。当部門には業務上の役割がないことから、利益相反の立場に立つことも一切ない。

内部監査部門は、ナティクス全体（親会社、子会社および支店）にわたり監査業務を行い、実施された多様な事業活動により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクシスの業務活動のすべて、ナティクシスの職務部門（特に事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野において、当部門は、業務が行われる経路である営業担当から事務管理担当への取次過程に加え、業務の詳細な分析を行う。かかる分析は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。それらは、監査されるリスクを統制または管理するためのメカニズムの包括性および頑健性を強化する助言へとつながる。かかる助言は優先順位に従って評価される。

ナティクシスの会長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して、内部監査部門報告書が提出される。また、Groupe BPCEの一般的調査部門は、2007年11月15日付の決定書においてCECEIにより承認された規定、ならびにGroupe BPCEの一般的調査部門の憲章において提示された規定に従い、ナティクシスの内部監査部門が作成したすべての内部監査報告書の写しを受領する。

内部監査部門は、助言を監視し、上級経営陣、リスク委員会および取締役会に対して監査を提示する。当部門は、自身が行うデューデリジェンスおよび再監査のため、業務部門および永久的統制チームによる繰返し行われる関連業務を利用する。

ナティクスの内部監査部門の仕事は、Groupe BPCEの一般的調査部門と連携して作成および遂行され、網羅される範囲の監査資源の最適な分配を目的とした年次の監査計画に基づいている。監査計画は、干渉の頻度を定めた統制するリスクに資源を適合させる4ヶ年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合、年度の途中で変更される可能性がある。

内部監査部門は、通常の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクスの年次のまたは複数年にわたる監査計画は、ナティクスの最高経営責任者およびBPCEの一般的調査部門の承認を受ける。年次の監査計画は、リスク委員会により検討される。2016年、内部監査部門は、ナティクスの活動がさらされているすべての種類のリスクに関連する監査職務を行った。当部門は、その資源の大半を、新しい義務（バーゼル内部モデル、米国の規制）に関してナティクスと提携することで規制に関する職務に、またナティクスの子会社において、ナティクスおよび子会社の間で締結された監査契約に従って行われた職務に充てた。

2016年において、複数の専門家計画に内部監査部門の従業員全員が関与した。これらは特に以下を含む。

- ・ より多くの上級監査役の人事異動を支援し、採用プロセスの効果を向上させることで、ナティクスの内部監査部の組織および人事を強化すること。
- ・ 全部門が参加する全体セミナーを通じて、専門的人材プーリング（IT、金融専門家等）の継続した発展により内部監査部門と9つの国外および子会社の監査チームとの現状の関係を深めること。
- ・ 監査人の技術および職業研修の強化、知識共有のためのさらに組織化されたシステムおよび採用プロセスで使用される一般試験および専門試験の改訂により、内部監査チームのスキルを向上させること。
- ・ 監査報告書および追加の勧告書のターンアラウンドの時間を削減し、「ニュー・フロンティア」戦略の「顧客」に特化した領域を組織的に統合する取り組みを通じて、監査の質を向上させること。
- ・ とりわけ人材管理、コミュニケーションおよび報告、ナティクスの国際的な拡張ならびにBPCEの一般的調査部門と合同で実行されるリスク評価のための監査部門の内部基準および手法の統合に焦点を置いたワークショップの継続
- ・ BPCEにより提案された、ナティクスの範囲全体への専用のReco!の効果的な展開および予定よりも実施が遅れている際推奨策を示す警告システム（現在Groupe BPCEによって承認されている。）の厳格化による助言監視システムの強化

かかる業務の大半が、BPCEの一般的調査部門と連携して行われた。そのために、BPCEの一般的調査部門およびナティクスの内部監査部門は、2016年中に7回の会合を開いた。これらの会合は、監査計画および実践に関する問題ならびにリスク評価および職務評価（一般的調査調整委員会）に関連した議題に対処するための場を提供した。

(h) 気候リスク

エネルギー転換法第173条に従い、2016事業年度現在において、ナティクスには、気候変動およびその低炭素戦略に係るリスクについて報告することが義務付けられている。

気候リスクの組込

金融機関として、ナティクスは、業務および事業活動を行う中で気候リスクにさらされている。

ナティクスに直接的な影響を及ぼす気候リスクは、事業継続性計画（BCP）に記載されており、当行が世界中に保有する敷地に影響を与えうる異常気象（例えば、台風、猛暑、セーヌ川の氾濫等）への対応が含まれる。最大の影響は、オペレーショナル・リスク・マップの一部として予測され、シナリオ分析および外部データ、BCPの質および保険を考慮したうえでVaRの数値（95%および99%のバリュアットリスク）で示される。

当行の事業活動に関連する環境／気候リスクは、ナティクスの顧客自身も気候リスクの対象となり得ることから、現時点では漸次的に考慮されている。かかるリスクは、物的リスク（気候変動によって直接的に発生した物的な影響へのエクスポージャー）および移行リスク（特定の領域の、低炭素経済への移行による調整へのエクスポージャー）を含む。温暖化に係る課題は、すでに特定の事業分野の融資政策に組み込まれている。

そのため、コモディティ部門のリスク方針は、メキシコ湾を直撃したサイクロンの影響で、当該地域で事業を展開する個人の生産者との取引を規制している。

2016年において、ナティクスは、かかるリスクの適用状態を改善するためのワーキング・グループの一員であった。具体的には、またプルーデンス規制・破綻処理庁(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution) (ACPR-フランスの金融健全性監督・破綻処理気候)に従い、BPCEおよびナティクスは、ストレス・テスト・シナリオの策定のため、2015年8月17日付グリーン成長のためのエネルギー移行法第173条に取組むワーキング・グループに参加した。当該ワーキング・グループは、最も高い水準で物的リスクおよび移行リスクにさらされている部門について検討した。

低炭素戦略

ナティクスは、自身が気候から受ける影響を制限するため、以下のような多くの対策を講じている。

- ・ エネルギー消費を削減するための、ビルの省エネ化
- ・ 出張および社用車の最適化
- ・ 環境に関する基準を盛り込んだ責任ある購買方針

当該対策はすべて、毎年測定されるナティクスの炭素排出量の漸次的な削減に貢献した。

加えて、ナティクスは、リスク管理および商機の両方の観点から、気候変動との闘いにおける主要な策としてその投資および財務業務を活用している。ナティクスは、そのすべての事業活動（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、投資ソリューションおよび保険、専門金融サービス）において低炭素戦略を採用している。

- ・ グリーン成長への投資：ナティクスは、再生可能エネルギーおよび持続可能なインフラストラクチャー・ファイナンス、ならびにグリーンボンドの市場を牽引する。
- ・ 気候変動の克服を支援するための投資商品：Natixis Asset Managementの投資会社であるMirovaは、責任投資において専門性を有し、気候変動との闘いのための幅広い手段を提供する。
- ・ ナティクスが投資する主要なプロジェクトの気候リスクの管理：エクエーター原則の署名者として、ナティクスは、その主要なプロジェクトの環境影響評価に気候変動を盛り込む。そのため、借入人は、プロジェクトの代替案の分析を提示し、プロジェクトの開始後は、当該プロジェクトに係る二酸化炭素の排出量を毎年報告しなければならない。
- ・ 部門および排他政策：ナティクスは、エネルギー、採掘、海上石油プラットフォーム、原子力、防衛、パーム油という脆弱性のある部門に適用される具体的な政策を策定した。必要ある場合は、かかる政策により、エネルギー移行に関連する課題が指摘される。

2015年以降、ナティクスは、石炭火力発電所もしくは炭鉱、またはその事業の50%超がかかる部門に依存する企業に対する投資を行わないこととした。かかる決定は、当該分野と関連する信用リスクを考慮し、エネルギー移行の支援を支持した結果下された。当該政策は、投資、資産管理および保険に関する詳細な公表が求められるものであった。

新戦略のガイドライン

2016年末において、CSRをナティクスの次の戦略における事業横断的要素とするための取組みが行われた。結果として、CSRリスクは、最も脆弱性の高い部門に対する当行の貸付方針に含まれるべきこととなり、すべての事業分野は、ガバナンスおよび使用する資源に関するものを含む低炭素要件の採用を義務付けられた。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.5を参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.5を参照のこと。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.5を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、マザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2016年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2017年4月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝120.85円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもならない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表－資産

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		26,704	32,272	21,190	25,608
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6.1	187,628	226,748	191,639	231,596
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	1,220	1,474	1,035	1,251
売却可能金融資産	6.4	54,990	66,455	52,673	63,655
銀行貸出金および債権	6.5	58,783	71,039	71,462	86,362
うち政府代行業務					
顧客貸出金および債権	6.5	140,303	169,556	107,189	129,538
うち政府代行業務		758	916	682	824
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額					
満期保有金融資産	6.6	2,066	2,497	2,298	2,777
当期税金資産		436	527	483	584
繰延税金資産	6.8	1,908	2,306	2,316	2,799
未収勘定およびその他の資産	6.9	46,109	55,723	42,967	51,926
売却目的で保有する非流動資産		947	1,144	22	27
繰延利益分配					
関連会社に対する投資	3.4	666	805	698	844
投資不動産	6.10	1,084	1,310	1,274	1,540
有形固定資産	6.10	672	812	680	822
無形資産	6.10	744	899	770	931
のれん	6.12	3,600	4,351	3,559	4,301
資産合計		527,859	637,918	500,257	604,561

連結貸借対照表―負債および株主資本

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	6.1	146,226	176,714	158,990	192,139
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	2,011	2,430	1,918	2,318
銀行預り金	6.13	101,374	122,510	113,743	137,458
うち政府代行業務		46	56	46	56
顧客預り金	6.13	86,472	104,501	64,090	77,453
うち政府代行業務		844	1,020	818	989
債務証券	6.14	48,921	59,121	40,426	48,855
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		193	233	227	274
当期税金負債		554	670	539	651
繰延税金負債	6.8	685	828	426	515
未払勘定およびその他の負債	6.9	44,464	53,735	39,937	48,264
うち政府代行業務		0	0	4	5
売却目的で保有する資産に係る負債		813	983	9	11
保険会社の技術的準備金	6.15	68,810	83,157	52,915	63,948
引当金	6.16	1,994	2,410	1,668	2,016
劣後債務	6.17および 6.18	4,209	5,087	4,869	5,884
株主資本（グループ持分）：		19,836	23,972	19,160	23,155
・株式資本および資本剰余金		10,895	13,167	10,812	13,066
・利益剰余金		6,417	7,755	6,088	7,357
・資本直入された損益		1,323	1,599	995	1,202
・純損益に振替えられることのない資本直入された損益		(174)	(210)	(78)	(94)
・当期純利益／（損失）		1,374	1,660	1,344	1,624
非支配持分		1,296	1,566	1,341	1,621
負債および株主資本合計		527,859	637,918	500,257	604,561

連結損益計算書

	注記	2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	7.1	5,111	6,177	4,763	5,756
支払利息および類似費用	7.1	(2,457)	(2,969)	(2,393)	(2,892)
受取報酬および受取手数料	7.2	5,164	6,241	5,312	6,420
支払報酬および支払手数料	7.2	(2,011)	(2,430)	(1,895)	(2,290)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	7.3	2,119	2,561	1,985	2,399
売却可能金融資産に係る純損益	7.4	216	261	609	736
その他業務収益	7.5	20,840	25,185	6,998	8,457
その他業務費用	7.5	(20,265)	(24,490)	(6,675)	(8,067)
純収益		8,718	10,536	8,704	10,519
営業経費	7.6	(5,997)	(7,247)	(5,735)	(6,931)
有形固定資産および無形資産に係る 減価償却、償却および減損		(241)	(291)	(220)	(266)
営業総利益		2,480	2,997	2,749	3,322
貸倒引当金繰入額	7.7	(305)	(369)	(291)	(352)
営業純利益		2,174	2,627	2,458	2,970
持分法による投資利益		13	16	46	56
その他の資産に係る損益	7.8	175	211	(31)	(37)
のれんの減損損失		(75)	(91)	0	0
税引前利益／（損失）		2,287	2,764	2,473	2,989
法人所得税	7.9	(822)	(993)	(971)	(1,173)
非継続事業からの純利益／（損失）					
当期純利益／（損失）		1,465	1,770	1,502	1,815
当期純利益／（損失）の帰属					
・ グループ持分		1,374	1,660	1,344	1,624
・ 非支配持分		90	109	158	191
1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に 帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照） －グループ持分		0.41ユーロ	49.55円	0.41ユーロ	49.55円
希薄化後1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある 株式および無償交付された株式を含む期中平均株式数(自己 株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当 り当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		0.41ユーロ	49.55円	0.41ユーロ	49.55円

当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書

	注記	2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益		1,465	1,770	1,502	1,815
確定給付制度の再評価調整額		(53)	(64)	77	93
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額		(156)	(189)		
純損益に振替えられることのない項目に対する税効果		71	86	(28)	(34)
関連会社の資本に直接認識した損益の持分のうち純損益に振替えられることのない部分					
純損益に振替えられることのない項目		(139)	(168)	49	59
為替換算調整額	8.1	129	156	432	522
売却可能金融資産の再評価額	8.1	273	330	(120)	(145)
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	8.1	51	62	98	118
純損益に振替えられる可能性のある項目に対する税効果	8.2	(107)	(129)	16	19
関連会社の資本に直接認識した損益の持分のうち純損益に振替えられる可能性のある部分		3	4	(2)	(2)
純損益に振替えられる可能性のある項目		349	422	424	512
税引後包括利益項目に直接認識された損益		210	254	473	572
損益合計		1,675	2,024	1,974	2,386
グループ持分		1,568	1,895	1,822	2,202
非支配持分		107	129	152	184

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株式資本および 資本剰余金		資本直入された損益											
			利益剰余金	振替えられる可能性のある項目						振替えられる可能性のない 項目				
				その他の発行 済資本性金融 商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債に係る自己の信 用リスクの再評価額	確定給付制度 の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主資本 (グループ 持分)	非支配 持分
(単位：百万ユーロ)	資本	資本剰余金 ^(a)												
2015年1月1日現在のプロフォーマ株主資本	4,986	5,780	989	(11)	6,704	393	697	(527)		(125)	0	18,886	1,289	20,176
増資	19	26										45		45
自己株式の消却				(1)	1							0		0
株式に基づく報酬制度の資本部分					2							2		2
2015年度に支払われた2014年度配当金					(1,059)							(1,059)	(74)	(1,133)
株主との取引合計	19	26		(1)	(1,057)							(1,012)	(74)	(1,086)
超劣後債および優先株式の発行および償還			224									224		224
超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(56)							(56)		(56)
資本直入された損益の変動額						473	(240)	238				471	(7)	464
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										46		46	2	48
2015年12月31日現在の利益／（損失）											1,344	1,344	158	1,501
取得および処分の影響額 ^(c)					(180)							(180)	(28)	(207)
その他 ^(d)					(526)	(42)	2	1				(564)	(1)	(565)
2015年12月31日現在の株主資本	5,005	5,807	1,213	(12)	4,886	825	459	(289)		(78)	1,344	19,160	1,341	20,500
2015年度の利益処分		57			1,287						(1,344)	0		0
利益処分後の2015年12月31日現在の株主資本	5,005	5,864	1,213	(12)	6,173	825	459	(289)		(78)	0	19,160	1,341	20,500
純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融 負債に関するIFRS第9号の初度適用 ^(e)					(32)				32			0		0
増資	14	12										26		26
自己株式の消却				13	4							17		17
株式に基づく報酬制度の株式部分					5							5		5
2016年度に支払われた2015年度配当金					(1,094)							(1,094)	(111)	(1,205)
株主との取引合計	14	12		13	(1,084)							(1,046)	(111)	(1,157)
超劣後債および優先株式の発行および償還			398		0							398		398
超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(78)							(78)		(78)
資本直入された損益の変動額						168	170	34	(103)			269	20	289
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(8)				8			0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(33)		(33)	(3)	(36)
2016年12月31日現在の利益／（損失）											1,374	1,374	90	1,465
取得および処分の影響額 ^(f)					(158)	(41)	0					(199)	(43)	(241)
その他					(8)	(2)						(9)	1	(8)
2016年12月31日現在の株主資本	5,019	5,875	1,611	1	4,805	950	629	(255)	(62)	(111)	1,374	19,836	1,296	21,131

	資本直入された損益													
	株式資本および 資本剰余金		振替えられる可能性のない項目											
			利益剰余金		振替えられる可能性のある項目									
(単位：億円)	資本	資本剰余金 ^(a)	その他の発行 済資本性金融 商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債に係る自己の信用リ スクの再評価額	確定給付制度 の再評価 調整額	当期純利益 (グループ持 分)	株主資本 (グループ持 分)	非支配 持分	連結資本 合計
2015年1月1日現在の仮定株主資本	6,026	6,985	1,195	(13)	8,102	475	842	(637)		(151)	0	22,824	1,558	24,383
増資	23	31										54		54
自己株式の消却				(1)	1							0		0
株式に基づく報酬制度の資本部分					2							2		2
2015年度に支払われた2014年度配当金					(1,280)							(1,280)	(89)	(1,369)
株主との取引合計	23	31		(1)	(1,277)							(1,223)	(89)	(1,312)
超劣後債および優先株式の発行および償還			271									271		271
超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(68)							(68)		(68)
資本直入された損益の変動額						572	(290)	288				569	(8)	561
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										56		56	2	58
2015年12月31日現在の利益／（損失）											1,624	1,624	191	1,814
取得および処分の影響額 ^(c)					(218)							(218)	(34)	(250)
その他 ^(d)					(636)	(51)	2	1				(682)	(1)	(683)
2015年12月31日現在の株主資本	6,049	7,018	1,466	(15)	5,905	997	555	(349)		(94)	1,624	23,155	1,621	24,774
2015年度の利益処分		69			1,555						(1,624)	0		0
利益処分後の2015年12月31日現在の株主資本	6,049	7,087	1,466	(15)	7,460	997	555	(349)		(94)	0	23,155	1,621	24,774
純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融 負債に関するIFRS第9号の初度適用 ^(e)					(39)				39			0		0
増資	17	15										31		31
自己株式の消却				16	5							21		21
株式に基づく報酬制度の株式部分					6							6		6
2016年度に支払われた2015年度配当金					(1,322)							(1,322)	(134)	(1,456)
株主との取引合計	17	15		16	(1,310)							(1,264)	(134)	(1,398)
超劣後債および優先株式の発行および償還			481		0							481		481
超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(94)							(94)		(94)
資本直入された損益の変動額						203	205	41	(124)			325	24	349
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(10)				10			0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(40)		(40)	(4)	(44)
2016年12月31日現在の利益／（損失）											1,660	1,660	109	1,770
取得および処分の影響額 ^(f)					(191)	(50)	0					(240)	(52)	(291)
その他					(10)	(2)						(11)	1	(10)
2016年12月31日現在の株主資本	6,065	7,100	1,947	1	5,807	1,148	760	(308)	(75)	(134)	1,660	23,972	1,566	25,537

- (a) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタルゲイン準備金およびその他のナティクスの準備金。
- (b) その他の発行済資本金金融商品：償還期日のない超劣後債。BPCEは2016年1月に新たに400百万ユーロの償還期日のない超劣後債を引き受けるとともに、(2)百万ユーロの部分償還を実施した。
- (c) 2015年12月31日現在、DNCA FranceおよびNatixis Partnersの少数株主に付与されたコール・オプション(189)百万ユーロが資本に計上された。
- (d) 2015年12月31日現在、その他の変更には、のれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識による(424)百万ユーロ、および、BPCEが引き受けた償還期日のない超劣後債シリーズの償還に伴う再分類に係るキャピタルゲインの解消による(142)百万ユーロが含まれていた。
- (e) 期首株主資本の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」の項目に認識された、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融負債に係る規定の早期適用の影響は、2016年1月1日現在の自己の信用スプレッドに相当し、これは総額49百万ユーロおよび(17)百万ユーロの関連税効果である。(注記1.1参照)
- 株主資本で認識された2016年度の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する未実現および実現公正価値変動」は総額(156.5)百万ユーロ(および関連税効果53.9百万ユーロ)であった。
- 2016年度において株式資本に認識されたナティクスの発行証券の期限前償還に関連する残高は総額12百万ユーロ(および関連税効果(4)百万ユーロ)であった。
- (f) 株主資本のグループ持分には以下のものが含まれる。
- Peter J. Solomon Company (PJSC) の少数株主に付与されたコール・オプション73百万ユーロ。
 - Gilgerの少数株主に付与されたコール・オプション24百万ユーロ。
 - DNCA Franceの少数株主に付与された購入オプションの再評価および巻き戻しに関連して65百万ユーロ。
 - AEW Europeの40%の持分取得による18百万ユーロ。
 - ニューヨーク支店による留保利益400百万ドルの返還に伴う為替換算調整額44百万ユーロ。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産および投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結および非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産および無形固定資産の取得および処分、ならびに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産および満期保有目的金融資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	2,287	2,764	2,473	2,989
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	304	367	282	341
＋／－ のれんおよびその他の非流動資産の評価減	78	94	5	6
＋／－ その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	4,493	5,430	2,875	3,474
＋／－ 持分法による投資利益	(13)	(16)	(46)	(56)
＋／－ 投資活動に係る純損失／(利得)	(481)	(581)	(264)	(319)
＋／－ 財務活動に係る純損失／(利得)	139	168	137	166
＋／－ その他の活動	(1,123)	(1,357)	948	1,146
＝税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	3,398	4,106	3,939	4,760
＋／－ インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少／(増加) 額	7,266	8,781	(14,074)	(17,008)
＋／－ 顧客項目の減少／(増加) 額	(706)	(853)	3,419	4,132
＋／－ 金融資産または負債の減少／(増加) 額	(203)	(245)	(24,452)	(29,550)
＋／－ 非金融資産または負債の減少／(増加) 額	1,662	2,009	(955)	(1,154)
－ 法人所得税の支払額	(488)	(590)	(286)	(346)
＝営業資産および負債の純減少／(増加) 額	7,531	9,101	(36,349)	(43,928)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,216	15,972	(29,937)	(36,179)
＋／－ 金融資産および資本持分の減少／(増加) 額 ^(a)	196	237	139	168
＋／－ 投資不動産の減少／(増加) 額	143	173	98	118
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減少／(増加) 額	(62)	(75)	(283)	(342)
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	336	(46)	(56)
＋／－ 株主との取引による収入／(支出) 額 ^(b)	(1,179)	(1,425)	(1,088)	(1,315)
＋／－ その他の財務活動による収入／(支出) 額 ^(c)	(884)	(1,068)	701	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,063)	(2,493)	(387)	(468)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー	(6)	(7)	15	18
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	887	1,072	3,281	3,965
現金および現金同等物の純増加／(減少) 額	12,312	14,879	(27,075)	(32,720)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,216	15,972	(29,937)	(36,179)
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	336	(46)	(56)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,063)	(2,493)	(387)	(468)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー	(6)	(7)	15	18
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	887	1,072	3,281	3,965
現金および現金同等物の期首残高	25,656	31,005	52,732	63,727
現金および中央銀行預け金	21,190	25,608	56,598	68,399
インターバンク残高	4,466	5,397	(3,866)	(4,672)
現金および現金同等物の期末残高	37,969	45,886	25,656	31,005
現金および中央銀行預け金	26,703	32,271	21,190	25,608
インターバンク残高	11,266	13,615	4,466	5,397
現金および現金同等物の増減額	12,312	14,879	(27,075)	(32,720)

(a) 金融資産および関連会社に対する投資の減少／(増加) 額であり、主な内訳は以下のとおり。

- ・ 満期保有目的資産に関連するキャッシュ・フロー(+316百万ユーロ)
- ・ 連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フローは合計(154)百万ユーロ。内訳は以下の通り。Peter J. Solomon の買収((78) 百万ユーロ)、AEW EuropeおよびCoinvestの40%の持分取得((42) 百万ユーロ)、Cilogerの取得に伴う現金取得(+19百万ユーロ)、Snyder Capital Management(+1百万ユーロ) およびCapital Growth Management(+16百万ユーロ)の処分、DNCA((69) 百万ユーロ) およびEuro Private Equity((1) 百万ユーロ)のプットオプションの部分的行使。
- ・ 非連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー(+48百万ユーロ)

(b) 株主からの収入／(支出) 額は、以下を含む。

- ・ BPCEへ支払われた配当額((780) 百万ユーロ) および当グループ外へ支払われた配当額((425) 百万ユーロ)
- ・ 従業員のために留保された資本の増加額(注記5.17および注記11.2.4参照)(+26百万ユーロ)

(c) 財務活動による収入／(支出) 額の内訳は、以下のとおり。

- ・ BPCEが引受けた劣後債務の発行額(+300百万ユーロ)
- ・ BPCEが引き受けた劣後債の償還額(2件)((956) 百万ユーロ)
- ・ 劣後債の利息支払額((150)百万ユーロ)
- ・ 株主資本に認識される超劣後債の利息支払額((78)百万ユーロ)

連結財務諸表注記

			*		*
注記 1	表示の基礎	214	5.11	債務	248
1.1	ナティクシスが適用したIFRS基準書 およびIFRIC解釈指針	214	5.12	認識の中止	248
1.2	連結財務諸表の表示	217	5.13	金融資産と金融負債の相殺	248
1.3	年度末	217	5.14	引当金および偶発負債	249
1.4	連結財務諸表注記	217	5.15	従業員給付	249
			5.16	負債と資本の区別	250
注記 2	連結の方法および原則	217	5.17	株式に基づく報酬	250
2.1	連結範囲	217	5.18	自己株式および自己株式に関連したデリバティブ	251
2.2	支配の概念および連結方法	218	5.19	受取報酬および受取手数料	251
2.3	連結範囲の変更	219	5.20	税金費用	251
2.4	少数株主に付与された プット・オプションの取扱い	219	5.21	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	252
2.5	企業結合およびのれん	219	5.22	銀行破綻処理メカニズムへの抛出	252
2.6	売却目的で保有する子会社	221	5.23	財務諸表作成時の見積りの使用	252
2.7	個別データの標準化および グループ内取引の取扱い	222	5.24	1株当たり利益／（損失）	254
2.8	保険会社の連結	222			
2.9	政府代行業務	223	注記 6	貸借対照表注記	255
2.10	外国の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	224	6.1	純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産および金融負債	255
			6.2	ヘッジ目的デリバティブ	259
注記 3	連結範囲	224	6.3	金融資産と金融負債の相殺	259
3.1	重要な事象	224	6.4	売却可能金融資産	262
3.2	2016年1月1日以降の連結範囲の変更	225	6.5	貸出金および債権	262
3.3	子会社に対する持分	225	6.6	満期保有金融資産	264
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	227	6.7	金融資産に関するその他の情報	264
			6.8	繰延税金資産および負債	275
注記 4	組成された企業	229	6.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	276
4.1	ナティクシスが取引を行っている 組成された企業の範囲	229	6.10	有形固定資産、無形資産および投資不動産	278
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	231	6.11	担保の差押えにより取得した資産	279
4.3	ナティクシスが単にスポンサーとして 関与している非連結の組成された企業	233	6.12	のれん	280
4.4	組成された企業に対する財務支援	234	6.13	銀行預り金および顧客預り金	281
			6.14	債務証券	282
注記 5	会計原則および評価方法	234	6.15	保険会社の技術的準備金	282
5.1	金融資産および負債（デリバティブを除く）	234	6.16	引当金および減損	283
5.2	リース	236	6.17	劣後債務	285
5.3	貸出金および債権に分類された 資産に係る信用リスク	237	6.18	貸借対照表に公正価値で計上される 金融負債の公正価値	287
5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	238	6.19	償却原価で評価される金融負債の公正価値	291
5.5	為替取引	239	6.20	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	291
5.6	金融商品の公正価値	240			
5.7	旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム	246	注記 7	損益計算書注記	294
5.8	有形固定資産、無形資産（のれんを除く） および投資不動産	246	7.1	金利差益	294
5.9	売却目的で保有する非流動資産および非継続事業	247	7.2	正味受取報酬および受取手数料	294
5.10	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	248	7.3	純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に係る損益	295
			7.4	売却可能金融資産に係る純損益	295

		*			*
7.5	その他の損益	296	12.2	資本管理	324
7.6	営業経費	297	12.3	資本性金融商品の発行	324
7.7	貸倒引当金繰入額	297			
7.8	その他の資産に係る損益	298	注記13	コミットメント	325
7.9	財務諸表中の税務費用と 理論上の税務費用の調整	299	13.1	保証コミットメント	325
			13.2	貸出コミットメント	325
注記8	当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書	301			
8.1	その他の包括利益に直接計上された損益の変動	301	注記14	後発事象	326
8.2	その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳	301			
			注記15	その他の情報	326
注記9	セグメント報告	302	15.1	ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース	326
9.1	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門	302	15.2	関連当事者	328
9.2	専門金融サービス部門	302	15.3	保険会社	330
9.3	投資ソリューション部門	303	15.4	繰延税金におけるのれんの税務上償却の認識に係る会計処理の変更	333
9.4	Coface	303	15.5	法定監査人に支払われた報酬	334
9.5	その他の金融投資	303			
9.6	コーポレート・センター	304	注記16	国別企業活動	335
9.7	セグメント報告	304	16.1	2016年12月31日現在の国別企業活動	335
9.8	その他の情報	309	16.2	国別の純収益、税引前利益、税金および従業員数	341
注記10	リスク管理	309	注記17	連結範囲比較情報	342
10.1	自己資本	309			
10.2	信用リスクおよび取引相手方リスク	309			
10.3	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	312			
注記11	従業員数、人件費、報酬および従業員給付	313			
11.1	従業員数	313			
11.2	報酬および従業員給付	313			
注記12	資本管理	324			
12.1	株式資本	324			

* 訳者注：原文のページ

注記1 表示の基礎

1.1 ナティクスが適用したIFRS基準書およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則1606/2002によって要求されるとおり、ナティクスは、2016年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在のEUによって採用された国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書（以前は純利益／（損失）および資本直入された損益に係る計算書と呼んでいた）、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2016年3月10日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2015年登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書に含まれる情報に関する欧州規則809/2004に従い、2015年3月12日にAMFに提出された2014年登録届出書の中で公表された2014年12月31日に終了した年度の財務諸表は、参照のため本登録届出書に組込まれている。

⁽¹⁾ EUによって採用された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm）で閲覧することができる。

2016年1月1日現在施行されている文書：

- ・ IAS第19号「従業員給付」の修正である「確定給付制度：従業員拠出」。2014年12月17日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表で強制適用となる。この修正は、従業員および第三者による確定給付制度への拠出に適用される。この修正は、従業員の年功に無関係な拠出金（給与の固定割合として計算される従業員拠出など）の会計処理を明確且つ簡素にすることを目的としている。年功に無関係な拠出金は、勤務期間に帰属させる代わりに、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することができる。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ 「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」による修正。2014年12月17日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は、国際会計基準の簡素化および明確化を目的とする年次改善プロセスの一環である。次の基準が修正されている：IFRS第2号「株式に基づく報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第8号「事業セグメント」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」、およびIAS第24号「関連当事者についての開示」。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正である「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」。2015年11月24日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は、IFRS第3号「企業結合」に定義されている事業を構成する、共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理を明確にするものである。よってIFRS第3号の指針を、取得した持分について適用する必要がある。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正である「減価償却および償却の許容される方法の明確化」。2015年12月2日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正の規定によると、資産の減価償却または償却を計算するのに収益に基づく方法を使用することは適切ではなく、有形固定資産に関して使用すべきではない。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ 「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」による修正。2015年12月15日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は、国際会計基準の簡素化および明確化を目的とする年次改善プロセスの一環である。次の基準が修正されている：IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IAS第19号「従業員給付」、およびIAS第34号「期中財務報告」。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ IAS第1号「財務諸表の表示」の修正である「開示に関する取組み」。2015年12月18日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正の目的は、財務諸表にどの情報を開示するかを判断する際に職業的専門家としての裁量を適用するよう企業に促すことと、開示の有効性を改善させることにある。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ IAS第27号「個別財務諸表」の修正である「個別財務諸表における持分法」。2015年12月18日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となる。この修正は企業に、IAS第28号「関連会社に対する投資」に記載されている持分法を用いて、自己の個別財務諸表において子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に関する会計処理を行うことを認めるものである。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正である「投資企業：連結の例外の適用」。この修正は2016年9月22日にヨーロッパ委員会が採用し、2016年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用された。これらの修正の目的は、投資企業や持分法連結企業の連結に関するルールを明確化することである。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ IFRS第9号「金融商品」で規定され、2016年11月22日にヨーロッパ委員会で採用された、純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融負債に係る損益の認識に関する諸規定の早期適用。これらの新規定によれば、純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融負債について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額はその他の包括利益として認識される。但し、そうした認識により、損益に会計上のミスマッチが生じる場合や、会計上のミスマッチが拡大する場合を除くものとする。これらの規定は遡及適用される。

IFRS第9号で利用可能な選択肢に従って、ナティクスは比較期間における遡及的修正再表示をしないことを選択している。したがって、ナティクスは、2016年1月1日現在の期首株主資本の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」の項目に発行体のスプレッドの公正価値である総額49百万ユーロを認識した。

ナティクスは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」の項目に、2016年度の包括利益に振り替えられることのない損益として総額144.1百万ユーロを認識した。

ナティクスは、2016年12月31日現在でEUによって採用されているが、まだ発効していない基準書を早期適用しなかったが、これには主に以下が含まれる。

- ・ 新基準であるIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は2016年9月22日にヨーロッパ委員会によって採用済みであり、2018年1月1日から特定の段階的適用の条件に従って適用される予定である。この基準によって、収益の認識に係る現行の基準および解釈指針が置き換えられる予定である。

IFRS第15号のもとでは、企業は、通常の事業から生じる収益を、当該企業が顧客に約束した財およびサービスを提供する代わりに受領することが期待される対価を反映した額で認識しなければならない。

IFRS第15号は顧客とのあらゆる契約に適用される。但し、リース（IAS第17号がカバーする）、保険契約（IFRS第4号がカバーする）、および金融商品（IFRS第9号がカバーする）はこの限りではない。収益や契約コストに関する具体的な規定が別の基準で明記されている場合には、当該規定が優先的に適用されるものとする。そうでなければ、IFRS第15号の規定を適用するものとする。

ナティクスは2016年下半年にこの新基準適用の影響の分析を開始しており、この作業は2017年度中に完了する予定である。

- ・ 新基準であるIFRS第9号「金融商品」は2016年11月22日にヨーロッパ委員会によって採用され、上記の条件に基づく場合を除いて、2018年1月1日から遡及適用される。ナティクスは、この基準で利用可能な選択肢を用いて、2016年1月1日現在の財務諸表に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る規定を早期適用している。

新基準は以下を導入している。

- ・ 金融商品の種類（負債性または資本性金融商品）に基づく、金融資産に関する新しい分類モデル。
 - 負債性金融商品に関して同基準は、金融資産の事業モデルと当該資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、償却原価と公正価値の間の区別を修正している。事業モデルは、ナティクスがキャッシュ・フローを生み出し、価値を創造するために、金融資産をどのように運用しているかによって決まる。契約条件で特定の期日での元本と利息の支払いのみが可能となっているような「基礎的な」金融商品に限り、償却原価での測定（当該資産を「回収目的保有」事業モデルのもとで保有している場合）、または、公正価値での測定（当該資産を「回収且つ売却目的保有」事業モデルのもとで保有している場合）によって分類することができる。
 - 資本性金融商品については、純損益を通じた公正価値での測定による分類が既定の分類方法となっている。株主資本を通じた公正価値での測定による分類を使用することも選択肢として可能であるが、一定の条件を満たすことが前提となっている。
- ・ 既に生じた信用損失ではなく、償却原価または（振替可能な）その他の包括利益を通じて公正価値で認識された全ポートフォリオにわたる予想信用損失、および、IAS第17号のファイナンスリース債権やIFRS第15号の契約資産に基づく将来予測的な単一の減損モデル。この単一の減損モデルは、（評価上）現行基準の範囲外となる貸出コミットメントの引当金の設定、および、金融保証コミットメントの引当金の設定にも適用される予定である。

この新しいフレームワークの下では、減損を計上するのにデフォルト事象を特定する必要がなくなる。IFRS第9号では原則として、1年間の予想信用損失を当初認識時に計上することが要求されており、次に、取引相手方リスクが当初認識以降著しく増加したときは、満期時の予想損失を認識する必要がある。3番目には、信用の質が悪化し、回収可能性が危ぶまれる事態になったときは、満期時の予想損失について引当金を設定しなければならない。この取扱いは、IAS第39号における、債務不履行になった貸出金に係る個別の減損に関する要求事項と同じである（注記5.3参照）。
- ・ リスク管理活動をより反映させた新しいヘッジ会計モデル。

IFRS第9号の適用によりもたらされる大きな変更を踏まえて、ナティクスは関係する事業部門およびサポート機能のすべてを巻き込む全社プロジェクトの一環として、IFRS第9号の適用作業を実施中である。

ITの分析、設計、開発に関する作業については、2015年上半年期に着手を始め、2016年に作業を継続し、2017年上半年期末までに完了する予定である。2017年下半年期からは、収益、モデルキャリブレーション作業の最終化、文書化の完了、変更管理の枠組みの中でのこの新基準適用により必要となるプロセスの適合作業などに専念する予定である。

当面のところ、分類や測定に関する作業によって、IAS第39号に基づいて償却原価で認識されていた金融資産の大半が、IFRS第9号の下でも引き続き償却原価で認識されるための条件を満たしていることが示されており、また同様に、IAS第39号に基づいて売却可能資産または純損益を通じて公正価値で測定される資産として分類されていた金融資産の大半が、IFRS第9号の下でも引き続き公正価値で測定されることが示されている。

次の金融商品が現段階で再分類されることが明らかになっている。

- ・ 貸出ポートフォリオ：
 - IAS第39号の下で公正価値での包括利益管理の目的で純損益を通じて公正価値オプションで指定され、またトレーディング事業モデルの対象となる買戻し契約は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されることになる。
 - IAS第39号の下で貸出金および債権に分類され、IFRS第9号の下でトレーディング事業モデルの対象となる買戻し契約は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されることになる。

貸付債権やリース債権の大半は、引き続き償却原価に基づいて分類および測定される。とはいえ、ナティクスは、ポートフォリオ内に、対称的な返済条項を持つ特定の固定金利貸出金を保有している。IASBは12月に当該金融商品を市場の問題として提起しており、当該金融商品を「基礎的な金融商品」と見做すべきか否かについての判断を2017年中に下すと予想されている。

- ・ 証券ポートフォリオについては、次の金融商品が主に再分類の対象となるとみられる。
 - 流動性準備のために保有される負債証券は、IAS第39号の下では売却可能資産として認識されていたが、「回収且つ売却目的保有」事業モデルの下で保有されていたことから、振替可能なその他包括利益（OCI）を通じて公正価値で測定される金融資産として再分類されるであろう。
 - IAS第39号の下で資本性金融商品として分類され、「売却可能資産」または「純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融資産」として認識されていたミューチュアルファンドおよびベンチャーキャピタルファンド（FCPR）は、IFRS第9号の下では非基礎的な特性を持つ負債性金融商品と見做され、結果として、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されるであろう。
 - IAS第39号の下では売却可能資産として認識されていた関連会社への投資は、IFRS第9号の下では個別オプションの対象となり、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されるであろう。

産」のいずれかとして認識されるであろう（未実現損益については、処分の場合でも振替できない。また、配当については振替可能である）。

- GSCS（グローバル・ストラクチャード・クレジットおよびソリューション）活動目的で保有される証券化ユニットは、現在「貸出金および債権」として認識されているが、基礎的な金融商品の特性を満たしていないことから、「純損益を通じて公正価値で認識される金融資産」として認識されるはずである。

償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産との間の再分類は、これらの資産の測定方法の違いによりナティクスの連結株主資本に正味の影響を及ぼしている。とはいえ、当該再分類の対象となる金融資産はほとんどなく、また実施された再配分は原価価値と大きな違いのない価値の金融資産に影響を及ぼすことになることから、ナティクスの2018年1月1日現在の期首株主資本に金額ベースで重大な影響を及ぼすことはないと思われ。

新減損規定の適用に関して：

- 減損を計算するために、ナティクスは、規制上の資本要件計算モデルおよび規制上のストレステストのために使用された予測モデルを使用する予定である。貸出金残高の満期、現状、今後の経済状況や金融状況の予測を反映して、具体的な調整が行われるであろう。したがって、規制上の資本要件の計算に使用された測定値はビジネスサイクル全体を通じての数値であることや、関連する安全バッファのの違いから、場合によっては、測定値が規制上の資本要件の計算に使用されたものと大幅に異なる可能性がある。

減損を計算するために導入されるモデルは、資産の種類によって、測定方法がナティクスおよびGroupe BPCEを通じて一貫性を確保できるように一元化される予定である。

- 重大な減損は様々な指標を使用して測定されるようになっており、当該指標の大半は現在のリスク監視システムに織り込まれており、ポートフォリオの特性に適合するよう変更されている。これらの基準には次のものが含まれる。つまり、取引相手方の格付け（内部格付け、または、内部格付けがない場合には外部格付け）、一般的な未払い金額、監視リストでの取引相手方の状況（返済猶予の状況も含む）、取引相手方が属するセクターや国に関する内部の格付けなどである。

これまで実施された定量的な影響シミュレーションには依然として、減損見積額が十分信頼でき発表に耐えるものであることを合理的に保証できないという簡易な選択肢も含まれている。

ヘッジ会計に関して：

Groupe BPCEと同様に、ナティクスはIFRS第9号で利用可能な選択肢を用いて、ヘッジ会計に関する規定を適用せず、また、IAS第39号のヘッジ会計取引の規定を継続して適用することを選択している。資産の再分類対象数が限定されていることを考慮すると、IAS第39号に準拠して認識されているヘッジ会計取引の大半が、2018年1月1日現在でも引き続き同様に認識されることになるであろう。

さらに、財務諸表の注記に記載されている情報は、IFRS第9号による修正後のIFRS第7号の規定に適合している。

IFRS第9号の下で利用可能な選択肢に従って、ナティクスは財務諸表の比較情報を提供することを意図していない。

- IFRS第16号「リース」によって、IAS第17号「リース」および当該契約に関する解釈指針は置き換えられる予定である。IFRS第16号は、EUによる採用を条件として、段階的適用に関する具体的な条件に従って、2019年1月1日から遡及適用される予定である。

IFRS第16号の下では、リース契約は、リース対象資産が特定され、当該資産の使用権が一定期間にわたり譲渡される契約と見做されている。

貸手（レッサー）の観点からすれば、規定は現行のIAS第17号から大幅に変更されていないことから、影響は限定的であると予想される。

借手（レスシー）にとっては、当該基準では、すべてのリース契約を貸借対照表に計上することが要求されており、リース資産の使用権を固定資産として認識し、リース契約とリース契約期間における残りの支払金額を負債の部の対応する金融負債として記載する必要がある。資産の使用権は定額法で償却され、金融負債はリース契約の期間にわたり数理計算に基づいて計算される。金融負債の利息費用や使用権の減価償却費は別個に損益に認識される。その一方で、既存のIAS第17号の下では、オペレーティング・リースは貸借対照表には記録されず、関連するリース料のみが損益計算書で認識される。

貸借対照表に計上される使用権料の見積額は現在査定中である。ナティクスは貸借対照表上の固定資産や金融負債に大きな影響があると予想している。

上記に加え、2016年12月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、ナティクスは以下も考慮した。

- 金融商品の評価に関して、2008年10月15日にAMF、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité : CNC）、フランス銀行委員会（Commission Bancaire）およびフランス保険・相互保険統制当局（Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles : ACAM）によって公表された勧告、ならびに2008年10月31日にIASBによって公表された「活発でなくなった市場における金融商品の公正価値の測定および開示」と題された指針。これら2つの文書は、非流動的な市場における公正価値の決定のために判断を用いることの重要性を強調している。本勧告の結果として、ナティクスは2016年12月31日現在で、一部の資産クラスに影響を及ぼす市場流動性の欠如を踏まえ、過年度の報告期間と同様に、観察可能なデータを用いたモデルを体系的に適用していない。
- リスク・エクスポージャーに関する財務報告に関して、金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière : FSF）の結果としてフランスにおいて適用される勧告。フランス銀行委員会がその2008年5月29日の声明「財務の透明性に係るFSFの勧告のフランスにおける適用に関する表示注釈」において推奨する形式で表示されたリスク・エクスポージャーの詳細は、登録届出書の「リスク管理および自己資本」に関する章の第3.11節（訳者注：原文の章および節）に組込まれている。

1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2および5に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2016年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.4 連結財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

注記2 連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクスの各業務分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下の通りである。

中核事業（単位：百万ユーロ）	貸借対照表上の総資産額	純収益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門	250	15	+/-2
投資ソリューション部門	60	5	+/-2
専門金融サービス部門	60	12	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条の要件を満たすために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値を10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）に引き下げている。

Natixis Assurancesの範囲内でのミューチュアルファンドや不動産の保有に関しては、連結範囲に含める上で使用する重要性の閾値は以下の通りである。

- ・ 当該ミューチュアルファンドの総資産または簿価がNatixis Assurancesの投資額の0.5%超であること
- ・ 連結の範囲外となった企業の総資産がNatixis Assurancesの総投資額の5%以下であること

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の認識に限らず、分析対象となる複数企業間に存在する経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存のすべての議決権および現在行使可能または転換可能となっており、且つ当該企業の関連性のある活動に対する影響力を有している限りにおける潜在的議決権を考慮している。潜在的議決権は、普通株式に対するストックオプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の計算においては考慮されない。但し、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができる結論付けられる場合を除く。

ナティクスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記17に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対する影響
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対する力を行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受取るリターンと比較して、ナティクスが受取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の打ち切りに関する権利など）

これらの要件を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、当該企業はIFRS第10号に従い連結の対象となる。

IAS第27号は、支配を、ある企業の活動からの便益を得るために、その企業の営業および財務の方針を左右する力として定義している。この定義は特別目的事業体を除くすべての企業に適用され、特別目的事業体にはSIC第12号の解釈が定める支配の指標が用いられる。

IAS第27号の下では、支配は議決権に基づき決定されるが、SIC第12号は、経済的便益の大部分に対する権利および特別目的事業体に関連するリスクの大部分に対するエクスポージャーに重点を置いている。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益／(損失)およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めににより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、且つ、各当事者が、他の当事者が当該取決めに支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。

- 共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、投資会社であるナティクスの勘定における投資の帳簿価額を、被保有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「グループ持分資本」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益／(損失)およびその他の包括利益に係る計算書では「資本直入された持分法による投資損益」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。
- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にも、引当金を計上する。

減損テストにより、持分法で会計処理されたIDFC企業（投資ソリューション部門に属する企業）に対する投資に関して12.6百万ユーロの減損損失を計上した。この減損額は、損益計算書の「持分法による投資利益」に計上されている。当該持分投資の帳簿価額に含まれている減損後ののれんは2016年12月31日現在で4.3百万ユーロである。

- 共同支配事業とは、当事者が当該取決めにに対する共同支配を行使し、当該取決めに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を有するパートナーシップである。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益／(損失)およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力という。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において可能な選択肢に従い、損益を通じて公正価値で測定する資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

DF EFG 3 Limitedを通じてのEFG Hermèsに対するナティクスによる間接的な持分保有に関しては、同社議決権の保有割合は11.8%であるが、特に同社取締役会における保有議席数により持分法連結の対象になると分析された。それにもかかわらず、同社の財務諸表がIFRSの形式で連結されていないために、2016年12月31日現在のナティクスの財務諸表には連結されていない。同社持分は85百万ドルで取得されたが、2016年12月31日現在、96.4百万ユーロで「売却可能金融資産」として認識されている。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなく減少する場合、売却価額と売却された株式持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで売却可能（AFS）金融資産として認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 売却可能金融資産として従来分類されていた証券の処分
- 支配獲得後に保有している全証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、且つ当該コール・オプションおよびプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に対する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの持分に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益を行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値に係る負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は資本に計上され、一部は非支配持分からその帳簿価額に相当する額として控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の連結利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）の帰属：非支配持分」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- ・ 2004年1月1日より前に発生したものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「初度適用」が提供する、2004年1月1日より前の企業結合をIFRS第3号に従い適時的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- ・ 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用すればよい。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合はパーチェス法を用いて計上される。パーチェス法の下で、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる。

- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - －少数株主持分は、購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - －のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- ・ 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - －各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - －購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）。
 - －購入日時点の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - －よって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日時点の公正価値、および非支配持分の額（部分のれん法または全部のれん法を用いて決定される）の合計と、（ii）購入日時点の公正価値で測定された引受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日時点で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、且つ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの減損損失」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する（注記2.2.2参照）。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配の下で実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、且つすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3号で明確化されていないなかで、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日時点における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引と見做される。

2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Épargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（certificats coopératifs d'investissement : CCI）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、EUにおいて採用されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが発行プレミアムに計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、IAMGに係る229百万ユーロ、IXIS CIBに係る21百万ユーロおよびNovacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'épargneのCCI（190百万ユーロ）およびBanques PopulairesのCCI（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2016年度、のれんは、為替換算差益（48.1百万ユーロ）を除き、6.6百万ユーロ増加した。

減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損されている。2014年6月に上場企業となったCofaceのCGUについては、ナティクスの中核事業を構成せず、資産に基づいて管理されており、使用価値は過年度と同様に、株価収益率や株価、ブローカーの目標価格など市場データを用いたその他のアプローチにより補完された。平均評価額は、各アプローチを加重平均して算出されているが、各アプローチの重み付けは前年度から変化はなかった。前UGT Corporate Data Solution（CDS）は現在では、持分法適用会社であるIJCOF、23百万ユーロののれんの発生原因企業であるEllisphère、および、のれんが発生していないHCP持株会社に限定されている。EllisphèreおよびIJCOFの処分計画（注記2.6参照）や、HCPでのれんが発生していないことを考慮すると、EllisphèreおよびIJCOFの処分価額に基づく2016年12月31日現在の財務諸表に減損を認識する必要がなかったことから、2016年12月31日現在でUGT CDSは減損テストの対象にならなかった。

使用価値は主として、ナティクスが策定した5年間の中期事業計画に基づき、当該CGUからの見積将来キャッシュ・フローを割引くこと（DCF法）により算定される。

以下の仮定が用いられている。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：ナティクスの戦略計画およびCofaceの「必勝（Fit to win）」計画の一環として中核事業分野に関連して作成された中期計画に基づく予測データ
- ・ 永久成長率：すべての評価額に対して2.5%
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：投資ソリューションは9.8%（2015年度は9.7%）、専門金融サービスは11.3%（2015年度は11.2%）、Cofaceは10.5%（2015年度と変わらず）、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは11%（2015年度は10.9%）。

割引率は、以下を考慮して決定された。

- ・ 投資ソリューション、専門金融サービスならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのCGUについて、10年物ユーロ建てドイツ国債金利の平均である無リスク利子率、および各CGUを代表するサンプル企業をベースとして計算されたりリスク・プレミアム
- ・ CofaceのCGUについて、使用する基準金利は、他のCGUに適用されるものと類似する方法に従い、保険およびファクタリング活動に関して同等の企業のサンプルを使用して決定された。

（回収可能価額の低下を示唆した）2016年7月4日付のプレスリリースに記載の通り、損害率水準が上昇したことを受けてCoface CGUの減損テストを実施した結果、Cofaceののれんに関して、2016年6月30日時点で75百万ユーロの減損損失（グループ持分は31百万ユーロ）を計上した。

減損テストの結果、Cofaceののれんに関して、2016年12月31日時点で追加の減損を認識する必要はなかった。減損後のCofaceののれんの正味金額は、2015年12月31日時点の357百万ユーロから2016年12月31日時点では281.9百万ユーロになった。

永久成長率の50ベシスポイントの低下および割引率の20ベシスポイントの上昇（過去4年間にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定）により、CGUの使用価値が以下のとおり減少した。

- ・ 投資ソリューションのCGUについて、－6.5%
- ・ 専門金融サービスのCGUについて、－3.7%
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのCGUについて、－3.0%
- ・ CofaceのCGUについて、－4.3%

これにより、Coface CGUに関しては40百万ユーロ（グループ持分は16.5百万ユーロ）の減損を追加計上する必要はあるが、その他のCGUについては、減損の計上には至らないことが判明した。

同様に、重要な仮定の変化に対する将来の事業計画キャッシュ・フローの感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 投資ソリューションについて、「株式」市場の10%の下落は当該CGUの回収可能価額に3%の負の影響を及ぼすが、減損損失の計上には至らない。
- ・ 専門金融サービスについて、リースに係る「2008年から2009年」（生産の減少およびリスク費用の増加）型の危機を再現する、ファクタリングに適用される3ヶ月Euriborの1ポイントの低下は当該CGUの回収可能価額に8%の負の影響を及ぼすが、減損の条件には影響を及ぼさない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについて、ドルまたはCACのパフォーマンスに対する感応度が正味収益に及ぼす影響は限定的であり、減損の計上には至らない。
- ・ Cofaceについて、主な感応度ベクトルは損害率である。2016年12月31日現在における当該CGUの減損テストを実施するため、51%の損害率水準（再保険控除後）が適用された。DCF法で使用されるトラジェクトリー（軌跡）と比べると、2017年現在での全対象年度において損害率が1ポイント上昇すると仮定した場合、多基準による平均評価額に影響を及ぼすことになり、当該CGUの減損損失として40百万ユーロ（グループ持分は16.5百万ユーロ）を認識することになる。さらに、2016年の最低価格で評価した場合、様々な方法による加重平均評価額への影響は限定的である。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している子会社の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている（注記5.9参照）。

2014年12月31日、ナティクスは、その子会社であるAltus GTS Inc.の売却交渉を開始した。2014年12月31日および2015年12月31日現在、ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、その子会社の全部連結を行い、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、同社の資産および負債を合算した。同社の売却は2016年度中に完了し、「その他の資産に係る損益」に10.9百万ユーロの影響を及ぼした。2016年12月31日現在、同社はナティクスの連結対象外となった。

さらに、2015年12月31日現在、投資ソリューション部門の完全連結子会社であるSnyder Capital Managementについても、IFRS第5号に従って、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目に資産および負債を振り分けて表示するという処理が行われた。同社の売却は2016年度中に完了し、「その他の資産に係る損益」に8.3百万ユーロの影響を及ぼした。2016年12月31日現在、同社はナティクスの連結対象外となった。

さらに、2015年12月31日現在、投資ソリューション部門の子会社で持分法を用いて連結しているCapital Growth Managementも、IFRS第5号に従って処理し、同社に対する持分を「売却目的で保有する非流動資産」のもとに計上した。IFRS第5号に従い、有価証券は、「売却目的で保有する非流動資産」として分類後に生み出される利益に対する持分を考慮に入れることなく、正味帳簿価額で測定された。同社の売却は2016年度中に完了し、「その他の資産に係る損益」に17.5百万ユーロの影響を及ぼした。2016年12月31日現在、同社はもはやナティクスの連結貸借対照表に含まれていなかった。

また、ナティクスは、投資ソリューション部門に属する企業であるCaspianに対する保有持分の売却交渉を開始している。2016年12月31日現在、ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、その子会社の全部連結を

行い、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、同社の資産および負債を合算した。

最後に、2016年12月31日現在、ナティクスはコーポレート・データ・ソリューション部門に属する子会社であるEllisphèreおよびIJCOFの売却交渉を開始している。2016年12月31日現在、ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、Ellisphèreの全部連結を行い、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、同社の資産および負債を合算した。IJCOFは持分法適用会社として連結されているが、同社も同様にIFRS第5号の規定に従って会計処理されており、同社に対する持分も「売却目的で保有する非流動資産」に計上された。IFRS第5号に従い、有価証券は、「売却目的で保有する非流動資産」として分類後に生じる利益に対する持分を考慮に入れることなく、正味帳簿価額で測定された。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の個別財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部業績は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分に限り消去される。

2.8 保険会社の連結

保険子会社の財務諸表の連結には、以下のルールが適用される。

- ・ 収益および費用は、費用の目的に応じてではなく、銀行の会計原則に従った種類により分類する。
- ・ 貸借対照表項目は、銀行業の形式による財務諸表の対応する表示項目に含める。

保険会社の投資は、貸借対照表において、IAS第39号に定義されたさまざまな区分の投資に分類されている。

Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) およびNatixis Assurancesのサブグループの保険子会社によって管理される契約は、IFRS第4号に定められた裁量権のある有配当性を持つ保険契約および投資契約の定義を満たしている。したがって、これらは負債における技術的準備金の認識を生じさせる。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS基準書が公表されるまで、フランスGAAPに従って測定される。

保険契約に係る技術的準備金は、契約保有者および契約受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第4号に従い、保険の技術的準備金は、現地の規制によって定められた方法を用いて計算される。連結財務諸表に表示された保険負債が当該日現在で見積られる将来キャッシュ・フローをカバーするのに十分であることを確認するため、負債の十分性のテストが実施される。当該テストは、確率論的または決定論的な割引将来キャッシュ・フローの評価モデルに基づいている。

生命保険契約に係る技術的準備金は、主として契約の解約払戻金に対応する数理的準備金から成っている。

提供される保険は、主として死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康損害、法的保護に対する損害および金銭的損失を対象としている。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、Bureau Commun Assurances Collectives／BCAC表）を用いて計算される。

損害保険契約に係る技術的準備金には、前受保険料収益に係る準備金および支払われるべき請求に係る準備金（割引前）が含まれる。

前受保険料収益に係る準備金は、各保険契約ごとに区別して比例配分される。これらは、事業年度末と保険料の支払期限の間における保険料収益の残存部分に対応している。

請求準備金には、報告日現在で報告されているが支払われていない請求の見積りが含まれる。支払可能な請求の額に加えて、リスクの解消および債務の回収策の後の支払われるべき請求の最終額を参照して統計的に計算された未知の請求に係る引当金が計上される。

準備金には、年度末保険料に関連する経済的危険性および管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積られた債務不履行および重大度の確率に基づき、重大な災害に係る個別の準備金が認識される。

保険契約取得費用を当期の費用として計上している。具体的には、損害保険契約の取得費用を、保険料の獲得期間にわたり費用計上している。繰り延べられる契約取得費用は、期末時点の未経過保険料に応じて計算している。

IFRS第4号第30項に従い、裁量権のある有配当性を持つ保険契約および投資契約（生命保険）は、繰延利益分配準備金として契約保有者に潜在的に帰属する未実現損益の部分の認識から成るシャドウ・アカウンティングを用いて測定される。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する契約保有者の潜在的な権利、または自身の未実現損失の部分に対する契約保有者の潜在的な権利を反映している。2017年度予算の配当性向を考慮し、また2016年度に記録された配当性向に従い、2016年12月31日現在で適用された繰延利益分配率は87%（2015年12月31日現在では90%）であった。

ネットベースで未経過損失が発生した場合には、極めて可能性が高いと予想される契約保有者の将来の繰延利益分配額を上限とする繰延利益分配資産が認識される。

繰延利益分配資産および負債は、主に以下において発生する。

- ・ 「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- ・ 保険契約をカバーするために保有される不動産資産の再評価
- ・ 連結財務諸表における資本剰余金および流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産および負債の変動は、以下において認識される。

- ・ 「売却可能資産」の価値の変動に関連している場合は、資本
- ・ 「純損益を通じて公正価値で測定される」資産または保険契約をカバーするために保有される投資不動産の価値の変動、および「売却可能資産」の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連している場合は、損益

シャドウ・アカウンティングのメカニズムの適用は、2016年12月31日および2015年12月31日における繰延利益分配負債の認識を生じさせた。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	3,108	2,805

繰延利益分配資産の場合、回収可能性のテストが実施される。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の対価を操作する意思および能力次第で、回収することができる。これは、以下の影響を受ける。

- ・ 株式および債券市場の変動
- ・ 契約の商業的訴求力および契約保有者による契約更新の性向から生じるネット・インフローの変動
- ・ 負債の変動に対応し、市場周期と一致した期間にわたり資産を保有するための利用可能な準備金および会社自身のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力および意思を示すため、将来的な繰延利益分配資産の回収可能性の分析が実施される。このプロセスは、契約に適用される規制および契約条件に従い、過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに対応している。

2.9 政府代行業務

ナティクス

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）、ならびに2011年9月21日にフランス政府との間で交わされた契約および2015年6月24日付の同契約の修正に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非補助金型の融資、「民間セクターの支援および研究のための基金（Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé）」に基づく資金援助、ならびにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

Coface

公的手続の管理から得られる収益は、フランス政府が支払う手数料である。この報酬の決定に係る方法および原則は、政府とCofaceの間で2012年2月24日付で締結された金融契約に定められている。

この活動による2016年度の利益は、2015年度の12.6百万ユーロに対して、7.5百万ユーロであった。

顧客が支払う保険料、対象となる請求およびこれらの保証の結果として回収された額は、政府に対して支払われる。したがって、これらは当行グループの連結財務諸表に含まれない。公的手続の代行管理に関連する費用は、主として政府保証の提供、請求の管理、および保証の対象となる債務の回収により発生する。

2016年12月31日現在、Cofaceは国の輸出保証管理活動をBpifranceに売却した。当該活動の担当チームや関連情報システムは2017年1月2日付で譲渡された。

国の輸出保証管理活動はCofaceがフランス政府の代行として実施しているサービスであり、2016年度の連結収益の約4%を占めていた。

Cofaceは、当該譲渡の代償として、総額77百万ユーロの補償金を取得しており、同補償金は経常外利益として2016年12月31日に終了した年度の財務諸表に認識された。直接および間接コスト控除後の純利益は75百万ユーロ（総額）だった。

2.10 外国の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない外国の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。機能通貨がユーロでない外国の子会社および支店の損益計算書は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算差損益は、「為替換算調整額」の譲渡可能な資本に認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として再分類される。

ナティクスは、IFRS第1号の下で初度適用時に利用可能な選択肢を用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。外国の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 重要な事象

Groupe BPCEおよびCNP Assurancesは2016年1月1日に発効した新パートナーシップ契約を締結した。これは、両社間の販売契約が2015年12月31日付で失効したことや、CNP AssurancesおよびGroupe BPCEがCaisse d'Epargneの販売網で販売されるすべての貯蓄契約や年金ファンド契約の設計や運用を2016年1月1日付でNatixis Assurancesに譲渡することを決定したことによる。

新パートナーシップ契約の期間は7年であり、以下の条項が含まれている。

- 一方をCNP AssurancesおよびNatixis Assurances、他方をGroupe BPCEのすべての販売網とした両者間の団体債務返済補償保険に関する独占的なパートナーシップを確立すること。本パートナーシップは共同保険契約（CNP Assurancesが66%、Natixis Assurancesが34%）に基づいている。
- 特定の準備保険パートナーシップの導入。具体的には、(i) Groupe BPCEの専門職顧客および法人顧客向けにCNP Assurancesによる扶養者保証を伴う主要団体準備保険保証の提供、および(ii) 個別の準備保険範囲の一部としての扶養者保証およびテナント保証を対象としたパートナーシップである。
- CNP AssurancesがCaisses d'Epargneと展開してきた貯蓄および年金ファンド活動から漸次撤退（2016年中の新規契約の漸次的な廃止を含む）、既存契約へのその後の支払の継続的な回収、および既存の保険契約資産の運用に関するCNP AssurancesおよびGroupe BPCEの持分調整のための引当金計上。Caisses d'Epargneが契約した貯蓄契約残高は、10%の出再割合条項付再保険契約（関連移転を含む）に基づき、Natixis Assurancesに譲渡された（注記6.5.2参照）。
- 逆に、CNP Assurancesは、2016～2019年にかけてNatixis Assurancesが発行し、Caisses d'Epargneの販売網で販売される新規のユーロ建て年金ファンド契約の40%に再保険を掛けている。

2016年にナティクスはNatixis North America LLCを介して、合併・取得および企業再編に係るアドバイザーサービスを提供する米国のアドバイザー会社であるPeter J. Solomon Company (PJSC) の取得を完了した。

ナティクスは2016年12月31日現在、PJSC株式の51%を保有しており、株式売買契約の行使により、2026年までに残りの株式を取得するオプションを所有している。

ナティクスは、Natixis North America LLCを介して、IFRS第10号の意義の範囲内でPJSCに対する支配を行使しており、また同社を完全連結している。

この取引によって、2016年12月31日現在で78百万ユーロののれん（部分のれん法を使用して算定）が発生した。

ナティクスは、Natixis Global Asset Management (NGAM) を介して、2016年中にAEW Europeと、フランスにおいて一般投資家向け不動産資産運用のトップクラスの企業であるCilogerとの合併を完了させた。この取引に伴い、Natixis Global Asset ManagementはAEW Europe株式の60%、La Banque Postale株式の40%を保有することになる。

ナティクスは、IFRS第10号に基づく、NGAMを介してAEW Europeに対する支配持分を有しており、全部連結法を用いて同社を連結している。

この取引によって19.7百万ユーロののれん（部分のれん法を使用して算定）が発生した。

3.2 2016年1月1日以降の連結範囲の変更

2016年1月1日以降の範囲の変更は以下のとおりであった。

3.2.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

新たに連結対象となった企業

- ・ 2016年1月29日付でNatixis Capital Partners Spain の株式資本および議決権の75%を取得。
- ・ 2016年4月21日にSPG Sicavの設立。
- ・ 2016年6月7日に以下の企業の株主資本および議決権の51%を取得。
 - Peter J. Solomon Company LP
 - Peter J. Solomon Securities Company LLC
- ・ 2016年第3四半期にDF EFG 3 Limitedを取得。
- ・ 2016年第3四半期に子会社のNatixis Canadaを設立。
- ・ 2016年第4四半期に子会社のNatixis TaiwanおよびNatixis Portoを設立。

連結対象から除外された企業

- ・ 2016年第4四半期にNatixis Funding UK LLPを清算。

3.2.2 投資ソリューション

新たに連結対象となった企業

- ・ 所有持分が閾値を超えたため、2016年第2四半期にプライベート・エクイティ・ファンドのABP Vie Mandat FCPIを連結。
- ・ 2016年第4四半期にAEW EuropeがCilogerを取得。この金融取引に伴い、AEW Europeの株式60%はナティクスが所有、40%はBanque Postaleが所有している。
- ・ 所有持分が閾値を超えたため、2016年第4四半期に資産運用ファンドのOssiam Emerging Market Minimum Varianceを連結。
- ・ 所有持分が閾値を超えたため、2016年第4四半期に保険投資ファンドのOPCI Franceurope Immoを連結。
- ・ 2016年12月にNGAM Koreaを設立および連結。

連結対象から除外された企業

- ・ 2016年1月2日に以下の企業を処分した。
 - Capital Growth Management LP
 - Snyder Capital Management Inc
 - Snyder Capital Management LP
- ・ 2016年1月に以下の企業を清算した。
 - MC Management Inc
 - MC Management LP
 - Kobrick Funds LLC
- ・ 持分比率が適格水準を下回ったため、2016年第1四半期に資産運用ファンドのNatixis Credit Opportunities I/A EURを連結対象から除外。
- ・ 2016年第4四半期にHarris Associates Investment Trustを連結対象から除外。

持分比率の変動

- ・ 2016年第1四半期にCNP Assurancesの保有株式2%を取得したことに伴い、Ecureuil Vie Développementの持分比率が49%から51%へ増加した。
- ・ 2016年に会社の経営陣の所有株式を数回にわたり買い取ったことに伴い、DNCA Managementの持分比率が8.2%から42.5%に増加した。これにより、DNCA企業（DNCA Finance、DNCA Courtage、DNCA Luxembourg）に対する持分比率が71%から75%に増加した。
- ・ 2016年第2四半期に、Euro Private Equity SAおよびEuro Private Equity Franceの持分比率が70%から80%に増加した。これは、当該企業の取得時に締結した当初のプロトコル協定に従って10%の株式を追加取得したことによるものであった。
- ・ 2016年第2四半期に少数株主に係るプット・オプションの行使に伴い、Sélection 1818の持分比率が75%から100%に増加した。
- ・ AEW Coinvestに対する所有持分が60%から100%へ増加した。これは、Caisse des Dépôts et Consignationsが以前保有していた40%を2016年第2四半期に取得したことによるものであった。
- ・ 2016年6月13日に900株を購入したことに伴い、Ossiamに対する所有持分が62%から64%に増加した。

再編

- ・2016年第4四半期にDNCA FinanceがDNCA et Cieを吸収合併。

3.2.3 金融投資

連結対象から除外された企業

- ・2016年3月31日にHCP NA LLCおよびAltus GTS Incを処分。
- ・2016年9月15日にGraydon Holdingを処分。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2016年12月31日現在、非支配持分に重要性がある主要な子会社は、前年度と同様に、CofaceおよびBPCE Assurancesである。

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日現在								
		非支配持分			企業の財務情報要約					
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債および資本)	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	58.67%	58.67%	8	1,082	44	7,061	5,301	42	58
BPCE Assurances	フランス	40.00%	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	59	66
その他企業				59	48	59				
合計				90	1,296	111				

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		2015年12月31日現在								
		非支配持分			企業の財務情報要約					
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債および資本)	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	58.68%	58.68%	57	1,101	45	6,883	5,116	126	120
BPCE Assurances	フランス	40.00%	40.00%	22	146	7	1,632	1,266	56	52
その他企業				78	93	22				
合計				158	1,341	74				

3.3.2 2016年12月31日現在で支配を維持している子会社に対する持分割合の変更による影響

2015年度と同様に、2016年度においてナティクスは、支配を維持している子会社の重要な処分を行わなかった。

3.3.3 持分を保有している子会社の支配を当期中に喪失したことによる影響

2015年または2016年も、そのような取引は記録されなかった。

3.3.4 重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性プールの設置が要求されており、当該プール内の資産の使用は制限されている（登録届出書の第3章「リスク管理および自己資本」の注記3.8.2「流動性リスクおよびリファイナンス戦略」（訳者注：原文の章および節）を参照のこと）。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、登録届出書の第3章「リスク管理および自己資本」の第3.8節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

純損益を通じて公正価値オプションで測定され、保険業務におけるユニットリンク保険に相当する資産は保険契約者の利益のために保有されている。

3.4 パートナiershipおよび関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナiershipおよび関連会社の種類

パートナiership（共同支配事業および共同支配企業）

Natixis Financementは、貸出機関（Banque PopulaireまたはCaisse d'Epargne）との共同支配事業（SEP）の形式で、パートナーシップの株主となっている。これらのSEPは、以下の組成、分配、マーケティング、管理および法廷外での回収を目的としている。

- ・ Banque PopulaireまたはCaisse d'Epargneネットワークが付与した個人返済ローン
- ・ Natixis FinancementがBanque PopulaireまたはCaisse d'Epargneネットワークの顧客に付与したリボルビング信用商品

これらのパートナーシップを通じて、さまざまな関連会社が人材、物的資源およびスキルを提供している。これらの関連会社は、当該企業が使用可能な資産または権利の所有権を維持している（当該企業が清算される場合も同様である）。当該企業の損益は、法令で定められる配分規準に従って分配される。SEPの関連性のある活動に関する判断は、全員一致での決定によりなされる。これらのパートナーシップはIFRS第11号に定められる共同支配事業である。

ナティクスが保有する共同支配企業に対する持分で、ナティクスの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはない。

関連会社

2016年12月31日現在、ナティクスが持分法を用いて連結する主要な投資は、EDF Investment Group (EIG)の企業である。この企業は、IFRS第11号が初度適用された2013年12月31日現在で「共同支配企業」の定義を満たしていた。2014年上半期におけるガバナンスの変更に伴い、当該企業は現在「関連会社」の定義に分類されている。

関連会社に対する投資の要約

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	666	13	2
EDF Investment Group (EIG) *	524	14	0
その他の企業	142	(1)	2
合計	666	13	2

* 2016年12月31日現在の所有割合および議決権割合はそれぞれ6.11%である。

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	698	46	(2)
EDF Investment Group (EIG) *	538	27	(1)
その他の企業	160	19	(1)
合計	698	46	(2)

* 2015年12月31日現在の所有割合および議決権割合はそれぞれ6.11%である。

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG) *	
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
評価方法	関連会社	関連会社
受取配当	23	11
主な合算項目		
資産合計	8,634	9,420
負債および株主資本合計	62	610
損益計算書		
営業純利益	292	663
法人所得税	(67)	(174)
当期純利益	225	489
資本直入された損益	6	(12)

* 2015年12月31日および2016年12月31日現在のEIGに関するデータは、同日時点でEUが採用していたIFRSならびに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価手法に準拠する。

以下に、持分法に基づく帳簿価額の財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
関連会社株式	8,571	8,810
保有割合	6.11%	6.11%
関連会社資本に対するナティクス持分	524	538
のれん	-	-
その他	-	-
関連会社に対する投資の価値	524	538

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法の適用に関して、共同支配企業または関連会社に係る未認識損失の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めにによって支持される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特徴の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 資本が少ないまたは存在しない、すなわち劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上関連した金融商品の形での資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター/組成者/アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動の管理者、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンのリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有ならびに、資金の提供、証券担保貸付、信用補完、および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)または追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業ともまたは伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - バニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレボの貸付/借入
 - ファミリーSCIまたは特定の保有先に対して付与された保証およびプレーンバニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドへの投資（ナティクスが実質的にすべての持分を所有するものを除く）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する外部の証券化ビークルへの関与（金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）によって勧告されたとおり、当該ファンドへのエクスポージャーは、エクスポージャーに関して開示された情報に含まれている。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は第2.2.1項で参照されるすべての要件を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上もしくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LBOファイナンス）またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引をめぐって組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組みは、自動操縦のメカニズムが一般に実施されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。したがって、保証が行使された後で資産に対する権利を処分するべく、デフォルト事象の場合にのみ組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約の下で支払われるべき残高の金額を上回って売却からの収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対してパワーを有していない。

これらの仕組みに自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが単独の貸手または過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に係る投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNGAMおよびBanque Privée 1818の管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

NGAMおよびBanque Privée 1818のマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退またはファンドの償還/清算の権利）がない場合、NGAMおよびBanque Privée 1818によって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの連結範囲内の企業または事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、NGAMおよびBanque Privée 1818は当該ファンドに投資はせず、一般的にいくつかの持分のみを所有する。
- ・ Natixis Assurancesは保険子会社を通じてNGAMが運用するミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建てまたはユニット・リンクの保険契約の形で引受けられている。
 - ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
 - ユニット・リンク契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク契約に相当する被投資ファンドは、SIC第12号に基づいて連結されていなかったが、現在はすべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり且つ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべての持分を保有している場合

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および/または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。NAM管理会社による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムが功を奏し、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限する。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクシスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクシスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号の下で連結対象となる。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNGAMの管理会社（AEW Europe、AEW Capital Managementなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクシスが受け取るリターンには、管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクシスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクシスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合、連結対象である。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクシスは、ベンチャー・キャピタル・ピークル（ベンチャー・キャピタル・ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析要件は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクシスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクシスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合、連結対象である。

4.1.4 証券化取引

証券化ピークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのピークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付け機関によって格付けされる。

ナティクシスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクシス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のピークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEは株式を発行するが、その株式は場合によっては投資家によって直接引受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによって株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクシスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成員/アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

また、ナティクシスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得した債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における顕著な役割を踏まえると、ナティクシスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクシスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクシスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

NGAMのサブグループは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、NGAMもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。結果として、2016年12月31日現在でかかるファンドは連結されなかった。

信用保険 (COFACE)

Cofaceのサブグループの信用補完業務は、事前に規定された額を超過する損失について組成された企業を通じ投資家のために第三者により証券化された受取債権の付保から成っている。ドイツ支店であるCoface Deutschlandによって結ばれる契約と、Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieurによって結ばれる契約の区別を行わなければならない。

- ・ドイツの契約の下で、信用保険会社は、総合初期損失と呼ばれる控除免責金額を超過する損失にのみ責任を負う。この初期損失は、信用保険会社によって補償されない初期損失の額を契約上定義している。Coface Kreditがこれらの契約を通じて提供する補償範囲は、「自然災害」型の補償範囲に類似している。これらの仕組の分析は、初期損失の額が見積損失、すなわち1年間にわたって見積られる平均損失より組織的に大きいことを示している。さらに、組成された企業の活動は、保護の売手でしかない信用保険会社に代わって実施されない。Coface Kreditは証券化の仕組のスポンサーではない。Coface Kreditは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。Coface Kreditは、（ポートフォリオを構成する債権の選択、債権の運用などの）証券化ピークルの関連性のある活動に対するパワーを有していない。パワーおよびリターンに対する重大なエクスポージャーの要件が満たされていないため、これらのファンドは連結の対象ではない。
- ・Cofaceによって結ばれるフランスの契約に、補償されない「初期損失」が含まれることはまれである。しかしながら、当該契約は、SPEが保有する受取債権のごく一部のみを補償している。さらに、Cofaceによって補償されるポートフォリオ・リスクの質は、その他の利害関係者（その他の保険会社、スポンサー、売手）が負担するポートフォリオ・リスクと比べて、当該仕組のリスクの大半をCofaceに移転させるものではない。加えて、Cofaceは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。保証が発動した場合、Cofaceは保護権に対応したパワーのみを有している。実際に、Cofaceは証券化ピークルの関連性のある活動に対していかなるパワーも有していない。したがって、かかるファンドの連結は要求されない。

4.1.5 その他の取引

- ・ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のピークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。かかるSPEは、ナティクスが重要な関与を有した時点で、ナティクスの連結財務諸表において重要性がある場合に連結される。
- ・Natixis Leaseのサブグループは、不動産資産を所有する一定数のSPEを所有している。これらのうちの2つはナティクスが関連性のある活動に対するパワーを有し、リターンの変動性に著しく晒される範囲において連結されている。
- ・CEGCは事業分野の営業用不動産を保有する2つのSCIを支配している。CEGCはまた、不動産資産を所有する3つ目のSCIを支配している。
- ・Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéひいてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号の下で支配を有していない。
 - 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号の下で連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(i)組成された企業に対してナティクスが有する関与の簿価および(ii)これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳にくわえ、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- ・証券化に関しては、貸借対照表の負債における発行額合計
- ・資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・その他の活動に関しては、資産合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

	2016年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
(単位：百万ユーロ)					
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	234	9,380	718	150	10,482
トレーディング目的デリバティブ	45	422	98	108	673
トレーディング目的商品（デリバティブを除く）	99	4,087	350	42	4,578
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	90	4,871	269	-	5,231
売却可能金融資産	409	1,978	21	23	2,432
貸出金および債権	1,809	2,295	12,962	1,456	18,522
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	8	38	13	3	62
資産合計	2,460	13,692	13,715	1,632	31,499
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	41	182	467	42	733
引当金	-	1	4	27	32
負債合計	41	183	471	69	764
供与された貸出コミットメント	3,959	245	1,882	1,009	7,095
供与された保証	211	7,151	1,430	6	8,798
受取保証	12	1	3,073	80	3,166
オプションおよびCDS売却の名目金額	1,709	116	2,716	726	5,267
損失リスクに対する最大エクスポージャー	8,327	21,203	16,666	3,266	49,461
組成された企業の規模	80,079	148,202	78,519	1,318	308,118

資産運用企業に関しては、供与された保証は、ミューチュアルファンドに対して付与された資本および/または業績の保証に対応している（注記4.1.3参照）。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				合計
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	307	5,799	617	104	6,827
トレーディング目的デリバティブ	148	249	137	104	637
トレーディング目的商品（デリバティブを除く）	138	1,524	152	-	1,814
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	22	4,026	328	-	4,376
売却可能金融資産	361	2,546	31	330	3,268
貸出金および債権	2,869	2,619	10,918	2,155	18,562
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	51	54	3	27	135
資産合計	3,588	11,018	11,570	2,616	28,792
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	36	446	369	22	874
引当金	-	0	7	4	10
負債合計	36	446	376	26	884
供与された貸出コミットメント	3,150	1,538	1,918	866	7,472
供与された保証	372	9,181	1,171	173	10,896
受取保証	33	908	10,213	7	11,161
オプションおよびCDS売却の名目金額	1,834	31	2,068	725	4,658
損失リスクに対する最大エクスポージャー	8,911	20,860	6,507	4,369	40,647
組成された企業の規模	78,955	140,132	48,586	2,017	269,690

4.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号の下で開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分およびその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ビークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	-	230	230
利息控除後収益	-	3	3
報酬および手数料控除後収益	-	214	214
純損益を通じて公正価値で測定される商品に係る純損益	-	14	14
当期企業から移転された資産の帳簿価額*	1,797	-	1,797

* これらのビークルに移転された資産の簿価は、2016年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。一方ですべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	70	1,192	1,261
利息控除後収益			
報酬および手数料控除後収益		993	993
純損益を通じて公正価値で測定される商品に係る純損益	70	199	268
当期企業から移転された資産の帳簿価額*	2,369		2,369

* これらのピークルに移転された資産の簿価は、2015年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。一方ですべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則および評価方法

5.1 金融資産および負債（デリバティブを除く）

当初認識にあたり、金融資産および負債はその当該日における取得価格に対応した公正価値で測定される。その後の会計処理は、貸借対照表における分類によって異なる。IAS第39号に従い、金融資産は、以下に示された金融資産の4つの区分のいずれかに分類される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、または当初認識にあたり、（2005年6月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採用された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有されている有価証券とは、ナティクスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、および一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションの下で評価される有価証券は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 1つ以上の重要且つ分離可能な組込デリバティブ特性を含むハイブリッド商品
- ・ 公正価値に基づいて評価および管理される金融資産のグループに属する金融商品
- ・ 関連する金融負債の会計処理において不整合が生じている金融商品

注記2に示されているとおり、ナティクスはIAS第28号およびIAS第31号によって提供されたオプションを用いること、すなわち、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として指定されている場合に、プライベート・エクイティ子会社が保有する持分を、持分法を用いて会計処理しないことを選択している。また、公正価値オプションの修正に従い、20%未満を所有するプライベート・エクイティ投資も、これらの投資の公正価値での管理および測定はプライベート・エクイティ会社において十分に確立された実務であることから、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識にあたっては市場価値で測定され、取引は損益計算書において認識される。

市場価値は、その後の各報告日現在で、注記5.6「金融商品の公正価値」に要約された原則に従い見直される。未収利息を含む変動は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）または売却可能資産として指定された金融資産、ならびに貸出金および債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額および確定満期日を有し、且つナティクスが満期まで保有する明確な意思および能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSの下において認められていない。

貸出金および債権

貸出金および債権とは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額を有し、且つ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の過半数を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。当行グループが供与する貸出金の大部分はこの区分に分類される。貸出金および債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金および債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引および取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接帰属する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

「リストラクチャリングされた」貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結果である。

「リストラクチャリングされた」貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額またはリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに降格する前に対処されることから、貸出金の「リストラクチャリング」により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに分類される結果にはならない。

以下の条件が満たされる場合には、未払い貸出金残高はもはやリストラクチャリングされた貸出金とは見做されないものとする。

- ・ 貸出金のリストラクチャリングを実施した日から2年間が経過している。
- ・ 報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 直近30日間で支払不履行が発生していない。
- ・ 定期的で重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるようなリストラクチャリングされた貸出金については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金（または貸出金の一部）の簿価と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒損失として計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は当該貸出金の認識中止されない部分からの新たな回収可能キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて調整され、全額が戻入れられる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金および債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分の資産には、非連結会社に対するナティクスの投資が含まれる。この区分に分類される有価証券の当初認識は市場価値ベースで行われる。そして報告日においては、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価値で再測定される。

非連結の上場投資の公正価値は、その報告日前における最新の市場価格に対応している。非連結の非上場投資の公正価値は、P/E（株価収益率）もしくはDCF（割引キャッシュ・フロー）評価法、または（再評価後もしくは再評価前の）資本に対する持分を用いて入手される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動（収益を除く）により生じる損益は、「資本直入された損益」として資本において直接認識される。未収収益または稼得収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「貸倒引当金繰入額」（負債性金融商品）または「純収益」（資本性金融商品）として損益に振替えられる。

特に負債性金融商品の場合、減損の客観的な証拠があるかどうかの決定は、複数標準のアプローチおよび独立の専門家の意見に基づいている。減損の証拠には以下が含まれる。

- ・ 負債性金融商品：利息または元本の支払不履行、調停の存在、警告または法的更生手続、ならびに取引相手方の破産および割引キャッシュ・フロー・モデルにより予想される終了時損失などの取引相手方の財政状態の重大な悪化を示すその他の指標。
- ・ 資本性金融商品（非上場企業に対する投資を除く）：企業がその当初の投資の全部または一部を回収できないことを示唆するいかなる事項。額面価額の30%超の未実現キャピタル・ロス、または6ヶ月超の期間にわたる未実現キャピタル・ロスを有する有価証券は、定期的に減損テストされる。当該テストには、所定の期間の株価実績や発行体の財政状態に関する情報などのさまざまな要因を考慮した定性的分析が含まれる。必要な場合、報告日現在の市場価格に基づいて減損損失が認識される。この分析に関係なく、有価証券が報告日現在における50%超の未実現キャピタル・ロス、または24ヶ月超の期間にわたる額面価額に対する未実現キャピタル・ロスを有している場合、減損損失が定期的に認識される。
- ・ 非連結の非上場企業に対する投資：18ヶ月超の期間にわたる額面価額の20%超の未実現キャピタル・ロス、または発行体に不利な影響を及ぼし、当該資本性金融商品への投資額を回収できない可能性を示唆するような技術、市場、経済または法律環境の重大な変化。
- ・ ベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）に対する持分については、純資産価額単独では、当初の投資の回収が危ぶまれることの証拠があるかどうかを決定するのに十分でない。これは、投資段階における純資産価額が、初期費用（組成および仲介手数料など）によって減額されるためである。したがって、活発な市場で取引されないこの種類の投資については、以下の減損原則が適用される。
 - 報告日現在でファンドの財政状態および損益が事業計画に従っている場合、減損は認識されない。
 - これに該当しない場合、当該証券を減損すべきかどうかを決定するため、事業計画を修正しなければならない。

その後の期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、この増加が減損損失の費用計上後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以下の処理が行われる。

- ・ 資本性金融商品に係る減損損失の戻入益は、損益ではなく資本に計上される。

- ・ 負債性金融商品に係る減損損失の戻入益は、過年度に計上された減損損失の範囲内で計上される。

IFRIC第10号に従い、期中報告日現在で資本性金融商品に対して計上された減損損失は損益において凍結され、当該有価証券が売却されるまで戻入れることはできない。

有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ取引およびリバース・レポ取引について、受入れたまたは差出した担保金等は、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日の間認識される。レポ取引およびリバース・レポ取引が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

ナティクスが貸手となっている取引

リースは、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。

リースの会計処理を定めたIAS第17号は、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する状況の5つの例を以下のとおり挙げている。

- ・ 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転される。
- ・ 借手が、選択権が行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入する選択権を有していることにより、当該選択権が行使されることが、リース開始日において合理的に確実である。
- ・ リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始日において、最低リース料総額の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなる。
- ・ リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

また、IAS第17号は、以下の3つの指標も、単独で、または組合せにより、リースをファイナンス・リースとして分類する指標になり得るとしている。

- ・ 借手が当該リース契約を解約できても、当該解約に関連する貸手の損失が借手の負担となる。
- ・ 残存資産の公正価値変動による利得または損失が、借手に発生する。
- ・ 借手が、市場の賃借料相場よりも著しく低い賃借料で次期のリース契約を継続できる。

リース開始日において、ファイナンス・リースの下で保有される資産は、借手が支払う最低リース料総額をリースの計算利率で割引いた現在価値と貸手において発生する無保証残存価値の合計としての正味リース投資未回収額と等しい額で、貸手の貸借対照表において認識され、受取債権として表示される。

ファイナンス・リースの下における収益は、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率が反映されるように、リースの計算利率による収益として損益に認識される。リースの計算利率とは、リースの開始日において、以下をもたす割引率である。

- ・ 貸手が受取る最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が以下の合計と等しい。
- ・ リース資産の公正価値と、貸手の初期直接コスト、すなわち、特に貸手においてリース契約の交渉および締結にあたって発生した費用。これら2つの項目が、当該資産の当初の価値を構成する。

IAS第17号は、無保証残存価値の定期的な見直しを要求している。見積無保証残存価値の減額をした場合、リース期間にわたる収益の期間配分額を改訂し（減価償却スケジュールの修正）、見越計上された金額に関する減額を直ちに認識する。

利息に対応するファイナンス・リース契約の収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」において認識される。

ファイナンス・リースに係る引当金は、貸出金および債権について述べられたものと同じ方法を用いて決定される。

オペレーティング・リースの下で提供される資産は、設備のリースの場合は貸借対照表の有形固定資産または無形資産に、不動産のリースの場合は投資不動産に示されている。オペレーティング・リースによるリース収益は、損益計算書の「その他業務収益」または「その他業務費用」において、リース期間にわたり定額法で認識される。

ナティクスが借手となっている取引

連結目的上、事業に用いられ、ファイナンス・リースとして保有されている有形固定資産は、重要な場合は修正再表示され、「有形固定資産」として報告されている。リース開始日において、リースされる有形固定資産は当該リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い方の額で認識され、対応する額は貸借対照表の負債側の債務に計上される。

リース資産は、所有する同じ性質の資産と同じ方法で減価償却される。

オペレーティング・リースの場合、リース資産は借手の資産としては認識されない。オペレーティング・リースのリース料支払額は損益計算書の「その他業務費用」にリース期間にわたり定額法で認識される。

5.3 貸出金および債権に分類された資産に係る信用リスク

a) 個別に減損評価される資産

各報告日現在で、ナティクスは、当初認識後に発生し、見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている1つ以上の事象から生じる減損の客観的な証拠があるかどうかを決定するため、貸出金および債権に分類された資産を見直している。これは基本的に、金融機関に求められる健全性要件に係る2013年6月26日付EU規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された債権が関係する。担保

の有無を問わず、３ヶ月以上期限が過ぎている何らかの支払いがあるとき、または、支払いの遅延が存在するかどうかを問わず、取引相手方が困難に見舞われていることが観察され、貸出額の一部または全部が回収されない可能性があるとして予想されるときは、減損の客観的な証拠が存在するとみなされる。

減損の証拠が存在する場合、ナティクスは、利用可能な保証の影響を考慮し、当初の実効金利で割引かれた見積回収可能価額を計算する。減損は、貸出金の正味帳簿価額とその見積回収可能価額の間の差額として認識される。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失および戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

債務不履行貸出金は、通常取引関係が当該取引相手方と再開されたときは、正常貸出金に振替えられる。但し、支払いが再開されてから観察期間が経過するまでは、この振替えは行われない。

b) 集合的に減損評価される資産

減損の客観的な証拠がない償却原価で測定される金融資産は、類似のリスク特性を持つ資産のグループに含められる。所定の資産のグループについて減損の客観的な証拠が存在することが判明した場合、当該リスクがすでに１つ以上の個別の貸出金に影響を及ぼしているかどうかにかかわらず、集合的な減損損失が計上される。

金融資産は、個人および個人事業主の顧客への貸出金に係る信用格付け、ならびに企業、政府およびその他類似の取引相手方に係る業界リスクおよび地域リスクの３つの特性に従ってグループ化される。

個人および個人事業主の顧客から成る最初のリスク・グループでは、係争の可能性のある貸出金は減損しているものとして認識される。

その他２つのリスク区分（業界リスクおよび地域リスク）については、減損の客観的な証拠は、事業部門および国の詳細な分析および監視に基づいている。かかる証拠は一般に、関連する業界または国に固有のミクロまたはマクロ経済要因の組合せから生じる。

業界リスクについては、リスク部門のセクターリスク部が、大手企業の格付けに用いられるものと同等の格付け基準に含まれるセグメント分析を作成している。格付け手続は、サイクルにおけるポジション、固有の脆弱性、外部の脅威があるかどうか、およびナティクスのポートフォリオのポジショニングに従って調整される固有スコアの決定に基づいている。格付けがBB－以下の部門は、その潜在的な引当について自動的に見直される。

地域リスクについては、分析は、それ自体が当該国の政治状況、激しいショックに耐える能力、ならびに経済のファンダメンタルズ（例えば、１人当たりGDP、対外債務）、政府の効率性、経済実績および経済の見通しなどの多数のインプットを含むソブリン格付けを考慮している。同様に、これらの各インプット自体が１つ以上の指標によって測定される。専門の独立機関からの定性的情報も考慮される。

バーゼルの債務不履行が識別された警戒リスト上の貸出金は、すでに個別の評価減の対象となっている場合を除き、集合的に評価減される。

金融資産のグループが減損していることが判明した場合、バーゼルの規定に従い、当行グループ内の各エクスポージャーにおいて生じる見積損失に基づいて、減損損失が計算される。

バーゼルⅡの条件の下におけるリスクの測定は原則１年以内の債務不履行の可能性に基づいているため、見積損失の計算は、影響を受ける貸出金の残存期間にわたるデフォルト率を反映させるために調整される。

必要な場合、ナティクスは、この計算の結果をナティクス・グループの実際のリスクに合わせて調整するため、専門家の意見を求める。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失および戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IAS第39号に従い、デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含められる。

組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、且つ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含められる。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品

IAS第39号は、ヘッジ会計として適格なデリバティブとヘッジ対象との関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募/私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、（i）満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップ、ならびに（ii）満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中止される場合（例えば、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れている場合）、当該デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更されなければならない一方で、「未実現または繰延損益」として資本直入された当該ヘッジの有効な部分に関連する累積額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合、純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効な部分は資本において認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動によって相殺される（注記2.10参照）。公正価値の変動の非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 為替取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。結果として生じる為替差損益は、次の二つの例外を除いて、損益に認識される。

- ・売却可能金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接認識された損益」に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外営業活動体に対する純投資の一部に指定された貨幣性項目に関して生じた為替差損益は、「資本に直接認識された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の超劣後債の資本への分類変更日：注記12.3.1参照）の為替レートで換算される。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「売却可能金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産または負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、または負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値は、第一に観察可能な市場データに基づくものでなければならず、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中間市場価格ならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成させる。

中間市場価格は以下に基づき入手される。

- ・ 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合、公正価値はその相場価格である。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、産業グループ、プライシング・サービスまたは規制当局より、相場価格が容易に且つ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれが無い場合には最も有利な市場において、実際且つ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- ・ 金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を用いて設定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、プライシング・データまたは市場データが入手できないハイブリッド商品または観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、とりわけ主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場、信用および流動性リスク等の評価の不確実性に関する要素を組み込む。同様に、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関連するコストを、仮定により考慮することを目的とした資金調達評価調整（Funding Valuation Adjustment（FVA））も考慮している。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

ビッド/アスク調整－流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場関係者からの提案価格で売却するリスクに関して市場関係者から要求されるコストを反映する。

モデルの不確実性を考慮した調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、金融商品の評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性を考慮した調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、金融商品の公正価値を評価するときに市場関係者が同一のインプットに対して異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

取引相手方リスクを考慮した価格調整（信用評価調整 - CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方のデフォルト・リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

内部信用リスクを考慮した価格調整（債務評価調整 - DVA）および資金調達評価調整（FVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクスの信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるナティクスのクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る信用スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

市場が活発であるか否かを決定するにあたり、下記の規準が用いられる。

- ・ 市場の活動レベルおよび動向（発行市場の活動レベルを含む）
- ・ 類似する市場取引で観察される過去の価格データの期間
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格が少ないこと
- ・ ビッド/アスク・スプレッドが大きいこと
- ・ 時間の経過による、または異なる市場参加者間の著しい価格変動率

管理システム

公正価値の計算は、公正価値の決定または検証が独立した機能によって行われていることを確認するための管理手順に従っている。

外部の相場価格または市場パラメーターを参照して決定される公正価値は、独立部門（市場データ・モニタリング部門）により検証される。第2段階の管理は、リスク部門が実施する。

流動性の低い市場では、その他の市場情報、主に観察可能なデータを用いて、金融商品の公正価値を検証する。

考慮される要素には、次の事項が含まれる。

- ・ 外部の情報源（株式市場ページ、コンテンツ投稿サービスなど）
- ・ さまざまな情報源の一貫性
- ・ データ更新頻度

- ・ 最近の市場取引に基づくインプットの典型的な性質

評価モデルを用いて決定される公正価値については、管理システムは、モデル構築の独立した検証およびそれらのモデルを具体化するインプットで構成される。

これは、リスク部門の責任で実施される。

これは、モデルが意図された機能（価格設定、評価、対象、測定およびリスク管理）および適用される商品と一致し、適切であるかについて、以下に基づいて、検証することが含まれる。

- ・ 理論的アプローチ：モデルの金融的および数理的基礎
- ・ モデルの適用：リスクおよび収益データの生成に使用される価格設定モデル
- ・ パラメーターのストレス時におけるモデルの安定性
- ・ 使用される数値的方法の安定性および一貫性の評価
- ・ アルゴリズム評価の一部として、モデルの独立した再導入
- ・ モデル・パラメーターの調整の比較分析
- ・ モデルおよびペイオフの妥当性を確保するためのモデリング・リスクの評価、特に他の評価モデルとの比較分析
- ・ モデルの潜在的な不備およびその調整を考慮するための、モデリング・リスクに関する調整の実施
- ・ モデルの情報システムへの組込

公正価値の決定方法は、リスク部門、財務部門および市場データ・評価管理部門の代表者から成る観察可能性・インプット委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会など各種組織によって監視されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告の目的上、金融商品および非金融商品に適用される公正価値測定を、下記の3つの公正価値レベルのいずれかに割り当ててを要求している。

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場またはその他の活発な市場で継続的に取引されている有価証券および流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、ならびにNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるUCITS（証券投資信託事業）の受益証券である。

b) レベル2：観察可能な市場データを用いた公正価値測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値で示されたものを除く金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるパラメーターを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、金利先渡し契約、キャップ、フロアおよびプレーンバニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。

これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。

これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケットメーカーが出す外部価格に基づいて決定され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である（価格は主に貢献およびコンセンサスのデータベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券は公正価値レベル3に分類される。
- ・ 活発な市場で相場が付けられていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、同等の上場企業が公表する市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に由来するマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ・ ギリシャならびにポルトガルのソブリン債で、その公正価値が市場価格のビッド/アスク価格のスプレッドの大きさを理由にレベル2に記録されたもの。
- ・ UCITSの受益証券であって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される発行債券。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。この評価は、各債券に関して、コールの存在を考慮し、（前回の報告日同様2016年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づき、残存想定額およびその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

ハイブリッド商品

よりハイブリッドなおよび/または長期の金融商品には、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定されるものがある。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ **資本性商品**：複合商品は、以下を用いて評価される。

- 市場データ
- 「ペイオフ」、すなわち商品に付随する満期時のプラスまたはマイナスのキャッシュ・フローの計算
- 原資産の変動モデル

取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産またはハイブリッド（例：債券/株式）の商品がある。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ、1ファクターHull & Whiteモデル（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティならびにTskewおよびPskewモデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の1ファクターHull & Whiteモデル（固定利付商品を参照）の組み合わせで構成される。

Tskewモデルは、単独または複数の原資産オプションの評価モデルである。その原則は、満期時の原資産の分布を標準的オプション価格に合わせて調整することである。

Pskewモデルは、Tskewモデルに類似しており、特にキャップまたはフロア付ラチェット商品などのシンプルなラチェット資本性商品に使用される。

- ・ **固定利付商品**：固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的リスク要因のすべてを考慮する。

固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、Hull & Whiteモデル（1ファクターおよび2ファクター・モデルまたは1ファクターHull & White確率ボラティリティ・モデル）、Hunt KennedyモデルおよびBGMの「スマイル」モデルである。

Hull & Whiteモデルは、プレーンバニラ型の固定利付商品用のシンプルなプライシング・モデルであり、簡単に調整することができる。これらのモデルを用いて評価される商品には、一般的にバミューダ型のキャンセレーション・オプション（すなわち、契約開始時に設定された一定の日に行使できるオプション）が含まれる。

SBGMモデルおよびHunt Kennedyモデルは、ボラティリティ・スマイル（すなわち、行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（または金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に使用される。

- ・ **通貨商品**：通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよび確率モデル、ならびに基礎となる通貨モデルと固定利の要素を理解するための2つの1ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

かかるレベル2すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であり文書化されていると実証された。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例として、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代替値を使用することができる。但し、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド/アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの資金調達コストに関連するリスク、内部信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび/または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であり、市場参加者がIPEV（International Private Equity Valuation）基準に従って一般的に使用するモデルにより公正価値が測定されるが、市場変動への感応度が高く、その公正価値の決定には必ず個人的判定が伴う有価証券。
- ・ 保険事業分野が保有する仕組プライベート投資ポートフォリオまたはプライベート投資ポートフォリオを表すもの
- ・ レベル2に分類されないハイブリッド型の固定利付商品および通貨商品
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していないUCITSの受益証券、またはその低い流動性に関して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する譲渡制限期間その他の制約のあるUCITSの受益証券
- ・ 貸借対照表に公正価値で計上され、金融危機を受けて取引が凍結されたためにデータがもはや入手できなくなった金融商品で、2008年10月13日に公表されたIAS第39号およびIFRS第7号の修正に従って「貸出金および債権」に分類変更されなかったもの（下記を参照のこと）。特定の市場で取引が大幅に下落した場合、入手可能な関連データのみに基づいた評価モデルが使用される。

バーゼルⅢによる要件に関する2007年2月20日付の命令（金融機関および投資機関に適用される規制上の自己資本の要求事項に関する2011年11月23日付の命令により修正された）および2013年6月26日付の欧州CRR規制に従い、使用されている各モデルについて、危機シミュレーションおよび事後コントロール（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の記述が、第3章「リスク管理および自己資本」第3.6節（記者注：原文の章および節）に記載されている。

IAS第39号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデルおよびパラメーターが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重大な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできず、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2016年12月31日現在、初日利益/損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の原資産を持つ仕組資本性商品およびインデックス商品
- ・ シンセティック・ファイナンス
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組金利商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内で レベル3を構成する 商品の主な種類	使用される評価技法	主な 観察可能でない データ	関連するレベル3 商品中の観察可能でない データ範囲
クレジット・デリ バティブ金融商品	CD0、インデックス・トラン シェ	相関効果および回収モデリングを前提と して、デフォルトを見積る技法	CD0の原資産である ポートフォリオに特 有の相関曲線	5%～95% ^(a)
	プライベート・ファイナン ス・イニシアチブCDS（証券化 資産に係るCDSを除く）	回収仮定に基づいて価格から外挿	回収率	60%～100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還 仮定に基づいて予想される割引キャッ シュ・フロー	早期償還率	2%～17%
	動きの鈍いCMS/ボラティリ ティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメー ター	1%～5%
	コーラブル・スプレッド・オ プションおよびコリドー・ コーラブル・スプレッド・オ プション	複数の金利カーブ要因を表すモデル	スプレッドの平均回 帰性	10%～30%
	スプレッド・ロック・スワッ プおよびスプレッド・ロッ ク・オプション	スプレッド・ロック・オプションの時間 価値ならびにCMSおよびTEC先渡の反復を 理解するための二重対数正規モデル	スプレッド・ロッ ク・カーブおよび TEC先渡ボラティリ ティならびに TEC/CMS相関関係	スプレッド・ロッ ク： -13bp/+24bp
元本確保型証券	ナティクスの裁量での額面 期限前償還条項など、発行体 の現金/CDSベースに連動す る利得の基礎となるものが単 一の元本保証型証券	現金・CDSベースのボラティリティを入 力し、価格ボラティリティにスケールを 変更したうえで、早期行使を組み入れる ことができる数値的方法を組み合わせた ブラックモデルに再入力するモデル	現金・CDSベース のボラティリティ	2.02%～4.54%
レボおよび一般担 保TRS	一般担保株式のバスケットに 連動するTRSおよびレボ	（見積レボを用いた）基礎となる一般担 保バスケットとTRSに係る保険数理上の評 価の合成モデル、またはTRS自動コールに 関する標準ハイブリッド株式/固定利付モ デルを用いた合成モデル	一般担保バスケット のレボ・カーブ	-1.11%/+0.33%
Helvetixデリバ ティブ	長期オプションのストリッ プ、クアント・オプションの ストリップ、デジタル・オプ ションのストリップ、オプ ション・スプレッド、デジタ ル・オプション・スプレッド	ブラック・ショールズ・モデル ガウス型コピュラ	為替/為替の相関関 係 米ドル/スイスフラ ンおよびユーロ/ス イスフランの長期的 なボラティリティ	ユーロ/米ドルの相関 関係： 28.59%/44.53% 米ドル/スイスフラン の相関関係： -75.58%；-85.9% 長期的なボラティリ ティ：12%～15%
ファンドに基づく デリバティブ	ターゲット・ボラティリティ 戦略としてのペイオフおよび ミューチュアルファンドに関 するCPPI	使用される技法は、ローカル・ボラティ リティ型の複数原資産のエクイティ・モ デルと、1ファクターHeath-Jarrow- Morton (HJMIF) 金利モデルを組み合わせた ハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	金利とインデックス の相関関係：12%～ 47%
ハイブリッド固定 利付/為替のデリバ ティブ	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド固定利付/為替オプション評 価モデル	外国為替相場、金 利、長期ボラティリ ティレベル間の相関 関係	豪ドル・日本円と米 ドル・日本円の相関 関係：17%～61% 長期ボラティリ ティ：13%～18%
ハイブリッド・デ リバティブ金融商 品 株式/固定利付/ 為替（FX）	複数の資産クラス（株式+為 替+固定利付）に係る長期 （15年）コーラブル・レン ジ・アクルアル債	株式、為替、金利ディフュージョンを連 結したハイブリッド・モデル	相関関係パラメー ター（株式-FX、株 式-固定利付、固定 利付-FX）	- EQ/FX = 24% - EQ/IR = 40.56% - FX/IR = 27%
ハイブリッド固定 利付/為替のデリ バティブ	長期金利および信用に係る コーラブル・レンジ・アク ルアル債（15年）（債務不 履行事象）	金利ディフュージョンおよび信用ディ フュージョンを連結したハイブリッド・ モデル	固定利付/信用およ び信用ボラティリ ティの相関関係パ ラメーター	固定利付/信用の相関 関係：0% - 信用量：満期別構 造（[2年：200%]、 [5年：56%]、[10 年：51%]）
株式デリバティブ	長期の複数原資産のペイオフ	資産間の相関関係を組み込んだボラティ リティ・オプションの評価モデル	相関関係のインプッ ト	51%～74%

(a) この種のデータを含むすべての取引が、バック・トゥ・バック・デリバティブであるため、レベル3分類の正当性が示されているこの項目は、完全
にヘッジされている。

公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、さまざまな機能、とりわけ財務、リスクおよび業務分野の代表者から成る特別委員会が見直し検証する。同委員会は、「一般原則」に記載されている市場活動および流動性のさまざまな指標を考慮する。

金融商品がこれらの規準を満たさなくなった場合、または再度満たすようになった場合に、見直しが実施される。レベル3への振替またはレベル3からの振替は、事前の検証を要する。

この手続に従い、複数の原資産を持つ残存満期4～5年の資本性商品は2016年度に公正価値ヒエラルキーのレベル3に振り替えられた（注記6.7.5.2参照）。

この手続に従い、元本確保型証券、Helvetixデリバティブ、ならびにレポおよび一般担保TRSは2015年度に公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた（注記6.7.5.2参照）。

金融危機による影響を受けた金融商品

a) 信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と契約締結したCDS

2015年12月31日以降、モノライン保険会社と契約締結したCDSに係る評価減の測定に使用された評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。

CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）との契約に対する引当金を決定する現行の方法は、デフォルト時のエクスポージャーの見積りに基づき、トランシェの満期に基づくPDおよびLGDを用いて、透明性をベースとするアプローチを原資産に適用することによって改善されたものである。27%の回収率に基づき、原資産について上記で決定されたデフォルト率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。算出された損失がCDPCの純利用可能資産額を超過する場合は常に取引相手方にデフォルトの可能性がある。

これらの引当金の他に、別途積立金もまた契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れる。

b) 評価モデルを用いてナティクスにより測定された米国住宅関連リスクにさらされていない他の金融商品

本項では、市場価格を特定することができず、そのため評価モデルを用いて測定された証券化取引の結果として、資産評価に使用された基本原則について記載する。

CLO

一連の規準に基づき、一定の各仕組に付随するリスク・レベルを定義するスコアリング・モデルが使用された。

トラスト型優先証券（Trups）CDO

評価モデルは、将来予想キャッシュ・フロー、および財務比率に基づいた銀行のデフォルト率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率に基づいている。その他のセクターについては、デフォルト率は現行の資産格付けを考慮して見積られる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（PFI）CDSに使用される評価モデルは、原資産であるPFI債券の市場価格に応じて調整されるアプローチおよび一律の回収率の使用に基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

「貸出金および債権」に分類された貸出金およびファイナンス・リースに基づく支払額

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下で流動資産勘定に計上される金融資産についても当てはまる。

借入金および預貯金

ナティクスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付/借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社によって保有される投資不動産を除く）の公正価値は、不動産専門家に広く使用されている方法である賃料の資産計上を参考にして決定される。投資不動産に適用される資本還元率は、場所、建物の質および種類、使用状況、所有権の種類、借手の質およびリースの特性、金利、不動産市場の競争などの多くの要因に依存する。

5.7 旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって分別管理された旧GAPC分離ポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分別管理された資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいている。

- ・ 「貸出金および債権」および「売却可能金融資産」に認識される資産の額面価額の85%をカバーする、金融保証の特性を持つサブ・パーティシペーション。この保証に基づき、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト額の85%まで、保護を受ける。
- ・ 2009年7月1日以降、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品のポートフォリオ（現物およびデリバティブ）に係る未実現および実現損益の85%がBPCEに移転された、一方がユーロ建てでもう一方が米ドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）。TRSはデリバティブであり、したがって、貸借対照表において公正価値で計上され、対応する仕訳が損益に対して行われる。同時に、ナティクスは、367百万ユーロと見積られるプレミアムの支払いと引き換えに、行使した場合、10年後にこのポートフォリオの正味利得の回収を可能にするオプションをBPCEより購入する。このプレミアムもまた、公正価値で認識される。

金融保証と引換えにナティクスが2009年度に支払ったプレミアムの金額は、1,183百万ユーロにのぼった。

保証によりカバーされる資産に係る未実現キャピタル・ロス、すなわち評価減はすでに損益において計上されているため、プレミアムは直ちに損益に計上されず、定額法で認識されるわけでもなかった。

その代わりに、プレミアムは、当初経過勘定で認識され、以下と同時期にわたり、同額が、同一の表示項目で、損益に認識される。

- ・ 減損引当金の戻入（貸倒引当金繰入額に含まれる）
- ・ 2008年10月13日に公表されたIAS第39号およびIFRS第7号の修正に従って、2008年10月1日に「貸出金および債権」内で分類変更された資産に対して同日に発生した（純収益における）割引の繰延認識。

5.8 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投資不動産

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の有形固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産および投資不動産は、IFRS第1号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産および投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号およびIFRS第4号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、および市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R.332-210-1条に従い、ACPRによって承認された独立系専門家によって5年間ごとの査定が実施される。2つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または増減減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物および投資不動産に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20～40年
基礎および骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置および付帯設備	10～20年
内部の什器備品および器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は主に顧客ポートフォリオの構成要素から成り、契約期間（米国については平均4年）にわたり償却される。

評価減または償却費は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」科目で認識される。

評価減

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討する。このような証拠が存在する場合、可能な場合には個々の資産の回収可能価額を見積り、見積りができない場合には、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額とする。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額であり、当該資産またはCGUの継続的使用から生じると予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」または「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.9 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その簿価が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に処分されなかった場合、ナティクスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産のこのカテゴリーへの分類は停止される。

2016年12月31日付で、ナティクスは生命保険ポートフォリオの1つおよびこれらのコミットメントを表象する有価証券に関する譲渡契約を締結した。とはいえ、当該譲渡の成立はフランスの金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の承認を得ることが条件となる。保険コミットメントを表象する有価証券は当初「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融資産および金融負債」として認識されていたが、「売却目的で保有する非流動資産」に分類変更された。IFRS第5号に従って、分類変更された有価証券はIAS第39号の規定に基づき評価されている。保険コミットメントに関する技術的な引当金は割り引かれている。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、且つ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な業務分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な業務分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または処分グループの売却もしくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

5.10 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

これには、トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIAS第39号に基づき入手可能なオプションに従って当初認識時に公正価値で示される金融負債が含まれる。IAS第39号の適用条件については、2005年6月に公表された基準書の修正に記載されている。

このカテゴリーに属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。但し、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。公正価値の変動は、IFRS第9号の規定に従って、「その他包括利益に直接認識された損益」の下に「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。ナティクスはIFRS第9号のこの部分の規定を早期適用している（株主資本等変動計算書参照）。

5.11 債務

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.12 認識の中止

IAS第39号に従い、ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたときみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。当行グループが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- ・ 移転した資産を買戻すというオプションまたは義務
- ・ 移転した資産のパフォーマンスに関係する金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

買戻契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「買戻契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「買戻契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類されたカテゴリーに適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付/借入有価証券

貸付/借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSの下では識別されず、当初のIFRSカテゴリーに引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.13 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、(i) 計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、(ii) 正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよび買戻契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記6.3参照）。

5.14 引当金および偶発負債

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に関係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - 関係する事業または事業の一部
 - 影響を受ける主たる事業所
 - 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - 負担する支出
 - 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

ナティクスは2013年度に人員適応計画に関連するリストラ引当金を財務諸表に計上した。2016年12月31日現在における当該リストラ引当金の残高は注記6.16.2に記載されている。

2016年度に、Cofaceは42百万ユーロのリストラ引当金を計上した。

計画には早期退職や希望退職が含まれており、主にフランスやドイツの企業が影響を受ける。

- ・ フランス：2016年12月13日に64の職位を対象にした早期退職計画が従業員代表団に提示された。
- ・ ドイツ：2016年11月30日に84の職位を対象にした希望退職計画が従業員代表団に提示された。

b) リスクおよび訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟については、第III章「リスク管理および自己資本」の第3.9節「法的リスク」（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

偶発資産または偶発負債は計上されていない。

2015年12月31日現在および2016年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債側に計上されている引当金については、注記6.16.2「偶発損失引当金」で検討され、可能性のある配分については注記7.5「その他の損益」、注記7.6「営業経費」および注記7.7「貸倒引当金繰入額」に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

5.15 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つのカテゴリーのうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定または雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引換に付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬および退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「**その他の長期従業員給付**」：長期勤続報奨および「従業員維持および業績表彰制度」に基づいて現金で支払われる繰延報酬を含む。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度の下では、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度の下では、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度の下で拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計および財務上の仮定（具体的には、AA格付けの社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的実施される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「未取勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整（確定給付制度の再評価調整額）は、資本直入された損益に係る計算書上、純損益に振替えられることのない項目として計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度の下で退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。但し、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

「従業員維持および業績表彰制度」に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.16 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債または資本に分類される。

- ・ 超劣後債および優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。
 - 期中の変更は、注記6.17「劣後債の期中変更」および注記12「資本管理」に記載されている。
- ・ しかし、金融商品が資本であると判断された場合は以下のとおりである。
 - その補償は配当とし取扱われ、よって資本に影響し、当該補償に関わる税金も同様である。
 - 外貨建ての場合には、資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定およびその他の負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.17 株式に基づく報酬

従業員のために留保される資本の増加

従業員貯蓄制度の下で従業員に付与されるストック・オプションは、特定の期間における平均市場価格（参照価格と呼ばれる）と比較して割引かれており、5年間の譲渡制限期間が設けられている。付与された利益は、制限条件を考慮後の取得株式の公正価値と申込日において従業員が支払った金額の差額に株式の申し込み数を乗じた金額である。

譲渡制限の評価方法は、譲渡制限株式の5年先渡売りと、最終的には先渡売りからの収益で5年後に返済される借入金で購入の資金調達を行うことによって同数の株式の現金買いを行うという2ステップの戦略コストを基礎とする。借入金金利は、平均的なリスク・プロファイルの市場参加者が何の影響も受けずに5年で返済できる証券担保借入を求めた場合に認められるであろう金利である。

従業員のために留保される資本の増加に関連する利益の評価に適用される主な仮定は、注記11.2.4に記載されている。

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

EU指令第36/2013号（「CRD4」として知られる）および2014年11月3日付の命令に従い、ならびに欧州銀行監督局（EBA）が2013年12月16日に公表し、2014年3月4日に委員会委任規則におけるヨーロッパ委員会（EU）指令第604/2014号により承認された規制技術基準の中で定められた要件に従って、ナティクスは「規制」と称されるカテゴリーに属する職員および2014年11月3日付の命令の規定の対象とならない一部の従業員を対象とした繰延変動報酬制度を設定した。一部の制度はナティクスの株式で決済され、一部はナティクスの株価と連動する現金で決済される。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する株式の無償交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続年数条件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続年数条件および業績規準が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続年数を条件とする場合、帰属する年度中に決済が発生しない限り、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、この場合、費用は直ちに損益計算書に計上される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持および業績報酬制度として再分類される場合には、当該変更日において、当初のナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員維持および業績報酬制度の下で提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は直接損益に計上される。

これらの制度の詳細と当年度中の数量的影響は、注記11.2.2に記載されている。

5.18 自己株式および自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得/保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- ・ 一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。
- ・ 正味現金決済または正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

5.19 受取報酬および受取手数料

受取報酬および受取手数料の会計方法は、提供されたサービスの最終目的およびそのサービスが関連する金融商品の会計方法によって決まる。

ビジネス・プロバイダー報酬といった一度限りのサービスに対する報酬および手数料は、サービスが提供され次第、直ちに損益に計上される。

保証報酬や管理報酬といった継続的サービスに対する報酬および手数料は、サービスが提供される期間にわたって繰延べられる。

ローン設定報酬など、金融商品の実効利回りの不可欠な部分を形成する報酬および手数料は、該当するローンの見積期間にわたって実効金利の調整として認識され償却される。これらの報酬および手数料は、受取報酬および受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

5.20 税金費用

当年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ フランス企業が2016年度は34.43%、2015年度は38%の税率で支払うべき税金、ならびに、外国の企業および支店が現地税率で支払うべき税金。2015年度のフランスの税率38%には、2013年12月に可決され、2013年度、2014年度および2015年度に適用される10.7%の付加税（2014年フランス財政法）が含まれていた。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、当期純利益に基づいて計算されていないと考えられるため、「営業経費」として計上されている。

競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、IAS第19号「従業員給付」に該当するとみなされた。その結果、この税額控除は、関連人件費からの控除として表示されている。

2012年8月改正フランス財政法は、キャッシュ・フローの形で配当金を分配する場合の追加負担金を導入した。IAS第12号に従い、利益配当税支払いに関連する費用は、支払決定がなされた期間の税金の表示項目に計上される。この金額は、2016年度は20.9百万ユーロ、2015年度は31.0百万ユーロであった。

5.21 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

コミットメントの供与

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

（2005年8月にIASBによって公表され、EUによって採用された）IAS第39号およびIFRS第4号の修正の第43項に従い、供与された金融保証は、その公正価値に、保証発行に直接帰属するあらゆる取引コストを加算した額で計上される。市場価格で締結された単独の契約については、契約開始時の公正価値は、理論上は受け取ったプレミアムと同額になる。ナティクス・グループ内で発行されたすべての金融保証契約は、市場価格で締結されている。

その後は、金融保証は以下の2つのいずれか高い金額で計上される。

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IAS第18号「収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される価額。これは企業が通常、債務清算または第三者への債務の譲渡の際に支払うであろう額である。

保険子会社から発行され、保険契約の定義にも該当するすべての金融保証は、IFRS第4号「保険契約」の要件（その修正の第AG64項（a）で認められているもの）に沿って、会計処理された。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの受益証券の元本および/または利益を保証する。これらの保証は、各ファンドの満期時の受益証券の純資産価額が、保証された純資産価額を下回った場合においてのみ行使される。IAS第39号に基づき、これらの保証はデリバティブ金融商品に相当する。

しかし、業務リスクが保証の公正価値に及ぼす顕著な影響を踏まえれば、ミューチュアルファンドに対して付与された保証は、金融保証として扱われる。

保証コミットメントの受取

IFRSの基準書には、受け取った金融保証の会計処理に関する定めがない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融商品に関して受け取った保証については、IAS第39号
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する負債に関して受け取った保証については、IAS第37号

IFGAPC分離資産に関してBPCEからナティクスに供与された保証に適用される具体的な処理については、注5.7に開示されている。

b) 貸出コミットメント

ナティクスによって供与されるすべての貸出コミットメントは、付与日の市場価格での貸出金を生じさせる。貸出コミットメントにおける貸出実行部分は、「貸出金および債権」に分類される。これらの貸出コミットメントは偶発負債であり、IAS第37号に従って認識される。当初認識時には、それらは貸借対照表に認識されない。コミットメントの費用が関連収益を上回った場合に、引当金が負債において認識される。

5.22 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付指令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる（注記7.6参照）。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

2016年には、委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前抛出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への2016年の抛出水準を設定した。単一破綻処理基金への抛出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される抛出の形で支払うことができる（注記7.6参照）。

5.23 財務諸表作成時の見積りの使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および/または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。金融危機が、会計上の見積りの使用拡大につながった。その結果として、一定の営業活動の将来の業績が、2016年12月31日現在の財務諸表に使用されている見積りから大幅に異なる結果となる可能性がある。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド/アスク価格、モデリング、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、ならびに取引相手方およびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

金融危機の結果、流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記5.6に記載されている。

貸出金および債権の減損

報告日において、ナティクスは、個別的にまたはリスク・カテゴリー別に集合的に、貸出金および債権の減損の客観的な証拠があるか否かを査定する。減損の証拠を発見するために、ナティクスは、多数の客観的な規準の傾向を分析するとともに、自社の専門家チームの判断も仰ぐ。同様に、ナティクスは（目的が個々の減損損失額を算定することである場合には）予想回収時期を設定するために、また、集合的引当金額の基礎となるパーゼルIIの枠組に基づいた予想損失額を調整するために、専門家の判断を利用することができる。

「売却可能金融資産」に分類される非上場資本性金融商品の評価

売却可能金融資産に分類される非上場資本性金融商品は、主に非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択および仮定（とりわけ将来予想キャッシュ・フローおよび割引率）を実施する必要がある。

資金生成単位（CGU）の価値

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを無期限の将来にわたって割引くことによって算定される（注記2.5参照）。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

償却原価で認識される貸出金および債権の公正価値（IAS第39号およびIFRS第7号の修正に基づき分類変更される貸出金を除く）

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される（注記11.2.3参照）。これらの割引率および収益率は各計算期間末時点に観察された市場レート（例えば、割引率についてAA格付け社債のイールド・カーブ）に基づいている。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

保険関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定および見積りを用いて計算される。

- ・ 個人保護保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- ・ 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表および行動統計（例えば保険解約に関するもの）に基づき算定される。
- ・ 信用保険については、支払準備金は、報告日現在において報告済であるが未解決の保険請求の見積りを含む。このような未払の保険請求額に加え、未知の保険請求に対する引当金が確保されるが、これはリスクの決済および債権回収措置の後に最終的に支払われる請求額を参考に、統計ベースで計算される。予想回収額の見積りを表す、債権回収手続に対する引当金は、未決済のすべての契約期間に対して、最終回収率を適用することにより計算される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還および資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している（注記2.8を参照）。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各業務分野の中期計画で使用した成長の仮定に基づき、前課税事業年度から開始する継続的期間にわたるタックス・プランニングを作成している。

また、特別租税体系についての調整も行っている。

その他の引当金

金融商品、従業員給付および保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、課徴金および罰金リスクに対する引当金に関係するものである。

引当金が上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、且つ、債務額を信頼性をもって見積ることができるときである。この金額を算定するために、経営陣はリスクの発生確率を査定する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

5.24 1株当たり利益/（損失）

希薄化後1株当たり利益/（損失）は、グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益/（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益/（損失）の計算に使用される当期純利益/（損失）に影響を与えない。

	2016年12月31日に 終了した年度	2015年12月31日に 終了した年度 ^(c)
1株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ）	1,374	1,344
株主に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,296	1,288
期中平均発行済流通普通株式数	3,132,934,277	3,123,389,399
期中平均自己株式数	2,175,601	1,477,399
1株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,130,758,676	3,121,912,000
1株当たり利益/（損失）（単位：ユーロ）	0.41	0.41
希薄化後1株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ）	1,374	1,344
株主に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,296	1,288
期中平均発行済流通普通株式数	3,132,934,277	3,123,389,399
期中平均自己株式数	2,175,601	1,477,399
ストック・オプション制度および株式無償交付制度 ^(b) に起因する希薄化性潜在的株式数	3,539,546	1,272,861
希薄化後1株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,134,298,222	3,123,184,861
希薄化後1株当たり利益/（損失）（単位：ユーロ）	0.41	0.41

(a) グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）と、株主に帰属する当期純利益/（損失）との差異は、超劣後債および優先株式で発生した利息、すなわち、2016年12月31日現在の（78）百万ユーロおよび2015年12月31日現在の（56）百万ユーロに相当する。

(b) この株式数は、2016年度の業績連動型株式報酬制度（PAGA）、2016年度の長期奨励制度（LTIP）、2012年度および2013年度の条件付株式報酬制度（PAGA）のもとに付与された株式を指している。

(c) 2015年度の利益／（損失）には、税金を含む総額で注記7.3に記載されている純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの変動が織り込まれている。

[次へ](#)

注記6 貸借対照表注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これらの資産および負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた価値の増減は、損益計算書上で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として認識される。但し、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除くものとする。当該公正価値変動については、その他の包括利益の下に「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される（注記8.1参照）。IFRS第9号のこの部分は早期適用されている。

6.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2016年12月31日現在において、公正価値で測定される金融資産は、有価証券およびデリバティブ金融商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
トレーディング目的で保有する有価証券		46,116	48,489
固定利付有価証券		12,302	19,916
変動利付有価証券 ^(a)		33,813	28,573
トレーディング目的で保有する貸出金および債権		2,871	2,621
銀行		1,521	1,709
顧客		1,350	912
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品^(b)	6.1.3	69,754	70,546
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6.1.1.2	61,633	64,460
有価証券		14,593	13,202
固定利付		3,278	3,554
変動利付 ^(a)		11,316	9,648
リバース・レポ ^(b)		47,040	51,257
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権	6.1.1.1および 6.1.1.2	7,254	5,523
銀行		1,793	1,100
顧客		5,461	4,424
合計		187,628	191,639

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

6.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権ならびに信用リスク

信用リスク・エクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権として貸借対照表に表示される項目の公正価値を構成する重要な部分である。

ナティクスは、2015年度および2016年度、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権に関連する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入しなかった。

6.1.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または金融商品が1つ以上の重要且つ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規程が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産は主に、リスクが国内外で且つ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレボ、ならびに保険業務におけるユニットリンク保険に相当する金融資産が占める。また、割合は少ないが、デリバティブが組込まれている資産で、分離の原則を適用していないものも含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行貸出金および債権	1,793	1,793			1,100	1,100		
顧客貸出金および債権	5,461	1,643	269	3,549	4,424	141	530	3,753
固定利付有価証券	3,278	1,526	341	1,411	3,554	1,659	379	1,515
変動利付有価証券	11,316	9,277	2,039		9,648	7,890	1,758	
うち買戻有価証券	47,040		47,040		51,257		51,257	
合計	68,887	14,239	49,689	4,960	69,983	10,790	53,925	5,268

6.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

2016年12月31日現在において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、主にヘッジ手段として使用されないデリバティブにより構成される。

トレーディング目的で保有する金融商品として分類される有価証券は、基本的に金融資産の空売りにより構成される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
トレーディング目的で保有する金融商品		88,787	94,153
有価証券		23,153	23,181
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 ^(a)	6.1.3	65,285	70,207
その他の負債		349	765
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	6.1.2.1および 6.1.2.2	57,439	64,837
有価証券		18,564	15,531
買戻有価証券 ^(a)		37,364	48,080
その他の支払債務		1,511	1,225
合計		146,226	158,990

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施される相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

6.1.2.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

関連する信用リスクが「その他の包括利益」に認識される、公正価値オプションで測定される金融負債

2016年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の満期時支払 金額	純損益を通じて公正価値で指定さ れる金融負債に係る信用リスクに 起因する公正価値の累積変動額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額
債務証券 ^(b)	18,469	18,555	(86)	106
劣後債務 ^(b)	95	100	(6)	(11)
合計 ^(A)	18,564	18,656	(91)	95

(a) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された（注記5.6に記載の方法を使用して決定された）公正価値の合計額は、2016年12月31日現在で95.1百万ユーロ（2015年12月31日現在では49百万ユーロ）であった。未払金額の変動に加えて、この差額は、前年度の決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

(b) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2016年度に株主資本に認識された残高は、合計12.4百万ユーロであった。

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションで測定される金融負債

2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
帳簿価額	契約上の 満期時 支払金額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額	帳簿価額	契約上の 満期時 支払金額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額
銀行預り金	10	7	90	89	1
顧客預り金	2	2	29	22	7
債務証券 ^(b)			15,437	15,440	(3)
劣後債務 ^(b)			95	101	(6)
その他の支払債務 ^(a)	38,863	38,788	49,187	49,163	24
合計	38,875	38,797	64,837	64,813	24

(a) その他の支払債務は、動的アプローチに従って管理されるストラクチャードレボ取引および期間の短い通常のレボ取引のポートフォリオから成る。

(b) ナティクスが、公正価値で指定された金融負債に対する自己の信用スプレッドに関するIFRS第9号の規定を早期適用することを選択したこと、2015年12月31日現在で発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された公正価値は、2016年1月1日現在で期首株主資本における「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に再分類された（注記1.1参照）。

6.1.2.2 純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または金融商品が1つ以上の重要且つ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合である（注記5.1参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、リスクが国内外で且つ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレポ、ならびに顧客のために仕組みを作り組成した発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の 不整合	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ	帳簿価額	会計上の 不整合	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ
銀行預り金	10	10			90	90		
顧客預り金	2			2	29			29
債務証券	18,469	15,166		3,303	15,437	12,877		2,560
劣後債務	95			95	95			95
うち買戻し条件付有 価証券	37,364	677	36,687		48,080	647	47,433	
その他の負債	1,499	1,500			1,106	1,106		
合計	57,439	17,352	36,687	3,400	64,837	14,720	47,433	2,684

発行後、純損益を通じて公正価値で測定される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

6.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	911,499	3,180	3,563	782,882	2,179	2,570
金利デリバティブ	833,609	0	2	734,437	2	1
通貨デリバティブ	2,108			201		
株式デリバティブ	75,781	3,180	3,561	48,244	2,177	2,569
クレジット・デリバティブ						
その他						
店頭取引	4,896,420	66,574	61,732	6,489,276	68,367	67,637
金利デリバティブ	3,485,422	38,544	35,184	5,014,965	44,112	41,524
通貨デリバティブ	1,154,074	22,075	20,361	1,235,861	18,280	19,876
株式デリバティブ	100,108	3,340	4,510	98,397	2,322	3,631
クレジット・デリバティブ ^{(a) (b)}	62,447	1,434	844	68,031	2,305	1,639
その他の項目	94,369	1,182	833	72,022	1,349	968
合計	5,807,919	69,754	65,295	7,272,158	70,546	70,207
うち、銀行	2,142,024	49,092	44,745	2,585,377	52,320	49,047
うち、その他の金融機関	2,481,363	9,136	10,103	3,583,809	8,434	9,572

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

(a) ナティクスは、BPCEとトータル・リターン・スワップ (TRS) の契約を交わしている。この金融商品は、2016年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で計上された旧分離GAPCに以前連動していた金融商品に関して2009年7月1日以降認識された公正価値の変動をヘッジするために使用されており、資産のこの表示項目に24.7百万ユーロ (2015年12月31日現在は32.6百万ユーロ)、負債に2.4百万ユーロ (2015年12月31日現在は34.9百万ユーロ) が含まれている。

(b) ナティクスは、10年後にはTRSを介してBPCEに譲渡される公正価値の純利得を回収するために、BPCEとコール・オプション契約を締結している。このコール・オプションは、2016年12月31日現在、資産のこの表示項目に553.6百万ユーロ (2015年12月31日現在は576.5百万ユーロ) で認識された。

6.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時およびヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規準を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的および遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の金融商品の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%～125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスおよびリース事業によって、金利リスクに対する構造的ヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20,239	70	550	20,804	91	630
店頭取引	20,239	70	550	20,804	91	630
金利デリバティブ	20,239	70	550	20,804	91	630
公正価値ヘッジ	548,724	1,150	1,462	366,795	944	1,288
店頭取引	548,724	1,150	1,462	366,795	944	1,288
金利デリバティブ	548,671	1,150	1,462	366,694	944	1,288
通貨デリバティブ	53			101		
合計	568,963	1,220	2,011	387,599	1,035	1,918

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

6.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、注記5.13で詳述している、IAS第32号に定める規準を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規準を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額は、IAS第32号に定める規準を満たす、クリアリング・ハウスとのデリバティブおよび買戻契約（レポ）を反映している。

- ・ デリバティブについては、情報は、デリバティブの資産評価と負債評価との間の通貨相殺の影響を考慮して、表示されている。
- ・ レポについては、ナティクスは、以下の条件を満たすレポとリバース・レポの純額を貸借対照表に計上している。
 - 同一のクリアリング・ハウスと締結した契約であること
 - 満期日が同じであること
 - 保管機関が同じこと
 - 同一通貨での取引であること

マスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響は、差金決済規準もしくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター契約、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター契約によってカバーされるデリバティブ金額またはレポ残高に相当する。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

「金融商品」の欄に表示されている有価証券の形で授受される保証は、公正価値で認識されている。

6.3.1 金融資産

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融資産総額*	相殺された金 融負債総額	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表で認 識されている金 融資産総額*	相殺された 金融負債総 額 (b)	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額 (c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(b)	(a)	(b)	(b)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	116,535	24,130	92,405	125,409	28,039	97,370
デリバティブ	68,257	16,628	51,629	71,231	17,943	53,288
レボ取引	48,278	7,502	40,776	53,386	10,095	43,290
その他の金融商品				792		792
ヘッジ目的デリバティブ	3,308	3,077	231	1,636	1,254	382
金融機関貸出金および債権	4,236		4,236	10,623		10,623
レボ取引	4,236		4,236	8,739		8,739
その他の金融商品				1,884		1,884
顧客貸出金および債権	47,815	12,572	35,243	27,990	3,971	24,020
レボ取引	47,815	12,572	35,243	27,958	3,971	23,988
その他の金融商品				32		32
合計	171,894	39,779	132,115	165,658	33,264	132,394

* マスター・ネットリング契約または類似の契約によって相殺またはカバーされる金融資産の総額

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	以下に関連する相殺さ れていない金額				以下に関連する相殺さ れていない金額			
	(a)		(d)		(a)		(d)	
	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額		貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額		貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額		貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	
(単位：百万ユーロ)	(c)	*	(c)	(e) = (d) - (c)	(c)	*	(c)	(e) = (d) - (c)
デリバティブ	51,860	34,036	12,057	5,767	53,669	36,358	12,414	4,897
レボ取引	80,255	80,053	44	158	76,017	75,421	167	429
その他の金融商品					2,708	1,492		1,215
合計	132,115	114,089	12,101	5,925	132,394	113,271	12,582	6,542

* 有価証券の形で受け取った担保考慮後。

6.3.2 金融負債

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	貸借対照表上で認識されている金融負債総額*		貸借対照表上で認識されている金融負債純額		貸借対照表上で認識されている金融負債総額*		貸借対照表上で認識されている金融負債純額	
	(a)	(b)	(a) - (b)	(c) =	(a)	(b)	(a) - (b)	(c) =
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	103,696	23,874	79,822		115,026	27,830	87,196	
デリバティブ	66,918	16,372	50,546		70,158	17,734	52,423	
レポ取引	36,778	7,502	29,276		44,765	10,095	34,670	
その他の金融商品					103		103	
ヘッジ目的デリバティブ	3,640	3,333	307		1,994	1,463	531	
銀行預り金	11,318		11,318		12,883		12,883	
レポ取引	11,318		11,318		12,597		12,597	
その他の金融商品					286		286	
顧客預り金	51,791	12,572	39,219		29,466	3,971	25,495	
レポ取引	51,791	12,572	39,219		29,466	3,971	25,495	
その他の金融商品								
合計	170,445	39,779	130,666		159,369	33,264	126,105	

* マスター・ネットティング契約または類似の契約によって相殺またはカバーされている金融負債の総額

	2016年12月31日現在 以下に関連する相殺されていない金額				2015年12月31日現在 以下に関連する相殺されていない金額			
	(a)		(d)		(a)		(d)	
	貸借対照表上で認識されている金融負債純額	現金で提供した保証	正味エクスポージャー	(e) = (c) - (d)	貸借対照表上で認識されている金融負債純額	現金で提供した保証	正味エクスポージャー	(e) = (c) - (d)
(単位：百万ユーロ)	(c)	*			(c)	*		
デリバティブ	50,853	34,957	11,768	4,128	52,954	36,349	12,145	4,460
レポ取引	79,814	79,535	8	271	72,762	72,397	20	345
その他の金融商品					390	222		167
合計	130,667	114,492	11,776	4,399	126,105	108,968	12,164	4,973

* 有価証券の形で受取った担保考慮後。

6.4 売却可能金融資産

下記の表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（貸出金残高、固定利付有価証券または変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額および減損累計額を控除した帳簿価額を開示している。

売却可能金融資産は、各報告期間末（すなわち四半期ごと）に実施される減損テストの対象となる。客観的な減損の証拠があり、以前に資本において公正価値の減少が認識されている場合、減損累計額が資本から除去され、損益に計上される。

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
貸出金残高	16	17
貸出金および債権	16	17
未収利息		
有価証券	55,538	53,194
固定利付	47,611	45,541
変動利付 ^(a)	7,363	7,086
未収利息	564	567
減損前の売却可能金融資産合計	55,554	53,211
売却可能資産の減損	(563)	(538)
貸出金および債権	(14)	(15)
固定利付有価証券	(36)	(32)
変動利付有価証券 ^(b)	(513)	(491)
合計	54,990	52,673

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) 変動利付有価証券の永久的減損は、2015年度の44百万ユーロに対して、2016年度は58百万ユーロである。この費用には、40百万ユーロの保険ポートフォリオ（2015年度は33百万ユーロ）が含まれており、その影響は、利益分配メカニズムにより2016年度に87.0%、2015年度に90.0%それぞれ相殺されている。2016年度の費用は、保険ポートフォリオに関連する5百万ユーロを含む、すでに減損処理された有価証券の追加減損処理21百万ユーロ（2015年度は、保険ポートフォリオの17百万ユーロを含む29百万ユーロ）、会計原則および方法に定める分析規準の適用に連動して新たに減損処理された、主に保険ポートフォリオに関する引当金37百万ユーロ（2015年度は主に保険ポートフォリオに関する15百万ユーロ）に分けられる。

6.5 貸出金および債権

6.5.1 銀行貸出金および債権

		2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)	注記	現在	現在
貸出金残高		58,854	71,535
正常債権	6.5.1.1	58,783	71,455
不良債権		71	80
引当金		(71)	(73)
差引合計		58,783	71,462

銀行貸出金および債権の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

6.5.1.1 銀行に対する正常債権

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
貸出金および債権	37,654	52,993
当座貸越	8,401	8,012
非上場固定利付有価証券	1,298	1,220
リバース・レポ	11,306	9,082
未収利息	125	148
合計	58,783	71,455

6.5.2 顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
貸出金残高		142,454	109,436
正常債権 ^(a)	6.5.2.1	137,920	104,880
不良債権		4,534	4,556
引当金		(2,151)	(2,247)
差引合計		140,303	107,189

(a) 変動は主に、再保険特約の一部を成すCNP Assurancesに対する現金による預け金105億ユーロに相当するものであり、CNPの貯蓄残高の10%を担保するものである。この現金による預け金は、保険契約者に係る債務を表す貸借対照表上の資産に等しい金額の技術的準備金によって担保されている(注記3.1参照)。

顧客貸出金および債権の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

6.5.2.1 財政的困難によるリストラクチャリング（返済一時猶予）

下表には、債務者の財政状態（注記5.1参照）により認められた譲歩を構成する当初の契約条件の修正またはリファイナンスの対象となった金融資産（売買目的保有資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている。

(単位： 百万ユーロ)	2016年12月31日現在					2015年12月31日現在				
	総エクスポージャー			個別の減損および集 合的引当金	受け取った保証	総エクスポージャー			個別の減損および集 合的引当金	受け取った保証
	リストラクチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計			リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計		
オンバラ ンスのエ クスポー ジャー	2,283	834	3,117	717	1,664	1,992	775	2,767	554	1,524
オフバラ ンスのエ クスポー ジャー	173	20	193	0	3	41	2	43		3
合計	2,456	854	3,310	718	1,667	2,033	777	2,810	554	1,526

(単位：百 万ユーロ)	2016年12月31日現在					2015年12月31日現在				
	合計		純エクスポージャー		合計	合計		純エクスポージャー		合計
	総エク スポー ジャー	個別の減 損および 集会的引 当金	正常貸 出金	不良貸出 金		総エク スポー ジャー	個別の減 損および 集会的引 当金	正常貸 出金	不良貸出 金	
合計	3,310	718	566	2,026	2,592	2,810	554	369	1,888	2,256
内訳：										
フランス	740	178	291	271	562	699	139	298	262	560
その他の EU	1,312	410	90	812	902	1,210	331	51	828	879
北米	630	31	57	536	593	115	3	4	107	112
その他	628	98	128	407	535	787	81	15	690	706

6.5.2.2 顧客に対する正常債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
ファイナンス・リース	6.5.2.3	10,133	10,194
その他の貸出金および債権	6.5.2.4	67,459	53,378
当座貸越		4,477	3,446
非上場固定利付有価証券		3,771	4,134
リバース・レポ		43,962	27,311
ファクタリング		7,762	6,118
その他		1	12
未収利息		355	287
合計		137,920	104,880

6.5.2.3 顧客に対するファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
顧客へのリース金融残高	5,644	4,489	10,133	6,044	4,149	10,194
正味不良債権残高	48	26	74	78	28	105
不良債権	96	49	145	163	158	321
不良債権残高に対する減損引当金	(48)	(23)	(71)	(85)	(130)	(216)
合計	5,692	4,515	10,207	6,122	4,177	10,299

6.5.2.4 その他の顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
商業ローン	838	611
輸出信用	3,292	2,934
現金および消費者信用	24,014	22,110
設備ローン	7,597	7,573
住宅ローン	346	334
再保険引き受けに関して認識された保証金	10,825	368
その他の顧客ローン	20,547	19,448
合計	67,459	53,378

6.6 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
公債		
総価額	1,104	1,102
減損引当金		
公債正味金額	1,104	1,102
債券		
総価額	964	1,199
減損引当金	(2)	(2)
債券正味金額	962	1,197
合計	2,066	2,298

満期保有金融資産の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

2016年12月31日および2015年12月31日現在、「満期保有金融資産」はもっぱら、完全連結対象の保険会社によって認識されたものである。

6.7 金融資産に関するその他の情報

6.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバードボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
負債性金融商品	2,365	1,927
貸出金および債権	5,909	5,897
合計	8,274	7,825

6.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つのカテゴリーの譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するもしくは義務を引受ける場合である。

6.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金送金によって担保される有価証券貸付
- ・ 有価証券を担保としたドライ・ローン
- ・ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、便益およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

■ 買戻契約

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,979	10,741	17,860	17,913
売却可能金融資産	4,295	4,317	3,823	3,822
満期保有金融資産				
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	15,274	15,058	21,683	21,735

■ 有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
	譲渡資産の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,889	2,832
売却可能金融資産		
合計	2,889	2,832

■ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	7,543	5,654	7,543	5,654	1,889
合計	7,543	5,654	7,543	5,654	1,889

2016年12月31日現在、ナティクス自身が引き受け、連結時に消去した債券349百万ユーロ（2015年12月31日現在は329百万ユーロ）は、買戻契約の下で貸出または売却されている。

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	8,241	6,926	8,241	6,926	1,314
合計	8,241	6,926	8,241	6,926	1,314

6.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する事実上すべての利益およびリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

（2015年12月31日時点と同様に）2016年12月31日現在でも、ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

6.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受け取った金融資産の公正価値は、2015年12月31日現在の2,220億ユーロに対して、2016年12月31日現在は2,050億ユーロであった。

担保として受け取った金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は2015年12月31日現在の1,340億ユーロに対して、2016年12月31日現在は1,280億ユーロであった。

6.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが減損処理されていない金融商品の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。評価される可能性があるポートフォリオ減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金および債権	12				12
顧客貸出金および債権	2,147				2,147
その他の金融資産					
合計	2,159				2,159

2016年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,514百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金および債権	7				7
顧客貸出金および債権	2,041				2,041
その他の金融資産					
合計	2,048				2,048

2015年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,642百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

6.7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産の公正価値

下表は、貸借対照表において公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融資産の公正価値を示している。

貸借対照表に公正価値で計上されている金融資産の公正価値は、注記5.6に記載のとおり、資産評価のために使用されたインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

資産 (単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	118,741	40,575	73,616	4,549	121,656	42,385	75,338	3,933
トレーディング目的で保有する有価証券	46,116	39,653	6,206	257	48,489	41,958	6,189	343
うち固定利付有価証券	12,302	9,034	3,011	257	19,916	16,217	3,357	343
うち変動利付有価証券	33,813	30,619	3,195		28,573	25,741	2,832	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	69,754	922	65,883	2,949	70,546	427	67,263	2,856
うち金利デリバティブ	38,544	0	38,461	83	44,113		43,250	863
うち通貨デリバティブ	22,199	5	21,199	995	18,280	5	17,746	529
うちクレジット・デリバティブ	1,434		572	861	2,305		1,188	1,117
うち株式デリバティブ	6,520	738	4,778	1,004	4,499	332	3,824	343
その他	1,057	179	873	5	1,349	89	1,255	5
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	2,871		1,527	1,344	2,621		1,886	735
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産	68,887	11,088	54,908	2,891	69,983	8,393	58,237	3,353
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	14,593	11,088	1,226	2,280	13,202	8,393	2,462	2,348
うち固定利付有価証券	3,278	642	1,112	1,524	3,554	906	1,239	1,409
うち変動利付有価証券	11,316	10,446	114	756	9,648	7,487	1,222	939
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産	54,294		53,683	611	56,781		55,775	1,006
ヘッジ目的デリバティブ (資産)	1,220		1,220		1,035		1,035	
うち金利デリバティブ	1,220		1,220		1,035		1,035	
売却可能金融資産	54,990	46,600	4,428	3,962	52,673	41,787	7,205	3,681
売却可能有価証券 - 持分投資	979	100	0	879	883	3		880
その他の売却可能有価証券	54,010	46,500	4,428	3,081	51,787	41,784	7,205	2,798
うち固定利付有価証券	48,139	41,864	3,298	2,977	46,075	37,432	5,960	2,683
うち変動利付有価証券	5,871	4,637	1,131	104	5,712	4,352	1,245	116
その他の売却可能金融資産	1			1	2			2
合計	243,838	98,263	134,173	11,401	245,347	92,565	141,815	10,967

[次へ](#)

6.7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定された金融資産

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2016年1月 1日現在	期中に認識された損益		期中に実行された取引			期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3
		損益計算書 ⁽¹⁾		資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替			期末残高
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引									2016年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産－トレーディング	3,933	875	(382)		2,480	(2,023)	(315)	136	(168)		12	4,549
トレーディング目的で保有する固定利付有価証券	343	1	5		356	(450)		1			1	257
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	2,856	869	(390)		501	(493)	(315)	135	(214)		0	2,949
うち金利デリバティブ	863	(239)	(154)		5	(104)	(315)	135	(109)			83
うち通貨デリバティブ	529	577	(65)		10	(56)						995
うちクレジット・デリバティブ	1,117	(29)	(95)		18	(44)			(105)			861
うち株式デリバティブ	343	559	(76)		467	(288)						1,004
うちその他	5											5
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	735	5	3		1,623	(1,080)			46		11	1,344
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産	3,353	9	48		2,127	(2,661)	(0)	135	(132)		10	2,891
純損益を通じて公正価値オプションで測定される固定利付有価証券	1,409	(5)	2		359	(237)			(5)		1	1,524
純損益を通じて公正価値オプションで測定される変動利付有価証券	939	(5)	14		83	(153)	(0)		(127)		4	756
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産	1,006	19	32		1,685	(2,272)		135			6	611
ヘッジ目的デリバティブ												
売却可能金融資産	3,681	33	5	(7)	822	(403)	(207)	46	(6)		(2)	3,962
売却可能有価証券－持分投資	880	31	3	(4)	46	(75)			(0)		(2)	879
その他の売却可能有価証券	2,798	1	2	(3)	776	(326)	(207)	46	(6)			3,081
うち固定利付有価証券	2,683	1		(3)	766	(310)	(200)	46	(6)			2,977
うち変動利付有価証券	116		2		10	(16)	(7)					104
その他の売却可能金融資産	2	1				(1)						1
公正価値で計上される金融資産合計	10,967	917	(329)	(7)	5,430	(5,087)	(522)	317	(306)		20	11,401

⁽¹⁾ 損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

■2015年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2015年1月1 日現在	期中に認識された損益 損益計算書 ⁽¹⁾		期中に実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2015年12月31 日現在
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替		
(単位：百万ユーロ)											
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産－トレーディング	3,315	242	(397)		1,357	(1,247)	(68)	669		63	3,933
トレーディング目的で保有する固定利付 有価証券	444	1	3		452	(544)	(29)	6		9	343
ヘッジ会計として適格でないデリバティ ブ金融商品(プラスの公正価値)	2,494	241	(400)		171	(327)	(39)	663		53	2,856
うち金利デリバティブ	1,353	4	(442)			(173)	(33)	154			863
うち通貨デリバティブ	8		1			(4)	(2)	527			529
うちクレジット・デリバティブ	1,000	265	(5)			(147)				4	1,117
うち株式デリバティブ	133	(33)	46		171	(3)	(4)	(17)		49	343
うちその他		5									5
トレーディング目的で保有するその他の 金融資産	376				734	(376)				1	735
純損益を通じて公正価値オプションで測 定される金融資産	3,885	33	(43)		1,985	(2,718)	(22)	50	3	180	3,353
純損益を通じて公正価値オプションで測 定される固定利付有価証券	1,290	77	(1)		302	(290)		29	1	2	1,409
純損益を通じて公正価値オプションで測 定される変動利付有価証券	996	2	(16)		54	(124)		2	2	23	939
純損益を通じて公正価値オプションで測 定されるその他の金融資産	1,600	(46)	(26)		1,629	(2,303)	(22)	20		155	1,006
ヘッジ目的デリバティブ											
売却可能金融資産	3,750	(7)	28	(41)	1,397	(997)	(540)	103	(4)	(11)	3,681
売却可能有価証券 -持分投資	955	10	28	(28)	36	(109)		0	(2)	(11)	880
その他の売却可能有価証券	2,775	1		(13)	1,361	(888)	(540)	103	(2)	3	2,798
うち固定利付有価証券	2,616	1		(13)	1,357	(873)	(486)	80			2,683
うち変動利付有価証券	158			1	3	(16)	(55)	23	(2)	3	116
その他の売却可能金融資産	20	(18)									2
公正価値で計上される金融資産合計	10,950	268	(412)	(41)	4,739	(4,963)	(630)	822	(1)	(11)	10,967

⁽¹⁾ 損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

次へ

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産および負債

観察可能でないインプットに用いて測定された金融商品の公正価値の感応度について2016年12月31日に見積りが行われた。可能性の高い仮定をすることで、この感応度は、不透明な経済環境における市場変動の影響を見積るために使用された。この見積りは、以下を用いて行われた。

- ・ 固定利付有価証券、外貨建て金融商品および資本性金融商品に関連する追加的な評価調整の仮定における観察可能でないインプットにおける「標準化された⁽¹⁾」変動。結果として、感応度は12.8百万ユーロとなった。
- ・ 以下の平坦な変動。
 - トラスト型優先証券(CDO)に係る期待割引キャッシュ・フローに関して使用されたマージンの+/-50ペーシスポイント

すなわち、感応度の影響は、10.5百万ユーロの評価額の増加（上記インプットの改善を反映）または10.1百万ユーロの評価額の減少（同インプットの改悪を反映）を示す。⁽²⁾

(1) すなわち、インプットを測定するために使用されたコンセンサス価格の標準偏差。

(2) BPCE保証を考慮前に決定された影響。

6.7.5.2 公正価値で測定された金融資産：公正価値レベル間での振替**■2016年12月31日現在**

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		17	429	136		315
トレーディング目的で保有する有価証券		17	429	1		
うち固定利付有価証券		17	56	1		
うち変動利付有価証券			373			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がプラスのもの）				135		315
うち金利デリバティブ				135		315
うち通貨デリバティブ						
うちクレジット・デリバティブ						
うち株式デリバティブ						
うちその他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産				135		
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券						
うち固定利付有価証券						
うち変動利付有価証券						
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産				135		
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		312	702	46		207
売却可能有価証券 - 持分投資						
その他の売却可能有価証券		312	702	46		207
うち固定利付有価証券		291	699	46		200
うち変動利付有価証券		21	3	0		7
その他の売却可能金融資産						

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		386	901	669		68
トレーディング目的で保有する有価証券		386	901	6		29
うち固定利付有価証券		83	901	6		29
うち変動利付有価証券		302				
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がプラスのもの）				663		39
うち金利デリバティブ				154		33
うち通貨デリバティブ ^(a)				527		2
うちクレジット・デリバティブ						
うち株式デリバティブ ^(b)				(17)		4
うちその他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産				50		22
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券				30		
うち固定利付有価証券				29		
うち変動利付有価証券				2		
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産				20		22
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		77	49	103		540
売却可能有価証券 - 持分投資						
その他の売却可能有価証券		77	49	103		540
うち固定利付有価証券		69	49	80		486
うち変動利付有価証券		8		23		55
その他の売却可能金融資産						

- (a) Helvetixデリバティブに関しては、評価調整による寄与度が、これら商品全体の公正価値に対して極めて重要になった。よってナティクスは2015年、これらを公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えた。
- (b) 株式バスケットに連動するTRSおよびレボは、独自のデータに基づく評価モデルの変更後、2015年に公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた。振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

6.7.6 償却原価で評価される金融資産

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金および債権	58,783	59,281	0	50,744	8,537
うち非上場固定利付有価証券	1,328	1,334	0	1,311	23
うち貸出金および債権	37,657	38,153	0	36,913	1,240
うちリバース・レポ証券	11,312	11,318	0	4,044	7,274
その他 ^(a)	8,486	8,476	0	8,476	0
顧客貸出金および債権	140,303	140,566	0	78,925	61,640
うち非上場固定利付有価証券	3,926	3,947	0	303	3,644
うち貸出金および債権	77,604	77,697	0	34,695	43,002
うちリバース・レポ証券	43,996	43,995	0	33,132	10,864
うちファイナンス・リース	10,267	10,415	0	6,285	4,130
その他 ^(a)	4,511	4,511	0	4,510	0
満期保有資産	2,066	2,479	2,180	200	99
金融資産合計	201,153	202,325	2,180	129,869	70,276

(a) 通常の銀行当座預金を含む。

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金および債権	71,462	72,005		66,987	5,017
うち非上場固定利付有価証券	1,251	1,251		1,251	0
うち貸出金および債権	53,056	53,594		49,341	4,253
うちリバース・レポ証券	9,087	9,091		8,327	764
その他 ^(a)	8,069	8,069		8,068	0
顧客貸出金および債権	107,189	108,496		51,032	57,463
うち非上場固定利付有価証券	4,366	4,748		700	4,048
うち貸出金および債権	61,625	62,325		9,720	52,605
うちリバース・レポ証券	27,324	27,325		27,317	8
うちファイナンス・リース	10,378	10,614		9,850	764
その他 ^(a)	3,497	3,485		3,446	38
満期保有資産	2,298	2,800	2,488	199	113
金融資産合計	180,949	183,300	2,488	118,218	62,594

(a) 通常の銀行当座預金を含む。

6.8 繰延税金資産および負債

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
繰延税金の主な源泉 (a)		
税務上のパス・スルー事業体	(2)	(4)
未実現のリースに係る引当金	(578)	(482)
平準化積立金の全額取崩し	(312)	(335)
公正価値で測定し評価損益が資本直入される金融商品	(668)	(239)
プライベート・エクイティ業務の公正価値	(92)	(110)
従業員給付引当金	486	418
その他の税務上控除されない引当金	1,372	1,277
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)	259	227
ミューチュアルファンドに係る未実現利得	19	17
税務上の繰越欠損金等	7,980	7,960
発行証券に係る内部信用リスク	95	(39)
のれんの税務上の償却 (b)	(1,363)	(1,319)
その他の一時的差異	206	208
繰延税金源泉合計(総額)	7,402	7,579
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(3,826)	(2,196)
繰延税金源泉合計(正味)	3,576	5,383
繰延税金認識額	1,223	1,890
うち:		
繰延税金資産	1,908	2,316
繰延税金負債	(685)	(426)

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる繰延税金の源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

変動が直接剰余金に計上されている項目についての繰延税金の変動は、注記8.2「その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳」に表示されている。2016年12月31日現在、この金額は(36)百万ユーロ(2015年12月31日現在は(12)百万ユーロ)であった。当期中のその他の繰延税金の変動は、純損益に計上されている。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	法定繰越期間	最長認識期間
(単位：百万ユーロ)				
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス	1,106	1,417	無期限	10年
米国	197	486	20年	10年
英国		91	無期限	10年
その他	40	32		
繰延税金の発生源の合計(総額)	1,343	2,026		

6.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

この表示項目はテクニカル勘定に対応しており、その詳細は以下のとおりである。

6.9.1 その他の資産および負債

■資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
その他の資産	6.9.1.1	31,768	30,699
未収勘定（保険を除く）		2,753	2,267
保険未収勘定	6.9.3.1	11,588	10,001
合計		46,109	42,967

■負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
その他の負債	6.9.1.2	29,642	26,916
未払勘定（保険を除く） ^(a)		5,844	4,493
保険未払勘定	6.9.3.2	8,978	8,528
合計		44,464	39,937

(a) 取引日の収益（「初日利益」）に認識していない利益の未償却額残高を含む。2016年12月31日現在は74百万ユーロ（2015年12月31日現在は82百万ユーロ）を含む（注記6.9.2参照）。

6.9.1.1 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
有価証券決済勘定	243	82
その他の項目	982	762
差入保証金	20,589	20,165
その他の受取債権	9,907	9,653
未収利息	47	37
合計	31,768	30,699

6.9.1.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
その他の支払債務	7,780	7,924
有価証券決済勘定	262	157
預り保証金	19,363	16,810
その他	2,237	2,025
合計	29,642	26,916

6.9.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

下表は、観察可能でないインプットまたは通常使われていない市場モデルで公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される評価技法を用いて価格決定された商品に係る繰延初日利益の期首残高、期末残高およびその期中の変動を示している。

初日利益が繰延べられた商品については、注記5.6に記載されている。

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
繰延利益期首残高	82	54
新たな取引から生じた利益	53	83
期中に認識された利益	(62)	(55)
その他の変動		
繰延利益期末残高	74	82

当年度中に公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類変更された株式バスケットに連動するTRSおよびレポに係る繰延初日利益（注記6.7.5.1参照）は、2015年12月31日現在で35.6百万ユーロであった。

6.9.3 保険未収・未払勘定

6.9.3.1 保険未収勘定 - 資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
技術的準備金のうち再保険会社持分	9,503	8,395
保険債権	1,186	1,027
再保険債権	46	52
未収保険料収入	181	178
繰延取得費用	670	347
その他	3	2
合計	11,589	10,001

6.9.3.2 保険未払勘定 - 負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
保険負債	316	347
再保険負債	120	132
再保険会社から受入れた現金	8,539	8,046
その他の支払債務	3	3
合計	8,978	8,528

6.10 有形固定資産、無形資産および投資不動産

6.10.1 有形固定資産および無形資産の期中変動

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	総価額	減損および 償却	正味価額	総価額	減損および 償却	正味価額
有形固定資産	1,679	(1,007)	672	1,701	(1,020)	680
土地および建物	426	(285)	141	500	(317)	183
その他	1,253	(722)	531	1,201	(703)	498
無形資産 ^(a)	2,006	(1,262)	744	1,961	(1,191)	770
賃借権	47	(14)	33	52	(17)	35
ソフトウェア	1,551	(1,118)	433	1,547	(1,064)	484
その他	407	(129)	278	362	(110)	251
合計	3,684	(2,269)	1,415	3,662	(2,211)	1,451

(a) 無形資産の内訳：

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、2015年12月31日現在で119百万ユーロであったが、2016年12月31日現在では113百万ユーロとなった。
- ・ 投資ソリューション部門については、2015年12月31日現在で366百万ユーロであったが、2016年12月31日現在では、BPCE Assurances の31百万ユーロを含め、349百万ユーロとなった。
- ・ 専門金融サービス部門については、2015年12月31日現在で194百万ユーロであったが、2016年12月31日現在では214百万ユーロとなった。
- ・ Cofaceについては、2015年12月31日現在で71百万ユーロであったが、2016年12月31日現在では61百万ユーロとなった。
- ・ その他の持分については、2015年12月31日現在で8百万ユーロであったが、2016年12月31日現在では6百万ユーロとなった。
- ・ 2016年12月31日現在、IFRS第5号に基づいて売却目的保有資産に再分類された無形資産額は11百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	総価額	連結範囲の変更 およびその他の項目			総価額
	2016年1月1日現在	増加	減少		2016年12月31日現在
有形固定資産	1,701	253	(261)	(13)	1,679
土地および建物	500	22	(118)	22	426
その他	1,201	230	(143)	(36)	1,253
無形資産	1,961	128	(46)	(38)	2,006
賃借権	52	1	(6)	0	47
ソフトウェア	1,547	45	(31)	(10)	1,551
その他	362	82	(8)	(28)	407
合計	3,662	381	(307)	(51)	3,684

(単位：百万ユーロ)	総価額	連結範囲の変更 およびその他の項目			総価額
	2015年1月1日現在	増加	減少		2015年12月31日現在
有形固定資産	1,544	224	(136)	68	1,701
土地および建物	442	9	(4)	53	500
その他	1,102	216	(132)	15	1,201
無形資産	1,838	155	(22)	(10)	1,961
賃借権	52	0	(0)	0	52
ソフトウェア	1,374	106	(12)	79	1,547
その他	411	50	(10)	(89)	362
合計	3,382	380	(158)	58	3,662

6.10.2 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	総価額	減損および 償却	正味価額	総価額	減損および 償却	正味価額
投資不動産						
公正価値 ^(a)	947		947	1,054		1,054
取得原価	327	(190)	137	460	(239)	221
合計	1,274	(190)	1,084	1,513	(239)	1,274

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、その評価技法は注記5.6および5.8に記載されている。

(a) 保険会社の投資。公正価値の変動に対応して、繰延利益分配準備金が認識され、それは2016年12月31日現在では平均関連基準金額の87.0%（2015年12月31日現在では関連基準金額の90.0%）に相当していた（注記2.8参照）。

6.10.3 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は、当該資産の賃貸利回りを市場レートで割引くことにより求められる。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	正味価額	公正価値	正味価額	公正価値
オペレーティング・リース	106	164	180	233
ファイナンス・リース - ITNL	32	36	41	53
合計	137	201	221	286

6.11 担保の差押えにより取得した資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
投資不動産	-	-
資本金金融商品および負債性金融商品	76	-
合計	76	-

6.12 のれん

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年 1月1日 現在		2016年12月31日現在				
	期首残高	期中取得	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動	期末残高
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング (a)	5	76			6		87
Natixis Partners	5						5
Natixis Partners Espagne		4					4
Peter j. Solomon Company		73			6		78
投資ソリューション	3,106	20	(1)		42		3,167
Natixis Asset Management	2,928	20	(1)		42		2,988
Natixis Assurances	93						93
プライベート・バンキング	72						72
プライベート・エクイティー 第三者による管理	13						13
専門金融サービス	59				0	6	64
Natixis Interépargne	31						31
保証および保証書	12						12
Natixis Consumer Finance	10						10
Natixis Intertitres	6						6
ファクタリング					0	6	6
金融投資	357			(75)	1	(1)	282
Coface ^(b)	357			(75)	1	(1)	282
その他の事業活動	31		(3)			(28)	(0)
合計	3,558	96	(4)	(75)	49	(23)	3,600

(a) M&Aアドバイザリーサービスを提供するNatixis Capital Partners Spain (旧称360 Corporate) の取得に伴って計上されたのれん3.4百万ユーロ、および、M&Aおよび事業再編アドバイザリーサービスを専門とするPJSCの取得に伴って計上されたのれん72.4百万ユーロを含む。

(b) 2016年12月31日現在、Cofaceののれんに係る減損損失が75百万ユーロ計上されている(注記2.5参照)。2016年12月31日現在で計上されているのれん281.9百万ユーロには、グループ持分116.5百万ユーロおよび非支配持分165.4百万ユーロが含まれている。

持分法により連結された企業に係るのれんは、2016年12月31日現在で7.8百万ユーロとなっている。

2016年12月31日現在、Ellisphèreが計上しているのれん23.2百万ユーロは、売却目的で保有する非流動資産に再分類された。

米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額と税務上の価額の差異に起因して15年にわたる税務償却が発生するものがある。この取扱いの差異により2016年12月31日現在で530.4百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

■2015年12月31日現在

	2015年 1月1日 現在		2015年12月31日現在			
	期首残高	期中取得 ^(a)	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動
(単位：百万ユーロ)						
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング		5				5
Natixis Partners		5				5
投資ソリューション	2,365	581	(2)		153	9
Natixis Asset Management ^(a)	2,186	581	(2)		153	9
Natixis Assurances	93					
プライベート・バンキング	72					
プライベート・エクイティー 第三者による管理	13					
専門金融サービス	59					
Natixis Interépargne	31					
保証書および保証	12					
Natixis Consumer Finance	10					
Natixis Intertitres	6					
金融投資	356				1	
Coface	356				1	
その他の事業活動	27					4
合計	2,807	586	(2)		154	13

(a) 2015年度中のDNCA Financeの取得に伴い計上したのれん579.5百万ユーロを含む。

持分法により連結された企業に係るのれんは、2015年12月31日現在で27.8百万ユーロであった。

米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額と税務上の価額の差異に起因して15年にわたる税務償却が発生するものがある。この差異により2015年12月31日現在では483.5百万ユーロの繰延税金負債が発生した（注記15.5参照）。

6.13 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払いまたは定期預金）により示されている。それらは、IAS第39号に従い、償却原価方式によりその他の金融負債として測定されている。

6.13.1 銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
当座預金および未払利息	6,726	5,974
口座および預金	75,642	93,818
要求払い	5,297	3,281
定期	70,345	90,538
買戻社債		
要求払い		
定期		
買戻有価証券	18,780	13,750
要求払い	5,305	2,841
定期	13,475	10,908
その他の負債	60	18
未払利息	165	183
合計	101,374	113,743

銀行預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.13.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
当座預金	21,700	24,827
要求払い	13,567	21,045
定期	8,133	3,782
口座および預金	15,965	10,902
要求払い	7,369	3,787
定期	8,596	7,115
買戻有価証券	45,599	25,987
要求払い	11,872	15,326
定期	33,727	10,661
特殊貯蓄預金	179	122
ファクタリング口座	2,335	1,079
未払利息	60	42
その他	634	1,131
合計	86,472	64,090

顧客預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.14 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類により分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
短期金融市場商品	44,420	36,097
債券	2,700	2,474
その他の債務証券	1,770	1,824
未払利息	31	30
合計	48,921	40,426

顧客預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.15 保険会社の技術的準備金

保険契約者に対する義務を反映させるため保険会社は、統計的計算に基づき決定された技術的準備金を負債として計上する。

未収保険料引当金は、会計年度中に請求された保険料のうち、報告日以降の期間に関連する（発生主義で計算された）部分を示す。

生命保険契約準備金は主に、保険契約の解約返戻金相当額の数理的準備金から成っている。

生命保険損失準備金は、損失発生時の資金流出をカバーする。信用保険および損害保険においては、これらにはすでに報告を受けたが報告期間末現在では未払いの見積総損失が含まれる。未払損失は、統計的に計算された未知損失準備金からの補充を受けている。

繰延利益分配準備金は、潜在的に保険契約者に帰属する未実現投資損益の分に相当する。

その他の技術的準備金は、金融偶発負債および繰延取得費用を含む。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
数理的準備金	58,943	44,106
生命保険 ^(a)	48,415	33,885
ユニット・リンク契約 ^(a)	10,528	8,221
損失準備金	3,028	2,657
利益分配準備金^(b)	4,657	4,143
その他の技術的準備金	2,182	2,008
合計	68,810	52,914

(a) この差額の大半は、CNPとのパートナーシップの一環として締結した再保険特約に関連する2016年12月31日現在の生命保険契約に相当する技術的準備金11,600百万ユーロである。

(b) 2016年12月31日現在、正味繰延利益分配負債は3,108百万ユーロ（2015年12月31日現在の繰延利益分配負債は2,805百万ユーロ）であった（注記2.8参照）。

6.16 引当金および減損

6.16.1 引当金および減損の概要

	2016年 1月1日 現在	増加	取崩し ^(a)	戻入れ ^(b)	為替換算 調整額	連結範囲の 変更	その他 ^(c)	2016年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	3,334	749	(320)	(406)	21	15	(108)	3,285
貸出金および債権に係る引当金	2,320	588	(296)	(302)	18		(144)	2,185
売却可能金融資産に係る減損損失	538	63		(41)	(1)	1	3	563
その他の減損	476	99	(24)	(64)	3	14	33	536
負債性引当金	1,907	377	(162)	(81)	26	3	199	2,268
偶発損失引当金	1,668	318	(146)	(76)	26	3	202	1,994
当期税金引当金	239	59	(16)	(5)	0		(3)	273
合計	5,241	1,126	(482)	(487)	47	17	91	5,553

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

(a) うち122百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に行った取崩し（2015年12月31日現在は139百万ユーロ）。

(b) うち30百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に取り崩さなかった分の戻入れ（2015年12月31日現在は30百万ユーロ）。

(c) うち従業員給付についての数理上の仮定の変更による53百万ユーロ（2015年度は77百万ユーロ）は、純損益に振替えられることのない資本に直接計上された。

損益計算書に対する影響 (単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ	正味影響額
純収益	(332)	179	(153)
営業経費	(182)	137	(45)
有形固定資産および無形資産の減損および償却	(6)	4	(2)
営業総利益	(520)	319	(201)
貸倒引当金繰入額	(548)	616	68
その他の資産に係る損益	-	-	
税引前利益	(1,067)	935	(132)
法人所得税	(59)	21	(37)
当期純利益／（損失）	(1,126)	956	(170)

■2015年12月31日現在

	2015年 1月1日 現在	増加	取崩し ^(a)	戻入れ ^(b)	為替換算 調整額	その他 ^(c)	2015年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	3,527	702	(310)	(716)	68	63	3,334
貸出金および債権に係る引当金	2,392	547	(306)	(369)	64	(8)	2,320
売却可能金融資産に係る減損損失	806	45		(303)	1	(10)	538
その他の減損	329	110	(4)	(44)	3	82	476
負債性引当金	1,835	271	(139)	(90)	87	(57)	1,907
偶発損失引当金	1,598	245	(129)	(74)	86	(58)	1,668
当期税金引当金	238	26	(10)	(16)	1	0	239
合計	5,362	973	(449)	(806)	155	6	5,241

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

(a) うち139百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に行った取崩し（2014年12月31日現在は180百万ユーロ）。

(b) うち30百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に取り崩さなかった分の戻入れ（2014年12月31日現在は42百万ユーロ）。

(c) うち2015年度の従業員給付についての数理上の仮定の変更による77百万ユーロは、純損益に振替えられることのない資本に直接計上された。

損益計算書に対する影響(単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ	正味影響
純収益	(298)	439	141
営業経費	(128)	161	33
有形固定資産および無形資産の減損および償却	(0)	0	0
営業総利益	(425)	600	175
貸倒引当金繰入額	(524)	628	104
その他の資産に係る損益			
税引前利益	(950)	1,228	278
法人所得税	(23)	26	3
当期純利益／(損失)	(973)	1,254	281

6.16.2 偶発損失引当金

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	連結範囲 の変更	その他	2016年 12月31日 現在
取引相手方リスク		751	30	(36)	(27)	22		2	741
貸出および保証コミットメント		54	4	(1)	(7)	1		1	51
紛争 ^(a)		680	20	(30)	(15)	21			676
その他の引当金		17	6	(4)	(6)	0		1	14
減損リスク		67	5	(10)	(8)	0		(0)	55
長期投資		53	2	(8)	(6)	0			41
不動産開発		0	0		(0)				0
その他の引当金		14	3	(2)	(1)			(0)	14
従業員給付債務	11	568	99	(69)	(31)	3	2	220	793
オペレーショナル・リスク ^{(b)(c)}		281	185	(32)	(10)	1	0	(19)	405
合計		1,668	318	(146)	(76)	26	3	202	1,994

(a) 2016年12月31日現在の引当金のうち479.9百万ユーロは、Madoff関連の正味残高に関わるものである。

(b) 2016年12月31日現在の引当金のうち5.5百万ユーロは、2015年に完了した人員調整計画に関わるものである。

(c) 2016年12月31日現在のリストラ費用の引当金のうち42百万ユーロは、Cofaceの計画に関するものである（注記5.14参照）。

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2015年 12月31日 現在
取引相手方リスク		659	47	(8)	(25)	77	1	751
貸出および保証コミットメント		63	6	(0)	(9)	3	(8)	54
紛争 ^(a)		588	33	(5)	(10)	74	(0)	680
その他の引当金		9	7	(3)	(5)		10	17
減損リスク		48	28	(3)	(3)	1	(5)	67
長期投資		34	24	(3)	(1)	1	(2)	53
不動産開発		0	0		(0)			0
その他の引当金		14	4		(2)		(3)	14
従業員給付債務	11	637	96	(83)	(4)	6	(83)	568
オペレーショナル・リスク^(b)		253	74	(34)	(41)	1	29	281
合計		1,598	245	(129)	(74)	86	(58)	1,668

(a) 2015年12月31日現在の引当金のうち475.0百万ユーロは、Madoff関連の正味残高に関わるものである。

(b) 2015年12月31日現在の引当金のうち14.7百万ユーロは、2015年に完了した人員調整計画に関わるものである。

6.17 劣後債務

劣後債務は、借入や発行済債券と異なり、すべてのシニア債権者および無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金および有価証券、ならびに超劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
期限付劣後債務 ^(a)	3,907	4,551
無期限劣後債務	261	261
未払利息	40	57
合計	4,208	4,869

無期限劣後証券の主な特徴は、「2016年度のリスク第3の柱に関する報告書」の第14章（訳者注：原文の章）で概説されている。

(a) 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

2016年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	発行 (a)	償還 (b)	為替換算調整額	連結範囲の変更 (c)	その他	2016年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	4,551	300	(956)	(1)		12	3,907
劣後債	1,145	0		(1)		12	1,157
劣後借入金	3,406	300	(956)				2,750
その他の無期限劣後債務	261						261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金	251						251
合計	4,812	300	(956)	(1)		12	4,168

この表には未払利息が含まれていない。

(a) BPCEからナティクスへの300百万ユーロの貸出金に関する発行

(b) 借入金の返済および有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ BPCEからの借入金の返済480百万ユーロ
- ・ BPCEからの借入金の返済476百万ユーロ

(c) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクスの債務に係るマーケットメイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。これには、1985年11月からの利益参加型貸出枠および2003年7月、2006年12月、2007年5月に発行した超劣後債が含まれる。

2015年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	発行 (a)	償還 (b)	為替換算調整額	連結範囲の変更	その他 (c)	2015年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	3,694	1,000	(113)	(0)		(30)	4,551
劣後債	1,252		(77)	(0)		(30)	1,145
劣後借入金	2,441	1,000	(36)				3,406
その他の無期限劣後債務	261						261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金	251						251
合計	3,955	1,000	(113)	(0)		(30)	4,812

この表には未払利息が含まれていない。

(a) BPCEからナティクスへの10億ユーロの貸出金に関する発行

(b) 借入金の返済および有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ 劣後債の償還77百万ユーロ
- ・ BPCEからの借入金の返済25百万ユーロ
- ・ BPCEからの借入金の返済10.5百万ユーロ

(c) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクスの債務に係るマーケットメイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。これには、1985年11月からの利益参加型貸出枠および2003年7月、2006年12月、2007年5月に発行した超劣後債が含まれる。

6.18 貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値

下表には、貸借対照表に公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融負債の公正価値が表示されている。

貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値は、注記5.6に示す資産の評価に使用されるインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

負債（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	88,787	22,868	65,089	830	94,153	23,213	69,380	1,560
トレーディング目的で発行された有価証券	23,137	22,113	1,024		23,181	22,707	450	24
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナス公正価値）	65,285	756	63,700	830	70,207	506	68,165	1,536
うち金利デリバティブ	35,176	31	34,949	197	41,525	75	40,743	707
うち通貨デリバティブ	20,728	1	20,672	54	19,876	8	19,851	17
うちクレジット・デリバティブ	844		420	424	1,639		1,135	504
うち株式デリバティブ	8,071	523	7,394	154	6,199	352	5,540	308
その他	466	201	265		968	72	896	
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	365		365		765		765	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債	57,439	1,170	55,498	771	64,837	87	64,038	712
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	18,564		18,471	93	15,531		15,496	36
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債	38,875	1,170	37,027	678	49,306	87	48,543	676
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	2,011		2,011	1	1,918		1,918	
うち金利デリバティブ	2,011		2,011	1	1,918		1,918	
合計	148,238	24,039	122,598	1,601	160,907	23,300	135,336	2,272

[次へ](#)

6.18.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて測定した金融負債の公正価値

■2016年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2016年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2016年12月 31日現在
		損益計算書	報告日現在 保有取引		購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル3 へ	その他の 振替			
(単位：百万ユーロ)												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－トレーディング	1,560	(27)	(409)		111	(194)	(48)	52	(216)			830
トレーディング目的で発行される有価証券	24	(12)			13	(18)	(6)					
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	1,536	(14)	(408)		99	(176)	(42)	52	(216)			830
うち金利デリバティブ	707	(20)	(212)		41	(66)	(11)	(1)	(242)			197
うち通貨デリバティブ	17	43			2	(8)						54
うちクレジット・デリバティブ	504	(14)	(82)		0	(59)	(3)	53	25			424
うち株式デリバティブ	308	(23)	(115)		56	(43)	(28)					154
トレーディング目的で保有するその他の金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	712	72	(48)		664	(633)		3				771
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	36	(6)	(1)		68	(3)						93
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債	676	79	(47)		596	(629)		3				678
ヘッジ目的デリバティブ	0											
公正価値で認識された金融負債合計	2,272	45	(456)	(0)	776	(827)	(48)	55	(216)		0	1,601

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2015年1月 1日現在	期中認識された損益		期中実行された取引		期中の振替			レベル3 期末残高 2015年12月 31日現在	
	報告日現在 保有取引	報告日現在	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル3 へ	その他の 振替	連結範囲 の変更		為替換算 調整額
		失効／償還取引								
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－トレーディング	2,254	430	(573)	106	(163)	(594)	93		6	1,560
トレーディング目的で発行される有価証券	10		1	64	(52)					24
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	2,244	430	(574)	42	(111)	(594)	93		6	1,536
うち金利デリバティブ	1,597	288	(535)		(110)	(569)	35			707
うち通貨デリバティブ	9	(3)	1		(1)		12			17
うちクレジット・デリバティブ	526	44	(74)	1					6	504
うち株式デリバティブ	113	100	34	41		(26)	46			308
トレーディング目的で保有するその他の金融負債										
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	14	3	79		(145)	(4)	765			712
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券		3			(1)		33			36
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債	14		79		(144)	(4)	731			676
ヘッジ目的デリバティブ										
公正価値で認識された金融負債合計	2,269	433	(494)	106	(308)	(598)	858		6	2,272

[次へ](#)

6.18.2 公正価値で測定された金融負債：公正価値ヒエラルキー・レベル間での振替

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債	5	2	53	48
トレーディング目的で発行した有価証券	5	2		6
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がマイナスのもの）			53	42
うち金利デリバティブ			1	11
うち通貨デリバティブ				
うちクレジット・デリバティブ			53	3
うち株式デリバティブ			0	28
その他				
トレーディング目的で保有するその他の金融負債				
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債			3	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券				
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債			3	
ヘッジ目的デリバティブ（負債）				

■2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債	29	15	93	594
トレーディング目的で発行した有価証券	29	15		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がマイナスのもの）			93	594
うち金利デリバティブ			35	569
うち通貨デリバティブ ^(a)			12	
うちクレジット・デリバティブ				
うち株式デリバティブ ^(b)			46	26
その他				
トレーディング目的で保有するその他の金融負債				
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債 ^(b)			765	4
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券			33	
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債			731	4
ヘッジ目的デリバティブ（負債）				

(a) Helvetixデリバティブに関しては、評価調整による寄与度が、これら商品全体の公正価値に対して極めて重要になった。よってナティクスは2015年、これらを公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えた。

(b) 2015年、株式バスケットに連動するTRSおよびレボは、独自のデータに基づく評価モデルの変更後、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた。

振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

6.19 償却原価で評価される金融負債の公正価値

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	101,374	101,514		91,758	9,756
うち口座および預金	75,861	76,002		75,109	893
うちレポ証券	18,784	18,784		10,429	8,355
その他 ^(a)	6,728	6,728		6,220	508
顧客預り金	86,472	86,511		47,721	38,789
うち口座および預金	24,131	24,158		20,442	3,715
うちレポ証券	45,624	45,636		13,455	32,180
その他 ^(a)	16,717	16,717		13,824	2,894
債務証券	48,921	48,694		30,136	18,558
劣後債務	4,209	4,558		3,782	776
金融負債合計	240,976	241,276		173,397	67,880

(a) 通常の銀行当座預金を含む。

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	113,743	114,064	0	105,940	8,125
うち口座および預金	93,598	93,919	0	89,120	4,798
うちレポ証券	13,752	13,753	0	10,426	3,327
その他 ^(a)	6,393	6,393	0	6,393	0
顧客預り金	64,090	64,119	0	55,271	8,848
うち口座および預金	14,712	14,735	0	8,190	6,545
うちレポ証券	25,998	26,005	0	23,701	2,303
その他 ^(a)	23,379	23,379	0	23,379	0
債務証券	40,426	40,415	0	36,757	3,658
劣後債務	4,869	5,108	0	5,108	0
うち劣後借入金	3,691	3,956	0	3,956	0
うち劣後債	1,178	1,152	0	1,152	0
金融負債合計	223,128	223,706	0	203,075	20,631

(a) 通常の銀行当座預金を含む。

6.20 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブならびに金融資産および金融負債によるヘッジ対象および対象外の部分の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良貸出金も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

保険会社の技術的準備金は、ほぼ要求払い預金と同等であり、下表には表示されない。

資産 (単位：十億ユーロ)	2016年12月31日現在							2015年12月31日現在						
	1ヶ月以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	日付の定 めなし	合計	1ヶ月以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	日付の定 めなし	合計
現金および中央銀行預け金	27						27	21						21
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	21	14	9	5	7	61	118	20	12	5	10	11	62	121
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品						70	70						71	71
ヘッジ目的デリバティブ						1	1						1	1
売却可能資産	2	2	2	17	25	7	55	3	1	4	13	24	7	53
銀行貸出金および債権	36	3	9	3	7	0	59	31	14	15	3	8	0	71
顧客貸出金および債権	50	16	12	29	31	2	140	35	13	10	26	21	2	107
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに係る再評価調整額														
満期保有金融資産	0		0	1	1		2	0	0	0	1	1		2
満期別金融資産	136	35	33	55	70	142	472	110	40	34	54	65	144	447

	2016年12月31日現在							2015年12月31日現在						
負債 (単位：十億 ユーロ)	1ヶ月以 上1年未 満	3ヶ月以 上1年未 満	1年以上 5年未 満	5年 超	日付の定 めなし		合計	1ヶ月以 上1年未 満	3ヶ月以 上1年未 満	1年以上 5年未 満	5年 超	日付の定 めなし		合計
中央銀行預り金														
純損益を通じて 公正価値で測定 されるその他の 金融負債	19	13	4	7	13	25	81	48	4	5	3	4	25	89
うち買戻有価 証券	19	13	3	5	12		53	48	4	5	1	3	1	62
有担保負債	0	0	0	1	1	23	26	0	0	0	1	1	24	26
うちシニア債														
無担保負債	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0		1
うちシニア債														
カバードボン ド														
トレーディング 目的デリバティ ブ						65	65						70	70
ヘッジ目的デリ バティブ						2	2						2	2
銀行預り金	35	8	13	34	10	1	101	28	21	27	25	11	1	114
うち買戻有価 証券	9	3	3	1	3		19	7	2	2	0	2	1	14
顧客預り金	66	9	8	1	3	0	86	51	6	5	1	1	0	64
債務証券	17	11	18	1	1	0	49	5	16	15	2	2	0	40
うち保証付債 務														
カバードボン ド			0	1	0									
劣後債務	1		0	1	3	0	4	0		1	1	3	0	5
満期別金融負債	137	42	43	43	30	94	389	133	48	53	31	21	98	384
供与された貸出 コミットメント	17	4	5	31	6		63	14	4	7	29	5		61
供与された保証	1	2	6	7	7		22	1	1	7	7	7		22

[次へ](#)

注記7 損益計算書注記

7.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、売却可能金融資産と認識される固定利付有価証券に係る利息ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

また、これらの表示項目は、満期保有金融資産に係る利息も含む。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

金融資産である負債性金融商品からの収益がマイナスの場合は、受取利息からマイナスの利息が減額され、金融負債である負債性金融商品からの収益がプラスの場合には、支払利息からマイナスの利息が減額される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
中央銀行預け金	173	(89)	84	148	(33)	115
有価証券	1,192	(318)	874	1,176	(321)	854
貸出金および債権	3,389	(1,198)	2,191	3,066	(1,213)	1,852
銀行	370	(690)	(320)	539	(782)	(243)
顧客	2,672	(497)	2,175	2,149	(403)	1,746
ファイナンス・リース	347	(11)	336	378	(28)	349
劣後債務	1	(139)	(138)	0	(137)	(137)
ヘッジ手段	339	(713)	(374)	356	(688)	(332)
減損した貸出金および債権(貸出条件緩和債権を含む)に係る未収利息	17	0	17	18	0	18
合計	5,111	(2,457)	2,654	4,763	(2,393)	2,370

7.2 正味受取報酬および受取手数料

役務または金融商品に関して受け取る報酬および手数料の会計処理は、提供される役務および会計処理方法の最終目的や役務に関連する金融商品によって異なる。業務提供手数料等の単発的な役務に関わる報酬および手数料は、役務が提供され次第収益として認識される。継続的に提供される保証手数料や管理報酬等は、役務提供期間にわたって認識される。

受託者または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産管理および保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

供与された貸出コミットメントの報酬および貸出金設定報酬等の報酬および手数料は、金融商品の実効利回りを決定する不可欠の部分を構成し、当該貸出金の見積貸出期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、受取報酬および受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	2	(30)	(29)	2	(30)	(28)
顧客との取引	661	(18)	643	657	(5)	652
有価証券取引	132	(150)	(18)	159	(135)	25
決済サービス	369	(45)	324	354	(51)	303
金融サービス	379	(671)	(292)	342	(702)	(359)
受託取引	3,074	0	3,074	3,219		3,219
貸出、保証、有価証券およびデリバティブの コミットメント ^(a)	225	(141)	84	244	(128)	116
その他	323	(954)	(631)	334	(844)	(510)
合計	5,164	(2,011)	3,154	5,312	(1,895)	3,417

(a) 「貸出金および債権」および「売却可能金融資産」として分類された旧GAPCの分離資産に関する保証に関しBPCEに対し支払われた保険料は、2016年12月31日現在7.4百万ユーロ（2015年12月31日現在では84.6百万ユーロ）に上り、費用において、期中の分類変更に関して認識された引当金の戻入れおよび割引に応じて、按分認識される。

2016年12月31日現在、保険料に関して認識された費用は75百万ユーロ（2015年度は10百万ユーロ）であり、「貸倒引当金繰入額」（2015年度は9百万ユーロ）として認識され、純収益に重大な影響を及ぼしていない。2015年度の1百万ユーロは「保証料」（2015年度は1百万ユーロ）に認識されていた。

7.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で評価される金融資産および負債（利息を含む）が含まれる。

ヘッジ目的デリバティブには、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および負債に係る純損益	2,115	1,969
トレーディング目的で保有する金融資産および負債に係る純損益 ^(b)	1,983	1,721
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	1,791	(428)
純損益を通じて公正価値オプションで指定されるその他の金融資産および負債に係る 純損益 ^(d)	41	372
その他 ^(c)	91	(124)
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	3	16
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	1	17
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	2	(1)
公正価値ヘッジの公正価値の変動	(15)	57
ヘッジ対象の公正価値の変動	18	(58)
合計^(a)	2,119	1,985

(a) 損益計算書上に計上された費用および収益が機能別ではなく種類別に分類されている限り、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る活動から生じる純利益は、全体として評価されるべきである。上記に表示された結果には、受取利息または支払利息に含めて表示されているこれらの金融商品の借換費用は含まれていない。

(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- ・モノライン保険会社との間で交わしたCDSの公正価値に対して計上された減損。2016年度には（通貨の影響およびBPCEの保証の影響を除き）減損累計額において18.6百万ユーロの減少が（収益として）認識された。これに対し、2015年12月31日現在では1.8百万ユーロの収益であった。これらにより減損累計額は、2015年12月31日現在の106百万ユーロに対し、2016年12月31日現在では72.9百万ユーロとなった。
- ・CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニーズ）に関するエクスポージャーについて2016年12月31日現在でポートフォリオに基づく引当金3.8百万ユーロの戻入れが行われたことで、累計残高が0.6百万ユーロとなった。2015年12月31日現在では6.7百万ユーロの戻入れが行われ、ポートフォリオに基づく引当金の累計残高が4.4百万ユーロとなっていた。
- ・認識されたデリバティブに対する自己信用リスク調整（債務評価調整：DVA）は2015年12月31日現在の（4.9）百万ユーロの収益に対して、2016年12月31日現在は（22.1）百万ユーロとなった。さらに、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する信用リスク調整（信用評価調整：CVA）は、2015年12月31日現在の（1.6）百万ユーロの費用に対して2016年12月31日現在は（20.6）百万ユーロであった。
- ・無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブで使用される資金調達評価調整（FVA）も、2015年12月31日現在の（64.2）百万ユーロに対して2016年12月31日現在は67.6百万ユーロがこの項目に認識されている。

(c) うち47.1百万ユーロは、特定の企業による外貨での資本または資本として扱われる資本性項目の償還に起因する外国為替差損益のリサイクリングに相当する。

(d) 純損益には、ナティクスが発行し、純損益を通じて公正価値オプションで指定された銘柄の発行体スプレッドの評価も含まれており、2015年12月31日現在で当期利益に対して138.2百万ユーロのプラスの影響があった。IFRS第9号に従って、この影響は現在では「その他の包括利益」に認識されている。

7.4 売却可能金融資産に係る純損益

売却可能金融資産に係る純損益は、主として次のものから成る。

- ・ 売却可能金融資産および償却原価で認識された金融資産の売却による損益。
- ・ 変動利付有価証券に係る価値の永久的損失および支払配当で、「売却可能金融資産」に対して計上されるもの。
- ・ 売却可能金融資産として分類される固定利付有価証券の減損は、「貸倒引当金繰入額」に対して計上される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
配当	112	134
処分損益	163	520
変動利付有価証券の減損	(58)	(44)
合計	216	609

7.5 その他の損益

その他の業務からの損益は、主としてファイナンス・リースおよび投資不動産に関連する損益から成る。

この項目には、保険業務、特に生命保険料収益、支払保険金および給付ならびに保険負債の変動等も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
		収益	費用	正味	収益	費用	正味
ファイナンス・リース	7.5.1	186	(204)	(18)	251	(239)	13
投資不動産		104	(34)	70	105	(44)	61
不動産業務小計		290	(237)	52	357	(283)	74
保険会社の技術的準備金の正味繰入／ 戻入額			(14,547)	(14,547)		(1,830)	(1,830)
その他の保険損益	7.5.2	19,943	(5,061)	14,882	6,127	(4,105)	2,022
保険小計^(a)		19,943	(19,608)	335	6,127	(5,935)	192
オペレーティング・リース		86	(64)	22	80	(58)	22
その他の関連損益	7.5.3	521	(355)	166	433	(399)	34
合計		20,840	(20,265)	575	6,998	(6,675)	323

(a) 再保険をかけた保険契約に関連する再保険事業活動から生ずる受取債権に関し、CNP Assurancesとのパートナーシップに係る保険損益の持分は、2016年12月31日現在で119億ユーロであった（注記3.1参照）。

7.5.1 ファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
処分損益	15	(43)	(28)	15	(43)	(27)
評価減	0	(2)	(2)		(7)	(7)
その他の関連損益	170	(159)	11	236	(189)	47
合計	186	(204)	(18)	251	(239)	13

7.5.2 その他の保険損益

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
生命保険保険料収益	17,440	3,720
個人損害保険保険料収益	1,250	1,125
信用保険保険料収益	1,061	1,117
支払保険金および給付	(4,966)	(4,025)
その他の損益	98	86
合計	14,882	2,022

保険料収益の金額にはCNPの貯蓄残高の10%を担保する再保険特約の適用が織り込まれている（注記7.5参照）。

7.5.3 その他の関連損益

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
ITサービス	14	16
信用管理サービス	88	139
その他の業務 ^{(a)(b)}	63	(121)
合計	166	34

(a) うち2016年12月31日現在の72.9百万ユーロ（2015年12月31日現在は（80）百万ユーロ）は、Contangoが顧客に代わって行ったコモディティ在庫の売買に起因するものである。Contangoは、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益」に計上されている価格変動に対する自己のエクスポージャーを、先物を用いて経済的にヘッジしている。

(b) うち2016年12月31日現在の（69）百万ユーロはSWL（Société Wallone du Logement）との訴訟関連の引当金に関するものである。

7.6 営業費用

一般営業費用の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の詳細については、注記11に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終 了した年度	2015年12月31日に終 了した年度
人件費	11.2	
賃金および給料 ^(a)	(2,571)	(2,529)
うち株式に基づく報酬 ^(c)	(48)	(46)
年金その他の従業員給付	(188)	(218)
社会保障費	(611)	(590)
インセンティブおよび利益分配制度	(164)	(158)
給与税	(137)	(135)
その他 ^(b)	(55)	21
人件費合計	(3,726)	(3,610)
その他の一般営業費用		
所得税を除く税金 ^(d)	(273)	(222)
外部委託費	(1,926)	(1,827)
その他	(72)	(76)
その他の一般営業費用合計	(2,271)	(2,125)
合計	(5,997)	(5,735)

(a) うち2016年12月31日現在の7.6百万ユーロ（2015年12月31日現在は7.9百万ユーロ）は、競争力・雇用目的税税額控除に関わるものである。

(b) うち2016年12月31日現在の（19）百万ユーロはCofaceリストラ計画に関連する費用である。

(c) 従業員維持および業績報酬制度に関して2016年度に認識されている金額には、ナティクス株価連動型の現金決済型の報酬部分についての（59）百万ユーロの費用（2015年12月31日現在では（67）百万ユーロ）およびナティクス株式決済型の報酬部分についての（5）百万ユーロの追加費用（2015年12月31日現在では（1）百万ユーロ）が含まれている。

(d) 2016年12月31日現在の単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出である114.5百万ユーロ（2015年12月31日現在では（44）百万ユーロ）を含む。2016年12月31日現在の銀行システミック・リスク税（SBT）である29.1百万ユーロ（2015年12月31日現在では（31）百万ユーロ）を含む。

7.7 貸倒引当金繰入額

この表示項目は主に、貸付取引に関して計上される正味リスク（個別引当金および一般引当金の戻入れ、期中に貸倒償却された貸出金および債権ならびに償却済貸倒債権の回収を含む正味引当額）を反映している。

また、これには、店頭商品の取引相手方に関わる債務不履行リスクが証明されたことに伴うすべての減損も含まれる。

「個別貸出金の減損」には、「貸出金および債権」として分類された有価証券ならびに売却可能金融資産として分類された固定利付有価証券に対して認識された減損も含まれる。

	2016年12月31日に終了した年度					2015年12月31日に終了した年度				
		正味	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額		正味	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額
(単位：百万ユーロ)	繰入額	戻入額				繰入額	戻入額			
偶発損失引当金	(30)	28			(2)	(47)	25			(22)
貸出コミットメント	(4)	7			3	(6)	9			3
その他	(26)	21			(5)	(41)	16			(25)
金融資産の減損引当金	(532)	258	(51)	22	(303)	(586)	293	(46)	70	(269)
貸倒引当金繰入額	(562)	286	(51)	22	(305)	(632)	318	(46)	70	(291)
うち										
減損引当金の戻入れ		285					318			
減損引当金の取崩し		331					310			
戻入小計：		616					628			
引当金で充当された 償却		(331)					(310)			
正味戻入額合計：		285					318			

7.8 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度		2015年12月31日に終了した年度		合計
	連結子会社に対する投資 ^(a)	有形固定資産および無形資産 ^(b)	連結子会社に対する投資 ^(c)	有形固定資産および無形資産	
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／(ロス)	48	127	(29)	(1)	(31)
合計	48	127	(29)	(1)	(31)

(a) 処分は主に、投資ソリューション部門におけるCapital Growth Management17.5百万ユーロ、Reich & Tang4.8百万ユーロ、Snyder8.3百万ユーロおよびKobrick (0.6) 百万ユーロに関連しており、また、コーポレート・データ・ソリューション関連では、HCP NA LLCおよびAltusの処分10.9百万ユーロならびにGraydonの処分6.9百万ユーロに関連している。

(b) 処分は主に、専門金融サービス部門による営業用不動産の売却30百万ユーロ（総額）およびコーポレート・センターによる営業用不動産の売却96.7百万ユーロ（総額）に関連している。

(c) 2015年6月30日現在でIFRS第5号に基づく連結対象子会社であり、2015年7月に売却されたKompass Internationalの減損損失（29.6）百万ユーロが含まれている。2015年12月31日現在で税効果は計上されなかった。

7.9 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度	2015年12月31日に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益／（損失）	1,374	1,344
+ 非支配持分に帰属する当期純利益／（損失）	90	158
+ 法人所得税費用	822	971
+ 非継続事業からの利益		
+ のれんの減損	75	0
- 持分法による投資利益	(13)	(46)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益／（損失）	2,348	2,427
+/- 永久差異 ^(a)	222	176
= 連結課税所得／(欠損金)	2,570	2,603
x 理論上の税率	33.33%	33.33%
= 理論上の税額	(857)	(868)
+ 寄付および最小年間税額	(9)	(21)
+ 軽減税率での法人所得税	0	(1)
+ 繰延税金目的上認識されない期間の欠損金	(22)	(19)
+ 連結納税に係る影響額	18	28
+ 在外子会社での税率差	(2)	(11)
+ 税額控除	45	20
+ 前年度の税額 ^{(b) (c)}	63	(72)
+ その他の項目 ^(d)	(58)	(28)
= 当期の税金費用	(822)	(971)
うち：		
当期税金	(176)	(425)
繰延税金	(646)	(546)

(a) 主な永久差異は、長期スキームに基づいて課税されたキャピタル・ゲインおよび在外子会社における非課税利益で構成されている。また、永久差異には、いずれも損金算入できないSBTおよびSRFによる影響も含まれていた。

(b) うちフランスにおける連結納税グループでの過去の税務上の欠損金の認識中止（158）百万ユーロは、主に2020年までの法人税率軽減に関連していた（2015年12月31日現在の認識中止額は（51）百万ユーロであった）。

(c) 2016年度には、配当金および協調投資証券（CCI）の処分に係るキャピタル・ゲインの過年度の課税に対するナティクスの申し立てに関する収益ならびに税務調査の影響（下記参照）が含まれている。

(d) うち（21）百万ユーロは配当課税（2015年12月31日現在では（31）百万ユーロ）であり、5百万ユーロは2016年度の利益に対して過去に未認識の税務上の欠損金を相殺したことに起因するの節税分（2015年12月31日現在では14百万ユーロ）である。

税務調査

ナティクスS.A.

ナティクスS.A.は2008年度から2013年度までを対象とする税務調査を受けた。ナティクスS.A.は、当該税務調査後の2016年12月19日付で更生通知書を受領した。ナティクスS.A.は税金調整案の大部分に対して異議申し立てを行うつもりであるが、予想されるリスクに対して引当金を計上している。

Natixis Allemagne

ナティクスのドイツの子会社は現在2009年度から2014年度までを対象とする税務調査を受けている。配当の源泉徴収税の還付および2009年度に関する更生通知書が2016年12月に受領された。Natixis Allemagneは税務当局の税金調整案に対しては異議申し立てを行うつもりである。

NGAM P1

税務調査は当初2010年度および2011年度が対象であったが、2012年度から2014年度の期間も対象となった。NGAM P1は2016年12月23日に税務調査による更生決定案を受領した。

税務当局上層部に異議申し立てした結果、更生決定案の一部が放棄された。

2016年12月31日現在、当該手続に係る最終的な正味影響額である（23.6）百万ユーロの費用はすべて認識されていた。

係争中の訴訟の解決

- ・ 欧州司法裁判所は、フランスの居住法人であったと仮定した場合に連結納税グループの一部に属していた可能性があるフランス以外のEU加盟国に本拠地を置く子会社から受け取る配当金に係るコストおよび費用の分担を配当金の5%に固定して適用するのは、「設立自由」の原則に適合しないという裁定を下した（EJC 2015年9月2日、事件番号C-386/14、Groupe Steria SCA）。この結果、ナティクスは5%のコストおよび費用の分担に基づく過度な税金納付額合計6百万ユーロの還付を受領した。
- ・ 配当金および協調投資証券（CCI）の償還に伴う収入に関する過年度の課税分：ナティクスは2013年までBanque Populaireの銀行およびCaisses d'Epargneの株式20%をCCIの形で保有していた。2013年8月にナティクス保有の全株式が買い戻された。議決権のある株式への投資収益免税制度の適用を制限するフランス一般税法第145条6b項の規定が適用され、CCIについて支払われた配当金全額および2013年の株式買戻しによる純利益全額に法人税が課税された。2016年7月8日にフランスの憲法裁判所でこの前提が違憲であるとの判決が下された（ナティクス判決QPC第2016-553号）。それを受けて、フランス最高行政裁判所は行政法のこの原則を無効化（2016年10月5日付CEナクティシス第397316号）し、また財務相は10月5日付の公報の中で当該行政法の改正を発表した。これで当該過納税分の還付がほぼ確実になったことから、過年度の過納税分326百万ユーロおよび延滞利息分が2016年12月31日現在の財務諸表に計上された。
- ・ 二重課税の排除を目的として、ファンナンス取引に対する定率税額控除に係る13百万ユーロの還付。税務調査中に、税務当局は、ナクティシスが親会社である連結納税グループのメンバーであり、航空機資産のファイナンシャル・リース料を受け取っている企業に対して、定率税額控除額を66.67%から100%へ引き上げ未払法人税と直接相殺する権利を容認した。

注記8 当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書

8.1 その他の包括利益に直接認識された損益の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年度の動き	2015年度の動き
確定給付制度の再評価調整額	(53)	77
その他の変動	(53)	77
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(156)	
その他の変動	(156)	
純損益に振替えられることのない項目	(209)	77
為替換算調整額	129	432
純損益への振替額	(42)	(1)
その他の変動	172	433
売却可能金融資産の再評価額	273	(120)
純損益への振替額	(77)	(123)
その他の変動	350	3
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	51	98
純損益への振替額	84	144
その他の変動	(34)	(47)
関連会社の資本に直接認識された損益のうち純損益に振替可能な部分	3	(2)
純損益への振替額	0	(1)
その他の変動	2	(1)
純損益に振替えられる可能性のある項目	456	408
税金	(36)	(12)
合計	210	473

8.2 その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	総額	税額	正味	総額	税額	正味
為替換算調整額	129		129	432		432
売却可能金融資産の再評価額	273	(89)	183	(120)	(125)	(245)
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	51	(17)	33	98	141	239
最終的に包括利益のその他の項目に計上される項目	(53)	17	(36)	77	(28)	49
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る 自己の信用リスクの再評価額	(156)	54	(103)			
持分法による未実現または繰延投資損益	4	(1)	3	(4)	2	(2)
未実現または繰延損益の変動額合計	247	(37)	210	483	(10)	473

注記9 セグメント報告

2012年度に、規制面での制約および不確実な経済環境が根強いことに照らし、ナティクスは、事業構造の抜本的変革を経営方針として推進させた。特に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについては、顧客との関係強化を組織の今後の発展の軸と位置づけた結果、この部門を、ホールセール・バンキングと新たに名付け、現在は「コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング」という名称で知られている。

当行は、次の3つの中核事業を中心に組織されている。

- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門。**企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行者と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD (Originate-to-distribute：組成販売型)」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって銀行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。
- ・ **投資ソリューション部門。**この部門には資産運用、保険、富裕層向け資産運用および外部顧客業務分野向けプライベート・エクイティが含まれる。この役割分担は、2010年のNatixis Private Equityの分離の結果生じたものである。
- ・ **専門金融サービス部門。**これには、ファクタリング、リース金融、消費者信用、保証、映画業界金融、従業員給付プランニングならびに支払および有価証券サービスを含む。これらサービスは、BPCEグループのリテール・バンキング業務の主要な牽引役である。

この組織は、「ニュー・フロンティア」と題したナティクスの2014年から2017年にかけての戦略計画の一環として確認された。

Coface、企業データ・ソリューション、プライベート・エクイティ業務（自社ファンドならびにスポンサー・ファンドの割当分）、**Natixis Algérie**は、ナティクスの他の業務とのシナジーが少ないため、金融持分として管理される。ホーチミン支店は2015年10月にBPCE Internationalに売却された。

2011年、**Coface**は**Coface**グループの中に組込まれ、中核業務（ドイツおよびポーランドでの信用保険およびファクタリング）に再注力することとなった。

Cofaceから派生する非戦略的業務（主としてサービス業務）は、**企業データ・ソリューション部門**の下にグループ化され、現在は、ナティクスの財務部門が直接管理している。

この新組織に基づき、経営陣は部門別の営業成績を監視し、業務計画の策定および戦略的見地から業務管理を行う。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

9.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスを行い、さまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場での資金調達を支援する。

チームの持っている技術面での専門知識を活かし、さらに広く認識され、受賞実績もある調査力をこれに組み合わせることで、ナティクスは、顧客に、最新の市場動向に配慮したカスタマイズ・ソリューションを顧客のために設計する。

戦略的対話を強化することによってより良い顧客サービスを提供するため、また、OTD（組成販売型）モデルの実施を加速するために、2016年に当該部門の組織構造が再構築された。これによって、2つの事業分野が新たに創造された。

- ・ **インベストメント・バンキング。**当該事業分野の使命は顧客との戦略的対話を進展させることである。「買収および戦略ファイナンス」、「資本および格付けアドバイザー」、「ECM (Equity Capital Markets：株式による資金調達)」、「戦略的資本取引およびコーポレート・ローン・ストラクチャリング」などの業務を統合した事業分野である。また、「債券の組成」業務もこの事業分野に含まれている。
- ・ **グローバル・ファイナンス。**OTDチェーンにおけるすべてのプレイヤーを結び付ける事業分野である。
 - 融資の組成
 - ローン・シンジケーション
 - ポートフォリオ・マネジメント

株式、固定利付、クレジット、為替、コモディティ、「グローバル・ストラクチャード・クレジットおよびソリューション」などの業務は依然として**グローバル・マーケット**事業分野に属し、また、貿易金融やフローの創造などの業務は依然として「**グローバル・トランザクション・バンキング**」事業分野の一部を構成している。

9.2 専門金融サービス部門

この業務分野グループは、主としてCaisses d'ÉpargneおよびBanques Populairesのネットワークならびにナティクス顧客へのさまざまなサービス指向の業務を集約している。

- ・ **ファクタリングでは**、企業に対し、資金調達、保険、資金回収等の信用管理ソリューションを提供する。Natixis Factorは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Épargneのネットワークを使用するが、これが業務の重要な部分を占めている。
- ・ **保険保証**：この業務分野は、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) が担当する。その主要業務には、Caisses d'Épargneのネットワーク、さらに最近ではBanques Populaires のネットワークによるリテールおよび企業顧客に付与された不動産担保ローン保証のほか、訴訟関連保証および金融保証も取り扱う。
- ・ **消費者金融**：ナティクスによるこの業務分野には、リボルビング・ローンに関する全価値連鎖（バリューチェーン）にわたる幅広い業務（マーケティング、組成、事務管理、裁判外での回収等）ならびに個人向けローンに関する事務管理サービスが含まれている。これらの業務には、Natixis Financementが携わっており、BPCEグループのネットワークによって付与されるリボルビング・ローンならびにCaisses d'ÉpargneおよびBanques Populairesによる個人向けローンの管理を行っている。
- ・ **リース**：この業務分野は、ファイナンス・リースまたはその他の長期リース契約に基づく不動産および不動産以外の資産向け資金調達ソリューションの提供を行う。
- ・ **従業員給付制度**：この業務分野では、法人顧客向けB2Bサービスとして、従業員貯蓄（従業員口座の管理、資金管理および記帳）および有価証券サービスを軸とする幅広い従業員給付関連商品を提供する。
- ・ **有価証券サービス**：この業務分野では、リテール顧客の証券預かりに関する事務業務および経営管理業務（口座管理、事務のアウトソーシング、オフィス関連サービス、預かり資産管理）を、BPCEネットワークおよび外部顧客のために、提供している。
- ・ **決済**：この業務分野では、支払手段、インフラおよび関連サービスを提供しており、これには多量の電子送金や小切手決済に関わるエレクトロニック・バンキング、発行および回収業務等がある。
- ・ **映画業界金融**：この業務分野は、フランスおよび欧州の映画やオーディオ・ビジュアル業務関連の仕組ローンを専門とする子会社であるCoficinéを通じて運営されている。

9.3 投資ソリューション部門

- ・ **資産運用**：資産運用業務は、Natixis Global Asset Managementにまとめられている。これらは、すべての資産分野を対象とし、主として米国およびフランスで行われている。これらの業務は、独立的な組織（専門資産運用会社および専門販売部門）が取扱っており、これを持株会社がとりまとめることで、戦略的方向性を監視し、組織としての整合性を確保している。これらの会社は、これによって、各々の中核業務および堅調なパフォーマンス達成に専念することができ、且つ適切な経済モデルに基づいて同時に独自の機関投資家顧客層の開拓やその他の支援機能の開発も可能となる。これらの会社の多くが、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、DNCAおよびNatixis Asset Managementといった強力な顧客支持を得ている。

これらのサービスが統合されることで、これらの専門の資産運用会社は、グループ全体として、すべての顧客層のニーズに対応する幅広い専門性を提供することができている。さまざまな顧客層との接触は、NGAM販売プラットフォームによる販売組織と、資産運用会社がさまざまな顧客層と長年かけて積み上げられた取引関係によって、最適化されている。運用会社群は、引続き、フランスにおける株主が有するリテール・バンキング・ネットワークを通じて販売を行っている。

- ・ **保険**：Natixis Assurancesは、さまざまな保険子会社の持株会社である。2014年3月、パンカシユアランス・モデルを構築する計画に従って、Natixis AssurancesはPPIおよび傷害保険子会社であるBPCE Assurancesを買収した。Natixis Assurancesは、数多くの個人またはグループ生命保険、個人保障保険および損害保険に関わるソリューションを提供している。これらのさまざまな種類の、カスタマイズされたソリューションは、リテールおよび小企業の顧客、農家、企業および団体に対して提供されている。
- ・ **富裕層向け資産運用**：この業務分野は、フランスとルクセンブルクにおける富裕層向け資産管理業務、ファイナンシャル・プランニング・ソリューション、独立資産運用アドバイザー（CGPI）に対するサービスを一手に引き受けている。Banque Privée 1818は、Banque Privée Saint Dominique（BPSD）とLa Compagnie 1818の合併によって創設され、フランス市場での主要プレーヤーとしての地位を築いてきた。同行は、主にCaisses d'ÉpargneおよびBanques Populairesの顧客層、ならびに小規模ではあるがナティクシスの顧客層から顧客基盤を築いている。富裕層向け資産運用では、アドバイザー・サービス、ファイナンシャル・プランニングおよび専門知識の提供、ならびにミューチュアルファンドの運用ソリューションを提供している。
- ・ **外部顧客向けプライベート・エクイティ**：2014年度期首において、NCIの資産運用会社はNatixis Global Asset Managementに譲渡され、同ファンドにおけるナティクシスのコミットメントを監視するためのスポンサー・ビークルが設置された。同チームは、フランスおよび欧州内の非上場中小企業によるエクイティ・ファイナンスに関わる幅広い専門知識を有し、株式保有を通じて支援を行っている。この業務分野は、プライベート・エクイティ取引（成熟企業の大規模資金調達）、ベンチャーキャピタル（新規の革新的企業）およびファンド・オブ・ファンズ等の外部投資家に対するプライベート・エクイティ業務を担当している。

9.4 Coface

Cofaceの主要業務は、信用保険、国際ファクタリング・ソリューション、企業情報および格付け（信用格付けおよびマーケティング格付け）、債権管理（発行から回収まで）ならびにフランス政府の代理としての公的手続の管理等である。Cofaceの収入の大半は、国際業務からのものである。

2011年以降、Cofaceは、中核業務分野（ドイツおよびポーランドでの信用保険およびファクタリング）に再注力している。

ナティクシスは2014年6月、Cofaceの株式資本58.65%の新規株式公開を実施した。

9.5 その他の金融投資

その他の金融投資には特に以下のものが含まれる。

- ・ プライベート・エクイティ事業（非中核事業）：当該事業は、自己のプライベート・エクイティ取引、ナティクシスが保有していない一部のスポンサー・ファンドに対するナティクシスの持分を対象にしている。フランスにおける自己のプライベート・エクイティ事業の大半を2010年10月にAXA Private Equityに売却して以降、国際部門（複数の小規模な投資家チームに分割されている）を段階的に売却している。直近では、2015年第2四半期にも売却を実行した。これらのチームは通常、フランス国外の非上場中小企業のためのエクイティ・ファイナンスに関わる幅広い専門知識を有し、株式保有を通じて支援を行っている。
- ・ 法人向けデータ・ソリューション事業：当該事業はCofaceの非中核業務（主としてサービス業務）であり、2013年初頭にコーポレート・データ・ソリューション部門の下に取りまとめられた。2016年12月末現在での主要企業はEllisphereである。
- ・ ナティクシスのアルジェリアの子会社。

9.6 コーポレート・センター

コーポレート・センターは、業務部門と協働する。したがって、それは、中央資金調達メカニズムおよびナティクシスの資産負債管理業務からの利益を認識している。また、銀行の持分投資ポートフォリオの利益で、どの部門にも属さない利益とグループ固有の債務の再評価を計上する。

コストについては、コーポレート・センターは、銀行の構造的コストおよび再編コストで、各業務部門に割り当てられないものを認識する。

9.7.セグメント情報

9.7.1 損益計算書のセグメント報告

2016年12月31日に終了した年度							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリュ ーション*	専門金融 サービス	Coface	その他の金融 投資ト・センター	コーポレー ト・センター	合計
純収益	3,322	3,364	1,350	605	94	(17)	8,718
2015/2016変動 ^(a)	9%	(4)%	3%	(11)%	(36)%	564%	0%
費用	(2,032)	(2,350)	(880)	(560)	(81)	(336)	(6,238)
2015/2016変動 ^(a)	9%	(1)%	3%	2%	(39)%	86%	5%
営業総利益／（損失）	1,291	1,014	470	45	14	(353)	2,480
2015/2016変動 ^(a)	8%	(11)%	4%	(65)%	(18)%	93%	(10)%
貸倒引当金繰入額	(195)	1	(57)	(5)	(32)	(17)	(305)
2015/2016変動 ^(a)	(1)%	(85)%	(2)%	(24)%	179%	(16)%	5%
営業純利益	1,095	1,014	413	40	(18)	(370)	2,174
2015/2016変動 ^(a)	10%	(11)%	5%	(67)%	(441)%	82%	(12)%
関連会社	14	1	0	(2)	1	0	13
2015/2016変動 ^(a)	(48)%	(97)%	0%	(371)%	(115)%	(50)%	(72)%
その他	0	17	31	(75)	18	110	100
2015/2016変動 ^(a)	(100)%	(308)%	(7717)%	12881%	(164)%	1777%	(426)%
税引前利益／（損失）	1,109	1,032	444	(37)	0	(260)	2,287
2015/2016変動 ^(a)	8%	(11)%	13%	(130)%	(101)%	32%	(8)%
当期純利益／（損失）（グループ持分）	767	589	291	(23)	(19)	(229)	1,374
2015/2016変動 ^(a)	12%	(14)%	16%	(214)%	22%	(19)%	2%

この情報は、2016年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

(a) 2016年12月31日現在と2015年12月31日現在との間の変動（プロフォーマ値）

* うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：2,547百万ユーロ
- ・ 費用：(1,830) 百万ユーロ
- ・ 営業総利益：717百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ
- ・ 税引前利益：725百万ユーロ

(単位：百万ユーロ)	純収益	2015/2016変動
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,322	9%
グローバル・マーケット ^(a)	1,802	23%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,592	0%
その他	(72)	-
投資ソリューション	3,364	(4)%
資産運用	2,547	(8)%
保険	647	11%
プライベート・バンキング	136	(6)%
その他	33	5%
専門金融サービス	1,350	3%
専門ファイナンス	838	6%
金融サービス	512	(1)%
Coface	605	(11)%
その他の金融投資	94	(36)%
コーポレート・センター	(17)	-
合計	8,718	%

(a) XVAデスクの純収益を除く1,753百万ユーロを含む。内訳は、FICTの純収益1,219百万ユーロおよびEquitiesの534百万ユーロである。

■ 2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日に終了した年度						合計
	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリュ ーション*	専門金融 サービス	Coface	その他の金融投 資	コーポレー ト・センター	
純収益	3,056	3,515	1,308	680	148	(3)	8,704
費用	(1,861)	(2,376)	(856)	(550)	(131)	(180)	(5,955)
営業総利益／（損失）	1,194	1,139	452	130	17	(183)	2,749
貸倒引当金繰入額	(198)	4	(58)	(7)	(11)	(20)	(291)
営業純利益	996	1,142	394	123	5	(203)	2,458
関連会社	27	22	0	1	(4)	0	46
その他	0	(8)	(0)	(1)	(28)	6	(31)
税引前利益／（損失）	1,023	1,157	393	123	(26)	(197)	2,473
当期純利益／（損失）（グループ持分）	684	688	251	21	(16)	(285)	1,344

この情報は、2015年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

この情報は、2016年12月31日現在でナティクスが採用する分析的事業構造に従って表示されている。

(*) うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：2,755百万ユーロ
- ・ 費用：(1,900) 百万ユーロ
- ・ 営業総利益：855百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：1.3百万ユーロ
- ・ 税引前利益：858百万ユーロ

(単位：百万ユーロ)	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,056
グローバル・マーケット ^(a)	1,466
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,587
その他	3
投資ソリューション	3,515
資産運用	2,755
保険	584
プライベート・バンキング	145
その他	32
専門金融サービス	1,308
専門ファイナンス	792
金融サービス	516
Coface	680
その他の金融投資	148
コーポレート・センター	(3)
合計	8,704

(a) AVAデスクの純収益を除く1,519百万ユーロを含む。内訳は、FICTの純収益1,035百万ユーロおよびEquitiesの484百万ユーロである。

■ 2015年度の公表数値

2015年12月31日に終了した年度							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリュ ーション	専門金融 サービス	Coface	金融投資	その他の 業務	合計
純収益	3,056	3,515	1,308	680	(3)	149	8,704
2015／2014変動	9%	25%	3%	(1)%	(77)%	(336)%	16%
費用	(1,861)	(2,376)	(848)	(550)	(7)	(312)	(5,955)
2015／2014変動	9%	19%	2%	(1)%	(12)%	14%	9%
営業総利益／（損失）	1,194	1,139	460	130	(10)	(164)	2,749
2015／2014変動	10%	39%	6%	(2)%	(52)%	(51)%	33%
税引前利益／（損失）	1,023	1,157	401	123	(10)	(221)	2,473
2015／2014変動	11%	41%	7%	(3)%	(54)%	(36)%	35%
当期純利益／（損失）（グループ持分）	684	688	256	21	(10)	(296)	1,344
2015／2014変動	13%	26%	7%	(62)%	(54)%	14%	18%

この情報は、2015年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成されている。

9.7.2 貸借対照表のセグメント分析

2016年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリ ューション	専門金融 サービス	Coface	その他の金融投資	コーポレート・ センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資 産	167,368	19,005	0	73	122	1,059	187,628
売却可能金融資産	4,554	39,325	1,933	2,637	2	6,541	54,990
銀行貸出金および債権	36,010	1,575	401	423	534	19,840	58,783
顧客貸出金および債権	97,951	15,697	20,198	2,432	702	3,324	140,303
満期保有資産	0	2,064	0	3	0	0	2,066
のれん	87	3,168	64	282	0	0	3,600
その他の資産	44,958	8,923	678	682	(329)	25,578	80,489
資産合計	350,927	89,755	23,274	6,530	1,032	56,342	527,859
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	144,495	1,547	0	8	3	174	146,226
銀行預り金	53,312	7,380	13,757	443	295	26,187	101,374
顧客預り金	72,038	1,206	2,032	366	920	9,910	86,472
債務証券	46,604	(1,272)	1,737	1,591	70	192	48,921
保険会社の技術的準備金	9	65,546	1,598	1,657	0	0	68,810
劣後債務	656	1,189	125	475	(53)	1,817	4,209
その他の負債	33,813	14,153	4,025	1,991	(202)	18,068	71,848
負債合計	350,927	89,749	23,274	6,530	1,032	56,348	527,859

2015年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリ ューション	専門金融 サービス	Coface	その他の金融投資	コーポレート・ センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資 産	177,127	12,807	0	62	130	1,513	191,639
売却可能金融資産	2,681	39,693	1,655	2,551	2	6,091	52,673
銀行貸出金および債権	47,109	1,329	1,596	479	386	20,564	71,462
顧客貸出金および債権	78,205	4,749	18,503	2,321	760	2,652	107,189
満期保有資産	0	2,295	0	4	0	0	2,298
のれん	5	3,108	64	356	23	3	3,559
その他の資産	37,998	6,628	503	595	(767)	26,478	71,437
資産合計	343,125	70,609	22,321	6,368	535	57,300	500,257
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	157,101	1,159	0	7	0	723	158,990
銀行預り金	70,396	5,379	14,527	346	(8)	23,102	113,743
顧客預り金	45,767	875	740	404	815	15,489	64,090
債務証券	37,409	(672)	1,673	1,613	102	301	40,426
保険会社の技術的準備金	4	49,989	1,429	1,494	0	0	52,915
劣後債務	965	1,239	192	477	(238)	2,235	4,869
その他の負債	31,484	12,635	3,759	2,027	(136)	15,455	65,223
負債合計	343,125	70,602	22,321	6,367	535	57,306	500,257

2015年度の公表数値

2015年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリ ューション	専門金融 サービス	Coface	その他の金融投資	コーポレート・ センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資 産	177,127	12,807	0	62	130	1,513	191,639
売却可能金融資産	2,681	39,693	1,655	2,551	2	6,091	52,673
銀行貸出金および債権	47,109	1,329	1,582	479	0	20,964	71,462
顧客貸出金および債権	78,205	4,749	18,395	2,321	76	3,444	107,189
満期保有資産	0	2,295	0	4	0	0	2,298
のれん	5	3,108	59	356	0	31	3,559
その他の資産	37,998	6,628	530	595	(624)	26,309	71,437
資産合計	343,125	70,609	22,221	6,368	(416)	58,351	500,257
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	157,101	1,159	0	7	0	723	158,990
銀行預り金	70,396	5,379	14,419	346	(200)	23,403	113,743
顧客預り金	45,767	875	740	404	0	16,304	64,090
債務証券	37,409	(672)	1,673	1,613	22	381	40,426
保険会社の技術的準備金	4	49,989	1,429	1,494	0	0	52,915
劣後債務	965	1,239	192	477	(30)	2,026	4,869
その他の負債	31,484	12,635	3,768	2,027	(209)	15,520	65,223
負債合計	343,125	70,602	22,221	6,367	416	58,357	500,257

9.8 その他の情報

■ 2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他EU	北米	その他OECD	その他	合計
純収益	4,714	1,022	2,510	108	364	8,718
当期純利益（グループ持分）	639	153	483	6	93	1,374
純損益を通じて公正価値で測定される資産	167,413	15,596	1,934	2,407	278	187,628
売却可能金融資産	49,689	2,958	287	450	1,607	54,990
貸出金および債権	116,265	13,706	47,959	10,760	10,396	199,086
固定資産	1,209	98	79	7	23	1,415
その他の資産	61,919	(501)	23,499	116	(294)	84,740
資産合計	396,495	31,857	73,757	13,741	12,011	527,859

■ 2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他EU	北米	その他OECD	その他	合計
純収益	4,417	1,301	2,556	107	322	8,704
当期純利益（グループ持分）	372	394	495	11	72	1,344
純損益を通じて公正価値で測定される資産	170,069	16,278	2,649	2,470	174	191,639
売却可能金融資産	47,686	2,771	243	345	1,627	52,673
貸出金および債権	112,940	14,036	38,565	3,744	9,365	178,651
固定資産	1,249	87	81	7	26	1,451
その他の資産	69,328	131	7,061	(113)	(563)	75,843
資産合計	401,272	33,303	48,600	6,453	10,628	500,257

注記10 リスク管理

10.1 自己資本

IAS第1号で要求される自己資本に関する情報は、第3章「リスク管理および自己資本」第3.3節に記載されている。

10.2 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第7号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第3章「リスク管理および自己資本」第3.4節に提示されている。

10.2.1 信用リスクに対する総エクスポージャー

下表は、信用リスクに対する、ナティクスの全金融資産のエクスポージャーを示している。このエクスポージャーは、保証、保証書、クレジット・デフォルト・スワップ、店頭金融商品の担保、ネットティング契約の影響およびその他の信用補完を考慮に入れていない。このエクスポージャーは、すべての減損を考慮に入れた（個別的または集会的評価）後の、貸借対照表における金融資産の正味価額に対応する。

				正味残高 2016年 12月31日 現在	正味残高 2015年 12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)	正常債権	不良債権	評価減		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（変動利付有価証券を除く）	142,499	0	0	142,499	153,418
ヘッジ目的デリバティブ	1,220	0	0	1,220	1,035
売却可能金融資産（変動利付有価証券を除く）	48,116	74	(50)	48,140	46,078
銀行貸出金および債権	58,783	71	(71)*	58,783	71,462
顧客貸出金および債権	137,920	4,534	(2,151)*	140,303	107,189
満期保有金融資産	2,069	0	(3)	2,066	2,298
供与された貸出コミットメント	62,347	286	(2)	62,631	60,558
供与された金融保証コミットメント	22,137	219	(49)	22,307	22,389
総エクスポージャー合計	475,090	5,184	(2,326)	477,949	464,427

*一般引当金を含む。

ブルーデンシャルな信用リスク（第3章「リスク管理および自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章および節）で説明）に関連して、連結ベースの会計上の金額を総エクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーとして組替するにあたっては、主に以下の操作を行っている。

- ・ブルーデンシャルの範囲から持分法により会計処理される保険会社を除外
- ・トレーディングの範囲に分類されたエクスポージャーを除外
- ・市場取引に基づくすべてのネットティング契約を加算
- ・債務不履行リスクおよび希薄化リスクのあるポジションに対するエクスポージャーを考慮に入れるためにファクタリングのポジションを修正再表示
- ・貸出および保証コミットメントに対して、与信相当額算定のために換算係数を適用

[次へ](#)

10.2.2 保証の影響額

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在					2015年12月31日現在						
	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証
銀行貸出金および債権 (買戻契約を除く)	46,335	71	(71)	46,335	1	306	61,548	80	(73)	61,555	3	30
顧客貸出金および債権 (買戻契約を除く)	84,065	4,533	(2,150)	86,448	1,510	39,690	78,033	4,556	(2,247)	80,342	1,466	37,135
ファイナンス・リース	10,230	144	(71)	10,303	73	6,929	10,272	321	(216)	10,377	105	7,949
ファクタリング	7,762			7,762			6,118			6,118		
その他の貸出金および債権	66,073	4,389	(2,079)	68,383	1,437	32,761	61,643	4,235	(2,031)	63,847	1,361	29,186
供与された貸出コミットメント	62,467	286	(2)	62,751	138	9,455	60,631	48	(1)	60,678	7	8,765
供与された金融保証コミットメント	21,402	219	(49)	21,572	18	2,062	21,567	161	(52)	21,675	9	1,872
エクスポージャーおよび保証の影響額合計	214,269	5,110	(2,272)	217,106	1,667	51,513	221,778	4,846	(2,374)	224,250	1,485	47,802

上記の保証の金額は、資本要件を低減するためにバーゼルのブルーデンシャル規制に基づいて使用された金額である。したがって、ブルーデンシャル会計範囲となる、持分法により会計処理される保険会社に係る保証は、当該企業に関連するエクスポージャーと同様、除外されている。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	正常債権および債務不履行債権に係る保証			正常債権および債務不履行債権に係る保証		
	個人保証	担保	合計	個人保証	担保	合計
銀行貸出金および債権 (買戻契約を除く)	306	1	307	31	2	33
顧客貸出金および債権 (買戻契約を除く)	10,843	30,358	41,200	10,283	28,318	38,601
ファイナンス・リース	2,975	4,027	7,002	3,465	4,588	8,053
ファクタリング						
その他の貸出金および債権	7,868	26,331	34,198	6,818	23,729	30,547
供与された貸出コミットメント	1,594	7,998	9,593	1,768	7,004	8,772
供与された金融保証コミットメント	541	1,539	2,080	589	1,292	1,881
エクスポージャーおよび保証の影響額合計	13,284	39,896	53,180	12,671	36,615	49,287

[次へ](#)

10.2.3 個別引当金および一般引当金の地域別内訳

地域 (単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在						2015年12月31日現在					
	個別 リスク	集合的 リスク	リスク 合計	個別 減損 損失	集合的 減損 損失	減損 合計	個別 リスク	集合的 リスク	リスク 合計	個別 減損 損失	集合的 減損 損失	減損 合計
フランス	1,523	8,875	10,398	729	104	833	1,571	8,569	10,140	875	100	975
その他の西欧諸国	1,430	9,438	10,868	559	84	643	1,538	8,106	9,644	548	94	643
東欧	176	1,949	2,125	50	11	61	248	1,961	2,209	60	30	90
北米	852	5,758	6,609	123	81	204	377	5,510	5,887	129	63	192
中南米	216	1,853	2,069	125	17	141	226	1,467	1,693	168	12	180
アフリカ・中東	518	4,412	4,930	187	64	251	382	2,978	3,360	156	34	191
アジア太平洋	395	4,114	4,509	79	24	103	503	3,407	3,910	71	33	104
合計	5,110	36,399	41,509	1,851	384	2,236	4,846	31,997	36,843	2,008	366	2,374

10.2.4 一般引当金の業種別内訳

業種（構成比率）	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
石油およびガス	24.1%	18.6%
不動産	12.2%	10.1%
基礎産業	8.9%	12.3%
小売／商業	7.7%	5.4%
電力	6.4%	7.2%
サービス	4.9%	2.8%
持株会社およびコングロマリット	4.0%	11.0%
医薬品／医療	3.1%	1.8%
国際貿易、コモディティ	3.1%	3.3%
輸送	2.8%	8.4%
食品	2.7%	1.9%
金融	2.7%	3.9%
旅行／ホテル／レジャー	2.6%	2.3%
公益	2.5%	1.7%
メディア	2.5%	2.7%
建設	2.0%	0.6%
技術	1.9%	0.7%
消費財	1.7%	2.1%
機械・電子エンジニアリング	1.3%	0.7%
通信	1.2%	0.8%
管理	0.8%	1.2%
自動車	0.7%	0.3%
その他	0.2%	0.2%
合計	100.0%	100.0%

10.2.5 一般引当金の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年1月1日現在の引当金	繰入 (+) 戻入 (-)	為替換算調整額	2016年12月31日現在の引当金
業種別	289	10	3	302
地域別	77	5	1	82
合計	366	15	4	384

(単位：百万ユーロ)	2015年1月1日現在の引当金	繰入 (+) 戻入 (-)	為替換算調整額	2015年12月31日現在の引当金
業種別	328	(50)	11	289
地域別	47	28	3	77
合計	375	(22)	14	366

10.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

IFRS第7号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第3章「リスク管理および自己資本」第3.6節および第3.8節（訳者注：原文の章および節）において提示されている。

[次へ](#)

注記11従業員数、人件費、報酬および従業員給付

11.1 従業員数

単位：人	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
従業員数*	20,759	20,617

* 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）。

11.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2016年12月31日に終了した年度の人件費は、2015年12月31日に終了した年度が3,609百万ユーロだったのに対し合計3,726百万ユーロであった。

11.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

11.2.2 繰延報酬

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

2010年から毎年、ナティクスは特定の役職員カテゴリーに対して株式に基づく報酬制度を付与してきた。これらの制度の会計処理については注記5.17に記載されている。

2017年2月9日に取締役会によって承認された制度は、報告日現在ではこれらの配分がまだ正式に実施されていないため、これらの費用は、報告日に利用可能な最善の見積インプットを用いて見積もられた。これらのインプットは株価および配当に関する仮定と関連している。

2014年以来、Cofaceは株式に基づく報酬制度を導入している。これらの制度がナティクスに及ぼす影響は重要ではないため、これらの制度の特徴は以降の段落において概説されていない。

ナティクス株式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された ユニット数*	取得日	受益者が取得 したユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2012年度制度	2013年2月17日	5,275,539	2014年9月	1,895,722	
			2015年10月	1,810,143	
			2016年10月	1,808,948	
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	1,610,145	
2013年度制度	2014年2月19日	5,095,419	2017年10月	-	5.17
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	-	
2014年度制度	2015年2月18日	4,493,016	2018年10月	-	4.92
			2018年3月	-	
2015年度制度	2016年2月10日	6,084,435	2019年3月	-	4.46
			2019年3月	-	
2016年制度	2017年2月23日	2,926,434	2020年3月	-	3.86

* 権利確定日現在の予想ユニット数はエクイティ・スワップによって資金調達されている。

これらの制度に基づく支払は、勤続年数および業績の規準の適用を受ける。

ナティクス株価連動型従業員維持および業績報酬制度は、2015年度の条件変更を受けて、ナティクス無償株式決済型従業員維持および業績報酬制度に再分類された（下記参照）。当期損益に認識された当該変更による影響は合計5.3百万ユーロであった。

ナティクス株式に連動する現金決済型短期報酬制度

制度の年度	付与日	権利取得日	連動・現金決済型 ユニットの価値 (単位:ユーロ)	当初付与された 連動・現金決済型 ユニット数	取得日に予想される 連動・現金決済型 ユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位:ユーロ)
2016年度制度	2017年 2月23日	2017年 2月23日	5.30	6,152,016	6,152,016	5.30

短期制度に対応する関連費用は、勤続年数の条件が満たされる確率に基づいて見積られ、2016年度の財務諸表では完全に認識され、その金額は38百万ユーロである。

株式決済型報酬制度

制度の年度 (単位:百万ユーロ)	付与日	当初付与された 株式数	取得日	受益者が取得 したユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位:ユーロ)	評価日における 無償株の公正価値 (単位:ユーロ)
			2014年3月	531,233		
			2015年3月	507,835		
2012年度制度	2013年2月17日	1,656,630	2016年3月	591,657	2.84	
2013年度制度	2014年7月31日	31,955	2018年7月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年2月18日	95,144	2019年2月		6.18	3.45
			2018年3月			
2015年度制度	2016年7月28日	3,081,642	2019年3月		3.43	2.60
	2016年7月28日	151,283	2020年7月		3.43	1.62
			2019年3月			
2016年度制度	2017年2月23日	2,871,472	2020年3月		5.30	3.86

これらの制度に基づく支払は、勤続年数および業績の規準の適用を受ける。

従業員維持および業績報酬制度に係る当期費用

費用 (単位:百万ユーロ)	2016年度に係る費用			2015年度に係る費用 (単位:百万ユーロ)
	株式で決済された制度	ナティクス株式に連動 して現金で決済された制度	合計	
過年度の維持制度	(4.9)	(10.7)	(15.6)	(25.8)
当年度に付与された維持制度		(6.6)	(6.6)	(8.4)
合計	(4.9)	(17.3)	(22.2)	(34.2)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
株価	5.36	5.22
無リスク利子率	0.00%	0.00%
配当支払率	6.09%	6.26%
権利失効率	4.25%	4.50%

現金決済型従業員維持および業績報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続年数および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2016事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の年度（単位：百万ユーロ）	付与日	取得日	2016年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2015年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
		2013年3月		
		2014年3月		
2011年度制度	2012年2月22日	2015年3月		(0.3)
		2014年3月		
		2015年3月		
2012年度制度	2013年2月17日	2016年3月	(0.2)	(2.7)
		2015年3月		
		2016年3月		
2013年度制度	2014年2月19日	2017年3月	(2.8)	(6.9)
		2016年3月		
		2017年3月		
2014年度制度	2015年2月18日	2018年3月	(7.3)	(13.0)
		2017年3月		
2015年度制度	2016年2月10日	2018年3月	(16.2)	(10.9)
2016年度制度	2017年2月23日		(15.6)	
合計			(42.1)	(33.8)

11.2.3 年金およびその他の長期従業員給付**退職後確定拠出制度**

ナティクスは、確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（「PERCO（年金貯蓄プラン）」への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に 終了した年度	2015年12月31日に 終了した年度
確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	122	123

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシャル基準および規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利および流動性ヘッジを構築している。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産の部の「未取勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、および期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬が含まれる。

a) 2016年12月31日現在で貸借対照表に認識された金額

貸借対照表の負債側で認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に対応する。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在					2015年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
			補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨			補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨
				その他	合計				その他	合計
数理計算上の債務	636	238	60	125	1,059	596	218	55	116	985
制度資産の公正価値	(267)	(9)	0	0	(276)	(423)	(7)	0	0	(430)
分離資産の公正価値 ^(a)	(167)	(38)	0	0	(205)	0	(39)	0	0	(39)
資産の上限による影響	6	0	0	0	6	13	0	0	0	13
貸借対照表において認識された正味金額	208	190	60	125	584	186	172	55	116	530
負債	374	229	60	125	789	186	211	55	116	569
資産	167	38	0	0	205	0	39	0	0	39

(a) 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクスの保険子会社 (ABP vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度					2015年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
			補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨			補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨
				その他	合計				その他	合計
期首における数理計算上の債務	596	218	55	116	985	656	228	53	103	1,040
純損益に計上された変動	(16)	5	6	9	2	(10)	17	2	11	20
勤務費用	9	12	4	39	64	11	13	4	42	71
過去勤務費用	(19)	(3)	(0)	0	(23)	(15)	5	0	0	(10)
うち制度の清算および縮小	(20)	(4)	(0)	0	(25)	(15)	4	0	0	(11)
利息費用	18	4	1	0	22	18	3	1	0	22
給付金支払額	(23)	(8)	(2)	(32)	(65)	(25)	(6)	(3)	(31)	(65)
うち制度の清算に関連する支払金額	(13)	0	0	(21)	(34)	(12)	(3)	(2)	(22)	(39)
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	2	1	2	0	0	0	(1)	(0)
その他	(2)	1	1	0	1	1	2	(0)	(0)	2
純損益に振替えられないことのない資本直入された変動	56	19	0	0	75	(80)	(23)	0	0	(104)
再評価調整額 — 人口統計上の仮定	3	5	0	0	7	(6)	(19)	0	0	(24)
再評価調整額 — 財務上の仮定	53	17	0	0	70	(60)	(6)	0	0	(66)
再評価調整額 — 過去の実績の影響	1	(3)	0	0	(2)	(15)	1	0	0	(14)
為替換算調整額	(0)	0	0	1	1	28	0	0	1	29
範囲の変動	2	0	0	0	2	0	(1)	(0)	0	(1)
その他	(2)	(4)	(0)	(0)	(7)	3	(2)	0	0	0
期末における数理計算上の債務	636	238	60	125	1,059	596	218	55	116	985

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

■ 制度資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	423	7	430	404	5	409
純損益に計上された変動	0	2	2	4	2	6
受取利息	11	0	11	13	0	13
受取拠出金	1	1	2	9	1	10
うち雇用主支払分	1	1	2	9	1	10
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(11)	0	(11)	(18)	(0)	(18)
うち制度の清算に関連する支払金額	(4)	0	(4)	(8)	0	(8)
その他	(0)	0	0	0	2	2
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	6	(0)	6	(11)	0	(11)
再評価調整額 ー 資産の収益	6	(0)	6	(11)	0	(11)
為替換算調整額	(1)	0	(1)	23	(0)	23
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	(161)	(0)	(161)	3	0	3
期末における資産の公正価値	267	9	276	423	7	430

■ 分離資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	0	39	39	0	37	37
純損益に計上された変動	(1)	(0)	(1)	0	0	0
受取利息	3	1	4	0	0	0
受取拠出金	2	0	2	0	0	0
うち雇用主支払分	2	0	2	0	0	0
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(7)	(1)	(7)	0	(0)	(0)
うち制度の清算に関連する支払金額	(7)	0	(7)	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	9	(0)	8	0	1	1
再評価調整額 ー 資産の収益	9	(0)	8	0	1	1
為替換算調整額	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	(0)	(0)	0	0	0
その他	159	0	159	0	0	0
期末における資産の公正価値	167	38	205	0	39	39

d) 制度資産の内訳

■2016年12月31日現在

	構成比率 (%)	資産の公正価値		
		合計	活発な市場における 相場あり (%)	活発な市場における 相場なし (%)
短期金融市場	3%	9	57%	43%
株式	29%	79	84%	16%
債券	25%	71	97%	4%
不動産	2%	5	6%	95%
デリバティブ	7%	19	0%	100%
投資ファンド	34%	92	91%	9%
資産担保証券	0%	1	0%	100%
仕組負債性金融商品	0%	-		
合計	100%	276	81%	19%

■2015年12月31日現在

	構成比率 (%)	資産の公正価値		
		合計	活発な市場における 相場あり (%)	活発な市場における 相場なし (%)
短期金融市場	6%	24	30%	70%
株式	36%	155	78%	22%
債券	51%	220	73%	27%
不動産	1%	6	0%	100%
デリバティブ	3%	11	1%	99%
投資ファンド	3%	13	42%	58%
資産担保証券	0%	1	0%	100%
仕組負債性金融商品	0%	-		
合計	100%	430	68%	32%

e) 退職後制度の再評価差異

■数理計算上の債務の再評価の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	207	5	211	273	28	301
期中における再評価調整額	60	20	80	(67)	(23)	(90)
期末における再評価調整額合計	266	24	291	207	5	211

■制度資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度			2015年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	63	0	63	84	0	84
うち資産の上限による影響	(13)	0	(13)	0	0	0
期中における再評価調整額	(21)	(0)	(21)	(21)	0	(21)
うち制度資産の上限による影響	7	0	7	(13)	0	(13)
期末における再評価調整額合計	42	0	42	63	0	63
うち資産の上限による影響	(6)	0	(6)	(13)	0	(13)

f) 当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- ・ 生じ得る制度の変更または縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- ・ 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。但し、再評価調整額は直接純損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に終了した年度					2015年12月31日に終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			合計
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	
勤務費用	9	12	4	39	64	71
過去勤務費用	(19)	(3)	(0)	0	(23)	(10)
利息費用	18	4	1	0	22	22
利息収益	(14)	(1)	0	0	(15)	(13)
その他	(2)	0	1	0	1	0
費用合計	(8)	12	6	40	50	69

g) 2016年12月31日現在における主な数値計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算される。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国
割引率	0.97%	2.43%	4.06%	1.68%	2.96%	4.23%
インフレ率	1.60%	2.60%	3.00%	1.70%	2.68%	3.00%
給与上昇率	2.42%	2.39%	4.00%	2.57%	2.41%	4.00%
医療費上昇率	4.10%	4.40%	5.00%	4.20%	4.40%	5.00%
デュレーション（単位：年）	15	19	14	15	18	14

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率	2.68%	0.87%	0.70%	2.66%	3.06%	1.50%	1.38%	3.27%
インフレ率	2.35%	1.66%	1.72%	1.38%	2.38%	1.73%	1.71%	2.08%
給与上昇率 （インフレを含む）	2.96%	2.29%	2.48%	3.25%	3.07%	2.58%	2.70%	3.46%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.26%				4.34%			
デュレーション （単位：年）	15	12	9	15	16	11	9	15

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンポジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、3年間の平均に基づき年齢区分別および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

将来の給与上昇率は、従業員数を不変と仮定し、3年間の平均を用いて等級別に見積られる。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

(数値は%)	2016年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続報奨	その他
割引率の+0.5%の変動	(11.43)%	(6.09)%	(5.24)%	(2.80)%
割引率の-0.5%の変動	14.02%	6.43%	5.78%	3.36%
医療費上昇率の+1%の変動	6.12%			
医療費上昇率の-1%の変動	(4.44)%			
給与および所得の上昇率の+1%の変動（インフレを含む）	14.00%	12.63%	9.30%	
給与および所得の上昇率の-1%の変動（インフレを含む）	(9.28)%	(10.86)%	(8.20)%	

(数値は%)	2015年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続報奨	その他
割引率の+ 1 %の変動	(15.30)%	(10.51)%	(8.39)%	(2.97)%
割引率の- 1 %の変動	19.66%	12.39%	9.72%	3.12%
医療費上昇率の+ 1 %の変動	7.25%			
医療費上昇率の- 1 %の変動	(5.81)%			
給与および所得の上昇率の+ 1 %の変動（インフレを含む）	15.49%	12.29%	9.04%	
給与および所得の上昇率の- 1 %の変動（インフレを含む）	(12.96)%	(10.57)%	(7.98)%	

i) 非割引支払の予定表

■ 2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨
n+ 1 からn+ 5（1～5年後）	145	50
n+ 6 からn+10（6～10年後）	135	76
n+11からn+15（11～15年後）	121	86
n+16からn+20（16～20年後）	123	95
> n+20（21年後以降）	561	223
合計	1,085	530

■ 2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨
n+ 1 からn+ 5（1～5年後）	138	47
n+ 6 からn+10（6～10年後）	127	78
n+11からn+15（11～15年後）	119	89
n+16からn+20（16～20年後）	119	88
> n+20（21年後以降）	579	226
合計	1,081	527

11.2.4 その他の株式に基づく制度

a) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface	ナティクス	ナティクス
制度発表日	2013年4月4日	2014年3月14日	2014年6月12日	2015年3月12日	2016年3月10日
制度満期	5年	5年	5年	5年	5年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.40ユーロ	6.618ユーロ	4,094ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.32ユーロ	5.295ユーロ	3,276ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20%	19.99%	19.98%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624	7,989,447
取得総額（百万ユーロ）	23.6	40.2	2.1	45	26
無リスク利率	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%
株式借入の年間金利（レポ）	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12%)
市場参加者の借入金利（5年）	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%

2015年の場合と同様に、2016年12月31日現在でも、当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプションの行使をもって決まる割引について、ナティクスは発行証券に適用される5年間のロックアップ期間を考慮して測定し、重要ではない費用を計上した。

注記12 資本管理

12.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	株式資本（ユーロ）
1月1日現在	3,128,127,765	1.60	5,005,004,424
増資	8,946,815	1.60	14,314,904
12月31日現在	3,137,074,580		5,019,319,328

* 自己株式数は2016年12月31日現在で1,457,006株であるが、2015年12月31日現在では2,257,822株であった。

2016年度における増資は以下と関連している。

- ・ 2012年度の株式決済型従業員維持および業績報酬制度に基づいてナティクスの一部の従業員へなされた無償株式の割当（注記5.17および注記11.2.2参照）。
- ・ 従業員持株制度に基づき従業員のために留保されていた株式発行への申込があったこと。

12.2 資本管理

ナティクスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付けを維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクスは、経済状況および事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2016年度には、ナティクスの目的、方針および手続に変更はなかった。

12.3 資本性金融商品の発行

12.3.1 無期限の超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性または資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の無期限の超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「株式資本および資本剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

超劣後債は、2015年12月31日現在の1,213百万ユーロに対して、2016年度中に行われた発行や償還に伴い398百万ユーロ増加して1,611百万ユーロとなった。

2016年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2015年12月31日現在での32百万ユーロ（税引後21百万ユーロ）に対して、9.4百万ユーロ（税引後6.1百万ユーロ）であったことに留意すべきである。

無期限の超劣後債の主な特性は、「2016年度のリスクおよび第3の柱に関する報告書」の第14章に概説されている。

12.3.2 流動性契約の管理

ナティクスは、フランス金融市場協会（Association des Marchés Financiers）が2008年9月23日に策定し、金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）が2008年10月1日に承認したコンプライアンス憲章に従い、独立系サービス・プロバイダーと流動性契約を締結した。

本契約の下で、当該サービス・プロバイダーは、取引の流動性を高め、ナティクス株式の取引を活発化して、市場動向によって正当化されない価格差が生じないようにするために、ナティクスの自己株式に介入することを委任されている。

この権限付与は、2016年5月24日付株主総会の第18号決議に基礎を置いている。同決議はナティクスに対して、1株当たり10ユーロを上限価格として、ナティクスの資本を構成する株式の10%を超えない数の株式を取得する権限を付与した。

この契約に基づき、ナティクスは2016年12月31日現在、6.2百万ユーロに相当する1,121,885株の株式を保有している。

注記13 コミットメント

13.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
（単位：百万ユーロ）		
供与された保証		
銀行向け	2,790	2,495
信用状の確認	1,638	1,819
その他の保証	1,152	676
顧客向け	19,566	19,946
不動産保証	226	264
行政・納税保証金	347	330
供与されたその他の保証金および裏書	8,915	9,977
その他の保証	10,077	9,376
供与された保証に係るコミットメント合計	22,356	22,441
銀行から受け取った保証コミットメント	10,861	10,294

13.2 貸出コミットメント

IAS第39号（第2項）によれば、IAS第39号の適用範囲に含まれない貸出コミットメントは、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って認識される。

以下の貸出コミットメントはIAS第39号の適用範囲に含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類されたコミットメント。ある企業が、ローンの発行後直ちにその再販売または証券化を行うのが通例の業務である場合、これらのローンは、ローン・コミットメントを引受けた日からIAS第39号に従って会計処理される。
- ・ 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらすコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
 - ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - ・ 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
（単位：百万ユーロ）		
供与された貸出コミットメント		

銀行向け	1,933	2,414
顧客向け	60,700	58,145
信用状	4,444	3,022
その他の確認済み与信枠	51,787	49,192
その他のコミットメント	4,470	5,931
供与された貸出コミットメント合計	62,633	60,559
受け取った貸出コミットメント		
銀行から	9,289	5,690
顧客から	4,209	391
受け取った貸出コミットメント合計	13,498	6,081

注記14 後発事象

2016年12月31日以降、後発事象は発生していない。

注記15 その他の情報

15.1 ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

15.1.1 貸手としてのリース

貸手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	残存満期			合計	残存満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年超		1年未満	1年から5年	5年超	
ファイナンス・リース								
投資総額	2,198	5,961	3,629	11,788	2,181	5,743	3,882	11,806
未収最低支払リース料の現在価値	2,020	5,328	2,956	10,303	2,013	5,163	3,202	10,378
未稼得金融収益	178	633	673	1,485	168	580	680	1,428
オペレーティング・リース								
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	46	147	46	239	33	85	19	137

貸手としてのリース (単位:百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
貸手に発生する無担保残存価値	612	8	620	862	8	870

15.1.2 借手としてのリース

借手としてのリース (単位:百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
正味帳簿価額	3		3	4		4

15.1.3 借手としてのオペレーティング・リース

(単位:百万ユーロ)	2016年12月31日現在
	将来の最低支払リース料総額
1年未満	197
1年から5年	721
5年超	275
合計	1,193

(単位:百万ユーロ)	2016年12月31日現在
	費用
オペレーティング・リース	183
最低支払リース料	183
偶発リース料支払額	0
オペレーティング・サブリース	6
サブリース収入	6
合計	189

15.2 関連当事者

グループの連結対象企業との関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banque Populaireの各行およびその子会社を含むBanques Populairesグループ、Caisse d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneグループ、ならびに持分法により連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される資産	14,407	3,416	5,817	11,778	3,678	7,231
売却可能金融資産	969	210	33	2,253	279	25
銀行貸出金および債権	38,281	573	137	50,770	502	78
顧客貸出金および債権	10,974	105		140	105	
満期保有金融資産						
負債						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8,534	984	842	11,275	1,356	1,047
銀行預り金	56,083	1,392	985	81,401	850	980
顧客預り金	497	8	21	265	90	30
債務証券					8	
劣後債務	2,355		2	3,026		2
資本（超劣後債および株主貸付金）	927		(0)	553		15
収益						
受取利息および類似収益	232	25	4	389	23	6
支払利息および類似費用	(525)	(10)	(56)	(626)	(26)	(23)
正味受取報酬および受取手数料	21	(310)	(20)	17	(309)	(3)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(587)	314	833	(578)	81	258
売却可能金融資産に係る純損益	(0)	0	1	12	0	14
その他業務の収益および費用	(20)	9	(11)	(40)	7	(12)
一般営業経費	(54)	0	(21)	(83)	1	(19)
コミットメント						
供与コミットメント	1,311	52	63	1,414	120	67
受取コミットメント	9,650	2,315	2,123	4,483	2,222	1,572

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2016年12月31日に 終了した年度	2015年12月31日に 終了した年度
ナティクスの取締役 (a)	565,833	552,496
執行役 (b)	14,485,940	15,437,066

(a) 2016年度および2015年度に取締役会の構成員に支払われた取締役報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命・報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（2015年度、委員長は15,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 2016年12月31日および2015年12月31日現在について表示された金額は、2016年度および2015年度に執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

取締役の報酬

取締役の報酬は、登録届出書の第2.4項におけるAMFの勧告に準拠した標準表に従って付与されている。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2016事業年度	2015事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon) 、CEO		
当事業年度の報酬	1,754,761ユーロ	1,899,372 ユーロ
当事業年度に付与されたオプションの価値	該当なし	該当なし
当事業年度に付与された業績連動株式の価値	160,000ユーロ	160,000ユーロ
合計	1,914,761ユーロ	2,059,372 ユーロ

取締役の退任

ナティクスの最高経営責任者は、上級執行役に提供される退職給付制度（「hors classification（労働協約適用外）」）の適用を受けている。

- ・ A区分⁽¹⁾の社会保障拠出金
- ・ A区分⁽¹⁾の強制的ARRCO拠出金（14.06％）
- ・ B区分⁽¹⁾（5.63％）の追加的ARRCO拠出金
- ・ B区分⁽¹⁾（20.55％）およびC区分⁽¹⁾（20.55％）のAGIRC拠出金

C区分⁽¹⁾を超える拠出は行われていない。

(1) A区分は年棒、0ユーロから38,616ユーロの一部に相当する。
B区分は年棒、38,616ユーロから154,464ユーロの一部に相当する。
C区分は年棒、154,464ユーロから308,928ユーロの一部に相当する。

退職金

最高経営責任者の職務に係る退職金の算定に関して、取締役会は、報酬委員会の助言に基づき、2011年2月22日開催の会議において、ローラン・ミニョンが最高経営責任者の職務から退任した場合に、同人に対して支払う、または支払義務を負う報酬の条件を定めたコミットメントを承認した。また、このコミットメントは、2011年5月26日開催の合同株主総会によっても承認された（第6号決議参照）。2014年2月19日開催の会議において、ナティクスの取締役会は最高経営責任者の退職金に関するコミットメントについて検討し、特に、支払額を決定するために使用する月次基準報酬（直近の勤務歴年において支払われた固定給の12分の1および3勤務歴年に付与された変動報酬の平均）の確定について討議した。この合意は株主の決議にかけられ、2014年5月20日の定時株主総会で承認された（第5号決議参照）。2015年2月18日付取締役会は、この退職金の更新を承認した。

このコミットメントの末尾において、最高経営責任者は、BPCEグループ内で新たな職務を執行するためもしくは別の地位に就くために自発的に当行を退任する場合、または重大な不法行為もしくは過失により退任する場合は、退職金を受領しないことが求められている。さらに、AFEP-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードの規定に従い、報酬に対する権利は、一定数の規程および業績条件の適用を受ける（2011年以降、変更なし）。

取締役会構成員は、ナティクスにおける職務に関して退職金の恩恵を享受することはない。

また、2014年2月19日の取締役会では、CEOが退任する場合に競業禁止条項の潜在的な実施を承認した。2015年2月18日付取締役会は、この合意の更新を承認した。

この競業禁止条項は6ヶ月間に限定され、CEOの退任日に有効であった固定給の6ヶ月分に相当する補償金に関連している。

CEOに退職金が支払われた場合、この補償金と競業禁止の補償金の総額は、月次基準報酬の24ヶ月分を上限とし、これを超えないものとする。取締役会は、CEOが退任する場合に競業禁止の規定を適用するか否かについて決定しなければならない。

これらの義務および合意はいずれも、株主による決議にかけられ、2015年5月19日の株主総会で承認された。

15.3 保険会社

15.3.1 保険会社の業績

ナティクスの連結対象範囲に入る保険業の会社は、Cofaceおよびその子会社、Natixis Assurancesおよびその子会社（生命保険、個人保障保険、損害保険）ならびにCEGC（Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions）である。

下表は、表示された保険会社の財務諸表とそれを銀行業の形式に変換した結果との調整を示している。また、銀行業の形式を用いて、連結決算への保険会社の貢献も示している。

主な組替えは一般営業経費で、保険業の形式では機能別に報告されているのに対し、銀行業の形式では種類別に報告されている。

純収益に関しては、一貫性を保つために、銀行業の収益および費用（主に利息ならびに報酬および手数料）に類似した保険業の収益および費用が、対応する銀行業の形式の表示項目のもとに組替えられている。技術的準備金および保険金支払額は、貸倒引当金として認識するのではなく、純収益から控除されている。

貸借対照表の組替えはほとんど重要でない。保険会社に特有の貸借対照表の表示項目は、ほとんどが、資産側では「保険会社の投資」に示され、負債側では「保険会社の技術的準備金」のもとに表示されている。保険業の形式における未収収益、前払費用およびその他の資産または繰延収益、未払費用およびその他の負債の下で表示される債権および関連債務は、銀行業の形式における主項目と同じ項目に組替えられている。

■ 2016年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日に終了した年度							
	保険業の形式				銀行業の形式			
	合計	純収益	費用		営業 総利益	貸倒引当金 繰入額	その他の 税金 項目	純利益
計上収入保険料	21,733	21,733			21,733			21,733
未経過保険料収益の変動	(169)	(169)			(169)			(169)
経過保険料	21,563	21,563			21,563			21,563
銀行業務営業収益	71	71			71			71
その他の活動による収益	234	234			234			234
その他の営業利益	19	3	16		19			19
投資収益	1,739	1,739			1,739			1,739
投資費用	(247)	(237)	(9)		(247)			(247)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	125	85			85		40	125
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	235	235			235			235
投資の評価減の変動	(47)	(47)			(47)			(47)
投資収益（費用控除後）	1,805	1,774	(9)		1,765		40	1,805
保険給付費用	(21,166)	(21,063)	(103)		(21,166)			(21,166)
再保険移転収益	1,956	1,956			1,956			1,956
再保険移転費用	(1,996)	(1,996)			(1,996)			(1,996)
再保険移転控除後損益	(40)	(40)			(40)			(40)
貸倒引当金繰入額	(4)					(4)		(4)
銀行業務営業費用	(13)		(13)		(13)			(13)
新契約費用	(916)	(690)	(226)		(916)			(916)
ポートフォリオ価値の償却および関連項目	(75)						(75)	(75)
管理費	(681)	(324)	(357)		(681)			(681)
その他の経常営業損益	(299)	(68)	(230)		(299)		(0)	(299)
その他の非経常営業損益	85	78	(25)		53		31	85
営業利益（損失）	582	1,537	(947)		591	(5)	(5)	582
財務費用	(41)	(41)			(41)			(41)
持分法による投資利益	7						7	7
法人所得税	(225)		(2)		(2)		(224)	(225)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分	(32)						(32)	(32)
連結純利益	291	1,496	(949)		548	(5)	(224)	291

■ 2015年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日に終了した年度							
	保険業の形式				銀行業の形式			
	形式合計	純収益	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上収入保険料	7,506	7,506		7,506				7,506
未経過保険料収益の変動	(240)	(240)		(240)				(240)
経過保険料	7,265	7,265		7,265				7,265
銀行業務営業収益	71	71		71				71
その他の活動による収益	243	243		243				243
その他の営業利益	36	5	32	36				36
投資収益	1,496	1,496		1,496				1,496
投資費用	(280)	(271)	(8)	(280)				(280)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	533	533		533				533
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	116	116		116				116
投資の評価減の変動	(34)	(34)		(34)				(34)
投資収益（費用控除後）	1,831	1,839	(8)	1,831				1,831
保険給付費用	(7,140)	(7,044)	(96)	(7,140)				(7,140)
再保険移転収益	1,557	1,557		1,557				1,557
再保険移転費用	(1,474)	(1,474)		(1,474)				(1,474)
再保険移転控除後損益	83	83		83				83
貸倒引当金繰入額	(5)				(5)			(5)
銀行業務営業費用	(14)	(0)	(14)	(14)				(14)
新契約費用	(879)	(645)	(234)	(879)				(879)
ポートフォリオ価値の償却および関連項目								
管理費	(595)	(252)	(342)	(594)	(2)			(595)
その他の経常営業損益	(283)	(58)	(223)	(281)	(1)		(1)	(283)
その他の非経常営業損益	(31)	1	(5)	(4)			(27)	(31)
営業利益（損失）	583	1,509	(891)	618	(7)		(28)	583
財務費用	(45)	(45)	(0)	(45)				(45)
持分法による投資利益	13						13	13
法人所得税	(193)		(2)	(2)		(190)		(193)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分	(80)						(80)	(80)
連結純利益	279	1,464	(893)	571	(7)	(190)	(94)	279

15.3.2連結損益計算書に対する保険会社の貢献

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日に 終了した年度	2015年12月31日に 終了した年度
受取利息および類似収益	1,373	1,092
支払利息および類似費用	(66)	(154)
受取報酬および受取手数料	360	350
支払報酬および支払手数料	(1,007)	(904)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	250	302
売却可能金融資産に係る純損益	119	518
その他業務収益	20,136	6,250
その他業務費用	(19,670)	(5,992)
純収益	1,496	1,464
営業経費	(895)	(850)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(53)	(43)
営業総利益	548	571
貸倒引当金繰入額	(5)	(7)
営業純利益	543	564
持分法による投資利益	7	13
その他の資産に係る損益	71	(28)
のれんの減損損失	(75)	0
税引前利益	546	549
法人所得税	(224)	(190)
非継続事業または現在、処分中の事業からの税引後利益	0	
当期純利益	322	358
非支配持分	(31)	(80)
当期純利益（グループ持分）	291	279

15.4 繰延税金へののれんの税務上の償却の認識における会計処理の変更

Ixis Asset Managementが2000年に行なったサブグループNvestの取得に関して認識したのれんに係る税務上の償却の会計処理を当期中に見直した。

注：米国の税法に従い、こののれんを税務上15年にわたり償却しており、のれんの帳簿価額（償却できない）とその課税基準（一定期間にわたり償却される）との間に一時差異が生じている。

2005年、IFRSが導入された際、この差異を解消できるのは、NGAMが当該米国持株会社に対する持分を売却したときか、フランスから実行される資本取引として関連会社の株式を一部処分し、フランスでキャピタル・ゲインが発生し課税される場合に限りされると判断した。

よって、関連資産の価値を決済・回収するのに用いる方法を考慮に入れて繰延税金資産および負債を測定するIAS第12号第51項に基づき、ナティクスの連結財務諸表にこれまで適用していた会計処理では、長期キャピタル・ゲインに適用される税率を用いていた。

IFRICが2014年7月、「IAS第12号法人所得税：単一資産法人における単一の資産に係る繰延税金の認識」に関する新たな情報を解釈指針委員会のアジェンダ決定にて公表し明確にした。それを受けて、資産を回収または決済するための方法（当行の場合で言えば、これまではフランスからの株式の処分）を考慮にいれるIAS第12号第51項から始めると、IFRSのもと連結した持分の簿価とその課税基準との間の差異（当行がこの差異の解消をコントロールできない）に起因する、子会社の資産（この場合はのれん）に関する一次差異（内部ベース）と、連結した持分に関する一次差異（外部ベース）の両方について繰延税金負債を認識する必要があると考えられるようになった。

こうした会計処理の変更を適用した結果、2015年1月1日現在の繰延税金負債の認識額が423.8百万ユーロ増加し、それに伴い、先に説明した内部ベースでの繰延税金が理由で株主資本が減少した（連結資本剰余金が(383.0)百万ユーロおよび為替換算準備金が(40.8)百万ユーロ）。また当期は、繰延税金負債費用も(33)百万ユーロ計上した（償却の最終年）。ナティクスは今後も、一時差異の解消をコントロールできる場合は、外部ベースでは繰延税金負債を認識しない方針である。

15.5 法定監査人に支払われた報酬

当行の財務諸表は、独立した監査法人３社の監査を受けている。

デロイト・エ・アソシエのマンデートは、2016年５月に開催された株主総会において、2021年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって更新された。

マザーのマンデートは、2012年５月に開催された株主総会において、2018年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって更新された。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、カーペーエムジェーの後継として、2016年５月に開催された株主総会において、2021年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって選任された。

- ・ 署名パートナーであるシャルロット・ヴァンドウブユットおよびジャン・マルク・ミクレールが代表を務めるデロイト・エ・アソシエ（92524パリ・ヌイイ・シュール・セーヌ、シャルル・ド・ゴール通り185）
- ・ 署名パートナーであるシャルル・ド・ボワリュおよびエマニュエル・ドースマンが代表を務めるマザー（92075パリ・ラ・デファンス、アンリルニョー通り61エクサルティスビル）
- ・ 署名パートナーであるアグネス・フシェールおよびパトリス・モロが代表を務めるプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（92208ヌイイ・シュール・セーヌ、ヴィリエ通り63）

デロイト・エ・アソシエ、マザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

[次へ](#)

法定監査人およびそのネットワークがその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

デロイト・エ・アソシエ						プライスウォーターハウスクーパース（PWC）					マザー					合計												
2016年度			2015年度			2016年度			2015年度			2016年度			2015年度			2016年度			2015年度							
（単位：千ユーロ）						変動						変動						変動										
金額		%	金額		% 変動（%）	金額		%	金額		% 変動（%）	金額		%	金額		% 変動（%）	金額		%	金額		% 変動（%）					
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証																												
7,565		59%	6,276		46%	21%	5,692		63%	4,246		58%	34%	3,067		62%	3,106		70%	(1)%	16,324		61%	13,628		54%	20%	
発行体		2,998	2,098		43%	1,037		0		100%		1,230		1,259		(2)%		5,265		3,357		57%						
全部連結子会社		4,567	4,178		9%	4,655		4,246		10%		1,837		1,847		(1)%		11,059		10,272		8%						
財務諸表の証明以外のサービス		5,301	41%	7,320		54%	(28)%	3,413		37%	3,103		42%	10%	1,854		38%	1,315		30%	41%	10,568		39%	11,738		46%	(10)%
発行体		927	867		7%	1,362		1,420		(4)%		786		377		108%		3,076		2,665		15%						
全部連結子会社		4,374	6,453		(32)%	2,050		1,683		22%		1,068		938		14%		7,492		9,073		(17)%						
合計		12,867	100%	13,596		100%	(5)%	9,105		100%	7,349		100%	24%	4,921		100%	4,421		100%	11%	26,893		25,366		100%	6%	

[次へ](#)

2016年のバルニエ委員（欧州委員会）の銀行構造改革に従って、2016年12月31日現在で「法定監査人の業務に直接関連するその他の手続およびサービス」および「その他のサービス」は「財務諸表の証明以外のサービス」にまとめて計上されている。

「財務諸表の証明以外のサービス」には主に、BPCE VieのAssurément#2016プログラムの一環として、保険部門が2016年にCaisses d'Epargneのネットワークで商品を発売する予定であり、これに向けてDeloitte Conseilが継続的に行っている準備の費用2.5百万ユーロ、Natixis Parisのオンボーディング・プロジェクトおよびボルカー・プロジェクトに関連してPWCが行った業務（プロジェクト「オンボーディング」）に係る費用がそれぞれ390千ユーロおよび430千ユーロ、Natixis ParisのFRTBプロジェクトに関連してマザーが行った業務に係る請求費用779千ユーロなどが含まれている。

加えて、KPMGに支払われた報酬は、監査業務で2.3百万ユーロ、その他のサービスで1.4百万ユーロであった。

監査人補佐は以下のとおり。

- ・ デロイトのためにBEASからのミレイユ・ベルトロ（92200ヌイイ・シュル・セヌ シャルル・ド・ゴール通り195）
- ・ マザーのためにフランク・ボワイエ（92075パリ・ラ・デファンス アンリ・ルノー通り61 エクサルティスビル）
- ・ プライスウォーターハウスクーパース・オーディットのためにジャン・パティスト・ドシュライバー（92208ヌイイ・シュール・セヌ、ヴィリエ通り63）

注記16 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2016年12月31日現在の純収益、税引前利益、法人所得税ならびに従業員数に関する情報を詳記している。

16.1 2016年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
COFACE DEBITOREN	債権管理およびデータ
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	債権管理およびデータ
COFACERATING. DE	債権管理およびデータ
KISSELBERG	保険
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NGAM SA ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	リテール
NATIXIS FRANKFURT	金融機関
AEW EUROPE ドイツ支店	リテール
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA - 支店(COFACE Europe)	信用保険および関連サービス
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
NGAM AUSTRALIA	リテール
COFACE AUSTRALIA (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理およびデータ
ベルギー	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
COFACE BELGIUM SERVICES	営業および支払能力データ
COFACE BELGIUM - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (支店)	保険
カナダ	
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	不動産ファイナンス
NGAM CANADA FINANCIAL CORPORATION	資産運用
NGAM CANADA FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	資産運用
NGAM CANADA INVESTMENT CORPORATION	資産運用
NGAM CANADA LIMITED	資産運用
COFACE CANADA - 支店(COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS CANADA	金融機関
チリ	
COFACE CHILE S.A.	保険

営業国	業務内容
COFACE CHILE - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
大韓民国	
NGAM KOREA	リテール
デンマーク	
COFACE DANMARK - 支店 (COFACE CREDIT)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NGAM MIDDLE EAST	リテール
エクアドル	
COFACE ECUADOR (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
スペイン	
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理およびデータ
NATIXIS LEASE MADRID	設備および不動産リース
NATIXIS MADRID	金融機関
NGAM SUCURSAL EN ESPAÑA	リテール
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	M&A アドバイザリー・サービス
COFACE IBERICA - 支店(COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール
MC DONNELL	資産運用
MSR TRUST	不動産ファイナンス
NAM US	資産運用

営業国	業務内容
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	リテール
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	資産運用
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス
NGAM ADVISORS, LP	リテール
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	リテール
NGAM DISTRIBUTION, LP	リテール
NH PHILADELPHIA PROPERTY, LP	不動産ファイナンス
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NATIXIS FUNDING CORP.	その他金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
NGAM INTERNATIONAL, LLC	リテール
NATIXIS US HOLDINGS INC.	持株会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	金融投資
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	金融投資
VERSAILLES	証券化ピークル
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&Aアドバイザー・サービス
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	資産運用
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産運用
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用
AXELTIS S.A.	持株会社
BANQUE PRIVÉE 1818	金融機関
BPCE ASSURANCES	保険会社
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業
COFACE S.A.	持株会社
COFINPAR	信用保険および関連サービス
COGERI	債権管理およびデータ
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業
DORVAL FINANCE	資産運用
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (HIDAHLIA PARTNERS)	資産運用
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	証券化ピークル
FCT VEGA	証券化ファンド
FONDS COLOMBES	ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド
LEASE EXPANSION	ITオペレーショナル・リース
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
NALÉA	証券化ピークル
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社

営業国	業務内容
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者金融
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (IHSPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通債券市場値付業務
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS HCP	持株会社
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産運用
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERTITRES	サービスバウチャー・サービス
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LLD	長期自動車リース
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）
NATIXIS PRIVATE EQUITY	金融投資
NATIXIS S.A.	金融機関
NGAM DISTRIBUTION, フランス支店	リテール
NORDRI	証券化ビークル
S.C.I. ALTAIR 1	不動産運用
S.C.I. ALTAIR 2	不動産運用
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産リース
SCI LA BOËTIE	不動産マネージメント
SCI SACCEF	不動産マネージメント
SELECTION 1818	独立資産運用アドバイザー（IWMA）への投資商品の販売
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
SUD OUEST BAIL	不動産リース
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&Aアドバイザー・サービス
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化ビークル
DNCA COURTAGE	資産運用
DNCA FINANCE	資産運用
DNCA MANAGEMENT	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネージメント
OSSIAM	資産運用
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド運用会社
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	ファンド・オブ・ヘッジファンド
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE PRÉVOYANCE (IHABP PRÉVOYANCE)	個人保障保険
BPCE VIE (IHABP VIE)	保険
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE APS	サービス会社
FCT PUMACC	消費者信用証券化ビークル
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	不動産マネージメント
NATIXIS LEASE	設備リース
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
FONCIÈRE KUPKA	不動産運用
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
ELLISPHERE	情報
SPG	ミューチュアルファンド
AEW COINVEST	資産運用
AEW EUROPE S.A.	資産運用
AEW EUROPE SGP	資産運用
NAMI AEW EUROPE	資産運用
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社

営業国	業務内容
REAUMUR ACTIONS (IHABP DIVERSIFIÉ)	保険運用ミューチュアルファンド
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険運用ミューチュアルファンド
ABP VIE MANDAT FPCI	プライベート・エクイティ・ファンド
NATIXIS FINANCEMENT	消費者金融
NATIXIS COFICINÉ	金融会社（オーディオビジュアル）
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度の運用
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業
CICOBAIL	不動産リース
NATIXIS LEASE IMMO	不動産リース
NATIXIS BAIL	不動産リース
NATIXIS ENERGECO	設備リース
OCEOR LEASE RÉUNION	設備リース
COFACE EUROPE	信用保険および関連サービス
FIMIPAR	債権買い戻し
CILOGER	不動産マネージメント
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理およびデータ
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD(UK)	資産運用
NATIXIS LONDON	金融機関
NGAM UK LTD	リテール
COFACE UK HOLDING	持株会社
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用
COFACE UK - 支店(COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	資産運用
COFACE HONG KONG - 支店(COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
ハンガリー	
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ケイマン諸島	
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関
DF EFG 3 LIMITED	持株会社
アイルランド	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ピークル
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NEXGEN CAPITAL LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	持株会社
NEXGEN REINSURANCE LTD	再保険
COFACE IRELAND - 支店(COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
イスラエル	
COFACE ISRAËL	信用保険
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社

営業国	業務内容
イタリア	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	設備および不動産リース
NATIXIS MILAN	金融機関
NGAM SA イタリア支店	リテール
AEW EUROPE イタリア支店	リテール
日本	
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	資産運用
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
リトアニア	
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ルクセンブルク	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社－資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	企業財務統括－資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS BANK	銀行
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	持株会社、金融投資
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	銀行
DNCA LUXEMBOURG	資産運用
DAHLIA A SICAR SCA	金融投資
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	発行ビークル
AEW EUROPE SARL (IHAEW LUXEMBOURG)	資産運用
NGAM S.A.	リテール
OSSIAM ETF EM MI	資産運用
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NGAM MEXICO	資産運用
ニューカレドニア	
OCEOR LEASE NOUMEA	設備リース
オランダ	
COFACE NEDERLAND - 支店(COFACE KREDIT)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理およびデータ
NGAM, オランダ子会社	リテール
ポーランド	
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	財務データ
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
フランス領ポリネシア	
OCEOR LEASE TAHITI	設備リース
ポルトガル	
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	

営業国	業務内容
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	リテール
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	リテール
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS MOSCOW	銀行
シンガポール	
ABSOLUTE ASIA AM	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	資産運用
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
COFACE SINGAPORE - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE - 支店(COFACE KREDIT)	保険
NGAM, 北欧子会社	リテール
スイス	
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND - 支店(COFACE S.A.)	保険
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	資産運用
FONDS LAUSANNE	ミューチュアルファンド
NGAM SWITZERLAND SARL	資産運用
台湾	
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
COFACE TAIWAN (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS TAIWAN	金融機関
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NGAM URUGUAY	リテール

16.2 国別の純収益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	純収益 (単位: 百万ユーロ)	税引前利益／ (損失) (事業 税を含む)	法人所得税	従業員数 (FTE)
南アフリカ	4.6	0.8	(0.2)	58
アルジェリア	54.2	11.4	(2.7)	745
ドイツ	171.8	34.3	(9.3)	673
アルゼンチン	7.9	3.1	(0.5)	45
オーストラリア	17.6	5.1	(2.1)	34
オーストリア	22.6	7.2	(1.9)	105
ベルギー	3.3	(2.6)	0.8	38
ブラジル	9.1	3.1	(0.5)	72
ブルガリア	1.2	0.6	(0.1)	10
カナダ	11.1	0.4	1.9	49
チリ	5.8	0.7	(0.3)	45
中国	6.7	(16.8)	3.4	50
大韓民国	0.0	(0.5)	-	2
デンマーク	12.3	1.8	(0.1)	75
アラブ首長国連邦	29.0	17.0	-	54
エクアドル	1.9	0.5	0.0	24
スペイン	106.4	5.4	1.7	278
米国	2,496.1	797.4	(298.9)	2,587
フランス	4,713.5	1,240.8	(330.9)	13,247
英国	388.6	190.7	(121.9)	635
香港	189.8	72.0	(10.5)	342
ハンガリー	1.2	0.2	0.1	13
ケイマン諸島	3.1	3.1	-	-
アイルランド	0.4	(2.1)	(0.6)	7
イスラエル	11.1	0.2	(0.3)	102
イタリア	178.1	101.8	(36.8)	287
日本	42.5	(0.8)	(0.5)	130
ジャージー	0.0	(0.1)	-	-
ラトビア	0.3	(0.3)	0.1	6
リトアニア	1.9	1.2	(0.2)	14
ルクセンブルク	85.0	48.3	(2.9)	184
マレーシア	1.2	0.6	(0.0)	5
メキシコ	2.9	(2.6)	2.2	58
ニューカレドニア	2.1	0.9	(0.5)	-
オランダ	14.2	1.9	(0.1)	72
ポーランド	20.8	8.5	(1.9)	193
フランス領ポリネシア	1.2	0.4	(0.1)	-
ポルトガル	4.1	1.2	(0.3)	26
チェコ共和国	0.5	0.0	0.2	8
ルーマニア	7.6	1.8	(0.4)	80
ロシア	14.2	7.3	(1.4)	66
シンガポール	40.1	(3.8)	(4.8)	187
スロバキア	(0.1)	(0.7)	0.1	9
スウェーデン	2.1	(0.7)	(0.0)	14
スイス	21.9	9.7	(2.3)	47
台湾	1.5	(0.7)	0.0	28
トルコ	6.2	(0.1)	0.1	56
ウルグアイ	0.3	0.1	-	1
合計	8,718.1	2,548.0	(822.4)	20,759

報告日現在におけるフルタイム換算のナティクス在籍従業員数

法人所得税は、営業利益に分類される収益に係る税金以外の税を除いた支払うべき税金および繰延税金に相当する。

[次へ](#)

注記17 連結範囲比較情報

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
NATIXIS S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING ^{(1)**}	流通債券市場値付業務	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MOSCOW	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS TRUST	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS (1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルラン
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ブラジル
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG ⁽¹⁾	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
FCT Natixis Export Credit Agency ⁽¹⁾	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING UK LLP ⁽¹⁾⁽¹⁹⁾	発行ビークル				100	100	英国
Natixis Partners	M&Aアドバイザー・ サービス	全部連結	92	92	92	92	フランス
Natixis Capital Partners Spain ⁽²⁾	M&Aアドバイザー・ サービス	全部連結	75	75			スペイン
FCT Liquidité Short 1 ⁽¹⁾	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
SPG ⁽¹⁰⁾	ミューチュアル・ファ ンド	全部連結	100	100			フランス
DF EFG3 Limited ⁽¹⁸⁾	持株会社	全部連結	100	100			ケイマン諸島
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INNOV	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	持分法	6	6	6	6	ベルギー
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Structured Issuance	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
支店							
NATIXIS LONDON	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS FRANKFURT	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS BEIJING	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS CANADA ⁽¹⁶⁾	金融機関	全部連結	100	100			カナダ

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在 %		2015年12月31日現在 %		国
			支配	所有	支配	所有	
NATIXIS TAIWAN ⁽²⁰⁾	金融機関	全部連結	100	100			台湾
NATIXIS PORTO ⁽²⁰⁾	金融機関	全部連結	100	100			ポルトガル
NATIXIS CAPITAL MARKETS グループ							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP ⁽¹⁾	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Peter J. Solomon Company LP ⁽⁸⁾	M&Aアドバイザー・サービス	全部連結	51	51			米国
Peter J. Solomon Securities Company LLC ⁽⁸⁾	証券会社	全部連結	51	51			米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
Bleachers finance	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST ⁽¹⁾	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST ⁽¹⁾	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP ⁽¹⁾	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST ⁽¹⁾	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS グループ							
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS Ltd	持株会社	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS Ltd	ストラクチャード・ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NEXGEN CAPITAL Ltd	ストラクチャード・ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NEXGEN REINSURANCE Ltd	再保険	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
投資ソリューションズ							
資産運用							
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENTグループ							
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NGAM Australia	リテール	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NGAM Canada Financial Corporation	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NGAM Canada Financial Limited Partnership	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NGAM Canada Investment Corporation	資産運用	全部連結	50	50	50	50	カナダ
NGAM Canada Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT, LP ⁽³⁾	資産運用				50	50	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
EPI SLP LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	60	60	100	60	米国
EPI SO SLP LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	60	60	100	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST ⁽²³⁾	資産運用				100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
KOBRICK FUNDS, LLC ⁽⁴⁾	資産運用				100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MC DONNELL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MC MANAGEMENT, INC. ⁽⁴⁾	持株会社				100	100	米国
MC MANAGEMENT, LP ⁽⁴⁾	持株会社				100	100	米国
NAM US	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	55	55	55	55	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Advisors, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Distribution Corporation	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Distribution, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM INTERNATIONAL, LLC	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在 %		2015年12月31日現在 %		国
			支配	所有	支配	所有	
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC. ⁽³⁾	資産運用				100	100	米国
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP ⁽³⁾	資産運用				100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW COINVEST ⁽¹⁴⁾	資産運用	全部連結	100	100	60	60	フランス
AEW EUROPE S.A.	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
AEW EUROPE SGP	資産運用	全部連結	60	60	100	60	フランス
CILOGER ⁽²¹⁾	不動産運用	全部連結	60	60			フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AXELTIS S.A. ^{**}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業	全部連結	60	60	60	60	フランス
DNCA & Cie ⁽²⁴⁾	資産運用				80	71	フランス
DNCA Courtage ⁽¹²⁾	資産運用	全部連結	83	75	100	71	フランス
DNCA Finance ⁽¹²⁾	資産運用	全部連結	83	75	100	71	フランス
DNCA Management ⁽¹²⁾	資産運用	全部連結	42	42	8	8	フランス
Dorval Finance	資産運用	全部連結	50	50	50	50	フランス
Euro Private Equity France (IH)Dahlia Partners) ⁽¹⁵⁾	資産運用	全部連結	80	80	100	70	フランス
Mirova Environment and Infrastructure	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI AEW EUROPE	資産運用	全部連結	60	60	100	60	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE ^{**}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM ⁽¹¹⁾	資産運用	全部連結	64	64	62	62	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	70	70	70	70	フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW EUROPE LLP ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	60	60	100	60	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	持分法	50	30	50	30	英国
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
NGAM UK Ltd	リテール	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY Ltd	投資顧問業	持分法	25	25	25	25	インド
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY Ltd	投資顧問業	持分法	25	25	25	25	インド
ASAHI NVEST INVESTMENT ADVISORY CO., LTD	リテール	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW EUROPE SARL (旧 AEW Luxembourg)	資産運用	全部連結	60	60	100	60	ルクセンブルク

[次へ](#)

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
DNCA Luxembourg ⁽¹²⁾	資産運用	全部連結	83	75	100	71	ルクセンブルク
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	全部連結	50	50	50	50	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	企業財務統括-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Credit Opportunities I/A EUR ⁽⁶⁾	資産運用				33	33	ルクセンブルク
NGAM S.A.	リテール	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
OSSIAM ETF EM MI ⁽²²⁾	資産運用	全部連結	42	42			ルクセンブルク
NGAM Mexico	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	60	60	100	60	ポーランド
ABSOLUTE ASIA AM	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA Pte	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
EURO PRIVATE EQUITY S.A. ⁽¹⁵⁾	資産運用	全部連結	80	80	70	70	スイス
NGAM Switzerland Sarl	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
NGAM Uruguay	リテール	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
NGAM Korea ⁽²⁵⁾	リテール	全部連結	100	100			大韓民国
支店							
AEW Central Europe Czech	リテール	全部連結	60	60	100	60	チェコ共和国
AEW Central Europe Romania	リテール	全部連結	60	60	100	60	ルーマニア
AEW Europe ドイツ支店	リテール	全部連結	60	60	100	60	ドイツ
AEW Europe イタリア支店	リテール	全部連結	60	60	100	60	イタリア
NGAM Distribution フランス支 店	リテール	全部連結	100	100	100	100	フランス
NGAM Middle East	リテール	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連 邦
NGAM オランダ子会社	リテール	全部連結	100	100	100	100	オランダ
NGAM 北欧子会社	リテール	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
NGAM S.A. イタリア支店	リテール	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NGAM S.A. Zweigniederlaasung Deutschland	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NGAM Sucursal en España	リテール	全部連結	100	100	100	100	スペイン
その他企業							
NATIXIS US HOLDINGS Inc.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ - 第三者の資産運用							
DAHLIA A SICAR SCA ⁽¹⁾	金融投資	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP ⁽¹⁾	金融投資	全部連結	46	46	46	46	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP ⁽¹⁾	金融投資	全部連結	27	27	27	27	米国
プライベートバンキング							
NATIXIS BANK	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
COMPAGNIE 1818 グループ							
BANQUE PRIVÉE 1818 ^{**}	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファン ド保有会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
SELECTION 1818 ^{** (13)}	独立資産運用アドバイザー (IWMA) への投資 商品の販売	全部連結	100	100	75	75	フランス
保険							
ADIR	損害保険	持分法	34	34	34	34	レバノン

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
ABP ALTERNATIF OFFENSIF ⁽¹⁾	ファンド・オブ・ヘッジファンズ	全部連結	100	100	100	100	フランス
REAUMUR ACTIONS (旧 ABP DIVERSIFIE) ^{(1)*}	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus ⁽¹⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	47	47	47	47	フランス
BPCE IARD (旧 ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	損害保険	持分法	50	50	50	50	フランス
BPCE Prévoyance (旧 ABP PRÉVOYANCE)	個人保障保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
BPCE Vie (旧 ABP VIE)	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONCIER ⁽¹⁾	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT ⁽¹⁾	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資	全部連結	54	54	54	54	フランス
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT ⁽⁷⁾	保険	持分法	51	51	49	49	フランス
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	78	78	78	78	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	85	85	84	84	フランス
BPCE ASSURANCES	保険会社	全部連結	60	60	60	60	フランス
BPCE APS	サービス会社	全部連結	50	30	60	30	フランス
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	33	33	33	33	フランス
ABP VIE MANDAT FPCI ⁽⁹⁾	プライベート・エクイティ・ファンド	全部連結	100	100			フランス
OPCI FRANCEUROPE IMMO ⁽²²⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	60	60			フランス
支店							
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
専門金融サービス							
消費者金融							
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FINANCEMENT ^{**}	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
FCT PUMACC ⁽¹⁾	消費者信用証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
映画業界金融							
NATIXIS COFINCÉ ^{**}	金融会社（オーディオビジュアル）	全部連結	96	96	96	96	フランス
ファクタリング							
NATIXIS FACTOR ^{**}	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	フランス
Midt factoring A/S	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	デンマーク
従業員貯蓄制度							
NATIXIS INTERÉPARGNE ^{**}	従業員貯蓄制度運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INTERTITRES	サービスバウチャー・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
保証および担保							
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI LA BOÉTIE ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI SACCEF ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
決済							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS ^{**}	銀行業	全部連結	100	100	100	100	フランス
リース							
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
CICOBAIL **	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE IMMO **	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
LEASE EXPANSION	ITオペレーショナル・リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS BAIL **	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ENERGECO **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE MADRID	設備および不動産リース	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LEASE MILAN	設備および不動産リース	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS LLD	長期自動車リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT (1)	不動産ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
OCEOR LEASE TAHITI **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス領ポリネシア
OCEOR LEASE NOUMEA **	設備リース	全部連結	100	99	100	99	ニューカレドニア
OCEOR LEASE RÉUNION **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
SUD OUEST BAIL **	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL (1)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
Naléa (1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
Nordri (1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
金融投資							
COFACEグループ							
COFACE S.A.	持株会社	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE Europe	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE RE	再保険	全部連結	41	41	41	41	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE BELGIUM SERVICES *	営業および支払能力データ	全部連結	41	41	41	41	ベルギー
COFACE CHILE S.A.	保険	全部連結	41	41	41	41	チリ
COFACE DEBITOREN	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ブラジル
COFACE FINANZ	ファクタリング	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ	全部連結	41	41	41	41	メキシコ
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE ITALIA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	イタリア
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	オランダ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE POLAND CMS	財務データ	全部連結	41	31	31	31	ポーランド
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング	全部連結	41	41	41	41	ポーランド
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	オーストリア
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	スペイン
COFACE UK HOLDING	持株会社	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACE ROMANIA CMS	保険	全部連結	41	31	31	31	ルーマニア
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険	全部連結	41	41	41	41	ロシア

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険	全部連結	41	41	41	41	メキシコ
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険	全部連結	41	41	41	41	トルコ
COFACE SOUTH AFRICA	保険	全部連結	41	41	41	41	南アフリカ
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険	全部連結	41	41	41	41	南アフリカ
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACERATING HOLDING	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACERATING.DE	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACREDIT	信用保険および関連サービス	持分法	15	15	15	15	フランス
COFINPAR	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	フランス
COGERI	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	フランス
FIMIPAR **	債権買戻	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社	全部連結	41	31	31	31	オーストリア
KISSELBERG	保険	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
Fonds Colombes	ミューチュアルファンド	全部連結	41	41	41	41	フランス
Fonds Lausanne	ミューチュアルファンド	全部連結	41	41	41	41	スイス
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス	全部連結	41	31	31	31	ブラジル
FCT VEGA	証券化ファンド	全部連結	41	41	41	41	フランス
支店							
COFACE SVERIGE - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	スウェーデン
COFACE IRELAND - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	アイルランド
COFACE UK - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACE BELGIUM - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ベルギー
COFACE LUXEMBOURG (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ルクセンブルク
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ポルトガル
COFACE IBERICA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	スペイン
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	41	41	スイス
COFACE ISRAËL	信用保険	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	オランダ
COFACE DANMARK - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	デンマーク
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	アルゼンチン
COFACE CHILE - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	チリ
COFACE CANADA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	カナダ
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ハンガリー
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ポーランド
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	リトアニア
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ルーマニア
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	チェコ共和国
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	スロバキア
COFACE LATVIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ラトビア
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	日本

事業分野 連結子会社	業務内容	2016年12月31 日現在の 連結方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		国
			% 支配	% 所有	% 支配	% 所有	
COFACE SINGAPORE - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	シンガポール
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	香港
COFACE ECUADOR (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	エクアドル
COFACE AUSTRALIA (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	オーストラリア
COFACE TAIWAN (支店 - COFACE EUROPE)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	台湾
COFACE BULGARIA (支店)	保険	全部連結	41	41	41	41	ブルガリア
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	イタリア
COFACE AUSTRIA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	オーストリア
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
金融投資							
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネ ジメント	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	持株会社、金融投資	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY	金融投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
企業データ・ソリューション							
NATIXIS HCP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
ELLISPHERE	情報	全部連結	100	100	100	100	フランス
GRAYDON HOLDING ⁽¹⁷⁾	債権管理およびデータ				28	28	オランダ
IJCOF Corporate	債権管理	持分法	42	42	42	42	フランス
HCP NA LLC (旧 COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC) ⁽⁵⁾	債権管理およびデータ				100	100	米国
Altus GTS Inc. ⁽⁵⁾	債権管理およびデータ				100	100	米国
その他							
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
その他業務							
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 1 ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 2 ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
FONCIÈRE KUPKA ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (旧 SPAFICA) ⁽¹⁾	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2016年登録社名変更。

** 金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する個別の監督を行っているフランス子会社。

- (1) 組成された企業。
- (2) 2016年1月29日に取得された企業。
- (3) 2016年1月2日に売却された企業。
- (4) 2016年1月に清算された企業。
- (5) 2016年3月31日に売却された企業。
- (6) 所有比率が連結基準を割り込んだことを受けて、2016年第1四半期に連結範囲から除外された企業。
- (7) CNP Assurancesの保有株式2%を取得したことを受けて、所有比率が51%となった。
- (8) 2016年6月7日に取得された企業。
- (9) 連結基準を超えたことを受けて2016年第2四半期に連結された企業。
- (10) 2016年4月21日に設立された企業。
- (11) 退職した経営陣の保有株式を2016年6月13日に取得したことによる所有比率の変更。
- (12) 経営陣の保有株式を2016年に取得したことによる所有比率の変更。これらの取引によってDNCA企業に対する持分が増加した。
- (13) 少数株主に係るプット・オプションが2016年第2四半期に行使されたことを受けての所有比率の変更。
- (14) 2016年第2四半期にNGAMがCDCの保有株式40%を取得したことを受けて、所有比率の変更。
- (15) 当該企業の取得時に署名した当初のプロトコル協定に従って10%の株式を追加取得したことを受けての所有比率の変更。
- (16) 2016年第3四半期に設立された子会社。
- (17) 2016年9月15日に売却された企業。
- (18) 資産の所有権の取得に伴い2016年第3四半期に連結。
- (19) 2016年第4四半期に清算された企業。
- (20) 2016年第4四半期に設立された子会社。

- (21) 2016年第4四半期に取得された企業。
- (22) 連結基準を超えたことを受けて2016年第4四半期に連結された企業。
- (23) 2016年第4四半期に連結範囲から除外された企業（表示修正）。
- (24) 2016年第4四半期にDNCA Financeに吸収合併された企業。
- (25) 2016年12月に設立された連結子会社。

[次へ](#)

(2) 個別財務諸表

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
3	現金および中央銀行預け金	26,532	32,064	20,983	25,358
5	政府債および政府債同等物	23,431	28,316	27,615	33,373
3	銀行預け金	105,564	127,574	122,411	147,934
4	顧客との取引	135,622	163,899	108,596	131,238
22	うち政府代行業務	758	916	682	824
5	債券およびその他の固定利付有価証券	24,801	29,972	20,213	24,427
5	株式およびその他の変動利付有価証券	41,359	49,982	32,345	39,089
6	関連会社に対する投資およびその他の長期投資	443	535	435	526
6	子会社および関係会社に対する投資	13,931	16,836	13,873	16,766
10	無形資産	113	137	398	481
10	有形固定資産	130	157	166	201
	発行済未払込資本				
6	自己株式	8	10	14	17
11	その他の資産	42,116	50,897	39,647	47,913
11	未収勘定	10,493	12,681	8,002	9,670
	資産合計	424,543	513,060	394,698	476,993

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	32,890	39,748	23,576	28,492
	銀行からの受取コミットメント	25,530	30,853	17,296	20,902
	顧客からの受取コミットメント	7,360	8,895	6,280	7,589
35	保証コミットメント	7,268	8,783	5,201	6,285
	銀行からの受取コミットメント	7,268	8,783	5,201	6,285
35	有価証券に関するコミットメント	12,822	15,495	7,919	9,570
35	その他の受取コミットメント	7,048	8,518	7,836	9,470

参照注記 番号		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債および資本				
12	中央銀行預り金				
12	銀行預り金	118,718	143,471	147,629	178,410
22	うち政府代行業務	46	56	46	56
13	顧客との取引	121,330	146,627	88,043	106,400
22	うち政府代行業務	844	1,020	818	989
14	債務証券	56,378	68,133	44,930	54,298
15	その他の負債	96,312	116,393	81,223	98,158
15	未払勘定	7,362	8,897	8,281	10,008
22	うち政府代行業務	0	0	2	2
16	リスクおよびその他費用引当金	2,436	2,944	2,660	3,215
18	劣後債務	5,651	6,829	6,121	7,397
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	16,356	19,766	15,811	19,108
20	発行済資本	5,019	6,065	5,005	6,049
20	発行プレミアム	7,386	8,926	7,372	8,909
20	準備金	1,665	2,012	1,610	1,946
19	規制引当金および投資補助金	0	0	9	11
22	うち政府代行業務	0	0	2	2
20	利益剰余金	665	804	681	823
	当期純利益	1,621	1,959	1,134	1,370
	負債および資本合計	424,543	513,060	394,698	476,993

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	75,142	90,809	72,166	87,213
	銀行への供与コミットメント	17,026	20,576	10,712	12,945
	顧客への供与コミットメント	58,116	70,233	61,454	74,267
35	保証コミットメント	28,241	34,129	26,941	32,558
	銀行への供与コミットメント	3,242	3,918	3,489	4,216
	顧客への供与コミットメント	24,999	30,211	23,452	28,342
35	有価証券に関するコミットメント	12,250	14,804	7,792	9,417
35	その他の供与コミットメント	19,426	23,476	19,469	23,528

ナティクス比較個別損益計算書

参照注記 番号		2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
23	受取利息および類似収益	4,884	5,902	4,609	5,570
23	支払利息および類似費用	(3,989)	(4,821)	(3,775)	(4,562)
24	変動利付有価証券による収益	1,052	1,271	837	1,012
	受取報酬および受取手数料	851	1,028	917	1,108
25	支払報酬および支払手数料	(348)	(421)	(390)	(471)
26	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得／ (損失)	1,767	2,135	932	1,126
27	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／(損失)	(123)	(149)	180	218
	その他バンキング取引営業収益	175	211	283	342
28	その他バンキング取引営業費用	(128)	(155)	(110)	(133)
	純収益	4,141	5,004	3,483	4,209
	営業経費	(2,468)	(2,983)	(2,206)	(2,666)
	・人件費	(1,343)	(1,623)	(1,228)	(1,484)
	・その他一般管理費	(1,125)	(1,360)	(978)	(1,182)
29	有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損	(69)	(83)	(38)	(46)
	営業総利益	1,604	1,938	1,239	1,497
30	貸倒引当金繰入額	(261)	(315)	(165)	(199)
	営業純利益	1,343	1,623	1,074	1,298
31	固定資産に係る純利得／(損失)	(93)	(112)	(81)	(98)
	税引前当期利益	1,250	1,511	993	1,200
	非経常収益				
32	法人所得税	364	440	139	168
19	一般的銀行リスク準備金および規制引当金繰入／戻入額	7	8	2	2
	当期純利益(損失)	1,621	1,959	1,134	1,370

[次へ](#)

親会社財務諸表注記

	＊		＊
注記 1 会計原則および評価方法	355	注記 21 子会社および関連会社との取引	380
注記 2 本会計期間のハイライト	362	注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書	380
注記 3 インターバンク取引および類似取引－資産	362	注記 23 受取利息および類似収益	381
注記 4 顧客との取引－資産	363	注記 24 変動利付有価証券による収益	381
注記 5 債券、株式およびその他変動・固定利付有価証券	364	注記 25 報酬および手数料	381
注記 6 子会社および関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資ならびに自己株式	366	注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）	382
注記 7 当年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報	367	注記 27 売却目的で保有する有価証券および類似物に係る利得／（損失）	382
注記 8 子会社および関連会社に関する開示	368	注記 28 その他銀行業による収益および費用	382
注記 9 自己株式－資産	372	注記 29 営業経費	383
注記 10 固定資産	372	注記 30 貸倒引当金繰入額	383
注記 11 未収勘定等－資産	373	注記 31 固定資産に係る純利得／（損失）	384
注記 12 インターバンク取引および類似取引－負債	374	注記 32 法人所得税	384
注記 13 顧客との取引－負債	374	注記 33 地域別情報	385
注記 14 債務証券	374	注記 34 オフバランスシート項目－先渡金融商品	386
注記 15 未払勘定等－負債	375	注記 35 オフバランスシート項目－外国通貨コミットメントおよび取引	387
注記 16 引当金および減損	375	注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出および借入	388
注記 17 従業員数および従業員給付	376	注記 37 満期別資産、負債および先渡金融商品	388
注記 18 劣後債務	378	注記 38 法定監査人の報酬	389
注記 19 規制引当金	379	注記 39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業	389
注記 20 資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金	379		

＊訳者注：原文のページ

[次へ](#)

注記 1 会計原則および評価方法

ナティクシスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC：フランスの会計基準策定機関）規則第2014-07号およびフランス一般会計計画（PCG：Plan Comptable Général）に関する2014年6月5日付規則第2014-03号に準拠して作成され、表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 会計処理方法の一貫性
- ・ 会計期間の原則

1 顧客および銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レポ取引のなかで取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、純収益における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬および取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが特定され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。金融機関に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された貸出金がこれに該当する。とりわけ、支払いが3ヶ月超遅延している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

当初不良債権に分類された貸出金でも正常になったときは、当該貸出金を正常貸出金に振替えることができる。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う振戻しは、損益計算書における「支払利息および類似費用」として認識される。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

リストラクチャリングされた貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

リストラクチャリングされた貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額またはリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金のリストラクチャリングにより、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

個別の評価減

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、減損損失または予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上する。減損は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引効果の戻入に伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する評価減

個別には信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けおよび引当率の相関表に基づいて行われる。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がパーゼル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集合的に評価減を計上する。但し、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示する。

2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ **有価証券の種類**：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券および銀行間市場証書）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ **有価証券を保有する経済的目的**。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的の保有、売却目的の保有、投資目的の保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資。

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上する。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、これらの有価証券は、当初認識される時に、市場取引が独立当事者間取引によって実際に且つ定期的に行われていることを示す容易に入手可能な価格をもって活発な市場で取引されていなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（経過利息を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として認識される。

期末には、帳簿価額または市場価額のいずれか低い方の価格で評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資目的で保有する有価証券**：満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているもの。

取得コストを除外した取得価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。但し、当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合、または不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資有価証券、関連会社に対する持分およびその他の長期有価証券**：
 - **その他の長期投資**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低いため投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- **関連会社に対する投資**：継続的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は、報告日の使用価値および取得原価のいずれか低い金額で個別に評価を行う。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- **子会社および関係会社に対する投資**：ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

これらは、報告日における使用価値と取得原価のいずれか低い金額で個別に評価を行う。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- ・ 市場株価法
- ・ 上記を組み合わせた方法

将来キャッシュ・フローを測定するためのDCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式**：ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有している。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。また、株式市場のインデックスに対する裁定取引を通じて取得した自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識される。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整および収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点でその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、「純収益」により
 - 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係る貸倒引当金繰入額として
 - 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - 予測不能状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および投資目的で保有する有価証券の処分による全収入に関するもの
 - 関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的保有」カテゴリーから「売却目的保有」および「投資目的保有」カテゴリーへ、また、「売却目的保有」カテゴリーから「投資目的保有」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

3 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的利益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の分類および減価償却年数が適用される。

土地	非減価償却
（歴史的重要性により）破壊できない建物	非減価償却
壁、屋根および防水処理	20年から40年
基礎および骨組	30年から60年
外部下塗り	10年から20年
装置および付帯設備	10年から20年

内部の什器備品および器具	8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアについては、ほとんどの場合5年未満の見積耐用年数にわたって定額法で償却を行う。自己創設ソフトウェアは見積耐用年数にわたって償却を行うが、15年を超えてはならない。

4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」の項目で認識する。

5 劣後債務

本項目は、清算時における償還が他の全債権者に劣後する永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還型証券と同等とみなされる場合、定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、名目金額および利息から控除する。損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上する。

6 先渡金融商品（先物およびオプション）

本商品の名目金額は、社内監視活動および規制目的でオフバランスシートとして貸借対照表に計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これら商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定の取引またはポジションのヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（総合的な資産および負債の管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、ポジションの期間にわたり認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に計上する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジ通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の名目金額は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動、オプションまたは先物取引の種類におけるポジションは、報告日現在で時価評価を行う。市場価額の変動は、損益計算書において直接認識する。但し、店頭取引市場において取引される金融商品については、取引の決済時点のみ損益計算書に認識する。金融商品の存続期間中に生じる正味リスクに対する潜在的引当に影響を及ぼさない。

7 政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）ならびに2011年9月21日にフランス政府との間で交わされた契約および2015年6月24日付の同契約の修正に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非譲許的融資、「民間セクターの支援および研究のための基金」への資金援助、ならびにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。

これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

8 従業員給付

従業員給付は、人件費として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

「**短期給付**」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担および賞与など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員に関連する勤務を提供した期間に費用計上される。

「**解雇給付**」通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。

「**退職後給付**」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。

- ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において経費として処理される。
- ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、貸借対照表に認識される引当金を決定するために債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するAutorité des Normes Comptables（ANC－フランスの会計基準策定機関）の勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、親会社の財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の現在価値から以下を考慮したものを表す。

- 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
 - 人口動態の変数に関連する実績による修正
 - 数理計算上の仮定における変動
 - 制度資産の実際運用収益と期待運用収益の差異
- 制度資産の市場価額を減算。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他資産」に計上されている。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者により確定された権利
- ・ 債務に対する割引の振戻しの影響を反映する利息費用
- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小および清算の影響

「**その他の長期給付**」従業員維持および業績表彰制度に基づく長期勤続報奨および現金払の繰延報酬を含み、確定給付制度における退職後給付に適用されるものと同じ保険数理方法を用いて評価を行う。数理計算上の差異は、コリドー方法が適用されず、過去勤務費用は、費用として直接認識を行う。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

9 株式に基づく従業員の維持および業績表彰制度

2010年以来、ナティクスは、特定のカテゴリーに属する従業員に対して株式に基づく報酬制度を提供している。一部の制度ではナティクス株式で決済され、残りはナティクスの株価と連動した現金で決済されている。各制度は期間を3年とし、ナティクス株価に連動した現金で決済される「短期」制度を除き、制度のうち3分の1が毎年決済されている。かかる短期制度は、付与年度に決済が行われる。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。但し、付与を行った年に現金で支払いが行われる場合を除く。その場合、費用は損益計算書において直ちに認識を行う。

この制度に対応して損益計算書に計上された費用は、2015年12月31日現在の35.5百万ユーロに対し、2016年度は33.8百万ユーロであった。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持・業績報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員維持・業績報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

ナティクスでは、2015年度に提供された勤務への割り当てを対象とする2016年度の従業員維持・業績報酬制度について変更を実施した。2016年7月28日、取締役会は、新株の付与を伴う無償株式制度を導入し、当該制度と置き換えることを決定した。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、またはこれが確実な場合には、負債の認識について定めたCRC規則第2008-15号に従い認識する。

- ・ 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- ・ 株式付与が株式の買戻しまたは発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用または株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価および従業員に付与される予定株式数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

株式で決済（発行済株式の割当て）を行う制度に関して、2015年度に計上した費用は122,000ユーロであったのに対し、2016年12月31日現在は134,000ユーロの引当金が財務諸表に計上された。

10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

11 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

但し、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

12 海外子会社の統合

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去のうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外子会社の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付指令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

2016年には、委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への2016年の拠出水準を設定した。単一破綻処理基金への拠出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される拠出の形で支払うことができる。

14 旧GAPC分離ビークルの資産の保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって旧GAPC⁽¹⁾分離ビークルのポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分離資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいていた。

- ・ 「投資目的で保有する有価証券」、「トレーディング目的で保有する有価証券」「売却目的で保有する有価証券」および「債権」として認識された資産の額面価額の85%に対する金融保証となったリスクに関するサブパーティション。本保証により、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト金額の85%まで保護された。
- ・ 一方がユーロ建て、他方がドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）は、2009年7月1日から認識された損益の85%がBPCEに譲渡された。これらのTRSでヘッジされている金融商品は主に、「トレーディング目的で保有する有価証券」およびそれよりは少ないが「売却目的で保有する有価証券」で構成されていた。同時にナティクスは、BPCEからオプションを購入した。かかるオプションを行使した場合、プレミアムの支払と引き換えに10年間分の正味のポートフォリオ運用益を回収することができた。

(1) GAPC分離ビークルは、ナティクスの戦略計画に従って2014年第2四半期に終了した。

15 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

16 法人所得税

追加拠出のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は34.43%であった。海外子会社については、適用される現地法人所得税率が使用された。

17 会計方法の変更および財務諸表の比較可能性

2016年1月1日より適用されたANC規則第2015-06号によって、固定資産の会計上の取り扱いが変更された。当該変更は特に以下の事項に関係している。

- ・ 商業ファンドの定義
- ・ 固定資産の耐用年数が有期か否かの決定において認められる基準
- ・ 合併における技術的損失の会計手順
- ・ 有形・無形固定資産の減価償却および減損の規則。特に商業ファンドに関しては、一般原則の例外として、減損の戻入が認められないこととなる。

合併における技術的損失の会計規則の変更は、2016年1月1日以降のナティクスの財務諸表にのみ影響を与える。当該新規則の適用により、合併における技術的損失について今後、実際に以下の処理が求められる。

- ・ 技術的損失を、その配分の対象となる原資産（有形固定資産、無形資産および固定金融資産）の種類ごとに分解のうえ認識する。分解できない残存損失のみをのれんとして認識しなければならない。
- ・ 技術的損失の配分を行う原資産に適用されるものと同じ規則に基づいて償却および減価償却を行う。

同規則では、2016年1月1日より前に会計処理を行った損失の認識について、段階的措置として以下のいずれかの適用を定めている。

- ・ 合併日における既存のキャピタルゲインによる方法。つまり、例外的な会計処理として当初適用された配分による方法
- ・ 当該規則が初度適用される日（2016年1月1日）時点で存在するキャピタルゲインによる方法。この場合、既存のキャピタルゲインに関する再検証が求められる。

この会計処理方法の変更を2016年1月1日より適用したことに伴い、「子会社および関係会社に対する投資」として269.5百万ユーロを認識した。これは、Natixis Garantieからナティクスに対し、すべての資産および負債の移転が行われたことに伴い、その一環として会計処理が行われた合併損失に対応するものであり、当該日において存在するキャピタルゲインにつき、配分を実施の上で認識を行った。

注記 2 本会計期間のハイライト

2016年、モントリオール、台湾およびポルトに子会社を開設した。これらの子会社は、2016年12月31日現在のナティクスの個別財務諸表に含まれていた。

注記 3 インターバンク取引および類似取引—資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
現金および中央銀行預け金	26,532	20,983
銀行預け金	105,564	122,411
要求払い	25,390	14,727
定期	80,174	107,684
インターバンク取引および類似取引	132,096	143,394
*うち劣後貸出金	40	91
うちリバース・レボ有価証券	43,248	45,754
うち未収利息	96	129

2016年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は40百万ユーロであり、2015年12月31日時点と同額であった。

2016年12月31日現在の不良債権は、2015年12月31日現在の80百万ユーロに対し71百万ユーロであった。ナティクスは、2016年12月31日および2015年12月31日の両時点において、金融機関に対する回収不能貸出金を有していなかった。

不良債権引当金は、2015年12月31日現在の(65)百万ユーロに対し、2016年12月31日現在は(63)百万ユーロであった。

注記 4 顧客との取引－資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
当座貸越勘定	4,721	3,235
商業貸出金	850	577
その他顧客貸出金	130,051	104,784
現金および消費者信用	24,787	21,731
設備貸出金	5,342	5,670
輸出信用	3,253	2,829
住宅ローン	2	2
リバース・レボ有価証券	75,280	51,040
劣後貸出金	887	783
その他貸出金	20,500	22,729
顧客との取引	135,622	108,596
うち未収利息	199	138

2016年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2015年12月31日現在の合計648百万ユーロに対し816百万ユーロであった。

注記1に記載した条件変更貸出金のうち、正常債権は、2015年12月31日現在の181百万ユーロに対して2016年12月31日現在は289百万ユーロであった。

注記1に記載した条件変更貸出金のうち、不良債権または回収不能債権に計上した減損控除前の額は、2015年12月31日現在の1,615百万ユーロに対して2016年12月31日現在は2,240百万ユーロであった。減損控除後の額は、2015年12月31日現在の1,167百万ユーロに対して2016年12月31日現在は1,672百万ユーロであった。

不良債権は、2015年12月31日現在の3,198百万ユーロに対し2016年12月31日現在は3,479百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2015年12月31日現在の294百万ユーロに対して2016年12月31日現在は282百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2015年12月31日現在の(1,154)百万ユーロに対して2016年12月31日現在は(1,218)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2015年12月31日現在の(279)百万ユーロに対して2016年12月31日現在は(274)百万ユーロであった）。

Banque de Franceおよび欧州中央銀行またはそのいずれかによる買入適格債権は、2015年12月31日現在の1,929百万ユーロに対して2016年12月31日現在は1,470百万ユーロであった。

注記 5 債券、株式およびその他変動・固定利付有価証券

	2016年度				2015年度			
	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計金額	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計金額
(単位：百万ユーロ)								
政府証券およびその同等物^(b)								
総価額 ^(a)	16,550	5,687	781	23,018	22,148	4,397	695	27,240
プレミアム／ディスカウント		354	1	355		332	1	333
未収利息	11	46	1	58	2	39	1	42
評価減				0				0
帳簿価額	16,561	6,087	783	23,431	22,150	4,768	697	27,615
債券およびその他の固定利付有価証券^(b)								
(c)								
総価額 ^(a)	18,221	5,321	1,276	24,818	14,144	5,023	1,137	20,304
プレミアム／ディスカウント		32	0	32		34	(1)	33
未収利息		26	30	56		25	30	55
評価減		(105)	0	(105)		(124)	(55)	(179)
帳簿価額	18,221	5,274	1,306	24,801	14,144	4,958	1,111	20,213
株式およびその他の変動利付有価証券^(b)								
(d)								
総価額	39,992	1,396		41,388	30,944	1,418		32,362
未収利息				0				0
評価減		(29)		(29)		(17)		(17)
帳簿価額	39,992	1,367		41,359	30,944	1,401		32,345

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2015年12月31日現在の11,525百万ユーロに対して2016年12月31日現在は15,695百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2015年12月31日現在の13,667百万ユーロに対して2016年12月31日現在は18,488百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2015年12月31日現在の31,932百万ユーロに対して2016年12月31日現在は40,128百万ユーロであった。

満期前に正味帳簿価額で売却した投資目的で保有する有価証券の合計額は、2015年度の10百万ユーロに対して2016年度は合計38百万ユーロであった。

有価証券のカテゴリー間の振替：

2015年度および2016年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
政府証券およびその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	17	30
未実現キャピタル・ロス	0	
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	13	14
未実現キャピタル・ロス	(118)	(144)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	271	193
未実現キャピタル・ロス	(30)	(40)

注記 6 子会社および関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
投資	389	398
残高	403	407
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(14)	(9)
貸付有価証券		
その他の長期投資	54	37
残高	89	80
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(35)	(43)
貸付有価証券		
未収利息		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	443	435
子会社および関係会社に対する投資	13,931	13,873
残高 ^{(a)(b)}	14,560	14,214
当座勘定貸付金	2	1
為替換算調整額	(101)	(61)
評価減 ^{(a)(c)}	(530)	(281)
貸付有価証券		
未収利息	0	0
子会社および関係会社に対する投資	13,931	13,873
自己株式	8	14
トレーディング目的で保有する有価証券	7	12
売却目的で保有する有価証券	1	2
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	8	14

(a) 2016年1月1日よりANC規則第2015-06号を適用したことに伴い、「子会社および関係会社に対する投資」として269百万ユーロを認識した。これは、Natixis Garantieからナティクスに対し、すべての資産および負債の移転が行われたことに伴い、その一環として会計処理が行われた合併損失に対応するものであり、当該日において存在するキャピタルゲインにつき、配分を実施の上で認識を行った（総額306百万ユーロ、減損36百万ユーロ）。

(b) 2016年度中の主な変動に該当するものを以下に示す

- ・SPV DFEFG3株式の80百万ユーロでの取得
- ・Natixis Assurancesによる206百万ユーロの増資
- ・Natixis Global Asset Managementによる221百万ユーロの増資（株式での配当金の支払い）
- ・Natixis Private Equityの減資310百万ユーロ
- ・Nexgen Financial Holdings Ltdの減資96百万ユーロ

(c) 2016年度の主な変動としては、Coface SAの有価証券に関して計上した179百万ユーロの引当金繰入額であった。

注記7 当年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報

次の表は、フランス商法第L 247-1条に従い作成された。

		保有比率（2016年12月31 日現在）	株式数（2016年 12月31日現在）
株式資本の5%の閾値の超過			
COFIMAGE 23	非上場	74.62%	4,477
OPEN FINANCIAL REGULATION EUROPE	非上場	100.00%	2
ECRINVEST 21	非上場	100.00%	3,700
NATIXIS PAYMENT HOLDING (ECRINVEST 22)	非上場	100.00%	3,700
ECRINVEST 23	非上場	100.00%	3,700
INVESTIMA 75	非上場	100.00%	3,700
INVESTIMA 76	非上場	100.00%	3,700
INVESTIMA 77	非上場	100.00%	3,700

[次へ](#)

注記 8 子会社および関連会社に関する開示

フランス商法第L 233-15条およびR 123-197条

企業またはグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(a) 2016年12月31日		投資簿価		実行した が未返済の 貸出金 および債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証および 裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 ^(c) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(c) (単位：千ユーロ)	2016年度受取 配当金 (単位： 千ユーロ)	注
			現在資本比率		総額 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)						
A - 総価額が報告会社の株式資本のうち1パーセントを超える投資の内訳												
子会社および投資（10パーセントを超える持分）												
COFACE SA												
92276 ボワ・コロンプ												
CS20003 コストゼベロント広場1	上場	314,496 EUR	884,791 EUR	41.24%					2,269	75,381		
CACEIS												
75013 パリ												
パリュベール広場 1/3	非上場	633,000 EUR	490,407 EUR	15.00%					100,376	100,321		(b)
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions												
92919 ラ・デファンス CEDEX												
オッシュュ通り 16番地												
クブカB タワー TSA 39999	非上場	160,996 EUR	175,814 EUR	100.00%					196,402	75,248		
BANQUE PRIVEE 1818												
78008 パリ												
モンテーニュ通り50	非上場	88,402 EUR	77,602 EUR	100.00%					77,278	6,348		
NATIXIS ALGERIE												
16311 アルジェー												
バブ・エズアール市34/35区												
メルキュール・ビジネス地区												
エル・クサール ビル	非上場	10,000,002 DZD	10,584,578 DZD	100.00%					56,295	8,738		
NATIXIS Pfandbriefbank AG												
D-60322フランクフルト・アム・マイン												
イム・トルツ・フランクフルト 55	非上場	120,000 EUR	668 EUR	100.00%					18,959	-		
NATIXIS ASIA LIMITED												
香港												
FTWO 19階 スイート1911-1922												
クィーンズウェイ・パシフィック・プ												
レイス88	非上場	632,395 HKD	(248,334 HKD)	100.00%					22,807	10,802		
NATIXIS ASSURANCES												
75013 パリ												
ピエール・マンデスーフランス通り30	非上場	148,014 EUR	1,137,690 EUR	100.00%					313	127,165		

企業またはグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(a) 2016年12月31日		投資簿価		実行した が未返済の 貸出金	供与された 保証および 裏書	前年度収益 ^(c)	2016年度受取 配当金		注
			(単位：千)	現在資本比率	総額 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)	および債権 (単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(c) (単位：千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	
NATIXIS CONSUMER FINANCE												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	35,340 EUR	319,646 EUR	100.00%					39,164	38,565		
NATIXIS FACTOR												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	19,916 EUR	183,661 EUR	100.00%					142,252	34,117		
NATIXIS FONCIERE												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	685 EUR	62,764 EUR	99.99%					-	(190)		
NATIXIS FUNDING												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	67,555 EUR	1,811 EUR	100.00%					3,120	1,716		
NATIXIS INNOV												
75013 パリ アウスターリッツ通り47	非上場	150,060 EUR	6,243 EUR	100.00%					4,385	3,765		
NATIXIS INTEREPARGNE												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	8,891 EUR	18,577 EUR	100.00%					92,430	13,061		
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd. 100-6226 東京都千代田区丸の内1-11-1	非上場	18,000,000 JPY	(1,637,511 JPY)	100.00%					28,850	(6,748)		
NATIXIS LEASE												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	267,242 EUR	318,506 EUR	99.81%					9,835	19,710		
NATIXIS TRUST												
L-1855 ルクセンブルグ ジョン・F・ケネディー通り51	非上場	609,865 EUR	126,042 EUR	100.00%					3,845	6,040		
NATIXIS Marco												
75013 パリ アウスターリッツ通り47	非上場	1,000,170 EUR	8,331 EUR	100.00%					10,084	10,066		
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS												
75013 パリ ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	53,559 EUR	55,387 EUR	100.00%					276,743	40,914		

企業またはグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(a) (単位：千)	2016年12月31日 現在資本比率	投資簿価		実行した が未返済の 貸出金 および債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証および 裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 ^(c) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(c) (単位：千ユーロ)	2016年度受取 配当金 (単位： 千ユーロ)	注
					総額 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)						
NATIXIS PRIVATE EQUITY 75007 パリ												
モンシェイ通り5-7	非上場	404,851 EUR	57,266 EUR	100.00%					14,601	25,477		
NEXGEN Financial Holding Ltd ダブリン2 ダブリン												
ロウアーレソン通り12	非上場	0 EUR	17,454 EUR	100.00%					97,476	8,800		
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT 75013 パリ												
アウスターリッツ通り21	非上場	178,252 EUR	3,833,637 EUR	100.00%					28,720	177,601		
DF EFG3 LIMITED KY1-1104 グランド・ケイマン												
ウグランドハウス 私書箱 309 メーブル・コーポレート・サービス ズ・リミテッド	非上場	85,000 USD	0 USD	100.00%					-	-		
NUSHI 米国 MA 02116ボストン												
ボイルストン通り399 13階	非上場	1,227,285 USD	3,382,814 USD	15.00%					204,080	204,080		
B - その他の子会社および投資の開示総額*												
21 - フランス企業 (総計)					338,307	222,772	8,312,781	37,496			14,370	
22 - 外国企業 (総計)					313,499	260,410	3,170,313	4,904,783			49,156	
* うちA項に該当しない子会社および投資												
(a) 当期利益を除く。												
(b) これらの行については、株主資本、収益および利益の詳細は直近の監査済みデータ（2015年12月31日現在）に基づく。												
(c) 2016年度。												

[次へ](#)

注記9 自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入 価格	売却または 解約金額	売却価格	平均売却 価格	期末時点の 株数	保有資本 比率
2016年1月1日現在	190,074,649	950,944,887	5.00	187,321,230	835,473,224	4.46	2,753,419	0.09%
価格安定化	25,642,122	109,797,838	4.28	26,713,153	115,396,994	4.32		
2016年12月31日現在	215,716,771	1,060,742,725	4.92	214,034,383	950,870,218	4.44	1,682,388	0.05%

株式額面価額：1.60ユーロ

注記 10 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度			2015年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	1,895	(1,652)	243	2,227	(1,663)	564
無形資産	1,405	(1,292)	113	1,700	(1,302)	398
有形固定資産	490	(360)	130	527	(361)	166
営業外固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産			0			0
有形固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産	1,405	(1,292)	113	1,700	(1,302)	398
有形固定資産	491	(361)	130	528	(362)	166

	2016年1月 1日現在	取得	処分	2016年12月31日 現在	その他
価額（総額）					
営業無形資産	1,700	28	(17)	(306)	1,405
のれん ^(a)	1,191	0	(16)	(306)	869
ソフトウェア	471	14	(1)	2	486
その他無形資産	38	14	0	(2)	50
営業有形固定資産	527	63	(100)	0	490
土地および建物	234	22	(97)	26	185
その他有形固定資産	293	41	(3)	(26)	305
営業外有形固定資産	1	0	0	0	1
土地および建物	1	0	0	0	1
その他有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	2,228	91	(117)	(306)	1,896

(a) 2016年1月1日よりANC規則第2015-06号を適用したことに伴い、「子会社および関係会社に対する投資」として269百万ユーロを認識した。これは、Natixis Garantiesからナティクスに対し、すべての資産および負債の移転が行われたことに伴い、その一環として会計処理が行われた合併損失に対応するものであり、当該日において存在するキャピタルゲインにつき、配分を実施の上で認識を行った（総額306百万ユーロ、減損36百万ユーロ）。

	2016年1月 1日現在	取得	処分	その他	2016年12月31日 現在
減価償却および償却					
営業無形固定資産	(1,302)	(32)	5	36	(1,293)
のれん ^(a)	(904)	0	4	36	(864)
ソフトウェア	(394)	(32)	1	0	(425)
その他無形資産	(4)	0	0	0	(4)
営業有形固定資産	(361)	(40)	38	3	(360)
土地および建物	(136)	(12)	35	0	(113)
その他有形固定資産	(225)	(28)	3	3	(247)
営業外有形固定資産	(1)	0	0	0	(1)
土地および建物	(1)	0	0	0	(1)
その他有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	(1,664)	(72)	43	39	(1,654)

(a) 2016年1月1日よりANC規則第2015-06号を適用したことに伴い、「子会社および関係会社に対する投資」として269百万ユーロを認識した。これは、Natixis Garantiesからナティクスに対し、すべての資産および負債の移転が行われたことに伴い、その一環として会計処理が行われた合併損失に対応するものであり、当該日において存在するキャピタルゲインにつき、配分を実施の上で認識を行った（総額306百万ユーロ、減損36百万ユーロ）。

注記 11 未収勘定等一資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
オプション	11,179	10,689
清算勘定	225	37
その他の受取債権	30,263	28,375
在庫勘定およびその他類似勘定	449	546
その他の資産	42,116	39,647
回収勘定		129
調整勘定	7,083	5,471
先渡金融商品に係る利得	154	131
繰延費用および繰上返済	1,067	1,139
未収収益	735	352
その他未収勘定	1,454	780
未収勘定	10,493	8,002

注記 12 インターバンク取引および類似取引一負債

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
中央銀行預り金		
銀行預り金[*]	118,718	147,629
要求払い	12,499	10,810
定期	106,219	136,819
インターバンク取引および類似取引	118,718	147,629
[*] うちレボ有価証券	36,249	45,902
うち未払利息	185	185

注記 13 顧客との取引—負債

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
特別貯蓄口座	48	32
要求払い		
定期	48	32
その他の負債[*]	121,282	88,011
要求払い	31,188	38,643
定期	90,094	49,368
顧客との取引	121,330	88,043
*うちレボ有価証券	78,272	49,360
うち未払利息	80	38

注記 14 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
インターバンク市場商品および譲渡性債務証券	40,291	31,960
債券	16,087	12,970
債務証券	56,378	44,930
うち償却不能な発行プレミアム	402	424

注記 15 未払勘定等—負債

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
その他支払債務	26,361	23,221
有価証券取引	58,231	46,731
うちトレーディング目的有価証券、借入有価証券に係る負債	35,465	23,964
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	22,752	22,755
うち未払利息	14	12
売建てオプション	11,475	11,158
有価証券取引決済勘定	245	113
その他の負債	96,312	81,223
凍結勘定	10	16
調整勘定および仮勘定	3,812	3,578
先渡金融商品に係る損失	671	723
繰延収益および繰上返済	686	707
未払費用	855	974
その他未払勘定	1,328	2,283
未払勘定	7,362	8,281

注記 16 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2016年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ⁽¹⁾	2016年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,642)	(646)	445	(12)	(39)	(1,894)
銀行	(65)	(1)	4	(1)		(63)
顧客	(1,155)	(404)	353	(12)		(1,218)
投資	(9)	(6)	1			(14)
その他の長期投資	(42)		7			(35)
子会社および関連会社に対する投資	(281)	(231)	18		(36)	(530)
その他の有価証券および債権者	(90)	(4)	62	1	(3)	(34)
負債性引当金	2,660	473	(855)	16	142	2,436
従業員給付 ⁽¹⁾	281	63	(47)	0	142	439
オフバランス・コミットメント	16	5	(9)	0	0	12
カントリーリスク	156	104	(75)	1	0	186
個別の信用リスク	6	1	(5)	0	0	2
訴訟引当金	344	20	(12)	12	0	364
セクターリスク	272	22	(9)	3	0	288
先渡金融商品に係るリスク	845	52	(646)	0	0	251
その他	740	206	(52)	0	0	894

(単位：百万ユーロ)	2015年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ⁽¹⁾	2015年12月31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,688)	(457)	524	(49)	28	(1,642)
銀行	(101)	(1)	37	(3)	3	(65)
顧客	(1,213)	(369)	431	(32)	28	(1,155)
投資	(6)	(3)				(9)
その他の長期投資	(53)	(1)	12			(42)
子会社および関連会社に対する投資	(224)	(83)	31	(5)		(281)
その他の有価証券および債権者	(91)		13	(9)	(3)	(90)
負債性引当金	2,704	455	(595)	96	0	2,660
従業員給付 ⁽¹⁾	305	57	(83)	1	1	281
オフバランス・コミットメント	28	12	(23)		(1)	16
カントリーリスク	148	47	(42)	3		156
個別の信用リスク	1	10	(5)			6
訴訟引当金	311	1	(11)	43		344
セクターリスク	315	13	(66)	10		272
先渡金融商品に係るリスク	912	206	(311)	38		845
その他	684	109	(54)	1		740

(1) 分離資産の認識。

注記 17 従業員数および従業員給付

従業員数の変動

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,165	2,163
マネージャー	5,222	5,155
従業員数	7,387	7,318

退職後給付およびその他の長期従業員給付

■ 主な数値計算上の仮定

債務種類別	2016年度				2015年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他
割引率	1.22%	0.95%	0.65%	1.05 %	2.20%	1.70%	1.30%	2.20%
制度資産期待運用収益	1.22%	0.95%	0.65%		2.20%	1.70%	1.30%	

将来の給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に見積もられる。平均値（インフレを含む）は、2015年12月31日現在の2.75%に対して2016年12月31日現在は2.50%であった。従業員がすべての退職給付を受けるための平均残余勤務年数は、2015年12月31日現在の15.8年に対して15.7年である。

■ 従業員給付および制度資産債務

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
給付債務総額	525	473
制度資産の公正価値	(96)	(237)
分離資産の公正価値	(143)	0
正味債務額	286	236

■ 制度種類別正味債務額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016年度					2015年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	35	92	29	85	241	33	80	29	79	221
未認識の数理計算上の差異	(3)	(22)		7	(18)	40	(1)		23	62
未認識の過去勤務費用	1	11		1	13	1	14		1	16
1月1日現在の正味債務額合計	33	81	29	93	236	74	93	29	103	299
期中支払給付金	(1)	(4)	(1)	(27)	(33)	(2)	(3)	(2)	(28)	(35)
期中権利給付金	2	6	2	39	49	2	7	2	31	42
利息費用	4	2		1	7	4	2	1	1	8
制度資産期待運用収益総額	(5)				(5)	(3)				(3)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額	(2)				(2)	(2)				(2)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正		3			3		3			3
期中に認識された数理計算上の差異	1	(1)	1		1	3			1	4
その他の項目	6				6		3			3
損益に計上された債務の変動	5	6	2	13	26	2	12	1	5	20
その他の項目（連結範囲の変更等）					0					0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	22	11	1	6	40	(36)	(20)	(1)	(15)	(72)
制度資産に係る数理計算上の差異／運用収益	(9)				(9)	(3)	(1)			(4)
その他の数理計算上の差異	(3)				(3)					0
未認識の数理計算上の差異の変動	10	11	1	6	28	(39)	(21)	(1)	(15)	(76)
期中に認識された制度の修正					0					0
その他の項目					0					0
未認識のその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	40	98	32	97	267	35	92	29	85	241
未認識の数理計算上の差異	7	(10)		13	10	(3)	(22)		7	(18)
未認識の過去勤務費用	0	8		1	9	1	11		1	13
12月31日現在の正味債務額合計	47	96	32	111	286	33	81	29	93	236

注記 18 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
期限付劣後債務	3,576	4,232
劣後債	1,236	1,236
劣後借入金	2,340	2,996
無期限劣後債務	2,014	1,814
配当参加権付借入金	36	36
劣後債	1,978	1,778
劣後借入金		
未払利息	61	75
	5,651	6,121

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払いの 頻度	最初の償還 日 最初の償還 の利率と期間	最初の償還日 後の利率	2016年	2015年	株式に 転換 できる 負債	劣後 条件 (直前の 上位者)
2014年 6月27日	2026年 6月27日	EUR	900,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +2%	償還 条項 無し	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者
2015年 7月29日	2027年 7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +230bp	償還 条項 無し	1,000,000,000.00	1,000,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者

永久超劣後債

ナティクスは、ユニット保有者に固定利率または変動利率の収益を提供し、所定の期間経過後および各利払い日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過時に償還しないときは、EuriborまたはLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債について基本的に支払う利息は、ナティクスの株式について配当金が支払われる際は必ず支払わなければならない。但し、それ以外の期間に関しては、超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体はこの利息の支払いを一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。但し、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

無議決権株式

1985年11月にナティクスが発行した無議決権株式は、当行が清算された場合に限り償還可能だが、1983年1月3日付法律が定める条件に基づき買戻すことができる。

償還可能劣後債

ナティクスが発行した償還可能劣後債には、通常劣後債と同等の中長期貸出金または有価証券が含まれる。これは、発行体が清算されるときは契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低い、超劣後債の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、または私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告もしくは購入契約に定められている日以降、または現行の税規則および規制の変更に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記 19 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速償却	公的資金 の割当	合計
2015年1月1日現在	0	8	1	2	11
繰入れ					0
戻入れ		(2)			(2)
その他		(1)	1		0
2015年度の動き	0	(3)	1	0	(2)
2015年12月31日現在の残高	0	5	2	2	9
2016年1月1日現在	0	5	2	2	9
繰入れ					0
戻入れ		(5)	(2)		(7)
その他				(2)	(2)
2016年度の動き	0	(5)	(2)	(2)	(9)
2016年12月31日現在の残高	0	0	0	0	0

注記 20 資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	資本	発行プレ ミアム	法定 準備金	別途 積立金	長期キャピタ ル・ゲイン規 制準備金	その他 準備金	利益剰余金	合計
2015年1月1日現在	4,986	7,341	330	1,211	0	9	500	14,377
2014年度利益の処分			65				181	246
株式無償割当	5					(5)		0
「Mauve」従業員持株運用	14	31						45
2015年度の動き	19	31	65	0	0	(5)	181	291
2015年12月31日現在の残高	5,005	7,372	395	1,211	0	4	681	14,668
2016年1月1日現在	5,005	7,372	395	1,211	0	4	681	14,668
2015年度利益の処分			57				(16)	41
株式無償割当	1					(2)		(1)
「Mauve」従業員持株運用	13	14						27
2016年度の動き	14	14	57	0	0	(2)	(16)	67
2016年12月31日現在の残高	5,019	7,386	452	1,211	0	2	665	14,735

2016年12月31日現在、株式資本は3,137,074,580株で構成され、各株式の額面は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2015年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式3,114,520株の割当と、従業員持株制度に基づいて従業員のために留保している株式8,505,624株の引受けによるものである。

2016年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式957,368株の割当と、従業員株式保有プランに基づいて従業員のために留保している株式7,989,447株の引受けによるものである。

注記 21 子会社および関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
資産		
銀行預け金	65,399	76,373
顧客貸付金	38,914	22,565
債券およびその他の固定利付有価証券	6,245	4,984
株式およびその他の変動利付有価証券	1,854	283
負債		
銀行預り金	59,865	87,579
顧客預り金	36,815	18,770
債務証券	287	869
劣後債務	4,016	4,491
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・銀行	6,541	1,380
・顧客	5,551	250
代理として提供された保証		
・銀行	478	1,055
・顧客	4,756	3,108

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
顧客との取引	758	682
資産合計	758	682
インターバンク取引および類似取引	46	46
顧客との取引	844	818
その他の負債	0	2
公的資金割当	0	2
負債合計	890	868

注記 23 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
受取利息および類似収益	4,884	4,609
インターバンク取引	1,368	1,224
顧客との取引	2,025	1,783
債券およびその他の固定利付有価証券	257	190
その他の受取利息および類似収益	1,234	1,412
支払利息および類似費用	(3,989)	(3,775)
インターバンク取引	(1,623)	(1,243)
顧客との取引	(464)	(439)
債券およびその他の固定利付有価証券	(746)	(691)
その他の支払利息および類似費用	(1,156)	(1,402)
	895	834

うち劣後債に係る支払利息は、2015年12月31日現在の(204)百万ユーロに対して2016年12月31日現在は(229)百万ユーロであった。

注記 24 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
子会社および関係会社に対する投資	1,037	827

投資有価証券およびその他の長期投資		
株式およびその他の変動利付有価証券	15	10
合計	1,052	837

注記 25 報酬および手数料

	2016年度		2015年度	
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	320	(11)	335	(16)
有価証券取引	1	(109)	1	(117)
先渡し金融商品	50	(53)	51	(54)
貸出および保証コミットメント	141	(101)	150	(95)
その他のオフバランス・コミットメント	80	(5)	95	(6)
外国為替取引		(13)		(15)
その他の金融サービス	37	(32)	44	(58)
支払サービス	26	(24)	29	(29)
付帯収益	9		7	
その他	187		205	
合計	851	(348)	917	(390)

注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	23	1,672
外国為替取引に係る純利得／（損失）	200	(302)
先渡し金融商品に係る純利得／（損失）	1,544	(438)
合計	1,767	932

注記 27 売却目的で保有する有価証券および類似物に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	75	496
処分に係る損失	(207)	(291)
正味減損(損失)／戻入益	9	(25)
合計	(123)	180

注記 28 その他銀行業による収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
利益分配契約による費用	(37)	(17)
付带的サービスからの収益	221	210
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	8	8
銀行営業費用の振替	11	10
その他	(156)	(38)
合計	47	173

注記 29 営業経費

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
人件費	(1,343)	(1,228)
賃金および給料	(878)	(840)
社会保障費 ^(a)	(328)	(302)
インセンティブおよび利益分配制度	(61)	(47)
所得税	(88)	(87)
再請求費用	28	22
リスクに対する引当金およびその他の費用 ^(b)	(16)	26
その他管理費用	(1,125)	(978)
所得税以外の税金 ^(c)	(185)	(109)
外部委託費	(1,080)	(1,023)
再請求費用	140	154
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損費用	(69)	(38)
合計	(2,537)	(2,244)

(a) うち年金費用は、2015年12月31日現在の75百万ユーロに対して2016年12月31日現在は74百万ユーロであった。

(b) うち人員調整計画に係る引当金の正味戻入れは、2015年12月31日現在の45百万ユーロに対して2016年12月31日現在は9百万ユーロであった。

(c) 単一破綻処理基金への拠出を含む。同基金への拠出は2015年12月31日現在の41百万ユーロに対して2016年12月31日現在は110百万ユーロであった。

注記 30 貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
資産項目に係る貸倒引当金繰入額	(661)	(109)
不良債権：	(673)	(119)
減損損失	(335)	(326)
減損損失戻入	307	427
補填損失	(650)	(266)
非補填損失	(9)	(17)
償却済貸倒債権の回収	14	63
有価証券：	12	10
減損損失	(5)	(11)
減損損失戻入	62	21
補填損失	(45)	
負債項目に係る貸倒引当金繰入額	400	(56)
カントリーリスク：	(29)	(5)
引当金繰入	(104)	(47)
引当金戻入	75	42
リスクおよび費用：	429	(51)
引当金繰入	(78)	(160)
引当金戻入	507	109
合計	(261)	(165)

注記 31 固定資産に係る純利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
長期投資		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	(182)	(67)
利得	17	26
損失	(7)	(20)
減損損失	(238)	(87)
減損損失戻入	27	44
リスクおよびその他費用引当金	(3)	(30)
リスクおよびその他費用引当金戻入額	22	
売却目的で保有する有価証券	0	(14)
損失	0	(14)
有形固定資産および無形資産	89	0
合計	(93)	(81)

注記 32 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
標準税率による税金	(106)	(53)
軽減税率による税金	(1)	
税額控除	4	4
連結納税の影響	137	246
その他の項目 ^(a)	330	(58)
繰戻し		
合計	364	139

(a) 2016年度には、配当金および協調投資証券(CCI)の処分に係るキャピタル・ゲインの過年度の課税に対するナティクスの申し立てに関する収益ならびに税務調査の影響が含まれている。

税額計算

ナティクス・グループにおける連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、連結でないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税および費用削減は、ナティクスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

税務監査

ナティクスS.A.は2008年度から2013年度までを対象とする税務調査を受けた。ナティクスS.A.は、当該税務調査後の2016年12月19日付で更生通知書を受領した。ナティクスS.A.は税金調整案の大部分に対して異議申し立てを行うつもりであるが、予想されるリスクに対して引当金を計上している。

ナティクスのドイツの子会社は現在2009年度から2014年度までを対象とする税務調査を受けている。配当の源泉徴収税の還付および2009年度に関する更生通知書が2016年12月に受領された。Natixis Germanyは税務当局の税金調整案に対しては異議申し立てを行うつもりである。

係争中の訴訟の解決

- ・ 欧州司法裁判所は、フランスの居住法人であったと仮定した場合に連結納税グループの一部に属していた可能性があるフランス以外のEU加盟国に本拠地を置く子会社から受け取る配当金に係るコストおよび費用の分担を配当金の5%に固定して適用するのは、「設立自由」の原則に適合しないという裁定を下した（EJC 2015年9月2日、事件番号C-386/14、Groupe Steria SCA）。この結果、ナティクスは5%のコストおよび費用の分担に基づく過度な税金納付額合計6百万ユーロの還付を受領した。
- ・ 配当金および協調投資証券（CCI）の償還に伴う収入に関する過年度の課税分：ナティクスは2013年までBanque Populaireの銀行およびCaisses d'Epargneの株式20%をCCIの形で保有していた。2013年8月にナティクス保有の全株式が買い戻された。議決権のある株式への投資収益免税制度の適用を制限するフランス一般税法第145条6b項の規定が適用され、CCIについて支払われた配当金全額および2013年の株式買戻しによる純利益全額に法人税が課税された。2016年7月8日にフランスの憲法裁判所でこの前提が違憲であるとの判決が下された（ナティクス判決QPC第2016-553号）。それを受けて、フランス最高行政裁判所は行政法のこの原則を無効化（2016年10月5日付CEナクティシス第397316号）し、また財務相は10月5日付の公報の中で当該行政法の改正を発表した。これで当該過納税分の還付がほぼ確実になったことから、過年度の過納税分326百万ユーロおよび延滞利息分が2016年12月31日現在の財務諸表に計上された。

注記 33 地域別情報

(単位：百万 ユーロ)	2016年度						2015年度					
	フランス	その他 欧州	南北 アメリカ 大陸	アジア	その他	合計	フランス	その他 欧州	南北 アメリカ 大陸	アジア	その他	合計
受取・支払利息 および類似収 益・費用	216	233	300	146		895	239	242	244	109		834
変動利付有価証 券からの収益	1,016	13	24			1,053	835		1			836
受取・支払報酬 および手数料	229	36	191	46		502	274	37	180	37		528
投資およびト レーディング・ ポートフォリオ 取引からの正味 収益	1,602	43		(1)		1,644	892	235		(15)		1,112
その他銀行業に 係る費用	47	3	2	(5)		47	170	9	(5)	(1)		173
正味収益合計	3,110	328	517	186	-	4,141	2,410	523	420	130	-	3,483

注記 34 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2016年度名目	2015年度名目
組織的市場取引	840,740	770,070
先渡取引	831,870	732,634
オプション	8,870	37,436
店頭取引	4,012,043	5,322,983
先渡取引	3,381,693	4,533,443
オプション	630,350	789,540
金利商品	4,852,783	6,093,053
組織的市場取引	2,012	165
先渡取引	2,012	165
オプション		
店頭取引	438,796	516,921
先渡取引	148,264	130,408
オプション	290,532	386,513
外国為替商品	440,808	517,086
組織的市場取引	118,274	93,708
先渡取引	34,398	32,532
オプション	83,876	61,176
店頭取引	202,893	181,889
先渡取引	98,290	88,013
オプション	104,603	93,876
その他の金融商品	321,167	275,597
うちヘッジ		
・ 金利商品	26,508	23,695
・ 外国為替商品	3	3
・ その他の金融商品	5,274	6,175
うちマクロ・ヘッジ	545,766	365,918
うち分離している未決済残高	335	368

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
中央政府および中央銀行	6,199
金融機関	28,884
その他	12,289
合計	47,372

(a) 現行のバーゼルIII基準に基づいて計算したエクスポージャー

リスク管理に関する情報は、第III章第3.4節「リスク管理および自己資本」（訳者注：原文の章および節）に記載している。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
金利商品		
プラスの公正価値	39,561	44,784
マイナスの公正価値	36,932	43,156
外国為替商品		
プラスの公正価値	22,036	18,279
マイナスの公正価値	20,278	19,839
その他の金融商品		
プラスの公正価値	8,860	7,860
マイナスの公正価値	9,577	8,630

注記 35 オフバランスシート項目－外国通貨コミットメントおよび取引

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
貸出コミットメント	75,142	72,166
銀行	17,026	10,712
顧客	58,116	61,454
保証コミットメント	28,241	26,941
銀行	3,242	3,489
顧客	24,999	23,452
有価証券に関するコミットメント	12,250	7,792
その他のコミットメント	19,426	19,469
供与コミットメント合計	135,059	126,368
貸出コミットメント	32,890	23,576
銀行	25,530	17,296
顧客	7,360	6,280
保証コミットメント	7,268	5,201
銀行	7,268	5,201
有価証券に関するコミットメント	12,822	7,919
その他のコミットメント	7,048	7,836
受取コミットメント合計	60,028	44,532

注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	16,819	22,427
売却したが未引渡の通貨	16,924	22,554
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	190	0
借用したが未受領の通貨	1,170	382
通貨先物およびオプション		
ユーロ債権／通貨引渡	471,991	445,400
通貨債権／ユーロ引渡	506,568	463,218
通貨債権／通貨引渡	273,380	297,650
通貨引渡／通貨債権	290,173	296,911
プレミアム／ディスカウント債権	2	8
プレミアム／ディスカウント債務	2	10

注記 37 満期別資産および負債

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	日付 の定め なし	合計
銀行貸出金	74,837	5,527	8,893	16,267	40	105,564
顧客との取引	78,974	9,196	20,206	26,429	817	135,622
債券およびその他の固定利付有価証券	13,552	3,019	2,104	6,126		24,801
資産（資金の用途）	167,363	17,742	31,203	48,822	857	265,987
銀行預り金	79,322	13,156	26,229	11		118,718
顧客との取引	103,775	13,690	3,532	333		121,330
債務証券	35,690	13,377	7,311			56,378
負債（資金の源泉）	218,787	40,223	37,072	344	0	296,426

注記 38 法定監査人の報酬

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
監査		
個別および連結財務諸表の独立監査、証明および検証	5.3	4.9
財務諸表の証明以外のサービス	3.1	1.3
合計	8.4	6.2

ナティクス・エス・エーにおける財務諸表の証明以外のサービスは、2015年度には「直接関連するサービス」に関連するもののみであったが、2016年度には「直接関連するサービス」および「その他のサービス」の双方が含まれていた。監査対象企業の法定監査人による「その他のサービス」の提供は2015年度には認められていなかった。

注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

フランスの通貨金融法第L.511－45条および2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表の注記においてフランスと不正行為および納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国および地域における組織および事業に関する情報開示を義務付けており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクス子会社および支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- ・ 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者／機能
- ・ 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特定の報告手続

2016年12月31日現在、ナティクスは、マーシャル諸島において123百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有しているほか、12百万ユーロの貸出枠を供与していることを、上記に定める条項に基づきここに報告する。

**過去5年分の会社の財務実績
(フランス営利企業法令第133条、135条および148条)**

カテゴリー	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
期末現在の財政状態					
株式資本	4,937,943,670.40	4,960,472,304.00	4,986,412,193.60	5,005,004,424.00	5,019,319,328.00
発行済株式数	3,086,214,794	3,100,295,190	3,116,507,621	3,128,127,765	3,137,074,580
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	16,450,246,528.71	16,577,825,962.70	16,744,446,983.44	19,286,206,333.81	20,911,153,316.23
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	861,041,488.98	2,259,385,434.57	738,855,652.86	872,230,135.57	1,061,747,058.72
法人所得税	18,388,296.70	(212,587,222.83)	153,268,232.67	139,005,181.75	364,623,914.40
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	907,172,429.97	2,323,073,936.17	1,305,316,943.00	1,134,225,514.40	1,621,448,753.36
配当金支払額	308,621,479.40	496,047,230.40	1,059,612,591.14	1,094,844,717.75	1,097,976,103.00
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.28	0.66	0.29	0.32	0.45
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.29	0.75	0.42	0.36	0.52
1株当たり配当金	0.10	0.16	0.34	0.35	0.35
従業員					
従業員数	7,688	7,367	7,188	7,318	7,387
人件費総額	704,503,673.34	734,627,077.69	783,339,403.98	840,134,680.53	878,011,680.00
社会保障費およびその他の従業員給付	364,133,590.12	365,395,752.03	389,150,406.91	349,581,989.26	388,380,689.14

[次へ](#)

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5.1 Comptes consolidés et annexes

BILAN CONSOLIDÉ ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Caisse, Banques Centrales		26 704	21 190
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.1	187 628	191 639
Instruments dérivés de couverture	6.2	1 220	1 035
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4	54 990	52 673
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6.5	58 783	71 462
<i>dont activité institutionnelle</i>			
Prêts et créances sur la clientèle	6.5	140 303	107 189
<i>dont activité institutionnelle</i>		758	682
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux			
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.6	2 066	2 298
Actifs d'impôts courants		436	483
Actifs d'impôts différés	6.8	1 908	2 316
Comptes de régularisation et actifs divers	6.9	46 109	42 967
Actifs non courants destinés à être cédés		947	22
Participation aux bénéfices différés			
Participations dans les entreprises mises en équivalence	3.4	666	698
Immeubles de placement	6.10	1 084	1 274
Immobilisations corporelles	6.10	672	680
Immobilisations incorporelles	6.10	744	770
Écarts d'acquisition	6.12	3 600	3 559
TOTAL DES ACTIFS		527 859	500 257

BILAN CONSOLIDÉ PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Banques centrales			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.1	146 226	158 990
Instruments dérivés de couverture	6.2	2 011	1 918
Dettes envers les établissements de crédit	6.13	101 374	113 743
<i>dont activité institutionnelle</i>		46	46
Dettes envers la clientèle	6.13	86 472	64 090
<i>dont activité institutionnelle</i>		844	818
Dettes représentées par un titre	6.14	48 921	40 426
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		193	227
Passifs d'impôts courants		554	539
Passifs d'impôts différés	6.8	685	426
Comptes de régularisation et passifs divers	6.9	44 464	39 937
<i>dont activité institutionnelle</i>		0	4
Dettes sur actifs destinés à être cédés		813	9
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.15	68 810	52 915
Provisions	6.16	1 994	1 668
Dettes subordonnées	6.17 et 6.18	4 209	4 869
Capitaux propres part du groupe		19 836	19 160
<i>dont capital et réserves liées</i>		10 895	10 812
<i>dont réserves consolidées</i>		6 417	6 088
<i>dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres</i>		1 323	995
<i>dont gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres</i>		(174)	(78)
<i>dont résultat de l'exercice</i>		1 374	1 344
Participations ne donnant pas le contrôle		1 296	1 341
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		527 859	500 257

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Intérêts et produits assimilés	7.1	5 111	4 763
Intérêts et charges assimilés	7.1	(2 457)	(2 393)
Commissions (produits)	7.2	5 164	5 312
Commissions (charges)	7.2	(2 011)	(1 895)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	7.3	2 119	1 965
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	7.4	216	609
Produits des autres activités	7.5	20 840	6 998
Charges des autres activités	7.5	(20 265)	(6 675)
Produit Net Bancaire		8 718	8 704
Charges générales d'exploitation	7.6	(5 997)	(5 735)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(241)	(220)
Résultat Brut d'Exploitation		2 480	2 749
Coût du risque	7.7	(305)	(291)
Résultat Net d'Exploitation		2 174	2 458
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence		13	46
Gains ou pertes sur autres actifs	7.8	175	(31)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		(75)	0
Résultat avant impôt		2 287	2 473
Impôts sur les bénéfices	7.9	(822)	(971)
Résultat sur activité abandonnée			
Résultat net de la période		1 465	1 502
dont :			
• Part revenant au Groupe		1 374	1 344
• Part des participations ne donnant pas le contrôle		90	158
Résultat par action <i>(en euros)</i>			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres		0,41	0,41
Résultat dilué par action <i>(en euros)</i>			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites		0,41	0,41

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Résultat net		1 465	1 502
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies		(53)	77
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat		(156)	
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat		71	(28)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat			
Éléments non recyclables en résultat		(139)	49
Écarts de conversion	8.1	129	432
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	8.1	273	(120)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	8.1	51	98
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	8.2	(107)	16
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat		3	(2)
Éléments recyclables en résultat		349	424
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)		210	473
RÉSULTAT GLOBAL		1 675	1 974
<i>Part du groupe</i>		<i>1 568</i>	<i>1 822</i>
<i>Participations ne donnant pas le contrôle</i>		<i>107</i>	<i>152</i>

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capital et réserves liées		Réserves consolidées		
(en millions d'euros)	Capital	Réserves liées au capital ^(a)	Autres instruments de capitaux propres émis ^(b)		
Capitaux propres proforma au 1^{er} janvier 2015	4 986	5 780	989	(11)	6 704
Augmentation de capital	19	26			
Élimination des titres autodétenus				(1)	1
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					2
Distribution 2015 au titre du résultat 2014					(1 059)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	19	26		(1)	(1 057)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence			224		
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence					(56)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Variation des écarts actuariels IAS 19 R					
Résultat au 31 décembre 2015					
Effet des acquisitions et des cessions ^(c)					(180)
Autres ^(d)					(526)
Capitaux propres au 31 décembre 2015	5 005	5 807	1 213	(12)	4 886
Affectation du résultat de l'exercice 2015		57			1 287
Capitaux propres au 31 décembre 2015 après affectation du résultat	5 005	5 864	1 213	(12)	6 173
1^{re} application d'IFRS 9 pour les passifs financiers à juste valeur sur option ^(e)					(32)
Augmentation de capital	14	12			
Élimination des titres autodétenus				13	4
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					5
Distribution 2016 au titre du résultat 2015					(1 094)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	14	12		13	(1 084)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence			398		0
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence					(78)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Affectation en réserve du risque de crédit propre réalisé sur la période					(8)
Variation des écarts actuariels IAS 19 R					
Résultat au 31 décembre 2016					
Effet des acquisitions et des cessions ^(f)					(158)
Autres					(8)
Capitaux propres au 31 décembre 2016	5 019	5 875	1 611	1	4 805

(a) Primes d'émission, réserve légale, réserves statutaires, réserve des plus-values à long terme et autres réserves de Natixis.

(b) Autres instruments de capitaux propres émis : il s'agit des titres supersubordonnés à durée indéterminée. Une nouvelle émission de TSSDI a été souscrite par BPCE pour 400 millions d'euros en janvier 2016 ainsi qu'un remboursement partiel de - 2 millions d'euros.

(c) Au 31 décembre 2015, les options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires des entités DNCA France et Natixis Partners sont enregistrées en capitaux propres pour - 189 millions d'euros.

(d) Au 31 décembre 2015, les autres variations incluent - 424 millions d'euros relatifs à la reconnaissance d'un impôt différé passif sur l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition et - 142 millions d'euros relatifs à la sortie de la plus-value de reclassement suite au remboursement d'une ligne de TSSDI souscrit par BPCE.

(e) L'impact de l'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » constaté dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » dans les capitaux propres d'ouverture correspond au spread de crédit propre au 1^{er} janvier 2016 soit 49 millions d'euros (montant brut) et - 17 millions d'euros d'impact en impôt associé (cf. note 1.1).

Les « variations de juste valeur attribuable au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » de l'exercice 2016 comptabilisées en capitaux propres, latentes et réalisées, s'élèvent à - 156,5 millions d'euros (montant brut et + 53,9 millions d'euros d'impact en impôt associé).

Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2016 s'élèvent à + 12 millions d'euros (montant brut et - 4 millions d'euros d'impact en impôt associé).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres								
Recyclables			Non recyclables		Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne dominant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définis				
393	697	(527)		(125)	0	18 886	1 289	20 176
						45		45
						0		0
						2		2
						(1 059)	(74)	(1 133)
						(1 012)	(74)	(1 086)
						224		224
						(56)		(56)
473	(240)	238				471	(7)	464
				46		46	2	48
					1 344	1 344	158	1 501
						(180)	(28)	(207)
(42)	2	1				(564)	(1)	(565)
825	459	(289)		(78)	1 344	19 160	1 341	20 500
					(1 344)	0		
825	459	(289)		(78)	0	19 160	1 341	20 500
			32			0		0
						26		26
						17		17
						5		5
						(1 094)	(111)	(1 205)
						(1 046)	(111)	(1 157)
						398		398
						(78)		(78)
168	170	34	(103)			269	20	289
			8			0		0
				(33)		(33)	(3)	(36)
					1 374	1 374	90	1 465
(41)	0					(199)	(43)	(241)
(2)						(9)	1	(8)
950	629	(255)	(62)	(111)	1 374	19 836	1 296	21 131

(f) Les capitaux propres part du groupe comprennent les effets suivants :

- 73 millions d'euros relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Peter J. Solomon Company (PJSC) ;
- 24 millions d'euros relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Ciloger ;
- 65 millions d'euros d'effet lié à la réévaluation et à la désactualisation des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de l'entité DNCA France ;
- 18 millions d'euros relatifs à l'acquisition de 40 % d'AEW Europe ;
- 44 millions d'euros d'écart de conversion faisant suite au remboursement de 400 millions de dollars de report à nouveau par la succursale de New York.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE NETTE

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les

activités du groupe, à l'exception de ceux relatifs aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et aux immeubles de placement.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles, ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immeubles de placement, d'immeubles donnés en location simple et aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Résultat avant impôts	2 287	2 473
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	304	282
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	78	5
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	4 493	2 875
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés MEE	(13)	(46)
+/- Perte nette/(gain net) des activités d'investissement	(481)	(264)
+/- Perte nette/(gain net) des activités de financement	139	137
+/- Autres mouvements	(1 123)	948
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	3 398	3 939
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	7 266	(14 074)
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	(708)	3 419
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(203)	(24 452)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	1 662	(955)
- Impôts versés	(488)	(288)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	7 531	(36 349)
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	13 216	(29 937)
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ^(a)	196	139
+/- Flux liés aux immeubles de placement	143	98
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(62)	(283)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	278	(46)
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ^(b)	(1 179)	(1 088)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ^(c)	(884)	701
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	(2 063)	(387)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(6)	15
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	887	3 281
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	12 312	(27 075)
Flux de trésorerie nets provenant des activités opérationnelles	13 216	(29 937)
Flux de trésorerie nets provenant des activités d'investissement	278	(46)
Flux de trésorerie nets provenant des activités de financement	(2 063)	(387)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(6)	15
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	887	3 281
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	25 656	52 732
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	21 190	56 598
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	4 486	(3 886)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	37 969	25 656
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	26 703	21 190
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	11 266	4 466
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	12 312	(27 075)

(a) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux actifs détenus jusqu'à l'échéance pour + 316 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participation consolidés pour + 154 millions d'euros correspondant à l'achat de Peter J. Solomon (- 78 millions d'euros), 40 % d'AEW Europe et Coinvest (- 42 millions d'euros), + 19 millions d'euros de trésorerie acquise lors de l'acquisition de Ciloger, la cession de Snyder Capital Management (+ 1 million d'euros), la cession de Capital Growth Management (+ 16 millions d'euros), l'exercice d'une partie du put sur DNCA (- 69 millions d'euros) et Euro Private Equity (- 1 million d'euros) ;
- les flux liés aux titres de participation non consolidés pour + 48 millions d'euros.

(b) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- les dividendes versés à BPCE à hauteur de - 780 millions d'euros et ceux versés au hors groupe - 425 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital réservée aux salariés (cf. note 5.17 et 11.2.4) pour + 26 millions d'euros.

(c) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- émission d'un prêt subordonné pour + 300 millions d'euros souscrit par BPCE ;
- arrivée à échéance de deux émissions de dettes subordonnées pour - 956 millions d'euros souscrites par BPCE ;
- intérêts payés sur les titres subordonnés pour - 150 millions d'euros ;
- rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 78 millions d'euros.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES	214	NOTE 5	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	234
1.1	Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis	214	5.1	Actifs et passifs financiers (hors instruments dérivés)	234
1.2	Présentation des comptes consolidés	217	5.2	Opérations de location	236
1.3	Date de clôture	217	5.3	Risque de crédit sur actifs comptabilisés en prêts et créances	237
1.4	Notes aux états financiers	217	5.4	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	238
NOTE 2	PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION	217	5.5	Opérations en devises	239
2.1	Périmètre de consolidation	217	5.6	Juste valeur des instruments financiers	240
2.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	218	5.7	Dispositif de garantie des actifs de l'ex canton GAPC	246
2.3	Variation de périmètre	219	5.8	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement	246
2.4	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	219	5.9	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	247
2.5	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	219	5.10	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	248
2.6	Filiales destinées à être cédées	221	5.11	Dettes	248
2.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	222	5.12	Décomptabilisation	248
2.8	Intégration des entreprises d'assurance	222	5.13	Compensation des actifs et passifs financiers	248
2.9	Activités institutionnelles	223	5.14	Provisions et passifs éventuels	249
2.10	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	224	5.15	Avantages du personnel	249
NOTE 3	PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION	224	5.16	Distinction entre dettes et capitaux propres	250
3.1	Faits marquants	224	5.17	Paiements sur base d'actions	250
3.2	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2016	225	5.18	Actions propres et dérivés sur actions propres	251
3.3	Intérêts détenus dans des filiales	225	5.19	Commissions reçues	251
3.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	227	5.20	Charge fiscale	251
NOTE 4	ENTITÉS STRUCTURÉES	229	5.21	Engagements de financement et de garantie	252
4.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	229	5.22	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	252
4.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	231	5.23	Utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers	252
4.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	233	5.24	Résultat par action	254
4.4	Soutiens financiers à des entités structurées	234	NOTE 6	NOTES RELATIVES AU BILAN	255
			6.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	255
			6.2	Instruments dérivés de couverture	259
			6.3	Compensation des actifs et passifs financiers	259
			6.4	Actifs financiers disponibles à la vente	262
			6.5	Prêts et Créances	262
			6.6	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	264
			6.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	264
			6.8	Actifs et Passifs d'impôts différés	275
			6.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	276

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.10	Immobilisations corporelles et incorporelles, immeubles de placement	278	9.7	Information sectorielle	304
6.11	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	279	9.8	Autres informations	309
6.12	Écarts d'acquisition	280	NOTE 10	GESTION DES RISQUES	309
6.13	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	281	10.1	Adéquation des fonds propres	309
6.14	Dettes représentées par un titre	282	10.2	Risque de crédit et risque de contrepartie	309
6.15	Provisions techniques des contrats d'assurance	282	10.3	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel	312
6.16	Provisions et dépréciations	283	NOTE 11	EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL	313
6.17	Dettes subordonnées	285	11.1	Effectifs	313
6.18	Juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	287	11.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	313
6.19	Juste valeur des passifs financiers évalués au coût amorti	291	NOTE 12	GESTION DU CAPITAL	324
6.20	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	291	12.1	Capital social	324
NOTE 7	NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT	294	12.2	La gestion du capital	324
7.1	Marge d'intérêt	294	12.3	Instruments de capitaux propres émis	324
7.2	Commissions nettes	294	NOTE 13	ENGAGEMENTS	325
7.3	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	295	13.1	Engagements de garantie	325
7.4	Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente	295	13.2	Engagements de financement	325
7.5	Autres produits et charges	296	NOTE 14	ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE	326
7.6	Charges générales d'exploitation	297	NOTE 15	AUTRES INFORMATIONS	326
7.7	Coût du risque	297	15.1	Informations sur les opérations de location financement et de location simple	326
7.8	Gains ou pertes sur autres actifs	298	15.2	Parties liées	328
7.9	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	299	15.3	Éléments des entreprises d'assurance	330
NOTE 8	ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	301	15.4	Changement comptable concernant le traitement en impôt différé de l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition	333
8.1	Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	301	15.5	Honoraires des commissaires aux comptes	334
8.2	Détails de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global	301	NOTE 16	IMPLANTATIONS PAR PAYS	335
NOTE 9	INFORMATION SECTORIELLE	302	16.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2016	335
9.1	Banque de Grande Clientèle	302	16.2	PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays	341
9.2	Services Financiers Spécialisés	302	NOTE 17	PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS	342
9.3	Épargne	303			
9.4	Coface	303			
9.5	Autres participations financières	303			
9.6	Hors pôle	304			

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 1

NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES

1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2016 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date ⁽¹⁾.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global (antérieurement dénommé état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres), du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document de référence 2015 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 10 mars 2016. Conformément au règlement européen 809/2004 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2014 publiés dans le document de référence 2014 déposé auprès de l'AMF le 12 mars 2015 sont inclus par référence dans le présent document de référence.

Textes applicables depuis le 1^{er} janvier 2016

- L'amendement à la norme IAS 19 « Avantages du personnel » intitulé « Régimes à prestations définies : cotisations des membres du personnel » adopté par la Commission européenne le 17 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement s'applique aux cotisations versées par les membres du personnel ou par des tiers à des régimes à prestations définies. L'objectif est de clarifier et de simplifier la comptabilisation des cotisations qui sont indépendantes du nombre d'années de service du membre du personnel (ex : les contributions des membres du personnel calculées en fonction d'un pourcentage fixe du salaire) et qui peuvent être comptabilisées comme une réduction du coût des services rendus de la période pendant laquelle le service est rendu, au lieu d'être affectées aux périodes de services. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- L'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2010-2012 », adopté par la Commission européenne le 17 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions », IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », IFRS 8 « Secteurs opérationnels », IAS 16 « Immobilisations corporelles », IAS 38 « Immobilisations incorporelles » et IAS 24 « Informations relatives aux parties liées ». Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- L'amendement à la norme IFRS 11 « Partenariats » intitulé « Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans des

entreprises communes » adopté par la Commission européenne le 24 novembre 2015 et applicable de manière obligatoire, de façon prospective, à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement clarifie comment comptabiliser l'acquisition d'une participation dans une activité conjointe qui constitue une entreprise au sens d'IFRS 3 « Regroupements d'entreprises ». Il convient donc d'appliquer, à hauteur de la quote-part acquise les principes de la norme IFRS 3. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

- Les amendements aux normes IAS 16 « Immobilisations corporelles » et IAS 38 « Immobilisations incorporelles », intitulés « Clarifications sur les modes d'amortissement acceptables » adopté par la Commission européenne le 2 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement précise que l'utilisation de méthodes fondées sur le chiffre d'affaires pour calculer la dépréciation ou l'amortissement d'un actif n'est pas appropriée et est désormais interdite pour les immobilisations corporelles. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- L'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2012-2014 » adopté par la Commission européenne le 15 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir », IAS 19 « Avantages du personnel » et IAS 34 « Information financière intermédiaire ». Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- L'amendement à la norme IAS 1 « Présentation des états financiers » intitulé « Initiative concernant les informations à fournir » adopté par la Commission européenne le 18 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement vise à encourager les entreprises à exercer un jugement professionnel pour déterminer quelles informations fournir dans leurs états financiers et à améliorer l'efficacité de la présentation d'informations. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- L'amendement à la norme IAS 27 « États financiers individuels » intitulé « Utilisation de la méthode de la mise en équivalence dans les états financiers individuels » adopté par la Commission européenne le 18 décembre 2015 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement permet aux entités d'utiliser la méthode de la mise en équivalence, décrite dans la norme IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises », pour comptabiliser leurs participations dans des filiales, des coentreprises et des entreprises associées dans leurs états financiers individuels. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes consolidés de Natixis ;

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm

- L'amendement aux normes IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 12 « Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités » et IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises » intitulé « Entités d'investissement : application de l'exception de consolidation » adopté par la Commission européenne le 22 septembre 2016 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Ces amendements visent à clarifier, les règles à appliquer en matière de consolidation des entités d'investissement et des entités mises en équivalence. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.
- De façon anticipée, les dispositions relatives à la comptabilisation des profits et pertes des passifs financiers désignés à la juste valeur sur option telles que prévues par la norme IFRS 9 « Instruments financiers », adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016. Suivant ces nouvelles dispositions, le montant de variations de juste valeur des passifs financiers désignés à la juste valeur sur option, attribuable aux variations du risque de crédit de ces passifs doit être présenté dans les autres éléments du résultat global, dès lors que ce mode de comptabilisation ne crée pas ou n'accroît pas une non-concordance comptable au niveau du résultat net. Ces dispositions s'appliquent de façon rétrospective.

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a décidé de ne pas retraiter les périodes comparatives. En conséquence, Natixis a constaté, dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » de ses capitaux propres d'ouverture au 1^{er} janvier 2016, le montant de juste valeur du spread émetteur, soit 49 millions d'euros (montant brut).

Natixis a comptabilisé dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » parmi les gains et pertes du résultat global non recyclables 144,1 millions d'euros au titre de l'exercice 2016 (montant brut).

Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes suivants adoptés par l'Union européenne au 31 décembre 2016 mais non encore entrés en vigueur à cette date :

- la nouvelle norme IFRS 15 « Comptabilisation du chiffre d'affaires » adoptée par la Commission européenne le 22 septembre 2016 et applicable à compter du 1^{er} janvier 2018 suivant des modalités de transition spécifiques. Elle remplacera les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits.
- Selon IFRS 15, la comptabilisation du produit des activités ordinaires doit refléter le transfert des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services.
- La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4), des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques, en matière de revenus ou de coûts des contrats, sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu. À défaut, les dispositions de la norme IFRS 15 sont à appliquer.
- Les travaux d'analyse d'impacts de l'application de cette nouvelle norme sont engagés par Natixis depuis le deuxième semestre 2016 et seront finalisés au cours de l'exercice 2017.
- la nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016 et applicable de façon rétrospective à compter du 1^{er} janvier 2018,

à l'exception comme mentionné supra, des dispositions relatives aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, pour lesquelles Natixis a mis en œuvre l'option offerte par la norme permettant de les appliquer par anticipation dans les comptes au 1^{er} janvier 2016.

Cette nouvelle norme introduit

- pour les actifs financiers, un nouveau modèle de classification fondé sur la nature de l'instrument (instrument de dette ou instrument de capitaux propres) ;
 - pour les instruments de dette, la norme revisite la séparation Coût amorti/Juste valeur, en se fondant sur le modèle de gestion des actifs et les caractéristiques des flux contractuels. Le modèle de gestion dépend de la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et créer de la valeur. Seuls les instruments dits « basiques » dont les conditions contractuelles donnent lieu, à des dates spécifiées, aux seuls flux de remboursement de principal et de versement d'intérêts sur le principal restant dû, sont éligibles à la catégorie coût amorti (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte) ou juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte et vente),
 - pour les instruments de capitaux propres, la juste valeur par résultat devient le classement par défaut. Un classement en juste valeur par capitaux propres reste possible sur option et sous certaines conditions ;
 - un modèle unique de dépréciation, prospectif, fondé non plus sur les pertes de crédit avérées, mais sur les pertes de crédit attendues calculées sur l'ensemble des portefeuilles comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (recyclables), ainsi que sur les créances de location-financement au titre d'IAS 17 et sur les actifs sur contrats au titre d'IFRS 15. Ce modèle unique de dépréciation s'appliquera également au provisionnement des engagements de financement situés en dehors du champ d'application de la présente norme (pour leur évaluation) et au provisionnement des engagements de garantie financière.
- Dans le nouveau dispositif, il ne sera plus nécessaire d'identifier un événement de défaut pour constater une dépréciation. D'une façon générale, la norme IFRS 9 impose de constater, à l'initiation, les pertes attendues à un an, puis dans un second temps, si le risque de contrepartie s'est détérioré de façon significative depuis l'origine, les pertes attendues à maturité. Dans un troisième temps, si la qualité du crédit se dégrade au point que la recouvrabilité de la créance est menacée, les pertes attendues à maturité doivent être provisionnées, à l'identique de ce que prescrit la norme IAS 39 pour la dépréciation sur base individuelle des créances en défaut (cf. note 5.3).
- un modèle de comptabilité de couverture modifié, plus en adéquation avec les activités de gestion des risques.

Compte tenu de l'importance des changements apportés par la norme IFRS 9, Natixis conduit des travaux de mise en œuvre dans le cadre d'une organisation de projet faisant intervenir l'ensemble des métiers et fonctions support concernés.

Entamés dès le premier semestre 2015, les travaux d'analyse, de conception et de développement informatique se sont poursuivis au cours de l'exercice 2016 et ne devraient s'achever qu'à l'issue du premier semestre 2017. Le second semestre 2017 sera consacré aux recettes, à la finalisation des travaux de calibrage des modèles, à l'achèvement de la documentation et à l'adaptation des processus imposés par la mise en œuvre de cette nouvelle norme dans le cadre de la conduite du changement.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Sur la base des travaux menés sur le volet Classification et Évaluation, il ressort à ce stade que l'essentiel des actifs financiers qui étaient comptabilisés au coût amorti sous IAS 39 continueront à remplir les conditions pour une comptabilisation au coût amorti sous IFRS 9, et inversement que l'essentiel des actifs financiers qui étaient classés parmi les actifs disponibles à la vente ou parmi les actifs à la juste valeur par résultat sous IAS 39 continueront à être évalués à la juste valeur sous IFRS 9.

Les reclassements identifiés, compte tenu des travaux menés à ce stade sont les suivants :

- pour les portefeuilles de financement :
 - les opérations de pension classées en juste valeur sur option selon IAS 39 au titre d'une gestion globale à la juste valeur et relevant d'un modèle de gestion de transaction seront comptabilisées dans les « Actifs à la juste valeur par résultat »,
 - les opérations de pension classées en prêts et créances selon IAS 39 et relevant d'un modèle de gestion de trading selon IFRS 9 seront classées parmi les « Actifs à la juste valeur par résultat ».

Les financements et créances de location resteront, dans leur très grande majorité, classés et valorisés au coût amorti. Néanmoins, Natixis détient en portefeuille quelques prêts à taux fixe avec clauses de remboursement symétriques, sujet de Place dont a été saisi en décembre le Board de l'IASB qui devrait statuer courant 2017 sur le caractère « basique » ou non de ces instruments.

- pour les portefeuilles de titres, les reclassements devraient concerner principalement :
 - les titres de dette détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, qui étaient comptabilisés sous IAS 39 en actifs disponibles à la vente et qui, étant gérés dans le cadre d'un modèle économique de collecte et vente seront reclassés parmi les actifs à la juste valeur par OCI recyclables,
 - les parts d'OPCVM ou de FCPR qualifiées d'instruments de capitaux propres sous IAS 39 et classées dans les catégories des « Actifs disponibles à la vente » ou « Actifs financiers à la juste valeur sur option », qui sont analysées sous IFRS 9 comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques et en conséquence, qui seront comptabilisées dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat »,
 - les titres de participation comptabilisés parmi les actifs disponibles à la vente sous IAS 39, qui comme la norme IFRS 9 le permet seront, sur option individualisée, soit enregistrés dans les « Actifs à la juste valeur par résultat », soit dans les « Actifs à la juste valeur par OCI » (recyclables pour les dividendes et non recyclables pour les gains et pertes latents y compris en cas de cession),
 - les parts de titrisation détenues dans le cadre des activités de GSCS (Global Structured Credit and solutions) aujourd'hui comptabilisées en « Prêts et créances » qui ne réuniraient pas les caractéristiques d'un instrument basique et qui devront être enregistrées parmi les actifs à la juste valeur par résultat.

Les reclassements entre catégories d'actifs financiers au coût amorti et d'actifs financiers à la juste valeur ont un impact net sur les capitaux propres consolidés de Natixis en raison de la différence de méthode d'évaluation de ces actifs. Néanmoins, ces reclassements étant peu nombreux ou affectant des actifs dont la juste valeur ne diffère pas significativement de la valeur au coût, il n'est pas attendu de ces reclassements d'impact significatif, en montant, dans les capitaux propres d'ouverture de Natixis au 1^{er} janvier 2018.

Concernant la déclinaison des nouvelles dispositions en matière de dépréciation :

- Natixis s'appuiera pour le calcul des dépréciations sur les modèles de calcul des exigences réglementaires en fonds propres et sur les modèles de projections utilisés dans le cadre des stress tests réglementaires. Des ajustements spécifiques seront réalisés pour prendre en compte la maturité des encours, les conditions courantes et les projections économiques et financières attendues. Les mesures pourront donc, dans certains cas, être significativement différentes des mesures utilisées dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres, compte tenu des marges de prudence intégrées dans ces dernières et de leur caractère « à travers le cycle ».

Les modèles qui seront mis en œuvre pour le calcul des dépréciations sont élaborés de manière centralisée afin d'assurer une cohérence des méthodes au sein de Natixis et plus largement du Groupe BPCE, selon la nature des actifs.

- La mesure de la dégradation significative sera opérée au travers de la combinaison d'indicateurs issus, pour la plupart, du dispositif actuel de suivi du risque et adaptés aux caractéristiques des portefeuilles. Parmi ces critères figurent notamment la note de la contrepartie (interne ou externe quand cette dernière n'existe pas), l'impayé non technique, le statut de la contrepartie en Watch List (intégrant le statut forbearance), la note interne du secteur ou du pays d'appartenance de la contrepartie.

Les simulations d'impact chiffrées effectuées à ce jour comportent encore à ce stade des options simplificatrices qui ne permettent raisonnablement pas de considérer que l'estimation revêt un caractère suffisamment fiable pour être publiée.

S'agissant de la comptabilité de couverture :

Natixis, à l'instar du Groupe BPCE, a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions relatives à la comptabilité de couverture et de rester intégralement sous IAS 39 pour la comptabilité des opérations de couverture. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture sous IAS 39 resteront documentées de la même façon en couverture à partir du 1^{er} janvier 2018.

Par ailleurs, les informations en annexes respecteront les dispositions de la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9.

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 9, Natixis ne prévoit pas de communiquer une information comparative pour ses états financiers.

- La norme IFRS 16 « Locations » remplacera la norme IAS 17 « Contrats de location » et les interprétations relatives à la comptabilisation de ces contrats. Elle sera applicable au 1^{er} janvier 2019 de façon rétrospective suivant des modalités de transition spécifiques, sous réserve de son adoption par la Commission européenne.

Selon la norme IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Pour le preneur, la norme imposera la comptabilisation au bilan de tous les contrats de location sous forme d'un droit d'utilisation sur l'actif loué, enregistré dans les immobilisations, et au passif la comptabilisation d'une dette financière au titre

des loyers et des autres paiements à effectuer pendant la durée de la location. Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et la dette financière actuellement sur la durée du contrat de location. Les charges d'intérêts relatives à la dette financière et la charge d'amortissement du droit d'utilisation seront portées distinctement au compte de résultat. A contrario, selon l'actuelle norme IAS 17, les contrats dits de location simple ou opérationnelle ne donnent pas lieu à un enregistrement au bilan et seuls les loyers afférents sont enregistrés en résultat.

L'estimation du montant des droits d'utilisation à comptabiliser au bilan est en cours d'évaluation. Natixis s'attend à ce que cet impact soit significatif au bilan sur le poste immobilisations et sur les postes de passifs financiers.

En outre, Natixis a tenu compte pour l'établissement des comptes consolidés au 31 décembre 2016 :

- pour la valorisation de ses instruments financiers, de la recommandation publiée le 15 octobre 2008 par l'AMF, le Conseil National de la Comptabilité, la Commission bancaire et l'Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles, ainsi que du guide intitulé « Evaluation et informations à fournir sur la juste valeur lorsque les marchés deviennent inactifs » publié par l'IASB le 31 octobre 2008. Ces deux documents soulignent l'importance du recours au jugement pour déterminer la juste valeur des instruments dans un contexte de marché illiquide. Cette recommandation a conduit Natixis à ne pas systématiquement recourir à des modèles utilisant des données observables au 31 décembre 2016, à l'instar des

précédents arrêtés, compte tenu de l'illiquidité des marchés affectant certaines classes d'actifs ;

- pour l'information relative aux expositions à risques, de la déclinaison française des recommandations du Forum de Stabilité Financière (FSF). Ces informations présentées suivant le format proposé par la Commission bancaire dans son document « Note de présentation relative à la déclinaison française des recommandations formulées par le FSF en matière de transparence financière », publié le 29 mai 2008, ont été intégrées dans la partie 3.11 du chapitre « Risques et adéquation des fonds propres » du document de référence.

1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2016 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

NOTE 2 PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

Métiers (en millions d'euros)	Total bilan	Produit net bancaire	Résultat net
Banque de Grande Clientèle	250	15	+/- 2
Épargne	60	5	+/- 2
Services Financiers Spécialisés	60	12	+/- 2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est ramené à 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Concernant les OPCVM et participations immobilières du périmètre de Natixis Assurances, le seuil de matérialité retenu pour l'intégration dans le périmètre de consolidation est le suivant :

- total du bilan ou de la situation nette de l'OPCVM supérieur à 0,5 % des placements de Natixis Assurances ;
- le total des entités exclues du périmètre ne représentant pas plus de 5 % du total des placements.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils différenciés par métier et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis. Les principaux seuils applicables sont les suivants :

un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

l'on concluait que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 17 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (*importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...*) ;
- les droits détenus par les autres parties (*droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...*).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors cette entité est consolidable sous IFRS 10.

Rappelons que, selon la norme IAS 27, le contrôle était défini comme étant le pouvoir de diriger les politiques opérationnelles et financières d'une entité afin d'obtenir des avantages de ses activités. Cette définition s'appliquait à toutes les entités, à l'exception des entités ad hoc pour lesquelles l'interprétation SIC 12 introduisait des indicateurs de contrôle. L'appréciation du contrôle était fondée sur les droits de vote selon IAS 27, tandis que SIC 12 accordait une grande importance aux droits à la

majorité des avantages économiques et aux expositions à la majorité des risques relatifs à l'entité ad hoc.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes.

- Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.
- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

Les tests ont conduit à déprécier de 12,6 millions d'euros les titres de participation mis en équivalence de l'entité IDFC, entité du pôle Épargne. Cette dépréciation est comprise dans la ligne « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat. L'écart d'acquisition après dépréciation inclus dans la valeur comptable des titres mis en équivalence s'élève à 4,3 millions d'euros au 31 décembre 2016.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus

dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-avant), à l'exception des participations de capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs désignés à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

À cet égard, s'agissant de la participation de Natixis dans l'entité EFG Hermès détenue par le biais de l'entité DF EFG 3 limited, bien que la fraction des droits de vote détenue représente 11,8 %, elle a été analysée comme consolidable suivant la méthode de la mise en équivalence en raison notamment du nombre de sièges détenus au conseil d'administration de la société. Elle n'est toutefois pas consolidée dans les comptes au 31 décembre 2016 en raison de l'absence de comptes consolidés au format IFRS. La participation a été acquise pour un prix de 85 millions de dollars. Elle est enregistrée en « Actifs financiers disponibles à la vente » pour une valeur de 96,4 millions d'euros au 31 décembre 2016.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistrée dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment comptabilisée en actifs financiers disponibles à la vente (Available For Sale : AFS) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- la cession des titres précédemment constatés en actifs financiers disponibles à la vente ; et
- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période – part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 *Première application* de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition diffère selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel) ;
 - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables.

- Application de la norme IFRS 3 R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
- Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
- l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an (cf. note 2.2.2.). Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3 R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3 R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à

imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survalueur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex IXIS CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex IXIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'Investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

Autres écarts d'acquisition

Au cours de l'exercice 2016, hors écarts de conversion (+ 48,1 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont diminué de 6,6 millions d'euros.

Tests de dépréciation

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées. Pour l'UGT Coface, entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs de Natixis et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches s'appuyant sur des données de marché à l'instar de la méthode mise en œuvre lors des précédents arrêts, dont les méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des brokers. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches, les pondérations respectives de chacune d'entre elles étant inchangées par rapport à l'exercice précédent. Concernant l'ex-UGT Corporate Data Solutions (CDS), elle est désormais restreinte à IJCOF, entité consolidée par mise en équivalence, Ellipse, entité à laquelle est affecté un goodwill de 23 millions d'euros et à la Holding HCP à laquelle aucun goodwill n'est attaché. Compte tenu de l'objectif de cession des entités Ellipse et IJCOF (cf. note 2.6) et de l'absence de goodwill sur l'entité HCP, l'UGT CDS n'a pas fait l'objet de test de dépréciation au 31 décembre 2016, la valeur de cession de l'entité Ellipse et IJCOF n'induisant par ailleurs pas de besoin de dépréciation dans les comptes au 31 décembre 2016.

La détermination de la valeur d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des plans à moyen terme à 5 ans établis pour les besoins du pilotage de Natixis.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des plans à moyen terme établis avec les métiers cœurs dans le cadre du plan stratégique pour Natixis et du plan "Fit to win" pour Coface ;
- taux de croissance à l'infini : 2,5 % pour l'ensemble des valorisations ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 9,8 % pour l'Épargne (9,7 % en 2015), 11,3 % pour les Services Financiers Spécialisés (11,2 % en 2015), 10,5 % pour Coface (inchangé par rapport à 2015), 11 % pour la Banque de Grande Clientèle (10,9 % en 2015).

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Épargne, Services Financiers Spécialisés et Banque de Grande Clientèle, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage.

Au 30 juin 2016, les tests menés concernant l'UGT Coface à la suite de la hausse du niveau du « loss ratio » telle que mentionnée dans le communiqué de presse du 4 juillet 2016 (indicateur constitutif d'un indice de dégradation de la valeur recouvrable) avaient conduit à déprécier de 75 millions d'euros (31 millions d'euros en part du groupe) l'écart d'acquisition de l'entité Coface.

Au 31 décembre 2016, les tests effectués n'ont pas conduit à constater de dépréciation complémentaire de l'écart d'acquisition de l'entité Coface. Le montant net de l'écart d'acquisition après dépréciation s'élève à 281,9 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 357 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Une augmentation de 20 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur les quatre dernières années) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 6,5 % pour l'UGT Épargne ;
- - 3,7 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 3,0 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 4,3 % pour l'UGT Coface ;

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT, à l'exception de l'UGT Coface pour laquelle une dépréciation complémentaire de 40 millions d'euros (16,5 millions d'euros en part du groupe) devrait alors être enregistrée.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour l'Épargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » engendrerait un impact négatif limité à 3 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de - 8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le « loss ratio ». Un niveau cible de 51 % de ce ratio (net de réassurance) a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2016. Une hausse d'un point de ce loss ratio sur l'ensemble des années à compter de 2017 par rapport à la trajectoire utilisée pour le DCF aurait une incidence sur la valeur moyenne multicritères et conduirait à constater une dépréciation de l'UGT de - 40 millions d'euros (- 16,5 millions d'euros en part du groupe). Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2016 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée des différentes méthodes.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de 12 mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé (cf. note 5.9).

Au 31 décembre 2014, Natixis avait engagé des discussions concernant la vente de sa filiale Altus GTS Inc. Natixis avait maintenu, au 31 décembre 2014 et au 31 décembre 2015, la consolidation par intégration globale de sa filiale et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». La

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

cession ayant été réalisée au cours de l'exercice 2016 pour un impact en « Gains et pertes sur autres actifs » de 10,9 millions d'euros, cette entité n'est plus intégrée au périmètre de consolidation de Natixis au 31 décembre 2016.

De plus, au 31 décembre 2015, Snyder Capital Management, filiale du pôle Épargne, consolidée par intégration globale, avait également été traitée sous IFRS 5, avec présentation de ses actifs et passifs regroupée sur les deux postes du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». La cession ayant été finalisée au cours de l'exercice 2016 pour un impact en « Gains et pertes sur autres actifs » de 8,3 millions d'euros, la filiale ne figure plus dans le périmètre de consolidation de Natixis au 31 décembre 2016.

Par ailleurs, au 31 décembre 2015, Capital Growth Management, entité du pôle Épargne, consolidée par mise en équivalence, a également été traitée sous IFRS 5, avec présentation de la participation en « Actifs non courants destinés à être cédés ». Conformément à la norme IFRS 5, les titres ont été évalués à leur valeur nette comptable, sans prise en compte de la quote-part de résultat postérieurement à la date de classement en « Actifs non courants destinés à être cédés ». La cession ayant été réalisée au cours de l'exercice 2016 pour un impact en « Gains et pertes sur autres actifs » de 17,5 millions d'euros, cette entité ne figure plus au bilan de Natixis au 31 décembre 2016.

Natixis a également engagé des négociations concernant la cession d'une quote-part de sa participation détenue dans les entités Caspian, entités du pôle Épargne. Natixis a maintenu au 31 décembre 2016, la consolidation par intégration globale de ses entités et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ».

Enfin, au 31 décembre 2016, Natixis a engagé des discussions concernant la vente de ses filiales Ellisphere et IJCOF, entités du pôle Corporate Data Solutions. Natixis a maintenu, au 31 décembre 2016, la consolidation par intégration globale de sa filiale Ellisphere et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». L'entité IJCOF, consolidée par mise en équivalence, a également été traitée sous IFRS 5, avec présentation de la participation en « Actifs non courants destinés à être cédés ». Conformément à la norme IFRS 5, les titres ont été évalués à leur valeur nette comptable, sans prise en compte de la quote-part de résultat postérieurement à la date de classement en « Actifs non courants destinés à être cédés ».

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de

la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Intégration des entreprises d'assurance

Les règles suivantes sont retenues pour l'intégration des comptes des filiales exerçant une activité d'assurance :

- les charges et les produits font l'objet d'un classement par nature selon les principes bancaires et non par destination ;
- les postes de bilan sont présentés dans les postes de même nature que ceux existant dans le format bancaire.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les placements en titres des sociétés d'assurance sont classés à l'actif du bilan dans les différentes catégories de titres définies par cette norme.

Les contrats gérés par les filiales d'assurance des sous-groupes Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) et Natixis Assurances répondent aux définitions des contrats d'assurance ou des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaires données par IFRS 4. Conformément à cette norme, ces contrats donnent donc lieu à la comptabilisation au passif du bilan de provisions techniques évaluées selon les principes fixés par la réglementation comptable française, dans l'attente de la publication d'une norme IFRS traitant du passif technique des entreprises d'assurance.

Les provisions techniques des contrats d'assurance correspondent aux engagements des compagnies d'assurance vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique ou déterministe des flux futurs actualisés.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement les risques décès, l'invalidité, l'incapacité de travail, la dépendance, les dommages aux biens et aux personnes, la santé, la protection juridique et les pertes pécuniaires. Les provisions techniques afférentes sont calculées en utilisant des tables adaptées (tables de mortalité, d'expérience ou du Bureau Commun Assurances Collectives (BCAC)).

Les provisions techniques d'assurance non-vie comprennent les provisions pour primes non acquises et les provisions pour sinistres à payer (non actualisés).

Les provisions pour primes non acquises sont calculées prorata temporis séparément pour chaque contrat d'assurance. Elles correspondent à la partie de la prime restant à couvrir entre la date de clôture de l'exercice et la date d'échéance de la prime.

Les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et après toute action de recouvrement.

Les provisions incluent également les aléas de conjoncture liés aux émissions de primes de fin d'année ainsi qu'une provision pour frais de gestion.

En sus de cette estimation statistique, des provisions spécifiques sont enregistrées sur des sinistres majeurs sur la base d'une probabilité de défaut et de sévérité, estimées au cas par cas.

Les frais d'acquisition des contrats sont constatés en charges de l'exercice. En particulier, pour les contrats d'assurance non-vie, la constatation en charges est effectuée suivant le rythme d'acquisition des primes : la quote-part de frais d'acquisition reportés est calculée au prorata des primes non acquises à la clôture de l'exercice.

En application du paragraphe 30 d'IFRS 4, les contrats d'assurance et d'investissement avec participation discrétionnaire (assurance-vie) font l'objet d'une comptabilité reflet (« shadow accounting »), consistant à reconnaître en provision pour participation aux bénéfices (PB) différée la quote-part des plus ou moins-values latentes comptabilisées revenant potentiellement aux assurés. La provision pour participation aux bénéfices différée reflète ainsi le droit potentiel des assurés sur les plus-values latentes des placements financiers ou leur participation éventuelle aux pertes en cas de moins-values latentes. Compte tenu du taux de distribution prévu au budget 2017 et en cohérence avec le taux de distribution observé pour l'exercice 2016, le taux de PB différée retenu au 31 décembre 2016 est de 87 % contre 90 % au 31 décembre 2015.

En situation de moins-value latente nette, une participation aux bénéfices différée active est reconnue à hauteur du montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futurs des assurés est estimée fortement probable.

Les principales sources de PB différée sont les suivantes :

- la réévaluation des « Actifs financiers disponibles à la vente » et des « Actifs à la juste valeur par résultat » ;
- la réévaluation des actifs immobiliers en représentation des contrats d'assurance ;
- le retraitement dans les comptes consolidés de la réserve de capitalisation et de la provision pour risque d'exigibilité.

La variation de PB différée est enregistrée :

- en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs disponibles à la vente » ;
- en résultat pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » et des immeubles de placement venant en représentation des contrats d'assurance, ainsi que pour les variations de provisions pour dépréciation durable sur les « Actifs disponibles à la vente ».

L'application du mécanisme de comptabilité reflet a conduit à reconnaître une participation aux bénéfices différée passive au 31 décembre 2016 comme au 31 décembre 2015.

5

(en millions d'euros)

	2016	2015
PB différée totale active nette	-	-
PB différée totale passive nette	3 108	2 805

En cas d'actif net de PB différée, un test de recouvrabilité est effectué. Le caractère recouvrable de la PB différée est fonction de l'intention et de la capacité des compagnies à piloter la rémunération future des contrats en fonction des ressources. Celles-ci sont sensibles :

- à l'évolution des marchés actions et obligataires ;
- à l'évolution de la collecte nette, qui résulte notamment de l'attractivité commerciale des contrats et de la propension des assurés à racheter leurs contrats ;
- aux réserves et ressources propres disponibles au sein des compagnies pour détenir les actifs sur une durée compatible avec l'évolution des passifs et cohérente avec les cycles de marché.

Une analyse prospective du caractère recouvrable de la PB différée active est alors réalisée afin de démontrer la capacité et l'intention des compagnies de ne pas céder les placements en moins-values latentes pour faire face à des besoins de liquidité à l'horizon de recouvrabilité. Ce processus correspond à une vision prospective des flux futurs, construits dans le respect des conditions réglementaires et contractuelles applicables aux contrats et à l'aide de scénarii économiques en probabilité historique.

principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé ») et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel, l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

De Coface

Le chiffre d'affaires provenant de la gestion des procédures publiques de soutien à l'exportation correspond à la rémunération versée par l'État français. Le principe et les modalités de cette rémunération sont fixés dans la « Convention Financière » signée entre l'État et Coface le 24 février 2012.

Au titre de l'exercice 2016, cette activité s'est traduite par une marge de 7,5 millions d'euros contre 12,6 millions d'euros pour l'exercice 2015.

Les primes payées par les clients, les sinistres indemnisés et les récupérations au titre de ces garanties reviennent à l'État et, en conséquence, n'apparaissent pas dans les comptes consolidés de Natixis. Les frais liés à la gestion des procédures publiques comprennent essentiellement des frais engagés dans le cadre de la délivrance des garanties de l'État, de la gestion des sinistres et du recouvrement des impayés couverts par ces garanties.

Au 31 décembre 2016, Coface a cédé son activité de gestion des garanties publiques à l'export à Bpifrance. Les équipes et les systèmes d'information dédiés à cette activité ont été transférés à compter du 2 janvier 2017.

2.9 Activités institutionnelles

De Natixis

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 21 septembre 2011 et de son avenant du 24 juin 2015, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

La gestion des garanties publiques à l'export est une activité de service que Coface effectuait pour le compte de l'État français et qui représente environ 4 % de son chiffre d'affaires consolidé en 2016.

Coface a perçu, en contrepartie de ce transfert, une indemnité correspondant à un gain exceptionnel de 77 millions d'euros (montant brut) comptabilisé dans les comptes de l'exercice clos au 31 décembre 2016. Le gain net, après prise en compte des coûts directs et indirects, s'élève à 75 millions d'euros (montant brut).

2.10 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception

du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont réclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

NOTE 3

PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

3.1 Faits marquants

Le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu un nouveau partenariat, qui a pris effet au 1^{er} janvier 2016. Il s'inscrit dans le contexte de l'arrivée à échéance en date du 31 décembre 2015 des accords de distribution entre CNP Assurances et le Groupe BPCE et la décision de ce dernier de confier à Natixis Assurances la conception et la gestion de l'ensemble des contrats épargne et retraite qui seront distribués par le réseau Caisse d'Épargne à partir du 1^{er} janvier 2016.

Ce partenariat, d'une durée de 7 ans, comprend les volets suivants :

- la mise en place d'un partenariat privilégié en assurance des emprunteurs (ADE) collective entre CNP Assurances et Natixis Assurances d'une part et l'ensemble des réseaux du Groupe BPCE d'autre part. Ce partenariat repose sur un accord de coassurance à hauteur de 66 % pour CNP Assurances et 34 % pour Natixis Assurances ;
- la mise en place de partenariats spécifiques en prévoyance avec (i) en prévoyance collective, le développement par CNP Assurances d'une offre couvrant les principaux risques des clientèles professionnelles et entreprises du Groupe BPCE, complétée d'un volet sur la dépendance, et (ii) en prévoyance individuelle, un partenariat ciblé sur les produits de dépendance et la garantie du locataire ;
- une diminution progressive de l'exposition de CNP Assurances sur les activités d'épargne et de retraite réalisées avec les Caisses d'Épargne comprenant l'arrêt des souscriptions nouvelles de manière progressive en 2016, la conservation des versements ultérieurs sur les affaires en stock et des mécanismes d'alignement d'intérêts entre CNP Assurances et le Groupe BPCE concernant la gestion de ces encours. Les encours d'épargne réalisés avec les Caisses d'Épargne sont

cédés à Natixis Assurances au travers d'une réassurance en quote-part de 10 % y compris les reversements liés (cf. note 6.5.2) ;

- inversement, CNP Assurances réassure à hauteur de 40 % la production en matière de contrats épargne retraite euros distribués par le réseau Caisse d'Épargne et émis par Natixis Assurances sur la période 2016 à 2019.

En 2016, Natixis, via Natixis North America LLC, a finalisé l'acquisition de la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company « PJSC », spécialisée dans la délivrance de conseils en fusions-acquisitions et restructurations.

Natixis détient 51 % du capital de « PJSC » au 31 décembre 2016 et aura la faculté d'acquiescer le cas échéant, l'intégralité du capital d'ici 2026 par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

Natixis, au travers de Natixis North America LLC, exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 78 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Durant l'exercice 2016, Natixis, via Natixis Global Asset Management (NGAM), a finalisé le rapprochement entre AEW Europe et Ciloger, un des leaders français de la gestion de fonds grand public. À l'issue de cette transaction, Natixis Global Asset Management détient 60 % du capital d'AEW Europe et La Banque Postale 40 %.

Natixis, au travers de NGAM, exerce le contrôle sur AEW Europe suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel de 19,7 millions d'euros.

3.2 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2016

Les évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2016 ont été les suivantes :

3.2.1 Banque de Grande Clientèle

Entrées de périmètre

- Acquisition le 29 janvier 2016 de 75 % du capital et des droits de vote de l'entité Natixis Capital Partners Spain.
- Création de la Sicav SPG le 21 avril 2016.
- Acquisition le 7 juin 2016 de 51 % du capital et des droits de vote des entités suivantes :
 - Peter J. Solomon Company LP ;
 - Peter J. Solomon Securities Company LLC.
- Acquisition au cours du 3^e trimestre 2016 de l'entité DF EFG 3 Limited.
- Création de la succursale Natixis Canada au 3^e trimestre 2016.
- Création des succursales Natixis Taiwan et Porto au 4^e trimestre 2016.

Sortie de périmètre

- Liquidation au 4^e trimestre 2016 de Natixis Funding UK LLP.

3.2.2 Épargne

Entrées de périmètre

- Consolidation au 2^e trimestre 2016 d'ABP Vie Mandat FCPI, fonds de capital investissement, suite au franchissement des seuils.
- Acquisition par AEW Europe au 4^e trimestre 2016 de Ciloger. Suite à la transaction financière, le capital d'AEW Europe est détenu à 60 % par Natixis et 40 % par la Banque Postale.
- Consolidation au 4^e trimestre 2016 d'Ossiam Emerging Market Minimum Variance, fonds de gestions d'actifs, suite au franchissement des seuils.
- Consolidation au 4^e trimestre 2016 d'OPCI Franceurope Immo, fonds de placement d'assurance, suite au franchissement des seuils.
- Création et consolidation de la filiale NGAM Koréa en décembre 2016.

Sorties de périmètre

- Cession le 2 janvier 2016 des entités suivantes :
 - Capital Growth Management LP ;
 - Snyder Capital Management Inc. ;
 - Snyder Capital Management LP.
- Liquidation en janvier 2016 des entités suivantes :

- MC Management Inc. ;
- MC Management LP ;
- Kobrick Funds LLC.
- Déconsolidation au 1^{er} trimestre 2016 du fonds de gestion d'actif Natixis Credit Opportunities I/A EUR suite au passage sous les seuils.
- Déconsolidation au 4^e trimestre 2016 d'Harris Associates Investment Trust.

Variations du pourcentage d'intérêt

- Le taux de détention d'Ecureuil Vie Développement est passé de 49 % à 51 % suite au rachat au cours du 1^{er} trimestre 2016 des 2 % antérieurement détenus par CNP Assurances.
- En 2016, le taux de détention de DNCA Management est passé de 8,2 % à 42,5 % suite à plusieurs rachats de titres aux managers de la société. Ces opérations modifient en cascade l'ensemble des taux de détention dans les entités DNCA. Celui-ci passe ainsi de 71 % à 75 % pour les entités suivantes : DNCA Finance, DNCA Courtage, DNCA Luxembourg.
- Au cours du 2^e trimestre 2016, le taux de détention d'Euro Private Equity S.A. et Euro Private Equity France est passé de 70 % à 80 % suite à l'acquisition complémentaire de 10 % du capital conformément au protocole initial signé lors de l'acquisition de l'entité.
- Au cours du 2^e trimestre 2016, le taux de détention de Sélection 1818 est passé de 75 % à 100 % suite à l'exercice du put sur minoritaires.
- Le taux de détention d'AEW Coinvest passe de 60 % à 100 % suite au rachat au 2^e trimestre 2016 des 40 % antérieurement détenus par la Caisse des Dépôts et Consignations.
- Le taux de détention d'Ossiam est passé de 62 % à 64 % suite au rachat le 13 juin 2016 de 900 parts.

Restructuration

- Absorption au 4^e trimestre 2016 de DNCA et Cie par DNCA Finance.

3.2.2 Participations financières

Sorties de périmètre

- Cession le 31 mars 2016 d'HCP NA LLC et Altus GTS Inc.
- Cession le 15 septembre 2016 de Graydon Holding.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales

3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Les principales filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives au 31 décembre 2016 sont Coface et BPCE Assurances, à l'instar de l'exercice précédent.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Au 31 décembre 2016

				31/12/2016						
				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
(en millions d'euros)				Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif – Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
Nom de l'entité	Lieu d'établis- sement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)							
Coface	France	58,67 %	58,67 %	8	1 082	44	7 061	5 301	42	58
BPCE Assurances	France	40,00 %	40,00 %	23	165	8	1 833	1 420	59	66
Autres entités				59	48	59				
TOTAL				90	1 296	111				

Au 31 décembre 2015

				31/12/2015						
				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
(en millions d'euros)				Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif – Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
Nom de l'entité	Lieu d'établis- sement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)							
Coface	France	58,68 %	58,68 %	57	1 101	45	6 883	5 116	126	120
BPCE Assurances	France	40,00 %	40,00 %	22	146	7	1 632	1 266	56	52
Autres entités				78	93	22				
TOTAL				158	1 341	74				

3.3.2 Incidence des modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées au 31 décembre 2016

Au cours de l'exercice 2016, à l'instar de 2015, Natixis n'a procédé à aucune cession significative dans les filiales restant contrôlées.

3.3.3 Incidence de la perte de contrôle au cours de la période d'une filiale dans laquelle un intérêt est conservé

Aucune opération de cette nature n'a été constatée ni en 2015, ni en 2016.

3.3.4 Restrictions importantes

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité

limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » note 3.8.2 « Risque de liquidité et risque de refinancement » du document de référence).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.8 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » du document de référence.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Les actifs représentatifs des contrats en unité de compte des activités d'assurance évalués à la juste valeur sur option sont détenus au profit des souscripteurs de ces contrats.

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées**3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation****Partenariats (activités conjointes et coentreprises)**

Natixis Financement est partie prenante dans des partenariats revêtant la forme de sociétés en participation (SEP), avec un établissement prêteur (une Banque Populaire ou une Caisse d'Épargne). L'objet de ces SEP est d'assurer l'octroi, la distribution, la promotion commerciale, la gestion et le recouvrement amiable :

- de prêts personnels amortissables consentis par le Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne ;
- de crédits renouvelables consentis par Natixis Financement à la clientèle du Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne.

Au travers de ces partenariats, les différents associés apportent en jouissance et en industrie des moyens humains, des moyens matériels et des compétences. Les associés demeurent propriétaires des biens ou des droits dont la jouissance est apportée à la société (même en cas de liquidation de la société). Le partage du résultat de la société est effectué selon une clé de répartition précisée dans les statuts. Les décisions concernant les activités pertinentes des SEP sont prises à l'unanimité. Ces partenariats répondent à la définition d'une activité conjointe selon IFRS 11.

Natixis n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2016 est l'entité EDF Investment Group (EIG). Cette entité répondait à la définition d'une coentreprise au 31 décembre 2013 lors de la première date d'application de la norme IFRS 11. À la suite d'une évolution de la gouvernance intervenue au cours du 1^{er} semestre 2014, cette entité répond dorénavant à la définition d'une entreprise associée.

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence :**Au 31 décembre 2016**

<i>(en millions d'euros)</i>	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	666	13	2
EDF Investment Group (EIG)*	524	14	0
Autres entités	142	(1)	2
TOTAL	666	13	2

* Les pourcentages de contrôle et d'intérêt au 31/12/2016 sont de 5,11 % chacun.

Au 31 décembre 2015

<i>(en millions d'euros)</i>	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	698	46	(2)
EDF Investment Group (EIG)*	538	27	(1)
Autres entités	160	19	(1)
TOTAL	698	46	(2)

* Les pourcentages de contrôle et d'intérêt au 31/12/2015 sont de 5,11 % chacun.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes.

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)*	
	31/12/2016	31/12/2015
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée
Dividendes reçus	23	11
Principaux agrégats		
Total Actif	8 634	9 420
Total Dettes	62	610
Compte de résultat		
Résultat net d'exploitation	292	663
Impôts sur les bénéfices	(67)	(174)
Résultat net	225	489
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	6	(12)

* Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2015 et 31 décembre 2016 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	
	31/12/2016	31/12/2015
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	8 571	8 810
Pourcentage de détention	6,11 %	6,11 %
Quote-part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	524	538
Goodwill	-	-
Autres	-	-
Valeur de la participation mise en équivalence	524	538

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

NOTE 4 ENTITÉS STRUCTURÉES

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistantes ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions ;

- les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :
 - de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts ;
 - de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions relevant du Forum de Stabilité Financière (FSF)) ;
 - d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans le paragraphe 2.2.1.

4.1.2 Opérations de financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aériens, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, auto-pilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

4.1.3 Opérations de gestion d'actifs

OPCVM

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de NGAM et de Banque Privée 1818 pour le compte des investisseurs.

La rémunération de NGAM et de Banque Privée 1818 en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par NGAM et Banque Privée 1818 s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis intégrée.

- en tant que gérant, NGAM et Banque Privée 1818 n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- Natixis Assurances peut souscrire des participations dans des OPCVM gérés par NGAM via ses filiales d'assurance. Ces participations sont souscrites en représentation de contrats d'assurance-vie en euros ou en Unités de Compte (UC) :
 - les contrats en euros sont des contrats où l'assuré perçoit un Taux Minimum Garanti (TMG), ainsi que la majorité des excédents générés par le fonds général de la société d'assurance. La différence entre le rendement du fonds et le TMG est à la charge de l'assureur qui supporte donc les risques ;
 - les contrats en UC sont des contrats où l'assuré choisit les fonds supports auxquels l'assureur doit souscrire pour son compte. Les valeurs des participations de l'assureur dans ces fonds sont reflétées dans les contrats d'assurance. Les fonds investis en représentation de contrats en UC, qui n'étaient pas consolidés sous SIC 12, sont dorénavant consolidés sous IFRS 10 si tous les critères de contrôle sont cumulativement satisfaits et si les fonds présentent un caractère significatif ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ;
- ou si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et/ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion NAM et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative).

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de NGAM (AEW Europe, AEW Capital Management, ...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance, ...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs).

Fonds de capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs).

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multioédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de gestion d'actifs de type CDO

NGAM intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni NGAM, ni aucune autre entité de Natixis ne détient une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements. Aucun de ces fonds n'est ainsi consolidé au 31 décembre 2016.

Assurance-crédit (Coface)

Les opérations de rehaussement de Coface consistent à assurer, au-delà d'un certain montant de pertes, les créances titrisées par un tiers auprès d'investisseurs via une entité structurée. Il convient de distinguer les contrats conclus par la succursale allemande Coface Deutschland et les contrats conclus en France par la Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur.

- dans les contrats allemands, l'assureur crédit ne supporte le risque qu'au-delà d'une franchise appelée « Aggregate First Loss ». Cette tranche « first loss » définit contractuellement un montant de premières pertes qui n'est pas garanti par l'assureur crédit. La garantie apportée par Coface Kredit au travers de ces contrats est assimilable à une garantie « Catastrophe ». L'analyse de chacun des montages montre en effet que le montant de « first loss » est systématiquement supérieur à « l'expected loss », c'est-à-dire aux pertes moyennes attendues sur l'année. En outre, l'activité de l'entité structurée n'est pas menée pour le compte de l'assureur crédit, qui n'est qu'un vendeur de protection. Coface Kredit n'est pas sponsor des montages de titrisation. Coface Kredit ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. Coface Kredit ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation (sélection des créances composant le portefeuille, gestion des créances, ...). Les critères de pouvoir et d'exposition significative aux rendements n'étant pas remplis, ces fonds ne sont pas consolidables ;

- dans les contrats français conclus par Coface, ne figurent que rarement des « first loss » non garanties. Toutefois, les contrats n'assurent qu'une partie minoritaire des créances portées par le véhicule. En outre, la qualité du risque du portefeuille garanti par Coface au regard de celui porté par les autres intervenants (autres assureurs, sponsors, cédants) n'est pas de nature à transférer de façon significative les risques de la structure à Coface. Par ailleurs, Coface ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. En cas d'appel en garantie, les seuls pouvoirs dont Coface dispose correspondent à des droits protecteurs. De fait, Coface ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation. Ces fonds ne sont donc pas consolidables.

4.1.5 Autres opérations

- Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.
- Natixis Lease détient un certain nombre d'entités structurées portant des actifs immobiliers. Deux d'entre elles sont consolidées dans la mesure où Natixis a le pouvoir sur les activités pertinentes et est significativement exposée à la variabilité des rendements.
- CEGC contrôle deux SCI qui portent les immeubles d'exploitation du métier. CEGC contrôle également une troisième SCI portant des actifs immobiliers.
- Natixis Coficiné a des relations avec :
 - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;
 - des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-dessous présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quel que soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- pour la *Titrisation*, au total des émissions au passif du bilan ;
- pour la *Gestion d'actifs*, à l'actif net du fonds ;
- pour les *Financements structurés*, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours bruts) ;

- pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

	31/12/2016				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
<i>(en millions d'euros)</i>					
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	234	9 380	718	150	10 482
Instruments dérivés de transaction	45	422	98	108	673
Instruments financiers classés en trading (<i>hors dérivés</i>)	99	4 087	350	42	4 578
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	90	4 871	269	-	5 231
Actifs financiers disponibles à la vente	409	1 978	21	23	2 432
Prêts et créances	1 809	2 295	12 962	1 456	18 522
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	8	38	13	3	62
TOTAL ACTIF	2 460	13 692	13 715	1 632	31 499
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	41	182	467	42	733
Provisions	-	1	4	27	32
TOTAL PASSIF	41	183	471	69	764
Engagements de financement donnés	3 959	245	1 882	1 009	7 095
Engagements de garantie donnés	211	7 151	1 430	6	8 798
Garanties reçues	12	1	3 073	80	3 166
Notionnel des ventes d'options et de CDS	1 709	116	2 716	726	5 267
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	8 327	21 203	16 666	3 266	49 461
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	80 079	148 202	78 519	1 318	308 118

Pour les entités de la Gestion d'actifs, les garanties données correspondent aux garanties en capital et/ou performance accordées à des OPCVM (cf. note 4.1.3).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

	31/12/2015				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	307	5 799	617	104	6 827
Instruments dérivés de transaction	148	249	137	104	637
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	138	1 524	152	-	1 814
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	22	4 026	328	-	4 376
Actifs financiers disponibles à la vente	361	2 546	31	330	3 268
Prêts et créances	2 869	2 619	10 918	2 155	18 562
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	51	54	3	27	135
TOTAL ACTIF	3 588	11 018	11 570	2 616	28 792
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	36	446	369	22	874
Provisions	-	-	7	4	10
TOTAL PASSIF	36	446	376	26	884
Engagements de financement donnés	3 150	1 538	1 918	866	7 472
Engagements de garantie donnés	372	9 181	1 171	173	10 896
Garanties reçues	33	908	10 213	7	11 161
Notionnel des ventes d'options et de CDS	1 834	31	2 068	725	4 658
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	8 911	20 860	6 507	4 369	40 647
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	78 955	140 132	48 586	2 017	269 690

5

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et,
- Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité aux États-Unis d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus-ou moins-values de cession des créances.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2016		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	-	230	230
Revenus nets d'intérêts	-	3	3
Revenus nets de commissions	-	214	214
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	-	14	14
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	1 797	-	1 797

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours de l'exercice 2016, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

(en millions d'euros)	31/12/2015		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	70	1 192	1 261
Revenus nets d'intérêts			
Revenus nets de commissions		993	993
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	70	199	268
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	2 369		2 369

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours de l'exercice 2015, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.

NOTE 5

PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

5.1 Actifs et passifs financiers (hors instruments dérivés)

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à la juste valeur qui correspond à cette date à leur prix d'acquisition. Leur mode de comptabilisation ultérieure dépend de leur classification au bilan. Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les actifs financiers détenus et les passifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories d'actifs financiers suivantes :

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

Il s'agit des instruments détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale (« Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option ») dans le respect des dispositions de l'amendement à la norme IAS 39 sur l'option juste valeur (publié par l'IASB en juin 2005 et adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005).

Les instruments détenus à des fins de transaction regroupent, les titres acquis par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments classés sur option dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) ;
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié.

Comme indiqué en note 2, Natixis a utilisé la possibilité offerte par les normes IAS 28 et 31 de ne pas mettre en équivalence les participations détenues par les filiales de capital investissement si celles-ci sont classées dans la catégorie des « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ». De même, conformément aux dispositions de l'amendement sur l'option juste valeur, les participations des filiales de capital investissement dont le pourcentage de détention est inférieur à 20 % sont enregistrées dans la rubrique des « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option », la gestion et l'évaluation en juste valeur étant une pratique documentée et bien établie dans les sociétés de capital investissement.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêté ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé.

Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables ayant une date d'échéance fixée et que Natixis a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance, à l'exception de ceux désignés comme des actifs évalués en juste valeur par résultat sur option ou disponibles à la vente ou de ceux qui répondent à la définition des prêts et créances.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, au niveau du coût du risque. Les opérations de couverture contre le risque de taux d'intérêt de ces titres ne sont pas autorisées en référentiel IFRS.

Les prêts et créances

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables et qui ne sont pas cotés sur un marché actif, à l'exception de ceux classés en actifs évalués en juste valeur par résultat ou en actifs disponibles à la vente et à l'exception de ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial, pour d'autres raisons que la détérioration du crédit, qui doivent être classés comme disponibles à la vente. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie. La valorisation à la juste valeur de la composante couverte (selon une relation de couverture en juste valeur) des actifs de cette catégorie est également portée dans cette rubrique.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Ils sont ensuite évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE) et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- une période de 2 ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêté ;
- aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel qu'un instrument de capitaux propres) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- la différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisée et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en perte au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée sur la base de l'actualisation des nouveaux flux recouvrables de la partie du prêt non décomptabilisée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des trois autres catégories précédentes. Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participation non consolidés détenus par Natixis. Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés.

La juste valeur des titres de participation cotés non consolidés correspond à la dernière cotation à la date d'arrêté des comptes. La juste valeur des titres de participation non cotés est obtenue par l'application des méthodes de valorisation de type « multiple » ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs) ou quote-part de situation nette (réévaluée ou non).

Lorsqu'elles ne sont pas couvertes, les variations de juste valeur (hors revenus) des actifs disponibles à la vente sont comptabilisées directement en capitaux propres au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », les revenus courus ou acquis étant enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif pour les instruments de dettes dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté comptable. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation d'un tel actif et qu'une diminution de la juste valeur de celui-ci a précédemment été comptabilisée directement en capitaux propres, la perte cumulée est extraite des capitaux propres et comptabilisée en résultat au niveau du coût du risque lorsqu'il s'agit d'instruments de dettes et en « Produit Net Bancaire » pour les dépréciations relatives aux instruments de capitaux propres.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

La détection d'un indice objectif de dépréciation résulte d'une analyse multicritères qui fait intervenir, notamment pour les instruments de dette, le jugement d'expert. Constituent un indice de dépréciation

- pour les instruments de dettes : un défaut de paiement des intérêts ou du principal, l'existence d'une procédure de conciliation, d'alerte, ou de redressement judiciaire, la faillite de la contrepartie et tout autre indicateur témoignant de la dégradation significative de la situation financière de la contrepartie comme par exemple la mise en évidence de pertes à terminaison par application d'un modèle de calcul de projection de flux recouvrables actualisés ;
- pour les instruments de capitaux propres (hors titres de participations non cotés) : tout élément indiquant que l'entité ne pourra pas recouvrer tout ou partie de son investissement initial. En outre, un test de dépréciation est systématiquement mené pour les titres en situation de moins-value latente de plus de 30 % ou en situation de moins-value latente depuis plus de 6 mois. Ce test consiste à réaliser une analyse qualitative s'appuyant sur différents facteurs comme l'analyse du cours sur une période donnée, ou bien sur des informations afférentes à la situation de l'émetteur. Le cas échéant, une dépréciation est constatée sur la base du cours de cotation à la date d'arrêt. Indépendamment de cette analyse, une dépréciation est systématiquement constatée dès lors que le titre présente une moins-value latente en date d'arrêt de plus de 50 %, ou une moins-value latente de plus de 24 mois ;
- pour les participations non cotées et non consolidées : une moins-value latente de plus de 20 % sur une période supérieure à 18 mois, ou survenance de changements significatifs dans l'environnement technologique, de marché, économique ou légal ayant un effet défavorable sur l'émetteur, qui indique que le montant de l'investissement dans l'instrument de capitaux propres ne peut pas être recouvré ;
- pour les parts de fonds communs de placements à risque (FCPR), la valeur liquidative seule ne permet pas d'apprécier la présence d'indice de dépréciation indiquant que l'investissement initial ne sera pas recouvré. En effet, durant la phase d'investissement, la valeur liquidative est grevée par les coûts initiaux (structuration, courtage, etc.). Ainsi, pour ce type de structures non cotées sur un marché actif, les principes de dépréciation suivants sont appliqués :
 - si, à chaque date d'arrêt, les résultats et la situation du fonds sont en ligne avec le business plan, il n'y a pas lieu de constater une dépréciation sur ces titres ;
 - dans le cas contraire, une réestimation du business plan est à effectuer pour déterminer s'il y a lieu, ou pas, de déprécier les titres.

Si la juste valeur d'un instrument classé comme disponible à la vente augmente au cours d'un exercice ultérieur et si cette augmentation peut être objectivement reliée à un événement survenant après la comptabilisation en résultat de la perte de valeur, les reprises de pertes de valeur :

- des instruments de capitaux propres ne sont pas constatées en compte de résultat mais au niveau des capitaux propres ;
- des instruments de dettes sont comptabilisés en résultat à hauteur de la dépréciation précédemment constatée.

Conformément à l'interprétation IFRIC 10, les dépréciations constatées sur des instruments de capitaux propres aux dates d'arrêts intermédiaires sont figées dans le résultat et ne peuvent être reprises avant la cession des titres.

Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement-livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement-livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5.2 Opérations de location

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit-bailleur

Les contrats de location sont classés en location financement lorsqu'ils conduisent, en substance, à transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, ils sont classés en contrat de location simple.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq principaux indicateurs permettant d'apprécier si un contrat de location a transféré la quasi-totalité des risques et avantages :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter le bien à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien...) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- faculté pour le preneur de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location, correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Les revenus du contrat de location financement sont reconnus en résultat par le biais du Taux d'Intérêt Implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales à la date de commencement du contrat :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (qui correspond à la juste valeur de l'actif loué augmentée des coûts directs initiaux, c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

La norme IAS 17 exige que les valeurs résiduelles non garanties fassent l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du rythme d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (recalcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les revenus des contrats de location financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

Les provisions sur les opérations de location financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit preneur

Les immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement sont retraitées en consolidation à l'actif du bilan en poste « Immobilisations corporelles » lorsqu'elles sont significatives et comptabilisées, au commencement du contrat, pour un montant égal à la juste valeur ou, si celle-ci est inférieure, à la valeur actualisée des paiements minimaux à effectuer au titre de la location. La contrepartie est enregistrée en dettes au passif du bilan.

Ces immobilisations sont amorties sur la durée prévue pour des biens de même catégorie.

Concernant les locations simples, les actifs loués ne sont pas comptabilisés à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre des contrats de location simple sont enregistrés dans le compte de résultat linéairement sur la période de location dans le poste « Charges des autres activités ».

5.3 Risque de crédit sur actifs comptabilisés en prêts et créances

a) Risque de crédit déterminé sur base individuelle

Natixis apprécie à chaque date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des actifs classés en prêts et créances résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif, ayant une incidence sur les flux de trésorerie futurs estimés. Il s'agit, en général, des créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux

établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation nonobstant l'existence de garanties, la survenance d'un impayé depuis 3 mois au moins ou indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées.

Si cette indication de dépréciation existe, Natixis calcule les sommes estimées recouvrables actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine en tenant compte de l'effet des garanties du contrat de prêt et comptabilise une dépréciation déterminée par différence entre la valeur nette comptable du prêt et ce montant recouvrable estimé.

La dépréciation est comptabilisée à l'actif et vient corriger le poste d'origine de l'actif déprécié présenté au bilan pour sa valeur nette. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées au compte de résultat en coût du risque.

Le retour en encours sains d'une créance en défaut s'effectue dès la reprise d'une relation commerciale normale avec la contrepartie. Il ne peut cependant intervenir avant la fin d'une période d'observation au cours de laquelle la reprise des paiements aura pu être constatée.

b) Risque de crédit déterminé sur base collective

Les actifs financiers évalués au coût amorti pour lesquels il n'existe pas d'indice objectif de dépréciation individuelle sont inclus dans un groupe d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. L'existence, au sein de ce groupe d'actifs homogènes, d'un indice objectif de dépréciation donne lieu à l'enregistrement d'une dépréciation sur base collective sans attendre que le risque ait individuellement affecté une ou plusieurs créances.

Les portefeuilles d'actifs homogènes ont été constitués suivant trois axes : la notation pour les encours sur les particuliers et les professionnels, le risque sectoriel et le risque géographique pour les autres contreparties (corporate, souverain, ...).

Sont dépréciés, dans le premier groupe de risques (particuliers et professionnels), les encours ayant un caractère précontentieux.

Pour les deux autres classes de risque (sectoriel et géographique), la détection des indices objectifs de dépréciation résulte d'une analyse et d'un suivi approfondi des secteurs d'activité et des pays. Un indice objectif de dépréciation est constitué le plus souvent d'une combinaison d'indicateurs d'ordre micro ou macroéconomique propres au secteur ou au pays.

Concernant les secteurs d'activité, le département des Risques sectoriels de la direction des Risques établit une note sectorielle comprise dans une grille de notation équivalente à celle retenue pour la notation des grands corporates. La procédure de notation s'appuie sur la détermination d'une note intrinsèque faisant l'objet d'ajustements en fonction de la position dans le cycle, la fragilité intrinsèque, l'existence ou non d'une menace exogène et le positionnement du portefeuille Natixis. Les secteurs dont la notation est inférieure ou égale à BB- font systématiquement l'objet d'un examen en vue de leur provisionnement éventuel.

S'agissant des portefeuilles géographiques, il est tenu compte de la note attribuée au pays, elle-même intégrant un certain nombre de paramètres comme : la situation politique du pays, la capacité de résistance à un choc extrême, les fondamentaux de l'économie (ex : PIB par habitant, niveau de la dette extérieure), l'efficacité gouvernementale, les performances de l'économie et ses perspectives. Ces paramètres sont eux-mêmes caractérisés chacun par un ou plusieurs indicateurs. Sont aussi prises en compte, des informations qualitatives en provenance d'agences spécialisées indépendantes.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Dès lors qu'un groupe homogène doit faire l'objet d'une dépréciation collective, la provision est déterminée sur la base des pertes attendues de chacun des encours constituant le groupe, calculées suivant les paramètres du dispositif bâlois.

La mesure du risque étant effectuée dans ce dispositif sur la base d'une probabilité de défaut à un an de façon générale, le calcul des pertes attendues est adapté, pour tenir compte d'une probabilité de défaut à l'horizon de la maturité de l'essentiel des crédits concernés.

Il est fait appel, le cas échéant, au jugement d'expert pour adapter le résultat du calcul à la situation réelle des risques de Natixis.

La dépréciation est comptabilisée à l'actif et vient corriger le poste d'origine de l'actif déprécié présenté au bilan pour sa valeur nette. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées au compte de résultat en coût du risque.

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

Dérivés de couverture

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation entre dérivés et éléments couverts pour qualifier une comptabilité de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des

relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notional des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêt. À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêt au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils généreraient s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notional, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêtés.

À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilés ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors de la consolidation de l'entité (cf. note 2.10). La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêtés des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis - cf. note 12.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers disponibles à la vente », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (« Funding Valuation Adjustment – FVA ») visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquiescer une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants de marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA) et ajustement du coût de financement (FVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Dispositif de contrôle

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de contrôle des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...),
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les « prices » retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle via notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du payoff ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la Direction financière, le service de contrôle des données de marché et des valorisations tels que le comité d'observabilité et de paramètres, le comité de valorisation, le comité des réfections, le comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futurs, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des données de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;
- les titres souverains grecs, ainsi que les titres souverains portugais, dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option. La valorisation de la composante « risque de crédit émetteur » repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2016 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits Actions** : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
 - de données de marché ;
 - d'un « payoff », c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité ;
 - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combiné au Hull & White 1 facteur (H&W1F), Tskew et Pskew.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. *produits de taux*).

Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets capés/floors ;

- **Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au « payoff » à valoriser.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, 2 facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM simplifié.

Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation du type bermudienne (i.e. exercable à des dates fixées en début de contrat).

Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (i.e. évolution

implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux) ;

- **Produits de Change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « Prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39

et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous). Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle 3, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiqué dans la partie 3.6 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2016, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % - 95 % ⁽¹⁾
	CDS sur des Private Finance Initiative (autres que des CDS sur actifs de titrisation)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % - 100 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	2 % - 17 %
	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	1 % - 5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	10 % - 30 %
	Swap Spread Lock et Option sur Spread Lock	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options Spread Lock et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de Spread Lock, Volatilités TEC forward et corrélation TEC-CMS	Spread Lock : - 13bp/+ 24bp
Capital Protected Note	Pay-offs mono crédit, avec capital garanti, indexés sur la base cash-CDS d'émetteurs, intégrant une clause de rappel au pair au gré de Natixis	Modélisation qui prend en input modélisation d'une volatilité de la base cash-ods, re-scalée en volatilité de prix, et ré-imputée dans un modèle Black associé à une méthode numérique permettant d'appréhender l'early exercise.	Volatilité de la base cash-ods	2,02 % - 4,54 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur paniers d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un repo à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'autocall TRS	Courbe de repo des paniers VRAC	- 1,11 %/+ 0,33 %
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales Spread Options et Spread Options digitales	Modèle Black & Scholes Copule gaussienne	Corrélation change/change Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Correl EURUSD : 28,59 % ; 44,53 % Correl USDCHF : 75,58 % ; - 85,97 % Volatilités Long Terme : 12 % - 15 %
Instruments dérivés sur fonds	Payoffs as Target Volatility strategy et CPPI sur Mutual Funds	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Indices - Taux : 12 % - 47 %
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	Correl AUDJPY et USDJPY : 17 % - 61 % Volatilité Long Terme : 13 % - 18 %
Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Range Accrual Callable Long (15Y) sur plusieurs classes d'actifs (Equity+Fx+Taux)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Paramètres de Corrélation (Equity-Fx, Equity-Taux, Taux-Fx)	- EQ/FX = 24 % - EQ/IR = 40,56 % - FX/IR = 27 %
Instruments dérivés hybrides Taux/Crédit	Range Accrual Callable Long (15Y) sur Taux et Crédit (événement de défaut)	Modèle hybride couplant une diffusion des taux et une diffusion du crédit	Paramètres de Corrélation Taux-Crédit et Volatilité Crédit	- Correl Taux/Crédit : 0 % - Vol Crédit : Structure par terme ([2Y, 200 %], [5Y, 56 %], [10Y, 51 %])

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalle de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés sur actions	Payoffs Multi-sous-jacent de maturité longues	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	51 % - 74 %

la) L'ensemble des opérations intégrant ce type de données est en parfait back-to-back ; le paramètre de corrélation qui justifie la classification de niveau 3 est donc parfaitement hedgé.

Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités ad hoc associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les produits multi-sous-jacents actions dont la maturité résiduelle est comprise entre 4 et 5 ans ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2016 (cf. note 6.7.5.2).

Pour rappel, en 2015, en application de ces principes les Capital Protected Note, les instruments dérivés Helvetix, ainsi que les pensions et TRS VRAC ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur (cf. note 6.7.5.2).

Instruments affectés par la crise financière

a) CDS conclus avec des réhausseurs de crédit (monoline et CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfections sur opérations avec les monolines conclus sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment - CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties impliqué des données de marché.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC (Credit Derivatives Product Companies), la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de « recouvrement » de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

b) Autres instruments non exposés au risque résidentiel US pour la valorisation desquels Natixis recourt à un modèle de valorisation

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Un modèle de scoring de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles en fonction de critères discriminants est appliqué.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre, pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est basé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de « recouvrement » uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Crédits enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location financement

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêt à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêt tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

5.7 Dispositif de garantie des actifs de l'ex canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex canton GAPC par BPCE avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a alors permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieurs au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Prêts et créances » et « Actifs disponibles à la vente ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de perte et à hauteur de 85 % du montant de perte ;
- deux TRS, l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009 (latents et réalisés) sur le portefeuille d'instruments à la juste valeur par résultat (cash et dérivés). S'agissant d'instruments dérivés, les TRS sont valorisés au bilan en juste valeur par la contrepartie du compte de résultat. En parallèle, Natixis achète auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement dès l'origine d'une prime de 367 millions d'euros, comptabilisée également à la juste valeur.

Le montant de prime réglé en 2009 par Natixis, en contrepartie de la mise en place de la garantie financière était de 1 183 millions d'euros.

Ce montant de prime n'a pas donné lieu à une comptabilisation immédiate en compte de résultat, ni à un étalement linéaire, la garantie couvrant des actifs dont les moins-values latentes ou dépréciations ont déjà été prises en compte en résultat.

Comptabilisée à l'initiation en compte de régularisation, elle est étalée en compte de résultat au même rythme, dans les mêmes proportions et au même niveau d'agrégat que :

- les reprises de dépréciations (en coût du risque) ;
- les étalements de décote générée le 1^{er} octobre 2008 sur les actifs reclassés en « Prêts et créances » à cette même date dans le cadre de l'application de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008.

5.8 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement

Évaluation initiale

Les immeubles de placement, présentés au bilan sur une ligne distincte des autres immobilisations corporelles, sont des biens

immobiliers détenus dans le but d'en retirer des revenus de location plutôt que pour les besoins d'exploitation.

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement ont été maintenus à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement sont comptabilisés à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat conformément aux dispositions des normes IAS 40 et IFRS 4.

La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions.

Conformément à l'article R. 332-210-1 du Code des assurances, une expertise quinquennale des immeubles de placement est réalisée par un expert indépendant agréé par l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution). Entre deux expertises, les valeurs de marché des biens sont certifiées semestriellement par les experts.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture/étanchéité	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Equipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée moyenne de 4 ans pour les États-Unis).

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêt. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.9 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liée a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif cesse d'être classé dans cette catégorie, sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Au 31 décembre 2016, Natixis a conclu un engagement de cession relatif à un de ses portefeuilles d'assurance-vie et des titres représentatifs de ces engagements. La réalisation de cette cession est toutefois conditionnée à l'obtention des autorisations de l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Régulation). Les titres représentatifs des engagements d'assurance initialement classés dans les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » et « actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option » ont été reclassés sur la ligne « actifs non courants destinés à être cédés ». Conformément à la norme IFRS 5, les titres reclassés sont valorisés suivant les dispositions de la norme IAS 39 et les engagements d'assurance font l'objet d'une actualisation de leur provision technique.

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.10 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39 et dont les conditions d'application ont été précisées par l'amendement apporté à cette norme en juin 2005.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Ce dernier est enregistré dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » en application de la norme IFRS 9, dont ce volet est appliqué de façon anticipée par Natixis (cf. tableau de variation des capitaux propres).

5.11 Dettes

Les dettes émises par Natixis et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.12 Décomptabilisation

Selon la norme IAS 39, Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe de « implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échoué.

Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrés »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.13 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de

fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 6.3).

5.14 Provisions et passifs éventuels

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant
 - les activités concernées ;
 - les principaux sites affectés ;
 - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail ;
 - les dépenses qui seront engagées ;
 - et la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

En 2013, Natixis avait constitué une provision pour restructuration dans ses comptes au titre du plan d'adaptation des effectifs. Le montant de la provision résiduelle au 31 décembre 2016 est communiqué en note 6.16.2.

En 2016, Coface a constitué une provision pour restructuration pour un montant de 42 millions d'euros.

Le plan prévoit des départs en préretraite et des départs volontaires et concerne principalement les entités situées en France et en Allemagne.

- France : le plan de départ en préretraite a été présenté aux instances représentatives du personnel le 13 décembre 2016 et concerne 64 postes ;
- Allemagne : le plan de départs volontaires a été présenté aux instances représentatives du personnel le 30 novembre 2016 et concerne 84 postes.

b) Provisions pour risques et litiges

Le descriptif des principaux risques et litiges auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.9 du chapitre [3] « Risque et adéquation des fonds propres ».

Aucun passif ou actif éventuel n'est enregistré.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2016, sont présentées en note 6.16.2 « Provisions pour risques et charges » et les dotations éventuelles sont précisées en note 7.5 « Autres produits et charges », en note 7.6 « Charges générales d'exploitation » et en note 7.7 « Coût du risque ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

5.15 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- **« les avantages à court terme »**, tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- **« les indemnités de cessation d'emploi »**, désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- **« les avantages postérieurs à l'emploi »**, tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- **« les autres avantages à long terme »**, comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des plans de fidélisation et de performance.

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues sur un rythme annuel (notamment le taux d'actualisation basé sur la courbe de taux des obligations Corporates AA). La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.16 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- les titres subordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire ;

L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 6.17 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 12 « Gestion du Capital ».

- par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :
 - sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecté donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
 - si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;
- la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;
- les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre

de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.17 Paiements sur base d'actions

Augmentations de capital réservées aux salariés

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote par rapport à un prix moyen de marché sur une période donnée (appelé prix de référence), sont grevées d'une période d'incessibilité de 5 ans. L'avantage consenti se mesure comme la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription, multipliée par le nombre d'actions souscrites.

La méthode de valorisation de l'incessibilité repose sur le coût d'une stratégie en deux étapes, qui consiste à vendre à terme les actions incessibles à 5 ans et à acheter un même nombre d'actions au comptant, en finançant cet achat par un prêt remboursable in fine à l'issue des 5 ans par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un crédit de trésorerie non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen.

Les principales hypothèses retenues pour la valorisation des avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés sont communiquées en note 11.2.4.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

En conformité avec les principes posés par la réglementation européenne complétée en 2013 par la directive 2013/36/EU dénommée « CRD IV » et l'arrêté du 3 novembre 2014, et selon les critères déterminés par l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) dans son standard technique publié le 16 décembre 2013 et approuvés par la Commission européenne dans le règlement délégué 604/2014 du 4 mars 2014, Natixis a mis en place un système de rémunération variable différée applicable à sa population dite « régulée » et également à un certain nombre de collaborateurs ne relevant pas des dispositions de l'arrêté du 3 novembre 2014. Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition, à moins que le versement n'intervienne dans l'année de l'attribution, auquel cas la charge est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ayant pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglés en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation du nouveau plan de fidélisation et de performance réglés en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 11.2.2.

5.18 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres sont traités différemment selon leur mode de dénouement :

- comme des instruments de capitaux propres si le dénouement est effectué par l'échange d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou d'un autre actif financier et si cet échange est le seul mode de dénouement contractuellement possible. Dans ce cas, ces instruments ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure ;
- comme des dérivés si le dénouement est effectué par un règlement net en trésorerie ou par un règlement net en actions propres. Dans ce cas les variations de juste valeur de ces instruments sont comptabilisées en compte de résultat.

Un contrat qui impose à Natixis d'acheter ses propres actions crée une dette à hauteur de la valeur actualisée du rachat, quelle que soit la qualification du dérivé, par la contrepartie des capitaux propres.

5.19 Commissions reçues

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues dépendent de la finalité des services rendus et du mode de

comptabilisation des instruments financiers auxquels le service est attaché.

Les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que, par exemple, les commissions d'octroi de crédit sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt.

5.20 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 34,43 % sur l'exercice 2016 et 38 % sur l'exercice 2015 ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères. En 2015, le taux français de 38 % intégrait la contribution additionnelle de 10,7 % votée en décembre 2013 (loi de finances pour 2014) portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015 ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi-voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

Le Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) a été considéré comme entrant dans le champ de la norme IAS 19 « Avantages du personnel ». En conséquence, ce crédit d'impôt est présenté en déduction des charges de personnel auxquelles il se rapporte.

La loi de finances rectificative d'août 2012 a mis en place une contribution additionnelle en cas de distribution de dividendes sous forme de trésorerie. Conformément à IAS 12, la charge liée aux taxes sur les dividendes est comptabilisée au sein de ligne d'impôts de la période au cours de laquelle la décision de distribution a été adoptée. Elle représente un montant de 20,9 millions d'euros pour l'exercice 2016 et de 31,0 millions d'euros pour l'exercice 2015.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5.21 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Conformément au paragraphe 43 de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 4 (publié par l'IASB en août 2005 et adopté par l'Union européenne), les garanties financières données sont évaluées à leur juste valeur majorée éventuellement des coûts de transaction directement imputables à l'émission des garanties. Pour des contrats indépendants conclus à des conditions de marché, la juste valeur à l'initiation est égale en principe au montant de la ou des primes effectivement reçues. Au sein de Natixis, l'ensemble des garanties financières émises sont rémunérées à des conditions de marché.

Ultérieurement, les garanties financières données sont évaluées suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ;
- et la valeur déterminée suivant IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » qui est le montant que l'entité paierait rationnellement pour éteindre l'obligation ou pour la transférer à un tiers.

L'ensemble des garanties financières émises par les filiales d'assurance qui répondent également à la définition d'un contrat d'assurance ont été traitées suivant les dispositions de la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance », comme le permet le paragraphe AG64(a) de l'amendement.

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie. Au regard de la norme IAS 39, ces garanties sont assimilables à des instruments dérivés.

Toutefois, compte tenu du caractère prépondérant du risque opérationnel dans la juste valeur de la garantie, le traitement appliqué aux garanties données à des OPCVM est celui des garanties financières.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues. En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IAS 39, dans le cas de garanties reçues couvrant des instruments financiers ;

- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

Le cas particulier de la garantie accordée à Natixis par BPCE concernant les actifs de l'ex-canton GAPC est décrit en note 5.7.

b) Engagements de financement

La totalité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi de l'engagement et classés en « Prêts et créances » pour la partie tirée. Ces engagements de financement constituent des passifs éventuels et sont enregistrés conformément aux dispositions de la norme IAS 37. À l'initiation, ils ne font pas l'objet d'un enregistrement au bilan. Une provision pour risques, au passif du bilan, est comptabilisée si le coût de l'obligation excède les revenus attendus.

5.22 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces (garantie de l'engagement irrévocable) qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts et taxes » parmi les autres charges d'exploitation (cf. note 7.6).

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'Autorité de Résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2016, conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2016. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % sous forme de dépôts de garantie espèces) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts et taxes » (cf. note 7.6).

5.23 Utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts. Ces sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Dans ce contexte les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2016.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non liquides sont présentés en note 5.6.

Dépréciations des prêts et créances

Natixis apprécie en date d'arrêt s'il existe une indication objective de dépréciation des prêts et créances sur base individuelle ou sur base collective par familles de risques. Pour la détection des indices de dépréciation, Natixis analyse l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fonde également sur le jugement de ses experts. De même, Natixis peut avoir recours à son jugement d'expert pour positionner dans le temps les flux futurs de recouvrement (quand il s'agit de calculer le montant des dépréciations individuelles), ou pour ajuster le montant de pertes attendues issu du dispositif bâlois sur lequel se fonde le montant de la dépréciation sur base de portefeuille.

Evaluation des instruments de capitaux propres non cotés classés dans les « Actifs disponibles à la vente »

Les instruments de capitaux propres non cotés classés dans les « Actifs disponibles à la vente » sont constitués essentiellement des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

Evaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash flows libres annuels à l'infini (cf. note 2.5). La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti (hors prêts reclassés dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7)

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spread ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime (cf. note 11.2.3). Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les provisions techniques des contrats d'assurance sont déterminées à partir d'hypothèses et d'estimations, pouvant entraîner des ajustements des montants comptabilisés au cours de la période suivante :

- en prévoyance, les provisions pour sinistres reposent principalement sur la modélisation de la sinistralité observée ;
- en assurance-vie, les provisions techniques sont calculées à partir d'hypothèses conjoncturelles, financières, de tables d'expérience (mortalité, morbidité) et de lois comportementales (comportement des assurés en matière de rachats) ;
- en assurance-crédit, les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et toute action de recouvrement. Les provisions de recours qui représentent les estimations des récupérations attendues, sont calculées en appliquant à l'ensemble des exercices de souscription non encore liquidés un taux ultime de récupération.

Participation aux bénéfices différée

Le taux de participation à retenir pour le calcul de la participation aux bénéfices différée est déterminé à partir des taux de distribution prévisionnels sur la durée du Plan à Moyen Terme et en cohérence avec le taux de distribution effectif du dernier exercice.

En situation de participation aux bénéfices différée active, un test de recouvrabilité est mené afin de vérifier que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-value latente. Ce test de recouvrabilité repose sur des projections de flux de trésorerie s'appuyant sur différentes hypothèses économiques de collecte et de rachats historiques (cf. note 2.8).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux glissants à partir du dernier arrêté fiscal et extrapolés sur la base d'hypothèses de croissance retenues dans les plans à moyen terme des métiers.

Des ajustements relatifs aux régimes fiscaux spéciaux sont effectués.

Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

5.24 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

	31/12/2016	31/12/2015 ^(a)
Résultat par action		
Résultat net – part du groupe (en millions d'€)	1 374	1 344
Résultat net attribuable aux actionnaires (en millions d'€) ^(a)	1 296	1 288
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 132 934 277	3 123 389 399
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 175 601	1 477 399
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 130 758 676	3 121 912 000
RÉSULTAT PAR ACTION (EN €)	0,41	0,41
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe (en millions d'€)	1 374	1 344
Résultat net attribuable aux actionnaires (en millions d'€) ^(a)	1 296	1 288
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 132 934 277	3 123 389 399
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 175 601	1 477 399
Nombre d'actions potentielles dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de plans d'attribution d'actions gratuites ^(b)	3 539 546	1 272 861
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 134 298 222	3 123 184 861
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (EN €)	0,41	0,41

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres supersubordonnés – actions de préférence pour - 78 millions d'euros au 31 décembre 2016 et - 56 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre du plan d'attribution gratuite d'actions de performance 2016 (PAGA), Long Term Incentive Plan 2016 (LTIP) et les plans d'attribution conditionnelle 2012 et 2013 (PACA).

(c) Le résultat de l'exercice 2015 intègre la variation du risque de crédit propre des passifs financiers évalués à la juste valeur, mentionné en note 7.3 pour son montant brut d'impôt.

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque

de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global (cf. note 8.1) en application anticipée de ce volet de la norme IFRS 9.

6.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Au 31 décembre 2016, les actifs à la juste valeur comprennent essentiellement des titres et des instruments dérivés.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Titres relevant des opérations de transaction		46 116	48 489
Titres à revenu fixe		12 302	19 916
Titres à revenu variable ^(a)		33 813	28 573
Prêts ou créances relevant des opérations de transaction		2 871	2 621
Sur les établissements de crédit		1 521	1 709
Sur la clientèle		1 350	912
Instruments dérivés hors couverture ^(b)	6.1.3	69 754	70 546
Titres à la juste valeur sur option	6.1.1.2	61 633	64 460
Titres		14 593	13 202
Revenu fixe		3 278	3 554
Revenu variable ^(a)		11 316	9 648
Financement contre valeurs ou titres reçus en pension ^(b)		47 040	51 257
Prêts ou créances à la juste valeur sur option	6.1.1.1 et 6.1.1.2	7 254	5 523
Sur les établissements de crédit		1 793	1 100
Sur la clientèle		5 461	4 424
TOTAL		187 628	191 639

(a) Y compris les parts d'OPCVM.

(b) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.1.1.1 Prêts ou créances à la juste valeur sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan.

Natixis ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option pour les exercices 2015 et 2016.

6.1.1.2 Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actifs(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'est en particulier le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués essentiellement des pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que des actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et dans une moindre mesure des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

	31/12/2016				31/12/2015			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
<i>(en millions d'euros)</i>								
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	1 793	1 793			1 100	1 100		
Prêts ou créances sur la clientèle	5 461	1 643	269	3 549	4 424	141	530	3 753
Titres à revenu fixe	3 278	1 526	341	1 411	3 554	1 659	379	1 515
Titres à revenu variable	11 316	9 277	2 039		9 648	7 890	1 758	
Valeurs et titres reçus en pension	47 040		47 040		51 257		51 257	
TOTAL	68 887	14 239	49 689	4 960	69 983	10 790	53 925	5 268

6.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au 31 décembre 2016, les passifs financiers évalués en juste valeur par résultat sont principalement constitués des dérivés non utilisés comme instruments de couverture.

Les titres classés dans les instruments relevant des opérations de transaction sont constitués essentiellement des ventes à découvert d'actifs financiers.

	Notes	31/12/2016	31/12/2015
<i>(en millions d'euros)</i>			
Instruments relevant des opérations de transaction		88 787	94 153
Titres		23 153	23 181
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	6.1.3	65 285	70 207
Autres dettes		349	765
Instruments à la juste valeur sur option	6.1.2.1 et 6.1.2.2	57 439	64 837
Titres		18 564	15 531
Titres ou valeurs donnés en pension ^(a)		37 364	48 080
Autres dettes		1 511	1 225
TOTAL		146 226	158 990

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

6.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « Autres éléments du résultat global »

	31/12/2016			
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
<i>(en millions d'euros)</i>				
Dettes représentées par un titre ^(a)	18 469	18 555	(86)	106
Dettes subordonnées ^(b)	95	100	(6)	(11)
TOTAL ^(a)	18 564	18 656	(91)	95

(a) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie est décrite en note 5.6, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à 95,1 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 49 millions d'euros au 31 décembre 2015. Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

(b) Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2016 s'élevaient à 12,4 millions d'euros.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit est présenté en résultat net

	31/12/2016			31/12/2015		
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
<i>(en millions d'euros)</i>						
Dettes auprès d'établissements de crédit	10	7	3	90	89	1
Dettes auprès de la clientèle	2	2	0	29	22	7
Dettes représentées par un titre ^(a)				15 437	15 440	(3)
Dettes subordonnées ^(b)				95	101	(6)
Autres dettes ^(c)	38 863	38 788	75	49 187	49 163	24
TOTAL	38 875	38 797	78	64 837	64 813	24

(a) Les autres dettes correspondent à un portefeuille de pensions structurées gérées dynamiquement, ainsi que des pensions vanilles de maturité courte.

(b) La juste valeur constatée au titre du risque de crédit propre sur les émissions du 31 décembre 2015 a été reclassée au 1^{er} janvier 2016 dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » des capitaux propres d'ouverture, Natixis ayant opté pour une application anticipée des dispositions d'IFRS 9 relatives au spread de crédit propre pour les passifs financiers désignés à la juste valeur (cf. note 1.1).

6.1.2.2 Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les

variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées, à l'exception de celles affectées au risque de crédit propre, par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2016				31/12/2015			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	10	10			90	90		
Dettes envers de la clientèle	2			2	29			29
Dettes représentées par un titre	18 469	15 166		3 303	15 437	12 877		2 560
Dettes subordonnées	95			95	95			95
Values et titres donnés en pension	37 364	677	36 687		48 080	647	47 433	
Autres passifs	1 499	1 500			1 106	1 106		
TOTAL	57 439	17 352	36 687	3 400	64 837	14 720	47 433	2 684

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

6.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Marché organisé	911 499	3 180	3 563	782 882	2 179	2 570
Dérivés de taux	833 609	0	2	734 437	2	1
Dérivés de change	2 108			201		
Dérivés actions	75 781	3 180	3 561	48 244	2 177	2 569
Dérivés de crédit						
Autres contrats						
Gré à Gré	4 896 420	66 574	61 732	6 489 276	68 367	67 637
Dérivés de taux	3 485 422	38 544	35 184	5 014 965	44 112	41 524
Dérivés de change	1 154 074	22 075	20 361	1 235 861	18 280	19 876
Dérivés actions	100 108	3 340	4 510	98 397	2 322	3 631
Dérivés de crédit ^{(a) (b)}	62 447	1 434	844	68 031	2 305	1 639
Autres contrats	94 369	1 182	833	72 022	1 349	968
TOTAL	5 807 919	69 754	65 295	7 272 158	70 546	70 207
Dont établissements de crédits	2 142 024	49 092	44 745	2 585 377	52 320	49 047
Dont autres entreprises financières	2 481 363	9 136	10 103	3 583 809	8 434	9 572

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

(a) Les TRS contractés auprès de BPCE, afin de couvrir économiquement les variations de juste valeur comptabilisées depuis le 1er juillet 2009 sur les instruments antérieurement rattachés à l'ex-canton GAPC valorisés à la juste valeur par résultat, figurent sur cette ligne au 31 décembre 2016 à l'actif pour un montant de 24,7 millions d'euros contre 32,6 millions d'euros au 31 décembre 2015 et au passif pour un montant de 2,4 millions d'euros contre 34,9 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(b) L'option d'achat contractée auprès de BPCE, destinée à récupérer dans 10 ans le montant net des variations de juste valeur transférées à BPCE via les TRS, si ce montant est positif, est enregistrée sur cette ligne à l'actif pour un montant de 553,6 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 576,5 millions d'euros au 31 décembre 2015.

6.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément

de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis et l'activité de crédit-bail, pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

	31/12/2016			31/12/2015		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
<i>en millions d'euros</i>						
Couverture de flux de trésorerie	20 239	70	550	20 804	91	630
Gré à Gré	20 239	70	550	20 804	91	630
Dérivés de taux	20 239	70	550	20 804	91	630
Couverture de juste valeur	548 724	1 150	1 462	366 795	944	1 288
Gré à Gré	548 724	1 150	1 462	366 795	944	1 288
Dérivés de taux	548 671	1 150	1 462	366 694	944	1 288
Dérivés de change	53			101		
TOTAL	568 963	1 220	2 011	387 599	1 035	1 918

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

6.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Le tableau ci-dessous présente les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32 détaillés en note 5.13, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants bruts compensés correspondent aux dérivés et aux opérations de pensions livrées traités avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et de mise en pensions livrées sur titres qui :

- sont conclus avec la même chambre de compensation,
- présentent la même date d'échéance,
- portent sur le même dépositaire,
- sont conclus dans la même devise.

Les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané(e) de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

Les garanties reçues et données sous forme de titres figurent dans la colonne « Instruments financiers » et sont prises en compte pour un montant correspondant à leur juste valeur.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.3.1 Actifs financiers

	31/12/2016			31/12/2015		
	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan *	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan *	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	116 535	24 130	92 405	125 409	28 039	97 370
Dérivés	68 257	16 628	51 629	71 231	17 943	53 288
Opérations de pension	48 278	7 502	40 776	53 386	10 095	43 290
Autres instruments financiers				792		792
Instruments dérivés de couverture	3 308	3 077	231	1 636	1 254	382
Prêts et créances sur les établissements de crédit	4 236		4 236	10 623		10 623
Opérations de pension	4 236		4 236	8 739		8 739
Autres instruments financiers				1 884		1 884
Prêts et créances sur la clientèle	47 815	12 572	35 243	27 990	3 971	24 020
Opérations de pension	47 815	12 572	35 243	27 958	3 971	23 988
Autres instruments financiers				32		32
TOTAL	171 894	39 779	132 115	165 658	33 264	132 394

* Montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire

	31/12/2016				31/12/2015			
	Montants non compensés se rattachant à				Montants non compensés se rattachant à			
	(a) (d)				(a) (d)			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
<i>(en millions d'euros)</i>								
	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	51 860	34 036	12 057	5 767	53 669	36 358	12 414	4 897
Opérations de pension	80 255	80 053	44	158	76 017	75 421	167	429
Autres instruments financiers					2 708	1 492		1 215
TOTAL	132 115	114 089	12 101	5 925	132 394	113 271	12 582	6 542

* Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.3.2 Passifs financiers

	31/12/2016			31/12/2015		
	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
<i>(en millions d'euros)</i>						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	103 696	23 874	79 822	115 026	27 830	87 196
Dérivés	66 918	16 372	50 546	70 158	17 734	52 423
Opérations de pension	36 778	7 602	29 276	44 765	10 095	34 670
Autres instruments financiers				103		103
Instruments dérivés de couverture	3 640	3 333	307	1 994	1 463	531
Dettes envers les établissements de crédit	11 318		11 318	12 883		12 883
Opérations de pension	11 318		11 318	12 597		12 597
Autres instruments financiers				286		286
Dettes envers la clientèle	51 791	12 572	39 219	29 466	3 971	25 495
Opérations de pension	51 791	12 572	39 219	29 466	3 971	25 495
Autres instruments financiers						
TOTAL	170 445	39 779	130 666	159 369	33 264	126 105

* Montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire.

	31/12/2016				31/12/2015			
	Montants non compensés se rattachant à				Montants non compensés se rattachant à			
	(a) (d)				(a) (d)			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
<i>(en millions d'euros)</i>								
	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	50 853	34 957	11 768	4 128	52 954	36 349	12 145	4 460
Opérations de pension	79 814	79 535	8	271	72 762	72 397	20	345
Autres instruments financiers					390	222		167
TOTAL	130 667	114 492	11 776	4 399	126 105	108 968	12 164	4 973

* Incluent la prise la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

Le tableau ventile le poste des actifs financiers disponibles à la vente par nature d'instruments (encours de crédit, titres à revenus fixes, titres à revenus variables). Il fait apparaître la valeur brute avant dépréciations, les dépréciations et la valeur nette après dépréciations.

Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté publiable (soit sur un rythme trimestriel). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation et qu'une diminution de la juste valeur a été précédemment comptabilisée dans les capitaux propres, la perte cumulée est sortie des capitaux propres et comptabilisée en résultat.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Encours de crédit	16	17
Prêts ou créances	16	17
Créances rattachées		
Titres	55 538	53 194
À revenu fixe	47 611	45 541
À revenu variable ^(a)	7 363	7 086
Créances rattachées	564	567
Total des actifs disponibles à la vente avant dépréciations	55 554	53 211
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	(563)	(538)
Prêts ou créances	(14)	(15)
Titres à revenus fixes	(36)	(32)
Titres à revenus variables ^(b)	(513)	(491)
TOTAL	54 990	52 673

(a) Y compris les parts d'OPCVM.

(b) En 2016, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 58 millions d'euros contre 44 millions d'euros en 2015. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 40 millions d'euros (33 millions d'euros pour 2015) dont l'impact est neutralisé à hauteur respectives de 87 % et 90,0 % en 2016 et 2015 compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices. La charge 2016 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 21 millions d'euros dont 5 millions d'euros concernant les portefeuilles de l'assurance (29 millions d'euros en 2015 dont 17 millions d'euros sur les portefeuilles de l'assurance), des dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application des critères d'analyse tels que définis dans les principes et méthodes comptables pour 37 millions d'euros portant principalement sur les portefeuilles de l'assurance (15 millions d'euros en 2015 portant principalement sur les portefeuilles de l'assurance).

6.5 Prêts et Créances

6.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Encours		58 854	71 535
Encours sains	6.5.1.1	58 783	71 455
Encours en défaut		71	80
PROVISIONS		(71)	(73)
TOTAL NET		58 783	71 462

La juste valeur des prêts et créances sur les établissements de crédit est communiquée en note 6.7.6.

6.5.1.1 Encours sains sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Comptes et prêts	37 654	52 993
Comptes ordinaires débiteurs	8 401	8 012
Titres non cotés à revenu fixe	1 298	1 220
Financement contre valeurs ou titres reçus en pension	11 306	9 082
Créances rattachées	125	148
TOTAL ENCOURS SAINS	58 783	71 455

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Encours		142 454	109 436
Encours sains ^(a)	6.5.2.1	137 920	104 880
Encours en défaut		4 534	4 556
Provisions		(2 151)	(2 247)
TOTAL NET		140 303	107 189

(a) La variation correspond notamment à un dépôt espèce de 10,5 milliards d'euros constitué auprès de CNP Assurances dans le cadre du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP. Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. (cf. note 3.1)

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est communiquée en note 6.7.6.

6.5.2.1 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1).

(en millions d'euros)	31/12/2016					31/12/2015				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Réaménage- ment : modifications des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Déprécia- tions indi- viduelles et provisions collectives	Garanties reçues	Réaménage- ment : modifications des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Déprécia- tions indi- viduelles et provisions collectives	Garanties reçues
Bilan	2 283	834	3 117	717	1 664	1 992	775	2 767	554	1 524
Hors Bilan	173	20	193	0	3	41	2	43		3
TOTAL	2 456	854	3 310	718	1 667	2 033	777	2 810	554	1 526

(en millions d'euros)	31/12/2016					31/12/2015				
	Total					Total				
	Expositions Brutes	Dépréciations individuelles et provisions collectives	Encours sains	Encours en défaut	Total	Expositions Brutes	Dépréciations individuelles et provisions collectives	Encours sains	Encours en défaut	Total
Total	3 310	718	566	2 026	2 592	2 810	554	369	1 888	2 256
dont :										
France	740	178	291	271	562	699	139	298	262	560
Autres UE	1 312	410	90	812	902	1 210	331	51	828	879
Amérique du Nord	630	31	57	536	593	115	3	4	107	112
Autres	628	98	128	407	535	787	81	15	690	706

6.5.2.2 Encours sains sur la clientèle

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Location financement	6.5.2.3	10 133	10 194
Autres prêts et créances	6.5.2.4	67 459	53 378
Comptes ordinaires débiteurs		4 477	3 446
Titres non cotés à revenu fixe		3 771	4 134
Financement contre valeurs sur titres reçus en pension		43 962	27 311
Affacturage		7 762	6 118
Autres		1	12
Créances rattachées		355	287
TOTAL		137 920	104 880

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.5.2.3 Opérations de location financement avec la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours clientèle	5 644	4 489	10 133	6 044	4 149	10 194
Encours en défaut net	48	26	74	78	28	105
Encours en défaut	96	49	145	163	158	321
Provisions sur encours en défaut	(48)	(23)	(71)	(85)	(130)	(216)
TOTAL	5 692	4 515	10 207	6 122	4 177	10 299

6.5.2.4 Autres prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Créances commerciales	838	611
Crédits à l'exportation	3 292	2 934
Crédits de trésorerie et de consommation	24 014	22 110
Crédits à l'équipement	7 597	7 573
Crédits à l'habitat	346	334
Dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance	10 825	368
Autres crédits à la clientèle	20 547	19 448
TOTAL	67 459	53 378

6.6 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics		
Valeur brute	1 104	1 102
Provisions		
Effets publics nets	1 104	1 102
Obligations		
Valeur brute	964	1 199
Provisions	(2)	(2)
Obligations nettes	962	1 197
TOTAL	2 066	2 298

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est communiquée en note 6.7.6.

Les « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » sont exclusivement comptabilisés par des sociétés d'assurance consolidées par intégration globale au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2015.

6.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

6.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;

- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Instruments de dette	2 365	1 927
Prêts et avances	5 909	5 897
TOTAL	8 274	7 825

6.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

6.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

- PENSIONS LIVRÉES

	31/12/2016		31/12/2015	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
<i>(en millions d'euros)</i>				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	10 979	10 741	17 860	17 913
Actifs financiers disponibles à la vente	4 295	4 317	3 823	3 822
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	15 274	15 058	21 683	21 735

- PRÊTS DE TITRES

	31/12/2016	31/12/2015
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
<i>(en millions d'euros)</i>		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 889	2 832
Actifs financiers disponibles à la vente		
TOTAL	2 889	2 832

- ACTIFS DE TITRISATION POUR LESQUELS LE RECOURS DES DÉTENTEURS DES DETTES ASSOCIÉES SE LIMITE AUX SEULS ACTIFS TRANSFÉRÉS

	31/12/2016				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
<i>(en millions d'euros)</i>					
Actifs de titrisation	7 543	5 654	7 543	5 654	1 889
TOTAL	7 543	5 654	7 543	5 654	1 889

Au 31 décembre 2016, 349 millions d'euros (329 millions d'euros au 31 décembre 2015) d'obligations auto-souscrites par Natixis et éliminées en consolidation ont été prêtées ou mises en pension.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2015

31/12/2015					
(en millions d'euros)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
Actifs de titrisation	8 241	6 926	8 241	6 926	1 314
TOTAL	8 241	6 926	8 241	6 926	1 314

6.7.2.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2016 comme au 31 décembre 2015.

6.7.3 **Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie**

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 205 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 222 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 128 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 134 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

6.7.4 **Actifs financiers en souffrance et non dépréciés**

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêté, mais non dépréciés. Il n'est pas tenu compte des dépréciations de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arrêté s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, ne sont pas pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2016				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	12				12
Prêts et créances sur la clientèle	2 147				2 147
Autres actifs financiers					
TOTAL	2 159				2 159

Les données publiées en 2016 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 514 millions d'euros et se réfèrent à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2015				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	7				7
Prêts et créances sur la clientèle	2 041				2 041
Autres actifs financiers					
TOTAL	2 048				2 048

Les données publiées en 2015 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 642 millions d'euros et se réfèrent à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé.

6.7.5 Juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Le tableau ci-dessous présente la juste valeur de l'ensemble des actifs financiers comptabilisés ou non en juste valeur au bilan.

La juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan est ventilée suivant la hiérarchie des paramètres utilisés pour valoriser les actifs décrets en note 5.6.

Actifs (en millions d'euros)	Au 31 décembre 2016				Au 31 décembre 2015			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	118 741	40 575	73 616	4 549	121 656	42 385	75 338	3 933
Titres détenus à des fins de transaction	46 116	39 653	6 206	257	48 489	41 958	6 189	343
<i>dont titres à revenu fixe</i>	12 302	9 034	3 011	257	19 916	16 217	3 357	343
<i>dont titres à revenu variable</i>	33 813	30 619	3 195		28 573	25 741	2 832	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	69 754	922	65 883	2 949	70 546	427	67 263	2 856
<i>dont dérivé de taux</i>	38 544	0	38 461	83	44 113		43 250	863
<i>dont dérivé de change</i>	22 199	5	21 199	995	18 280	5	17 746	529
<i>dont dérivé de crédit</i>	1 434		572	861	2 305		1 188	1 117
<i>dont dérivé actions</i>	6 520	738	4 778	1 004	4 499	332	3 824	343
<i>dont autres</i>	1 057	179	873	5	1 349	89	1 255	5
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 871		1 527	1 344	2 621		1 886	735
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	68 887	11 088	54 908	2 891	69 983	8 393	58 237	3 353
Titres à la juste valeur sur option	14 593	11 088	1 226	2 280	13 202	8 393	2 462	2 348
<i>dont titres à revenu fixe</i>	3 278	642	1 112	1 524	3 554	906	1 239	1 409
<i>dont titres à revenu variable</i>	11 316	10 446	114	756	9 648	7 487	1 222	939
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	54 294		53 683	611	56 781		55 775	1 006
Instruments dérivés de couverture (actif)	1 220		1 220		1 035		1 035	
<i>dont dérivé de taux</i>	1 220		1 220		1 035		1 035	
Actifs financiers disponibles à la vente	54 990	46 600	4 428	3 962	52 673	41 787	7 205	3 681
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	979	100	0	879	883	3		880
Autres titres disponibles à la vente	54 010	46 500	4 428	3 081	51 787	41 784	7 205	2 798
<i>dont titres à revenu fixe</i>	48 139	41 864	3 298	2 977	46 075	37 432	5 960	2 683
<i>dont titres à revenu variable</i>	5 871	4 637	1 131	104	5 712	4 352	1 245	116
Autres actifs financiers disponibles à la vente	1			1	2			2
TOTAL	243 838	98 263	134 173	11 401	245 347	92 565	141 815	10 967

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.7.5.1 Actifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

— 31 DÉCEMBRE 2016

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat ^(a)		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
	Ouverture niveau 3 01/01/2016	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
<i>(en millions d'euros)</i>				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	3 933	875	(382)	
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	343	1	5	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 856	869	(390)	
<i>dont dérivé de taux</i>	863	(239)	(154)	
<i>dont dérivé de change</i>	529	577	(65)	
<i>dont dérivé de crédit</i>	1 117	(29)	(95)	
<i>dont dérivé actions</i>	343	559	(76)	
<i>dont autres</i>	5			
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	735	5	3	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	3 353	9	48	
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	1 409	(5)	2	
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option	939	(5)	14	
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	1 006	19	32	
Instruments dérivés de couverture				
Actifs financiers disponibles à la vente	3 681	33	5	(7)
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	880	31	3	(4)
Autres titres disponibles à la vente	2 798	1	2	(3)
<i>dont titres à revenu fixe</i>	2 683	1		(3)
<i>dont titres à revenu variable</i>	116		2	
Autres actifs financiers disponibles à la vente	2	1		
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	10 967	917	(329)	(7)

(a) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 7.3.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période				Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2016
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre		
2 480	(2 023)	(315)	136	(168)		12	4 549
356	(450)		1			1	257
501	(493)	(315)	135	(214)		0	2 949
5	(104)	(315)	135	(109)			83
10	(56)						996
18	(44)			(105)			861
467	(288)						1 004
							5
1 623	(1 080)			46		11	1 344
2 127	(2 661)	(0)	135	(132)		10	2 891
359	(237)			(5)		1	1 524
83	(153)	(0)		(127)		4	756
1 685	(2 272)		135			6	611
822	(403)	(207)	46	(6)		(2)	3 962
46	(75)			(0)		(2)	879
776	(326)	(207)	46	(6)			3 081
766	(310)	(200)	46	(6)			2 977
10	(16)	(7)					104
	(1)						1
5 430	(5 087)	(522)	317	(306)		20	11 401

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2015

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			
	Au compte de résultat ^(a)			En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2015	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	3 315	242	(397)	
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	444	1	3	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 494	241	(400)	
dont dérivé de taux	1 353	4	(442)	
dont dérivé de change	8		1	
dont dérivé de crédit	1 000	265	(5)	
dont dérivé actions	133	(33)	46	
dont autres		5		
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	376			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	3 885	33	(43)	
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	1 290	77	(1)	
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option	996	2	(16)	
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	1 600	(46)	(26)	
Instruments dérivés de couverture				
Actifs financiers disponibles à la vente	3 750	(7)	28	(41)
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	955	10	28	(28)
Autres titres disponibles à la vente	2 775	1		(13)
dont titres à revenu fixe	2 616	1		(13)
dont titres à revenu variable	158			1
Autres actifs financiers disponibles à la vente	20	(18)		
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	10 950	268	(412)	(41)

(a) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 7.3.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2015
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre			
1 357	(1 247)	(68)	669			63	3 933	
452	(544)	(29)	6			9	343	
171	(327)	(39)	663			53	2 856	
	(173)	(33)	154				863	
	(4)	(2)	527				529	
	(147)					4	1 117	
171	(3)	(4)	(17)			49	343	
							5	
734	(376)					1	735	
1 985	(2 718)	(22)	50	3		180	3 353	
302	(290)		29	1		2	1 409	
54	(124)		2	2		23	939	
1 629	(2 303)	(22)	20			155	1 006	
1 397	(997)	(540)	103	(4)	(11)	3	3 681	
36	(109)		0	(2)	(11)	0	880	
1 361	(888)	(540)	103	(2)		3	2 798	
1 357	(873)	(486)	80				2 683	
3	(16)	(55)	23	(2)		3	116	
							2	
4 739	(4 963)	(630)	822	(1)	(11)	246	10 967	

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2016. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée ⁽¹⁾ » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 12,8 millions d'euros ;

- d'une variation forfaitaire :
 - de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqué à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups,
 soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 10,5 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 10,1 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres ⁽²⁾.

6.7.5.2 Actifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

— 31 DÉCEMBRE 2016

	De	Au 31 décembre 2016				
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		17	429	136		315
Titres détenus à des fins de transaction		17	429	1		
dont titres à revenu fixe		17	56	1		
dont titres à revenu variable			373			
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)				135		315
dont dérivé de taux				135		315
dont dérivé de change						
dont dérivé de crédit						
dont dérivé actions						
dont autres						
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction						
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option				135		
Titres à la juste valeur sur option						
dont titres à revenu fixe						
dont titres à revenu variable						
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option				135		
Instruments dérivés de couverture (actif)						
Actifs financiers disponibles à la vente		312	702	46		207
Titres disponibles à la vente – Titres de participation						
Autres titres disponibles à la vente		312	702	46		207
dont titres à revenu fixe		291	699	46		200
dont titres à revenu variable		21	3	0		7
Autres actifs financiers disponibles à la vente						

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

(2) Impact calculé avant prise en compte de la garantie BPCE.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2015

	De	Au 31 décembre 2015				
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		386	901	669		68
Titres détenus à des fins de transaction		386	901	6		29
dont titres à revenu fixe		83	901	6		29
dont titres à revenu variable		302				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)				663		39
dont dérivé de taux ^(a)				154		33
dont dérivé de change				527		2
dont dérivé de crédit						
dont dérivé actions ^(b)				(17)		4
dont autres						
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction						
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option				50		22
Titres à la juste valeur sur option				30		
dont titres à revenu fixe				29		
dont titres à revenu variable				2		
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option				20		22
Instruments dérivés de couverture (actif)						
Actifs financiers disponibles à la vente		77	49	103		540
Titres disponibles à la vente – Titres de participation						
Autres titres disponibles à la vente		77	49	103		540
dont titres à revenu fixe		69	49	80		486
dont titres à revenu variable		8		23		55
Autres actifs financiers disponibles à la vente						

(a) Concernant les instruments dérivés Helvetier, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, Natixis a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015.

(b) Les TRS et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.7.6 Juste valeur des actifs financiers évalués au coût amorti

— 31 DÉCEMBRE 2016

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2016				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	58 783	59 281	0	50 744	8 537
<i>Dont titres non cotés à revenu fixe</i>	<i>1 328</i>	<i>1 334</i>	<i>0</i>	<i>1 311</i>	<i>23</i>
<i>Dont comptes et Prêts</i>	<i>37 657</i>	<i>38 153</i>	<i>0</i>	<i>36 913</i>	<i>1 240</i>
<i>Dont titres reçus en pension</i>	<i>11 312</i>	<i>11 318</i>	<i>0</i>	<i>4 044</i>	<i>7 274</i>
<i>Autres *</i>	<i>8 486</i>	<i>8 476</i>	<i>0</i>	<i>8 476</i>	<i>0</i>
Prêts et créances sur la clientèle	140 303	140 566	0	78 925	61 640
<i>Dont titres non cotés à revenu fixe</i>	<i>3 926</i>	<i>3 947</i>	<i>0</i>	<i>303</i>	<i>3 644</i>
<i>Dont comptes et prêts</i>	<i>77 604</i>	<i>77 697</i>	<i>0</i>	<i>34 695</i>	<i>43 002</i>
<i>Dont titres reçus en pension</i>	<i>43 996</i>	<i>43 995</i>	<i>0</i>	<i>33 132</i>	<i>10 864</i>
<i>Dont Location financement</i>	<i>10 267</i>	<i>10 415</i>	<i>0</i>	<i>6 285</i>	<i>4 130</i>
<i>Autres *</i>	<i>4 511</i>	<i>4 511</i>	<i>0</i>	<i>4 510</i>	<i>0</i>
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	2 066	2 479	2 180	200	99
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	201 153	202 325	2 180	129 869	70 276

* Y compris comptes courants ordinaires.

— 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2015				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	71 462	72 005		66 987	5 017
<i>Dont titres non cotés à revenu fixe</i>	<i>1 251</i>	<i>1 251</i>		<i>1 251</i>	<i>0</i>
<i>Dont comptes et Prêts</i>	<i>53 056</i>	<i>53 594</i>		<i>49 341</i>	<i>4 253</i>
<i>Dont titres reçus en pension</i>	<i>9 087</i>	<i>9 091</i>		<i>8 327</i>	<i>764</i>
<i>Autres *</i>	<i>8 069</i>	<i>8 069</i>		<i>8 068</i>	<i>0</i>
Prêts et créances sur la clientèle	107 189	108 496		51 032	57 463
<i>Dont titres non cotés à revenu fixe</i>	<i>4 366</i>	<i>4 748</i>		<i>700</i>	<i>4 048</i>
<i>Dont comptes et prêts</i>	<i>61 625</i>	<i>62 325</i>		<i>9 720</i>	<i>52 605</i>
<i>Dont titres reçus en pension</i>	<i>27 324</i>	<i>27 325</i>		<i>27 317</i>	<i>8</i>
<i>Dont Location financement</i>	<i>10 378</i>	<i>10 614</i>		<i>9 850</i>	<i>764</i>
<i>Autres *</i>	<i>3 497</i>	<i>3 485</i>		<i>3 446</i>	<i>38</i>
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	2 298	2 800	2 488	199	113
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	180 949	183 300	2 488	118 218	62 594

* Y compris comptes courants ordinaires.

6.8 Actifs et Passifs d'impôts différés

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Principales sources d'impôts différés ^(a)		
GIE fiscaux	(2)	(4)
Réserves latentes de crédit-bail	(578)	(482)
Annulation provision d'égalisation	(312)	(335)
Juste valeur sur instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(668)	(239)
Juste valeur activité du Capital investissement	(92)	(110)
Provisions pour passifs sociaux	486	418
Autres provisions non déduites	1 372	1 277
Charges à payer non déduites (rémunérations différées...)	259	227
Plus-values latentes sur OPCVM	19	17
Déficits ordinaires et assimilés	7 980	7 960
Risque de crédit propre sur émissions	95	(39)
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition ^(b)	(1 363)	(1 319)
Autres décalages temporels	206	208
TOTAL DES SOURCES BRUTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	7 402	7 579
Sources d'impôts différés actifs non retenues par prudence	(3 826)	(2 196)
TOTAL DES SOURCES NETTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	3 576	5 383
Impôt différé total comptabilisé	1 223	1 890
dont :		
impôt différé actif	1 908	2 316
impôt différé passif	(685)	(426)

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.
 (b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisés aux États-Unis.

La variation des impôts différés, portant sur des éléments dont la variation est inscrite directement en réserves, est présentée dans la note 8.2 « Détail de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global ». Le montant au 31 décembre 2016 est de + 36 millions d'euros contre + 12 millions d'euros au 31 décembre 2015. Les autres variations d'impôts différés de la période sont inscrites en compte de résultat.

Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques :

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
Franco	1 106	1 417	Illimitée	10 ans
États-Unis	197	486	20 ans	10 ans
Royaume Uni		91	Illimitée	10 ans
Autres	40	32		
TOTAL	1 343	2 026		

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

6.9.1 Autres actifs et passifs divers

– ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Autres actifs et emplois divers	6.9.1.1	31 768	30 699
Comptes de régularisation (hors assurance)		2 753	2 267
Comptes de régularisation de l'assurance	6.9.3.1	11 588	10 001
TOTAL		46 109	42 967

– PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Autres passifs	6.9.1.2	29 642	26 916
Comptes de régularisation (hors assurance) *		5 844	4 493
Comptes de régularisation de l'assurance	6.9.3.2	8 978	8 528
TOTAL		44 464	39 937

* Y inclus le montant non encore amorti de la marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (« Day One Profit ») pour 74 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 82 millions d'euros au 31 décembre 2015 (cf. note 6.9.2).

6.9.1.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Règlement d'opérations sur titres	243	82
Autres stocks et emplois divers	982	762
Dépôts de garantie versés	20 589	20 165
Autres débiteurs divers	9 907	9 653
Créances rattachées	47	37
TOTAL	31 768	30 699

6.9.1.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Créditeurs divers	7 780	7 924
Règlement d'opérations sur titres	262	157
Dépôts de garantie reçus	19 363	16 810
Autres	2 237	2 025
TOTAL	29 642	26 916

6.9.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

Le tableau représente la marge différée au premier jour des instruments valorisés à partir de techniques de valorisation utilisant des paramètres non observables ou des modèles non répandus relevant du niveau 3 de juste valeur : en début de période, en fin de période et les variations en cours de période.

La nature des instruments dont la marge est différée au premier jour est détaillée en note 5.6.

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016	31/12/2015
Marge restant à amortir en début de période	82	54
Marge des nouvelles opérations	53	83
Étalement de la période	(62)	(55)
Autres variations		
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	74	82

Au 31 décembre 2015, le montant de la marge différée au premier jour concernant les TRS et pensions indexés sur panier d'actions, reclassés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice (cf. note 6.7.5.1), s'élevait à 35,6 millions d'euros.

6.9.3 Comptes de régularisation de l'assurance

6.9.3.1 Comptes de régularisation de l'assurance – Actif

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016	31/12/2015
Part des réassureurs dans les provisions techniques	9 503	8 395
Créances nées d'opérations d'assurance directe	1 186	1 027
Créances nées d'opérations de réassurance	46	52
Primes restant à émettre	181	178
Frais d'acquisition reportés	670	347
Autres	3	2
TOTAL	11 589	10 001

6.9.3.2 Comptes de régularisation de l'assurance – Passif

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016	31/12/2015
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	316	347
Dettes nées d'opérations de réassurance	120	132
Dettes pour dépôts reçus en espèces	8 539	8 046
Autres dettes	3	3
TOTAL	8 978	8 528

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.10 Immobilisations corporelles et incorporelles, immeubles de placement

6.10.1 Évolution des immobilisations corporelles et incorporelles au cours de l'exercice

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilisations corporelles	1 679	(1 007)	672	1 701	(1 020)	680
Terrains et constructions	426	(285)	141	500	(317)	183
Autres	1 253	(722)	531	1 201	(703)	498
Immobilisations incorporelles *	2 006	(1 262)	744	1 961	(1 191)	770
Droit au bail	47	(14)	33	52	(17)	35
Logiciels	1 551	(1 118)	433	1 547	(1 064)	484
Autres	407	(129)	278	362	(110)	251
TOTAL	3 684	(2 269)	1 415	3 662	(2 211)	1 451

* Dont pour les immobilisations incorporelles :

- 119 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 113 millions d'euros au 31 décembre 2016 pour le pôle Banque de Grande Clientèle ;
- 386 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 349 millions d'euros au 31 décembre 2016 pour le pôle Épargne dont 31 millions pour BPCE assurances ;
- 194 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 214 millions d'euros au 31 décembre 2016 pour le pôle Services Financiers Spécialisés ;
- 71 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 61 millions d'euros au 31 décembre 2016 pour Cotace ;
- 8 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 6 millions d'euros au 31 décembre 2016 pour les autres Participations ;
- Au 31 décembre 2016, le montant des immobilisations incorporelles reclassées en actifs destinés à être cédés en application d'IFRS 5 est de 11 millions d'euros.

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2016	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2016
Immobilisations corporelles	1 701	253	(261)	(13)	1 679
Terrains et constructions	500	22	(118)	22	426
Autres	1 201	230	(143)	(36)	1 253
Immobilisations incorporelles	1 961	128	(46)	(38)	2 006
Droits au bail	52	1	(6)	0	47
Logiciels	1 547	45	(31)	(10)	1 551
Autres	362	82	(8)	(28)	407
TOTAL	3 662	381	(307)	(51)	3 684

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2015	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2015
Immobilisations corporelles	1 544	224	(136)	68	1 701
Terrains et constructions	442	9	(4)	53	500
Autres	1 102	216	(132)	15	1 201
Immobilisations incorporelles	1 838	155	(22)	(10)	1 961
Droits au bail	52	0	(0)	0	52
Logiciels	1 374	106	(12)	79	1 547
Autres	411	50	(10)	(89)	362
TOTAL	3 382	380	(158)	58	3 662

6.10.2 Immeubles de placement

	31/12/2016			31/12/2015		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
<i>(en millions d'euros)</i>						
Immeubles de placement						
En juste valeur *	947		947	1 054		1 054
Au coût historique	327	(190)	137	460	(239)	221
TOTAL	1 274	(190)	1 084	1 513	(239)	1 274

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en notes 5.6 et 5.8, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs d'IFRS 13.

* Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2016, à 87 % de l'assiette concernée contre 90,0 % au 31 décembre 2015 (cf. note 2.6).

6.10.3 Juste valeur des immeubles de placement

La juste valeur des immeubles de placement est obtenue en actualisant le rendement locatif de ces biens au taux de marché.

	31/12/2016		31/12/2015	
	Valeur nette	Juste valeur	Valeur nette	Juste valeur
<i>(en millions d'euros)</i>				
Location simple	106	164	180	233
Location financement – ITNL	32	36	41	53
TOTAL	137	201	221	286

6.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

	31/12/2016	31/12/2015
<i>(en millions d'euros)</i>		
Immeubles de placement	-	-
Instruments de capitaux propres et de dettes	76	-
TOTAL	76	

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.12 Écarts d'acquisition

— 31 DÉCEMBRE 2016

(en millions d'euros)	01/01/2016		31/12/2016				Reclassement et autres mouvements	Valeur fin de période
	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion			
Banque de Grande Clientèle ^(a)	5	76			6			87
Natixis Partners	5							5
Natixis Partners Espagne		4						4
Peter J. Solomon Company		73			6			78
Épargne	3 106	20	(1)		42			3 167
Natixis Asset Management	2 928	20	(1)		42			2 988
Natixis Assurances	93							93
Gestion privée	72							72
Capital investissement pour compte de tiers	13							13
Services Financiers Spécialisés	59				0	6		64
Natixis Interépargne	31							31
Cautions et Garanties	12							12
Natixis Consumer Finance	10							10
Natixis Intertitres	6							6
Affacturage					0	6		6
Participations financières	357			(75)	1	(1)		282
Coface ^(b)	357			(75)	1	(1)		282
Autres activités	31		(3)			(28)		(0)
TOTAL	3 558	96	(4)	(75)	49	(23)		3 600

(a) Dont 3,4 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de l'entité Natixis Capital Partners Spain (anciennement dénommée 360 Corporate) dédiée aux activités de conseil en fusions acquisitions et 72,4 millions d'euros concernant l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de la société « PJSC » spécialisée en fusion-acquisition et restructuration.

(b) Au 31 décembre 2016, l'écart d'acquisition de Coface a été déprécié à hauteur de 75 millions d'euros (cf. note 2.5). L'écart d'acquisition au 31 décembre 2016 de 281,9 millions d'euros se ventile entre 118,5 millions d'euros au titre de la part du groupe et 165,4 millions d'euros au titre des participations ne donnant pas le contrôle. Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 7,8 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Au 31 décembre 2016, 23,2 millions d'euros d'écarts d'acquisition porté par l'entité Ellipse ont été reclassés en Actifs non courants destinés à être cédés. Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 530,4 millions d'euros au 31 décembre 2016.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2015

	01/01/2015		31/12/2015				
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ^(a)	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Reclassement et autres mouvements	Valeur fin de période
Banque de Grande Clientèle		5					5
Natixis Partners		5					5
Épargne	2 365	581	(2)		153	9	3 106
Natixis Asset Management ^(a)	2 186	581	(2)		153	9	2 927
Natixis Assurances	93						93
Gestion privée	72						72
Capital investissement pour compte de tiers	13						13
Services Financiers Spécialisés	59						59
Natixis Interépargne	31						31
Cautions et Garanties	12						12
Natixis Consumer Finance	10						10
Natixis Intertitres	6						6
Participations financières	356				1		357
Coface	356				1		357
Autres activités	27					4	31
TOTAL	2 807	586	(2)		154	13	3 558

(a) Dont 579,5 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de DNCA Finance durant l'exercice 2015.

Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 27,8 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 483,5 millions d'euros au 31 décembre 2015 (cf. note 15.5).

6.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IAS 39 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

6.13.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires créditeurs et dettes rattachées	6 726	5 974
Comptes et emprunts	75 642	93 818
à vue	5 297	3 281
à terme	70 345	90 538
Valeurs données en pension		
à vue		
à terme		
Titres donnés en pension livrée	18 780	13 750
à vue	5 305	2 841
à terme	13 475	10 908
Autres dettes	60	18
Dettes rattachées	165	183
TOTAL	101 374	113 743

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

La juste valeur des dettes envers les établissements est communiquée en note 6.19.

6.13.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires créditeurs	21 700	24 827
à vue	13 567	21 045
à terme	8 133	3 782
Comptes et emprunts	15 965	10 902
à vue	7 369	3 787
à terme	8 596	7 115
Titres donnés en pension livrée	45 599	25 987
à vue	11 872	15 326
à terme	33 727	10 661
Comptes d'épargne à régime spécial	179	122
Comptes d'affacturage	2 335	1 079
Dettes rattachées	60	42
Autres	634	1 131
TOTAL	86 472	64 090

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 6.19.

6.14 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire ...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Titres de créance négociables	44 420	36 097
Emprunts obligataires	2 700	2 474
Autres dettes représentées par un titre	1 770	1 824
Dettes rattachées	31	30
TOTAL	48 921	40 426

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 6.19.

6.15 Provisions techniques des contrats d'assurance

Afin de refléter leurs engagements envers les assurés, les entreprises d'assurance constituent des provisions techniques au passif de leur bilan, déterminées à partir de calculs statistiques.

Les provisions pour primes non acquises constatent la part (calculée prorata temporis) des primes émises au cours de l'exercice qui se rapporte à une période postérieure à la date d'inventaire.

Les provisions des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les provisions pour sinistres correspondent pour l'assurance-vie aux capitaux dus à la suite de la survenance d'un sinistre. Pour l'assurance-crédit et l'assurance dommages, elles comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique.

La provision pour participation aux bénéfices différée (PB différée) représente la quote-part des plus ou moins-values latentes des placements comptabilisées revenant potentiellement aux assurés.

Les autres provisions techniques regroupent les provisions pour aléas financiers et les provisions pour frais d'acquisition reportés.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Provisions mathématiques	58 943	44 106
Assurance-vie ^(a)	48 415	35 885
Représentatives de contrats en unités de compte ^(a)	10 528	8 221
Provisions pour sinistres	3 028	2 657
Provisions pour participation aux bénéfices ^(b)	4 657	4 143
Autres provisions techniques	2 182	2 008
TOTAL	68 810	52 914

(a) La variation correspond notamment aux provisions techniques représentatives des contrats d'assurance-vie liés au traité de réassurance conclus dans le cadre du partenariat avec le CNP pour 11 600 millions d'euros au 31 décembre 2016.

(b) Au 31 décembre 2016, la participation aux bénéfices différée (PB différée) passive nette s'est établie à 3 108 millions d'euros contre 2 805 millions d'euros de PB différée passive au 31 décembre 2015 (cf. note 2.8).

6.16 Provisions et dépréciations

6.16.1 Synthèse des provisions et des dépréciations

	01/01/2016	Augmentations	Reprises utilisées ^(a)	Reprises non utilisées ^(b)	Écarts de conversion	Variations de périmètre	Autres ^(c)	31/12/2016
Provisions déduites de l'actif	3 334	749	(320)	(406)	21	15	(108)	3 285
Provisions sur prêts et créances	2 320	588	(296)	(302)	18		(144)	2 185
Dépréciations durables sur actifs financiers disponibles à la vente	538	63		(41)	(1)	1	3	563
Autres dépréciations	476	99	(24)	(64)	3	14	33	536
Provisions de passif	1 907	377	(162)	(81)	26	3	199	2 268
Provisions pour risques et charges	1 668	318	(146)	(76)	26	3	202	1 994
Provisions pour impôt courant	239	59	(16)	(5)	0		(3)	273
TOTAL	5 241	1 126	(482)	(487)	47	17	91	5 553

Les montants présentés dans le tableau ci-dessus incluent les dépréciations des actifs détenus par les sociétés d'assurance-vie. Ils sont présentés hors effet des mouvements de provisions techniques d'assurance.

(a) Dont 122 millions d'euros de reprises utilisées suite aux cessions de créances réalisées au cours de l'exercice (139 millions d'euros au 31 décembre 2015).

(b) Dont 30 millions d'euros de reprises non utilisées suite aux cessions de créances réalisées au cours de l'exercice (30 millions d'euros au 31 décembre 2015).

(c) Dont : 53 millions d'euros de variation (77 millions d'euros de variation en 2015) des hypothèses actuarielles des engagements sociaux comptabilisés directement dans les fonds propres non recyclables.

Incidences sur le compte de résultat (en millions d'euros)	Dotations	Reprises	Effet net
Produit Net Bancaire	(332)	179	(153)
Charges générales d'exploitation	(182)	137	(45)
Dotations aux amort. et aux prov. sur immob. incorp. et corp.	(6)	4	(2)
Résultat Brut d'exploitation	(520)	319	(201)
Coût du risque	(548)	616	68
Gains ou pertes sur autres actifs	-	-	-
Résultat avant impôt	(1 067)	935	(132)
Impôt sur le résultat	(59)	21	(37)
RÉSULTAT NET	(1 126)	956	(170)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2015

	01/01/2015	Augmentations	Reprises utilisées ^(a)	Reprises non utilisées ^(b)	Écarts de conversion	Autres ^(c)	31/12/2015
Provisions déduites de l'actif	3 527	702	(310)	(716)	68	63	3 334
Provisions sur prêts et créances	2 392	547	(306)	(369)	64	(8)	2 320
Dépréciations durables sur actifs financiers disponibles à la vente	806	45		(303)	1	(10)	538
Autres dépréciations	329	110	(4)	(44)	3	82	476
Provisions de passif	1 835	271	(139)	(90)	87	(57)	1 907
Provisions pour risques et charges	1 598	245	(129)	(74)	86	(58)	1 668
Provisions pour impôt courant	238	26	(10)	(16)	1	0	239
TOTAL	5 362	973	(449)	(806)	155	6	5 241

Les montants présentés dans le tableau ci-dessus incluent les dépréciations des actifs détenus par les sociétés d'assurance-vie. Ils sont présentés hors effet des mouvements de provisions techniques d'assurance.

(a) Dont 139 millions d'euros de reprises utilisées suite aux cessions de créances réalisées au cours de l'exercice (180 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(b) Dont 30 millions d'euros de reprises non utilisées suite aux cessions de créances réalisées au cours de l'exercice (42 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(c) Dont : 77 millions d'euros de variation en 2015 des hypothèses actuarielles des engagements sociaux comptabilisés directement dans les fonds propres non recyclables.

Incidences sur le compte de résultat <i>(en millions d'euros)</i>	Dotations	Reprises	Effet net
Produit Net Bancaire	(298)	439	141
Charges générales d'exploitation	(128)	161	33
Dotations aux amort. et aux prov. sur immob. incorp. et corp.	(0)	0	0
Résultat Brut d'exploitation	(425)	600	175
Coût du risque	(524)	628	104
Gains ou pertes sur autres actifs			
Résultat avant impôt	(950)	1 228	278
Impôt sur le résultat	(23)	26	3
RÉSULTAT NET	(973)	1 254	281

6.16.2 Provisions pour risques et charges

— 31 DÉCEMBRE 2016

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	01/01/2016	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Variations de périmètre	Autres	31/12/2016
Risques de contrepartie		751	30	(36)	(27)	22		2	741
Engagements de financement et de garantie		54	4	(1)	(7)	1		1	51
Litiges ^(a)		680	20	(30)	(15)	21			676
Autres provisions		17	6	(4)	(6)	0		1	14
Risques de dépréciation		67	5	(10)	(8)	0		(0)	55
Immobilisations financières		53	2	(8)	(6)	0			41
Promotion immobilière		0	0		(0)				0
Autres provisions		14	3	(2)	(1)			(0)	14
Engagements sociaux	11	568	99	(69)	(31)	3	2	220	793
Risques d'exploitation ^{(b)(c)}		281	185	(32)	(10)	1	0	(19)	405
TOTAL		1 668	318	(146)	(76)	26	3	202	1 994

(a) Dont 479,9 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2016 au titre de l'encours net Madoff.

(b) Dont 5,5 millions d'euros de provision au 31 décembre 2016 au titre du plan d'adaptation de l'emploi d'été en 2015.

(c) Dont 42 millions d'euros de provisions pour restructuration au 31 décembre 2016 au titre du plan Coface (cf. note 5.14).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Notes	01/01/2015	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2015
Risques de contrepartie		659	47	(8)	(25)	77	1	751
Engagements de financement et de garantie		63	6	(0)	(9)	3	(8)	54
Litiges ^(a)		588	33	(5)	(10)	74	(0)	680
Autres provisions		9	7	(3)	(5)		10	17
Risques de dépréciation		48	28	(3)	(3)	1	(5)	67
Immobilisations financières		34	24	(3)	(1)	1	(2)	53
Promotion immobilière		0	0		(0)			0
Autres provisions		14	4		(2)		(3)	14
Engagements sociaux	11	637	96	(83)	(4)	6	(83)	568
Risques d'exploitation ^(b)		253	74	(34)	(41)	1	29	281
TOTAL		1 598	245	(129)	(74)	86	(58)	1 668

(a) Dont 475 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2015 au titre de l'encours net Mladoff.

(b) Dont 14,7 millions d'euros de provision au 31 décembre 2015 au titre du plan d'adaptation de l'emploi clôturé en 2015.

5

6.17 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Dettes subordonnées à durée déterminée ^(a)	3 907	4 551
Dettes subordonnées à durée indéterminée	261	261
Dettes rattachées	40	57
TOTAL	4 208	4 869

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées dans le chapitre 14 du Rapport sur les risques Piliers III.

(a) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprenant pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non-respect d'un ratio financier.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2016

(en millions d'euros)	31/12/2015	Émissions ^(a)	Remboursements ^(b)	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre ^(c)	Autres	31/12/2016
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	4 551	300	(956)	(1)		12	3 907
Titres subordonnés	1 145	0		(1)		12	1 157
Emprunts subordonnés	3 406	300	(956)				2 750
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	261						261
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	10						10
Emprunts subordonnés	251						251
TOTAL	4 812	300	(956)	(1)		12	4 168

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les émissions concernent un prêt accordé par BPCE à Natixis pour 300 millions d'euros ;

(b) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent :

- le remboursement d'un emprunt auprès de BPCE pour 480 millions d'euros ;

- le remboursement d'un emprunt auprès de BPCE pour 476 millions d'euros ;

(c) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire. Sont concernées la ligne d'emprunts participatifs de novembre 1985 ainsi que les émissions de TSR de juillet 2003, décembre 2006 et mai 2007.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2015

(en millions d'euros)	31/12/2014	Émissions ^(a)	Remboursements ^(b)	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(c)	31/12/2015
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 694	1 000	(113)	(0)		(30)	4 551
Titres subordonnés	1 252		(77)	(0)		(30)	1 145
Emprunts subordonnés	2 441	1 000	(36)				3 406
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	261						261
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	10						10
Emprunts subordonnés	251						251
TOTAL	3 955	1 000	(113)	(0)		(30)	4 812

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les émissions concernent un prêt accordé par BPCE à Natixis pour 1 milliard d'euros ;

(b) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent :

- le remboursement de titre subordonné pour 77 millions d'euros ;

- le remboursement d'un emprunt auprès de BPCE pour 25 millions d'euros ;

- le remboursement d'un emprunt auprès de BPCE pour 10,5 millions d'euros ;

(c) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire. Sont concernées la ligne d'emprunts participatifs de novembre 1985 ainsi que les émissions de TSR de juillet 2003, décembre 2006 et mai 2007.

6.18 Juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Le tableau ci-dessous présente la juste valeur de l'ensemble des passifs financiers comptabilisés ou non en juste valeur au bilan.

La juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan est ventilée suivant la hiérarchie des paramètres utilisés pour valoriser les actifs décrits en note 5.6.

Passifs (en millions d'euros)	Au 31 décembre 2016				Au 31 décembre 2015			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	88 787	22 868	65 089	830	94 153	23 213	69 380	1 560
Titres émis à des fins de transaction	23 137	22 113	1 024		23 181	22 707	450	24
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	65 285	756	63 700	830	70 207	506	68 165	1 536
Dont dérivés de taux	35 176	31	34 949	197	41 525	75	40 743	707
Dont dérivés de change	20 728	1	20 672	54	19 876	8	19 851	17
Dont dérivés de crédit	844		420	424	1 639		1 135	504
Dont dérivés actions	8 071	523	7 394	154	6 199	352	5 540	308
Dont autres	466	201	265		968	72	896	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	365		365		765		765	
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	57 439	1 170	55 498	771	64 837	87	64 038	712
Titres émis à la juste valeur sur option	18 564		18 471	93	15 531		15 496	36
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	38 875	1 170	37 027	678	49 306	87	48 543	676
Instruments dérivés de couverture (passif)	2 011		2 011	1	1 918		1 918	
Dont dérivés de taux	2 011		2 011	1	1 918		1 918	
TOTAL	148 238	24 039	122 598	1 601	160 907	23 300	135 336	2 272

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.18.1 Passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

— 31 DÉCEMBRE 2016

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2016	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	1 560	(27)	(409)	
Titres émis à des fins de transaction	24	(12)		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 536	(14)	(408)	
Dont dérivés de taux	707	(20)	(212)	
Dont dérivés de change	17	43		
Dont dérivés de crédit	504	(14)	(82)	
Dont dérivés actions	308	(23)	(115)	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	712	72	(48)	
Titres émis à la juste valeur sur option	38	(6)	(1)	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	676	79	(47)	
Instruments dérivés de couverture	0			
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	2 272	45	(456)	(0)

— 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 01/01/2015	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	2 254	430	(573)	
Titres émis à des fins de transaction	10		1	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 244	430	(574)	
Dont dérivés de taux	1 597	288	(535)	
Dont dérivés de change	9	(3)	1	
Dont dérivés de crédit	526	44	(74)	
Dont dérivés actions	113	100	34	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	14	3	79	
Titres émis à la juste valeur sur option		3		
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	14		79	
Instruments dérivés de couverture				
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	2 269	433	(494)	

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2016
Achats/ émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	
111	(194)	(48)	52	(216)			830
13	(18)	(6)					
99	(176)	(42)	52	(216)			830
41	(66)	(11)	(1)	(242)			197
2	(8)						54
0	(59)	(3)	53	25			424
56	(43)	(28)					154
664	(633)		3				771
68	(3)						93
596	(629)		3				678
776	(827)	(48)	55	(216)		0	1 601

Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2015
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	
106	(163)	(594)	93			6	1 560
64	(52)						24
42	(111)	(594)	93			6	1 536
	(110)	(569)	35				707
	(1)		12				17
1						6	504
41		(26)	46				308
	(145)	(4)	765				712
	(1)		33				36
	(144)	(4)	731				676
106	(308)	(598)	858			6	2 272

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.18.2 Passifs financiers à la juste valeur ; transfert de niveau de juste valeur

— 31 DÉCEMBRE 2016

	De Vers	Au 31 décembre 2016			
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
		Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 2
(en millions d'euros)					
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		5	2	53	48
Titres émis à des fins de transaction		5	2		6
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)				53	42
Dont dérivés de taux				1	11
Dont dérivés de change					
Dont dérivés de crédit				53	3
Dont dérivés actions				0	28
Dont autres					
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction					
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				3	
Titres émis à la juste valeur sur option					
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option				3	
Instruments dérivés de couverture (passif)					

— 31 DÉCEMBRE 2015

	Au 31 décembre 2015				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
(en millions d'euros)	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 2
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		29	15	93	594
Titres émis à des fins de transaction		29	15		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)				93	594
Dont dérivés de taux				35	569
Dont dérivés de change ^(a)				12	
Dont dérivés de crédit					
Dont dérivés actions ^(b)				46	26
Dont autres					
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction					
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option ^(H)				765	4
Titres émis à la juste valeur sur option				33	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option				731	4
Instruments dérivés de couverture (passif)					

(a) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, Natixis a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015.

(b) Les TRS et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.
Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

6.19 Juste valeur des passifs financiers évalués au coût amorti

- 31 DÉCEMBRE 2016

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2016				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	101 374	101 514		91 758	9 756
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>75 861</i>	<i>76 002</i>		<i>75 109</i>	<i>893</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>18 784</i>	<i>18 784</i>		<i>10 429</i>	<i>8 355</i>
<i>Autres ^(a)</i>	<i>6 728</i>	<i>6 728</i>		<i>6 220</i>	<i>508</i>
Dettes envers la clientèle	86 472	86 511		47 721	38 789
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>24 131</i>	<i>24 158</i>		<i>20 442</i>	<i>3 715</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>45 624</i>	<i>45 636</i>		<i>13 455</i>	<i>32 180</i>
<i>Autres ^(a)</i>	<i>16 717</i>	<i>16 717</i>		<i>13 824</i>	<i>2 894</i>
Dettes représentées par un titre	48 921	48 694		30 136	18 558
Dettes subordonnées	4 209	4 558		3 782	776
TOTAL PASSIF FINANCIERS	240 976	241 276		173 397	67 880

(a) Y compris comptes courants ordinaires.

5

- 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2015				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	113 743	114 064	0	105 940	8 125
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>93 598</i>	<i>93 919</i>	<i>0</i>	<i>89 120</i>	<i>4 798</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>13 752</i>	<i>13 753</i>	<i>0</i>	<i>10 426</i>	<i>3 327</i>
<i>Autres ^(a)</i>	<i>6 393</i>	<i>6 393</i>	<i>0</i>	<i>6 393</i>	<i>0</i>
Dettes envers la clientèle	64 090	64 119	0	55 271	8 848
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>14 712</i>	<i>14 735</i>	<i>0</i>	<i>8 190</i>	<i>6 545</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>25 998</i>	<i>26 005</i>	<i>0</i>	<i>23 701</i>	<i>2 303</i>
<i>Autres ^(a)</i>	<i>23 379</i>	<i>23 379</i>	<i>0</i>	<i>23 379</i>	<i>0</i>
Dettes représentées par un titre	40 426	40 415	0	36 757	3 658
Dettes subordonnées	4 869	5 108	0	5 108	0
<i>Dont Emprunts subordonnés</i>	<i>3 691</i>	<i>3 956</i>	<i>0</i>	<i>3 956</i>	<i>0</i>
<i>Dont titres subordonnés</i>	<i>1 178</i>	<i>1 152</i>	<i>0</i>	<i>1 152</i>	<i>0</i>
TOTAL PASSIF FINANCIERS	223 128	223 706	0	203 075	20 631

(a) Y compris comptes courants ordinaires.

6.20 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci-dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

Emplois (en milliards d'euros)	31/12/2016						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indeterminé	
Caisse, banques centrales	27						27
Actifs à la juste valeur par résultat – hors dérivés de transaction	21	14	9	5	7	61	118
Instruments dérivés hors couverture						70	70
Instruments dérivés de couverture						1	1
Actifs disponibles à la vente	2	2	2	17	25	7	55
Prêts et créances sur les établissements de crédit	36	3	9	3	7	0	59
Prêts et créances sur la clientèle	50	16	12	29	31	2	140
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux							
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0		0	1	1		2
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	136	35	33	55	70	142	472

Ressources (en milliards d'euros)	31/12/2016						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indeterminé	
Banques Centrales							
Autres passifs financiers à la juste valeur par résultat							
<i>Dont titres donnés en pension</i>	19	13	4	7	13	25	81
<i>Dettes garanties</i>	0	0	0	1	1	23	26
Dont senior							
<i>Dettes non garanties</i>	0	0	0	0	0	1	2
<i>Dont senior</i>							
<i>Covered Bonds</i>							
Instruments dérivés de transaction						65	65
Instruments dérivés de couverture						2	2
Dettes envers les établissements de crédit	35	8	13	34	10	1	101
<i>Dont titres donnés en pension</i>	9	3	3	1	3		19
Dettes envers la clientèle	66	9	8	1	3	0	86
Dettes représentées par un titre	17	11	18	1	1	0	49
<i>Dont dettes garanties</i>							
<i>Covered Bonds</i>			0	1	0		
Dettes subordonnées	1		0	1	3	0	4
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	137	42	43	43	30	94	389
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	17	4	5	31	6		63
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	1	2	6	7	7		22

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

31/12/2015						
Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indeterminé	Total
21						21
20	12	5	10	11	62	121
					71	71
					1	1
3	1	4	13	24	7	53
31	14	15	3	8	0	71
35	13	10	26	21	2	107
0	0	0	1	1		2
110	40	34	54	65	144	447

5

31/12/2015						
Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indeterminé	Total
	48	4	5	3	4	25
	48	4	5	1	3	1
	0	0	0	1	1	24
	0	0	0	1	0	
						70
						2
	28	21	27	25	11	1
	7	2	2	0	2	1
	51	6	5	1	1	0
	5	16	15	2	2	0
	0		1	1	3	0
	133	48	53	31	21	98
	14	4	7	29	5	
	1	1	7	7	7	

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 7 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

7.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilées » enregistrent les intérêts des titres à revenus fixes comptabilisés dans la catégorie actifs disponibles à la vente, les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Ils enregistrent également les intérêts sur les titres détenus jusqu'à l'échéance.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Les intérêts négatifs sont présentés en diminution des produits d'intérêts lorsque la rémunération d'un actif financier (instruments de dette) est négative et en diminution des charges d'intérêts lorsque la rémunération d'un passif financier (instruments de dette) est positive.

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Banque Centrale	173	(89)	84	148	(33)	115
Intérêts sur titres	1 192	(318)	874	1 176	(321)	854
Prêts et créances	3 389	(1 198)	2 191	3 066	(1 213)	1 852
Sur les établissements de crédit	370	(690)	(320)	539	(782)	(243)
Sur la clientèle	2 672	(497)	2 175	2 149	(403)	1 746
Location financement	347	(11)	336	378	(28)	349
Dettes subordonnées	1	(139)	(138)	0	(137)	(137)
Instruments de couverture	339	(713)	(374)	356	(688)	(332)
Intérêts sur créances dépréciées y.c. créances restructurées	17	0	17	18	0	18
TOTAL	5 111	(2 457)	2 654	4 763	(2 393)	2 370

7.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les commissions rémunérant une prestation de service immédiate, telles que les commissions d'apporteur d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation ; celles perçues dans le cadre d'une prestation de service continu, telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion, sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations avec les établissements de crédit	2	(30)	(29)	2	(30)	(28)
Opérations avec la clientèle	661	(18)	643	657	(5)	652
Opérations sur titres	132	(150)	(18)	159	(135)	25
Opérations sur moyens de paiement	369	(45)	324	354	(51)	303
Prestations de services financiers	379	(671)	(292)	342	(702)	(359)
Opérations de fiducie	3 074	0	3 074	3 219	0	3 219
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés ^(a)	225	(141)	84	244	(128)	116
Autres	323	(954)	(631)	334	(844)	(510)
TOTAL	5 164	(2 011)	3 154	5 312	(1 895)	3 417

(a) La prime, dont le montant s'élève à 7,4 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 84,5 millions d'euros au 31 décembre 2015, versée à BPCE au titre de la garantie des actifs de l'ex-canon GAPC classés en « Prêts et créances » et en « Actifs disponibles à la vente » est comptabilisée en charges au prorata des reprises de provisions et des étallements de décotes de reclassement intervenus sur la période pour ces actifs.

La charge d'étalement de la prime est de 75 millions d'euros au 31 décembre 2016 (10 millions d'euros en 2015) est comptabilisée en « Coût du risque » (9 millions d'euros en 2015), sans effet significatif en PNB, contre 1 million d'euros en 2015 comptabilisés sur la ligne « Commissions sur engagement de garantie » (1 million d'euros en 2015).

7.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur actifs/passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction ou juste valeur sur option, y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	2 115	1 969
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	1 983	1 721
dont Dérivés hors couverture	1 791	(428)
Gains et pertes nets sur les autres actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	41	372
Autres ^(c)	91	(124)
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	3	16
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	1	17
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	2	(1)
Variation de la couverture de juste valeur	(15)	57
Variation de l'élément couvert	18	(58)
TOTAL ^(d)	2 119	1 985

- (a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.
- (b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :
- les réflexions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une diminution du stock de réflexion de 18,6 millions d'euros est constatée (produit) au cours de l'exercice 2016, contre un produit de 1,8 million d'euros au 31 décembre 2015 (hors impact change et effet de la garantie BPCE), portant le stock total de réflexion à 72,9 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 106 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;
 - une reprise de 3,8 millions d'euros au 31 décembre 2016 de la provision sur base de portefeuille constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Crédit Derivatives Product Companies) portant le stock à 0,6 million d'euros. Au 31 décembre 2015, une reprise de 6,7 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à hauteur de 4,4 millions d'euros.
 - au 31 décembre 2016, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de -22,1 millions d'euros contre une charge de -4,9 millions au 31 décembre 2015. Par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de -20,6 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre une charge de -1,6 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;
 - l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de 67,6 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre -64,2 millions d'euros au 31 décembre 2015.
- (c) Dont + 47,1 millions d'euros correspondant au recyclage d'écart de change lié à des remboursements, par certaines entités, de capital en devises ou d'éléments de situation nette assimilés à du capital.
- (d) Au 31 décembre 2015, les gains et pertes nets comprenaient notamment la valorisation du spread émetteur sur les émissions de Natixis classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui avait eu une incidence de + 138,2 millions d'euros (produit). Cet impact est désormais intégré dans les « Autres éléments du résultat global » en application de la norme IFRS 9.

7.4 Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente

Les gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des actifs financiers comptabilisés au coût amorti ;
- les pertes de valeur (dépréciation durable) et les dividendes sur les titres à revenu variable classés dans les « Actifs financiers disponibles à la vente » ;
- Les pertes de valeur des titres à revenu fixe classés dans les « Actifs disponibles à la vente » sont, quant à elles, comptabilisées en « coût du risque ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Dividendes	112	134
Résultats de cession	163	520
Portes de valeur des titres à revenu variable	(58)	(44)
TOTAL	216	609

7.5 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires sur la location financement et les produits et charges sur les immeubles de placement.

Ce poste comprend également les charges et produits liés à l'activité d'assurance et de réassurance, dont notamment, les primes reçues de l'assurance-vie, les charges de prestation et les dotations et reprises de provisions techniques des contrats d'assurance.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016			31/12/2015		
		Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location financement	7.5.1	186	(204)	(18)	251	(239)	13
Immeubles de placement		104	(34)	70	105	(44)	61
Sous-total activités immobilières		290	(237)	52	357	(283)	74
Dotations/reprises nettes de provisions techniques sur contrats d'assurance			(14 547)	(14 547)		(1 830)	(1 830)
Autres charges et produits d'assurance	7.5.2	19 943	(5 061)	14 882	6 127	(4 105)	2 022
Sous-total assurance ^(a)		19 943	(19 608)	335	6 127	(5 935)	192
Opérations de location simple		86	(64)	22	80	(58)	22
Autres produits et charges accessoires	7.5.3	521	(355)	166	433	(399)	34
TOTAL		20 840	(20 265)	575	6 998	(6 675)	323

(a) La part du partenariat avec CNP assurances concernant les créances nées d'opération de réassurance, liées aux contrats réassurés dans les charges et produits d'assurances s'élève à 11,9 milliards d'euros au 31 décembre 2016 (cf. note 3.1).

7.5.1 Opérations de location financement

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Résultat de cession	15	(43)	(28)	15	(43)	(27)
Dépréciations	0	(2)	(2)		(7)	(7)
Autres produits et charges accessoires	170	(159)	11	236	(189)	47
TOTAL	186	(204)	(18)	251	(239)	13

7.5.2 Autres produits et charges d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Primes reçues sur l'activité d'assurance-vie	17 440	3 720
Primes reçues sur l'activité de prévoyance	1 250	1 125
Primes reçues sur l'activité d'assurance-crédit	1 061	1 117
Charges de prestations	(4 966)	(4 025)
Autres produits nets	98	86
TOTAL	14 882	2 022

Le montant des primes reçues intègre l'effet de la mise en place du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP (cf. note 7.5).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

7.5.3 Autres produits et charges accessoires

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Prestations des services informatiques	14	16
Prestations de crédit management	88	139
Autres activités diverses ^{(a) (b)}	63	(121)
TOTAL	166	34

(a) Dont un montant de + 72,9 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre - 80 millions d'euros au 31 décembre 2015, résultant de l'activité d'achat et de vente de stocks de matières premières pour le compte de la clientèle réalisé par l'entité Contango, qui couvre économiquement son risque de variation de prix au moyen de futures valorisés sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

(b) Dont - 69 millions d'euros au 31 décembre 2016 relatifs au provisionnement d'un litige avec la SWL (Société Wallone du Logement).

7.6 Charges générales d'exploitation

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 11.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Frais de personnel	11.2		
Salaires et traitements ^(a)		(2 571)	(2 529)
dont paiements en actions ^(b)		(48)	(46)
Avantages de retraite et autres		(188)	(218)
Charges sociales		(611)	(590)
Intéressement et participation		(164)	(158)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(137)	(135)
Autres ^(c)		(55)	21
Total Frais de personnel		(3 726)	(3 610)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes ^(d)		(273)	(222)
Services extérieurs		(1 926)	(1 827)
Autres		(72)	(76)
Total Autres charges d'exploitation		(2 271)	(2 125)
TOTAL		(5 997)	(5 735)

(a) Dont + 7,6 millions d'euros au titre du Crédit d'impôt Compétitivité Emploi au 31 décembre 2016 contre + 7,9 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(b) Dont - 19 millions d'euros au 31 décembre 2016 liés au plan de restructuration de Coface.

(c) Le montant de l'étalement comptabilisé sur l'exercice 2016, concernant les plans de fidélisation et de performance, comprend une charge de - 59 millions d'euros (contre - 67 millions d'euros au 31 décembre 2015) pour la partie de la rémunération réglée en trésorerie et indexée sur la valeur de l'action Natixis et un complément de charges de - 5 millions d'euros (contre - 1 millions d'euros au 31 décembre 2015) pour la partie de la rémunération réglée en actions Natixis.

(d) Dont la Contribution au fonds de résolution unique (FRU) de 114,5 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre - 44 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Dont la Taxe sur risques bancaires systémiques (TSB) de 29,1 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre - 31 millions d'euros au 31 décembre 2015.

7.7 Coût du risque

Ce poste enregistre principalement la charge du risque sur les opérations de crédit : les dotations nettes de reprises de provisions, individuelles et collectives, les créances passées en perte sur l'exercice et les récupérations sur les créances amorties.

Sont également enregistrées dans ce poste les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

La ligne « Dépréciations sur créances individuelles » comprend les dépréciations des titres classés en « Prêts et Créances » ainsi que celles des titres à revenus fixes classés en actifs financiers disponibles à la vente.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2016					31/12/2015				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net
Provisions pour risques et charges	(30)	28			(2)	(47)	25			(22)
Engagement par signature	(4)	7			3	(6)	9			3
Autres	(26)	21			(5)	(41)	16			(25)
Dépréciation des actifs financiers	(532)	258	(51)	22	(303)	(586)	293	(46)	70	(269)
Coût du risque	(562)	286	(51)	22	(305)	(632)	318	(46)	70	(291)
dont										
Reprises de dépréciations sans objet		285					318			
Reprises de dépréciations utilisées		331					310			
sous-total reprises :		616					628			
Portes couvertes par provisions		(331)					(310)			
total reprises nettes :		285					318			

7.8 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Sur titres consolidés ^(a)	Sur immobilisations corporelles et incorporelles ^(b)	Total	Sur titres consolidés ^(a)	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Résultat net de cession	48	127	175	(29)	(1)	(31)
TOTAL	48	127	175	(29)	(1)	(31)

(a) Les cessions concernent principalement, sur le pôle Épargne, Capital Growth Management pour + 17,5 millions d'euros, Reich and Tang pour 4,8 millions d'euros, Snyder pour + 8,3 millions d'euros, ainsi que Kobrick pour - 0,6 millions d'euros et au titre des activités de Corporate Data Solutions, les cessions d'HCP NA LLC et d'Altus pour + 10,9 millions d'euros et de Graydon pour + 6,9 millions d'euros.

(b) Les cessions concernent principalement la vente d'immeubles d'exploitation par le pôle Services Financiers Spécialisés pour 30 millions d'euros (montant brut) et par le hors pôle pour 96,7 millions d'euros (montant brut).

(c) Dont : 29,6 millions d'euros de dépréciation de la valeur de Kompass International, filiale consolidée traitée sous IFRS 6 au 30 juin 2015 et dont la cession est intervenue en juillet 2015. Aucun effet impôt n'a été comptabilisé au 31 décembre 2015.

7.9 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
+ Résultat net – part du groupe	1 374	1 344
+ Résultat net – part des minoritaires	90	158
+ Impôt de l'exercice	822	971
+ Résultat des activités arrêtées		
+ Dépréciations des écarts d'acquisition	75	0
- Quote-part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(13)	(46)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	2 348	2 427
+/- Différences permanentes ^(a)	222	176
= Résultat fiscal consolidé	2 570	2 603
x Taux d'impôt théorique	33,33 %	33,33 %
= Impôt théorique	(857)	(868)
+ Contributions et impôt forfaitaire annuel	(9)	(21)
+ Impôt au taux réduit	0	(1)
+ Déficits de l'exercice limités par prudence	(22)	(19)
+ Effets de l'intégration fiscale	18	28
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	(2)	(11)
+ Crédits d'impôt	45	20
+ Impôt sur exercices antérieurs ^{(b) (c)}	63	(72)
+ Autres éléments ^(d)	(58)	(28)
= Charge d'impôt de l'exercice	(822)	(971)
dont :		
impôt exigible	(176)	(425)
impôt différé	(646)	(546)

(a) Les principales différences permanentes sont constituées des plus-values taxées au régime du long terme, des résultats exonérés des filiales étrangères. Les différences permanentes comprennent également les impacts de la TSB (Taxe systémique bancaire) et de la FRU (fonds de résolution unique) qui constituent des charges non déductibles.

(b) Dont : - 158 millions d'euros de désactivation de déficit antérieur sur le groupe d'intégration fiscale France principalement liée à la prise en compte de la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à partir de 2020 (désactivation de - 51 millions d'euros au 31 décembre 2015).

(c) En 2016, y inclus le produit relatif à la réclamation Natixis sur la fiscalisation sur les exercices antérieurs des dividendes et de la plus-value de cession des CCf ainsi que les impacts des contrôles fiscaux (cf. ci-dessous).

(d) Dont : - 21 millions d'euros de taxes sur les dividendes (- 31 millions d'euros au 31 décembre 2015) et + 5 millions d'euros d'économies d'impôt résultant de l'imputation de déficits antérieurs non activés sur le bénéfice de l'exercice 2016 (14 millions d'euros au 31 décembre 2015).

Contrôles fiscaux

Natixis S.A.

La société Natixis S.A. a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008 à 2013. À l'issue de cette vérification, Natixis S.A. a reçu une proposition de rectification le 19 décembre 2016. Natixis S.A. entend contester la plupart des chefs de redressements proposés et a constaté une provision dans les comptes à hauteur du risque estimé.

Natixis Allemagne

La succursale de Natixis en Allemagne fait l'objet d'un contrôle fiscal en cours portant sur les exercices 2009 à 2014. Une notification de redressement au titre de remboursement d'impôt

retenu à la source sur dividendes et portant sur l'exercice 2009 a été reçue en décembre 2016. Natixis Allemagne entend contester le redressement proposé.

NGAM P1

La vérification de comptabilité portant initialement sur les exercices 2010 et 2011 a été étendue aux exercices 2012 à 2014. NGAM P1 a reçu une proposition de vérification le 23 décembre 2016.

À l'issue des recours hiérarchiques, les rectifications proposées ont été partiellement abandonnées.

L'impact net de ces procédures a été entièrement constaté au 31 décembre 2016 et a donné lieu à une charge de - 23,6 millions d'euros.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Débouchement des contentieux en cours

- La Cour de Justice de l'Union européenne a jugé contraire à la liberté d'établissement l'application d'une quote-part de frais et charges de 5 % aux dividendes perçus de filiales établies dans un autre État membre de l'Union européenne qui, si elles avaient été résidentes de France, auraient pu appartenir à un groupe fiscal (CJUE 2-9-2015, aff. C-386/14, Groupe Stena SCA). Natixis a ainsi obtenu le remboursement de l'impôt indûment payé sur la quote-part de frais et charges de 5 % pour un montant de 6,0 millions d'euros.
- Fiscalité des Dividendes et produit de rachat des CCI des exercices antérieurs : jusqu'en 2013, Natixis détenait une participation de 20 % dans le capital des Banques Populaires et Caisses d'Épargne, sous la forme de Certificats Coopératifs d'Investissement (CCI). La totalité de ces participations a été rachetée en août 2013. Les dividendes distribués par les CCI et le produit net du rachat de l'année 2013 avaient été intégralement soumis à l'impôt sur les sociétés en application de l'article 145, 6 b ter du Code général des impôts qui limite l'application du régime d'exonération des produits de

participation aux seuls titres de capital auxquels sont attachés des droits de vote. Cette condition a été déclarée non conforme à la Constitution par une Décision du Conseil Constitutionnel rendue le 8 juillet 2016 (Décision Natixis n° 2016-553 QPC). Le Conseil d'État a par suite annulé la doctrine administrative (CE Natixis n°397316 du 5 octobre 2016) et le Ministre des Finances modifié celle-ci le 5 octobre au Bulletin Officiel. Compte tenu de ces éléments, rendant quasi certain le produit d'impôt, ce dernier a été enregistré dans les comptes au 31 décembre 2016 au titre des exercices antérieurs pour un montant de 326,0 millions d'euros majoré des intérêts moratoires.

- Remboursement de crédits d'impôt forfaitaires attachés à des opérations de financement aéronautiques destinés à éliminer la double imposition pour 13 millions d'euros : l'administration a admis en cours de vérification le droit pour certaines sociétés intégrées fiscalement dans le groupe dont Natixis est société mère et qui perçoivent des redevances de locations financières d'actifs aéronautiques de porter de 66,67 % à 100 % le montant des crédits d'impôt forfaitaires directement imputables sur l'IS d0.

NOTE 8

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

8.1 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global

<i>(en millions d'euros)</i>	Mouvement de la période 2016	Mouvement de la période 2015
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	(53)	77
Autres mouvements	(53)	77
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(156)	
Autres mouvements	(156)	
Éléments non recyclables en résultat	(209)	77
Écarts de conversion	129	432
Reclassement vers le résultat	(42)	(1)
Autres mouvements	172	433
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	273	(120)
Reclassement vers le résultat	(77)	(123)
Autres mouvements	350	3
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	51	98
Reclassement vers le résultat	84	144
Autres mouvements	(34)	(47)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	3	(2)
Reclassement vers le résultat	0	(1)
Autres mouvements	2	(1)
Éléments recyclables en résultat	456	408
Impôts	(36)	(12)
TOTAL	210	473

8.2 Détails de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016			31/12/2015		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	129		129	432		432
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	273	(89)	183	(120)	(125)	(245)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	51	(17)	33	98	141	239
Éléments imputés à titre définitif dans les autres éléments du résultat global	(53)	17	(36)	77	(28)	49
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(156)	54	(103)			
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	4	(1)	3	(4)	2	(2)
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	247	(37)	210	483	(10)	473

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 9 INFORMATION SECTORIELLE

En 2012, compte tenu des contraintes réglementaires et d'un environnement économique demeurant incertain, Natixis a poursuivi sa politique de transformation. En particulier, s'agissant de la Banque de Financement et d'Investissement, son organisation a été adaptée afin de placer la relation client au cœur du développement et le pôle renommé en conséquence Banque de Grande Clientèle.

L'organisation est regroupée autour de trois métiers cœur :

- **la Banque de Grande Clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits ;
- **le pôle Épargne**, qui comprend la gestion d'actifs, l'assurance, la banque privée et le métier de Capital investissement pour compte de tiers issu de la scission de Natixis Private Equity en 2010 ;
- **les Services Financiers Spécialisés**, qui regroupent les métiers de l'Affacturage, du Crédit-bail, du Crédit à la consommation, des Cautions et Garanties, du Financement du cinéma, de l'Ingénierie sociale, des Paiements et des Titres. Ces services s'inscrivent au cœur du développement de la banque de détail du Groupe BPCE.

Cette organisation a été confirmée dans le cadre du Plan Stratégique 2014-2017 de Natixis dénommé « **New Frontier** ».

Les activités de Coface, de Corporate Data Solutions, de Capital investissement (activité pour compte propre et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de **Natixis Algérie** sont gérées comme des participations financières en raison des moindres synergies qu'elles présentent avec les autres métiers de Natixis. La succursale de Ho-Chi-Minh a été cédée à BPCE International en octobre 2015.

En 2011, les activités de **Coface** ont été recentrées sur ses métiers cœur (assurance-crédit et affacturage en Allemagne et Pologne), regroupés sous le périmètre **Coface**.

Les activités non stratégiques issues de Coface (activités de services principalement) ont été regroupées sous le périmètre **Corporate Data Solutions** et sont désormais pilotées directement par Natixis au sein de la Direction financière.

C'est sur la base de cette organisation que la Direction générale suit le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue sa gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

9.1 Banque de Grande Clientèle

La Banque de Grande Clientèle conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public en leur proposant une gamme diversifiée de solutions de financement sur mesure et un accès aux marchés de capitaux.

L'expertise et la technicité de ses équipes, associées à une recherche reconnue et régulièrement primée, permettent à Natixis de concevoir des solutions adaptées aux besoins de ses clients et intégrant les dernières évolutions des marchés.

En 2016, son organisation a évolué afin de mieux accompagner ses clients en renforçant le dialogue stratégique et afin d'accélérer la mise en œuvre du modèle « Originate to Distribute ». Ceci se traduit par la création de deux nouvelles lignes métiers :

- **Investment Banking**, qui a pour mission de développer le dialogue stratégique avec les clients et regroupe les activités « d'Acquisition & Strategic Finance », Capital & Rating Advisory, Equity Capital Markets, Strategic Equity Transactions et la Structuration de prêts corporate. Il inclut également l'Origination obligataire ;
- **Global Finance** qui regroupe l'ensemble des acteurs de la chaîne « Originate to Distribute » :
 - origination des financements ;
 - syndication des financements ;
 - gestion du portefeuille des financements.

Les activités Actions, Taux, Crédit, Change, Matières premières et « Global structured Credit and Solutions » restent regroupées au sein du métier **Global Markets** et celles de Trade Finance et du développement de l'offre de flux sous l'appellation « **Global Transaction Banking** ».

9.2 Services Financiers Spécialisés

Ce pôle rassemble un ensemble d'activités de service dédiées principalement aux réseaux des Caisses d'Épargne et des Banques Populaires ainsi qu'aux clients de Natixis :

- **Affacturage** : ce métier apporte des solutions aux entreprises pour la gestion de leur poste « Clients » (financement, assurance, recouvrement). Natixis Factor utilise les réseaux des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne qui assurent une part importante du flux d'affaires ;
- **Cautions et Garanties financières** : cette ligne de métier est exercée par la Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC). Ce métier regroupe principalement : des cautions sur les crédits immobiliers aux particuliers et professionnels octroyés par le réseau des Caisses d'Épargne et plus récemment par le réseau des Banques Populaires, des garanties légales, des cautions financières ;

- **Crédits à la consommation** : la ligne de métiers de crédits à la consommation regroupe au sein de Natixis des activités larges sur la chaîne de valeur des prêts revolving (marketing, octroi, gestion administrative, recouvrement amiable...) et des activités de gestion administrative de prêts personnels. Ces activités sont exercées au travers de Natixis Financement, qui gère les encours revolving des réseaux du Groupe BPCE et assure la gestion des prêts personnels des Caisses d'Épargne et son extension au périmètre des Banques Populaires ;
- **Crédit-Bail** : cette ligne de métier apporte des solutions de financement pour des actifs mobiliers ou immobiliers sous forme de crédit-bail ou de location longue durée ;
- **Ingénierie sociale** : ce métier propose une offre complète pour l'ingénierie sociale des entreprises, autour de la gestion de leur Épargne salariale (tenue de comptes salariés, gestion administrative et comptable des fonds...) et des titres de services ;
- **Titres** : ce métier offre des prestations de back office et de middle office sur la conservation Titres Retail (tenue de comptes, sous-traitance back office titres, service bureau, contrôle dépositaire...) pour les réseaux de BPCE et pour des clients externes ;
- **Paiements** : ce métier met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements : monétique, émission et recouvrement des transferts électroniques de masse, traitement des chèques ;
- **Financement du cinéma** : cette ligne de métier est opérée au travers de la filiale Coficiné, établissement spécialisé dans le crédit structuré aux activités cinématographiques et audiovisuelles en France et en Europe.

9.3 Épargne

- **Gestion d'actifs** : les activités de Gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Global Asset Management. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions support du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de celles-ci bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, DNCA ou Natixis Asset Management.

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour de la plateforme NGAM Distribution, ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion, notamment en direction des clientèles groupe, permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Pour sa part, la distribution auprès des réseaux-actionnaires reste assurée en France par les sociétés de gestion ;

- **Assurances** : Natixis Assurances est un holding regroupant diverses filiales opérationnelles d'assurance. En mars 2014, conformément au plan de développement du modèle bancassurance, Natixis Assurances a réalisé l'acquisition de la filiale d'assurance dommage et prévoyance BPCE Assurances. Elle propose une gamme complète de produits en

assurance-vie individuelle et collective, en prévoyance et en assurance dommages aux biens. Son offre, diversifiée et modulable, s'adresse aux particuliers, aux professionnels, aux agriculteurs, aux entreprises et aux associations ;

- **Banque Privée** : cette ligne de métier couvre les activités de gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale et une offre de services à destination des Conseillers en Gestion de Patrimoine Indépendants (CGPI). La Banque Privée 1818, issue de la fusion entre Banque Privée Saint Dominique (BPSD) et La Compagnie 1818, prend une place notable sur le marché français. La banque développe sa clientèle essentiellement à partir de la clientèle des Caisses d'Épargne, des Banques Populaires et complétées par celle de Natixis. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM ;
- **Capital investissement pour compte de tiers** : depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Global Asset Management et un véhicule de sponsoring a été mis en place pour effectuer le suivi des engagements de Natixis dans les fonds. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées. Ce métier couvre les segments d'activité du private equity pour compte d'investisseurs tiers tels que les opérations de capital développement (financements du haut de bilan de sociétés matures), de capital risque (sociétés jeunes et innovantes) et de fonds de fonds.

9.4 Coface

Les principales activités exercées sont : l'assurance-crédit, l'affacturage à l'étranger, l'information et notation d'entreprise (solvabilité et marketing), la gestion de créances (de l'émission au recouvrement) et la gestion des procédures publiques pour le compte de l'État français. La majeure partie du chiffre d'affaires est réalisée à l'international.

Depuis 2011, les activités de Coface ont été recentrées sur les activités stratégiques (assurance-crédit et affacturage en Allemagne et Pologne).

Natixis a procédé à l'introduction en Bourse de 58,65 % du capital de Coface en juin 2014.

9.5 Autres participations financières

Les autres participations financières regroupent notamment :

- l'activité de Capital investissement (activité non cœur de métier) regroupant le capital investissement exercé pour compte propre ainsi que la participation de Natixis dans certains fonds sponsorisés qui n'a pas vocation à être conservée au sein de Natixis. Après la cession en octobre 2010 à AXA Private Equity de l'essentiel de l'activité pour compte propre en France, la partie internationale organisée en plusieurs petites équipes d'investisseurs a fait l'objet de désengagements successifs dont la plus récente au deuxième trimestre 2015. L'expertise de ces équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises à l'international en général non cotées, via des prises de participations ;
- les activités de Corporate Data Solutions : correspondant aux activités non stratégiques de Coface (principalement des activités de services) regroupées début 2013 au sein de Corporate Data Solutions. À fin décembre 2016, la principale entité est Ellisphere ;
- la filiale de Natixis en Algérie.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

9.6 Hors pôle

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors pôle. À ce titre, il enregistre les mécanismes de centrale financière et les revenus liés à la gestion actif-passif de Natixis. Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la

banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle, ainsi que la réévaluation de la dette propre.

En matière de coûts, ce pôle porte les coûts de structure de la banque, ainsi que certains coûts de restructuration non alloués aux métiers.

9.7 Information sectorielle

9.7.1 Information sectorielle du compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2016						Total
	Banque de Grande Clientèle	Épargne*	Services Financiers Spécialisés	Colace	Autres participations financières	Hors pôle	
Produit Net Bancaire	3 322	3 364	1 350	605	94	(17)	8 718
Évolution 2015/2016 ^(a)	9 %	(4) %	3 %	(11) %	(36) %	564 %	0 %
Frais généraux et assimilés	(2 032)	(2 350)	(880)	(560)	(81)	(336)	(6 238)
Évolution 2015/2016 ^(a)	9 %	(1) %	3 %	2 %	(39) %	86 %	5 %
Résultat brut d'exploitation	1 291	1 014	470	45	14	(353)	2 480
Évolution 2015/2016 ^(a)	8 %	(11) %	4 %	(65) %	(18) %	93 %	(10) %
Coût du risque	(195)	1	(57)	(5)	(32)	(17)	(305)
Évolution 2015/2016 ^(a)	(1) %	(85) %	(2) %	(24) %	179 %	(16) %	5 %
Résultat net d'exploitation	1 095	1 014	413	40	(18)	(370)	2 174
Évolution 2015/2016 ^(a)	10 %	(11) %	5 %	(67) %	(441) %	82 %	(12) %
Mises en équivalence	14	1	0	(2)	1	0	13
Évolution 2015/2016 ^(a)	(48) %	(97) %	0 %	(371) %	(115) %	(50) %	(72) %
Autres	0	17	31	(75)	18	110	100
Évolution 2015/2016 ^(a)	(100) %	(308) %	(7 717) %	12 881 %	(164) %	1 777 %	(426) %
Résultat courant avant impôt	1 109	1 032	444	(37)	0	(260)	2 287
Évolution 2015/2016 ^(a)	8 %	(11) %	13 %	(130) %	(101) %	32 %	(8) %
Résultat net part du groupe	767	589	291	(23)	(19)	(229)	1 374
Évolution 2015/2016 ^(a)	12 %	(14) %	16 %	(214) %	22 %	(19) %	2 %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2016

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2016 et le 31 décembre 2015 Proforma.

* Dont pour la Gestion d'actifs :

- Produit Net Bancaire : 2 547 millions d'euros ;
- frais généraux et assimilés : - 1 830 millions d'euros ;
- résultat brut d'exploitation : + 717 millions d'euros ;
- coût du risque : 0 million d'euros ;
- résultat courant avant impôt : + 725 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2015/2016
Banque de Grande Clientèle	3 322	9 %
Global Markets ^(a)	1 802	23 %
Global Finance et Investment Banking	1 592	0 %
Autres	(72)	-
Épargne	3 364	(4) %
Gestion d'actifs	2 547	(8) %
Assurances	647	11 %
Banque privée	136	(6) %
Autres	33	5 %
Services Financiers Spécialisés	1 350	3 %
Financements spécialisés	838	6 %
Services financiers	512	(1) %
Coface	605	(11) %
Autres participations financières	94	(36) %
Hors pôle	(17)	-
TOTAL	8 718	%

(a) Dont 1 753 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposant en 1 219 millions d'euros de PNB pour FICT et 534 millions d'euros de PNB pour les Actions.

5

■ 31 DÉCEMBRE 2015

	31/12/2015						
(en millions d'euros)	Banque de Grande Clientèle	Épargne*	Services Financiers Spécialisés	Coface	Autres participations financières	Hors pôle	Total
Produit Net Bancaire	3 056	3 515	1 308	680	148	(3)	8 704
Frais généraux et assimilés	(1 861)	(2 376)	(856)	(550)	(131)	(180)	(5 955)
Résultat brut d'exploitation	1 194	1 139	452	130	17	(183)	2 749
Coût du risque	(198)	4	(58)	(7)	(11)	(20)	(291)
Résultat net d'exploitation	996	1 142	394	123	5	(203)	2 458
Mises en équivalence	27	22	0	1	(4)	0	46
Autres	0	(8)	(0)	(1)	(28)	6	(31)
Résultat courant avant impôt	1 023	1 157	393	123	(26)	(197)	2 473
Résultat net part du groupe	684	688	251	21	(16)	(285)	1 344

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2015.

Les informations sont présentées suivant l'organisation analytique des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2016 :

- * Dont pour la Gestion d'actifs :
 - Produit Net Bancaire : 2 755 millions d'euros ;
 - frais généraux et assimilés : - 1 900 millions d'euros ;
 - résultat brut d'exploitation : + 855 millions d'euros ;
 - coût du risque : + 1,3 million d'euros ;
 - résultat courant avant impôt : + 858 millions d'euros ;

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire
Banque de Grande Clientèle	3 056
Global Markets ^(a)	1 466
Global Finance et Investment Banking	1 587
Autres	3
Épargne	3 515
Gestion d'actifs	2 755
Assurances	584
Banque privée	145
Autres	32
Services Financiers Spécialisés	1 308
Financements spécialisés	792
Services financiers	516
Coface	680
Autres participations financières	148
Hors pôle	(3)
TOTAL	8 704

(a) Dont 1 519 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposant en 1 035 millions d'euros de PNB pour FICT et 484 millions d'euros de PNB pour les Actions.

■ RAPPEL DES DONNÉES PUBLIÉES EN 2015

	31/12/2015						
(en millions d'euros)	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Coface	Capital investissement	Autres activités	Total
Produit Net Bancaire	3 056	3 515	1 308	680	(3)	149	8 704
Évolution 2015/2014	9 %	25 %	3 %	(1) %	(77) %	(336) %	16 %
Frais généraux et assimilés	(1 861)	(2 376)	(848)	(550)	(7)	(312)	(5 955)
Évolution 2015/2014	9 %	19 %	2 %	(1) %	(12) %	14 %	9 %
Résultat brut d'exploitation	1 194	1 139	460	130	(10)	(164)	2 749
Évolution 2015/2014	10 %	39 %	6 %	(2) %	(52) %	(51) %	33 %
Résultat courant avant impôt	1 023	1 157	401	123	(10)	(221)	2 473
Évolution 2015/2014	11 %	41 %	7 %	(3) %	(54) %	(36) %	35 %
Résultat net part du groupe	684	688	256	21	(10)	(296)	1 344
Évolution 2015/2014	13 %	26 %	7 %	(62) %	(54) %	14 %	18 %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2015.

9.7.2 Information sectorielle du bilan

	31/12/2016						Total
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Colace	Autres participations financières	Hors pôle	
<i>(en millions d'euros)</i>							
Actifs à la juste valeur par le résultat	167 368	19 005	0	73	122	1 059	187 628
Actifs financiers disponibles à la vente	4 554	39 325	1 933	2 637	2	6 541	54 990
Prêts et créances sur Ets de crédit	36 010	1 575	401	423	534	19 840	58 783
Prêts et créances sur la clientèle	97 951	15 697	20 198	2 432	702	3 324	140 303
Actifs financ. détenus jusqu'à l'échéance	0	2 064	0	3	0	0	2 066
Écarts d'acquisition	87	3 168	64	282	0	0	3 600
Autres actifs	44 958	8 923	678	682	(329)	25 578	80 489
TOTAL ACTIF	350 927	89 755	23 274	6 530	1 032	56 342	527 859
Passifs financiers à la JV par résultat	144 495	1 547	0	8	3	174	146 226
Dettes envers les Ets de crédit	53 312	7 380	13 757	443	295	26 187	101 374
Dettes envers la clientèle	72 038	1 206	2 032	366	920	9 910	86 472
Dettes représentées par un titre	46 604	(1 272)	1 737	1 591	70	192	48 921
Prov techniques des contrats d'assurance	9	65 546	1 598	1 657	0	0	68 810
Dettes subordonnées	656	1 189	125	475	(53)	1 817	4 209
Autres passifs	33 813	14 153	4 025	1 991	(202)	18 068	71 848
TOTAL PASSIF	350 927	89 749	23 274	6 530	1 032	56 348	527 859

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2015						
(en millions d'euros)	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Colace	Autres participations financières	Hors pôle	Total
Actifs à la juste valeur par le résultat	177 127	12 807	0	62	130	1 513	191 639
Actifs financiers disponibles à la vente	2 681	39 693	1 655	2 551	2	6 091	52 673
Prêts et créances sur Ets de crédit	47 109	1 329	1 596	479	386	20 564	71 462
Prêts et créances sur la clientèle	78 205	4 749	18 503	2 321	760	2 652	107 189
Actifs financ. détenus jusqu'à l'échéance	0	2 295	0	4	0	0	2 298
Écarts d'acquisition	5	3 108	64	356	23	3	3 559
Autres actifs	37 998	6 628	503	595	(767)	26 478	71 437
TOTAL ACTIF	343 125	70 609	22 321	6 368	535	57 300	500 257
Passifs financiers à la JV par résultat	157 101	1 159	0	7	0	723	158 990
Dettes envers les Ets de crédit	70 396	5 379	14 527	346	(8)	23 102	113 743
Dettes envers la clientèle	45 767	875	740	404	815	15 489	64 090
Dettes représentées par un titre	37 409	(672)	1 673	1 613	102	301	40 426
Prov techniques des contrats d'assurance	4	49 989	1 429	1 494	0	0	52 915
Dettes subordonnées	965	1 239	192	477	(238)	2 235	4 869
Autres passifs	31 484	12 635	3 759	2 027	(136)	15 455	65 223
TOTAL PASSIF	343 125	70 602	22 321	6 367	535	57 306	500 257

Rappel des données publiées en 2015

	31/12/2015						
(en millions d'euros)	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers Spécialisés	Colace	Capital investissement	Autres activités	Total
Actifs à la juste valeur par le résultat	177 127	12 807	0	62	130	1 513	191 639
Actifs financiers disponibles à la vente	2 681	39 693	1 655	2 551	2	6 091	52 673
Prêts et créances sur Ets de crédit	47 109	1 329	1 582	479	0	20 964	71 462
Prêts et créances sur la clientèle	78 205	4 749	18 395	2 321	76	3 444	107 189
Actifs financ. détenus jusqu'à l'échéance	0	2 295	0	4	0	0	2 298
Écarts d'acquisition	5	3 108	59	356	0	31	3 559
Autres actifs	37 998	6 628	530	595	(624)	26 309	71 437
TOTAL ACTIF	343 125	70 609	22 221	6 368	(416)	58 351	500 257
Passifs financiers à la JV par résultat	157 101	1 159	0	7	0	723	158 990
Dettes envers les Ets de crédit	70 396	5 379	14 419	346	(200)	23 403	113 743
Dettes envers la clientèle	45 767	875	740	404	0	16 304	64 090
Dettes représentées par un titre	37 409	(672)	1 673	1 613	22	381	40 426
Prov techniques des contrats d'assurance	4	49 989	1 429	1 494	0	0	52 915
Dettes subordonnées	965	1 239	192	477	(30)	2 026	4 869
Autres passifs	31 484	12 635	3 768	2 027	(209)	15 520	65 223
TOTAL PASSIF	343 125	70 602	22 221	6 367	(416)	58 357	500 257

9.8 Autres informations

- 31 DÉCEMBRE 2016

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	4 714	1 022	2 510	108	364	8 718
Résultat net de l'exercice – part groupe	639	153	483	6	93	1 374
Actifs à la juste valeur par le résultat	167 413	15 596	1 934	2 407	278	187 628
Actifs financiers disponibles à la vente	49 689	2 958	287	450	1 607	54 990
Prêts et créances	116 265	13 706	47 959	10 760	10 396	199 086
Immobilisations	1 209	98	79	7	23	1 415
Autres Actifs	61 919	(501)	23 499	116	(294)	84 740
TOTAL ACTIF	396 495	31 857	73 757	13 741	12 011	527 859

- 31 DÉCEMBRE 2015

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	4 417	1 301	2 556	107	322	8 704
Résultat net de l'exercice – part groupe	372	394	495	11	72	1 344
Actifs à la juste valeur par le résultat	170 069	16 278	2 649	2 470	174	191 639
Actifs financiers disponibles à la vente	47 686	2 771	243	345	1 627	52 673
Prêts et créances	112 940	14 036	38 565	3 744	9 365	178 651
Immobilisations	1 249	87	81	7	26	1 451
Autres Actifs	69 328	131	7 061	(113)	(563)	75 843
TOTAL ACTIF	401 272	33 303	48 600	6 453	10 628	500 257

NOTE 10 GESTION DES RISQUES

10.1 Adéquation des fonds propres

Les informations sur l'adéquation des fonds propres requises par la norme IAS 1, sont présentées dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

10.2 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.4 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

10.2.1 Exposition brute aux risques de crédit

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit. Cette exposition est déterminée sans tenir compte des garanties, sûretés, achats de protection, collatéraux sur instruments financiers à terme négociés

de gré à gré, effet de l'application de contrats cadres de compensation et autres rehaussements de crédit. Elle correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers inscrits au bilan, nette de toutes dépréciations effectuées (individuelles ou collectives).

(en millions d'euros)	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets 31/12/2016	Encours nets 31/12/2015
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenus variables)	142 499	0	0	142 499	153 418
Instruments dérivés de couverture	1 220	0	0	1 220	1 035
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenus variables)	48 116	74	(50)	48 140	46 078
Prêts et créances sur EC	58 783	71	(71)*	58 783	71 462
Prêts et créances sur la clientèle	137 920	4 534	(2 151)*	140 303	107 189
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2 069	0	(3)	2 066	2 298
Engagements de financement donnés	62 347	286	(2)	62 631	60 558
Engagements de garantie financière donnés	22 137	219	(49)	22 307	22 389
TOTAL DE L'EXPOSITION BRUTE	475 090	5 184	(2 326)	477 949	464 427

* Incluant les provisions collectives.

Le passage des encours comptables (périmètre consolidé) aux expositions brutes et expositions en risque du périmètre prudentiel risque de crédit, présenté dans la partie 3.4 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » intègre les principales opérations suivantes :

- exclusion des sociétés d'assurance mises en équivalence dans le périmètre prudentiel ;
- exclusion des expositions classées en trading ;

- prise en compte de tous accords de compensation sur les opérations de marché ;
- retraitement des positions d'affacturage pour prendre en compte une exposition sur le risque de défaut et une position sur le risque de dilution ;
- application d'un facteur de conversion équivalent crédit sur les engagements de financement et les engagements de garantie

10.2.2 Effet des garanties

(en millions d'euros)	31/12/2016						31/12/2015					
	Encours sains	Encours en défaut	Dépré- ciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains	Encours sains	Encours en défaut	Dépré- ciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains
Prêts et créances sur les Ets de Crédit	46 335	71	(71)	46 335	1	306	61 548	80	(73)	61 555	3	30
<i>(Hors opérations de pension livrée)</i>												
Prêts et créances sur la clientèle	84 065	4 533	(2 150)	86 448	1 510	39 690	78 033	4 556	(2 247)	80 342	1 466	37 135
<i>(Hors opérations de pension livrée)</i>												
Location financement	10 230	144	(71)	10 303	73	6 929	10 272	321	(216)	10 377	105	7 949
Affacturage	7 762			7 762			6 118			6 118		
Autres Prêts et Créances	66 073	4 389	(2 079)	68 383	1 437	32 761	61 643	4 235	(2 031)	63 847	1 361	29 186
Engagements de financement donnés	62 467	286	(2)	62 751	138	9 455	60 631	48	(1)	60 678	7	8 765
Engagements de garantie financière donnés	21 402	219	(49)	21 572	18	2 062	21 567	161	(52)	21 675	9	1 872
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	214 269	5 110	(2 272)	217 106	1 667	51 513	221 778	4 846	(2 374)	224 250	1 485	47 802

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Les montants des garanties présentés sont ceux retenus par la réglementation prudentielle bâloise en réduction du calcul des besoins en fonds propres. Les garanties des sociétés d'assurance, mises en équivalence dans le périmètre prudentiel, s'en trouvent donc exclues, tout comme les expositions relatives à ces entités.

	31/12/2016			31/12/2015		
	Garanties sur encours sains et en défaut			Garanties sur encours sains et en défaut		
	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Total	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Prêts et créances sur les Ets de Crédit	306	1	307	31	2	33
<i>(Hors opérations de pension livrée)</i>						
Prêts et créances sur la clientèle	10 843	30 358	41 200	10 283	28 318	38 601
<i>(Hors opérations de pension livrée)</i>						
Location financement	2 975	4 027	7 002	3 465	4 588	8 053
Affacturage						
Autres Prêts et Créances	7 868	26 331	34 198	6 818	23 729	30 547
Engagements de financement donnés	1 594	7 998	9 593	1 768	7 004	8 772
Engagements de garantie financière donnés	541	1 539	2 080	589	1 292	1 881
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	13 284	39 896	53 180	12 671	36 615	49 287

10.2.3 Ventilation des provisions individuelles et collectives par zone géographique

Zones géographiques <i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016						31/12/2015					
	Risques indivi- dualisés	Risques collectifs	Total des risques	Dépré- ciation risques indivi- dualisés	Dépré- ciation risques collectifs	Total Dépré- ciations	Risques indivi- dualisés	Risques collectifs	Total des risques	Dépré- ciation risques indivi- dualisés	Dépré- ciation risques collectifs	Total Dépré- ciations
France	1 523	8 875	10 398	729	104	833	1 571	8 569	10 140	875	100	975
Autres pays d'Europe de l'Ouest	1 430	9 438	10 868	559	84	643	1 538	8 106	9 644	548	94	643
Europe de l'Est	176	1 949	2 125	50	11	61	248	1 961	2 209	60	30	90
Amérique du Nord	852	5 758	6 609	123	81	204	377	5 510	5 887	129	63	192
Amérique centrale et latine	216	1 853	2 069	125	17	141	226	1 467	1 693	168	12	180
Afrique et Moyen-Orient	518	4 412	4 930	187	64	251	382	2 978	3 360	156	34	191
Asie et Océanie	395	4 114	4 509	79	24	103	503	3 407	3 910	71	33	104
TOTAL	5 110	36 399	41 509	1 851	384	2 236	4 846	31 997	36 843	2 008	366	2 374

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

10.2.4 Répartition des provisions collectives par secteur d'activité

Secteurs d'activité (répartition en %)	31/12/2016	31/12/2015
Pétrole/Gaz	24,1 %	18,6 %
Immobilier	12,2 %	10,1 %
Industries de base	8,9 %	12,3 %
Distribution - commerce	7,7 %	5,4 %
Électricité	6,4 %	7,2 %
Services	4,9 %	2,8 %
Holdings/Groupes Divers	4,0 %	11,0 %
Pharmacie/Santé	3,1 %	1,8 %
Commerce International des matières premières	3,1 %	3,3 %
Transport	2,8 %	8,4 %
Agroalimentaire	2,7 %	1,9 %
Finance	2,7 %	3,9 %
Hôtel/Tourisme/Loisirs	2,6 %	2,3 %
Services aux collectivités	2,5 %	1,7 %
Communication	2,5 %	2,7 %
BTP	2,0 %	0,6 %
Technologie	1,9 %	0,7 %
Biens de consommation	1,7 %	2,1 %
Construction mécanique électrique	1,3 %	0,7 %
Télécommunications	1,2 %	0,8 %
Administrations	0,8 %	1,2 %
Automobile	0,7 %	0,3 %
Autres	0,2 %	0,2 %
TOTAL	100,0 %	100,0 %

10.2.5 Évolution des provisions collectives

(en millions d'euros)	Stock de provision au 01/01/2016	Dot (+) Rep (-)	Écart de conversion	Stock de provision au 31/12/2016
Sectoriel	289	10	3	302
Géographique	77	5	1	82
TOTAL	366	15	4	384

(en millions d'euros)	Stock de provision au 01/01/2015	Dot (+) Rep (-)	Écart de conversion	Stock de provision au 31/12/2015
Sectoriel	328	(50)	11	289
Géographique	47	28	3	77
TOTAL	375	(22)	14	366

10.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel

Les informations sur la gestion des risques de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans la partie 3.6 et 3.8 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

NOTE 11

EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS
AU PERSONNEL

11.1 Effectifs

(en nombre)	31/12/2016	31/12/2015
Effectifs*	20 759	20 617

* Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté

11.2 Rémunérations et avantages consentis
au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 726 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 3 609 millions d'euros au 31 décembre 2015.

11.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont

comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

11.2.2 Rémunérations différées

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est
fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue chaque année des plans dont le paiement est fondé sur des actions à certaines catégories de son personnel. Le traitement comptable de ces plans est décrit en note 5.17.

Concernant les plans approuvés par le conseil d'administration du 9 février 2017, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Depuis 2014, Coface a mis en place des plans de rémunérations fondés sur les actions Coface. L'impact de ces plans étant non significatif au niveau de Natixis consolidée, les caractéristiques de ces plans ne sont pas détaillées dans les paragraphes ci après.

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine*	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
			septembre 2014	1 895 722	
			octobre 2015	1 810 143	
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	octobre 2016	1 808 948	
			octobre 2015	1 682 810	
			octobre 2016	1 610 145	
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2017	-	5,17
			octobre 2016	1 576 403	
			octobre 2017	-	
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2018	-	4,92
			mars 2018		
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2019		4,46
			mars 2019		
Plan 2016	23/02/2017	2 926 434	mars 2020		3,86

* Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

À la suite de la modification des termes et conditions du plan de fidélisation et de performance indexé sur l'action Natixis de 2015, ce dernier a été requalifié en plan de fidélisation et de performance dénoué en actions gratuites Natixis (cf. infra). L'impact résultant de cette modification constaté en résultat sur l'exercice s'élève à 5,3 millions d'euros.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes*Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis*

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexé (en euros)	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2016	23/02/2017	23/02/2017	5,30	6 152 016	6 152 016	5,30

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2016 pour un montant de 38 millions d'euros.

Plans de paiements dénoués en actions

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
			mars 2014	531 233		
			mars 2015	507 835		
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2016	591 657	2,84	
Plan 2013	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
			Mars 2018			
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	Mars 2019		3,43	2,60
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
			mars 2019			
Plan 2016	23/02/2017	2 871 472	mars 2020		5,30	3,86

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2015			Charge de l'exercice 2015 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	
Plans de fidélisation antérieurs	(4,9)	(10,7)	(15,6)	(25,8)
Plans de fidélisation de l'exercice		(6,6)	(6,6)	(8,4)
TOTAL	(4,9)	(17,3)	(22,2)	(34,2)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans :

	31/12/2016	31/12/2015
Cours de l'action	5,36	5,22
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,09 %	6,26 %
Taux de perte des droits	4,25 %	4,50 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2016 est le suivant :

Année du plan (en millions d'euros)	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Charge de l'exercice 2016 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2015 (en millions d'euros)
Plan 2011	22/02/2012	mars 2013		
		mars 2014		
		mars 2015		(0,3)
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014		
		mars 2015		
		mars 2016	(0,2)	(2,7)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015		
		mars 2016		
		mars 2017	(2,8)	(6,9)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016		
		mars 2017		
		mars 2018	(7,3)	(13,0)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017	(16,2)	(10,9)
Plan 2016	23/02/2017	mars 2018	(15,6)	
TOTAL			(42,1)	(33,8)

11.2.3 Engagements de retraite et autres avantages à long terme**Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies**

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	122	123

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme**

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagée sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail et les rémunérations différées de plus de 12 mois versées en numéraire.

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2016

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

	31/12/2016					31/12/2015				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
Dette actuarielle	636	238	60	125	1 059	596	218	55	116	965
Juste valeur des actifs de régime	(267)	(9)	0	0	(276)	(423)	(7)	0	0	(430)
Juste valeur des actifs distincts ^(a)	(167)	(38)	0	0	(205)	0	(39)	0	0	(39)
Effet du plafonnement d'actifs	6	0	0	0	6	13	0	0	0	13
Solde net au bilan	208	190	60	125	584	186	172	55	116	530
comptabilisé au passif	374	229	60	125	789	186	211	55	116	569
comptabilisé à l'actif	167	38	0	0	205	0	39	0	0	39

(a) Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des filiales d'assurance de Natixis (ABP vie), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

	31/12/2016					31/12/2015				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
Dette actuarielle en début de période	596	218	55	116	985	656	228	53	103	1 040
variations comptabilisées en résultat	(16)	5	6	9	2	(10)	17	2	11	20
Coût des services rendus	9	12	4	39	64	11	13	4	42	71
Coût des services passés	(19)	(3)	(0)	0	(23)	(15)	5	0	0	(10)
<i>dont liquidation et réduction de régime</i>	(20)	(4)	(0)	0	(25)	(15)	4	0	0	(11)
Coût financier	18	4	1	0	22	18	3	1	0	22
Prestations versées	(23)	(8)	(2)	(32)	(65)	(25)	(6)	(3)	(31)	(65)
<i>dont montants payés au titre de liquidation de régime</i>	(13)	0	0	(21)	(34)	(12)	(3)	(2)	(22)	(39)
Écarts de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	2	1	2	0	0	0	(1)	(0)
Autres	(2)	1	1	0	1	1	2	(0)	(0)	2
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	56	19	0	0	75	(80)	(23)	0	0	(104)
Écarts de réévaluation – hypothèses démographiques	3	5	0	0	7	(6)	(19)	0	0	(24)
Écarts de réévaluation – hypothèses financières	53	17	0	0	70	(60)	(6)	0	0	(66)
Écarts de réévaluation – effets d'expérience	1	(3)	0	0	(2)	(15)	1	0	0	(14)
Écarts de conversion	(0)	0	0	1	1	28	0	0	1	29
Variations de périmètre	2	0	0	0	2	0	(1)	(0)	0	(1)
Autres	(2)	(4)	(0)	(0)	(7)	3	(2)	0	0	0
Dette actuarielle en fin de période	636	238	60	125	1 059	596	218	55	116	985

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation des actifs de couverture)

— ACTIFS DE RÉGIME

	31/12/2016			31/12/2015		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Juste valeur des actifs en début de période	423	7	430	404	5	409
variations comptabilisées en résultat	0	2	2	4	2	6
Produit financier	11	0	11	13	0	13
Cotisations reçues	1	1	2	9	1	10
<i>dont versées par l'employeur</i>	1	1	2	9	1	10
<i>dont versées par les bénéficiaires</i>	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(11)	0	(11)	(18)	(0)	(18)
<i>dont montants payés au titre de liquidation</i>	(4)	0	(4)	(8)	0	(8)
Autres	(0)	0	0	0	2	2
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	6	(0)	6	(11)	0	(11)
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs	6	(0)	6	(11)	0	(11)
Écarts de conversion	(1)	0	(1)	23	(0)	23
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	(161)	(0)	(161)	3	0	3
Juste valeur des actifs en fin de période	267	9	276	423	7	430

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- ACTIFS DISTINCTS

	31/12/2016			31/12/2015		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Juste valeur des actifs en début de période	0	39	39	0	37	37
variations comptabilisées en résultat	(1)	(0)	(1)	0	0	0
Produit financier	3	1	4	0	0	0
Cotisations reçues	2	0	2	0	0	0
<i>dont versées par l'employeur</i>	2	0	2	0	0	0
<i>dont versées par les bénéficiaires</i>	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(7)	(1)	(7)	0	(0)	(0)
<i>dont montants payés au titre de liquidation</i>	(7)	0	(7)	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	9	(0)	8	0	1	1
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs	9	(0)	8	0	1	1
Écarts de conversion	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	(0)	(0)	0	0	0
Autres	159	0	159	0	0	0
Juste valeur des actifs en fin de période	167	38	205	0	39	39

5

d) Composition des actifs de couverture

- 31 DÉCEMBRE 2016

	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	3 %	9	57 %	43 %
Actions	29 %	79	84 %	16 %
Obligations	25 %	71	97 %	4 %
Immobilier	2 %	5	6 %	95 %
Dérivés	7 %	19	0 %	100 %
Fonds de placement	34 %	92	91 %	9 %
Titres adossés à des actifs	0 %	1	0 %	100 %
Titres de créance structurés	0 %	-		
TOTAL	100 %	276	81 %	19 %

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2015

	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	6 %	24	30 %	70 %
Actions	36 %	155	78 %	22 %
Obligations	51 %	220	73 %	27 %
Immobilier	1 %	6	0 %	100 %
Dérivés	3 %	11	1 %	99 %
Fonds de placement	3 %	13	42 %	58 %
Titres adossés à des actifs	0 %	1	0 %	100 %
Titres de créance structurés	0 %	-		
TOTAL	100 %	430	68 %	32 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

— ÉLÉMENTS DE RÉÉVALUATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

	31/12/2016			31/12/2015		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	207	5	211	273	28	301
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	60	20	80	(67)	(23)	(90)
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	266	24	291	207	5	211

— ACTIFS DE COUVERTURE

	31/12/2016			31/12/2015		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	63	0	63	84	0	84
dont effet du plafonnement d'actif	(13)	0	(13)	0	0	0
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(21)	(0)	(21)	(21)	0	(21)
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	7	0	7	(13)	0	(13)
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	42	0	42	63	0	63
dont effet du plafonnement d'actif	(6)	0	(6)	(13)	0	(13)

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

- le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

	31/12/2016					31/12/2015
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Total
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	
<i>(en millions d'euros)</i>						
Coût des services rendus	9	12	4	39	64	71
Coût des services passés	(19)	(3)	(0)	0	(23)	(10)
Coût financier	18	4	1	0	22	22
Produit financier	(14)	(1)	0	0	(15)	(13)
Autres	(2)	0	1	0	1	0
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	(8)	12	6	40	50	69

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2016

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	31/12/2016			31/12/2015		
	France	Europe	États-Unis	France	Europe	États-Unis
Taux d'actualisation	0,97 %	2,43 %	4,06 %	1,68 %	2,96 %	4,23 %
Taux d'inflation	1,60 %	2,60 %	3,00 %	1,70 %	2,68 %	3,00 %
Taux de croissance des salaires	2,42 %	2,39 %	4,00 %	2,57 %	2,41 %	4,00 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,10 %	4,40 %	5,00 %	4,20 %	4,40 %	5,00 %
Duration (en années)	15	19	14	15	18	14

	31/12/2016				31/12/2015			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	2,68 %	0,87 %	0,70 %	2,66 %	3,06 %	1,50 %	1,38 %	3,27 %
Taux d'inflation	2,35 %	1,66 %	1,72 %	1,38 %	2,38 %	1,73 %	1,71 %	2,08 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,96 %	2,29 %	2,48 %	3,25 %	3,07 %	2,58 %	2,70 %	3,46 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	4,26 %				4,34 %			
Duration (en années)	15	12	9	15	16	11	9	15

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur trois ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Les taux d'augmentation de salaires sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur 3 ans.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

(en pourcentage)	31/12/2016			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(11,43) %	(6,09) %	(5,24) %	(2,80) %
Variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	14,02 %	6,43 %	5,78 %	3,36 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	6,12 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(4,44) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	14,00 %	12,63 %	9,30 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(9,28) %	(10,86) %	(8,20) %	

(en pourcentage)	31/12/2015			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Variation de + 1 % du taux d'actualisation	(15,30) %	(10,51) %	(8,39) %	(2,97) %
Variation de - 1 % du taux d'actualisation	19,66 %	12,39 %	9,72 %	3,12 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	7,25 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(5,81) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	15,49 %	12,29 %	9,04 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(12,96) %	(10,57) %	(7,98) %	

i) Échéancier des paiements non actualisés

- 31 DÉCEMBRE 2016

<i>(en millions d'euros)</i>	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
N + 1 à n + 5	145	50
N + 6 à n + 10	135	76
N + 11 à n + 15	121	86
N + 16 à n + 20	123	95
> N + 20	561	223
TOTAL	1 085	530

- 31 DÉCEMBRE 2015

<i>(en millions d'euros)</i>	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
N + 1 à n + 5	138	47
N + 6 à n + 10	127	78
N + 11 à n + 15	119	89
N + 16 à n + 20	119	88
> N+20	579	226
TOTAL	1 081	527

5

11.2.4 Autres plans sur base d'actions

a) Plans de souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise

Plans	2013	2014	2014	2015	2016
Entité	Natixis	Natixis	Coface	Natixis	Natixis
Date de l'annonce du plan	04/04/2013	14/03/2014	12/06/2014	12/03/2015	10/03/2016
Maturité des plans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans
Prix de référence	3,491 €	5,051 €	10,40 €	6,618 €	4,094 €
Prix de souscription	2,800 €	4,041 €	8,32 €	5,295 €	3,276 €
Décote faciale	19,79 %	20,00 %	20 %	19,99 %	19,98 %
Nombre d'actions souscrites	8 439 630	9 951 325	255 347	8 505 624	7 989 447
Montant total souscrit (en millions d'euros)	23,6 M€	40,2 M€	2,1 M€	45 M€	26 M€
Taux intérêt sans risque	1,26 %	0,84 %	0,84 %	0,14 %	0,08 %
Taux d'emprunt annuel des titres (repo)	0,50 %	0,16 %	0,16 %	0,05 %	(0,12) %
Taux d'emprunt d'un participant au marché (5 ans)	6,72 %	5,47 %	5,47 %	4,45 %	3,93 %
Coût d'indisponibilité	25,74 %	21,28 %	21,30 %	19,57 %	19,43 %

Au 31 décembre 2016, à l'instar de 2015, Natixis a comptabilisé une charge non significative correspondant à la décote consentie lors de la souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise, valorisé en tenant compte de l'inevitable pendant cinq années des titres émis.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 12 GESTION DU CAPITAL

12.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital en euros
Valeur à l'ouverture	3 128 127 765	1,60	5 005 004 424
Augmentation de capital	8 946 815	1,60	14 314 904
Valeur à la clôture	3 137 074 580		5 019 319 328

* 1 457 006 d'actions autodétenues au 31 décembre 2016 et 2 257 822 actions au 31 décembre 2015.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2016 correspond :

- à l'attribution d'actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2012 dont le paiement est fondé sur les actions (cf. note 5.17 et note 11.2.2) ;
- à la souscription à l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

12.2 La gestion du capital

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer que le groupe respecte les besoins en capitaux imposés par son environnement extérieur et conserve une notation adéquate pour soutenir son activité et maximiser la valeur pour l'actionnaire.

Natixis adapte la gestion de la structure de son capital au regard des changements de conditions économiques et des caractéristiques de risque de ses activités. Aucun changement n'est intervenu en matière d'objectifs, de politiques ou de processus au cours de l'année 2016.

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 1 611 millions d'euros contre 1 213 millions d'euros au 31 décembre 2015, soit une augmentation de 398 millions d'euros correspondant aux émissions et remboursements intervenus au cours de l'exercice 2016.

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres supersubordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2016 s'élève à +9,4 millions d'euros, soit un montant net après impôts de +6,1 millions d'euros contre 32 millions d'euros au 31 décembre 2015, soit un montant net après impôts de 21 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont communiquées dans le chapitre 14 du Rapport sur les risques Pilier III.

12.3 Instruments de capitaux propres émis

12.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

12.3.2 Gestion du contrat de liquidité

Natixis a conclu un contrat de liquidité avec un prestataire de service agissant de manière indépendante, conformément à la charte de déontologie établie avec l'Association des Marchés Financiers en date du 23 septembre 2008 et approuvée par l'Autorité des Marchés Financiers le 1^{er} octobre 2008.

Dans le cadre de ce contrat, ce prestataire est mandaté pour intervenir sur les actions propres de Natixis en vue de favoriser la liquidité des transactions et la régularité des cotations des actions Natixis afin d'éviter des décalages de cours non justifiés par les tendances du marché.

Cette autorisation est fondée sur la 18^e résolution de l'assemblée générale du 24 mai 2016. Elle autorise Natixis à acquérir pour un prix maximum de 10 euros par action, un nombre d'actions propres ne pouvant excéder 10 % des actions composant le capital de la société Natixis.

Au 31 décembre 2016, 1 121 885 actions représentant 6,2 millions d'euros sont détenues par Natixis au titre de ce contrat.

NOTE 13 ENGAGEMENTS

13.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de

payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	2 790	2 495
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	1 638	1 819
Autres garanties	1 152	676
À la clientèle	19 566	19 946
Cautions immobilières	226	264
Cautions administratives et fiscales	347	330
Autres cautions et avals donnés	8 915	9 977
Autres garanties	10 077	9 376
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	22 356	22 441
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	10 861	10 294

13.2 Engagements de financement

Conformément à la norme IAS 39 (§2), les engagements de financement exclus du périmètre IAS 39 sont comptabilisés selon la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels ».

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IAS 39 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat. Une entité qui a une pratique de revente ou de titrisation des crédits juste après leur émission les assujettit à IAS 39, dès la phase d'engagement ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se déboucler par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37.

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ;

ou :

- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
- il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ;

ou :

- le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	1 933	2 414
À la clientèle	60 700	58 145
Ouverture de crédits documentaires	4 444	3 022
Autres ouvertures de crédits confirmés	51 787	49 192
Autres engagements	4 470	5 931
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	62 633	60 559
Engagements de financement reçus		
d'établissements de crédit	9 289	5 690
de la clientèle	4 209	391
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	13 498	6 081

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 14 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement postérieur à la clôture n'est intervenu depuis le 31 décembre 2016.

NOTE 15 AUTRES INFORMATIONS

15.1 Informations sur les opérations de location financement et de location simple

15.1.1 Crédit-bail bailleur

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2016				31/12/2015			
	Durée Résiduelle			Total	Durée Résiduelle			Total
	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans		< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	
Location financement								
Investissement brut	2 198	5 961	3 629	11 788	2 181	5 743	3 882	11 806
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	2 020	5 328	2 956	10 303	2 013	5 163	3 202	10 378
Produits financiers non acquis	178	633	673	1 485	168	580	680	1 428
Location Simple								
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	46	147	46	239	33	85	19	137

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location Financement						
Valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur	612	8	620	862	8	870

15.1.2 Crédit-bail preneur

Crédit-bail preneur (en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location Financement						
Valeur nette comptable	3		3	4		4

15.1.3 Location simple preneur

	31/12/2016
<i>(en millions d'euros)</i>	Paievements futurs minimaux
moins de 1 an	197
de 1 an à 5 ans	721
plus de 5 ans	275
TOTAL	1 193

	31/12/2016
<i>(en millions d'euros)</i>	Charges
Contrat de location simple	183
Paievements minimaux	183
Loyers conditionnels	0
Contrat de sous-location simple	6
Revenu des sous-locations	6
TOTAL	189

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

15.2 Parties liées

Relations entre les sociétés consolidées du Groupe

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le groupe Caisse d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous.

(en millions d'euros)	31/12/2016			31/12/2015		
	BPCE	Groupe Banque Populaire	Groupe Caisse d'Épargne	BPCE	Groupe Banque Populaire	Groupe Caisse d'Épargne
ACTIF						
Actifs à la juste valeur par le résultat	14 407	3 416	5 817	11 778	3 678	7 231
Actifs financiers disponibles à la vente	969	210	33	2 253	279	25
Prêts et créances sur établissements de crédit	38 281	573	137	50 770	502	78
Prêts et créances sur la clientèle	10 974	105		140	105	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
PASSIF						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8 534	984	842	11 275	1 356	1 047
Dettes envers les établissements de crédit	56 083	1 392	985	81 401	850	980
Dettes envers la clientèle	497	8	21	265	90	30
Dettes représentées par un titre					8	
Dettes subordonnées	2 355		2	3 026		2
Capitaux propres (TSS et Avances actionnaires)	927		(0)	563		15
RÉSULTAT						
Intérêts et produits assimilés	232	25	4	389	23	6
Intérêts et charges assimilés	(525)	(10)	(56)	(626)	(26)	(23)
Commissions nettes	21	(310)	(20)	17	(309)	(3)
Gains/pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat	(587)	314	833	(578)	81	258
Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente	(0)	0	1	12	0	14
Produits et Charges des autres activités	(20)	9	(11)	(40)	7	(12)
Charges générales d'exploitation	(54)	0	(21)	(83)	1	(19)
ENGAGEMENTS						
Engagements donnés	1 311	52	63	1 414	120	67
Engagements reçus	9 650	2 315	2 123	4 483	2 222	1 572

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

Rémunération des organes de direction

(en euros)	31/12/2016	31/12/2015
Administrateurs de Natixis ^(a)	565 833	552 496
Dirigeants ^(b)	14 485 940	15 437 066

(a) En 2016 et en 2015 le montant des jetons de présence versés aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des risques ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (1 7 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros en 2015 pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.

(b) Les montants indiqués en date du 31/12/2016 et du 31/12/2015 correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du comité de Direction générale respectivement en 2016 et en 2015.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.4 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations attribuées au titre de l'exercice.

	Exercice 2016	Exercice 2015
Laurent Mignon, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	1 754 761 €	1 899 372 €
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	n/a	n/a
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	160 000 €	160 000 €
TOTAL	1 914 761 €	2 059 372 €

5

Retraite des dirigeants

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis :

- régime de Sécurité Sociale en tranche A* ;
- régime ARRCO en tranche A* (14,06 %) ;
- régime supplémentaire ARRCO en tranche B* (5,63 %) ;
- régime AGIRC en tranches B* (20,55 %) et C* (20,55 %).

Il n'y a pas de cotisation au-delà de la tranche C*.

Indemnités de cessation d'activité

S'agissant de la détermination de l'indemnité de cessation de fonctions du directeur général, le conseil d'administration, sur avis du comité des rémunérations, a autorisé, lors de sa séance du 22 février 2011, l'engagement fixant les termes et conditions de l'indemnité due ou susceptible d'être due à M. Laurent Mignon en cas de cessation de ses fonctions de directeur général. Cet engagement a été également approuvé par l'assemblée générale mixte du 26 mai 2011 (cf. sixième résolution). Dans sa séance du 19 février 2014, le conseil d'administration de Natixis a revu l'engagement relatif à l'indemnité de cessation de fonctions du directeur général, afin de préciser la définition de la Rémunération de Référence Mensuelle (1/12^e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité) utilisée pour déterminer le montant de l'indemnité. Cet accord a été soumis au vote des actionnaires et approuvé lors de l'assemblée générale ordinaire du 20 mai 2014 (cf. cinquième résolution). Le conseil d'administration du 18 février 2015 a autorisé le renouvellement de l'indemnité de cessation de fonctions.

- * La tranche A correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 0 et 38 616 euros.
- La tranche B correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 38 616 euros et 154 464 euros.
- La tranche C correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 154 464 euros et 308 928 euros.

Au terme de cet engagement, il est prévu que le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu, s'il quitte à son initiative la société pour exercer de nouvelles fonctions, ou change de fonctions à l'intérieur du Groupe BPCE, ou enfin en cas de départ pour faute lourde ou faute grave. En outre, conformément aux dispositions du Code AFEP-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à un certain nombre de critères et de conditions de performance, inchangées depuis 2011.

Les membres du conseil d'administration ne bénéficient pas d'indemnités de cessation de fonctions au titre de leur mandat.

Par ailleurs, le conseil d'administration du 19 février 2014 a autorisé la mise en place potentielle en cas de cessation de son mandat de directeur général d'un accord de non-concurrence. Le conseil d'administration du 18 février 2015 a autorisé le renouvellement de cet accord.

Cet accord de non-concurrence limité à une période de 6 mois est assorti d'une indemnité égale à 6 mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

En cas de versement au directeur général d'une indemnité de cessation de fonctions, le montant cumulé de cette indemnité et de l'indemnité de non-concurrence ne pourra excéder un plafond de 24 mois de rémunération de référence mensuelle. Le conseil d'administration devra se prononcer sur la mise en œuvre effective des dispositions de cet accord de non-concurrence au moment du départ du directeur général.

L'ensemble de ces engagements et accords a été soumis au vote des actionnaires et approuvé lors de l'assemblée générale du 19 mai 2015.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

15.3 Éléments des entreprises d'assurance

15.3.1 Résultat des entreprises d'assurance

Les sociétés du périmètre Natixis concernées par la présentation assurance sont : Coface et ses filiales, Natixis Assurances et ses filiales (Assurance-vie, Prévoyance, IARD) et CEGC (Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions).

Le tableau ci-dessous permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance et la traduction de ces comptes dans les comptes présentés au format bancaire. Il présente également la contribution consolidée des sociétés d'assurance au format bancaire.

Les principaux reclassements concernent la différence de comptabilisation des frais généraux, imputés par destination selon le format assurance et par nature selon le format bancaire.

Au niveau du Produit Net Bancaire, les éléments d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions principalement) ont été reclassés dans ces postes par homogénéisation avec les comptes bancaires présentés. Les provisions techniques et les charges de sinistres sont affectées en diminution du PNB et non en coût du risque.

Au bilan, les reclassements sont peu significatifs ; l'essentiel des postes spécifiques du bilan des entreprises d'assurance est présenté au poste « Placements des entreprises d'assurance » à l'actif et « Provisions techniques des entreprises d'assurance » au passif. Les créances et dettes rattachées, présentées en comptes de régularisation dans le format assurance ont été reclassées sur les mêmes lignes que le principal, conformément à la présentation bancaire.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- AU 31 DÉCEMBRE 2016

	31/12/2016		31/12/2016					
	Présentation assurance		Présentation bancaire					
(en millions d'euros)	Total	PNB	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net
<i>Primes émises</i>	21 733	21 733		21 733				21 733
<i>Variation des primes non acquises</i>	(169)	(169)		(169)				(169)
Primes acquises	21 563	21 563		21 563				21 563
Produits d'exploitation bancaire	71	71		71				71
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	234	234		234				234
Autres produits d'exploitation	19	3	16	19				19
<i>Produits des placements</i>	1 739	1 739		1 739				1 739
<i>Charges des placements</i>	(247)	(237)	(9)	(247)				(247)
<i>Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement</i>	125	85		85			40	125
<i>Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat</i>	235	235		235				235
<i>Variation des dépréciations sur placements</i>	(47)	(47)		(47)				(47)
Produits des placements nets de charges	1 805	1 774	(9)	1 765			40	1 805
Charges des prestations des contrats	(21 166)	(21 063)	(103)	(21 166)				(21 166)
<i>Produits des cessions en réassurance</i>	1 956	1 956		1 956				1 956
<i>Charges des cessions en réassurance</i>	(1 996)	(1 996)		(1 996)				(1 996)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(40)	(40)		(40)				(40)
Coût du risque	(4)				(4)			(4)
Charges d'exploitation bancaire	(13)		(13)	(13)				(13)
Frais d'acquisition des contrats	(916)	(690)	(226)	(916)				(916)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	(75)						(75)	(75)
Frais d'administration	(681)	(324)	(357)	(681)				(681)
Autres produits et charges opérationnels courants	(299)	(68)	(230)	(299)			(0)	(299)
Autres produits et charges opérationnels	85	78	(25)	53			31	85
Résultat opérationnel	582	1 537	(947)	591	(5)		(5)	582
Charge de financement	(41)	(41)		(41)				(41)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	7						7	7
Impôts sur les résultats	(225)		(2)	(2)		(224)		(225)
Résultat après impôt des activités discontinuées								
Participations ne donnant pas le contrôle	(32)						(32)	(32)
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	291	1 496	(949)	548	(5)	(224)	(29)	291

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— AU 31 DÉCEMBRE 2015

	31/12/2015			31/12/2015					
	Présentation assurance		Présentation bancaire						
(en millions d'euros)	Total	PNB	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net	
Primes émises	7 506	7 506		7 506				7 506	
Variation des primes non acquises	(240)	(240)		(240)				(240)	
Primes acquises	7 265	7 265		7 265				7 265	
Produits d'exploitation bancaire	71	71		71				71	
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	243	243		243				243	
Autres produits d'exploitation	36	5	32	36				36	
Produits des placements	1 496	1 496		1 496				1 496	
Charges des placements	(280)	(271)	(8)	(280)				(280)	
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	533	533		533				533	
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	116	116		116				116	
Variation des dépréciations sur placements	(34)	(34)		(34)				(34)	
Produits des placements nets de charges	1 831	1 839	(8)	1 831				1 831	
Charges des prestations des contrats	(7 140)	(7 044)	(96)	(7 140)				(7 140)	
Produits des cessions en réassurance	1 557	1 557		1 557				1 557	
Charges des cessions en réassurance	(1 474)	(1 474)		(1 474)				(1 474)	
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	83	83		83				83	
Coût du risque	(5)				(5)			(5)	
Charges d'exploitation bancaire	(14)	(0)	(14)	(14)				(14)	
Frais d'acquisition des contrats	(879)	(645)	(234)	(879)				(879)	
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés									
Frais d'administration	(595)	(252)	(342)	(594)	(2)			(595)	
Autres produits et charges opérationnels courants	(283)	(58)	(223)	(281)	(1)		(1)	(283)	
Autres produits et charges opérationnels	(31)	1	(5)	(4)			(27)	(31)	
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	583	1 509	(891)	618	(7)		(28)	583	
Charge de financement	(45)	(45)	(0)	(45)				(45)	
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	13						13	13	
Impôts sur les résultats	(193)		(2)	(2)		(190)		(193)	
Résultat après impôt des activités discontinuées									
Participations ne donnant pas le contrôle	(80)						(80)	(80)	
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	279	1 464	(893)	571	(7)	(190)	(94)	279	

15.3.2 Contribution des sociétés d'assurance au compte de résultat consolidé

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016	31/12/2015
Intérêts et produits assimilés	1 373	1 092
Intérêts et charges assimilés	(66)	(154)
Commissions (produits)	360	350
Commissions (charges)	(1 007)	(904)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat	250	302
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	119	518
Produits des autres activités	20 136	6 250
Charges des autres activités	(19 670)	(5 992)
Produit Net Bancaire	1 496	1 464
Charges générales d'exploitation	(895)	(850)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(53)	(43)
Résultat Brut d'exploitation	548	571
Coût du risque	(5)	(7)
Résultat Net d'exploitation	543	564
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence	7	13
Gains ou pertes sur autres actifs	71	(28)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	(75)	0
Résultat avant impôt	546	549
Impôts sur les bénéfices	(224)	(190)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession	0	
Résultat net	322	358
Participations ne donnant pas le contrôle	(31)	(80)
RÉSULTAT NET – PART DU GROUPE	291	279

5

15.4 Changement comptable concernant
le traitement en impôt différé de
l'amortissement fiscal d'un écart
d'acquisition

Le traitement comptable lié à l'amortissement fiscal de l'écart d'acquisition (goodwill) constaté lors de l'achat en 2000 du sous-groupe Nvest par les Asset Management a été revu au cours de la période.

Pour rappel, conformément à la législation fiscale américaine, ce goodwill est amorti fiscalement sur une durée de 15 ans, créant une différence temporelle entre la valeur comptable du goodwill (non amortissable) et sa valeur fiscale (amortie au fil du temps).

En 2005, lors de la mise en œuvre des normes IFRS, il avait été considéré que le renversement de cette différence ne pourrait intervenir qu'en cas de cession de titres de la Holding US par NGAM ou en cas de cession partielle de titres d'affiliés, sous forme « d'equity deal », réalisées depuis la France, les plus-values en résultant étant dégagées en France et imposées suivant le régime fiscal français.

En conséquence, en application d'IAS 12 51 qui dispose qu'il convient de tenir compte du mode de règlement/recouvrement de la valeur des actifs pour évaluer les actifs et passifs d'impôt différé qui leur sont afférents, le traitement comptable appliqué jusqu'à présent dans les comptes consolidés de Natixis a été de retenir le taux d'impôt applicable aux plus-values à long terme.

La publication par l'IFRIC, en juillet 2014, dans ses Interpretations Committee Agenda Decisions, d'une information complémentaire relative à « IAS 12 Income Taxes : recognition of deferred tax for a single asset in a corporate wrapper » apporte une clarification et conduit à considérer, qu'au-delà du § 51 de la norme IAS 12 qui prend en compte le mode de recouvrement ou de règlement des actifs (dans notre cas, jusqu'alors, cession des titres depuis la France), il convient de constater un impôt différé passif à la fois sur la différence temporelle qui porte l'actif (ici le goodwill) dans la filiale, sur la base de la fiscalité qui lui est applicable (« inside basis »), et la différence temporelle qui porte sur les titres consolidés (« outside basis »), né de l'écart entre la valeur comptable consolidée IFRS des titres et leur valeur fiscale (dès lors que la société n'a pas le contrôle du renversement de cette différence).

L'application de ce changement comptable avait entraîné la constatation d'un impôt différé passif au 1^{er} janvier 2015 d'un montant de 423,8 millions d'euros en contrepartie d'une diminution des capitaux propres comptables (-383,0 millions d'euros en réserves consolidées et -40,8 millions d'euros en réserves de conversion) correspondant à l'impôt différé sur « l'inside basis » explicité ci-avant. Une charge d'impôt différé passif avait par ailleurs été enregistrée au titre de l'exercice 2015 (dernière année d'amortissement) pour -33 millions d'euros. Natixis continue par ailleurs à ne pas constater d'impôt différé passif au titre de « l'outside basis » dans la mesure où elle a le contrôle du renversement de la différence.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes15.5 Honoraires des commissaires
aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par trois cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet Deloitte & Associés a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2021 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le mandat du cabinet Mazars a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2012 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2018 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit a été nommé en remplacement du cabinet KPMG par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2021 sur les comptes du dernier exercice clos.

• Deloitte & Associés – 185, avenue Charles-de-Gaulle – 92524 Neuilly-sur-Seine cedex représenté par les associés signataires Charlotte Vandeputte et Jean-Marc Mickeler ;

• Mazars – Immeuble Exaltis 61, rue Henri-Régnauld – 92075 La Défense cedex représenté par les associés signataires Charles De Boisiou et Emmanuel Doseman ;

• PricewaterhouseCoopers Audit – 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex représenté par l'associé signataire Agnès Husherr et Patrice Morot.

Deloitte & Associés, Mazars et PricewaterhouseCoopers sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux ont perçu les honoraires suivants :

(en millions d'euros)	Deloitte & Associés						PwC						Mazars						Total					
	2016			2015			2016			2015			2016			2015			2016			2015		
	Montant	%	Variation (en %)	Montant	%	Variation (en %)	Montant	%	Variation (en %)	Montant	%	Variation (en %)	Montant	%	Variation (en %)	Montant	%	Variation (en %)	Montant	%	Montant	%	Variation (en %)	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	7 565	10 %		6 276	46 %	21 %	5 602	63 %		4 246	56 %	34 %	3 067	62 %		3 106	70 %	(1) %	16 324	61 %	13 628	54 %	20 %	
Emetteur	2 908			2 098		40 %	1 027			0		100 %	1 230			1 259		(2) %	6 246		3 357		67 %	
Filiales intégrées globalement	4 657			4 178		9 %	4 658			4 246		10 %	1 837			1 847		(1) %	11 058		10 272		8 %	
Services autres que la certification des comptes	5 301	41 %		7 320	54 %	(28) %	2 413	27 %		3 102	42 %	16 %	1 854	38 %		1 315	30 %	41 %	10 566	29 %	11 738	46 %	(10) %	
Emetteur	927			867		7 %	1 362			1 420		(4) %	708			377		100 %	3 078		2 845		15 %	
Filiales intégrées globalement	4 374			6 453		(32) %	2 050			1 682		22 %	1 046			938		14 %	7 482		9 073		(17) %	
TOTAL	12 867	100 %		13 596	100 %	(5) %	8 015	100 %		7 348	100 %	24 %	4 921	100 %		4 421	100 %	11 %	26 890	100 %	25 366	100 %	6 %	

Suite à la réforme Barnier de 2016, les autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes (DDL) ainsi que les autres prestations sont regroupées dans la rubrique « Services autres que la certification des comptes » au 31 décembre 2016.

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à la continuité des travaux de préparation au déploiement de l'offre du pôle Assurances dans les Caisses d'Épargne à partir de 2016 via le programme Assurément#2016 chez BPCE Vie à hauteur de 2,5 millions d'euros effectués par Deloitte Conseil, à des travaux liés aux lois Volker (US) et de séparation bancaire (EU) pour respectivement 390 et 430 milliers d'euros effectués par PwC (projets Onboarding) à Natixis Paris, et par des travaux liés au projet

FRTB sur Natixis Paris à hauteur de 779 milliers d'euros facturés par Mazars.

Par ailleurs, les honoraires versés à KPMG s'élèvent à 2,3 millions d'euros au titre des prestations d'audit et à 1,4 millions d'euros au titre des autres prestations.

Les commissaires aux comptes suppléant sont les suivants :

• Mireille Berthelot du cabinet BEAS, 195 avenue Charles-de-Gaulle – 92200 Neuilly-sur-Seine pour le cabinet Deloitte ;

• Franck Boyer, Immeuble Exaltis – 61, rue Henri-Régnauld – 92075 La Défense cedex, pour le cabinet Mazars ;

• Jean-Baptiste Deschryver – 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex, pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit.

NOTE 16 IMPLANTATIONS PAR PAYS

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2016.

16.1 Implantation des entités par pays au 31 décembre 2016

Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGÉRIE	Banque
ALLEMAGNE	
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés
COFACE FINANZ	Affacturation
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances
COFACERATING.DE	Information et gestion de créances
KISSELBERG	Assurance
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NGAM SA ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	Distribution
NATIXIS FRANCFORT	Établissement financier
AEW EUROPE GERMAN BRANCH	Distribution
ARGENTINE	
COFACE ARGENTINA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
AUSTRALIE	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding
NGAM AUSTRALIE	Distribution
COFACE AUSTRALIE (SUCC - COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
AUTRICHE	
COFACE AUSTRIA	Holding
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances

Pays d'implantation	Activités
BELGIQUE	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
COFACE BELGIUM SERVICES	Information commerciale et solvabilité
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
BRÉSIL	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS BRASIL S.A.	Établissement financier
SEGURO BRASILEIRA C.E	Assurance-crédit et services liés
BULGARIE	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance
CANADA	
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	Financement immobilier
NGAM CANADA FINANCIAL CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
NGAM CANADA INVESTMENT CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA LIMITED	Gestion d'actifs
COFACE CANADA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS CANADA	Établissement financier
CHILI	
COFACE CHILE S.A.	Assurance
COFACE CHILE - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
CHINE	
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
CORÉE DU SUD	
NGAM KOREA	Distribution

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
DANEMARK	
COFACE DANMARK - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NGAM MIDDLE EAST	Distribution
ÉQUATEUR	
COFACE ECUADOR (SUCC - COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
ESPAGNE	
COFACE SERVICIOS ESPAÑA S.L.	Information et gestion de créances
NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MADRID	Établissement financier
NGAM SUCURSAL EN ESPAÑA	Distribution
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	Conseil en fusions et acquisitions
COFACE IBERICA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés

Pays d'implantation	Activités
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs
EPI SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MSR TRUST	Financement immobilier
NAM US	Gestion d'actifs
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NGAM ADVISORS, LP	Distribution
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NGAM DISTRIBUTION, LP	Distribution
NH PHILADELPHIA PROPERTY, LP	Financement immobilier
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
NATIXIS FUNDING CORP.	Autre entreprise financière

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
NGAM INTERNATIONAL, LLC	Distribution
NATIXIS US HOLDINGS INC.	Holding
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	Capital-investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	Capital-investissement
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Conseil en fusions et acquisitions
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
AXELTIS S.A.	Holding
BANQUE PRIVÉE 1818	Établissement de crédit
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage
COFACE S.A.	Holding
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (EX DAHLIA PARTNERS)	Gestion d'actifs
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	Véhicule de titrisation
FCT VEGA	Fonds de titrisation
FONDS COLOMBES	OPCVM
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Gestion de FCPR
NALÉA	Véhicule de titrisation

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (EX SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS HCP	Holding
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS LIFE	Assurance-vie
NATIXIS LLD	Location de véhicule longue durée
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement (prolongement d'activité)
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital-investissement
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit
NGAM DISTRIBUTION, SUCCURSALE FRANCE	Distribution
NORDRI	Véhicule de titrisation
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
SCI LA BOËTIE	Gestion immobilière
SCI SACCEF	Gestion immobilière
SELECTION 1818	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SUD OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	Véhicule de titrisation
DNCA COURTAGE	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DNCA MANAGEMENT	Gestion d'actifs

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
OSSIAM	Gestion d'actifs
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	OPCVM de fonds alternatifs
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	OPCVM de placement d'assurance
BPCE PRÉVOYANCE (EX ABP PRÉVOYANCE)	Prévoyance
BPCE VIE (EX ABP VIE)	Assurance
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
BPCE APS	Prestataires de services
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	Gestion immobilière
NATIXIS LEASE	Crédit-bail mobilier
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Fonds immobiliers
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
ELLISPHERE	Information
SPG	Sicav
AEW COINVEST	Gestion d'actifs
AEW EUROPE S.A.	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs
NAMI AEW EUROPE	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding
REAU-MUR ACTIONS (EX ABP DIVERSIFIÉ)	OPCVM de placement d'assurance
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance
OPCI FRANCEUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance
ABP VIE MANDAT FPCI	Fonds de capital investissement
NATIXIS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATIXIS COFINÉ	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS FACTOR	Affacturation
NATIXIS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
CICOBAIL	Crédit-bail immobilier
NATIXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS ENERGECO	Crédit-bail mobilier
OCEOR LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier
COFACE EUROPE	Assurance-crédit et services liés
FIMIPAR	Rachat de créances
CILOGER	Gestion immobilière
GRANDE BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
NGAM UK LTD	Distribution
COFACE UK HOLDING	Holding
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
COFACE UK - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs
COFACE HONG KONG - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
HONGRIE	
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ÎLES CAIMANS	
NATIXIS NEW YORK SUCCURSALE	Établissement financier
DF EFG 3 LIMITED	Holding
IRLANDE	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	Financement structuré
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding
NEXGEN REINSURANCE LTD	Réassurance

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
ISRAËL	
COFACE ISRAËL	Assurance-crédit
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAËL	Holding
ITALIE	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MILAN	Établissement financier
NGAM SA SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
AEW EUROPE ITALIAN BRANCH	Distribution
JAPON	
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LETTONIE	
COFACE LATVIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LITUANIE	
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LUXEMBOURG	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS BANK	Banque
NATIXIS LIFE	Assurance-vie
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital-investissement
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXIS TRUST	Banque

Pays d'implantation	Activités
DNCA LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
DAHLIA A SICAR SCA	Capital-investissement
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	Véhicule d'émission
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
NGAM S.A.	Distribution
OSSIAM ETF EM MI	Gestion d'actifs
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NGAM MEXIQUE	Gestion d'actifs
NOUVELLE CALÉDONIE	
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail mobilier
PAYS-BAS	
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
NGAM NEDELANDS FILIAL	Distribution
POLOGNE	
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS PORTO	Établissement financier
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
COFACE CZECH INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
COFACE ROMANIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
RUSSIE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATIXIS MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
COFACE SINGAPOR - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
SLOVAQUIE	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
SUÈDE	
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NGAM NORDICS FILIAL	Distribution

Pays d'implantation	Activités
SUISSE	
COFACE RE	Réassurance
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	Gestion d'actifs
FONDS LAUSANNE	OPCVM
NGAM SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
COFACE TAÏWAN (SUCC - COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS TAÏWAN	Établissement financier
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NGAM URUGUAY	Distribution

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

16.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Impôt société	Effectifs (ETP)
AFRIQUE DU SUD	4,6	0,8	(0,2)	58
ALGÉRIE	54,2	11,4	(2,7)	745
ALLEMAGNE	171,8	24,3	(9,3)	673
ARGENTINE	7,9	3,1	(0,5)	45
AUSTRALIE	17,6	5,1	(2,1)	34
AUTRICHE	22,6	7,2	(1,9)	105
BELGIQUE	3,3	(2,6)	0,8	38
BRÉSIL	9,1	3,1	(0,5)	72
BULGARIE	1,2	0,6	(0,1)	10
CANADA	11,1	0,4	1,9	49
CHILI	5,8	0,7	(0,3)	45
CHINE	6,7	(16,8)	3,4	50
CORÉE DU SUD	0,0	(0,5)	-	2
DANEMARK	12,3	1,8	(0,1)	75
ÉMIRATS ARABES UNIS	29,0	17,0	-	54
ÉQUATEUR	1,9	0,5	0,0	24
ESPAGNE	106,4	5,4	1,7	278
ÉTATS-UNIS	2 496,1	797,4	(298,9)	2 587
FRANCE	4 713,5	1 240,8	(330,9)	13 247
GRANDE BRETAGNE	388,6	190,7	(121,9)	635
HONG KONG	189,8	72,0	(10,5)	342
HONGRIE	1,2	0,2	0,1	13
ÎLES CAIMANS	3,1	3,1	-	-
IRLANDE	0,4	(2,1)	(0,6)	7
ISRAËL	11,1	0,2	(0,3)	102
ITALIE	178,1	101,8	(36,8)	287
JAPON	42,5	(0,8)	(0,5)	130
JERSEY	0,0	(0,1)	-	-
LETTONIE	0,3	(0,3)	0,1	6
LITUANIE	1,9	1,2	(0,2)	14
LUXEMBOURG	85,0	48,3	(2,9)	184
MALAISIE	1,2	0,6	(0,0)	5
MEXIQUE	2,9	(2,6)	2,2	58
NOUVELLE CALÉDONIE	2,1	0,9	(0,5)	-
PAYS-BAS	14,2	1,9	(0,1)	72
POLOGNE	20,8	8,5	(1,9)	193
POLYNÉSIE FRANÇAISE	1,2	0,4	(0,1)	-
PORTUGAL	4,1	1,2	(0,3)	26
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	0,5	0,0	0,2	8
ROUMANIE	7,6	1,8	(0,4)	80
RUSSIE	14,2	7,3	(1,4)	66
SINGAPOUR	40,1	(3,8)	(4,8)	187
SLOVAQUIE	(0,1)	(0,7)	0,1	9
SUÈDE	2,1	(0,7)	(0,0)	14
SUISSE	21,9	9,7	(2,3)	47
TAÏWAN	1,5	(0,7)	0,0	28
TURQUIE	6,2	(0,1)	0,1	56
URUGUAY	0,3	0,1	-	1
TOTAL	8 718,1	2 548,0	(822,4)	20 759

Les effectifs correspondent aux équivalents temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les impôts sur les bénéfices correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.

NOTE 17 PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS

Matières Filiates intégrées		Méthode de consolidation Activités 31/12/2016	31/12/2016		31/12/2015		Pays
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE							
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FUNDING ****	Animation du marché secondaire de la dette	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS MOSCOW	Banque	IG	100	100	100	100	Russie
NATIXIS IMMO DEVELOPEMENT	Promotion immobilière et logement	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS TRUST	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande
NATIXIS BRASIL S.A.	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Brazil
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Australie
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS PFANDREIFBANK AG **	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	Allemagne
FCT Natixis Export Credit Agency **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FUNDING UK LLP **	Véhicule d'émission				100	100	Grande Bretagne
Natixis Partners	Conseil en fusions et acquisitions	IG	92	92	92	92	France
Natixis Capital Partners Spain **	Conseil en fusions et acquisitions	IG	75	75			Espagne
FCT Liquidité Short 1 **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
SPG **	Sicav	IG	100	100			France
DF ERG3 Limited **	Holding	IG	100	100			Îles Caïmans
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Jersey
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS INNOV	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Belgique
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement	ME	6	6	6	6	Belgique
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg

			31/12/2016		31/12/2015		
			%		%		
Matières	Méthode de consolidation						
Filiates intégrées	Activités 31/12/2016		Contrôle latéral	Contrôle latéral			Pays
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement (prolongement d'activité)	IG	100	100	100	100	France
Natixis Structured Insurance	Vehicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
SUCCURSALES							
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Malaisie
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Italie
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS NEW YORK Succursale	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Îles Caïmans
NATIXIS FRANCFORT	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATIXIS CANADA ^(*)	Établissement financier	IG	100	100			Canada
NATIXIS TAIWAN ^(*)	Établissement financier	IG	100	100			Taiwan
NATIXIS PORTO ^(*)	Établissement financier	IG	100	100			Portugal
GROUPE NATIXIS CAPITAL MARKETS							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP ^(*)	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Canada
Peter J. Solomon Company LP ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51			États-Unis
Peter J. Solomon Securities Company LLC ^(*)	Activité de brokerage	IG	51	51			États-Unis
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	États-Unis
Versailles	Vehicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États-Unis
Bleachers finance	Vehicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États-Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	États-Unis

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

			31/12/2016		31/12/2015		Pays
			%		%		
Métiers Filiales intégrées	Méthode de consolidation Activités 31/12/2016		%		%		
NATIOS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIOS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
CM REO HOLDINGS TRUST **	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États-Unis
CM REO TRUST **	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États-Unis
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP **	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
MSR TRUST **	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
Natixis US MTN Program LLC	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	États-Unis
GROUPE NATIOS CORPORATE SOLUTIONS							
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding	IG	100	100	100	100	Irlande
NATIOS CORPORATE SOLUTIONS LTD	Financement structuré	IG	100	100	100	100	Irlande
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré	IG	100	100	100	100	Irlande
NEXGEN REINSURANCE LTD	Réassurance	IG	100	100	100	100	Irlande
ÉPARGNE							
GESTION D'ACTIFS							
GROUPE NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT							
NATIOS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIOS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Australie
NGAM Australie	Distribution	IG	100	100	100	100	Australie
NGAM Canada Financial Corporation	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
NGAM Canada Financial Limited Partnership	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
NGAM Canada Investment Corporation	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Canada
NGAM Canada Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS II, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS IV, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS V, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS VI, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS VII, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW Value Investors Asia II GP Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis

Métiers Filiales intégrées	Méthode de consolidation Activités 31/12/2016	31/12/2016		31/12/2015		Pays
		%		%		
		Contrôle latéral	Contrôle direct	Contrôle latéral	Contrôle direct	
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT, LP (B)	Gestion d'actifs			50 50	50 50	États-Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
ERI SLP LLC **	Gestion d'actifs	IG	60 60	100 60	60 60	États-Unis
ERI SO SLP LLC **	Gestion d'actifs	IG	60 60	100 60	60 60	États-Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST **	Gestion d'actifs			100 100	100 100	États-Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
KOBRIK FUNDS, LLC **	Gestion d'actifs			100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC **	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC **	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
MC DONNELL	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
MC MANAGEMENT, INC. **	Holding			100 100	100 100	États-Unis
MC MANAGEMENT, LP **	Holding			100 100	100 100	États-Unis
NAMUS	Gestion d'actifs	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis
NATIOS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution	IG	100 100	100 100	100 100	États-Unis

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

			31/12/2016		31/12/2015		
			%		%		
Matières Filiées intégrées	Méthode de consolidation Activités 31/12/2016		Contrôle latéral		Contrôle latéral		Pays
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ^(*)	Gestion d'actifs	IG	95	95	95	95	États-Unis
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
NGAM Advisors, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	États-Unis
NGAM Distribution Corporation	Distribution	IG	100	100	100	100	États-Unis
NGAM Distribution, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	États-Unis
NGAM INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	États-Unis
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC. ^(*)	Gestion d'actifs				100	100	États-Unis
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP ^(*)	Gestion d'actifs				100	100	États-Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
AEW CONVEST ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	80	60	France
AEW EUROPE S.A.	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	France
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	France
CILOGER ^(*)	Gestion immobilière	IG	60	60			France
ALLIANCE ENTREPRENEUR	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AXELTIS S.A. ^(*)	Holding	IG	100	100	100	100	France
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier	IG	60	60	60	60	France
DNCA & Cie ^(*)	Gestion d'actifs				80	71	France
DNCA Courtage ^(*)	Gestion d'actifs	IG	80	75	100	71	France
DNCA Finance ^(*)	Gestion d'actifs	IG	80	75	100	71	France
DNCA Management ^(*)	Gestion d'actifs	IG	42	42	8	8	France
Donnal Finance	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	France
Euro Private Equity France (ex Dahis Partners) ^(*)	Gestion d'actifs	IG	80	80	100	70	France
Mirova Environnement and Infrastructure	Gestion de FCPI	IG	100	100	100	100	France
NAMI AEW EUROPE	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	France
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE ^(*)	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	Holding	IG	100	100	100	100	France

			31/12/2016		31/12/2015		
Matières Filiates intégrées	Méthode de consolidation Activités 31/12/2016		%		%		Pays
			Contrôle latéral	Contrôle latéral	Contrôle latéral	Contrôle latéral	
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 2	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATOCAP PARTNERS	Gestion de ICPI	IG	100	100	100	100	France
OSSIAM (*)	Gestion d'actifs	IG	64	64	62	62	France
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	70	70	70	70	France
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE INVESTMENT LTD (*)	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE LIP *	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Grande Bretagne
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LIP	Gestion d'actifs	ME	50	30	50	30	Grande Bretagne
HQO ASSET MANAGEMENT LIP	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande Bretagne
HQO ASSET MANAGEMENT Corporate member	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
NGAM UK LTD	Distribution	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY LTD	Conseil en investissement financier	ME	25	25	25	25	Inde
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	Conseil en investissement financier	ME	25	25	25	25	Inde
ASAHI INVEST INVESTMENT ADVISORY CO., LTD	Distribution	ME	49	49	49	49	Japon
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW EUROPE SARL (ex AEW Luxembourg)	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Luxembourg
DNCA Luxembourg (*)	Gestion d'actifs	IG	80	75	100	71	Luxembourg
HQO ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investis- sement - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Méthode de consolidation Activités 31/12/2016			31/12/2016		31/12/2015		Pays
			%		%		
			Contrôle latéral	Contrôle latéral	Contrôle latéral	Contrôle latéral	
Métiers Filiales intégrées							
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Natixis Credit Opportunities IIA EUR [®]	Gestion d'actifs				33	33	Luxembourg
NGAM S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Luxembourg
OSIAM ETF EM.MI [®]	Gestion d'actifs	IG	42	42			Luxembourg
NGAM Mexique	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Mexique
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IG	60	60	100	60	Pologne
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
EURO PRIVATE EQUITY S.A. [®]	Gestion d'actifs	IG	80	80	70	70	Suisse
NGAM Switzerland Sarl	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suisse
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Taiwan
NGAM Uruguay	Distribution	IG	100	100	100	100	Uruguay
NGAM Korea [®]	Distribution	IG	100	100			Corée du Sud
SUCCURSALES							
AEW Central Europe Czech	Distribution	IG	60	60	100	60	République tchèque
AEW Central Europe Romania	Distribution	IG	60	60	100	60	Roumanie
AEW Europe German Branch	Distribution	IG	60	60	100	60	Allemagne
AEW Europe Italian Branch	Distribution	IG	60	60	100	60	Italie
NGAM Distribution, succursale France	Distribution	IG	100	100	100	100	France
NGAM Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
NGAM Netherlands filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays-Bas
NGAM Nordic filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Suède
NGAM S.A. Succursale italiana	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
NGAM S.A. Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
NGAM Sucursal en España	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
AUTRES ENTITÉS							
NATIXIS US HOLDINGS INC.	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
CAPITAL INVESTISSEMENT - GESTION POUR COMPTES TIERS							
DAHLIA A SICAR SCA [®]	Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IIA, LP [®]	Capital investissement	IG	46	46	46	46	États-Unis
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IIB, LP [®]	Capital investissement	IG	27	27	27	27	États-Unis

			31/12/2016		31/12/2015		
			%		%		
Métiers	Méthode de consolidation		Contrôle latéral		Contrôle Interité		Pays
Filiales intégrées	Activités 31/12/2016						
GESTION PRIVÉE							
NATIXIS BANK	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg
GROUPE COMPAGNIE 1818							
BANQUE PRIVÉE 1818**	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
SÉLECTION 1818** IM	Distribution de produits financiers auprès des GGP	IG	100	100	75	75	France
ASSURANCES							
ACIR	Assurance dommages aux biens	ME	34	34	34	34	Liban
ASP ALTERNATIF OFFENSIF**	OPCVM de fonds alternatifs	IG	100	100	100	100	France
REALIMUR ACTIONS (ex ABP DIVERSIFIÉ)***	OPCVM de placement d'assurance	IG	100	100	100	100	France
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus**	OPCVM de placement d'assurance	IG	47	47	47	47	France
BPCI IARD (ex ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Assurance dommages aux biens	ME	50	50	50	50	France
BPCI Prévoyance (ex ABP PRÉVOYANCE)	Prévoyance	IG	100	100	100	100	France
BPCI Vie (ex ABP VIE)	Assurance	IG	100	100	100	100	France
FRUCTIFONDER**	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NAM INVESTMENT**	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
SCF FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance	IG	54	54	54	54	France
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	Luxembourg
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT**	Assurance	ME	51	51	49	49	France
BPCI RELATION ASSURANCES	Société de services	IG	100	100	100	100	France
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance	IG	78	78	78	78	France
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance	IG	85	85	84	84	France
BPCI ASSURANCES	Société d'assurance	IG	60	60	60	60	France
BPCI APS	Prestataires de services	IG	50	30	60	30	France
AAA ACTIONS AGRICOLE ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance	IG	33	33	33	33	France
ABP VIE MANDAT IPO** investissement	Fonds de capital	IG	100	100			France
OPC FRANCE EUROPE IMMO**	OPCVM de placement d'assurance	IG	60	60			France
SUCCURSALES							
NATIXIS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	France

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

			31/12/2016		31/12/2015		
			%		%		
Matières	Méthode de consolidation						
Filiées intégrées	Activités 31/12/2016		Contrôle latéral		Contrôle latéral		Pays
SERVICES FINANCIERS SPÉCIALISÉS							
CRÉDIT À LA CONSOMMATION							
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FINANCEMENT**	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France
	Véhicule de titrisation crédit consommation						
ICT PUMACC**		IG	100	100	100	100	France
FINANCEMENT CINÉMA							
NATIXIS COCINE**	Société financière (audiovisuel)	IG	96	96	96	96	France
AFFACTURAGE							
NATIXIS FACTOR**	Affacturage	IG	100	100	100	100	France
Mid factoring AS	Affacturage	IG	100	100	100	100	Danemark
INGÉNIERIE SOCIALE							
NATIXIS INTEREPARGNE**	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INTERITRES	Offre de titres de services	IG	100	100	100	100	France
CAUTIONS ET GARANTIES							
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	IG	100	100	100	100	France
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES**	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
SCI LA BOÛTIE**	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
SCI SACCEFF**	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
PAIEMENTS							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS**	Services bancaires	IG	100	100	100	100	France
CRÉDIT-BAIL							
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage	IG	100	100	100	100	France
CICOBAIL**	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LEASE IMMO**	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS BAIL**	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS ENERGECO**	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LEASE**	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier	IG	100	100	100	100	Italie
NATIXIS ILO	Location de véhicule longue durée	IG	100	100	100	100	France
OPG NATIXIS LEASE INVESTMENT**	Fonds immobiliers	IG	100	100	100	100	France
OCEOR LEASE TAHITI**	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	Polynésie Française
OCEOR LEASE NOUMEA**	Crédit-bail mobilier	IG	100	99	100	99	Nouvelle Calédonie
OCEOR LEASE RÉUNION**	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France

			31/12/2016		31/12/2015		
			%		%		
Matières Filiées intégrées	Méthode de consolidation Activités 31/12/2016		Contrôle latéral		Contrôle latéral		Pays
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	IG	100	100	100	100	France
SUD OUEST BAIL**	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL**	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
Natixis**	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
Nordix**	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
PARTICIPATIONS FINANCIÈRES							
GROUPE COFACE							
COFACE S.A.	Holding	IG	41	41	41	41	France
COFACE EUROPE	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	France
COFACE RE	Réassurance	IG	41	41	41	41	Suisse
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services	IG	41	41	41	41	Israël
COFACE BELGIUM SERVICES*	Information commerciale et solvabilité	IG	41	41	41	41	Belgique
COFACE CHILE S.A.	Assurance	IG	41	41	41	41	Chili
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Brésil
COFACE FINANZ	Affacturage	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière	IG	41	41	41	41	Mexique
COFACE HOLDING ISRAEL	Holding	IG	41	41	41	41	Israël
COFACE ITALIA	Holding	IG	41	41	41	41	Italie
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Pays-Bas
COFACE NORTH AMERICA	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE POLAND CMS	Information financière	IG	41	31	31	31	Pologne
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage	IG	41	41	41	41	Pologne
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Autriche
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding	IG	41	41	41	41	États-Unis
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Espagne
COFACE UK HOLDING	Holding	IG	41	41	41	41	Grande Bretagne
COFACE ROMANIA CMS	Assurance	IG	41	31	31	31	Roumanie
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance- crédit	IG	41	41	41	41	Russie
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance	IG	41	41	41	41	Mexique

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Minors Filiales intégrées			31/12/2016		31/12/2015		Pays
			%		%		
			Méthode de consolidation Activités 31/12/2016		Contrôle latéral		
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance	IG	41	41	41	41	Turquie
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance	IG	41	41	41	41	Afrique du Sud
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance	IG	41	41	41	41	Afrique du Sud
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Grande Bretagne
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACERATING DE	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	Allemagne
COFACREDIT	Assurance-crédit et services liés	ME	15	15	15	15	France
CORNPAP	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	France
COGERI	Information et gestion de créances	IG	41	41	41	41	France
RMPAR**	Rachat de créances	IG	41	41	41	41	France
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding	IG	41	31	31	31	Autriche
Kieselberg	Assurance	IG	41	41	41	41	Allemagne
Fonds Colombes	OPCVM	IG	41	41	41	41	France
Fonds Laurente	OPCVM	IG	41	41	41	41	Suisse
SEGURO BRASILEIRA C E	Assurance-crédit et services liés	IG	41	31	31	31	Brazil
ICT VEGA	Fonds de situation	IG	41	41	41	41	France
SUCOURSALLES							
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	41	41	41	41	Suède
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Irlande
COFACE UK - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Grande Bretagne
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Belgique
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Luxembourg
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Portugal
COFACE IBERICA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Espagne
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	41	41	Suisse
COFACE ISRAEL	Assurance-crédit	IG	41	41	41	41	Israël
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	41	41	41	41	Pays-Bas
COFACE DANMARK - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	41	41	41	41	Danemark
COFACE ARGENTINA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Argentine
COFACE CHILE - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Chili

Métiers Filiales intégrées			Méthode de consolidation Activités 31/12/2016		31/12/2016		31/12/2015		Pays
					%		%		
			Contrôle Intégré		Contrôle Intégré				
COFACE CANADA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Canada		
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	Hongrie		
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	Pologne		
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	Lituanie		
COFACE ROMANIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	Roumanie		
COFACE CZECH INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	République tchèque		
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	Slovaquie		
COFACE LATVIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	41	41	Lettonie		
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Japon		
COFACE SINGAPOR - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Singapour		
COFACE HONG KONG - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Hong Kong		
COFACE ECUADOR (SUCC - COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Équateur		
COFACE AUSTRALIE (SUCC - COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Australie		
COFACE TAIWAN (SUCC - COFACE EUROPE)	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Taiwan		
COFACE BULGARIA (Branch)	Assurance	IG	41	41	41	41	Bulgarie		
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Italie		
COFACE AUSTRIA	Holding	IG	41	41	41	41	Autriche		
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance- crédit et services liés	IG	41	41	41	41	Allemagne		
CAPITAL-INVESTISSEMENT									
NATIXIS INVESTMENT CORP	Gestion de portefeuille	IG	100	100	100	100	États-Unis		
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	Holding Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg		
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France		
CORPORATE DATA SOLUTIONS									
NATIXIS MCP	Holding	IG	100	100	100	100	France		
ELUSPHERE	Information	IG	100	100	100	100	France		

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Matières Filiales intégrées	Méthode de consolidation Actives 31/12/2016	31/12/2016		31/12/2015		Pays
		%	%	%	%	
GRAYDON HOLDING ^(*)	Information et gestion de créances			28	28	Pays-Bas
UCDF Corporate	Gestion de créances	ME	42	42	42	France
HCP NA LLC (ex-CDFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC) ^(*)	Information et gestion de créances			100	100	États-Unis
Altus GTS INC. ^(*)	Information et gestion de créances			100	100	États-Unis
AUTRES						
NATIXIS ALGERIE	Banque	IG	100	100	100	Algérie

Matières Filiales intégrées	Méthode de consolidation Actives 31/12/2016	31/12/2016		31/12/2015		Pays
		%	%	%	%	
AUTRES ACTIVITÉS						
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques	IG	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 1 ^(*)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 2 ^(*)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	France
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ^(*)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	France
FORCIERE KUPKA ^(*)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	France
NATIXIS FORCIERE S.A. (ex SPARCA) ^(*)	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	France

* Changement de dénomination sociale sur 2016.

** Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle est assurée dans le cadre des ratios consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 7 du règlement (UE) 575/2013 du Parlement Européen et du Conseil du 26 juin 2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement.

(a) Entité structurée.

(b) Acquisition de l'entité le 29 janvier 2016.

(c) Cession de l'entité le 2 janvier 2016.

(d) Entité liquidée en janvier 2016.

(e) Cession de l'entité le 31 mars 2016.

(f) Déconsolidation au 1^{er} trimestre 2016 suite aux passages sous les seuils.

(g) Le taux de détention est de 51 % suite au rachat des 2 % détenus par CNP Assurances.

(h) Acquisition de l'entité le 7 juin 2016.

(i) Consolidation au 2^e trimestre 2016 suite aux franchissements des seuils.

(j) Création de l'entité le 21 avril 2016.

(k) Variation du taux lié au rachat le 13/06/2016 de parts d'un manager quittant la structure.

(l) Variation du taux lié aux rachats sur 2016 de titres aux managers de la société. Ces opérations modifient en cascade l'ensemble des taux de détention dans les entités DNCA.

(m) Variation du taux suite à l'exercice sur le 2^e trimestre 2016 d'un put sur minoritaires.

(n) Variation du taux suite au rachat au 2^e trimestre 2016 par NGAM des 40 % auparavant détenu par la CDC.

(o) Variation du taux suite à l'acquisition complémentaire de 10 % du capital conformément au protocole initial signé lors de l'acquisition de l'entité.

(p) Création de la succursale sur le 3^e trimestre 2016.

(q) Entité cédée le 15 septembre 2016.

(r) Consolidation au 3^e trimestre 2016 suite à la prise de possession d'actif.

(s) Entité liquidée sur le 4^e trimestre 2016.

(t) Création de la succursale sur le 4^e trimestre 2016.

(u) Acquisition de l'entité sur le 4^e trimestre 2016.

(v) Consolidation sur le 4^e trimestre 2016 suite au franchissement des seuils.

(w) Déconsolidation sur le 4^e trimestre 2016 (correction d'affichage).

(x) Entité absorbée par DNCA Finance sur le 4^e trimestre 2016.

(y) Création et consolidation de la filiale en décembre 2016.

5.3 Comptes sociaux et annexes

BILANS SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2016	2015
	ACTIF		
3	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	26 532	20 983
5	Effets publics et valeurs assimilées	23 431	27 615
3	Créances sur établissements de crédit	105 564	122 411
4	Opérations avec la clientèle	135 622	108 596
22	dont activité institutionnelle	758	682
5	Obligations et autres titres à revenu fixe	24 801	20 213
5	Actions et autres titres à revenu variable	41 359	32 345
6	Participations et autres titres détenus à long terme	443	435
6	Parts dans les entreprises liées	13 931	13 873
10	Immobilisations incorporelles	113	398
10	Immobilisations corporelles	130	166
	Capital souscrit non versé		
6	Actions propres	8	14
11	Autres actifs	42 116	39 647
11	Comptes de régularisation	10 493	8 002
	TOTAL ACTIF	424 543	394 698

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Hors Bilan - Engagements reçus	2016	2015
35	Engagements de financement	32 890	23 576
	Engagements reçus d'établissements de crédit	25 530	17 296
	Engagements reçus de la clientèle	7 360	6 280
35	Engagements de garantie	7 268	5 201
	Engagements reçus d'établissements de crédit	7 268	5 201
35	Engagements sur titres	12 822	7 919
35	Autres engagements reçus	7 048	7 836

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2016	2015
	PASSIF		
12	Banques centrales, Comptes chèques postaux		
12	Dettes sur établissements de crédit	118 718	147 629
22	dont activité institutionnelle :	46	46
13	Opérations avec la clientèle	121 330	88 043
22	dont activité institutionnelle :	844	818
14	Dettes représentées par un titre	56 378	44 930
15	Autres passifs	96 312	81 223
15	Comptes de régularisation	7 362	8 281
22	dont activité institutionnelle :	0	2
16	Provisions (risques et charges)	2 436	2 660
18	Dettes subordonnées	5 651	6 121
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBG	16 356	15 811
20	Capital souscrit	5 019	5 005
20	Prime d'émission	7 386	7 372
20	Réserves	1 665	1 610
19	Provisions réglementées et subventions d'investissement	0	9
22	dont activité institutionnelle :	0	2
20	Report à nouveau	665	681
	Résultat de l'exercice	1 621	1 134
	TOTAL PASSIF	424 543	394 698

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Hors Bilan - Engagements donnés	2016	2015
35	Engagements de financement	75 142	72 166
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	17 026	10 712
	Engagements en faveur de la clientèle	58 116	61 454
35	Engagements de garantie	28 241	26 941
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 242	3 489
	Engagements en faveur de la clientèle	24 999	23 452
35	Engagements sur titres	12 250	7 792
35	Autres engagements donnés	19 426	19 469

COMPTES DE RÉSULTAT SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2016	2015
23	Intérêts et produits assimilés	4 884	4 609
23	Intérêts et charges assimilées	(3 989)	(3 775)
24	Revenus des titres à revenu variable	1 052	837
25	Commissions (produits)	851	917
	Commissions (charges)	(348)	(390)
26	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	1 767	932
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	(123)	180
28	Autres produits d'exploitation bancaire	175	283
	Autres charges d'exploitation bancaire	(128)	(110)
	Produit net bancaire	4 141	3 483
29	Charges générales d'exploitation	(2 468)	(2 206)
	▪ Frais de personnel	(1 343)	(1 228)
	▪ Autres frais administratifs	(1 125)	(978)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(69)	(38)
	Résultat brut d'exploitation	1 604	1 239
30	Coût du risque	(261)	(165)
	Résultat d'exploitation	1 343	1 074
31	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(93)	(81)
	Résultat courant avant impôt	1 250	993
	Résultat exceptionnel		
32	Impôt sur les bénéfices	364	139
19	Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées	7	2
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	1 621	1 134

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	355	NOTE 21	OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES	380
NOTE 2	FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE	362	NOTE 22	ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES	380
NOTE 3	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES - ACTIF	362	NOTE 23	INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	381
NOTE 4	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - ACTIF	363	NOTE 24	REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE	381
NOTE 5	OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE	364	NOTE 25	COMMISSIONS	381
NOTE 6	PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES	366	NOTE 26	RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	382
NOTE 7	INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT DES SEUILS SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2016	367	NOTE 27	GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	382
NOTE 8	RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS	368	NOTE 28	AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	382
NOTE 9	ACTIONS PROPRES - ACTIF	372	NOTE 29	CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	383
NOTE 10	IMMOBILISATIONS	372	NOTE 30	COÛT DU RISQUE	383
NOTE 11	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - ACTIF	373	NOTE 31	GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	384
NOTE 12	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES - PASSIF	374	NOTE 32	IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES	384
NOTE 13	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - PASSIF	374	NOTE 33	INFORMATION GÉOGRAPHIQUE	385
NOTE 14	DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	374	NOTE 34	HORS BILAN - INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME	386
NOTE 15	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - PASSIF	375	NOTE 35	HORS BILAN - ENGAGEMENTS ET OPÉRATIONS EN DEVISES	387
NOTE 16	PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	375	NOTE 36	OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES	388
NOTE 17	EFFECTIF ET PASSIFS SOCIAUX	376	NOTE 37	EMPLOIS, RESSOURCES PAR ÉCHÉANCES	388
NOTE 18	DETTES SUBORDONNÉES	378	NOTE 38	HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES	389
NOTE 19	PROVISIONS RÉGLEMENTÉES	379	NOTE 39	IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS	389
NOTE 20	CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT À NOUVEAU	379			

NOTE 1 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n°2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n°2014-03 du 5 juin 2014 relatif au plan comptable général.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

1. Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors-bilan dans la catégorie "Engagements de financement".

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non perception par

Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. Il s'agit des créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dépréciations individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations ou des provisions sont dotées au compte de résultat, au poste « coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

Dépréciations au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque géographique et risque sectoriel.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette provisionnable des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est fait à partir d'une table de correspondance notation interne / taux de provisionnement.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.

2. Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II - titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n°2014-07, classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- Titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

À chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction ».

- Titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

- Titres d'investissement** : Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

• **Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme :**

- **Autres titres détenus à long terme :** ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation ;

- **Titres de participation :** les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation ;

- **Parts dans les entreprises liées :** les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net (réévalué ou non) ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- le cours de Bourse ;
- où bien une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la Direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.

- **Actions propres :** Natixis est amenée à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Ces titres sont comptabilisés en titres de transaction et suivent les règles applicables à cette catégorie de titres. De même, les actions

propres acquises dans des opérations d'arbitrage sur indices boursiers sont enregistrées parmi les titres de transaction.

D'autre part, les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,
 - en coût du risque pour les titres à revenus fixe classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,
 - en gains ou pertes sur actifs immobilisés :
 - pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres,
 - pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

3. Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

Terrains :	non amortissables
Façades non destructibles :	non amortissables
Façades, couverture, étanchéité :	20 à 40 ans
Fondations, ossatures :	30 à 60 ans
Ravalement :	10 à 20 ans
Équipements techniques :	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs :	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

4. Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixe.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

5. Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilés.

6. Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors-bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors-bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- microcouverture (couverture effectuée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêté par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat.

Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

7. Activité institutionnelle

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finance rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 21 septembre 2011, et de son avenant du 24 juin 2015, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface.

Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel, l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois, et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

8. Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

Les « avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les « indemnités de fin de contrat de travail », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision.

Les « avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :

- les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs éventuels de couverture est déduite de l'engagement ainsi déterminé pour constituer la provision enregistrée au passif du bilan. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes sociaux.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'engagement au titre des régimes à prestations définies :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat,
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
 - des évolutions des hypothèses actuarielles,
 - des différences constatées entre le rendement réel et le rendement attendu des plans d'actifs de couverture,
- minorée de la valeur de marché des actifs de régime venant en couverture des engagements.

Les contrats d'assurances souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût financier correspondant à la dé-actualisation de l'engagement ;
- le rendement attendu des actifs de couverture ;
- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- les effets de réductions et liquidations de régimes.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance, sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

9. Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue des plans, dont le paiement est fondé sur des actions, à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis pour les uns et en espèces indexées sur le cours de l'action Natixis pour les autres. Il s'agit de plans à trois ans dénoués à hauteur d'un tiers chaque année, à l'exception des plans dits « court terme » réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis dont le dénouement intervient dans l'année de l'attribution.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte du cours de l'action en date d'arrêt et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, à moins que le versement n'intervienne dans l'année de l'attribution, auquel cas la charge est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

La charge correspondante comptabilisée dans les comptes de l'exercice 2 016 est de 33,8 millions d'euros contre 35,5 millions d'euros au 31 décembre 2015.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglés en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

Natixis a modifié le plan de fidélisation et de performance 2 016 attribué au titre des services rendus en 2015. Par décision du conseil d'administration du 28 juillet 2016, ce plan a été remplacé par un plan d'actions gratuites, avec attribution d'actions nouvelles.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du Comité de la Réglementation comptable n°2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente :

- si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource, en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- si l'attribution se fait au moyen du rachat d'actions ou d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente. Une provision est alors constituée en tenant compte du coût d'entrée des actions ou du cours de Bourse à la date d'arrêt si les actions n'ont pas encore été achetées et du nombre probable d'actions qui seront remises aux salariés. La charge est prise en compte de façon étalée sur la période d'acquisition des droits.

Au titre des plans dénouables en actions (affectation d'actions existantes), une charge de 134 000 euros a été provisionnée dans les comptes au 31 décembre 2016, contre une charge de 122 000 euros à ce titre en 2015.

10. Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

11. Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors-bilan libellés en devises, sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêt des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portées au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

12. Intégration des succursales à l'étranger

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

13. Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces (garantie de l'engagement irrévocable) qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts et taxes » parmi les autres charges d'exploitation.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2016, conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/61 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2016. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % sous forme de dépôts de garantie espèces) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts et taxes ».

14. Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex-canton GAPC⁽¹⁾, par BPCE, avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieures au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Titres d'investissement », « Titres de transaction », « Titres de placement » et « Créances ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de défaut et à hauteur de 85 % du montant de défaut ;
- deux TRS (Total Return Swap), l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009. Les instruments couverts par les TRS sont représentés en majorité par des titres classés en titres de

transaction et dans une moindre mesure par des titres classés en titres de placement. En parallèle, Natixis a acheté auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement d'une prime.

15. Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

16. Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 34,43 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

17. Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes

Le règlement ANC n° 2015-06 modifié depuis le 1^{er} janvier 2016 les dispositions du PCG relatives aux règles de comptabilisation des actifs immobilisés. Les modifications concernent notamment :

- la définition du fonds commercial,
- les critères permettant de déterminer si un actif immobilisé a une durée d'utilisation limitée ou non,
- les modalités de comptabilisation du mali technique de fusion,
- ainsi que les règles d'amortissement et de dépréciation des actifs corporels et incorporels. En particulier, s'agissant du fonds commercial et par exception au principe général, les dépréciations ne peuvent plus être reprises en résultat.

Seules les évolutions des règles de comptabilisation du mali technique de fusion ont affecté les comptes de Natixis au 1^{er} janvier 2016. En effet, en application de ce nouveau règlement, le mali technique de fusion doit désormais être :

- ventilé et comptabilisé en fonction des différentes natures d'actifs sous-jacents auxquels il est affecté (immobilisations corporelles, incorporelles et financières). Seul le résiduel non ventilé doit être affecté au fonds commercial,
- amorti et déprécié selon les mêmes règles que celles applicables aux actifs sous-jacents auquel il est affecté.

Le règlement prévoit les mesures transitoires permettant d'affecter les malis comptabilisés antérieurement au 1^{er} janvier 2016 :

- soit en fonction des plus-values existantes à la date de la fusion, c'est-à-dire en fonction de l'affectation extracomptable réalisée à l'origine ;
- soit en fonction des plus-values existantes à la date de 1^{re} application du règlement (i.e. 1^{er} janvier 2016), dans ce cas un nouvel examen des plus-values existantes sera à réaliser.

L'application au 1^{er} janvier 2016 de ce changement de méthode s'est traduite par la constatation de 269,5 millions d'euros dans la rubrique « parts dans les entreprises liées » correspondant au mali technique de fusion comptabilisé dans le cadre de la transmission universelle de patrimoine de Natixis Garantie au profit de Natixis, sur la base des plus-values existantes à cette date et en fonction de l'affectation.

(1) Fermeture de la GAPC au second trimestre 2014 conformément aux orientations du plan stratégique de Natixis.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 2 FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE

Les succursales à Montréal, Taiwan et Porto ont ouvert en 2016 et intègrent les comptes individuels de Natixis au 31 décembre 2016.

NOTE 3 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES - ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	26 532	20 983
Créances sur établissements de crédit*	105 564	122 411
À vue	25 390	14 727
À terme	80 174	107 684
Opérations interbancaires et assimilées	132 096	143 394
* dont créances subordonnées	40	91
dont titres reçus en pension livrée	43 248	45 754
dont créances rattachées	96	129

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève au 31 décembre 2016 à 40 millions d'euros comme au 31 décembre 2015.

Les encours douteux s'élèvent à 71 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 80 millions d'euros au 31 décembre 2015. Au 31 décembre 2016, comme au 31 décembre 2015,

Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit.

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à -63 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre -65 millions d'euros au 31 décembre 2015.

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - ACTIF

(en millions d'euros)	2016	2015
Comptes ordinaires débiteurs	4 721	3 235
Créances commerciales	850	577
Autres concours à la clientèle	130 051	104 784
Crédits de trésorerie et à la consommation	24 787	21 731
Crédits à l'équipement	5 342	5 670
Crédits à l'export	3 253	2 829
Crédits à l'habitat	2	2
Titres reçus en pension	75 280	51 040
Prêts subordonnés	887	783
Autres Crédits	20 500	22 729
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	135 622	108 596
<i>dont créances rattachées</i>	<i>199</i>	<i>138</i>

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 816 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 648 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sans, un montant de 289 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 181 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 2 240 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 1 615 millions d'euros au 31 décembre 2015. Le montant après dépréciation s'élève à 1 672 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 1 167 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Les encours douteux s'élèvent à 3 479 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 3 198 millions d'euros au 31 décembre 2015 (dont 282 millions au 31 décembre 2016 concernant les douteux compromis contre 294 millions d'euros au 31 décembre 2015).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à -1 218 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre -1 154 millions d'euros au 31 décembre 2015 (dont -274 millions au 31 décembre 2016 contre -279 millions d'euros au 31 décembre 2015 concernant les provisions pour douteux compromis).

Les créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne s'élèvent à 1 470 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 1 929 millions d'euros au 31 décembre 2015.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 5

OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

(en millions d'euros)	2016				2015			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées ^(a)								
Valeur brute ^(a)	16 550	5 687	781	23 018	22 148	4 397	695	27 240
Primes / décotes		354	1	355		332	1	333
Créances rattachées	11	46	1	58	2	39	1	42
Dépréciations				0				0
Valeur nette comptable	16 561	6 087	783	23 431	22 150	4 768	697	27 615
Obligations et autres titres à revenu fixe ^{(b)(c)}								
Valeur brute ^(a)	18 221	5 321	1 276	24 818	14 144	5 023	1 137	20 304
Primes / décotes		32	0	32		34	(1)	33
Créances rattachées		26	30	56		25	30	55
Dépréciations		(105)	0	(105)		(124)	(55)	(179)
Valeur nette comptable	18 221	5 274	1 306	24 801	14 144	4 958	1 111	20 213
Actions et autres titres à revenu variable ^{(b)(d)}								
Valeur brute	39 992	1 396		41 388	30 944	1 418		32 362
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(29)		(29)		(17)		(17)
Valeur nette comptable	39 992	1 367		41 359	30 944	1 401		32 345

a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placements » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

b) Dont titres prêtés 15 695 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 11 525 millions d'euros au 31 décembre 2015.

c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 18 488 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 13 667 millions d'euros au 31 décembre 2015.

d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 40 126 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 31 932 millions d'euros au titre de l'exercice 2015.

Le montant global des titres d'investissement cédés avant l'échéance s'élève, pour 2016, à 38 millions d'euros contre 10 millions d'euros au titre de l'exercice 2015.

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2015 et 2016.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus values latentes	17	30
Moins values latentes	0	
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus values latentes	13	14
Moins values latentes	(118)	(144)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus values latentes	271	193
Moins values latentes	(30)	(40)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 6

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	2016	2015
Participations	389	398
Encours	403	407
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(14)	(9)
Titres prêtés		
Autres titres détenus à long terme	54	37
Encours	89	80
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(35)	(43)
Titres prêtés		
Créances rattachées		
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	443	435
Parts dans les entreprises liées	13 931	13 873
Encours ^{(a) (b)}	14 560	14 214
Avances en comptes courants	2	1
Écart de conversion	(101)	(61)
Dépréciations ^{(a) (c)}	(530)	(281)
Titres prêtés		
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	13 931	13 873
Actions Propres	8	14
Transaction	7	12
Placement	1	2
Titres prêtés		
Immobilisations financières		
ACTIONS PROPRES	8	14

(a) L'application du règlement ANC n° 2015-06 au 1^{er} janvier 2016 s'est traduite par la constatation de 269 millions d'euros dans la rubrique « parts dans les entreprises liées » correspondant au mali technique de fusion comptabilisé dans le cadre de la transmission universelle de patrimoine de Natixis Garanties au profit de Natixis, sur la base des plus-values existantes à cette date et en fonction de l'affectation (montant brut : 306 millions d'euros, dépréciation : 36 millions d'euros).

(b) Les principaux mouvements de l'exercice 2016 concernent :

- l'acquisition des titres du SPV DFEFG3 pour 80 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Natixis Assurances pour 206 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Natixis Global Asset Management (dividendes payés en actions) pour 221 millions d'euros ;
- la réduction de capital de Natixis Private Equity pour 310 millions d'euros ;
- la réduction de capital de Nexgen Financial Holdings Ltd pour 96 millions d'euros.

(c) Les principaux mouvements de l'exercice 2016 correspondent à la dotation aux provisions des titres Coface SA pour 179 millions d'euros.

NOTE 7

INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT DES SEUILS
SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS
FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2016

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L 247-1 du code de commerce :

Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital		% au 31/12/2016	Nombre d'actions au 31/12/2016
COFIMAGE 23	Ncoté	74,82 %	4 477
OPEN FINANCIAL RÉGULATION EUROPE	Ncoté	100,00 %	2
ECRINVEST 21	Ncoté	100,00 %	3 700
NATIXIS PAYMENT HOLDING (ECRINVEST 22)	Ncoté	100,00 %	3 700
ECRINVEST 23	Ncoté	100,00 %	3 700
INVESTIMA 75	Ncoté	100,00 %	3 700
INVESTIMA 76	Ncoté	100,00 %	3 700
INVESTIMA 77	Ncoté	100,00 %	3 700

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 8 RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Article L 233-15 et R 123-197 du code de commerce

Sociétés ou groupes de sociétés	Coté / non coté	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital ^(a) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2016 (en %)
A - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTREINTE À LA PUBLICATION				
- Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)				
COFACE SA 1 place Costes et Bellonte - CS20003 92276 BOIS-COLOMBES	C	314 496 EUR	884 791 EUR	41,24%
CACEIS 1/3 place Valhubert 75013 PARIS	NC	633 000 EUR	490 407 EUR	15,00 %
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions 16 RUE HOCHÉ - TOUR KUPKA B - TSA 39999 92919 LA DEFENSE CEDEX	NC	160 996 EUR	175 814 EUR	100,00 %
BANQUE PRIVÉE 1818 50 AVENUE MONTAIGNE 78008 PARIS	NC	88 402 EUR	77 602 EUR	100,00 %
NATIXIS ALGERIE IMMEUBLE EL KSAR - ZONE D'AFFAIRES MERCURE - LOT 34/35 BAB EZZOVAR 16311 ALGER	NC	10 000 002 DZD	10 584 578 DZD	100,00 %
NATIXIS Pfandbriefbank AG Im Trutz Frankfurt 55 D-60322 Frankfurt am Main	NC	120 000 EUR	668 EUR	100,00 %
NATIXIS ASIA LIMITED SUITE 1911-1922-19 F TWO 88 QUEENSWAY PACIFIC PLACE - Hong Kong	NC	632 395 HKD	(248 334) HKD	100,00 %
NATIXIS ASSURANCES 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	148 014 EUR	1 137 690 EUR	100,00 %
NATIXIS CONSUMER FINANCE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	35 340 EUR	319 646 EUR	100,00 %
NATIXIS FACTOR 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	19 916 EUR	183 661 EUR	100,00 %
NATIXIS FONCIERE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	685 EUR	62 764 EUR	99,99 %
NATIXIS FUNDING 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	67 555 EUR	1 811 EUR	100,00 %
NATIXIS INNOV 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	150 060 EUR	6 243 EUR	100,00 %
NATIXIS INTEREPARGNE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	8 891 EUR	18 577 EUR	100,00 %
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD. 1-11-1, MARUNOUCHI, CHIYODA-KU TOKYO 100-6226	NC	18 000 000 JPY	(1 637 511) JPY	100,00 %

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

Valeur comptable des titres détenus (en milliers d'euros)		Prêts et avances consentis et non remboursés (en milliers d'euros)	Montants des cautions, avais et autres garanties (en milliers d'euros)	PNB ou CA HT du dernier exercice ⁴⁹ (en milliers d'euros)	Bénéfice ou perte du dernier exercice ⁴⁹ (en milliers d'euros)	Dividendes encaissés en 2016 (en milliers d'euros)	Observation
Brute	Nette						
				2 269	75 381		
				100 376	100 321		(B)
				196 402	75 248		
				77 278	6 348		
				56 295	8 738		
				18 959	-		
				22 807	10 802		
				313	127 165		
				39 164	38 565		
				142 252	34 117		
				-	(190)		
				3 120	1 716		
				4 385	3 765		
				92 430	13 061		
				28 850	(6 748)		

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Sociétés ou groupes de sociétés	Coté / non coté	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital ^(a) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2016 (en %)
NATIXIS LEASE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	267 242 EUR	318 506 EUR	99,81 %
NATIXIS TRUST 51 AVENUE JOHN F. KENNEDY L-1855 Luxembourg	NC	609 865 EUR	126 042 EUR	100,00 %
NATIXIS Marco 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	1 000 170 EUR	8 331 EUR	100,00 %
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	53 559 EUR	55 387 EUR	100,00 %
NATIXIS PRIVATE EQUITY 5-7 RUE DE MONTTESSUY 75007 PARIS	NC	404 851 EUR	57 266 EUR	100,00 %
NEXGEN Financial Holding Ltd 12 Lower Leeson Street Dublin 2 Dublin	NC	0 EUR	17 454 EUR	100,00 %
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT 21 Quai d'Austerlitz 75013 PARIS	NC	178 252 EUR	3 833 637 EUR	100,00 %
DF EFG3 LIMITED Maples Corporate Services Limited of PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104	NC	85 000 USD	0 USD	100,00 %
NUSHI 399 BOYLSTON ST 13TH FLOOR MA 02116 BOSTON États-Unis d'Amérique	NC	1 227 285 USD	3 382 814 USD	15,00 %
B - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES OU PARTICIPATIONS*				
21 - Dans les sociétés françaises (ensemble)				
22 - Dans les sociétés étrangères (ensemble)				
* Dont filiales et participations non reprises au paragraphe A.				
(a) Hors résultat de l'exercice.				
(b) Pour ces lignes de titre, les informations sur les fonds propres, chiffres d'affaires et résultat correspondent à celles du dernier exercice audité (31/12/2015).				
(c) Exercice 2016.				

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

Valeur comptable des titres détenus <i>(en milliers d'euros)</i>		Prêts et avances consentis et non remboursés <i>(en milliers d'euros)</i>	Montants des cautions, avals et autres garanties <i>(en milliers d'euros)</i>	PNB ou CA HT du dernier exercice ⁴⁹ <i>(en milliers d'euros)</i>	Bénéfice ou perte du dernier exercice ⁴⁹ <i>(en milliers d'euros)</i>	Dividendes encaissés en 2016 <i>(en milliers d'euros)</i>	Observations
Brute	Nette						
				9 835	19 710		
				3 845	6 040		
				10 084	10 066		
				276 743	40 914		
				14 601	25 477		
				97 476	8 800		
				28 720	177 601		
				-	-		
				204 080	204 080		
338 307	222 772	8 312 781	37 496			14 370	
313 499	260 410	3 170 313	4 904 783			49 156	

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 9 ACTIONS PROPRES - ACTIF

(en euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1 ^{er} janvier 2016	190 074 649	950 944 887	5,00	187 321 230	835 473 224	4,46	2 753 419	0,09 %
Régularisation de cours	25 642 122	109 797 838	4,28	26 713 153	115 396 994	4,32		
Au 31 décembre 2016	215 716 771	1 060 742 725	4,92	214 034 383	950 870 218	4,44	1 682 388	0,05 %

Valeur nominale de l'action : 1,60 euros

NOTE 10 IMMOBILISATIONS

(en millions d'euros)	2016			2015		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	1 895	(1 652)	243	2 227	(1 663)	564
Immobilisations incorporelles	1 405	(1 292)	113	1 700	(1 302)	398
Immobilisations corporelles	490	(360)	130	527	(361)	166
Immobilisations hors exploitation	1	(1)	0	1	(1)	0
Immobilisations incorporelles			0			0
Immobilisations corporelles	1	(1)	0	1	(1)	0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 405	(1 292)	113	1 700	(1 302)	398
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	491	(361)	130	528	(362)	166

	01/01/2016	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2016
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 700	28	(17)	(306)	1 405
fonds de commerce ^(a)	1 191	0	(16)	(306)	869
logiciels	471	14	(1)	2	486
autres immobilisations incorporelles	38	14	0	(2)	50
Immobilisations corporelles d'exploitation	527	63	(100)	0	490
terrains et constructions	234	22	(97)	26	185
autres immobilisations corporelles	293	41	(3)	(26)	305
Immobilisations corporelles hors exploitation	1	0	0	0	1
terrains et constructions	1	0	0	0	1
autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	2 228	91	(117)	(306)	1 896

(a) L'application du règlement ANC n° 2015-06 au 1^{er} janvier 2016 s'est traduite par la constatation de 269 millions d'euros dans la rubrique « parts dans les entreprises liées » correspondant au mali technique de fusion comptabilisé dans le cadre de la transmission universelle de patrimoine de Natixis Garantie au profit de Natixis, sur la base des plus-values existantes à cette date et en fonction de l'affectation (dont valeur brute 306 millions d'euros et dépréciation : 36 millions d'euros).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

	01/01/2016	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2016
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 302)	(32)	5	36	(1 293)
fonds de commerce ^(a)	(904)	0	4	36	(864)
logiciels	(394)	(32)	1	0	(425)
autres immobilisations incorporelles	(4)	0	0	0	(4)
Immobilisations corporelles d'exploitation	(361)	(40)	38	3	(360)
terrains et constructions	(136)	(12)	35	0	(113)
autres immobilisations corporelles	(225)	(28)	3	3	(247)
Immobilisations corporelles hors exploitation	(1)	0	0	0	(1)
terrains et constructions	(1)	0	0	0	(1)
autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	(1 664)	(72)	43	39	(1 654)

(a) L'application du règlement ANC n° 2015-06 au 1^{er} janvier 2016 s'est traduite par la constatation de 269 millions d'euros dans la rubrique « parts dans les entreprises liées » correspondant au mali technique de fusion comptabilisé dans le cadre de la transmission universelle de patrimoine de Natixis Garantie au profit de Natixis, sur la base des plus-values existantes à cette date et en fonction de l'affectation (dont valeur brute 306 millions d'euros et dépréciation : 36 millions d'euros).

5

NOTE 11 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - ACTIF

(en millions d'euros)	2016	2015
Instruments conditionnels	11 179	10 689
Comptes de règlement	225	37
Débiteurs divers	30 263	28 375
Comptes de stocks et assimilés	449	546
AUTRES ACTIFS	42 116	39 647
Comptes d'encaissement		129
Comptes d'ajustement	7 083	5 471
Comptes de gains sur IFT	154	131
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	1 067	1 139
Produits à recevoir	735	352
Comptes de régularisation divers	1 454	780
COMPTES DE RÉGULARISATION	10 493	8 002

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 12 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES - PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	118 718	147 629
À vue	12 499	10 810
À terme	106 219	136 819
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	118 718	147 629
* dont titres donnés en pension livrée	36 249	45 902
dont dettes rattachées	185	185

NOTE 13 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Comptes d'épargne à régime spécial	48	32
À vue		
À terme	48	32
Autres dettes*	121 282	88 011
À vue	31 188	38 643
À terme	90 094	49 368
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	121 330	88 043
* dont titres donnés en pension livrée	78 272	49 360
dont dettes rattachées	80	38

NOTE 14 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	40 291	31 960
Emprunts obligataires	16 087	12 970
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	56 378	44 930
dont primes d'émission non amorties	402	424

NOTE 15 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Créditeurs divers	26 361	23 221
Opérations sur titres	58 231	46 731
<i>dont, transaction, dettes sur titres empruntées</i>	35 465	23 964
<i>dont, transaction, autres dettes sur titres</i>	22 752	22 755
<i>dont dettes rattachées</i>	14	12
Instruments conditionnels vendus	11 475	11 158
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	245	113
AUTRES PASSIFS	96 312	81 223
Comptes indisponibles	10	16
Comptes d'ajustement et d'écart	3 812	3 578
Comptes de pertes sur IFT	671	723
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	686	707
Charges à payer	855	974
Comptes de régularisation divers	1 328	2 283
COMPTES DE RÉGULARISATION	7 362	8 281

5

NOTE 16 PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS

<i>(en millions d'euros)</i>	01/01/2016	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres ^(a)	31/12/2016
Provisions déduites de l'actif	(1 642)	(646)	445	(12)	(39)	(1 894)
Établissements de crédit	(65)	(1)	4	(1)		(63)
Clientèle	(1 155)	(404)	353	(12)		(1 218)
Participations	(9)	(6)	1			(14)
Autres titres détenus à long terme	(42)		7			(35)
Parts dans les entreprises liées	(281)	(231)	18		(36)	(530)
Titres et créditeurs divers	(90)	(4)	62	1	(3)	(34)
Provisions de passif	2 660	473	(855)	16	142	2 436
Engagements liés au personnel (1)	281	63	(47)	0	142	439
Hors Bilan (engagements par signature)	16	5	(9)	0	0	12
Risques Pays	156	104	(75)	1	0	186
Risques Individuels	6	1	(5)	0	0	2
Provisions pour litiges	344	20	(12)	12	0	364
Risques Sectoriels	272	22	(9)	3	0	288
Risques instruments financiers à terme	845	52	(646)	0	0	251
Autres	740	206	(52)	0	0	894

(a) Constatation de l'actif distinct.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

(en millions d'euros)	01/01/2015	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2015
Provisions déduites de l'actif	(1 688)	(457)	524	(49)	28	(1 642)
Établissements de crédit	(101)	(1)	37	(3)	3	(65)
Clientèle	(1 213)	(369)	431	(32)	28	(1 155)
Participations	(6)	(3)				(9)
Autres titre détenus à long terme	(53)	(1)	12			(42)
Parts dans les entreprises liées	(224)	(83)	31	(5)		(281)
Titres et créiteurs divers	(91)		13	(9)	(3)	(90)
Provisions de passif	2 704	455	(595)	96	0	2 660
Engagements liés au personnel	305	57	(83)	1	1	281
Hors Bilan (engagements par signature)	28	12	(23)		(1)	16
Risques Pays	148	47	(42)	3		156
Risques Individuels	1	10	(5)			6
Provisions pour litiges	311	1	(11)	43		344
Risques Sectoriels	315	13	(66)	10		272
Risques instruments financiers à terme	912	206	(311)	38		845
Autres	684	109	(54)	1		740

NOTE 17 EFFECTIF ET PASSIFS SOCIAUX

Évolution des effectifs

	31/12/2016	31/12/2015
Techniciens	2 165	2 163
Cadres	5 222	5 155
NOMBRES DE SALARIÉS	7 387	7 318

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

— PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES UTILISÉES

Par type d'engagement	2016				2015			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	1,22 %	0,95 %	0,65 %	1,05 %	2,20 %	1,70 %	1,30 %	2,20 %
Taux de rendement attendus des actifs	1,22 %	0,95 %	0,65 %		2,20 %	1,70 %	1,30 %	

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2016, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,50 % contre 2,75 % au 31 décembre 2015.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 15,7 ans contre 15,8 ans au 31 décembre 2015.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

— ENGAGEMENTS LIÉS AU PASSIF SOCIAUX, ACTIFS DE COUVERTURE ET ACTIFS DISTINCTS

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2016	31/12/2015
Engagement brut	525	473
Juste valeur des actifs de régime	(96)	(237)
Juste valeur des actifs distincts	(143)	0
Engagement net	286	236

— VENTILATION DE L'ENGAGEMENT NET PAR TYPE DE RÉGIMES

<i>(en millions d'euros)</i>	2016					2015				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Engagement au 1 ^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	35	82	29	85	241	33	80	29	79	221
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(3)	(22)		7	(18)	40	(1)		23	62
Coût des services passés non comptabilisés	1	11		1	13	1	14		1	16
Engagement total net au 1 ^{er} janvier	33	81	29	93	236	74	93	29	103	299
Droits liquidés sur la période	(1)	(4)	(1)	(25)	(31)	(2)	(3)	(2)	(26)	(33)
Droits acquis sur la période	2	6	2	30	40	2	7	2	31	42
Coût financier	4	2		1	7	4	2	1	1	8
Rendement brut attendu des actifs	(5)				(5)	(3)				(3)
Variation des frais de gestion					0					0
Versement de la période au fonds	(2)				(2)	(2)				(2)
Frais sur versements					0					0
Modification de régime comptabilisée sur la période		3			3		3			3
Écarts actuariels enregistrés sur la période	1	(1)	1		1	3			1	4
Autres éléments	6				6		2			2
Variation enregistrée en résultat	5	6	2	13	26	2	12	1	6	21
Autres éléments (variation du périmètre...)					0					0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	22	11	1	6	40	(36)	(20)	(1)	(15)	(72)
Écart actuariel sur rendement des actifs	(8)				(8)	(3)	(1)			(4)
Autres écarts actuariels	(3)				(3)					0
Variation des écarts actuariels non enregistrés	10	11	1	6	28	(29)	(21)	(1)	(15)	(76)
Modification de régime intervenue dans la période					0					0
Autres éléments					0					0
Autres variations non comptabilisées	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	40	98	32	97	267	35	92	29	85	241
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	7	(10)		13	10	(3)	(22)		7	(18)
Coût des services passés non comptabilisés	0	8		1	9	1	11		1	13
Engagement total net au 31 décembre	47	96	32	111	286	33	81	29	93	296

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)

	2016	2015
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 576	4 232
Titres subordonnés	1 236	1 236
Emprunts subordonnés	2 340	2 996
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 014	1 814
Emprunts participatifs	36	36
Titres subordonnés	1 978	1 778
Emprunts subordonnés		
Dettes rattachées	61	75
	5 651	6 121

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2016	2015	Possibilité convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
27/06/2014	27/06/2026	EUR	900 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M+2%	Pas de call émetteur	900 000 000,00	900 000 000,00	NON CONVERTIBLE	Créances chirographaires
29/07/2015	29/07/2027	EUR	1 000 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M + 230 bp	Pas de call émetteur	1 000 000 000,00	1 000 000 000,00	NON CONVERTIBLE	Créances chirographaires

Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

Natixis a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou à taux variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon variable indexé sur Euribor ou Libor.

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés sont obligatoires dès lors qu'un dividende a été versé sur les actions de Natixis. Toutefois, pour toute autre période, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés prévoient que l'émetteur a la possibilité de suspendre le versement de ces intérêts, les coupons non versés n'étant pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption des pertes, le nominal des titres peut être réduit en cas d'insuffisance de fonds propres réglementaires pour servir de nouvelle base de calcul des coupons. Le nominal d'origine peut toutefois être reconstitué sous certaines conditions.

En cas de liquidation de Natixis et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres, les porteurs produiront leurs titres pour leur montant nominal d'origine.

Titres participatifs

Les titres participatifs émis en novembre 1995 par Natixis ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983.

Dettes Subordonnées Remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par Natixis sont des emprunts ou des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts ou titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de la société émettrice, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé par rachat en Bourse, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit de dettes privées, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission ou le contrat de souscription ou en cas de modification des règles fiscales ou réglementaires en vigueur. Dans tous les cas, ces remboursements sont soumis à l'accord des autorités de surveillance bancaire.

NOTE 19 PROVISIONS RÉGLEMENTÉES

(en millions d'euros)	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1 ^{er} janvier 2015	0	8	1	2	11
Dotations					0
Reprises		(2)			(2)
Autres		(1)	1		0
Mouvements de l'année 2015	0	(3)	1	0	(2)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	0	5	2	2	9
Au 1 ^{er} janvier 2016	0	5	2	2	9
Dotations					0
Reprises		(5)	(2)		(7)
Autres				(2)	(2)
Mouvements de l'année 2016	0	(5)	(2)	(2)	(9)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	0	0	0	0	0

5

NOTE 20 CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT A NOUVEAU

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus value long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1 ^{er} janvier 2015	4 986	7 341	330	1 211	0	9	500	14 377
Affectation du résultat 2014			65				181	246
Attribution gratuite d'actions	5					(5)		0
Actionnariat « Mauve »	14	31						45
Mouvements de l'année 2015	19	31	65	0	0	(5)	181	291
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	5 005	7 372	395	1 211	0	4	681	14 668
Au 1 ^{er} janvier 2016	5 005	7 372	395	1 211	0	4	681	14 668
Affectation du résultat 2015			57				(16)	41
Attribution gratuite d'actions	1					(2)		(1)
Actionnariat « Mauve »	13	14						27
Mouvements de l'année 2016	14	14	57	0	0	(2)	(16)	67
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	5 019	7 386	452	1 211	0	2	665	14 735

Au 31 décembre 2016, le capital social est composé de 3 137 074 580 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2 015 correspond à l'attribution 3 114 520 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance, et à la souscription de 8 505 624 actions

concernant l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2016 correspond à l'attribution 957 368 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance, et à la souscription de 7 989 447 actions concernant l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 21 OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES

(en millions d'euros)	2016	2015
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	65 399	76 373
Créances sur la clientèle	38 914	22 565
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 245	4 984
Actions et autres titres à revenu variable	1 854	283
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	59 885	87 579
Dettes envers la clientèle	36 815	18 770
Dettes représentées par un titre	287	869
Dettes subordonnées	4 016	4 491
Hors bilan		
Engagements de financement en faveur :		
• d'établissements de crédit	6 541	1 380
• de la clientèle	5 551	250
Engagements de garantie d'ordre		
• d'établissement de crédit	478	1 055
• de la clientèle	4 756	3 108

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit

exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

NOTE 22 ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES

(en millions d'euros)	2016	2015
Opérations avec la clientèle	758	682
TOTAL ACTIF	758	682
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	844	818
Autres comptes de passif	0	2
Fonds publics affectés	0	2
TOTAL PASSIF	890	868

NOTE 23 INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Intérêts et produits assimilés	4 884	4 609
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 368	1 224
Sur opérations avec la clientèle	2 025	1 783
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	257	190
Autres intérêts et produits assimilés	1 234	1 412
Intérêts et charges assimilés	(3 989)	(3 775)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 623)	(1 243)
Sur opérations avec la clientèle	(464)	(439)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(746)	(691)
Autres intérêts et charges assimilés	(1 156)	(1 402)
TOTAL	895	834

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 229 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre - 204 millions d'euros au 31 décembre 2015.

5

NOTE 24 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Parts entreprises liées	1 037	827
Titres de participation et autres titres détenus à long terme		
Actions et autres titres à revenu variable	15	10
TOTAL	1 052	837

NOTE 25 COMMISSIONS

<i>(en millions d'euros)</i>	2016		2015	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	320	(11)	335	(16)
Sur opérations sur titres	1	(109)	1	(117)
Sur instruments financiers à terme	50	(53)	51	(54)
Sur engagements de financement et de garantie	141	(101)	150	(95)
Sur autres engagements de hors-bilan	80	(5)	95	(6)
Sur opérations de change		(13)		(15)
Sur autres prestations de services financiers	37	(32)	44	(58)
Sur moyens de paiement	26	(24)	29	(29)
Produits accessoires	9		7	
Autres	187		205	
TOTAL	851	(348)	917	(390)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 26 RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Résultat sur titres de transaction	23	1 672
Résultat sur opérations de change	200	(302)
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	1 544	(438)
TOTAL	1 767	932

NOTE 27 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Titres de placement		
Plus-values de cession	75	496
Moins-values de cession	(207)	(291)
(Dotations) / Reprises nettes de dépréciation	9	(25)
TOTAL	(123)	180

NOTE 28 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Charges sur produits rétrocédés	(37)	(17)
Produits accessoires	221	210
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	8	8
Transferts de charges d'exploitation bancaire	11	10
Autres	(156)	(38)
TOTAL	47	173

NOTE 29 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	2016	2015
Frais de personnel	(1 343)	(1 228)
Salaires et traitements	(878)	(840)
Charges sociales ^(a)	(328)	(302)
Intéressement et participation	(61)	(47)
Charges fiscales	(88)	(87)
Refacturations	28	22
Dotations prov. Risques Charges ^(b)	(16)	26
Autres frais administratifs	(1 125)	(978)
Impôts et taxes ^(c)	(185)	(109)
Services extérieurs	(1 080)	(1 023)
Refacturations	140	154
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(69)	(38)
Dotations	(69)	(38)
TOTAL	(2 537)	(2 244)

(a) Dont charges de retraite pour 74 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 75 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(b) Dont reprise nette de provision au titre du plan d'adaptation pour l'emploi pour 9 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 45 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(c) Dont contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) pour 110 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 41 millions au 31 décembre 2015.

NOTE 30 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	2016	2015
Coût du risque sur éléments d'Actif	(661)	(109)
Sur créances douteuses :	(673)	(119)
Dotations aux dépréciations	(335)	(326)
Reprises de dépréciations	307	427
Pertes couvertes	(650)	(266)
Pertes non couvertes	(9)	(17)
Récupérations sur créances amorties	14	63
Sur titres :	12	10
Dotations aux dépréciations	(5)	(11)
Reprises de dépréciations	62	21
Pertes couvertes	(45)	
Coût du risque sur éléments de Passif	400	(56)
Sur risques pays :	(29)	(5)
Dotations aux provisions	(104)	(47)
Reprises de provisions	75	42
Sur risques & charges :	429	(51)
Dotations aux provisions	(78)	(180)
Reprises de provisions	507	109
TOTAL	(261)	(165)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

(en millions d'euros)	2016	2015
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	(182)	(67)
Plus-values	17	26
Moins-values	(7)	(20)
Dotations aux dépréciations	(238)	(87)
Reprises de dépréciations	27	44
Dotations Risques et Charges	(3)	(30)
Reprises Risques et Charges	22	
Titres d'investissement	0	(14)
Moins-values	0	(14)
Immobilisations corporelles et incorporelles	89	0
TOTAL	(93)	(81)

NOTE 32 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

(en millions d'euros)	2016	2015
Impôt au taux normal	(106)	(53)
Impôt au taux réduit	(1)	
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	4	4
Effet de l'intégration fiscale	137	246
Autres éléments ^(a)	330	(58)
Carry Back		
TOTAL	364	139

(a) Sur 2016, y inclus le produit relatif à la réclamation Natixis sur la fiscalisation sur les exercices antérieurs des dividendes et de la plus value de cession des CCI ainsi que les impacts des contrôles fiscaux.

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein du groupe Natixis est fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale détermine son impôt et contribue à l'impôt du groupe comme si elle n'était pas intégrée.

L'économie d'impôt ou le surplus d'imposition généré par le régime de l'intégration fiscale est comptabilisé par la société mère Natixis.

En contrepartie des déficits transmis à la tête de groupe, la maison mère comptabilise une provision pour restitution d'IS destinée à compenser le supplément d'impôt groupe du en cas de retour en bénéfice des filiales et dont la contribution à l'impôt sera minorée à hauteur des déficits antérieurs.

Contrôles fiscaux

Natixis SA a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008 à 2013. À l'issue de cette vérification, Natixis SA a reçu une proposition de rectification le 19 décembre 2016. Natixis SA entend contester la plupart des chefs de

redressements proposés et a constaté une provision dans les comptes à hauteur du risque estimé.

La succursale de Natixis en Allemagne fait l'objet d'un contrôle fiscal en cours portant sur les exercices 2009 à 2014. Une notification de redressement au titre de remboursement d'impôt retenu à la source sur dividendes et portant sur l'exercice 2009 a été reçue en décembre 2016. Natixis Allemagne entend contester le redressement proposé.

Débouclage des contentieux en cours

- La Cour de Justice de l'Union Européenne a jugé contraire à la liberté d'établissement l'application d'une quote-part de frais et charges de 5 % aux dividendes perçus de filiales établies dans un autre État membre de l'Union européenne qui, si elles avaient été résidentes de France, auraient pu appartenir à un groupe fiscal (CJUE 2-9-2015, aff. C-396/14, Groupe Stena SCA). Natixis, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale en France, a ainsi obtenu le remboursement de l'impôt indûment payé sur la quote-part de frais et charges de 5 % pour un montant de 6,0 millions d'euros.

• Fiscalité des Dividendes et produit de rachat des CCI des exercices antérieurs : jusqu'en 2013, Natixis détenait une participation de 20 % dans le capital des Banques Populaires et Caisses d'Épargne, sous la forme de Certificats Coopératifs d'Investissement (CCI). La totalité de ces participations a été rachetée en août 2013. Les dividendes distribués par les CCI et le produit net du rachat de l'année 2013 avaient été intégralement soumis à l'impôt sur les sociétés en application de l'article 145, 6 b ter du Code général des impôts qui limite l'application du régime d'exonération des produits de participation aux seuls titres de capital auxquels sont attachés

des droits de vote. Cette condition a été déclarée non conforme à la Constitution par une Décision du Conseil Constitutionnel rendue le 8 juillet 2016 (Décision Natixis n° 2016-553 QPC). Le Conseil d'État a par suite annulé la doctrine administrative (CE Natixis n°397316 du 5 octobre 2016) et le Ministre des Finances modifié celle-ci le 5 octobre au Bulletin Officiel. Compte tenu de ces éléments, rendant quasi certain le produit d'impôt, ce dernier a été enregistré dans les comptes au 31 décembre 2016 au titre des exercices antérieurs pour un montant de 326,0 millions d'euros majoré des intérêts moratoires.

NOTE 33 INFORMATION GÉOGRAPHIQUE

	2016						2015					
(en millions d'euros)	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total
Produits et charges d'intérêts et assimilés	216	233	300	146		895	239	242	244	109		834
Revenus des titres à revenu variable	1 016	13	24			1 053	835		1			836
Produits et charges de commissions	229	36	191	46		502	274	37	180	37		528
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	1 602	43		(1)		1 644	892	235		(15)		1 112
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	47	3	2	(5)		47	170	9	(5)	(1)		173
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	3 110	328	517	186	-	4 141	2 410	523	420	130	-	3 483

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 34 HORS BILAN - INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME

(en millions d'euros)	Notionnels 2016	Notionnels 2015
Marchés organisés	840 740	770 070
Opérations fermes	831 870	732 634
Opérations conditionnelles	8 870	37 436
Marchés de gré à gré	4 012 043	5 322 983
Opérations fermes	3 381 693	4 533 443
Opérations conditionnelles	630 350	789 540
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERÊT	4 852 783	6 093 053
Marchés organisés	2 012	165
Opérations fermes	2 012	165
Opérations conditionnelles		
Marchés de gré à gré	438 796	516 921
Opérations fermes	148 264	130 408
Opérations conditionnelles	290 532	386 513
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	440 808	517 086
Marchés organisés	118 274	93 708
Opérations fermes	34 396	32 532
Opérations conditionnelles	83 878	61 176
Marchés de gré à gré	202 893	181 889
Opérations fermes	98 290	88 013
Opérations conditionnelles	104 603	93 876
AUTRES INSTRUMENTS	321 167	275 597
Dont opérations de couverture		
■ sur instruments de taux d'intérêts	26 508	23 695
■ sur instruments de cours de change	3	3
■ sur autres instruments	5 274	6 175
Dont opérations de macro couverture	545 766	365 918
Dont opérations en position ouverte isolée	335	368

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie ^(a)
Administrations et banques centrales	6 199
Établissements financiers	28 884
Autres	12 289
TOTAL	47 372

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur.

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.4 du chapitre III « Risques et adéquation des fonds propres ».

Juste valeur des instruments financiers a terme

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	39 561	44 784
Juste valeur négative	36 932	43 156
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	22 036	18 279
Juste valeur négative	20 278	19 839
Autres instruments		
Juste valeur positive	8 860	7 860
Juste valeur négative	9 577	8 630

NOTE 35

HORS BILAN - ENGAGEMENTS ET OPÉRATIONS EN DEVISES

5

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Engagements de financement	75 142	72 166
Établissements de crédit	17 026	10 712
Clientèle	58 116	61 454
Engagements de garantie	28 241	26 941
Établissements de crédit	3 242	3 489
Clientèle	24 999	23 452
Engagements sur Titres	12 250	7 792
Autres engagements	19 426	19 469
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNES	135 059	126 368
Engagements de financement	32 890	23 576
Établissements de crédit	25 530	17 296
Clientèle	7 360	6 280
Engagements de garantie	7 268	5 201
Établissements de crédit	7 268	5 201
Engagements sur Titres	12 822	7 919
Autres engagements	7 048	7 836
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	60 028	44 532

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 36 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES

(en millions d'euros)	2016	2015
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	16 819	22 427
Monnaies vendues non livrées	16 924	22 554
Prêts / emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées	190	0
Devises empruntées non reçues	1 170	382
Change à terme		
Euro à recevoir / devises à livrer	471 991	445 400
Devises à recevoir / euro à livrer	506 568	463 218
Devises à recevoir / devises à livrer	273 380	297 650
Devises à livrer / devises à recevoir	290 173	296 911
Report / déport à recevoir	2	8
Report / déport à payer	2	10

NOTE 37 EMPLOIS, RESSOURCES PAR ÉCHÉANCES

(en millions d'euros)	<= 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	74 837	5 527	8 893	16 267	40	105 564
Opérations avec la clientèle	78 974	9 196	20 206	26 429	817	135 622
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 552	3 019	2 104	6 126		24 801
Emplois	167 363	17 742	31 203	48 822	857	265 987
Dettes sur établissements de crédit	79 322	13 156	26 229	11		118 718
Opérations avec la clientèle	103 775	13 690	3 532	333		121 330
Dettes représentées par un titre	35 690	13 377	7 311			56 378
Ressources	218 787	40 223	37 072	344	0	296 426

NOTE 38 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

<i>(en millions d'euros)</i>	2016	2015
Audit		
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	5,3	4,9
Services autres que la certification des comptes	3,1	1,3
TOTAL	8,4	6,2

En 2015, les services autres que la certification des comptes pour Natixis SA ne correspondaient qu'aux DDL alors qu'en 2016 il s'agit des DDL et des "autres prestations". En 2015, ces "autres prestations" n'étaient pas autorisées pour les CAC de l'entité audité.

NOTE 39**IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS**

5

L'article L 511-45 du code monétaire et financier et l'arrêté du Ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États et territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le suivi des filiales et succursales de Natixis qui seraient implantées dans des pays non coopératifs relève du processus de suivi des risques de Natixis et s'inscrit dans l'organisation de la filière Risques, à savoir :

- une direction / organisation des risques locale qui a un lien fonctionnel avec la direction des Risques centrale ;
- des reporting ad hoc respectant les éventuelles contraintes locales mais assurant le respect global des risques.

Au 31 décembre 2016 et en application de l'article précité, Natixis indique avoir, aux Îles Marshall, des encours de financement (nets de provisions) de 123 millions d'euros et des engagements donnés de prêts de 12 millions d'euros.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices - Art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales

Nature des indications	2012	2013	2014	2015	2016
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	4 937 943 670,40	4 960 472 304,00	4 986 412 193,60	5 005 004 424,00	5 019 319 328,00
Nombre d'actions émises	3 086 214 794	3 100 295 190	3 116 507 621	3 128 127 765	3 137 074 580
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	16 450 246 528,71	16 577 825 952,70	16 744 446 983,44	19 286 206 333,81	20 911 153 316,23
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	861 041 488,98	2 259 385 434,57	738 855 652,86	872 230 135,57	1 061 747 058,72
Impôt sur les bénéfices	18 388 296,70	(212 587 222,83)	153 268 232,67	139 005 181,75	364 623 914,40
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	907 172 429,97	2 323 073 936,17	1 305 316 943,00	1 134 225 514,40	1 621 448 753,36
Montant des dividendes distribués	308 621 479,40	496 047 230,40	1 059 612 591,14	1 094 844 717,75	1 097 976 103,00
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,28	0,66	0,29	0,32	0,45
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,29	0,75	0,42	0,36	0,52
Dividende versé à chaque action	0,10	0,16	0,34	0,35	0,35
Personnel					
Nombre de salariés	7 688	7 367	7 188	7 318	7 387
Montant de la masse salariale	704 503 673,34	734 627 077,69	783 339 403,98	840 134 680,53	878 011 680,00
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	364 133 590,12	365 395 752,03	389 150 406,91	349 581 989,26	388 380 689,14

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「親会社財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－(10) コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスク、法的リスク－(b) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。共同支配の営業活動、共同支配の資産および共同支配企業に関しては、比例連結法（または持分法）が適用される。共同支配投資企業は被共同支配企業に対する持分について、比例連結に対する代替的方法として、持分法を適用する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年1月1日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本基準ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当

しないものと推定され連結の対象となっていない。なお、2011年3月25日に企業会計基準委員会により公表された、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、改正企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、改正企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および改正実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（以下、総称して「本改正企業会計基準等」）では、一定の要件を満たす特別目的会社を子会社に該当しないものと推定する取扱いの対象から、特別目的会社に対する出資者を除外している。本改正企業会計基準等は2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。日本基準では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、少数株主損益の会計処理）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。発生した買収コストのうち、負債性証券または持分証券の発行コスト以外のものは、IAS第32号に基づき費用処理される。

日本基準では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。2013年9月13日に企業会計基準第21

号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首からは、日本でも取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）

2) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される。（いわゆる、全面時価評価法）

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数（非支配）株主持分は、連結貸借対照表上、純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、当期純利益には親会社株主に帰属する純利益のみが含まれていた。2013年9月13日に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、連結貸借対照表において「少数株主持分」の表示が「非支配株主持分」に変更された。また、連結損益計算書において、「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主利益」および「当期純利益」の表示が、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更された。

5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

7) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産および金融負債は以下のよう

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産および金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および金融負債は公正価値で測定され、利得および損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定または認識の不一致を解消または著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループまたは金融負債グループもしくはその両方に適用される場合、または(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合およびさもなければ契約上求められているはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失および外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得または損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、株主資本の区分項目として計上されている。
- ・ 貸付金および債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

2014年7月、IASBは、金融商品の分類および測定に関する最終基準IFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用しており、IAS第39号の多くの相違する規則を置き換えるものである。金融資産の分類は、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて行われ、原則として、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、または純損益を通じて公正価値で測定する区分のいずれかに分類される。同基準は、2018年1月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。

当行グループでは、純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融負債に係る損益の認識に関する修正のみを早期適用し、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融および非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を要求、または認可する際に適用される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価または償却原価とする。
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能または貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金および債権または満期保有目的債券―貸付金および債権または満期保有目的債券に分類される金融資産または金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産または資産グループの帳簿価額と資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として認識する。

売却可能金融資産―売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から純損益に振り替えられる。減損損失は、金融資産の取得原価または償却原価とその直近の公正価値との差額から、過年度に損益計算書に認識した減損額を控除した額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は損益計算書において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の損益を通じての戻入は禁止されているが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われ、損益計算書に認識される。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落は、減損の客観的証拠となる。

日本基準では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価または償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかの場合には、金融資産を譲渡しているとされる。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が保持している場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が保持、ないしは移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与の範囲程度に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金および債権（支払額が固定的または決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たすトレーディング目的保有金融資産および売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力がある場合、貸付金および債権に分類変更することができる。さらに、貸付金および債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産または満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価または償却原価となる。

日本基準では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジー公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジーデリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジー在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本基準では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方針を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- － 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- － 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

日本基準では、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来までオフバランスであった未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用が貸借対照表に認識されることとなった。なお、その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用等の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準でみられるような数値基準は無い。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。

引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、コミットメントおよび実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

18) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が1月1日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i)銀行間市場で取引される有価証券、(ii)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ii) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv) 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v) 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi) 「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC)は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	提出日：2016年5月27日
(2) 発行登録書およびその添付書類	提出日：2016年5月30日
(3) 訂正発行登録書およびその添付書類（上記(2)の訂正）	提出日：2016年6月8日
(4) 発行登録追補書類およびその添付書類	提出日：2016年6月21日
(5) 訂正発行登録書およびその添付書類（上記(2)の訂正）	提出日：2016年6月29日
(6) 訂正発行登録書（上記(2)の訂正）	提出日：2016年7月12日
(7) 発行登録追補書類およびその添付書類	提出日：2016年7月15日
(8) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書およびその添付書類	提出日：2016年9月14日
(9) 訂正発行登録書（上記(2)の訂正）	提出日：2016年9月14日
(10) 半期報告書およびその添付書類	提出日：2016年9月30日
(11) 訂正有価証券報告書（上記(1)の訂正）	提出日：2016年11月8日
(12) 訂正半期報告書（上記(10)の訂正）	提出日：2016年11月8日
(13) 訂正発行登録書およびその添付書類（上記(2)の訂正）	提出日：2016年11月8日
(14) 訂正発行登録書およびその添付書類（上記(2)の訂正）	提出日：2016年11月8日
(15) 発行登録追補書類およびその添付書類	提出日：2016年11月16日
(16) 発行登録追補書類およびその添付書類	提出日：2016年11月16日
(17) 訂正有価証券報告書（上記(1)の訂正）	提出日：2017年1月10日
(18) 訂正発行登録書（上記(2)の訂正）	提出日：2017年1月10日
(19) 発行登録追補書類およびその添付書類	提出日：2017年1月11日
(20) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書およびその添付書類	提出日：2017年5月30日
(21) 訂正発行登録書（上記(2)の訂正）	提出日：2017年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2018年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン型）
- 2) ナティクス 2020年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 3) ナティクス 2021年6月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 4) ナティクス 2021年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
- 5) ナティクス 2021年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- 6) ナティクス 2021年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 7) ナティクス 2018年7月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）

(2) 理由

上記1)および7)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記2)および6)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記3)、4)および5)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてスタンダード・amp・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近５年間の 年別最高・最低値	年別	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年			
	最高	10,395.18		16,291.31		17,935.64		20,868.03		19,494.53			
	最低	8,295.63		10,486.99		13,910.16		16,795.96		14,952.02			
最近６ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月		2016年 8 月		2016年 9 月		2016年10月		2016年11月		2016年12月	
	最高	16,810.22		16,919.92		17,081.98		17,446.41		18,381.22		19,494.53	
	最低	15,106.98		16,083.11		16,405.01		16,598.67		16,251.54		18,274.99	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近５年間の 年別最高・最低値	年別	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年			
	最高	1,465.77		1,848.36		2,090.57		2,130.82		2,271.72			
	最低	1,277.06		1,457.15		1,741.89		1,867.61		1,829.08			
最近６ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月		2016年 8 月		2016年 9 月		2016年10月		2016年11月		2016年12月	
	最高	2,175.03		2,190.15		2,186.48		2,163.66		2,213.35		2,271.72	
	最低	2,088.55		2,157.03		2,125.77		2,126.15		2,085.18		2,191.08	

出典：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

株主各位

株主総会で私たちに委託された任務に従い、私たちは2016年12月31日に終了した年度に関し、株主各位に以下についてここに報告する。

－本報告書に添付のナティクス・グループの連結財務諸表の監査

－私たちの評価の妥当性

－法律によって要求されている特定の検証

連結財務諸表は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

I. 連結財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査では、連結財務諸表上の金額および開示内容についての監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出方法を用いた手続が実施される。監査にはまた、採用された会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての連結財務諸表の表示を評価することも含まれる。私たちは、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務諸表は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準に準拠して、グループの2016年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実且つ公正な概観を与えている。

上記で表明した意見に疑義を生じさせるものではないが、私たちは、連結財務諸表に対する注記1.1、5.10、6.1および7.3について株主各位の注意を喚起する。当該注記では、IFRS第9号「金融商品」が提供する選択肢に従って、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの認識に関するIFRS第9号の特定の規定を、2016年12月31日に終了した事業年度において早期適用したことによる影響について概説している。

II. 私たちの評価の妥当性

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の項目について株主各位の注意を喚起する。

金融商品の測定

連結財務諸表に対する注記5.6、5.10、5.23、6.7.5および6.18に記載の通り、グループは、内部のモデルおよび手法を使用して、活発な市場で取引されていない金融商品の測定および一定の減損損失の計上を行っている。私たちは、使用されたモデルの検証およびこれらのモデルの観察可能性を評価するために選択されたパラメータの定義に関連した統制手続を検証した。

信用リスクに関する減損および引当金

グループは、その活動に内在する信用リスクおよび相手先リスクをカバーするために資産の減損および引当金を認識している（連結財務諸表に対する注記5.1、5.2、5.3、5.23、6.5、6.16.1、7.7および10.2）。私たちは、信用および相手先リスクの監視、回収不能リスクの評価、ならびに対応する個別および集合的な減損および引当金の計算に関連した統制手続をレビューした。

売却可能資産の減損

グループは、売却可能資産が価値の下落を被った客観的証拠が存在する場合に、当該資産に対する減損損失を認識している（連結財務諸表に対する注記5.1、6.4、7.4および7.7）。私たちは、減損の証拠の識別および最大減損損失の測定に関連した統制手続、ならびに該当する場合には当該資産の価値の下落をカバーするための減損損失の認識にあたって行われた見積りをレビューした。

保険契約に関連した負債

グループは、保険契約に関連したリスクに関する責任準備金を計上している（連結財務諸表に対する注記2.8、5.23、6.15、7.5および15.3）。私たちは、これらの保険契約の測定に使用された手法ならびに使用された主要な仮定およびパラメータをレビューした。

のれんの測定

グループは、連結貸借対照表に計上されるのれんの測定を更新している（連結財務諸表に対する注記2.5、5.23および6.12）。私たちは、この作業の実施に使用された手法ならびに主要な仮定およびパラメータをレビューした。

繰延税金の認識

グループは、繰越欠損金に関する繰延税金資産を認識した（連結財務諸表に対する注記5.20、5.23および6.8）。私たちは、繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積りおよび仮定を検証した。

従業員給付債務

グループは、従業員給付債務をカバーするために引当金を計上している（連結財務諸表に対する注記5.15、5.23、6.16.1および11.2.3）。私たちは、これらのコミットメントの測定に使用された手法ならびに使用された主要な仮定およびパラメータをレビューした。

負債として認識された引当金

グループは、その事業活動から発生する偶発事象および訴訟をカバーするために引当金を計上している（連結財務諸表に対する注記5.14、5.23、6.16および7.7）。私たちは、これらのリスクの識別および評価のために、また、経営陣が必要と考える引当金の金額の測定のために、経営陣が使用した手法を検証した。

これらの評価は、全体としての財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、このため本報告書の第I項において表明した私たちの監査意見の形成に寄与していた。

III. 特定の検証

法律の定めるところにより、私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して、グループの経営報告書に記載された情報についても特に検証した。

その適正な表示および連結財務諸表との整合性に関して、私たちは報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュール・セヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2017年3月21日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

プライスウォーターハウスクーパース・
オーディット

マザー

ジャン・マルク・ミクレール
シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ

アグネス・フシェール
パトリス・モロ

シャルル・ド・ボワリュ
エマニュエル・ドースマン

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport, relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2016, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Natixis, tels qu'ils sont joints au présent rapport,
- la justification de nos appréciations,
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I - Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS, tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les notes 1.1, 5.10, 6.1 et 7.3 de l'annexe qui exposent les incidences de l'application par anticipation dès l'exercice clos le 31 décembre 2016 de certaines dispositions de la norme IFRS 9 « Instruments financiers », conformément à l'option ouverte par la norme, sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat.

II - Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Valorisation des instruments financiers

Comme indiqué notamment dans les notes 5.6, 5.10, 5.23, 6.7.5 et 6.18 de l'annexe, le Groupe utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers qui ne sont pas traités sur des marchés actifs, ainsi que pour la constitution de certaines dépréciations. Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à la vérification des modèles utilisés, à la détermination des paramètres retenus et à l'évaluation du caractère observable de ces derniers.

Dépréciation et provisionnement des risques de crédit et de contrepartie

Le Groupe comptabilise des dépréciations d'actifs et des provisions pour couvrir les risques de crédit et de contrepartie inhérents à ses activités (notes 5.1, 5.2, 5.3, 5.23, 6.5, 6.16.1, 7.7 et 10.2 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non-recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions afférentes sur une base individuelle et de portefeuilles.

Dépréciation d'actifs disponibles à la vente

Le Groupe comptabilise des dépréciations sur des actifs disponibles à la vente lorsqu'il existe une indication objective de baisse de la valeur de ces actifs (notes 5.1, 6.4, 7.4 et 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à l'identification d'indices de perte de valeur, la valorisation des lignes les plus significatives, ainsi que les estimations ayant conduit, le cas échéant, à la couverture des pertes de valeur par des dépréciations.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Le Groupe constitue des provisions techniques afin de couvrir les risques liés aux contrats d'assurance (notes 2.8, 5.23, 6.15, 7.5 et 15.3). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces passifs, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Evaluation des écarts d'acquisition

Le Groupe procède à des travaux de mise à jour de l'évaluation des écarts d'acquisition figurant à son bilan consolidé (notes 2.5, 5.23 et 6.12 de l'annexe). Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces travaux ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Activation des impôts différés

Le Groupe a comptabilisé des actifs d'impôts différés notamment au titre des déficits fiscaux reportables (notes 5.20, 5.23 et 6.8 de l'annexe). Nous avons examiné les principales estimations et hypothèses ayant conduit à la reconnaissance de ces impôts différés.

Engagements sociaux

Le Groupe constitue des provisions pour couvrir les engagements sociaux (notes 5.15, 5.23, 6.16.1 et 11.2.3 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces engagements, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Provisions de passif

Le Groupe constitue des provisions pour couvrir les risques et litiges générés par son activité (notes 5.14, 5.23, 6.16 et 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III - Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Fait à Neuilly-sur-Seine et à Paris La Défense, le 21 mars 2017
Les Commissaires aux comptes

Deloitte & Associés

PricewaterhouseCoopers Audit

Mazars

Jean-Marc Mickeler

Agnès Husscherr

Charles de Boisriou

Charlotte Vandeputte

Patrice Morot

Emmanuel Dooseman

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

親会社の財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日に終了した年度

株主各位

株主総会で私たちに委託された任務に従い、私たちは2016年12月31日に終了した年度に関し、株主各位に以下についてここに報告する。

- －本報告書に添付の親会社ナティクス・エス・エーの財務諸表の監査
- －私たちの評価の妥当性
- －法律によって要求されている特定の検証および情報

会社の財務諸表は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

I. 親会社の財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに会社の財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査では、年次財務諸表上の金額および開示内容についての監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出方法を用いた手続が実施される。監査にはまた、採用された会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性ならびに全体としての財務諸表の表示を評価することも含まれる。私たちは、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、親会社の財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2016年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実且つ公正な概観を与えている。

上記で表明した意見に疑義を生じさせるものではないが、私たちは、親会社の財務諸表に対する注記1のパラグラフ17「会計方法の変更および財務諸表の比較可能性」について株主各位の注意を喚起する。当該注記では、合併損失の会計処理に関するANC規則第2015-06号の初度適用の影響について概説している。

II. 私たちの評価の妥当性

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の項目について株主各位の注意を喚起する。

金融商品の測定

会社は、内部のモデルおよび手法を使用して、活発な市場で取引されていない金融商品の測定および一定の減損損失の計上を行っている（親会社の財務諸表に対する注記1のパラグラフ6ならびに注記16、26および34）。私たちは、使用されたモデルの検証およびこれらのモデルの観察可能性を評価するために選択されたパラメータの定義に関連した統制手続を検証した。

信用リスクおよび相手先リスクに関する減損および引当金

会社は、その活動に内在する信用リスクおよび相手先リスクをカバーするために資産の減損および引当金を認識している（親会社の財務諸表に対する注記1のパラグラフ1ならびに注記3、4、16および30）。私たちは、信用および相手先リスクの監視、回収不能リスクの評価、ならびに対応する個別および集合的な減損および引当金の計算に関連した統制手続をレビューした。

従業員給付債務

会社は、従業員給付債務をカバーするために引当金を認識している（親会社の財務諸表に対する注記1のパラグラフ8、注記16、17および29）。私たちは、これらのコミットメントの測定に使用された手法ならびに使用された主要な仮定およびパラメータをレビューした。

投資有価証券、関連会社に対する持分およびその他の長期有価証券

ナティクスは、関係会社、子会社および関連会社、ならびにその他長期有価証券に対する投資の評価を更新している（親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 2ならびに注記6および31）。私たちは、この作業の実施に使用された手法ならびに主要な仮定およびパラメータをレビューした。

その他の偶発損失引当金

会社は、その事業活動から発生する偶発事象および訴訟をカバーするために引当金を計上している（親会社の財務諸表に対する注記1の paragraph 10および注記16）。私たちは、これらのリスクの識別および評価のために、また、経営陣が必要と考える引当金の金額の測定のために、経営陣が使用した手法を検証した。

これらの評価は、全体としての財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、このため本報告書の第I項において表明した私たちの監査意見の形成に寄与していた。

III. 特定の検証および情報

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して、私たちはまた、フランスの法律で要求される特定の検証を実施した。

取締役会の経営報告書ならびに財政状態および親会社の財務諸表に関する株主宛書類に示された情報の適正な表示および財務諸表との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定に従って記載された執行役の報酬および給付ならびに執行役のためのその他のコミットメントに関する情報について、私たちは、財務諸表または財務諸表の作成に使用された基礎となる情報、および、該当する場合には会社を支配する会社または会社の支配下にある会社から入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の正確性および適正な表示を保証している。

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の取得ならびに株主および議決権保有者の特定に関する様々な情報が経営報告書において適切に開示されていることを確認した。

ヌイイ・シュール・セヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2017年3月21日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	プライスウォーターハウスクーパース・	マザー
	オーディット	
ジャン・マルク・ミクレール	アグネス・フシェール	シャルル・ド・ボワリュ
シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ	パトリス・モロ	エマニュエル・ドースマン

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2016

Aux actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2016, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Natixis, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1-paragraphe 17 « Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes » de l'annexe qui expose l'incidence de la première application du règlement ANC 2015-06 pour ce qui concerne le traitement comptable du mali technique de fusion.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Valorisation des instruments financiers

La société utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers qui ne sont pas traités sur des marchés actifs, ainsi que pour la constitution de certaines dépréciations (paragraphe 6 de la note 1, notes 16, 26 et 34 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à la vérification des modèles utilisés, à la détermination des paramètres retenus et à l'évaluation du caractère observable de ces derniers.

Dépréciation et provisionnement des risques de crédit et de contrepartie

La société comptabilise des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques de crédit et de contrepartie inhérents à ses activités (paragraphe 1 de la note 1, notes 3, 4, 16 et 30 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non-recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions afférentes sur base individuelle et de portefeuilles.

Engagements sociaux

La société constitue des provisions pour couvrir les engagements sociaux (paragraphe 8 de la note 1, notes 16, 17 et 29 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces engagements, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

Natixis procède à des travaux d'actualisation de l'évaluation des titres de ses participations, de ses parts dans les entreprises liées et de ses autres titres détenus à long terme (paragraphe 2 de la note 1, notes 6 et 31 de l'annexe). Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces travaux ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Autres provisions pour risques

La société constitue des provisions pour couvrir les risques et litiges générés par son activité (paragraphe 10 de la note 1 et note 16 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle et à l'identité des détenteurs du capital et des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 21 mars 2017

Les commissaires aux comptes

Deloitte & Associés

PricewaterhouseCoopers Audit

Mazars

Jean-Marc Mickeler

Agnès Husherr

Charles de Boisriou

Charlotte Vandeputte

Patrice Morot

Emmanuel Dooseman

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。